大学ファクトブック 2021

「組織」対「組織」の本格的産学連携の拡大に向けて

令和３年９月２日

一般社団法人　日本経済団体連合会

経済産業省

文部科学省

はじめに

政府では、「2025 年までに大学・研究開発法人等に対する企業の投資額を 2014 年の水準の 3 倍とすることを目指す」という目標を掲げています。

この達成に向けて、平成 28 年 11 月に、産業界からみた大学等の課題とその処方箋を示すことで、「組織」対「組織」の本格的な産学官共同研究を進めることを目指した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」[1]を策定し、さらに令和 2 年 6 月 30 日には、ボトルネックとなっている課題への処方箋と、産業界側の記載を充実した【追補版】[2]を策定しました。

「大学ファクトブック」は、大学における上記ガイドラインに基づく取組の状況や、産業界との連携実績などのデータを、比較評価が可能なかたちに「見える化」することで、産業界と大学の連携を更に促進することを目指しています。

企業の皆様におかれては、本ファクトブックを通じて大学の強みや特徴を把握し、またそれぞれの大学が進めている産学連携体制の整備状況を比較・評価することで、大学の「知の価値」に対して投資を行う参考にしていただきたいと考えています。

大学の皆様におかれては、本ファクトブックを通じて他の大学と自らの大学の取組を比較することで、自らの強みや特徴を確認し、また、改善の余地を見出すことで、企業とのパートナーシップを更に深めるきっかけにしていただくことを願っています。

1 平成 28 年 11 月 30 日 イノベーション促進産学官対話会議事務局

2 令和 2 年 6 月 30 日 文部科学省・経済産業省

目次

STRUCTURE 本書の構成・・3

1．OVERVIEW 全体の概観

How to Read 項目別ランキング・トピックスの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

① Ranking 項目別ランキング・・6

② Topics トピックス・・8

2．INDEX ファクトシート索引

How to Use ファクトシート索引の使い方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

① Collaborative Research Inflows 共同研究受入額順（設置主体別）・・15
※国公私立別

② Japanese Syllabary 五十音順・・・19

③ Technical Field Ranking IPC 技術分野別出願動向ランキング順・・・・・・・・・23

3．FACT SHEETS 大学別ファクトシート

How to Read 大学別ファクトシートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

① Collaborative Research Inflows 共同研究受入額順（設置主体別）・・40
※国公私立順不同

Structure 本書の構成

本ファクトブックは、大きく３つのセクションに分かれています。

セクション１　OVERVIEW 全体の概観

個々の大学の強みや特徴を「見える化」するため、大学ごとのファクトデータを様々な観点から大学間で比較・分析します。

セクション２　INDEX ファクトシート索引

大学別ファクトシートの検索性を高めるため、①共同研究受入額順（設置主体別）、②五十音順、③IPC 技術分野別出願動向ランキング順　の３種類の索引を提供します。

セクション３　FACT SHEETS 大学別ファクトシート

本書のメインコンテンツである、大学別の産学連携に関するファクトデータを網羅したファクトシートです。

1．Overview　全体の概観

ここでは、個々の大学の強みや特徴を「見える化」するため、大学ごとのファクトデータを様々な観点から大学間で比較・分析します。

How to Read 項目別ランキング・トピックスの見方

① 項目別ランキング

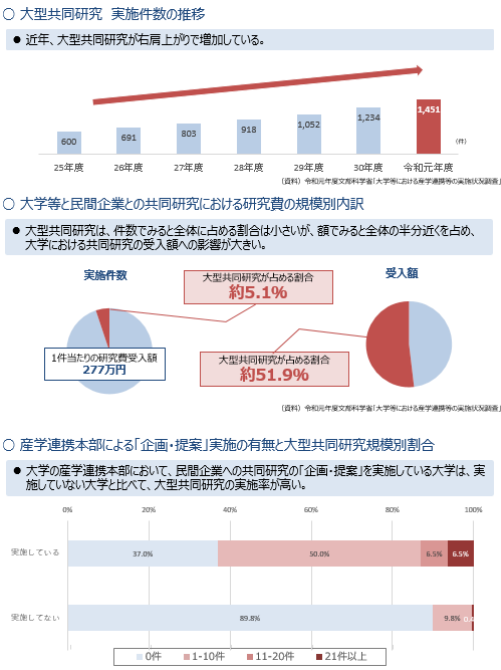
「項目別ランキング」は、自らの大学の取組を他の大学と比較することで、自らの強みや特徴を確認し、また、改善の余地を見出すきっかけとするため、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」の結果[1]に基づき、大学別の共同研究受入額等について、上位 30 件までをランキング形式で掲載している。

大学名の左の記号及び数字は、矢印が前年度からの増減、中央の数字が直近調査の順位、右隣の括弧内の数字が前年度調査の順位を表している。なお、「－」は前年度欄外であったことを表す。データの引用元については、各項目に記載している。



② トピックス

「トピックス」は、大学におけるガイドラインに基づく取組とその成果について、個々の大学の置かれた現状を明確にするため、テーマごとの全体の状況について概観できるデータを整理した。データの引用元については、各項目に記載している。



---

[1] 調査結果については、以下も参照。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00010.htm

Ranking 項目別ランキング：大型共同研究*

＊受入額1千万円以上の民間企業との共同研究

①民間企業との共同研究費受入額

（千円）



②民間企業との共同研究費受入額 １，０００万円以上の実施件数

（件）



（資料）平成30年度、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

Ranking 項目別ランキング：大型共同研究*

＊受入額1千万円以上の民間企業との共同研究

③民間企業との共同研究費受入額 １，０００万円以上の研究費受入額

（千円）

→	1 (1) 大阪大学	7,255,318
→	2 (2) 東京大学	6,696,343
→	3 (3) 京都大学	3,752,253
↗	4 (6) 名古屋大学	2,398,283
↘	5 (4) 東北大学	2,342,671
↘	6 (5) 慶應義塾大学	2,031,826
→	7 (7) 東京工業大学	1,808,024
→	8 (8) 筑波大学	1,156,252
↗	9 (11) 順天堂大学	805,741
↘	10 (9) 北海道大学	720,596
↘	11 (10) 九州大学	665,187
→	12 (12) 広島大学	644,785
↗	13 (17) 弘前大学	580,000
↘	14 (13) 東京医科歯科大学	532,855
↗	15 (16) 神戸大学	495,892
↗	16 (21) 九州工業大学	378,259
↗	17 (20) 長崎大学	359,019
↘	18 (15) 山形大学	312,941
↗	19 (23) 名古屋工業大学	286,978
↗	20 (25) 東京理科大学	276,386
↘	21 (14) 早稲田大学	274,972
↘	22 (19) 大阪市立大学	252,717
↗	23 (24) 熊本大学	244,858
↘	24 (18) 三重大学	232,877
↗	25 (-) 東京農工大学	217,506
↗	26 (-) 情報・システム研究機構	203,480
↗	27 (28) 信州大学	198,996
↘	28 (27) 山口大学	197,216
→	29 (29) 新潟大学	192,337
↗	30 (-) 金沢大学	190,838

④民間企業との共同研究に伴う１件当たりの研究費受入額（単位：千円）

（件）

↗	1 (2) 聖マリアンナ医科大学	13,407
↘	2 (1) 藤田医科大学	8,997
↗	3 (5) 順天堂大学	6,610
→	4 (4) 大阪大学	6,530
↗	5 (20) 福島県立医科大学	5,849
↗	6 (-) 聖路加国際大学	5,728
↗	7 (26) 関西医科大学	5,577
→	8 (8) 名古屋大学	5,420
↗	9 (28) 弘前大学	5,224
→	10 (10) 東京大学	5,101
↘	11 (6) 慶應義塾大学	4,576
↘	12 (7) 京都大学	4,414
↗	13 (-) 埼玉医科大学	4,363
↗	14 (16) 東京医科歯科大学	4,312
↗	15 (-) 兵庫医科大学	4,287
↗	16 (-) 札幌医科大学	4,232
↘	17 (13) 東京工業大学	4,129
↗	18 (-) 自治医科大学	4,013
↘	19 (12) 筑波大学	4,009
↘	20 (11) 旭川医科大学	3,977
↗	21 (-) 滋賀大学	3,780
↘	22 (9) 奈良県立医科大学	3,738
↗	23 (24) 情報・システム研究機構	3,703
↘	24 (17) 東北大学	3,548
↘	25 (14) 東京都市大学	3,443
↗	26 (27) 東北工業大学	3,271
↘	27 (25) 横浜市立大学	3,192
↗	28 (-) 関西学院大学	3,091
↗	29 (-) 岩手医科大学	3,062
↗	30 (-) 九州工業大学	3,009

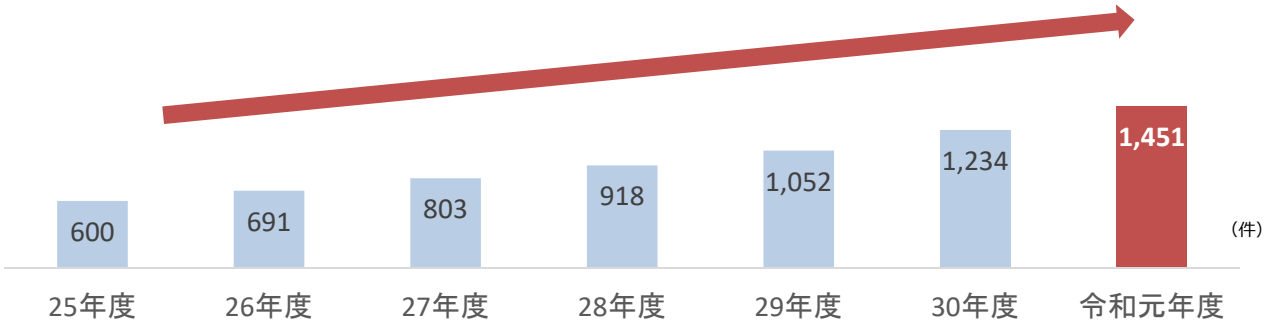
（資料）平成30年度、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

Topics トピックス：大型共同研究*について

＊受入額1千万円以上の民間企業との共同研究

○ 大型共同研究　実施件数の推移

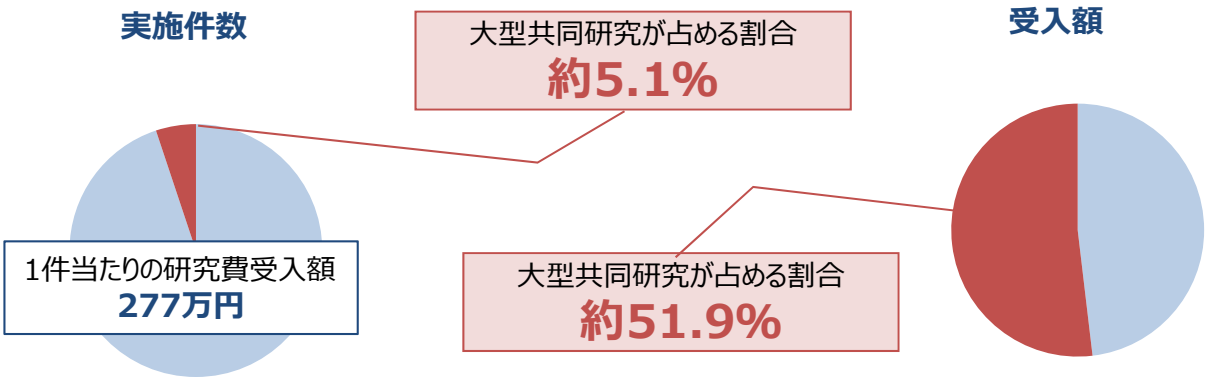
● 近年、大型共同研究が右肩上がりで増加している。



（資料）令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

○ 大学等と民間企業との共同研究における研究費の規模別内訳

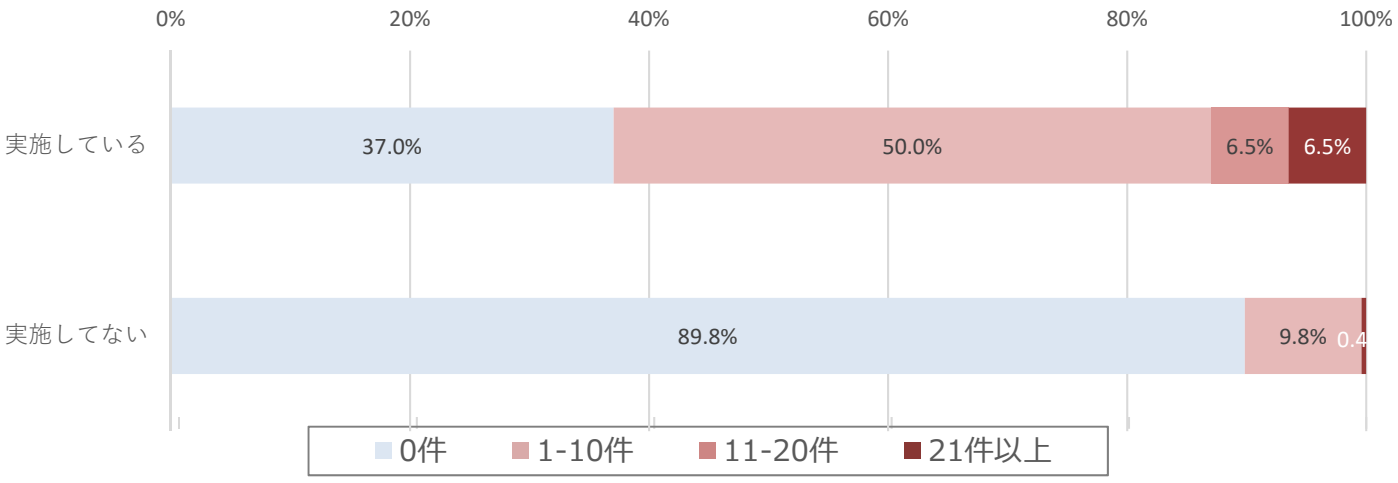
● 大型共同研究は、件数でみると全体に占める割合は小さいが、額でみると全体の半分近くを占め、大学における共同研究の受入額への影響が大きい。



（資料）令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

○ 産学連携本部による「企画・提案」実施の有無と大型共同研究規模別割合

● 大学の産学連携本部において、民間企業への共同研究の「企画・提案」を実施している大学は、実施していない大学と比べて、大型共同研究の実施率が高い。



＊「実施している」大学=108、「実施していない」大学=256
（資料）令和元年度経済産業省「大学、企業等における産学官連携の実態に関する調査」

Ranking 項目別ランキング：受託研究・特許関係

⑤民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額

（千円）

↗	1 (2) 東京工業大学	2,156
↗	2 (4) 豊橋技術科学大学	2,094
↗	3 (6) 大阪大学	1,872
↗	4 (7) 九州工業大学	1,819
↘	5 (3) 名古屋工業大学	1,809
↘	6 (5) 長岡技術科学大学	1,769
↗	7 (11) 東京大学	1,450
↗	8 (10) 東京農工大学	1,354
↗	9 (13) 名古屋大学	1,353
↗	10 (15) 北陸先端科学技術大学院大学	1,302
↘	11 (9) 慶應義塾大学	1,234
→	12 (12) 東北大学	1,185
↗	13 (14) 京都大学	1,039
↘	14 (1) 光産業創成大学院大学	978
↗	15 (17) 電気通信大学	959
→	16 (16) 横浜国立大学	924
↘	17 (8) 豊田工業大学	912
↗	18 (19) 奈良先端科学技術大学院大学	855
↗	19 (26) ものつくり大学	847
↗	20 (25) 東京海洋大学	815
↗	21 (27) 東京理科大学	771
↗	22 (30) 山形大学	757
↗	23 (28) 金沢工業大学	721
↘	24 (20) 東京都市大学	711
↗	25 (-) 弘前大学	710
↘	26 (21) 筑波大学	693
↗	27 (-) 公立諏訪東京理科大学	688
↘	28 (23) 石川県立大学	676
↗	29 (-) 京都工芸繊維大学	650
↗	30 (-) 千葉工業大学	649

⑥外国企業との共同研究実施件数

（件）

→	1 (1) 東京大学	28
↗	2 (3) 東京工業大学	23
↘	3 (2) 大阪大学	20
→	4 (4) 京都大学	19
↗	5 (17) 筑波大学	17
→	6 (6) 東京理科大学	14
↘	7 (5) 東北大学	13
↘	8 (7) 東京農工大学	10
↗	8 (12) 神戸大学	10
↗	8 (9) 早稲田大学	10
↘	11 (9) 北海道大学	8
↘	11 (7) 慶應義塾大学	8
↗	13 (-) 群馬大学	7
↗	14 (24) 山形大学	6
↗	14 (-) 東京医科歯科大学	6
↘	14 (12) 信州大学	6
↗	14 (24) 名古屋市立大学	6
↗	18 (-) 金沢大学	5
↘	18 (17) 北陸先端科学技術大学院大学	5
↘	18 (16) 名古屋大学	5
↘	18 (12) 広島大学	5
↗	18 (-) 熊本大学	5
↗	23 (-) 奈良先端科学技術大学院大学	4
↗	23 (-) 徳島大学	4
↘	23 (9) 九州大学	4
↗	23 (-) 九州工業大学	4
↗	23 (-) 東京都立大学	4
↗	23 (-) 東京医科大学	4

⑦外国企業との共同研究費受入額

（千円）

→	1 (1) 京都大学	286,765
↗	2 (3) 東京大学	233,131
↗	3 (4) 東京工業大学	174,016
↗	4 (11) 慶應義塾大学	141,299
→	5 (5) 東京理科大学	120,381
→	6 (6) 大阪大学	118,081
↘	7 (2) 東北大学	87,455
↗	8 (10) 九州大学	83,043
↗	9 (15) 早稲田大学	78,157
↗	10 (16) 熊本大学	53,370
↘	11 (8) 信州大学	51,711
↘	12 (9) 横浜国立大学	44,713
↗	13 (-) 東京医科大学	43,542
↘	14 (7) 筑波大学	42,930
↗	15 (28) 東京農工大学	41,613
↗	16 (20) 神戸大学	40,377
↗	17 (-) 岐阜大学	33,000
↘	18 (12) 名古屋大学	25,799
↘	19 (13) 北陸先端科学技術大学院大学	22,170
↗	20 (-) 岩手大学	20,576
↗	21 (-) 東京医科歯科大学	19,362
↘	22 (18) 山形大学	18,912
↘	23 (14) 北海道大学	14,831
↗	24 (27) 金沢大学	14,713
↗	25 (-) 東北医科薬科大学	13,002
↘	26 (17) 札幌医科大学	11,691
↗	27 (-) 奈良先端科学技術大学院大学	11,587
↘	28 (26) 三重大学	10,650
→	29 (29) 立命館大学	9,000
↗	30 (-) 九州工業大学	8,630

⑧知的財産権等収入

（千円）

→	1 (1) 東京大学	904,692
→	2 (2) 京都大学	720,069
→	3 (3) 大阪大学	655,484
↗	4 (8) 東北大学	237,007
↘	5 (4) 名古屋大学	144,290
↗	6 (12) 北海道大学	138,212
↗	7 (19) 東京医科歯科大学	137,886
↗	8 (9) 関東学院大学	119,570
↗	9 (11) 三重大学	112,631
↘	10 (5) 東京工業大学	92,926
↘	11 (6) 九州大学	82,818
↗	12 (17) 順天堂大学	78,363
↗	13 (28) 神戸大学	76,161
↗	14 (16) 日本大学	73,328
↘	15 (14) 東京理科大学	70,193
↗	16 (-) 千葉大学	67,913
↗	17 (26) 熊本大学	60,337
↗	18 (23) 慶應義塾大学	56,168
↗	19 (22) 広島大学	50,847
↗	20 (-) 東京農工大学	50,791
↘	21 (20) 早稲田大学	47,309
↘	22 (18) 筑波大学	43,521
↗	23 (-) 山口大学	40,920
↗	24 (-) 人間文化研究機構	40,079
↗	25 (-) 名古屋市立大学	39,220
↘	26 (7) 信州大学	38,247
↗	27 (-) 近畿大学	34,287
↘	28 (25) 九州工業大学	32,748
↘	29 (21) 愛媛大学	30,820
↘	30 (24) 岡山大学	30,523

（資料）平成30年度、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

Ranking 項目別ランキング：特許関係

⑨特許権実施等件数

（件）

→	1 (1) 東京大学	3,777
→	2 (2) 京都大学	1,919
→	3 (3) 関東学院大学	1,104
→	4 (4) 大阪大学	1,035
→	5 (5) 北海道大学	1,023
→	6 (6) 東京工業大学	750
→	7 (7) 名古屋大学	664
↗	8 (9) 九州大学	530
↗	9 (10) 信州大学	389
↗	10 (29) 慶應義塾大学	374
→	11 (11) 広島大学	326
↘	12 (8) 東北大学	316
↘	13 (12) 早稲田大学	265
↘	14 (13) 岡山大学	240
↗	15 (-) 神戸大学	229
↗	16 (17) 東京理科大学	209
↘	17 (15) 九州工業大学	206
↘	18 (16) 金沢大学	198
↗	19 (28) 千葉大学	187
↘	20 (14) 日本大学	186
↘	21 (19) 東京医科歯科大学	185
↘	22 (18) 筑波大学	167
→	23 (23) 東京農工大学	163
↘	24 (20) 熊本大学	158
↘	25 (21) 富山大学	154
↘	25 (22) 群馬大学	149
↘	27 (24) 豊橋技術科学大学	133
↘	28 (27) 香川大学	125
↘	29 (25) 久留米大学	124
↗	30 (-) 横浜市立大学	122

⑩特許保有件数のうち実施許諾中の特許件数の割合

*特許権保有数が100件以上の機関を対象

↗	1 (-) 滋賀医科大学	44.2%
↗	2 (5) 京都大学	39.8%
↘	3 (1) 東京大学	38.6%
↗	4 (6) 富山大学	35.8%
↗	5 (-) 関西学院大学	34.7%
↗	6 (10) 徳島大学	34.0%
↗	7 (9) 久留米大学	33.0%
↗	8 (12) 北海道大学	32.2%
↗	9 (-) 名古屋大学	30.6%
↘	10 (4) 大阪大学	30.4%
↗	11 (-) 岩手大学	29.6%
↘	12 (8) 日本大学	29.5%
↗	13 (19) 金沢大学	29.2%
↗	14 (25) 山口大学	29.1%
↘	15 (14) 東京医科歯科大学	28.8%
↘	16 (11) 広島大学	28.7%
↗	17 (-) 横浜市立学大学	26.5%
↘	18 (13) 香川大学	24.6%
↘	19 (15) 早稲田大学	24.6%
↗	20 (-) 東京農工大学	24.4%
↗	21 (28) 東京理科大学	24.2%
↘	22 (2) 同志社大学	23.8%
↗	23 (-) 信州大学	23.4%
↘	24 (23) 北里大学	23.3%
↘	25 (17) 豊橋技術科学大学	22.3%
↘	26 (24) 群馬大学	22.3%
↘	27(20) 熊本大学	22.2%
↘	28(16) 山形大学	21.1%
↗	29(-) 福井大学	20.6%
↘	30(26) 静岡大学	20.6%

⑪特許実施等収入

（千円）

↗	1 (2) 京都大学	676,397
↘	2 (1) 東京大学	661,761
→	3 (3) 大阪大学	458,046
↗	4 (10) 東北大学	131,355
↗	5 (9) 三重大学	110,123
↗	6 (13) 北海道大学	105,788
↘	7 (4) 名古屋大学	100,652
↗	8 (-) 東京医科歯科大学	89,280
↘	9 (5) 東京工業大学	77,861
↘	10 (8) 九州大学	76,781
↗	11 (18) 神戸大学	71,136
→	12 (12) 日本大学	70,299
↗	13 (24) 慶應義塾大学	45,661
↗	14 (-) 千葉大学	44,653
↗	15 (-) 熊本大学	40,099
↗	16 (26) 名古屋市立大学	38,914
↗	17 (25) 愛媛大学	29,545
↗	18 (-) 山口大学	29,346
→	19 (19) 広島大学	27,659
↘	20 (15) 筑波大学	26,216
↘	21 (6) 信州大学	25,991
↗	22 (-) 東京理科大学	25,979
→	23 (23) 九州工業大学	25,023
↗	24 (-) 近畿大学	24,121
↗	25 (29) 金沢大学	22,811
↘	26 (16) 岡山大学	22,619
↗	27 (-) 埼玉医科大学	20,075
↘	28 (22) 関西学院大学	18,672
↗	29 (30) 関東学院大学	17,941
↘	30 (21) 早稲田大学	17,878

⑫研究者＊1人当たりの特許権実施等収入額

＊「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）の応募資格を有する研究者」。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

（千円）

↗	1(5) 京都大学	676,397
↗	2(7) 三重大学	661,761
↘	3(2) 東京大学	458,046
↗	4(13) 日本獣医生命科学大学	131,355
↗	5(9) 大阪大学	110,123
↗	6(10) 九州工業大学	105,788
↘	7(1) 東京工業大学	100,652
↗	8(11) 関東学院大学	89,280
↗	9(-) 麻布大学	77,861
↗	10(19) 和歌山大学	76,781
↗	11(24) 北海道大学	71,136
↘	12(8) 名古屋大学	70,299
↗	13(-) 神戸大学	45,661
↗	14(28) 名古屋市立大学	44,653
↗	15(23) 東北大学	40,099
↗	16(-) 東京農工大学	38,914
↗	17(-) 熊本大学	29,545
↘	18(15) 豊橋技術科学大学	29,346
↗	19(27) 愛媛大学	27,659
↗	20(-) 東京理科大学	26,216
↗	21(-) 山口大学	25,991
↗	22(26) 北陸先端科学技術大学院大学	25,979
↘	23(3)名古屋工業大学	25,023
↗	24(-) 千葉大学	24,121
↗	25(-) 埼玉医科大学	22,811
↗	26(-) 東京医科歯科大学	22,619
↘	27(4) 信州大学	20,075
↗	28(-) 高知工業高等専門学校	18,672
↗	29(-) 埼玉大学	17,941
↘	30(17) 関西学院大学	17,878

（資料）平成30年度、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

Ranking 項目別ランキング：地域社会との産学連携関係

○ 同一県内企業＊及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

＊大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業

中国・四国地方

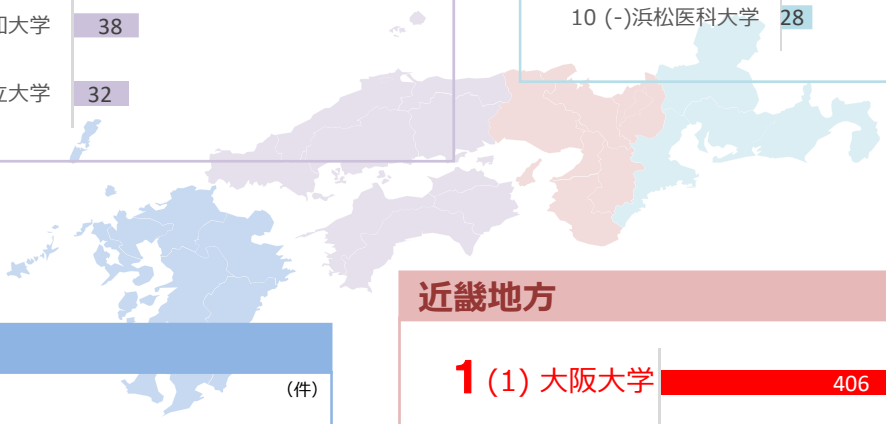
（件）

1	(1) 広島大学	166
2	(3)岡山大学	96
3	(6)愛媛大学	82
4	(2)徳島大学	77
5	(4)島根大学	65
6	(4)鳥取大学	57
7	(7)山口大学	50
8	(8)香川大学	48
9	(8)高知大学	38
10	(10)岡山県立大学	32

東海地方

（件）

1	(1) 名古屋大学	251
2	(2)三重大学	183
3	(3)名古屋工業大学	167
4	(4)岐阜大学	129
5	(6)静岡大学	80
6	(5)豊橋技術科学大学	73
7	(8)名城大学	44
8	(7)中部大学	40
9	(10)愛知工業大学	29
10	(-)浜松医科大学	28



九州地方

（件）

1	(1) 九州大学	186
2	(2)鹿児島大学	113
3	(3)熊本大学	101
4	(4)九州工業大学	80
5	(5)宮崎大学	68
6	(7)佐賀大学	63
7	(6)琉球大学	62
8	(8)長崎大学	57
9	(10)大分大学	25
10	(9)九州産業大学	24

近畿地方

（件）

1	(1) 大阪大学	406
2	(5)京都大学	191
3	(4)立命館大学	176
4	(3)近畿大学	168
5	(2)神戸大学	155
6	(6)大阪市立大学	129
7	(7)大阪府立大学	112
8	(8)関西大学	66
9	(9)京都工芸繊維大学	62
10	(-)兵庫県立大学	45

北陸･甲信越地方

（件）

1	(1)	信州大学	164
2	(2)	新潟大学	90
3	(3)	富山大学	78
4	(4)	金沢工業大学	57
5	(6)	山梨大学	56
6	(5)	長岡技術科学大学	49
7	(8)	金沢大学	48
8	(7)	福井大学	40
9	(9)	富山県立大学	33
10	(10)	石川県立大学	21

北海道･東北地方

（件）

1	(1)	東北大学	177
2	(3)	山形大学	108
3	(2)	北海道大学	95
4	(8)	岩手大学	72
5	(4)	帯広畜産大学	58
6	(5)	弘前大学	56
7	(7)	東北芸術工科大学	50
8	(6)	北見工業大学	37
9	(9)	室蘭工業大学	36
10	(9)	秋田県立大学	30

関東地方（東京都を除く）

（件）

1	(1)	横浜国立大学	104
2	(1)	茨城大学	73
2	(5)	千葉大学	73
4	(3)	群馬大学	71
5	(4)	筑波大学	67
6	(6)	宇都宮大学	59
7	(8)	横浜市立大学	43
8	(7)	埼玉大学	32
9	(-)	千葉工業大学	21
10	(-)	日本工業大学	14

関東地方（東京都のみ）

（件）

1	(1)	東京大学	1155
2	(2)	東京工業大学	337
3	(3)	慶應義塾大学	328
4	(3)	早稲田大学	326
5	(5)	東京理科大学	229
6	(6)	東京農工大学	189
7	(9)	東京医科歯科大学	178
8	(7)	日本大学	155
9	(8)	順天堂大学	147
10	(-)	東海大学	122

（資料）平成30年度、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」

2． Index　ファクトシート索引

ここでは、大学別ファクトシートの検索性を高めるため、①共同研究受入額順（設置主体別）、②五十音順、③IPC 技術分野別出願動向ランキング順　の 3 種類の索引を提供します。

How to Use ファクトシート索引の使い方

「ファクトシート索引」は、セクション３の大学別ファクトシートについて、様々な観点から検索し、産業界からパートナーとしての大学を見つけやすくするため、①共同研究受入額順（設置主体別）、②五十音順、③IPC 技術分野別出願動向ランキング順　の３種類の索引を掲載している。



Collaborative Research Inflows 共同研究受入額順（設置主体別）

国立大学		公立大学
東京大学…40	宮崎大学…150	大阪市立大学…110
大阪大学…42	富山大学…152	大阪府立大学…114
京都大学…44	宇都宮大学…158	首都大学東京…126
東北大学…46	埼玉大学…162	横浜市立大学…154
名古屋大学…48	福井大学…172	京都府立医科大学…196
東京工業大学…52	京都工芸繊維大学…174	奈良県立医科大学…198
九州大学…54	大分大学…180	札幌医科大学…200
筑波大学…56	香川大学…186	北九州市立大学…202
北海道大学…58	茨城大学…190	名古屋市立大学…206
広島大学…62	佐賀大学…194	福島県立医科大学…212
神戸大学…64	琉球大学…214	静岡県立大学…226
山形大学…68	旭川医科大学…220	**富山県立大学…254**
名古屋工業大学…70	秋田大学…232	石川県立大学…278
信州大学…72	北見工業大学…240	和歌山県立医科大学…286
九州工業大学…76	室蘭工業大学…246	秋田県立大学…292
東京医科歯科大学…78	滋賀医科大学…248	滋賀県立大学…308
千葉大学…80	滋賀大学…250	県立広島大学…316
東京農工大学…82	浜松医科大学…256	公立はこだて未来大学…318
熊本大学…84	お茶の水女子大学…284	会津大学…322
弘前大学…86	奈良女子大学…302	公立諏訪東京理科大学…338
金沢大学…88	福島大学…306	長崎県立大学…328
岐阜大学…90	和歌山大学…310	広島市立大学…334
長崎大学…92	大阪教育大学…312	山陽小野田市立山口東京理科大学…338
横浜国立大学…94	一橋大学…332	前橋工科大学…352
豊橋技術科学大学…96	東京学芸大学…356	岡山県立大学…354
	筑波技術大学…412	

① 共同研究受入額順（設置主体別）

令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」の結果[1]に基づく共同研究受入額について、国立、公立、私立の設置主体別に、受入額の大きい順に掲載。

② 五十音順

大学名を五十音順に掲載。

③ 2019 年出願データに基づく IPC 技術分野別出願動向ランキング順

2019 年に公開された公開特許公報（特許公報、再公表特許の一部を含む）の情報に基づき、各大学の設置法人が出願人となっている特許出願について、経済産業省でＩＰＣ分類ごとに集計し、出願件数の多い順に上位 20 位までを機関番号順に掲載。なお、20 大学を越える場合、その順位の大学は掲載していない（例：20 位の大学が複数あった場合等）。

[1] 調査結果については、以下も参照。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00010.htm

Collaborative Research Inflows 共同研究受入額順（設置主体別）

国立大学

東京大学･･･40
大阪大学･･･42
京都大学･･･44
東北大学･･･46
名古屋大学･･･48
東京工業大学･･･52
九州大学･･･54
筑波大学･･･56
北海道大学･･･58
広島大学･･･62
神戸大学･･･64
山形大学･･･68
名古屋工業大学･･･70
信州大学･･･72
九州工業大学･･･76
東京医科歯科大学･･･78
千葉大学･･･80
東京農工大学･･･82
熊本大学･･･84
弘前大学･･･86
金沢大学･･･88
岐阜大学･･･90
長崎大学･･･92
横浜国立大学･･･94
豊橋技術科学大学･･･96
徳島大学･･･98
岡山大学･･･100
三重大学･･･102
山口大学･･･104
鹿児島大学･･･106
長岡技術科学大学･･･108
群馬大学･･･112
電気通信大学･･･116
奈良先端科学技術大学院大学･･120
鳥取大学･･･122
愛媛大学･･･130
東京海洋大学･･･132
島根大学･･･136
岩手大学･･･138
山梨大学･･･142
高知大学･･･144
北陸先端科学技術大学院大学･･148
宮崎大学･･･150
富山大学･･･152
宇都宮大学･･･158
埼玉大学･･･162
福井大学･･･172
京都工芸繊維大学･･･174
大分大学･･･180
香川大学･･･186
茨城大学･･･190
佐賀大学･･･194
琉球大学･･･214
旭川医科大学･･･220
秋田大学･･･232
北見工業大学･･･240
室蘭工業大学･･･246
滋賀医科大学･･･248
滋賀大学･･･250
浜松医科大学･･･256
お茶の水女子大学･･･284
奈良女子大学･･･302
福島大学･･･306
和歌山大学･･･310
大阪教育大学･･･312
一橋大学･･･332
東京学芸大学･･･356
筑波技術大学･･･412
鹿屋体育大学･･･422
東京藝術大学･･･438
小樽商科大学･･･458
宮城教育大学･･･506
上越教育大学･･･560
愛知教育大学･･･568
京都教育大学･･･576
鳴門教育大学･･･580
政策研究大学院大学･･･596
兵庫教育大学･･･626
北海道教育大学･･･632
東京外国語大学･･･652

公立大学

大阪市立大学･･･110
大阪府立大学･･･114
首都大学東京･･･126
横浜市立大学･･･154
京都府立医科大学･･･196
奈良県立医科大学･･･198
札幌医科大学･･･200
北九州市立大学･･･202
名古屋市立大学･･･206
福島県立医科大学･･･212
静岡県立大学･･･226
富山県立大学･･･254
石川県立大学･･･278
和歌山県立医科大学･･･286
秋田県立大学･･･292
滋賀県立大学･･･308
県立広島大学･･･316
公立はこだて未来大学･･･318
会津大学･･･322
公立諏訪東京理科大学･･･324
長崎県立大学･･･328
広島市立大学･･･334
山陽小野田市立山口東京理科大学･･338
前橋工科大学･･･352
岡山県立大学･･･354
宮城大学･･･414
福井県立大学･･･418
愛知県立大学･･･424
札幌市立大学･･･466
静岡文化芸術大学･･･482
茨城県立医療大学･･･502
山口県立大学･･･518
金沢美術工芸大学･･･524
熊本県立大学･･･532
福岡女子大学･･･552
愛知県立芸術大学･･･554
埼玉県立大学･･･570
高崎経済大学…600
山形県立米沢栄養大学･･･608
産業技術大学院大学･･･610
青森県立保健大学･･･630
名寄市立大学･･･634

青森公立大学･･･636
秋田公立美術大学･･･638
都留文化大学･･･640
神戸市看護大学･･･642
奈良県立大学･･･644
尾道市立大学･･･646
下関市立大学･･･648
宮崎公立大学･･･650

私立大学

慶應義塾大学･･･50
早稲田大学･･･60
順天堂大学･･･66
東京理科大学･･･74
東海大学･･･118
日本大学･･･124
中央大学･･･128
東京都市大学･･･134
同志社大学･･･140
金沢工業大学･･･146
芝浦工業大学･･･156
立命館大学･･･160
近畿大学･･･164
明治大学･･･166
千葉工業大学･･･168
中部大学･･･170
聖マリアンナ医科大学･･･176
関西大学･･･178
東京女子医科大学･･･182
関西学院大学･･･184
藤田医科大学･･･188
東京医科大学･･･192
自治医科大学･･･204
兵庫医科大学･･･208
福岡大学･･･210
神奈川工科大学･･･216
愛知工業大学･･･218
名城大学･･･222
大阪工業大学･･･224
東京工科大学･･･228
関西医科大学･･･230
埼玉医科大学･･･234
工学院大学･･･236
上智大学･･･238
法政大学･･･242
東京電機大学･･･244
東京慈恵会医科大学･･･252
聖路加国際大学･･･258
麻布大学…260
豊田工業大学･･･262
東邦大学･･･264
久留米大学･･･266
国際医療福祉大学･･･268
東京農業大学･･･270
日本医科大学･･･272
帝京大学･･･274
東洋大学･･･276
玉川大学･･･280
岩手医科大学･･･282
中京大学･･･288
産業医科大学･･･290
酪農学園大学･･･294
神奈川大学･･･296
東北工業大学･･･298
日本獣医生命科学大学･･･300
東京薬科大学･･･304
大阪医科大学･･･314
新潟薬科大学･･･320
愛知医科大学･･･326
龍谷大学･･･330
福岡工業大学･･･336
広島工業大学･･･340
大阪電気通信大学･･･342
沖縄科学技術大学院大学･･･344
川崎医科大学･･･346
城西大学･･･348
明星大学･･･350
京都先端科学大学･･･358
神戸学院大学･･･360
武蔵野大学･･･362
大同大学･･･364
立教大学･･･366
北海道科学大学･･･368
光産業創成大学院大学･･･370
北海道医療大学･･･372
甲南大学･･･374
成蹊大学･･･376
摂南大学･･･378
崇城大学･･･380
福井工業大学･･･382
金沢医科大学･･･384
関東学院大学･･･386
大阪産業大学･･･388
京都産業大学･･･390
東北福祉大学･･･392
長浜バイオ大学･･･394
情報セキュリティ大学院大学･･･396
東北学院大学･･･398
福山大学･･･400
杏林大学･･･402
九州産業大学･･･404

帝京平成大学･･･406
朝日大学･･･408
帝京科学大学･･410
星薬科大学･･･416
明治薬科大学･･･420
東京工芸大学･･･426
武庫川女子大学･･･428
千葉科学大学･･･430
江戸川大学･･･432
新潟医療福祉大学･･･434
横浜薬科大学･･･436
鈴鹿医療科学大学･･･440
愛知学院大学･･･442
女子美術大学･･･444
国士舘大学･･･446
鶴見大学･･･448
京都薬科大学･･･450
神戸薬科大学･･･452
長崎国際大学･･･454
新潟食料農業大学･･･456
昭和女子大学･･･460
南山大学･･･462
西日本工業大学･･･464
同志社女子大学･･･468
文教大学･･･470
ノートルダム清心女子大学･･･472
新潟工科大学･･･474
大阪薬科大学･･･476
学習院大学･･･478
川崎医療福祉大学･･･480
日本工業大学･･･484
大阪歯科大学･･･486
大妻女子大学･･･488
日本文理大学･･･490
追手門学院大学･･･492
北陸大学･･･494
常葉大学･･･496
北海道情報大学･･･498
安田女子大学･･･500
北海道千歳リハビリテーション大学･･･504
文化学園大学･･･508
日本福祉大学･･･510
神奈川歯科大学･･･512
松本歯科大学･･･514
創価大学･･･516
東京情報大学･･･520
明治国際医療大学･･･522
八戸工業大学･･･526
東京家政学院大学･･･528
十文字学園女子大学･･･530
神戸芸術工科大学･･･534
昭和薬科大学･･･536
神戸常盤大学･･･538
実践女子大学･･･540
相模女子大学･･･542
帝塚山大学･･･544
神戸女学院大学･･･546
大阪樟蔭女子大学･･･548
群馬パース大学･･･550
東京造形大学･･･556
岐阜医療科学大学･･･558
駒澤大学･･･562
足利大学･･･564
神戸女子大学･･･566
西九州大学･･･572
四国大学･･･574
倉敷芸術科学大学･･･578
松本大学･･･582
中村学園大学･･･584
椙山女学園大学･･･586
上武大学･･･588
別府大学･･･590
就実大学･･･592
久留米工業大学･･･594
東京歯科大学･･･598
日本薬科大学･･･602
立正大学･･･604
国際武道大学･･･606
多摩大学･･･612
獨協医科大学･･･614
静岡福祉大学･･･616
東京成徳大学･･･618
熊本学園大学･･･620
日本赤十字北海道看護大学･･･622
姫路獨協大学･･･624
南九州大学･･･628
函館大学･･･654
北海商科大学･･･656
札幌国際大学･･･658
天使大学･･･660
八戸学院大学･･･662
宮城学院女子大学･･･664
石巻専修大学･･･666
尚絅学院大学･･･668
東北芸術工科大学･･･670
東北公益文科大学･･･672
常磐大学･･･674
白鴎大学･･･676
文星芸術大学･･･678
共愛学園前橋国際大学･･･680
高崎商科大学･･･682
群馬医療福祉大学･･･684
跡見学園女子大学･･･686
獨協大学･･･688
武蔵野学院大学･･･690
中央学院大学･･･692
聖徳大学･･･694
開智国際大学･･･696
上野学園大学･･･698
国立音楽大学･･･700
大東文化大学･･･702
東京女子大学･･･704
日本歯科大学･･･706
日本社会事業大学･･･708
日本赤十字看護大学･･･710
国際仏教学大学院大学･･･712
湘南工科大学･･･714
横浜美術大学･･･716
日本映画大学･･･718
文化ファッション大学院大学･･･720
東京未来大学･･･722
事業構想大学院大学･･･724
社会情報大学院大学･･･726
新潟経済大学･･･728
新潟国際情報大学･･･730
山梨学院大学･･･732
長野保健医療大学･･･734
岐阜女子大学･･･736
東海学院大学･･･738
聖隷クリストファー大学･･･740
静岡英和学院大学･･･742
愛知大学･･･744
至学館大学･･･746
愛知淑徳大学･･･748
名古屋文理大学･･･750
人間環境大学･･･752
修文大学･･･754
皇學館大学･･･756

びわこ学院大学･･･758
京都光華女子大学･･･760
京都精華大学･･･762
大阪商業大学･･･764
関西外国語大学･･･766
四天王寺大学･･･768
帝塚山学院大学･･･770
阪南大学･･･772
千里金蘭大学･･･774
東大阪大学･･･776
大阪物療大学･･･778
神戸海星女子学院大学･･･780
神戸親和女子大学･･･782
園田学園女子大学･･･784
高野山大学･･･786
鳥取看護大学･･･788
岡山商科大学･･･790
吉備国際大学･･･792
岡山学院大学･･･794
広島経済大学･･･796
福山平成大学･･･798
九州国際大学･･･800
福岡歯科大学･･･802
筑紫女学園大学･･･804
西南女学院大学･･･806
福岡女学院看護大学･･･808
長崎純心大学･･･810
長崎外国語大学･･･812
尚絅大学･･･814
九州保健福祉大学･･･816
鹿児島国際大学･･･818
第一工業大学･･･820
沖縄国際大学･･･822

Japanese Syllabary 五十音順

<あ>
愛知医科大学･･･326
愛知学院大学･･･442
愛知教育大学･･･568
愛知県立芸術大学･･･554
愛知県立大学･･･424
愛知工業大学･･･218
愛知淑徳大学･･･748
愛知大学･･･744
会津大学･･･322
青森県立保健大学･･･630
青森公立大学･･･636
秋田県立大学･･･292
秋田公立美術大学･･･638
秋田大学･･･232
旭川医科大学･･･220
朝日大学･･･408
麻布大学･･･260
足利大学･･･564
跡見学園女子大学･･･686
<い>
石川県立大学･･･278
石巻専修大学･･･666
茨城県立医療大学･･･502
茨城大学･･･190
岩手医科大学･･･282
岩手大学･･･138
<う>
上野学園大学･･･698
宇都宮大学･･･158
<え>
江戸川大学･･･432
愛媛大学･･･130
<お>
追手門学院大学･･･492
大分大学･･･180
大阪医科大学･･･314
大阪教育大学･･･312
大阪工業大学･･･224
大阪産業大学･･･388
大阪歯科大学･･･486
大阪樟蔭女子大学･･･548
大阪商業大学･･･764
大阪市立大学･･･110
大阪大学･･･42
大阪電気通信大学･･･342
大阪物療大学･･･778
大阪府立大学･･･114
大阪薬科大学･･･476
大妻女子大学･･･488
岡山学院大学･･･794
岡山県立大学･･･354
岡山商科大学･･･790
岡山大学･･･100
沖縄科学技術大学院大学･･･344
沖縄国際大学･･･822
小樽商科大学･･･458
お茶の水女子大学･･･284
尾道市立大学･･･646
<か>
開智国際大学･･･696
香川大学･･･186
学習院大学･･･478
鹿児島国際大学･･･818
鹿児島大学･･･106
神奈川工科大学･･･216
神奈川歯科大学･･･512
神奈川大学･･･296
金沢医科大学･･･384
金沢工業大学･･･146
金沢大学･･･88
金沢美術工芸大学･･･524
鹿屋体育大学･･･422
川崎医科大学･･･346
川崎医療福祉大学･･･480
関西医科大学･･･230
関西外国語大学･･･766
関西学院大学･･･184
関西大学･･･178
関東学院大学･･･386
<き>
北九州市立大学･･･202
北見工業大学･･･240
吉備国際大学･･･792
岐阜医療科学大学･･･558
岐阜女子大学･･･736
岐阜大学･･･90
九州工業大学･･･76
九州国際大学･･･800
九州産業大学･･･404
九州大学･･･54
九州保健福祉大学･･･816
共愛学園前橋国際大学･･･680
京都教育大学･･･576
京都光華女子大学･･･760
京都産業大学･･･390
京都精華大学･･･762
京都先端科学大学･･･358
京都大学･･･44
京都府立医科大学･･･196
京都薬科大学･･･450
杏林大学･･･402
近畿大学･･･164
<く>
国立音楽大学･･･700
熊本学園大学･･･620
熊本県立大学･･･532
熊本大学･･･84
倉敷芸術科学大学･･･578
久留米工業大学･･･594
久留米大学･･･266
群馬医療福祉大学･･･684
群馬大学･･･112
群馬パース大学･･･550
<け>
慶應義塾大学･･･50
県立広島大学･･･316
<こ>
工学院大学･･･236
皇學館大学･･･756
高知大学･･･144
甲南大学･･･374
神戸海星女子学院大学･･･780
神戸学院大学･･･360
神戸芸術工科大学･･･534
神戸市看護大学･･･642
神戸女学院大学･･･546
神戸女子大学･･･566
神戸親和女子大学･･･782

神戸大学･･･64
神戸常盤大学･･･538
神戸薬科大学･･･452
高野山大学･･･786
公立諏訪東京理科大学･･･324
公立はこだて未来大学･･･318
国際医療福祉大学･･･268
国際仏教学大学院大学･･･712
国際武道大学･･･606
国士舘大学･･･446
駒澤大学･･･562
<さ>
埼玉医科大学･･･234
埼玉県立大学･･･570
埼玉大学･･･162
佐賀大学･･･194
相模女子大学･･･542
札幌医科大学･･･200
札幌国際大学･･･658
札幌市立大学･･･466
産業医科大学･･･290
産業技術大学院大学･･･610
山陽小野田市立山口東京理科大学･･338
<し>
滋賀医科大学･･･248
滋賀県立大学･･･308
滋賀大学･･･250
至学館大学･･･746
事業構想大学院大学･･･724
四国大学･･･574
静岡英和学院大学･･･742
静岡県立大学･･･226
静岡福祉大学･･･616
静岡文化芸術大学･･･482
自治医科大学･･･204
実践女子大学･･･540
四天王寺大学･･･768
芝浦工業大学･･･156
島根大学･･･136
下関市立大学･･･648
社会情報大学院大学･･･726
就実大学･･･592
修文大学･･･754
十文字学園女子大学･･･530
首都大学東京･･･126
順天堂大学･･･66
上越教育大学･･･560
尚絅学院大学･･･668
尚絅大学･･･814
城西大学･･･348
上智大学･･･238
湘南工科大学･･･714
上武大学･･･588
情報セキュリティ大学院大学･･･396
昭和女子大学･･･460
昭和薬科大学･･･536
女子美術大学･･･444
信州大学･･･72
<す>
椙山女学園大学･･･586
鈴鹿医療科学大学･･･440
<せ>
成蹊大学･･･376
政策研究大学院大学･･･596
聖徳大学･･･694
西南女学院大学･･･806
聖マリアンナ医科大学･･･176
聖隷クリストファー大学･･･740
聖路加国際大学･･･258
摂南大学･･･378
千里金蘭大学･･･774
<そ>
創価大学･･･516
崇城大学･･･380
園田学園女子大学･･･784
<た>
第一工業大学･･･820
大同大学･･･364
大東文化大学･･･702
高崎経済大学･･600
高崎商科大学･･･682
玉川大学･･･280
多摩大学･･･612
<ち>
筑紫女学園大学･･･804
千葉科学大学･･･430
千葉工業大学･･･168
千葉大学･･･80
中央学院大学･･･692
中央大学･･･128
中京大学･･･288
中部大学･･･170
<つ>
筑波技術大学･･･412
筑波大学･･･56
都留文化大学･･･640
鶴見大学･･･448
<て>
帝京科学大学･･410
帝京大学･･･274
帝京平成大学･･･406
帝塚山学院大学･･･770
帝塚山大学･･･544
電気通信大学･･･116
天使大学･･･660
<と>
東海学院大学･･･738
東海大学･･･118
東京医科歯科大学･･･78
東京医科大学･･･192
東京外国語大学･･･652
東京海洋大学･･･132
東京学芸大学･･･356
東京家政学院大学･･･528
東京藝術大学･･･438
東京工業大学･･･52
東京工科大学･･･228
東京工芸大学･･･426
東京歯科大学･･･598
東京慈恵会医科大学･･･252
東京情報大学･･･520
東京女子医科大学･･･182
東京女子大学･･･704
東京成徳大学･･･618
東京造形大学･･･556
東京大学･･･40
東京電機大学･･･244
東京都市大学･･･134
東京農業大学･･･270
東京農工大学･･･82
東京未来大学･･･722
東京薬科大学･･･304
東京理科大学･･･74
同志社女子大学･･･468
同志社大学･･･140
東邦大学･･･264
東北学院大学･･･398
東北芸術工科大学･･･670

東北公益文科大学･･･672
東北工業大学･･･298
東北大学･･･46
東北福祉大学･･･392
東洋大学･･･276
常磐大学･･･674
徳島大学･･･98
常葉大学･･･496
獨協医科大学･･･614
獨協大学･･･688
鳥取看護大学･･･788
鳥取大学･･･122
富山県立大学･･･254
富山大学･･･152
豊田工業大学･･･262
豊橋技術科学大学･･･96
＜な＞
長岡技術科学大学･･･108
長崎外国語大学･･･812
長崎県立大学･･･328
長崎国際大学･･･454
長崎純心大学･･･810
長崎大学･･･92
長野保健医療大学･･･734
長浜バイオ大学･･･394
中村学園大学･･･584
名古屋工業大学･･･70
名古屋市立大学･･･206
名古屋大学･･･48
名古屋文理大学･･･750
名寄市立大学･･･634
奈良県立医科大学･･･198
奈良県立大学･･･644
奈良女子大学･･･302
奈良先端科学技術大学院大学･･120
鳴門教育大学･･･580
南山大学･･･462
＜に＞
新潟医療福祉大学･･･434
新潟経済大学･･･728
新潟工科大学･･･474
新潟国際情報大学･･･730
新潟食料農業大学･･･456
新潟薬科大学･･･320
西九州大学･･･572
西日本工業大学･･･464
日本医科大学･･･272
日本映画大学･･･718
日本工業大学･･･484
日本歯科大学･･･706
日本社会事業大学･･･708
日本獣医生命科学大学･･･300
日本赤十字看護大学･･･710
日本赤十字北海道看護大学･･･622
日本大学･･･124
日本福祉大学･･･510
日本文理大学･･･490
日本薬科大学･･･602
人間環境大学･･･752
＜の＞
ノートルダム清心女子大学･･･472
＜は＞
白鴎大学･･･676
函館大学･･･654
八戸学院大学･･･662
八戸工業大学･･･526
浜松医科大学･･･256
阪南大学･･･772
＜ひ＞
東大阪大学･･･776
光産業創成大学院大学･･･370
一橋大学･･･332
姫路獨協大学･･･624
兵庫医科大学･･･208
兵庫教育大学･･･626
弘前大学･･･86
広島経済大学･･･796
広島工業大学･･･340
広島市立大学･･･334
広島大学･･･62
びわこ学院大学･･･758
＜ふ＞
福井県立大学･･･418
福井工業大学･･･382
福井大学･･･172
福岡工業大学･･･336
福岡歯科大学･･･802
福岡女学院看護大学･･･808
福岡女子大学･･･552
福岡大学･･･210
福島県立医科大学･･･212
福島大学･･･306
福山大学･･･400
福山平成大学･･･798
藤田医科大学･･･188
文化学園大学･･･508
文化ファッション大学院大学･･･720
文教大学･･･470
文星芸術大学･･･678
＜へ＞
別府大学･･･590
＜ほ＞
法政大学･･･242
北陸先端科学技術大学院大学･･148
北陸大学･･･494
星薬科大学･･･416
北海商科大学･･･656
北海道医療大学･･･372
北海道科学大学･･･368
北海道教育大学･･･632
北海道情報大学･･･498
北海道大学･･･58
北海道千歳リハビリテーション大学･･･504
＜ま＞
前橋工科大学･･･352
松本歯科大学･･･514
松本大学･･･582
＜み＞
三重大学･･･102
南九州大学･･･628
宮城学院女子大学･･･664
宮城教育大学･･･506
宮城大学･･･414
宮崎公立大学･･･650
宮崎大学･･･150
＜む＞
武庫川女子大学･･･428
武蔵野学院大学･･･690
武蔵野大学･･･362
室蘭工業大学･･･246
＜め＞
明治国際医療大学･･･522
明治大学･･･166
明治国際医療大学･･･522
名城大学･･･222
明星大学･･･350
＜や＞
安田女子大学･･･500

山形県立米沢栄養大学･･･608
山形大学･･･68
山口県立大学･･･518
山口大学･･･104
山梨学院大学･･･732
山梨大学･･･142
<よ>
横浜国立大学･･･94
横浜市立大学･･･154
横浜美術大学･･･716
横浜薬科大学･･･436
<ら>
酪農学園大学･･･294
<り>
立教大学･･･366
立命館大学･･･160
琉球大学･･･214
龍谷大学･･･330
<わ>
和歌山県立医科大学･･･286
和歌山大学･･･310
早稲田大学･･･60

Technical Field Ranking　IPC技術分野別出願動向ランキング順

A01 農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業

	大学名	出願数
1	名古屋大学	24
2	東京大学	18
3	大阪府立大学	17
4	東北大学	16
4	北海道大学	16
6	広島大学	14
6	東京農工大学	14
8	千葉大学	13
9	鹿児島大学	12
9	信州大学	12
11	近畿大学	11
12	東京理科大学	8
12	秋田県立大学	8
12	岡山大学	8
12	熊本大学	8
12	筑波大学	8
12	鳥取大学	8
12	東京海洋大学	8

A21 ベイキング、生地製造、加工の機械・設備、ベイキング生地

	大学名	出願数
1	帯広畜産大学	5
2	鹿児島大学	1
2	徳島大学	1
2	関西大学	1

A22 屠殺、肉処理、家禽・魚の処理

	大学名	出願数
1	東京大学	1

A23 食品・食料品等

	大学名	出願数
1	九州大学	7
2	鹿児島大学	6
2	東北大学	6
2	信州大学	6
2	北里大学	6
2	高知大学	6
7	東京海洋大学	5
7	岩手大学	5
7	香川大学	5
10	筑波大学	4
10	鳥取大学	4
10	宮崎大学	4
13	帯広畜産大学	3
13	大阪府立大学	3
13	東京農業大学	3
13	日本大学	3
13	山梨大学	3
13	宮城大学	3
13	山形大学	3

A41 衣類

	大学名	出願数
1	信州大学	2
1	千葉大学	2
1	北海道大学	2
1	大阪大学	2
1	学校法人文化学園	2
6	鳥取大学	1
6	三重大学	1
6	名古屋大学	1
6	広島大学	1
6	東京理科大学	1
6	学校法人立命館	1
6	近畿大学	1
6	浜松医科大学	1
6	産業医科大学	1
6	富山大学	1

A42 頭部に着用するもの

	大学名	出願数
1	明治大学	1

A43 履物

	大学名	出願数
1	杏林大学	2
2	筑波大学	1
2	東京大学	1
2	京都大学	1
2	早稲田大学	1

A44 小間物;貴金属宝石類

	大学名	出願数
1	岩手大学	2
2	東京理科大学	1
2	学校法人立命館	1

A45 手持品または旅行用品

	大学名	出願数
1	秋田大学	2
2	広島大学	1
2	佐賀大学	1
2	東京都公立大学法人	1

A46 ブラシ製品

	大学名	出願数
1	自治医科大学	1

A47 家具、家庭用品等、真空掃除機一般

	大学名	出願数
1	東北大学	5
2	千葉工業大学	4
3	奈良先端科学技術大学院大学	3
4	自治医科大学	2
4	信州大学	2
4	三重大学	2
4	名古屋大学	2
4	兵庫県立大学	2

A61 医学・獣医学;衛生学

	大学名	出願数
1	大阪大学	179
2	東京大学	152
3	東北大学	147
4	京都大学	109
5	慶應義塾大学	107
6	九州大学	105
7	北海道大学	80
8	筑波大学	73
9	名古屋大学	71
10	千葉大学	66
11	広島大学	64
11	東京医科歯科大学	64
13	北里大学	57
14	鹿児島大学	54
15	岡山大学	52
16	金沢大学	51
17	熊本大学	50
18	東京工業大学	49
19	鳥取大学	46
20	近畿大学	45

A62 人命救助等

	大学名	出願数
1	近畿大学	2
1	大阪市立大学	2
1	宮崎大学	2
4	東北大学	1
4	筑波大学	1
4	千葉大学	1
4	鳥取大学	1
4	岐阜大学	1
4	学校法人立命館	1
4	県立広島大学	1
4	福岡大学	1
4	横浜国立大学	1
4	北九州市立大学	1

A63 スポーツ、ゲーム、娯楽

	大学名	出願数
1	早稲田大学	5
2	学校法人立命館	4
2	慶應義塾大学	4
2	電気通信大学	4
5	筑波大学	3
6	東北大学	2
6	名古屋大学	2
6	広島大学	2
6	鹿児島大学	2
6	東京電機大学	2
6	埼玉大学	2
6	秋田大学	2

B01 物理的・化学的方法または装置一般

	大学名	出願数
1	信州大学	33
2	東京大学	32
3	東京工業大学	31
4	京都大学	28
5	東北大学	27
6	九州大学	26
7	名古屋大学	22
8	神戸大学	20
8	東京都公立大学法人	20
10	大阪大学	18
10	千葉大学	18
12	北海道大学	15
13	広島大学	12
13	熊本大学	12
15	早稲田大学	11
16	関西大学	10
17	大阪府立大学	9
17	福岡大学	9
17	横浜国立大学	9

B02 破砕・粉砕、製粉のための穀粒の前処理

	大学名	出願数
1	芝浦工業大学	1
1	鳥取大学	1

B03 液体・風カテーブル・ジグによる固体物質の分離;固体物質または流体から固体物質の磁気または静電気による分離，高圧電界による分離

	大学名	出願数
1	県立広島大学	3
2	芝浦工業大学	2
2	東京工業大学	2
2	千葉大学	2
2	近畿大学	2
6	東京大学	1
6	東北大学	1
6	九州大学	1
6	東京都公立大学法人	1
6	大阪大学	1
6	北海道大学	1
6	広島大学	1
6	早稲田大学	1
6	岡山大学	1
6	静岡大学	1
6	山形大学	1
6	新潟大学	1
6	九州工業大学	1

B04 物理的・化学的工程を行なうための遠心装置・機械

	大学名	出願数
1	慶應義塾大学	2
2	広島大学	1
2	北見工業大学	1
2	東京女子医科大学	1

B05 霧化・噴霧一般等

	大学名	出願数
1	東京大学	2
1	東京都公立大学法人	2
1	山形大学	2
1	山梨大学	2
1	東京農工大学	2
1	佐賀大学	2
1	関東学院大学	2
8	千葉大学	1
8	近畿大学	1
8	東北大学	1
8	大阪大学	1
8	早稲田大学	1
8	京都大学	1
8	神戸大学	1
8	熊本大学	1
8	筑波大学	1
8	東京電機大学	1
8	山口大学	1
8	宮崎大学	1
8	名古屋市立大学	1

B06 機械的振動の発生・伝達一般

	大学名	出願数
1	日本大学	3
2	大阪大学	1
2	北海道大学	1
2	鹿児島大学	1
2	埼玉大学	1
2	茨城大学	1
2	電気通信大学	1

B07 固体相互の分離、仕分け

	大学名	出願数
1	早稲田大学	1
1	岡山大学	1
1	長岡技術科学大学	1
1	中部大学	1

B08 清掃

	大学名	出願数
1	大阪大学	2
2	慶應義塾大学	1
2	広島大学	1
2	中央大学	1
2	学校法人立命館	1

B09 固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生

	大学名	出願数
1	北海道大学	4
2	県立広島大学	3
3	東北大学	2
3	山口大学	2
3	信州大学	2
3	名古屋大学	2
3	金沢大学	2
8	長岡技術科学大学	1
8	九州大学	1
8	九州工業大学	1
8	鳥取大学	1
8	大阪府立大学	1
8	秋田大学	1
8	名古屋工業大学	1
8	福島大学	1
8	岐阜大学	1
8	北九州市立大学	1
8	高知大学	1
8	名城大学	1

B21 機械的金属加工、金属の打抜き等

	大学名	出願数
1	豊橋技術科学大学	2
1	福岡工業大学	2
3	名古屋大学	1
3	九州大学	1
3	大阪府立大学	1
3	岐阜大学	1
3	芝浦工業大学	1
3	静岡大学	1
3	群馬大学	1
3	富山大学	1
3	東海大学	1
3	日本工業大学	1

B22 鋳造、粉末冶金

	大学名	出願数
1	東北大学	26
2	大阪大学	10
3	京都大学	9
4	北海道大学	5
4	名古屋工業大学	5
4	山梨大学	5
7	名古屋大学	4
7	滋賀県立大学	4
9	鹿児島大学	3
9	関西大学	3
11	九州大学	2
11	大阪府立大学	2
11	長岡技術科学大学	2
11	慶應義塾大学	2
11	早稲田大学	2
11	山形大学	2
11	近畿大学	2
11	東京工業大学	2
11	岩手大学	2
11	大同大学	2

B23 工作機械等

	大学名	出願数
1	大阪大学	29
2	名古屋大学	21
3	九州大学	6
4	東北大学	5
4	大阪府立大学	5
4	埼玉大学	5
7	神戸大学	4
7	東京農工大学	4
9	鹿児島大学	3
9	慶應義塾大学	3
9	東京工業大学	3
9	東京大学	3

B24 研削、研磨

	大学名	出願数
1	九州大学	4
2	金沢工業大学	3
2	学校法人立命館	3
4	大阪大学	2
4	長岡技術科学大学	2
4	山形大学	2
4	宇都宮大学	2
8	名古屋大学	1
8	埼玉大学	1
8	東京大学	1
8	岩手大学	1
8	九州工業大学	1
8	芝浦工業大学	1
8	金沢大学	1
8	横浜国立大学	1
8	京都工芸繊維大学	1
8	福島大学	1
8	関東学院大学	1
8	福井大学	1

B25 手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等

	大学名	出願数
1	大阪大学	18
2	東京工業大学	12
3	学校法人立命館	11
4	早稲田大学	10
4	信州大学	10
4	香川大学	10
7	東北大学	9
8	中央大学	8
8	東京都公立大学法人	8
10	岐阜大学	7
11	東京大学	6
11	慶應義塾大学	6
13	九州大学	5
14	金沢大学	4
14	京都大学	4
16	電気通信大学	3

B26 切断手工具、切断、切断機

	大学名	出願数
1	信州大学	2
2	東京都公立大学法人	1
2	熊本大学	1
2	近畿大学	1
2	東京電機大学	1

B27 木材等の加工または保存、釘打ち機・ステープル打ち機一般

	大学名	出願数
1	秋田県立大学	8
2	千葉大学	2
3	金沢大学	1
3	金沢工業大学	1
3	北九州市立大学	1
3	光産業創成大学院大学	1

B28 セメント・粘土・石材の加工

	大学名	出願数
1	横浜国立大学	2
1	名古屋工業大学	2
3	大阪大学	1
3	東京工業大学	1
3	東京大学	1
3	豊橋技術科学大学	1
3	埼玉大学	1
3	愛媛大学	1
3	法政大学	1
3	帝京大学	1

B29 プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般

	大学名	出願数
1	慶應義塾大学	8
2	金沢工業大学	7
2	名古屋大学	7
4	東京大学	6
4	岐阜大学	6
6	大阪大学	5
7	京都大学	4
7	東京理科大学	4
7	日本大学	4
10	横浜国立大学	3
10	東京工業大学	3
12	信州大学	2
12	早稲田大学	2
12	山形大学	2
12	北海道大学	2
12	芝浦工業大学	2
12	大阪府立大学	2
12	群馬大学	2

B30 プレス

	大学名	出願数
1	金沢大学	2
2	金沢工業大学	1

B32 積層体

	大学名	出願数
1	東北大学	5
2	大阪大学	3
2	福岡大学	3
4	慶應義塾大学	2
4	東京大学	2
4	岐阜大学	2
4	東京工業大学	2
4	北海道大学	2
4	秋田県立大学	2
4	九州大学	2
4	沖縄科学技術大学院大学	2
4	関東学院大学	2

B41 印刷、線画機、タイプライター、スタンプ

	大学名	出願数
1	山形大学	4
2	千葉大学	1

B42 製本、アルバム、ファイル、特殊印刷物

	大学名	出願数
1	東北大学	1
1	北海道大学	1
1	九州大学	1
1	横浜国立大学	1

B43 筆記用・製図用の器具、机上付属具

	大学名	出願数
1	大阪大学	1
1	名古屋工業大学	1
1	静岡大学	1

B44 装飾技術

	大学名	出願数
1	明治大学	1

B60 車両一般

	大学名	出願数
1	九州大学	8
1	東京大学	8
3	東京農工大学	7
4	名古屋大学	6
5	京都大学	5
5	豊橋技術科学大学	5
7	東北大学	4
8	東京工業大学	3
8	芝浦工業大学	3
8	長岡技術科学大学	3
11	北海道大学	2
11	慶應義塾大学	2
11	東京理科大学	2
11	金沢大学	2
11	日本大学	2
11	中央大学	2
11	学校法人トヨタ学園	2

B61 鉄道

	大学名	出願数
1	学校法人立命館	3
2	日本大学	2
2	東京都公立大学法人	2
4	東京大学	1
4	早稲田大学	1
4	学校法人上智学院	1
4	茨城大学	1

B62 鉄道以外の路面車両

	大学名	出願数
1	東京農工大学	8
1	東北大学	8
3	群馬大学	4
4	東京大学	3
4	中央大学	3
4	龍谷大学	3
7	大阪府立大学	2
7	電気通信大学	2
7	大阪市立大学	2
7	岩手県立大学	2
7	学校法人トヨタ学園	2

B63 船舶等の水上浮揚構造物、関連艤装品

	大学名	出願数
1	東京海洋大学	6
2	東京大学	4
2	大阪府立大学	4
4	九州工業大学	3
4	九州大学	3
4	広島大学	3
7	横浜国立大学	2
7	東京都公立大学法人	2
7	信州大学	2
10	中央大学	1
10	東洋大学	1
10	筑波大学	1
10	三重大学	1

B64 航空機、飛行、宇宙工学

	大学名	出願数
1	学校法人立命館	4
1	名古屋工業大学	4
3	東北大学	3
3	徳島大学	3
5	京都大学	2
5	東京工業大学	2
5	早稲田大学	2
5	東京電機大学	2

B65 運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い

	大学名	出願数
1	豊橋技術科学大学	4
2	学校法人立命館	3
3	鳥取大学	2
3	九州大学	2
3	中央大学	2
3	岩手県立大学	2
3	明治大学	2

B66 巻上装置、揚重装置牽引装置

	大学名	出願数
1	関西大学	2
2	東京大学	1
2	慶應義塾大学	1
2	東京工業大学	1
2	三重大学	1
2	東京農工大学	1
2	金沢大学	1
2	愛媛大学	1

B67	びん等の開封・密封、液体の取扱い

	大学名	出願数
1	関西大学	1
1	慶應義塾大学	1
1	学校法人立命館	1

B81	マイクロ構造技術

	大学名	出願数
1	慶應義塾大学	1
1	学校法人立命館	1
1	東京工業大学	1
1	山形大学	1
1	東北大学	1
1	名古屋大学	1

B82	ナノテクノロジー

	大学名	出願数
1	東北大学	1
1	名古屋大学	1
1	東京大学	1
1	京都大学	1
1	大阪大学	1

C01	無機化学

	大学名	出願数
1	東京工業大学	37
2	東北大学	27
3	京都大学	25
4	東京大学	23
5	広島大学	18
6	名古屋工業大学	17
6	東京理科大学	17
8	九州大学	16
9	大阪大学	13
9	北海道大学	13
9	兵庫県立大学	13
12	信州大学	12
13	名古屋大学	11
13	早稲田大学	11
15	熊本大学	10
16	静岡大学	9
17	東京農工大学	8
17	横浜国立大学	8
19	岐阜大学	7
19	大分大学	7

C02	水、廃水、下水・汚泥の処理

	大学名	出願数
1	北海道大学	9
1	神戸大学	9
3	中央大学	8
4	早稲田大学	7
5	東京工業大学	5
5	京都大学	5
7	東北大学	4
7	広島大学	4
7	九州大学	4
7	山口大学	4
7	埼玉大学	4
7	龍谷大学	4
7	宇都宮大学	4
14	横浜国立大学	3
14	豊橋技術科学大学	3
14	高知大学	3
14	岩手大学	3

C03	ガラス、鉱物、スラグウール

	大学名	出願数
1	東京大学	6
2	北海道大学	2
2	京都大学	2
2	東京理科大学	2
2	長岡技術科学大学	2
2	福井大学	2
7	神戸大学	1
7	東北大学	1
7	九州大学	1
7	埼玉大学	1
7	山形大学	1
7	東京都公立大学法人	1
7	関西大学	1
7	鹿児島大学	1
7	千葉大学	1
7	愛媛大学	1
7	京都工芸繊維大学	1

C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物

	大学名	出願数
1	東京工業大学	8
2	東京大学	7
2	東北大学	7
2	山口大学	7
5	京都大学	6
5	名古屋大学	6
7	愛媛大学	5
7	名古屋工業大学	5
7	宮崎大学	5
10	山形大学	4
10	横浜国立大学	4
12	東京理科大学	3
12	九州大学	3
12	宇都宮大学	3
12	山梨大学	3
12	岡山大学	3
12	島根大学	3

C05	肥料、肥料の製造

	大学名	出願数
1	東京工業大学	1
1	愛媛大学	1
1	山形大学	1
1	島根大学	1
1	大阪府立大学	1
1	広島大学	1
1	新潟大学	1
1	明治大学	1
1	帯広畜産大学	1

C06	火薬、マッチ

	大学名	出願数
1	福岡大学	2
2	東京大学	1
2	横浜国立大学	1

C07	有機化学

	大学名	出願数
1	京都大学	74
2	大阪大学	72
3	東京大学	60
3	九州大学	60
5	名古屋大学	47
6	東京工業大学	45
6	北海道大学	45
8	東北大学	39
9	大阪府立大学	30
10	千葉大学	28
11	岡山大学	24
12	山形大学	23
13	群馬大学	22
13	北里大学	22
15	山口大学	17
16	東京理科大学	14
16	近畿大学	14
18	広島大学	13
18	名古屋工業大学	13
18	学校法人関西学院	13

C08	有機高分子化合物等

	大学名	出願数
1	東京大学	53
2	京都大学	44
2	大阪大学	44
4	信州大学	35
5	東京工業大学	30
6	弘前大学	28
7	山形大学	26
8	名古屋大学	24
8	北海道大学	24
10	九州大学	18
11	関西大学	16
11	金沢大学	16
11	神戸大学	16
11	兵庫県立大学	16
15	東京理科大学	14
15	山梨大学	14
17	東京農工大学	11
17	神奈川大学	11
17	早稲田大学	11
17	京都工芸繊維大学	11

C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等

	大学名	出願数
1	名古屋大学	27
2	大阪大学	22
2	東北大学	22
4	九州大学	21
5	千葉大学	12
6	東京工業大学	11
7	東京大学	10
7	北海道大学	10
9	京都大学	9
10	兵庫県立大学	8
10	東京理科大学	8
12	神戸大学	6
12	熊本大学	6

C10	石油、ガスまたはコークス工業、一酸化炭素を含有する工業ガス、燃料、潤滑剤、でい炭

	大学名	出願数
1	広島大学	11
2	九州大学	6
3	京都大学	4
4	東北大学	3
4	九州工業大学	3
6	山梨大学	2
6	横浜国立大学	2
6	岡山大学	2
6	福井大学	2

C11	動物性・植物性油、脂肪、脂肪性物質・ろう、それに由来する脂肪酸;洗浄剤;ろうそく

	大学名	出願数
1	大阪府立大学	2
2	福井大学	1
2	北海道大学	1
2	熊本大学	1
2	弘前大学	1
2	京都工芸繊維大学	1
2	神奈川大学	1
2	福岡大学	1
2	香川大学	1
2	京都府公立大学法人	1

C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等

	大学名	出願数
1	京都大学	163
2	東京大学	149
3	大阪大学	146
4	名古屋大学	69
5	東北大学	60
6	慶應義塾大学	51
7	東京工業大学	46
8	九州大学	45
9	神戸大学	44
10	熊本大学	36
10	筑波大学	36
12	山口大学	35
13	北海道大学	34
14	広島大学	31
15	東京医科歯科大学	30
15	横浜市立大学	30
17	京都府公立大学法人	27
18	岡山大学	26
18	北里大学	26

C13	糖工業

	大学名	出願数
1	北海道大学	6
2	名古屋大学	1
2	東北大学	1
2	東京工業大学	1
2	金沢大学	1

C21	鉄冶金

	大学名	出願数
1	東北大学	5
2	長岡技術科学大学	2
3	北海道大学	1
3	電気通信大学	1

C22	冶金、鉄・非鉄合金等

	大学名	出願数
1	東北大学	35
2	東京工業大学	13
3	大阪府立大学	12
4	熊本大学	8
5	長岡技術科学大学	6
5	九州大学	6
5	横浜国立大学	6
8	北海道大学	5
8	富山大学	5
10	金沢大学	4
10	大阪大学	4
10	群馬大学	4
10	秋田大学	4

C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸着，スパッタリング，イオン注入法，または化学蒸着による被覆一般；金属質材料の防食または腐食の抑制一般

	大学名	出願数
1	東北大学	23
2	名古屋大学	13
3	芝浦工業大学	11
4	東京工業大学	7
4	九州大学	7
4	大阪大学	7
7	関東学院大学	6
8	京都大学	5
8	茨城大学	5
10	東京大学	4
10	山口大学	4
10	学校法人トヨタ学園	4
13	広島大学	3
13	山形大学	3
13	信州大学	3
13	名古屋工業大学	3
13	沖縄科学技術大学院大学	3

C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置

	大学名	出願数
1	京都大学	12
1	横浜国立大学	12
3	東京大学	9
4	九州大学	8
4	秋田大学	8
6	信州大学	7
7	関東学院大学	6
7	工学院大学	6
9	東京都公立大学法人	4
9	弘前大学	4
11	東北大学	3
11	名古屋工業大学	3
11	東京理科大学	3

C30	結晶成長

	大学名	出願数
1	大阪大学	17
2	東北大学	16
3	名古屋大学	13
4	信州大学	12
5	東京農工大学	9
5	学校法人関西学院	9
7	東京大学	6
7	山口大学	6
9	金沢大学	4
10	京都大学	3
10	東京工業大学	3
10	京都工芸繊維大学	3
13	九州大学	2
13	早稲田大学	2
13	名城大学	2
13	三重大学	2
13	佐賀大学	2

C40	コンビナトリアル技術

	大学名	出願数
1	東京大学	2
2	慶應義塾大学	1

D01	天然・人造の糸・繊維、紡績

	大学名	出願数
1	信州大学	21
2	東京大学	5
3	東京工業大学	4
4	大分大学	3
4	福井大学	3
6	大阪大学	2
6	名古屋大学	2
6	山口大学	2
6	京都大学	2
6	京都工芸繊維大学	2
6	九州大学	2
6	千葉大学	2

D02	糸、糸・ロープの機械的な仕上げ等

	大学名	出願数
1	山梨大学	3
2	岐阜大学	2
3	信州大学	1
3	岡山大学	1
3	北里大学	1
3	静岡大学	1

D03	織成

	大学名	出願数
1	山梨大学	1
1	福井大学	1

D04	組みひも、レース編み、メリヤス編成、縁とり、不織布

	大学名	出願数
1	信州大学	3
2	九州大学	1
2	滋賀県立大学	1

D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等

	大学名	出願数
1	福井大学	5
2	信州大学	3
2	東京大学	3
2	千葉大学	3
5	岐阜大学	2
5	岡山大学	2
5	名古屋大学	2
5	東京都公立大学法人	2
5	金沢工業大学	2
5	関東学院大学	2

D21	製紙、セルロースの製造

	大学名	出願数
1	愛媛大学	2
2	信州大学	1
2	京都大学	1
2	高知大学	1
2	名古屋工業大学	1
2	筑波大学	1

E01	道路、鉄道、橋りょうの建設

	大学名	出願数
1	名古屋工業大学	3
1	日本大学	3
3	京都大学	2
3	九州大学	2
3	埼玉大学	2
3	鳥取大学	2
3	大阪市立大学	2
8	東京大学	1
8	東京都公立大学法人	1
8	東京工業大学	1
8	群馬大学	1
8	金沢大学	1
8	宇都宮大学	1
8	関西大学	1
8	横浜国立大学	1
8	広島大学	1
8	学校法人立命館	1
8	中央大学	1
8	広島市立大学	1
8	ものつくり大学	1

E02	水工、基礎、土砂の移送

	大学名	出願数
1	大阪大学	8
2	福岡大学	6
3	東京大学	5
4	京都大学	4
4	学校法人立命館	4
4	早稲田大学	4
7	九州大学	2
7	東京工業大学	2
7	広島大学	2
7	信州大学	2
7	北海道大学	2
7	豊橋技術科学大学	2
7	山口大学	2
7	三重大学	2
7	富山県立大学	2
7	琉球大学	2
7	八戸工業大学	2

E03	上水、下水

	大学名	出願数
1	熊本大学	1
1	東京都公立大学法人	1
1	金沢工業大学	1
1	順天堂大学	1

E04	建築物

	大学名	出願数
1	東京大学	9
2	名古屋工業大学	7
3	東京都公立大学法人	6
3	金沢工業大学	6
5	東京理科大学	4
5	近畿大学	4
7	日本大学	3
8	福岡大学	2
8	東京工業大学	2
8	大阪市立大学	2
8	慶應義塾大学	2
8	福山大学	2

E05	錠、鍵(かぎ)、窓または戸の付属品、金庫

	大学名	出願数
1	関東学院大学	1

E06	戸、窓、シャッタ、ローラブラインドー般、はしご

	大学名	出願数
1	金沢工業大学	2
2	東京大学	1

E21	地中・岩石の削孔、採鉱

	大学名	出願数
1	東京大学	12
2	中央大学	7
3	東北大学	4
3	東京海洋大学	4
5	山口大学	3
6	東海大学	2
7	東京都公立大学法人	1
7	富山県立大学	1
7	千葉工業大学	1
7	神戸大学	1
7	愛媛大学	1
7	九州工業大学	1
7	福島大学	1

F01	機械・機関一般、機関設備一般、蒸気機関

	大学名	出願数
1	東京大学	3
2	長岡技術科学大学	2
3	東京都公立大学法人	1
3	名古屋工業大学	1
3	日本大学	1
3	大阪大学	1
3	岩手大学	1
3	北海道大学	1
3	名古屋大学	1
3	東京電機大学	1
3	筑波大学	1
3	東京農工大学	1

F02 燃焼機関、熱ガス・燃焼生成物を利用する機関設備

	大学名	出願数
1	東京大学	6
2	名古屋工業大学	3
2	東京理科大学	3
2	明治大学	3
2	広島大学	3
2	徳島大学	3
7	東京都公立大学法人	2
7	早稲田大学	2
7	横浜国立大学	2
10	日本大学	1
10	北海道大学	1
10	東海大学	1
10	鹿児島大学	1
10	新潟大学	1
10	信州大学	1
10	室蘭工業大学	1
10	山梨大学	1

F03 液体用機械・機関、風力原動機、ばね原動機、重力原動機等

	大学名	出願数
1	東京大学	4
2	中央大学	3
3	名古屋大学	2
3	山口大学	2
3	福島大学	2
3	大分大学	2
3	鳥取大学	2
3	弘前大学	2
3	大阪府立大学	2

F04 液体用容積形機械、液体・圧縮性流体用ポンプ

	大学名	出願数
1	中央大学	6
2	東北大学	3
3	東京大学	2
3	九州大学	2
3	神戸大学	2
6	徳島大学	1
6	早稲田大学	1
6	九州工業大学	1
6	名古屋工業大学	1
6	広島大学	1
6	筑波大学	1
6	京都大学	1
6	埼玉大学	1
6	法政大学	1
6	電気通信大学	1

F15 流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般

	大学名	出願数
1	中央大学	8
1	東京工業大学	8
3	岡山大学	2
4	早稲田大学	1
4	筑波大学	1
4	大阪大学	1
4	東京医科歯科大学	1
4	東邦大学	1

F16 機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段

	大学名	出願数
1	東北大学	9
1	東京大学	9
3	名古屋工業大学	7
4	東京工業大学	6
4	大阪大学	6
4	埼玉大学	6
4	横浜国立大学	6
8	東京理科大学	5
9	九州大学	4
9	福島大学	4
9	千葉工業大学	4
12	神戸大学	3
12	名古屋大学	3
12	大分大学	3
12	北海道大学	3
12	鹿児島大学	3
12	金沢工業大学	3
12	近畿大学	3

F17 ガス・液体の貯蔵・分配

	大学名	出願数
1	金沢工業大学	2
1	東京電機大学	2
3	東北大学	1
3	東京理科大学	1
3	東京都公立大学法人	1
3	名城大学	1
3	茨城大学	1
3	名古屋市立大学	1

F21 照明

	大学名	出願数
1	東北大学	4
2	京都大学	2
3	埼玉大学	1
3	信州大学	1
3	鳥取大学	1
3	愛媛大学	1
3	島根大学	1
3	学校法人上智学院	1
3	帝京大学	1

F22 蒸気発生

	大学名	出願数
1	名古屋大学	1
1	電気通信大学	1

F23 燃焼装置、燃焼方法

	大学名	出願数
1	広島大学	5
2	名古屋大学	4
2	東北大学	4
2	慶應義塾大学	4
5	埼玉大学	3
5	東京理科大学	3
7	東京都公立大学法人	2
8	大阪大学	1
8	北海道大学	1
8	中央大学	1
8	筑波大学	1
8	法政大学	1
8	新潟大学	1
8	八戸工業大学	1

F24	加熱、レンジ、換気

	大学名	出願数
1	東京大学	5
1	大阪市立大学	5
3	東北大学	4
4	信州大学	3
4	九州大学	3
4	早稲田大学	3
7	大阪大学	2
7	福岡大学	2
7	関西大学	2
7	奈良女子大学	2

F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化

	大学名	出願数
1	東海大学	6
2	東京大学	5
3	東京農工大学	4
3	八戸工業大学	4
5	千葉大学	3
6	大阪市立大学	2
6	東北大学	2
6	北海道大学	2
6	佐賀大学	2
10	九州大学	1
10	鹿児島大学	1
10	山口大学	1
10	電気通信大学	1
10	東京工業大学	1
10	神戸大学	1
10	山梨大学	1
10	東洋大学	1
10	前橋工科大学	1
10	東京農業大学	1

F26	乾燥

	大学名	出願数
1	九州大学	1
1	鹿児島大学	1
1	大阪大学	1
1	名古屋大学	1
1	京都大学	1
1	徳島大学	1
1	岩手大学	1

F27	炉、キルン、窯(かま)、レトルト

	大学名	出願数
1	東京工業大学	1
1	中部大学	1

F28	熱交換一般

	大学名	出願数
1	東京大学	11
2	横浜国立大学	5
3	東京農工大学	4
3	広島大学	4
5	名古屋大学	3
6	大阪市立大学	2
6	東北大学	2
6	北海道大学	2

F41	武器

	大学名	出願数
1	宇都宮大学	1
1	早稲田大学	1

G01	測定、試験

	大学名	出願数
1	東京大学	163
2	大阪大学	115
3	東北大学	108
4	京都大学	93
5	名古屋大学	88
6	九州大学	82
7	東京工業大学	61
8	慶應義塾大学	46
9	北海道大学	43
9	金沢大学	43
11	千葉大学	39
11	神戸大学	39
13	早稲田大学	31
14	信州大学	29
14	静岡大学	29
16	東京理科大学	26
16	学校法人立命館	26

G02	光学

	大学名	出願数
1	東北大学	34
2	東京工業大学	27
3	大阪大学	23
4	東京大学	22
5	慶應義塾大学	21
5	北海道大学	21
7	京都大学	19
8	千葉大学	13
9	九州大学	11
9	兵庫県立大学	11
11	横浜国立大学	9
12	電気通信大学	8
12	筑波大学	8
14	大阪市立大学	7
15	東京理科大学	6
16	名古屋大学	5
16	早稲田大学	5
16	名古屋工業大学	5
16	秋田大学	5

G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフイ

	大学名	出願数
1	大阪大学	13
2	関西大学	12
3	東北大学	7
4	千葉大学	6
5	東京大学	4
5	東京理科大学	4
7	東京工業大学	2
7	京都工芸繊維大学	2

G04	時計	
	大学名	出願数
1	東京大学	1
1	信州大学	1

G05	制御、調整	
	大学名	出願数
1	神戸大学	10
2	横浜国立大学	7
3	慶應義塾大学	6
3	豊橋技術科学大学	6
5	東京大学	5
5	東京農工大学	5
7	筑波大学	4
7	名古屋工業大学	4
7	学校法人立命館	4
7	九州工業大学	4
11	名古屋大学	3
11	広島大学	3

G06	計算、計数	
	大学名	出願数
1	東京大学	82
2	大阪大学	50
3	京都大学	49
4	東北大学	47
5	電気通信大学	45
6	東京工業大学	35
7	慶應義塾大学	30
8	早稲田大学	26
9	名古屋大学	22
9	北海道大学	22
11	筑波大学	21
12	千葉大学	16
13	九州工業大学	15
13	九州大学	15
15	学校法人立命館	12
15	鹿児島大学	12
17	東京農工大学	11

G08	信号	
	大学名	出願数
1	学校法人立命館	14
2	東京大学	9
3	名古屋大学	7
4	東北大学	6
5	九州大学	4
5	金沢大学	4
7	大阪大学	3
7	東京工業大学	3
7	早稲田大学	3

G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	
	大学名	出願数
1	慶應義塾大学	9
2	名古屋大学	8
2	早稲田大学	8
4	大阪大学	7
5	東京大学	6
6	東北大学	5
6	名古屋工業大学	5
8	北海道大学	4
8	千葉大学	4
10	九州大学	3
10	東京都公立大学法人	3
10	静岡大学	3
10	鳥取大学	3
10	東京理科大学	3
10	日本医科大学	3

G10	楽器、音響	
	大学名	出願数
1	東京大学	14
2	大阪大学	13
3	奈良先端科学技術大学院大学	8
4	慶應義塾大学	4
4	名古屋大学	4
4	早稲田大学	4
4	東北大学	4
4	筑波大学	4
9	九州大学	3
9	京都大学	3
9	電気通信大学	3
9	関西大学	3
13	鳥取大学	2
13	東京工業大学	2
13	成蹊大学	2
13	広島市立大学	2
13	豊橋技術科学大学	2
13	東海大学	2

G11	情報記憶

	大学名	出願数
1	東北大学	26
2	東京理科大学	10
3	東京大学	2
3	芝浦工業大学	2
5	名古屋大学	1
5	電気通信大学	1
5	東京工業大学	1
5	明治大学	1
5	神奈川大学	1
5	広島大学	1
5	宇都宮大学	1
5	福岡工業大学	1

G21	核物理、核工学

	大学名	出願数
1	東京大学	6
2	京都大学	5
3	愛媛大学	4
4	東京都公立大学法人	3
4	長岡技術科学大学	3
6	東北大学	2
6	名古屋大学	2
6	東京工業大学	2
6	大阪大学	2
6	九州大学	2
6	近畿大学	2
6	茨城大学	2

H01	基本的電気素子

	大学名	出願数
1	東北大学	166
2	東京大学	120
3	京都大学	88
4	九州大学	85
5	東京工業大学	77
6	名古屋大学	52
6	大阪大学	52
8	東京都公立大学法人	37
9	関西大学	34
10	名古屋工業大学	33
11	東京理科大学	31
12	名城大学	30
13	広島大学	27
14	静岡大学	25
14	東京農工大学	25
16	早稲田大学	24
16	奈良先端科学技術大学院大学	24
18	信州大学	22
18	山形大学	22
20	筑波大学	21

H02	電力の発電、変換、配電

	大学名	出願数
1	東京大学	33
2	長岡技術科学大学	29
3	東京工業大学	22
4	東北大学	20
5	豊橋技術科学大学	16
6	名古屋工業大学	15
7	名古屋大学	13
7	東京理科大学	13
9	長崎大学	12
9	大同大学	12
11	横浜国立大学	11
12	学校法人立命館	9
13	九州大学	8
14	京都大学	7
14	東京都公立大学法人	7
14	静岡大学	7
14	茨城大学	7
18	北海道大学	6

H03	基本電子回路

	大学名	出願数
1	東北大学	17
2	東京工業大学	6
2	京都大学	6
2	広島大学	6
5	静岡大学	5
5	早稲田大学	5
7	東京大学	4
7	横浜国立大学	4
7	東京都公立大学法人	4
7	大阪大学	4
11	豊橋技術科学大学	3
11	電気通信大学	3
11	山梨大学	3
11	学校法人上智学院	3
15	東京理科大学	2
15	大分大学	2
15	岐阜大学	2
15	滋賀県立大学	2
15	鹿児島大学	2
15	新潟大学	2

H04	電気通信技術

	大学名	出願数
1	東京大学	41
2	慶應義塾大学	36
3	京都大学	34
4	東北大学	31
5	大阪大学	27
6	電気通信大学	20
7	東京工業大学	19
8	名古屋大学	18
9	早稲田大学	15
10	学校法人立命館	14
11	北海道大学	13
12	東京電機大学	12
13	岩手県立大学	11
14	関西大学	9
15	静岡大学	8
16	茨城大学	7
16	工学院大学	7

H05	他に分類されない電気技術

	大学名	出願数
1	東京大学	10
1	名古屋大学	10
3	東北大学	9
4	山形大学	7
5	大阪大学	6
5	東京工業大学	6
7	関東学院大学	5
8	北海道大学	4
8	九州大学	4
8	名古屋工業大学	4
11	京都大学	3
11	日本大学	3
11	東京農工大学	3
11	岡山大学	3
11	名城大学	3

3． Fact Sheets　大学別ファクトシート

本書のメインコンテンツである、大学別のファクトデータを網羅したファクトシートです。

How to Read 大学別ファクトシートの見方

大学別ファクトシートは、平成 30 年度、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」の結果[1]、および、特許庁による公開特許公報情報を含む公開情報等に基づき、大学ごとに産学官連携本部機能や、特許出願・活用実績、産学官連携取り組み状況等を掲載している。

掲載大学

「大学ファクトブック 2020」において掲載のあった大学、および、令和元年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」において「産学官連携本部等の整備」に「ある」と回答した大学を掲載している。なお、掲載順序については、「大学等における産学連携等の実施状況調査」の機関別調査結果における共同研究額の多い順（同額の場合は 50 音順）としている。

掲載項目

上記の調査等における質問項目については青色セル、上記の調査等の結果をもとに経済産業省において数値を算出した項目、および複数選択肢の質問に対する該当項目については赤色セルで表示している。

① 基礎情報

・「運営費交付金」については、公開情報より、令和元年度の国立大学運営費交付金を記載。
・「産連 HP」、「シーズ HP」については、「大学ファクトブック 2020」の掲載内容と、大学ファクトブック内容確認時の大学からの回答を記載。
・その他の項目については、「大学等における産学連携等の実施状況調査」の回答を記載。

② 産学連携担当部署の体制

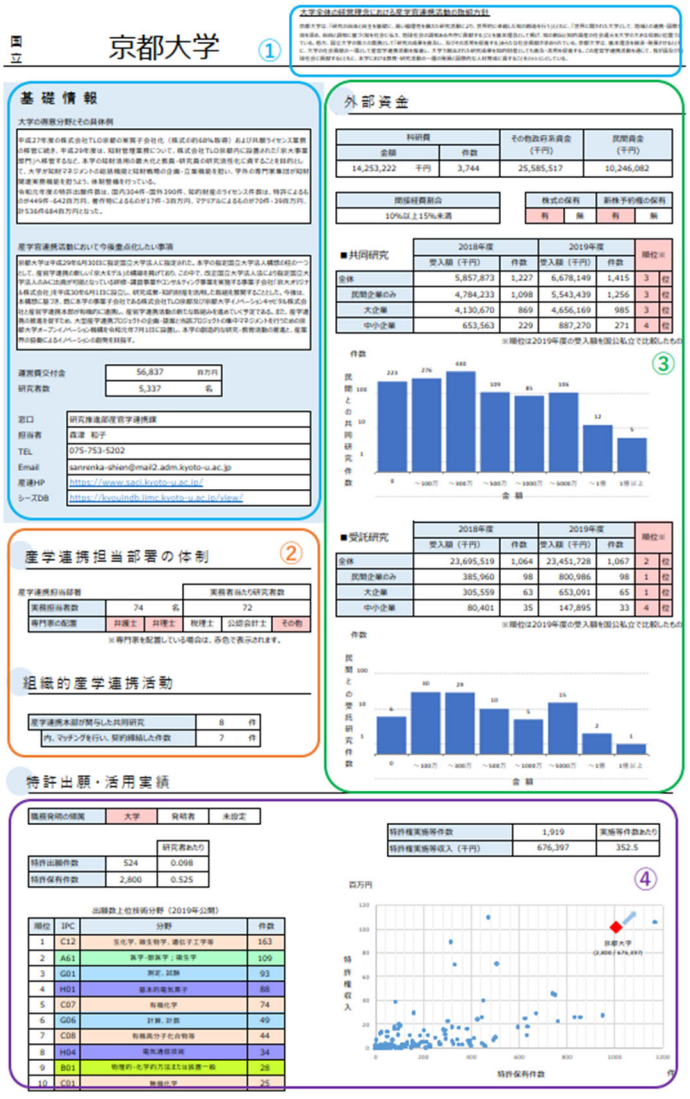
・「実務担当者数」、「専門家の配置」については、「大学等における産学連携等の実施状況調査」の回答を記載。「専門家の配置」については、同調査において配置していると回答のあったものを赤色で表示している。

③ 外部資金

・「共同・受託研究実績」については「大学等における産学連携等の実施状況調査」より 2018 年度・2019 年度の実績（件数、総額）を記載し、より 2019 年度の民間企業との共同研究件数の規模別のヒストグラムを記載している。
・その他の項目については、「大学等における産学連携等の実施状況調査」の回答を記載。なお、「組織的産学連携活動」における「産学連携本部が関与した共同研究」は、1,000 万円以上の国内民間企業との共同研究を対象とする。

④ 特許出願・活用実績

・「大学等における産学連携等の実施状況調査」より「特許出願件数」、「特許保有件数」、「特許権実施等件数・収入」を記載している。当該記載に基づき、散布図を作成した（赤い点は各ページの掲載大学を示し、青い点は本ファクトブック掲載の他大学を示している）。
・公開特許公報情報より、2017～2019 年に公開された公開特許公報（特許公報、再公表特許の一部を含む）の情報に基づき、各大学の設置法人が出願人となっている特許出願について、経済産業省で IPC 技術別出願分布、出願数上位技術分野を経済産業省で集計した。[2]
・その他の項目については、「大学等における産学連携等の実施状況調査」の回答を記載。「職務発明の帰属」については、職務発明がなされ特許を受ける権利が発生した時点での当該権利の帰属（原始帰属）を記載。



[1] 調査結果については、以下も参照。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00010.htm

[2] なお、当該期間に公開されたＰＣＴ国際出願については、手続きの時期等により集計されていないものがある（上記期間に公開された公報に基づき集計しているため、上記の特許出願・活用実績とは数値が異なる場合がある。）。また、設置法人により設置された大学が複数ある場合など、大学別に集計ができない場合がある。ＩＰＣ分類と技術分類別出願分布、出願数上位技術分野で用いられている技術分野との対応は、前掲の対応表を参照されたい。

⑤ その他の体制整備

・「URA」、「各種規程類の整備状況」、「クロスアポイントメントの実績」については、「大学等における産学連携等の実施状況調査」の回答を記載[1]。各種規程類の整備状況については、同調査において既に策定済みもしくは他の規程に内包されると回答のあったものを赤色で表示している。

⑥ ベンチャー支援体制

・「大学等における産学連携等の実施状況調査」の回答を記載。

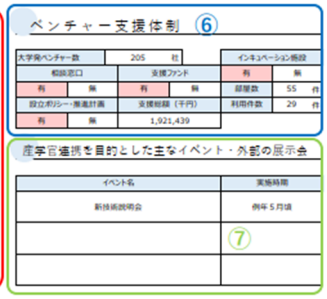
⑦ 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

・大学ファクトブック内容確認時の大学からの回答を記載。

⑧ 組織的産学連携活動の取組事例及び産学連携活動の主な実用化事例

・「大学等における産学連携等の実施状況調査」における「組織的産学官連携活動の取組事例」及び「産学官連携活動の主な実用化事例」を指す。







[1] URA：大学等において、研究者とともに（専ら研究を行う職とは別の位置づけとして）研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う（単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。）ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指す。
クロスアポイントメント：研究者等が２つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関において「常勤職員」としての身分を有し、本部として研究・開発および研究に従事することを可能とする仕組み。

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

国立

東京大学

産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」
・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。
・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。

運営費交付金	86,113	百万円
研究者数	6,868	名

窓口	産学連携法務部産学連携推進課
担当者	管波
TEL	03-5841-1494
Email	sangaku5.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
産連HP	http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/
シーズDB	http://proposal.ducr.u-tokyo.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
24,360,586 千円	5,309	43,352,323	16,233,201

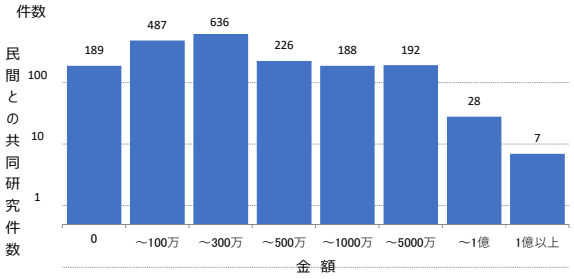
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	9,329,519	2,133	12,140,991	2,300	1	位
民間企業のみ	7,218,749	1,797	9,961,296	1,953	1	位
大企業	5,724,685	1,373	8,021,492	1,487	1	位
中小企業	1,494,064	424	1,939,804	466	1	位

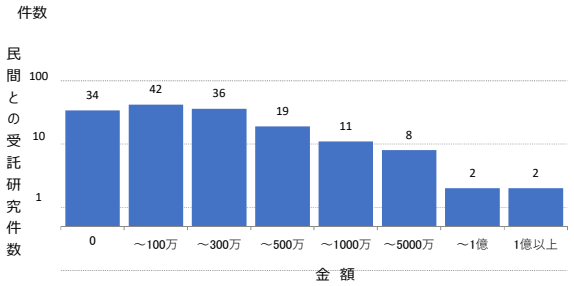
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	36,736,348	1,886	36,902,630	1,846	1	位
民間企業のみ	454,022	149	754,561	154	3	位
大企業	388,555	116	585,875	117	3	位
中小企業	65,467	33	168,686	37	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	89 名		77		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	11	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	11	件

特許出願・活用実績

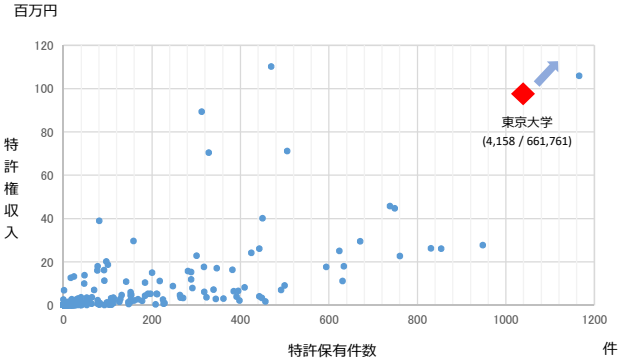
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	732	0.107
特許保有件数	4,158	0.605

特許権実施等件数	3,777	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	661,761	175.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	163
2	A61	医学・獣医学；衛生学	152
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	149
4	H01	基本的電気素子	120
5	G06	計算、計数	82
6	C07	有機化学	60
7	C08	有機高分子化合物等	53
8	H04	電気通信技術	41
9	H02	電力の発電、変換、配電	33
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	32



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	95	名	72

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	8	2	0	0
派遣	4	5	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	372 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	2,175,058

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	82	件
利用件数	78	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学協創（ソフトバンク）の推進

概要

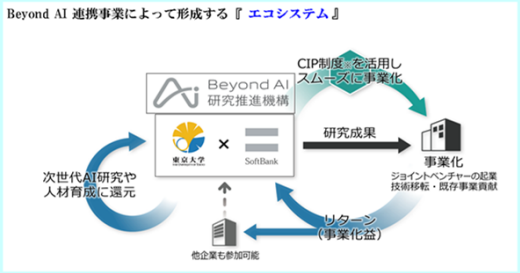
ソフトバンク株式会社との産学協創における取組み

・両組織のトップがAI革命を起こしていくことで意気投合し、世界トップレベルの人と知が集まる研究所『Beyond AI 研究推進機構』を拠点として、日本のAI研究およびAIビジネスの発展に貢献し、日本のAI 革命をけん引することを志向し、相互に連携・協力することを目的とする「産学協創協定」を2019年12月6日付けで締結。
・協定期間は約10年間 で、ソフトバンク株式会社・ソフトバンクグループ株式会社・ヤフー株式会社が合わせて最大200億円規模の資金の拠出を予定。
・本協定による共同研究により、AI自体の進化と先端研究との融合およびAIと社会を中心とする基礎研究領域の研究推進と、事業化を念頭に置いた応用研究領域の研究推進を図る。
・経産省のCIP制度を用いた研究組織である事業準備会社（JV Platform）を立ち上げ、大学経営を支えるエコシステムの推進を図る。
・社会的受容性のある技術開発を可能とする知見を取込み着実な社会実装を図る。

〇ホームページ https://beyondai.jp/

〇プレスリリース https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z0530_00001.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

大阪大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大阪大学は、社会との共創（Co-Creation）により、新たな社会的価値の創出につながるオープンイノベーションを推進する。研究成果の社会実装を経て明らかになる新たな課題を捉えて研究現場に戻し、より革新的な研究成果を改めて社会実装していく「研究開発エコシステム」の構築を目指す。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

・共同研究講座（部門）・協働研究所の設置による大型共同研究の実施（2019年度末時点で共同研究講座（部門）82件、協働研究所19件を設置）
・大阪大学方式の人材育成を含む、基礎研究段階からの包括的産学共創（2019年度末時点で4件）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・複数研究者と複数企業の参画が可能な産学・産産連携型の共同研究プロジェクトの企画提案（未来社会共創コンソーシアム）
・共同研究の大型化及び国際産学連携の推進
・知的財産戦略の強化（技術移転の促進）
・大学発ベンチャーからのユニコーン創出

運営費交付金	49,438	百万円
研究者数	4,922	名

窓口	共創機構産学官連携オフィス
担当者	山賀 博
TEL	06-6879-4875
Email	ccb-info@ml.office.osaka-u.ac.jp
産連HP	https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/
シーズDB	https://resou.osaka-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	70 名		70		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	23	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,681,392 千円	3,028	14,497,799	16,394,132

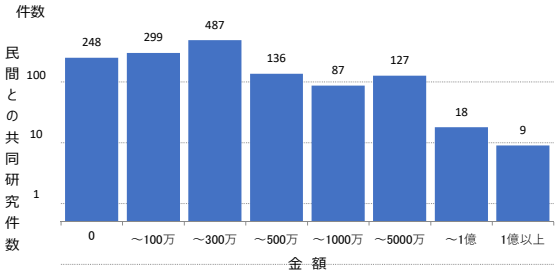
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	7,920,827	1,329	9,888,257	1,500	2	位
民間企業のみ	7,476,569	1,243	9,214,452	1,411	2	位
大企業	6,838,465	1,009	7,728,160	1,098	2	位
中小企業	638,104	234	1,486,292	313	2	位

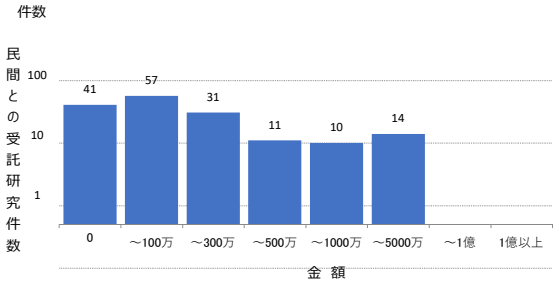
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	16,122,623	1,053	14,914,439	1,032	3	位
民間企業のみ	419,376	164	407,699	164	6	位
大企業	296,627	120	306,249	114	7	位
中小企業	122,749	44	101,450	50	10	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

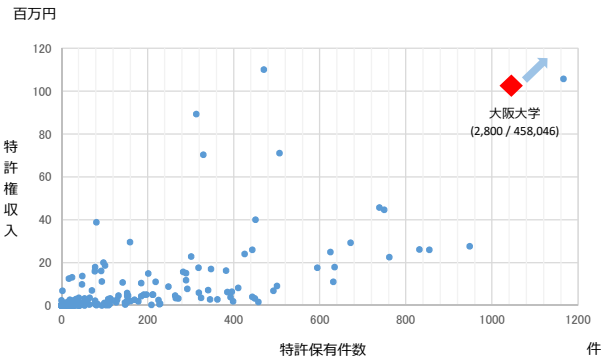
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	788	0.160
特許保有件数	2,800	0.569

特許権実施等件数	1,035	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	458,046	442.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	179
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	146
3	G01	測定、試験	115
4	C07	有機化学	72
5	H01	基本的電気素子	52
6	G06	計算、計数	50
7	C08	有機高分子化合物等	44
8	B23	工作機械等	29
9	H04	電気通信技術	27
10	G02	光学	23



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	92 名	54

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	69	14	6	3
派遣	10	15	3	0

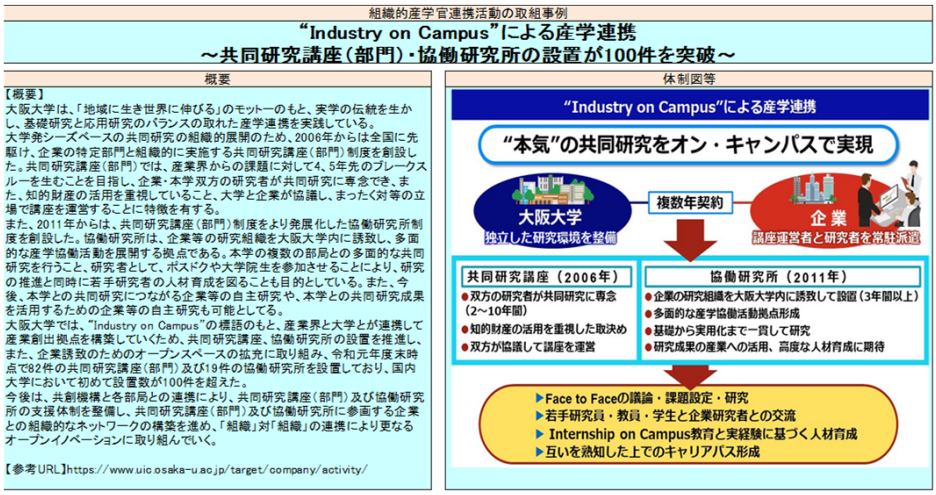
ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		146 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	312 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	64 件
有	無	1,926,000			

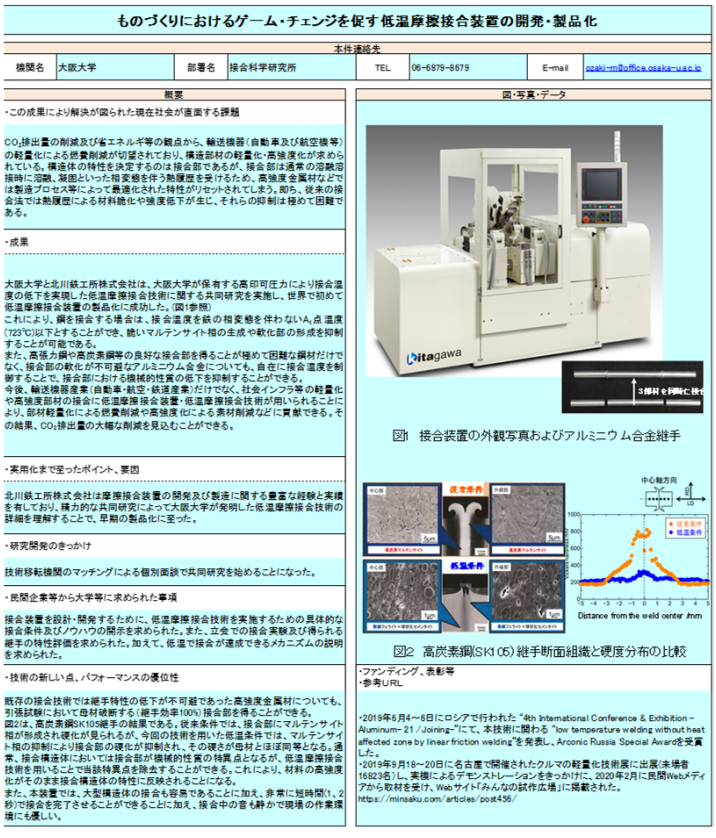
産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
BioJapan	10月
大阪大学オープンイノベーション機構シンポジウム	1月

■組織的産学連携活動の取組事例



■産学連携活動の主な実用化事例



国立

京都大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらたな社会貢献が求められている。京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

平成27年度の株式会社TLO京都の実質子会社化（株式の約68%取得）および共願ライセンス業務の移管に続き、平成29年度は、知財管理業務について、株式会社TLO京都内に設置された「京大事業部門」へ移管するなど、本学の知財活用の最大化と教員・研究員の研究活性化に資することを目的として、大学が知財マネジメントの総括機能と知財戦略の企画・立案機能を担い、学外の専門家集団が知財関連実務機能を担うよう、体制整備を行っている。
令和元年度の特許出願件数は、国内304件・国外390件、知的財産のライセンス件数は、特許によるものが449件・642百万円、著作物によるものが17件・3百万円、マテリアルによるものが70件・39百万円、計536件684百万円となった。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

京都大学は平成29年6月30日に指定国立大学法人に指定された。本学の指定国立大学法人構想の柱の一つとして、産官学連携の新しい「京大モデル」の構築を掲げており、この中で、改正国立大学法人法により指定国立大学法人のみに出資が可能となっている研修・講習事業やコンサルティング事業を実施する事業子会社「京大オリジナル株式会社」を平成30年6月1日に設立し、研究成果・知的財産を活用した取組を展開することとした。今後は、本構想に基づき、既に本学の事業子会社である株式会社TLO京都及び京都大学イノベーションキャピタル株式会社と産官学連携本部が有機的に連携し、産官学連携活動の新たな取組みを進めていく予定である。また、産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うための京都大学オープンイノベーション機構を令和元年7月1日に設置し、本学の創造的な研究・教育活動の推進と、産業界の協働によるイノベーションの創発を目指す。

運営費交付金	56,837	百万円
研究者数	5,337	名

窓口	研究推進部産官学連携課
担当者	森津　和子
TEL	075-753-5202
Email	sanrenka-shien@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
産連HP	https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/
シーズDB	https://kyouindb.iimc.kyoto-u.ac.jp/view/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,253,222　千円	3,744	25,585,517	10,246,082

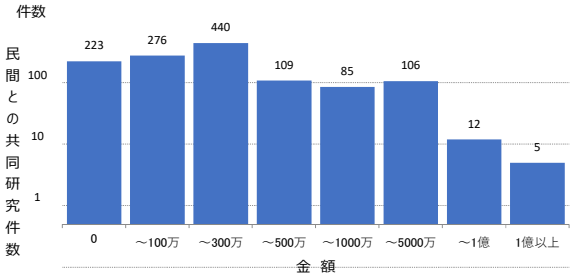
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,857,873	1,227	6,678,149	1,415	3 位
民間企業のみ	4,784,233	1,098	5,543,439	1,256	3 位
大企業	4,130,670	869	4,656,169	985	3 位
中小企業	653,563	229	887,270	271	4 位

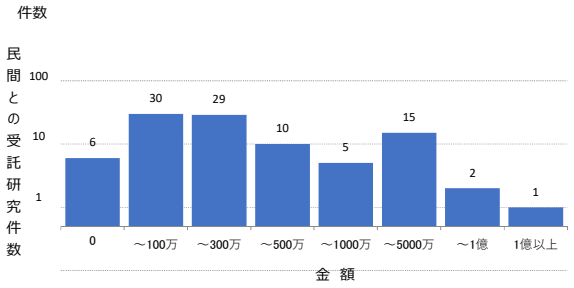
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	23,695,519	1,064	23,451,728	1,067	2 位
民間企業のみ	385,960	98	800,986	98	1 位
大企業	305,559	63	653,091	65	1 位
中小企業	80,401	35	147,895	33	4 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	74　名		72		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	8	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	7	件

特許出願・活用実績

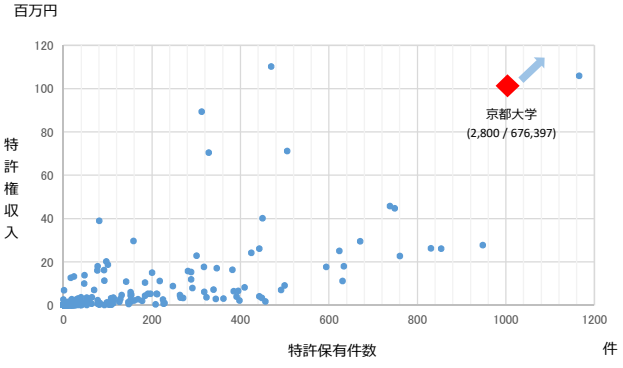
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	524	0.098
特許保有件数	2,800	0.525

特許権実施等件数	1,919	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	676,397	352.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	163
2	A61	医学・獣医学；衛生学	109
3	G01	測定、試験	93
4	H01	基本的電気素子	88
5	C07	有機化学	74
6	G06	計算、計数	49
7	C08	有機高分子化合物等	44
8	H04	電気通信技術	34
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	28
10	C01	無機化学	25



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	47	名	114

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	13	5	0	0
派遣	7	10	0	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		205 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無		
部屋数	55 件				
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	29 件
有	無	1,921,439			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	例年５月頃

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携の新しい「京大モデル」の構築

概要

京都大学は、平成29年6月30日に、指定国立大学法人として文部科学大臣より指定されたことを受け、指定国立大学法人にのみ出資が認められているコンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である「京大オリジナル株式会社」を平成30年6月に設立した。すでに本学の出資を受け運営している「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」（ベンチャー創出支援機能を担う子会社）及び「株式会社TLO京都」（技術移転機能を担う子会社）と有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」構築を進めている。
また、産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うための「京都大学オープンイノベーション機構」を令和元年7月１日に設置した。京都大学オープンイノベーション機構では、クリエイティブマネージャー（以下「CM」という。）が、シーズや研究テーマの掘り起こしを実施し、大型共同研究契約を生み出すとともに、CMが研究者と企業との間の調整役として集中的なマネジメントを実施し、研究者が研究に注力できる環境を実現する。これにより、本学の創造的な研究・教育活動の推進と、産業界の協働によるイノベーションの創発を目指す。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/events_news/office/kenkyu-suishin/sankangaku-renkei/news/2018/180601_1.html

http://www.kyodai-original.co.jp/

http://www.oi.kyoto-u.ac.jp/report/326/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

赤ちゃんからのメッセージが浮かびあがる新機能を搭載したベビー用紙おむつ「ナチュラルムーニー」

本件連絡先

機関名	京都大学	部署名	産官学連携本部 COI拠点研究推進機構	TEL	075-753-5641	E-mail	saci-coi@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

かつては大家族や社会が、子育てをするお父さんお母さんを支えていました。しかし、核家族化が進行した現在では、それがかなわず、子育てに対する不安を打ち消そうと、氾濫するインターネット情報に救いを求め、その結果、不安だけがますます高まるという悪循環も多く見受けられます。そうしたお父さんお母さんの心を少しでも支えたいという思いから、今回のおむつ開発がはじまりました。

・成果

使用された方からは、
・「赤ちゃんに話しかけられたようでとってもうれしかった」
・「いつものおむつ交換で、赤ちゃんをより愛おしいと感じた」
・「メッセージをきっかけに、お父さんが楽しくおむつを交換してくれた」
などの声が寄せられています。
また、京都大学・明和研究室において、おしっこお知らせサインが異なる2種類のおむつ（開発品の条件：「ありがとう」「だいすき」メッセージ、従来品の条件：イラストデザイン）を各家庭で3日間使用してもらい、後日、おむつ交換中の動画を提示している間の母親の脳波を測定した結果などから、"Happyお知らせサイン"を搭載した開発品が、母親のポジティブ感情を高めることを示唆する結果が得られました。

・実用化まで至ったポイント、要因

京都大学とユニ・チャーム（株）が、「発達科学の基礎研究」と「乳幼児用紙おむつの商品開発」というそれぞれの強みを生かし、乳児と親の脳と心の発達段階をベースに対象の月齢設定や発達段階応じた最適なメッセージの設計など密な議論を重ねて仮説検証を繰り返し実施したこと。

・研究開発のきっかけ

おむつ交換は、お世話をする方と赤ちゃんが対面しながら行われる大切なコミュニケーションの時間です。そのお世話をする方と赤ちゃんが関係性を築いていくうえで、前言語期（0～6か月頃）は非常に重要な時期であるといわれています。しかし、この時期の育児初心者の方は、初めての経験ばかりで不安を感じやすいうえ、赤ちゃんからの明確なフィードバックを得ることが難しいことから、育児をしっかりできているという自信（＝育児に対する自己効力感）を持ちにくい時期でもあります。そこでユニ・チャーム（株）は、京都大学大学院教育学研究科の明和政子教授と共同で、お世話をする方のポジティブ感情を喚起することで育児に対する自己効力感を高める商品の開発とその性能検証を行いました。

・民間企業等から大学等に求められた事項

おむつという商品、あるいはおむつを交換するという営みを単なる排泄物交換のためのものとせず、親子のコミュニケーションを促進する、子育てに対する喜び、育児動機を高める機会となるような発想からの新たな展開・価値提案を模索したいという思いを受けました。それを科学的根拠にもとづきどのように実現していくかを提案、検証する役割を求められました。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

ユニ・チャーム（株）のおむつ「ナチュラムムーニー」に、赤ちゃんがおしっこをするとポジティブなメッセージが浮かびあがる"Happyお知らせサイン"を搭載しました。京都大学・明和研究室における脳波を用いた科学的検証で「母親のポジティブ感情を高める」ことを示唆する結果が得られています。

図・写真・データ



図1：メッセージが浮かびあがる新機能を搭載した「ナチュラルムーニー」



図2：開発品（Happyお知らせサイン）の説明

・ファンディング、表彰等
・参考URL

ユニ・チャーム（株）のニュースリリースURL：
http://www.unicharm.co.jp/company/news/2019/1212608_13296.html

第14回キッズデザイン賞 「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」受賞

国立

東北大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

社会とともにある大学として、異なる価値観を尊重し、社会を構成する多様なセクターとのパートナーシップのもと、ポストコロナの新常態を前提としたNew Normalを先導する新たな大学の姿、新たな社会価値を想像し、未来を拓く変革を先導していく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「材料科学」および「スピントロニクス」の世界トップレベル研究拠点が整備され、着実な研究成果や産学連携成果を挙げている。生命科学分野においては「未来型医療」や文理融合型の「災害科学」の重点的な強化により特色のある成果を挙げている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

「組織」対「組織」の大型の産学共創の加速、大学をプラットフォームとした複数企業が参画するイノベーションエコシステム形成型の連携（B-U-B連携モデル）、ポストコロナ社会を見据えたＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の積極的推進を図り、オープンイノベーションを戦略的に展開していく。

運営費交付金	47,265	百万円
研究者数	3,830	名

窓口	研究推進部産学連携課
担当者	丹下　和也
TEL	022-795-5283
Email	sanren@grp.tohoku.ac.jp
産連HP	http://www.rpip.tohoku.ac.jp/
シーズDB	http://www.rpip.tohoku.ac.jp/seeds/lang:jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,127,506　千円	2,763	7,321,277	6,520,501

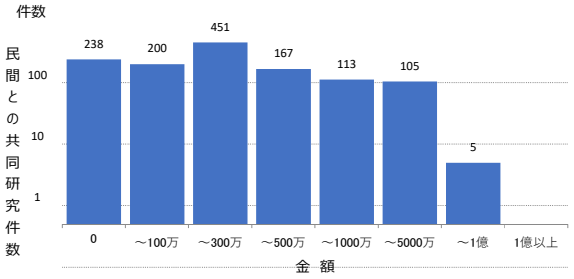
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,820,865	1,348	5,072,003	1,443	4 位
民間企業のみ	4,114,448	1,201	4,538,033	1,279	4 位
大企業	3,034,839	887	3,280,295	945	4 位
中小企業	1,079,609	314	1,257,738	334	3 位

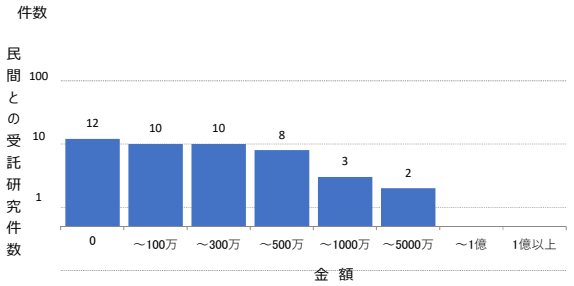
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,023,573	789	12,403,283	735	4 位
民間企業のみ	135,246	50	106,078	45	33 位
大企業	123,999	40	101,112	32	26 位
中小企業	11,247	10	4,966	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	51　名		75		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	110	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	6	件

特許出願・活用実績

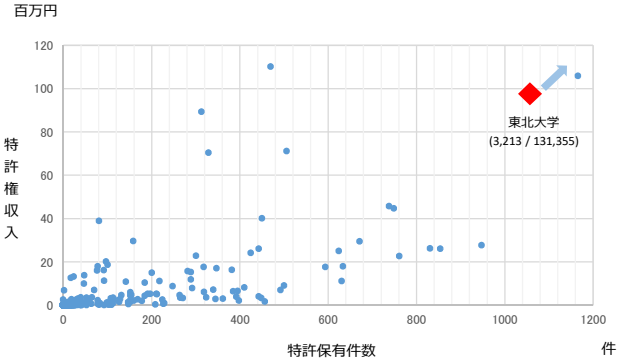
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	543	0.142
特許保有件数	3,213	0.839

特許権実施等件数	316	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	131,355	415.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	166
2	A61	医学・獣医学；衛生学	147
3	G01	測定、試験	108
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	60
5	G06	計算、計数	47
6	C07	有機化学	39
7	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	35
8	G02	光学	34
9	H04	電気通信技術	31
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	27



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	76 名	50

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	18	21	22	0
派遣	9	12	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	142 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	1,079,973

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	149 件
利用件数	6 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	8月～9月
JST新技術説明会	7月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

組織的連携、コンソーシアムにより人材育成・社会実装を目指す取組み

概要

Ⅰオープンイノベーション戦略機構の事業戦略
オープンイノベーション戦略機構は、特徴的な研究成果に基づく研究拠点やコンソーシアムの形成を支援し、競争領域においては、川上から川下のサプライチェーン企業との連携や異業種複数企業の水平統合型の連携などにより「大学を核としたB-U-Bモデル」を組織的に展開し、本格的な共同研究から確実な社会実装を目指す。
【DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組み】
ライフサイエンス分野、マテリアルサイエンス分野に続き、新規分野として、データサイエンス分野を設置し、データ駆動型プロジェクトの創出を推進し、DXへの取り組みを加速する。

Ⅱオープンイノベーション戦略機構の活動概要
クリエイティブ・マネージャー（CM）のハンズオンによる"魅力ある活動"を提供
①アウトリーチ活動として、多様性のあるマッチングと創発の機会の提供、②共創活動プランニングとして企業の事業化戦略に沿った共創活動のプランニング③プロジェクトマネジメント④事業化社会実装の支援ときめ細かな企業サポートを重視。

Ⅲポストコロナへ向けて
東北メディカル・メガバンク機構、東北大学ナレッジキャスト株式会社との連携による広報・アウトリーチ機能の更なる強化・拡充を図るため、2020年6月に、オープンイノベーション戦略機構を含めたこれら機能の集約した拠点として東京オフィスを整備し、広報・アウトリーチ活動の"Headquarters"機能を強化。
【COVID-19感染症対策への貢献活動】
新型コロナ感染症治療薬開発を行うベンチャー企業(i-DRTs株式会社)の設立を主導。
本学の部局横断プロジェクトチームが中心となり、新型コロナ感染症の治療薬として効果が期待できる化合物のドラッグリポジショニングによる開発に取り組んでいる。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

エコー下穿刺訓練用の皮膚モデル

本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	研究推進部産学連携課	TEL	022-795-5283	E-mail	sanren@grp.tohoku.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

医療において、超音波検査装置を用いた穿刺手技は、誤穿刺による患者への合併症の発生リスクを低減させるために、現在では標準的な手法となっている。そのため、エコーガイド下の穿刺手技を繰り返しトレーニングを行うことは、医療安全の観点からも重要と考える。また、今回開発した模擬皮膚は、新型コロナウイルス感染症による重症患者の治療として知られるECMOの導入のための、カテーテルの挿入手技のトレーニング器材として製品化しており、全国のECMOセミナーで活用されており、今後も需要の拡大が見込まれる。

・成果

東北大学クリニカル・スキルスラボ、株式会社アピール、青森県産業技術センターは、超音波診断装置(エコー装置)で視認しながら血管に針を刺すエコー下穿刺という操作の訓練を行うための皮膚モデルを共同で開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

エコー画像に映るモデル内部や穿刺の針先の鮮明さ、明確さを出すことが製品化の最も技術的な課題であったが、株式会社アピールと青森県産業技術センターが緊密な連携により何度も試作を重ね、東北大学クリニカル・スキルスラボがその都度試作品の評価及びアドバイスを行った結果、当該課題を解決する最適な材料の選定や配合比率を特定することができ、製品化を実現した。

・研究開発のきっかけ

超音波診断装置(エコー装置)で視認しながら血管に針を刺すエコー下穿刺という操作の訓練用のモデルのニーズをを東北大学クリニカル・スキルスラボから株式会社アピールと青森県産業技術センターが受け、試作品を作製したところ、実用できる可能性が見えたため、3者で共同開発に乗り出した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

知財管理の徹底。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・超音波(エコー)画像をリアルタイムに観察しながら穿刺(針を刺す操作)の練習が可能。
・モデル内に穿刺された針の状態が明瞭に確認できる。
・エコーゼリーが必要ないため、塗ったり拭き取ったりする手間がかからない。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

東北大学医学部プレスリリース
https://www.med.tohoku.ac.jp/news/4379.html

国立

名古屋大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

総長の任期内に達成すべき目標をNU MIRAI2020と定め、５つの柱の一つとして産学連携に取り組む。世界有数の産業集積地にある基幹大学として、産学官連携を含む多様な連携によるイノベーションへの貢献と社会的価値を創出する。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

2020.4.1から東海国立大学機構が発足し、岐阜大学が活動に参画。両大学のリソースを共有し、企業側からのニーズに対して提案する提案型共同研究獲得体制を強化。具体例について以下取組事例に記載。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

組織対組織による民間企業との連携を推進するための指定共同研究制度の充実。アントレプレナー教育や産学連携教育などの推進による社会的価値の創出に貢献できる実践的な人材の育成。

運営費交付金	32,359	百万円
研究者数	2,825	名

窓口	研究協力部社会連携課
担当者	大西功
TEL	052-789-5545
Email	k-sangakukan@aip.nagoya-u.ac.jp
産連HP	http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/
シーズDB	http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/industry/unite/

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,906,021 千円	2,205	15,769,129	7,873,816

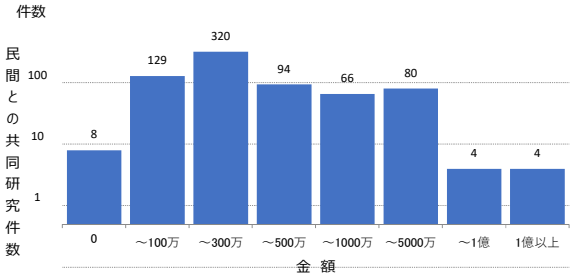
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,517,510	753	4,348,551	804	5 位
民間企業のみ	2,875,910	666	3,821,009	705	5 位
大企業	2,359,473	539	3,014,683	559	5 位
中小企業	516,437	127	806,326	146	5 位

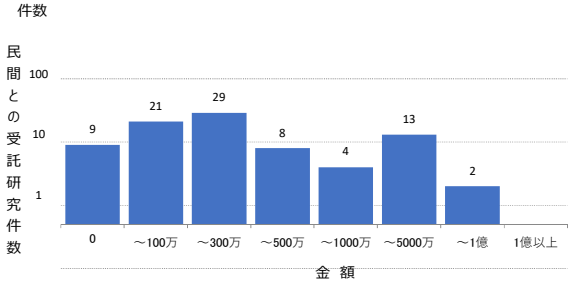
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,598,716	637	9,559,757	654	6 位
民間企業のみ	389,657	78	473,042	86	5 位
大企業	327,618	52	413,614	68	5 位
中小企業	62,039	26	59,428	18	13 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	45 名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	10	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	7	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

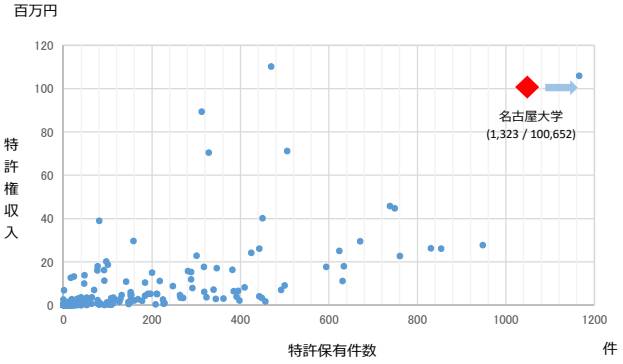
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	354	0.125
特許保有件数	1,323	0.468

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	88
2	A61	医学・獣医学；衛生学	71
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	69
4	H01	基本的電気素子	52
5	C07	有機化学	47
6	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	27
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	24
8	C08	有機高分子化合物等	24
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	22
10	G06	計算、計数	22

特許権実施等件数	664	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	100,652	151.6



その他の体制整備

URA

実務担当者数	44 名	URA当たり研究者数 64

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	10	0	13	1
派遣	10	8	4	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	103 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 無	有 無	部屋数	16 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	15 件
有 無	192,500		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	８月
新技術説明会	１０月
中部地区医療・バイオ系シーズ発表会	１２月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

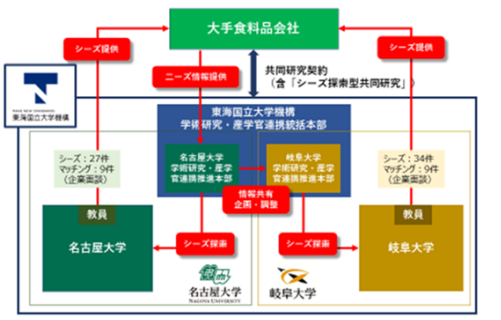
東海国立大学機構としての共同研究マネジメント事例

概要

○大学連携の共同研究、連合プロジェクトの実施

法人統合による名古屋大学・岐阜大学の連携において、リソースを共有することにより、個々の大学では企業側ニーズに応えられない研究課題について対応可能な体制を構築した。また、企業との包括連携協定の下での企業側のニーズに対し、関連する研究課題を両大学から見い出し企業側に提案するといった対応にも取り組んでいる。
名古屋大学に持ち込まれた共同研究に、当該分野に強い岐阜大学の研究グループを加え、連合チームで対応することにより個別に対応するより大きな共同研究契約に結びつけた好事例もアレンジした。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

ICR工法（橋梁等の金属疲労亀裂補修工法）の開発及び普及活動

本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-788-6003	E-mail	chizai@aip.nagoya-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、橋梁インフラの老朽化が社会的問題となっている。鋼橋においても疲労損傷が多数発生しており、その早期補修と補修コストの低減が求められている。

・成果

疲労亀裂の表面を叩いて閉口させる、これまでにない新しい工法（ICR工法）を開発し、簡便でコストの安い補修・補強が実現できた。
併せてICR工法の普及活動を展開し、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)など、30案件以上の補修工事案件に採用いただき、橋梁インフラの補修に貢献している。

・実用化まで至ったポイント、要因

名古屋大学の研究により、ICR工法の有用性を数多くの論文で証明した。中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)のご協力によりICR工法研究会を立ち上げ、施工会社への啓蒙・普及活動を実施した。また、関西大学ホームページにおいて技術紹介している。

・研究開発のきっかけ

従来の金属疲労亀裂補修工法として、溶接工法や当て板工法があった。
しかし、これらの工法はコストが高く、施工時間が長いなどの課題があった。
一つの橋で、同様な箇所に多数の疲労き裂が発生し、対策が問題となった事例もあった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

低コスト、短時間で施工可能な金属疲労亀裂の補修工法の開発が求められた。
また、新工法の普及のため、ICR工法研究会の立ち上げ、ICR工法の施工法の講習などの実施も併せて求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

市販の簡単な工具を用い、疲労亀裂の周囲を叩いて亀裂周辺を塑性変形させ、亀裂を閉口することで、補修・補強するICR工法を開発した。
当て板、ボルトや電源等の大型設備が不要であり、簡便・短期間・低コストでの施工が可能になった。

図・写真・データ

★「ICR工法研究会」のテキストより抜粋

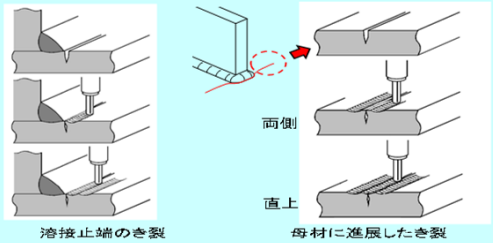


図-3.2 ICR処理方法

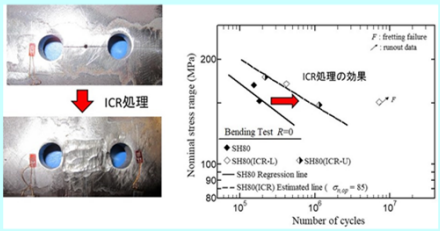


図-5.29 ストップホール間のき裂へのICR処理による疲労強度向上効果

・ファンディング、表彰等
・参考URL

◆国道交通省の成果報告レポート「疲労き裂の補修技術に関する研究開発」
https://www.mlit.go.jp/road/tech/jigo/h24/pdf/report24-8.pdf
◆ICR工法の紹介（関西大学　石川敏之准教授）
https://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~t-ishi/research2.html

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

慶應義塾大学

実学（サイエンス）の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

長寿・安全・創造の３つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域（先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・オープンイノベーション
・国際共同研究
・インキュベーション支援
・各種規程の整備

運営費交付金		百万円
研究者数	2,663	名

窓口	学術研究支援部
担当者	高野　祥一
TEL	03-5427-1678
Email	rca-staff@adst.keio.ac.jp
産連HP	https://www.research.keio.ac.jp
シーズDB	https://www.k-ris.keio.ac.jp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,373,623　千円	1,192	1,775,744	6,208,840

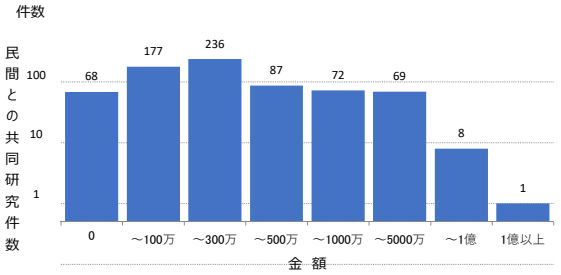
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	3,184,555	738	3,672,467	821	6	位
民間企業のみ	2,968,226	652	3,285,761	718	6	位
大企業	2,551,540	528	2,552,873	556	7	位
中小企業	416,686	124	732,888	162	6	位

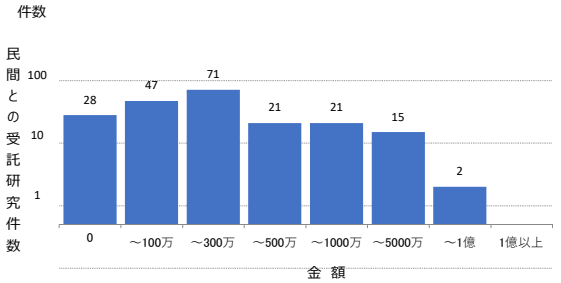
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	9,948,704	773	9,260,107	714	7	位
民間企業のみ	981,338	247	774,490	205	2	位
大企業	877,072	186	639,141	153	2	位
中小企業	104,266	61	135,349	52	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	26　名				102
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	11	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

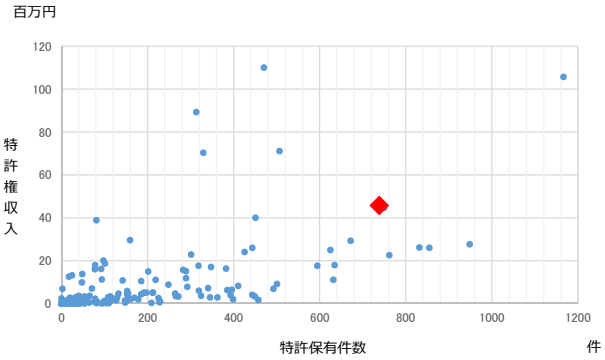
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	282	0.106
特許保有件数	738	0.277

特許権実施等件数	374	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	45,661	122.1

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	107
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	51
3	G01	測定、試験	46
4	H04	電気通信技術	36
5	G06	計算、計数	30
6	G02	光学	21
7	H01	基本的電気素子	13
8	C07	有機化学	9
9	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	9
10	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	8



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	23	名	116

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		88 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	30 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	6 件
有	無	1,592,856			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
KEIO TECHNO-MALL（慶應科学技術展）	12月
慶應義塾大学医学部主催 健康医療ベンチャー大賞	未定
Open Research Forum	未定

国立

東京工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

・知の社会実装等の社会連携活動は、教育、研究とともに本学の重要なミッションと位置づけ、学長・研究担当理事のもと積極的に産学官連携活動に取組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・得意分野は、化学・材料分野、電気電子分野、機械分野、情報分野、生命科学分野、社会基盤分野等、理工系全般。
・具体例としては、IGZO薄膜トランジスタ技術、パワー半導体技術、LiB固体電解質技術など。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・共同研究講座・協働研究拠点等の大型連携の創出
・コンソーシアム等複数企業との連携による共同研究の推進
・研究成果に基づいた起業の促進、創業後の社会定着の促進

運営費交付金	22,734	百万円
研究者数	1,379	名

窓口	研究推進部産学連携課産学連携企画グループ
担当者	池内 悠哉
TEL	03-5734-3817
Email	san.kik@jim.titech.ac.jp
産連HP	https://www.ori.titech.ac.jp/
シーズDB	https://search.star.titech.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,734,153 千円	1,038	10,732,833	4,696,732

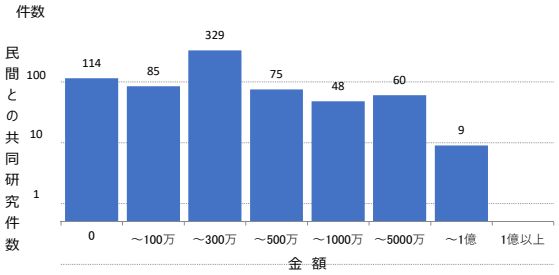
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,737,402	738	3,255,400	794	7 位
民間企業のみ	2,540,448	679	2,972,733	720	7 位
大企業	2,276,839	601	2,612,670	629	6 位
中小企業	263,609	78	360,063	91	10 位

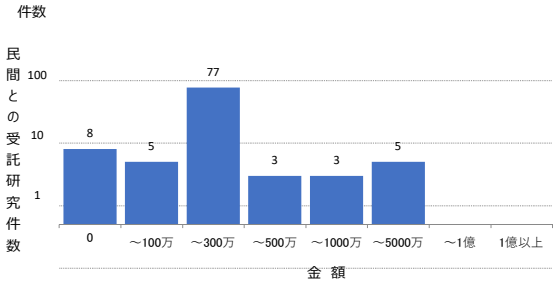
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,005,325	479	7,843,272	466	8 位
民間企業のみ	277,447	109	224,790	101	14 位
大企業	244,687	88	180,412	82	14 位
中小企業	32,760	21	44,378	19	21 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	58 名		24		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	69	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	5	件

特許出願・活用実績

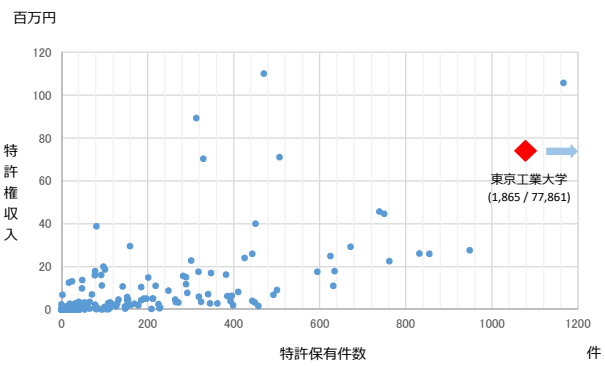
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	317	0.230
特許保有件数	1,865	1.352

特許権実施等件数	751	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	77,861	103.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	77
2	G01	測定、試験	61
3	A61	医学・獣医学；衛生学	49
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	46
5	C07	有機化学	45
6	C01	無機化学	37
7	G06	計算、計数	35
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	31
9	C08	有機高分子化合物等	30
10	G02	光学	27



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	43	名	32

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	5	2	1	0
派遣	4	6	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		76 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	26 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	7 件
有	無	595,909			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
東京工業大学 国際オープンイノベーションシンポジウム	2月
東京工業大学　新技術説明会	11月
Tokyo Tech Venture Festival	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

協働研究拠点 TEPCO廃炉フロンティア技術創成協働研究拠点の設置

概要

【設置までの経緯】
東京電力HDが進める福島第一原子力発電所（以下、「福島第一」）の廃炉は、燃料デブリの取り出し・保管・処分や、これまでに取り扱った経験のない多種多様な放射性廃棄物の保管・処分など、世界でも類を見ない困難な課題がある。他方、東工大は、これまでも科学技術創成研究院 先導原子力研究所を中心に原子力の基礎基盤に関する共同研究に取り組んできた実績がある。そこで、両者は連携して、東京電力HDの抱える困難な課題に対して、東工大が蓄積した基礎基盤に関する協働研究成果を提供することで、社会の要請に応えるべく困難な課題に立ち向かう決意に至った。
【設置の目的】
協働研究拠点の設置により、独創的な廃炉技術に関する研究活動を通じて、今後30～40年継続する廃炉に関する産業のみならず、エネルギー産業、ひいては日本の幅広い産業の技術力の維持・向上を図る。また、日本の幅広い産業の技術力の維持・向上を担う能力を持つ「人財」を育成・輩出する場としての役割を果たす。
【協働研究拠点の特徴】
・「組織」対「組織」の連携として機能するように、東京工業大学オープンイノベーション機構が研究企画から事業化までの研究開発に付随する業務について支援を行い、研究開発を支援する。
・東京電力HDが廃炉現場で求めるニーズと東工大が持つ全学のシーズ技術をより積極的にマッチングし両者の緊密な連携下で融合した研究で「フロンティア技術」を開発し、福島第一の廃炉における技術的な各課題の克服を図る。
・本協働研究拠点の活動成果は、技術的課題のみならず、日本の社会課題である福島復興に向けた取り組みの一助を担っていく。

体制図等

拠点の体制

TEPCO廃炉フロンティア技術創成協働研究拠点

拠点長：竹下健二（東京工業大学 教授 科学技術創成研究院 先導原子力研究所所長）

副拠点長：松本純一（東京電力ホールディングス株式会社 執行役員 福島第一廃炉推進カンパニー 廃炉推進室長）

研究内容

汚染水の発生防止・処理・処分等に係る技術、事故を経験したプラントに保管されていた使用済燃料等の保管・処分等に係る技術、燃料デブリの取り出し・性状把握・保管・処分等に係る技術、福島第一における廃炉作業に伴い発生する廃棄物の保管・処理・処分等に係る技術、福島第一における労働環境の維持・改善等に係る技術、福島第一の設備の安全かつ効率的な維持・運用等に係る技術、その他福島第一の廃炉に係る技術

■産学連携活動の主な実用化事例

ぶつからない世界を実現する“超高速3次元画像認識技術”

本件連絡先

機関名	東京工業大学	部署名	研究・産学連携本部	TEL	03-5734-2445	E-mail	sangaku@sangaku.titech.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

自動車、建機、ドローンなどのさまざまなモビリティで人や物体との接触、衝突回避が求められている。自動運転の精度・安全性向上が求められている。

・成果

研究成果の技術7件について東工大等から特許出願。
2016年5月 ITD Lab設立。2019年1月に委託メーカーにて現バージョンの試作開始。同年6月から量産試作で約150台を製造し評価用カメラとして販売。販売先は、ロボットメーカー、建機メーカー、研究機関など。

・実用化まで至ったポイント、要因

本学の元准教授實吉敬二氏が研究成果実用化のためにITD Lab社を起業、多様な人材を技術開発や事業開発に投入し、委託製造メーカー・商社等のパートナー企業と連携することで実用化が促進された。

・研究開発のきっかけ

實吉元准教授が、自動車メーカー勤務時代にステレオカメラ開発し、実用化に至ったが、それでは機能・性能ともに不十分で、本学に移ってから研究テーマとして取り組んだ。

・民間企業等から大学等に求められた事項

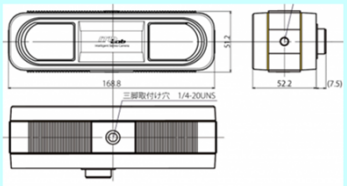
スタートアップ企業へのサポート。東工大知財のライセンス、東工大横浜ベンチャープラザへの入居、東工大発ベンチャー称号認定。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

60fps 以上の高速で距離計算・物体(輪郭)抽出・自己位置認識などの全ての処理を実行するだけでなく、経時変化等に対しての調整機能も搭載。単眼カメラやレーダー、レーザーなどの他方式を性能・コスト面で圧倒的に凌駕し、またステレオカメラ方式を採用する他社の追随も許さない

図・写真・データ

Intelligent stereo camera 評価ユニット　ISC-100VM, ISC-100XC





SRIM（Stereo Range Imager）Technology 超高速全視野測距技術



↑距離計算結果の視差画像
距離に応じて色分けされた画像情報

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・表彰；2008年 東京工業大学 教育賞、2014年 富士重工業(株)技術本部表彰、2016年 日本放射線安全管理学会 功労賞
・参考URL：https://itdlab.com/
https://jgoodtech.jp/corp/-/info/JC0000000016173/appeal/jpn

国立

九州大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

組織対応型連携では“連携協議会”を中心に、従来の大学の研究室と企業の担当者との間の“点と点を結ぶ関係”での研究マネジメントではなく、大学と企業との間の“面と面を結ぶ関係”を通じた連携マネジメントを提供する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標として、産学官民連携機能をさらに強化するとともに、世界最先端の教育・研究に基づくイノベーションを創出する。

運営費交付金	41,950	百万円
研究者数	3,338	名

窓口	研究・産学官連携推進部産学官連携推進課
担当者	岡　竜太郎
TEL	092-802-5063
Email	snsrenkei@jimu.kyushu-u.ac.jp
産連HP	https://airimag.kyushu-u.ac.jp/ja/index.php
シーズDB	https://seeds.kyushu-u.ac.jp/ja/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	66 名		51		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	12	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	12	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,193,046 千円	2,144	13,306,547	4,385,482

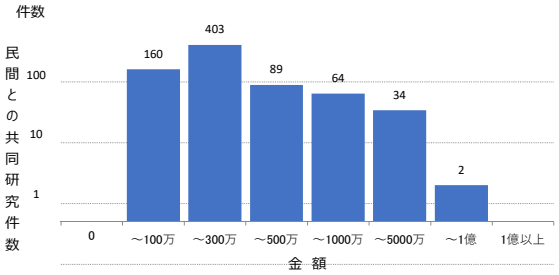
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,562,475	838	2,678,048	846	8	位
民間企業のみ	2,076,935	739	2,135,943	752	8	位
大企業	1,654,093	583	1,690,214	586	8	位
中小企業	422,842	156	445,729	166	9	位

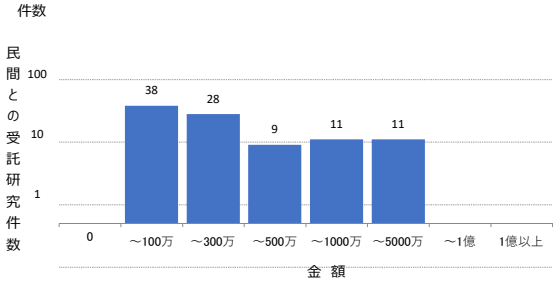
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,142,184	889	9,690,241	935	5	位
民間企業のみ	404,178	114	372,162	97	8	位
大企業	189,060	74	212,168	65	11	位
中小企業	215,118	40	159,994	32	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

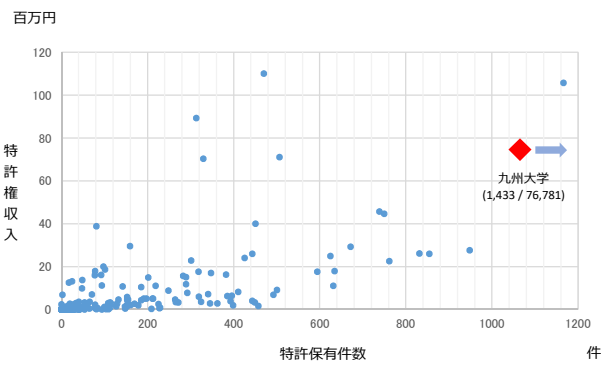
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	313	0.094
特許保有件数	1,433	0.429

特許権実施等件数	530	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	76,781	144.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	105
2	H01	基本的電気素子	85
3	G01	測定、試験	82
4	C07	有機化学	60
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	45
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	26
7	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	21
8	C08	有機高分子化合物等	18
9	C01	無機化学	16
10	G06	計算、計数	15



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	17	名	URA当たり研究者数
			196

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	8	3	2	0
派遣	5	4	0	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	146 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

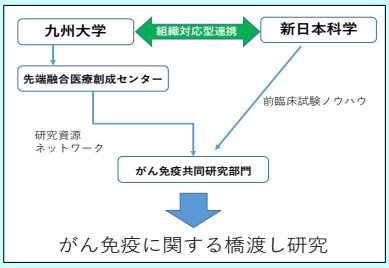
先端融合医療創成センターに共同研究部門を設置しがん免疫研究を推進

概要

九州大学は、国立大学の法人化を機に民間機関等と組織的な連携を図ることができる「組織対応型連携」制度（以下、組織連携）を立ち上げ、15年以上にわたり同制度を推進・展開してきた。組織連携による産学官連携は、「産の研究開発業務の強化」と「学の学術研究・教育活動の活性化」を目的として、教員個々のレベルではなく大学全体として組織的に連携事業を運営する仕組みとして定着している。
この組織連携の仕組みを基に、企業が大学に実用化研究の産学協働研究拠点を設置して共同研究をより効果的に推進する共同研究部門制度（平成23年～）を整備している。

九州大学と株式会社新日本科学は、2019年4月1日より本学先端融合医療創成センター（現 先端医療オープンイノベーションセンター）内にがん免疫共同研究部門を設置し、がん免疫に関する橋渡し研究の推進に関する共同研究事業を開始した。
2人に1人はがんに罹患すると言われている昨今、その治療には手術、放射線療法、薬物療法の三大治療に加え、第四の治療法と言われる免疫療法が注目されている。本共同研究部門では、九州大学の研究資源とネットワーク、新日本科学の有する前臨床試験のノウハウとを融合させ、がん免疫分野における新薬開発の実現に向けた基礎的研究を行っている。九州大学と新日本科学は、本共同研究部門を産学連携および学術的研究活動の拠点と位置付け、がん免疫研究の発展と新薬開発の早期実現に貢献していく。

体制図等



先端融合医療創成センター（現 先端医療オープンイノベーションセンター）ARO橋渡研究推進部門及び病院ARO次世代医療センターは、AMED革新的医療技術創出拠点の1つであり、日本最大規模の橋渡し研究ネットワークである西日本アカデミアTRネットワーク、WAT-NeWを構築し、ネットワーク対応型の開発を推進してきた。がん免疫共同研究部門では、ARO橋渡研究推進部門及びWAT-NeWと連携し、がん免疫分野の新薬開発に取り組むとともに、当該分野における非臨床POCデータに関して調査研究を行っている。更にがん免疫分野の研究開発を推進し、人材育成にも貢献していく。

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

筑波大学

大学経営に資する産学官連携の強化

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

（１）系（学部）の垣根がない学際性を活かした産学官融合拠点（１１の開発研究センター）
（２）活発な起業マインドに裏付けられた年間約70億円（2019年度）の大学発ベンチャー資金調達

産学官連携活動において今後重点化したい事項

（１）知の拠点形成とベンチャー本格化
（２）オープンイノベーションに向けた規制の緩和
（３）国際的ならびに国内地域とのイノベーションネットワーク構築

運営費交付金	41,348	百万円
研究者数	2,463	名

窓口	産学連携部産学連携企画課
担当者	西田 幸男
TEL	029-859-1629
Email	kj.srenkeika@un.tsukuba.ac.jp
産連HP	https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/
シーズDB	https://trios.tsukuba.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,446,900 千円	1,464	4,417,751	2,508,765

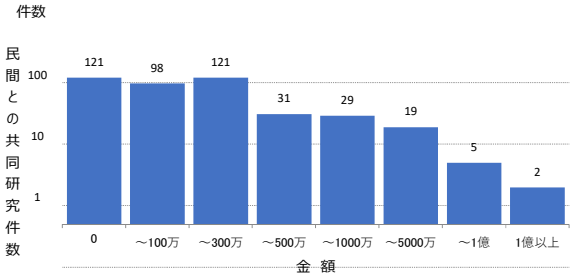
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,076,847	530	2,069,582	516	9 位
民間企業のみ	1,716,137	449	1,707,730	426	9 位
大企業	1,238,668	306	1,218,441	286	10 位
中小企業	477,469	143	489,289	140	8 位

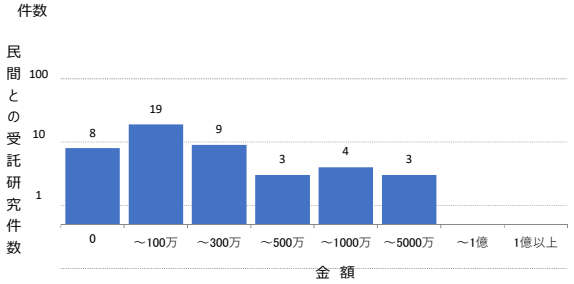
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,734,611	434	4,275,567	415	11 位
民間企業のみ	92,707	58	123,196	46	29 位
大企業	52,700	37	93,598	34	28 位
中小企業	40,007	21	29,598	12	26 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	56 名		44		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	10	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

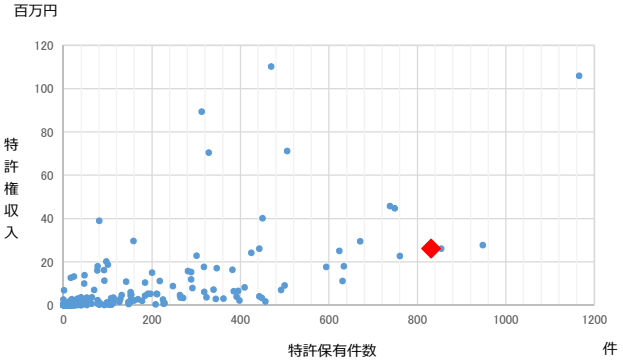
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	157	0.064
特許保有件数	831	0.337

特許権実施等件数	167	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	26,216	157.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	73
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	36
3	G01	測定、試験	22
4	G06	計算、計数	21
5	H01	基本的電気素子	21
6	C07	有機化学	9
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
8	G02	光学	8
9	C08	有機高分子化合物等	7
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	6



その他の体制整備

URA

実務担当者数	33 名	URA当たり研究者数
		75

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	10	13	1	4
派遣	4	6	2	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	126 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	35	件
利用件数	35	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
筑波大学ナイト	8月
筑波大学発ベンチャーシンポジウム	12月
筑波大学産学連携シンポジウム	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

筑波大学オープンイノベーション国際戦略機構（OISO）

概要

筑波大学は、2018年度、2019年度の民間共同研究受入額が17億円を超え、「対2014年度比で2025年に3倍」という政府目標を7年前倒しで達成した。さらなる外部資金増大による大学経営への貢献を目指して、2019年10月に"筑波大学オープンイノベーション国際戦略機構"を設置した。

■本機構の特長

本学は、学際性、国際性、教員・学生の高い起業マインドを特徴とする。これらの強みを最大限に活かし、以下の3つの取り組みにより、革新的なオープンイノベーションに挑戦する。

①ニーズドリブン型組織対組織大型共同研究による外部資金の拡大

②オープンイノベーションの国際展開

③ベンチャーエコシステムによる研究成果の産業化

■体制（右図）

本機構は、国際産学連携本部のもとに設置する。産業分野、国際、ベンチャー、法務、財務、知的財産分野に、それぞれプロフェッショナル人材（CM:クリエイティブマネージャー）を配置し、6つのプロジェクトをマネジメントする。産業分野担当CMは、新たなプロジェクトの開拓に向け、"ニーズドリブン型共同研究"の拡大を進める。

■主な取り組み

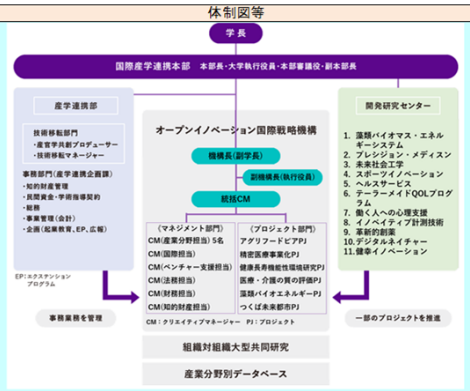
・企業ニーズドリブンで課題を共有し、アンダーワンルーフ構想のもと、企業と大学が一体となって学際的なチームを組み、大型の共同研究を推進。

・海外拠点を有効に活用し、海外ライセンス活動、資金調達を活発化。

・大学発ベンチャーとの共同研究、ストックオプションを拡充。

・参考URL　https://oiso.tsukuba.ac.jp/

体制図等



令和元年度文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」により設置

■産学連携活動の主な実用化事例

コンクリート床仕上げロボット（T-iROBO® Slab Finisher）の開発

本件連絡先

機関名	筑波大学	部署名	国際産学連携本部	TEL	029-859-1493	E-mail	kimura.toru.ff@un.tsukuba.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

建設業界における労務者不足。熟練工の高齢化。建設現場の肉体的に厳しい作業。

・成果

土間工による床仕上げ作業と同様の仕上りの実現。
腰を屈めた厳しい体勢による作業から立位体勢での作業となることで，土間工の身体的負担を軽減。

・実用化まで至ったポイント、要因

大成建設(株)の持つ建設現場やコンクリート床仕上げに必要な技術 ノウハウと、筑波大学の持つロボットの半自律制御技術 ノウハウの高度な融合により、現場での実利用に適したロボット重量 段加力値 作業指定/制御方法を確立。

・研究開発のきっかけ

建設現場のコンクリート打設作業の省力化と作業員の体力負担軽減を目的に、大成建設(株)が熟練工の施工と同程度に床を仕上げることを可能とするコンクリート床仕上げロボットの研究開発を開始。筑波大学に支援を要請。

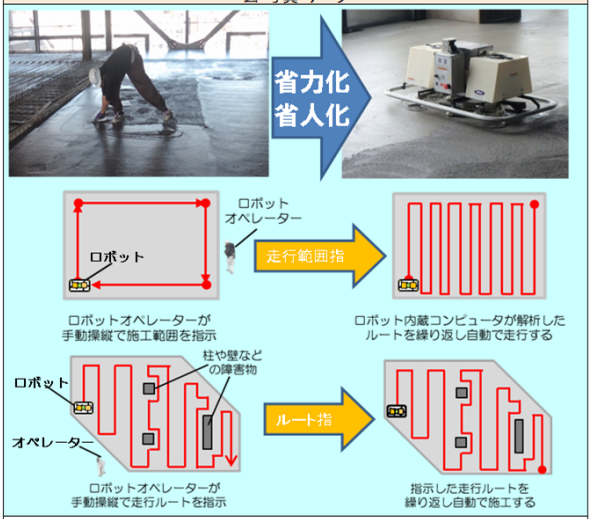
・民間企業等から大学等に求められた事項

SLAM(Simultaniously Localization and Mapping)技術の伝授と、半自律走行ロボット実現に向けた技術ノウハウの提供。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

コンクリート仕上げ作業とロボット移動を同時に実現する段動作制御。
開空間，障害物有り空間の、双方に対応したロボット自律動作制御。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

第8回ロボット大賞 優秀賞 インフラ 災害対応 建設分野）受賞
第10回エンジニアリング奨励特別賞≪実プロ化が期待される先駆的技術≫
建設ロボット施工技術開発チーム」
第18回建設ロボットシンポジウム 優秀ポスター賞
半自律制御によるコンクリート床仕上げロボットの高度化」
https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/1905/07/news127.html

国立

北海道大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、普遍的真理や、北海道の特性を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を世界に還元する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

○札幌農学校を起源とした一次産業分野の蓄積知見
○総合大学として、農学、水産から工学・情報・医学までの理系・文系を問わない幅広い研究者の集積
○広大な実証フィールドを大学として所有

産学官連携活動において今後重点化したい事項

○オープンイノベーションによる産学官の研究開発プラットフォームの創設
○Society5.0社会に向けて広範囲な研究成果の社会実装を目指す

運営費交付金	40,650	百万円
研究者数	2,776	名

窓口	研究推進部産学連携課共同研究推進担当
担当者	但田　亜澄
TEL	010-706-9197
Email	kyodo@research.hokudai.ac.jp
産連HP	https://www.mcip.hokudai.ac.jp/
シーズDB	https://seeds.mcip.hokudai.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,613,890　千円	1,929	9,646,833	3,256,434

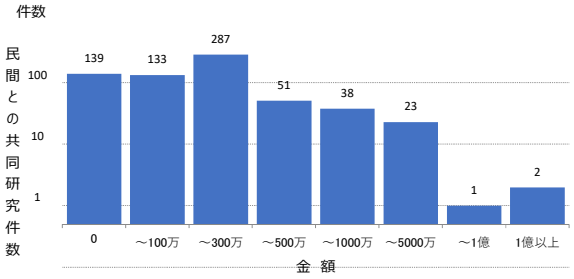
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,156,252	738	1,940,891	777	10 位
民間企業のみ	1,914,997	644	1,694,980	674	10 位
大企業	1,608,120	487	1,484,669	525	9 位
中小企業	306,877	157	210,311	149	18 位

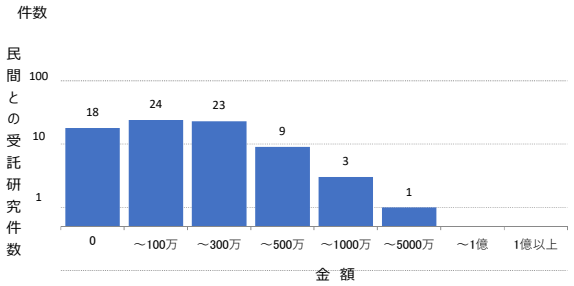
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,330,517	600	6,793,541	603	9 位
民間企業のみ	85,240	71	146,690	78	24 位
大企業	77,305	60	120,864	59	20 位
中小企業	7,935	11	25,826	19	29 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	44　名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

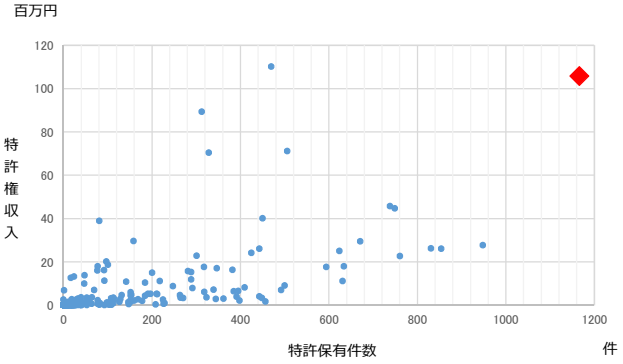
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	264	0.095
特許保有件数	1,166	0.420

特許権実施等件数	1,023	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	105,788	103.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	80
2	C07	有機化学	45
3	G01	測定、試験	43
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	34
5	C08	有機高分子化合物等	24
6	G06	計算、計数	22
7	G02	光学	21
8	H01	基本的電気素子	18
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	16
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	15



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	32	名	87

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	2	2	0
派遣	4	5	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		24 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	31 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	8 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	9～11月
新技術説明会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

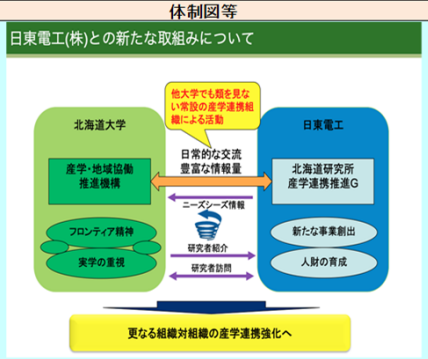
組織的産学官連携活動の取組事例

企業による産学連携推進グループの学内設置

概要

【背景】
・本学では、組織対組織型の大型共同研究を創出するため、2014年より産業創出講座制度を立ちあげ、大学内への企業ラボ誘致を積極的に進め、現在24の企業ラボが学内に設置されている。
【内容】
・企業ラボの本学内設置により、より密接な信頼関係で組織対組織の様々な取組を行うことが可能となっている。
・その中で、日東電工（株）とは通常の産業創出講座に加えて、他企業とは違ったユニークな取組みをしている。
日東電工（株）とは2013年4月に連携講座（産業創出講座の前身）を開設、現在も講座は継続中であるが、2018年7月に新たな取組みとして「北大との新たな連携から事業創出、人財育成に貢献する」というミッションの元、研究所内に新組織＜産学連携推進G＞を立上げ、北大産学地域協働推進機構と日常的な交流を持つことで、新規の産業創出講座、共同研究を創出するとともに、組織対組織のさらなる産業連携強化を目指している。
【活動実績】
・常設の産学連携組織との関係強化により10研究室で新規テーマを創出

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

マイクロ流路を用いた脂質ナノ粒子の粒径制御技術をコアとしたビジネス開発

本件連絡先

機関名	北海道大学	部署名	産学・地域協働推進機構	TEL	011-706-9554	E-mail	jigyo@mcip.hokudai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

医薬品や化粧品などの分野では常に製剤の活性増強、安定性向上、体内動態改善などの課題がある。課題解決手段の一つとして製剤を脂質ナノ粒子に内封し機能付与する方法があるが、活性等に影響を及ぼす脂質ナノ粒子の粒径についてこれを高度に制御し、かつ再現性よく大量に粒子を製造する技術が無かった。

・成果

北海道大学から「マイクロ流路を利用した脂質ナノ粒子製造技術」の技術移転を受けたライラックファーマ（株）が当該技術をコアにしたビジネスを開発。その結果、大手企業との化粧品用脂質ナノ粒子共同開発や、脂質ナノ粒子製造装置共同開発など、複数の開発事例、製品化事例を創出するに至った。

・実用化まで至ったポイント、要因

大学発ベンチャーが大学発技術の実用化を請け負い、複数の大手企業と産・産・学連携をマッチングして、マーケティング～製品開発まで大学・ベンチャー・大手企業の3者で密に連携して実施できたこと。また国等の開発助成金を効果的に獲得して事業化に向けた官との連携も構築できたこと。

・研究開発のきっかけ

ライラックファーマ（株）の代表が産学連携コーディネーターであり、自社ニーズにマッチする大学発シーズを探索・目利きした結果、過去に自らが特許出願に携わった本技術を採用することになり、事業化のための開発を担うことになった。

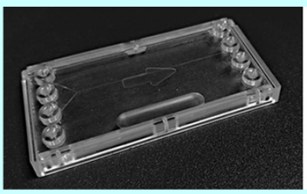
・民間企業等から大学等に求められた事項

特許戦略が重要となるため、該当する特許の出願国や出願内容について大学と民間企業間で密に協議すること。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

北海道大学で発明された独自設計のマイクロ流路を用いることで脂質ナノ粒子製剤の粒径を高度に制御できるようになり、従来にない品質や効能の脂質ナノ粒子医薬品、化粧品等を製造できるようになった。

図・写真・データ





住友理工（株）と共同開発した脂質ナノ粒子製造用マイクロ流路チップ（左）と、同マイクロ流路チップを使用して脂質ナノ粒子を試作するための装置（右）
（※写真は開発中のもの。）

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・令和元年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）
「独自技術による高品質リポソーム化粧品素材の大量生産プロセス開発」
（ライラックファーマ（株）、北海道大学、（公財）北海道科学技術総合振興センター）

私立

早稲田大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

Waseda Vision 150の「核心戦略７　独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のオープンイノベーション戦略研究機構は次の分野のリサーチファクトリーにより構成されている。「数理エネルギー変換工学」、「持続可能エネルギー」、「自動車用パワートレイン技術」、「先端ICT技術社会応用」、「革新的生物資源利用」、「科学技術と新創造事業」、「建築・まちづくり」、「革新的資源循環技術」。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のＶＣが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。

運営費交付金		百万円
研究者数	2,236	名

窓口	研究推進部研究企画課
担当者	早稲田大学研究推進ワンストップ窓口
TEL	03-5272-4637
Email	WasedaOneStopResearch@list.waseda.jp
産連HP	https://www.waseda.jp/inst/research/org
シーズDB	https://researchers.waseda.jp/

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,275,292　千円	1,216	5,193,000	2,410,064

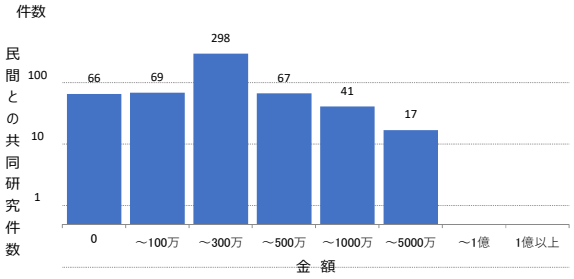
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,279,405	633	1,525,999	688	11 位
民間企業のみ	1,165,841	514	1,276,317	558	11 位
大企業	926,993	427	1,069,173	455	11 位
中小企業	238,848	87	207,144	103	19 位

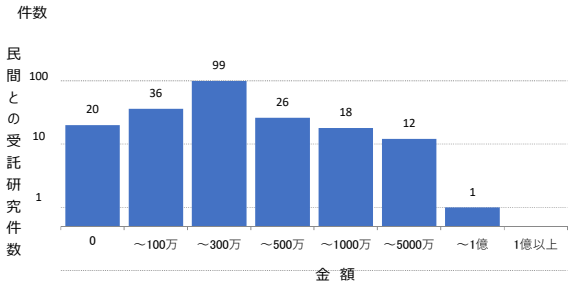
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,743,106	483	4,378,375	486	10 位
民間企業のみ	661,866	199	667,643	212	4 位
大企業	520,870	152	528,816	167	4 位
中小企業	140,996	47	138,827	45	6 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17　名		132		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	20	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	20	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

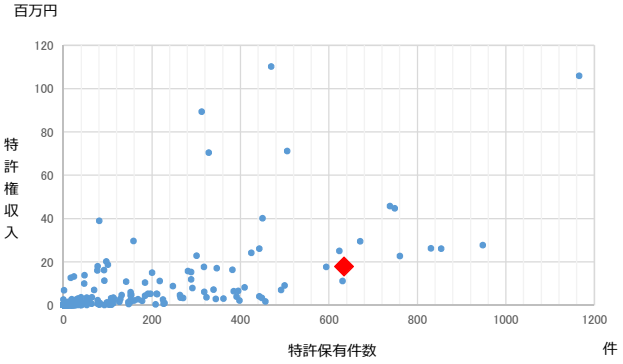
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	135	0.060
特許保有件数	634	0.284

特許権実施等件数	265	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17,878	67.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	31
2	G06	計算、計数	26
3	H01	基本的電気素子	24
4	A61	医学・獣医学；衛生学	22
5	H04	電気通信技術	15
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	11
7	C01	無機化学	11
8	C08	有機高分子化合物等	11
9	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	10
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8



その他の体制整備

URA

実務担当者数	22 名	URA当たり研究者数
		102

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	15	0	3	1
派遣	1	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	88 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 無	有 無	部屋数	19 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	13 件
有 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	2020年9月
Bio Japan 2020	2020年10月
早稲田オープン・イノベーション・フォーラム（WOI）	2021年3月

■組織的産学連携活動の取組事例

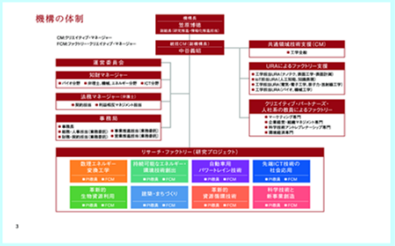
組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション戦略研究機構

概要

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構（以下「OI機構」）を設立した。
OI機構には、本学副総長を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト（「リサーチ・ファクトリー」）を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI機構の運営に貢献している。
各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有している。今後、このようなリサーチ・ファクトリーの充実を図っていく。
また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、リサーチイノベーションセンター（RIC）研究戦略部門のURA（University Research Administrator）が関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援している。また、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、RIC知財・研究連携支援部門の知財コーディネーターの支援により、OI機構関係の知的財産の実用的展開を促進している。
このほか、学内の人文社会系教員集団（クリエイティブ・パートナーズ）と連携し、ビジネスの観点、イノベーション創出の観点からプロジェクトを更に社会実装化し、企業のニーズに即したプロジェクトへと進化させていくこととしている。加えて、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしている。
https://www.waseda.jp/inst/oi/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

顕微鏡観察用容器

本件連絡先

機関名	早稲田大学	部署名	リサーチイノベーションセンター 知財・研究連携支援部門	TEL	03-5286-9867	E-mail	contact-tlo@list.waseda.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

細胞等の経時的変化を顕微鏡で観察する際に、一般に培養容器を兼ねた顕微鏡観察用容器が用いられている。この顕微鏡観察用容器としては、直径35mmのペトリディッシュが用いられることが多い。このタイプのペトリディッシュはプラスチック製で使い捨て、更に容積が大きいので、これに入れる培養液等はある程度の量が必要となり 全体的にランニングコストが嵩んでしまう。

・成果

・リユーザブル機構による高いコストパフォーマンスの顕微鏡観察用容器
・独自機構による高倍率と全面観察が可能
・少ない培地量で観察が可能

・実用化まで至ったポイント、要因

・学内発明相談より細胞培養用チャンバー取扱企業とマッチングを行った。

・研究開発のきっかけ

・コストを抑えたガラスボトム観察の顕微鏡観察用容器提供

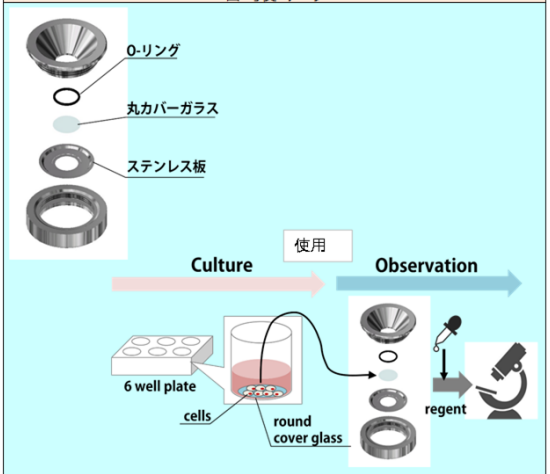
・民間企業等から大学等に求められた事項

・商品化の為の試作品のフィールドテスト
・販売促進用のデータ提供

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・コスト：1サンプル 約50円
・W.D.：＞0.13mmレンズに対応
・培地：少量、高価な培地の培養

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL
https://www.wrs.waseda.jp/seeds/ja/patentSeeds/detail/1983

国立

広島大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

【産学官連携のビジョン】広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献します。また、産学官連携活動を通して、広島大学の教育・研究力の強化、及び国際的な視点と起業精神に富む人材の育成を推進し、広島大学のプレゼンスを高めます。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」を選定し、自立型研究拠点への発展に向けた重点支援を行っている。
【自立型研究拠点】キラル国際研究拠点、極限宇宙研究拠点、広島大学健康長寿研究拠点、等

産学官連携活動において今後重点化したい事項

【産学官連携のビジョンを達成するための行動指針】
・広島リサーチコンプレックスの展開と地方創生への貢献
・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成
・社会や産業界との組織的・中長期的な連携の強化
・国際産学官連携を牽引する人材の育成

運営費交付金	25,555	百万円
研究者数	2,207	名

窓口	学術・社会連携室　学術・社会連携部　企画グループ
担当者	柳井　由以
TEL	082-424-4497
Email	sangaku-renkei@office.hiroshima-u.ac.jp
産連HP	https://www.hiroshima-u.ac.jp/iagcc
シーズDB	https://hutdb.hiroshima-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	20 名		110		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	11	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	11	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	158	0.072
特許保有件数	948	0.430

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	64
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	31
3	H01	基本的電気素子	27
4	G01	測定、試験	23
5	C01	無機化学	18
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	14
7	C07	有機化学	13
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	12
9	C10	石油、ガスまたはコークス工業、一酸化炭素を含有する工業ガス、燃料、潤滑剤、でい炭	11
10	C08	有機高分子化合物等	9

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,811,389 千円	1,278	3,011,488	3,576,731

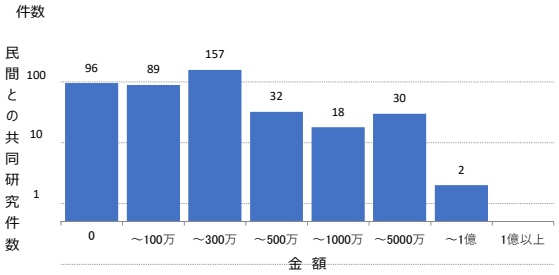
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,030,638	457	1,296,645	469	12	位
民間企業のみ	937,222	424	1,166,605	424	12	位
大企業	782,704	328	1,001,599	323	12	位
中小企業	154,518	96	165,006	101	21	位

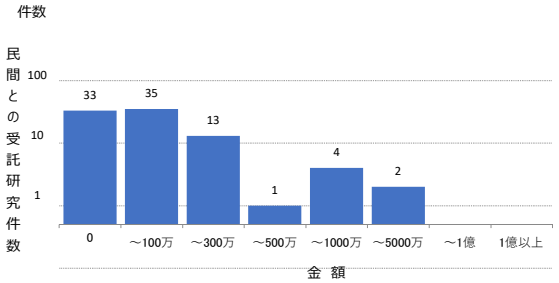
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



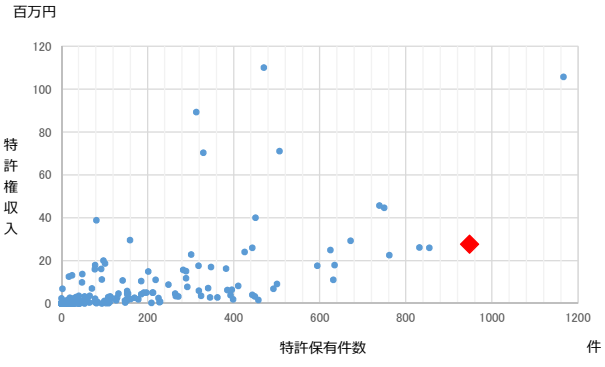
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,683,275	341	2,899,258	383	14	位
民間企業のみ	65,824	69	97,162	88	36	位
大企業	46,437	52	70,191	67	40	位
中小企業	19,387	17	26,971	21	28	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	326	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	27,659	84.8



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	41	名	54

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	7	3	2	1
派遣	5	3	0	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		56 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	13 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	11 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020（中止）	8月
Bio Japan 2020	10月
国際ナノテクノロジー総合展・技術会議	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

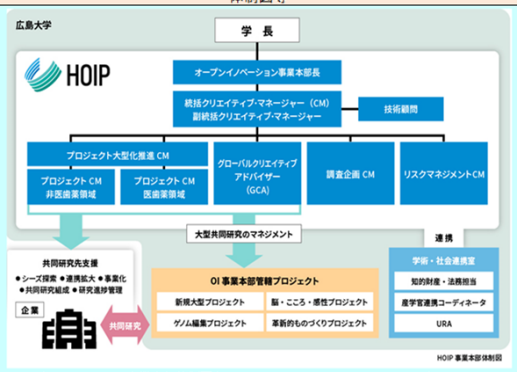
組織的産学官連携活動の取組事例

広島大学オープンイノベーション事業本部（HOIP）の設置

概要

○オープンイノベーション事業本部とは
企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の獲得・推進を通じて、世界的な革新的事業の創出を行い、日本経済・地域経済の活性化を図ることを目的として、学長直轄となる組織として2019年10月に設置。西日本随一の地方におけるイノベーション拠点として、世界トップレベルの教育・研究水準を連続的に事業化する組織・仕組みを整備し、新産業の創出を目指す。
○令和元年度に実施した内容
・取組を加速するために、人材ネットワーク形成、企業マッチング、技術シーズ目利きを強化するため、アドバイザー（GCA）と技術顧問を設置し、緊密な連携体制を構築した。
・過去の共同研究等の推移を精緻に分析し、2024年度までの5か年計画を策定。適宜、当年度及び翌年度の共同研究受入額の予想値を更新するとともに、より高い実績値が得られるよう戦略・戦術のレビューを実施した。
・企業の中期研究開発計画を調査・分析し、計画達成を支援できる本学研究シーズの推薦リストを作成し、積極的に企業との連携を構築した。
・産学官連携を推進するとともにエコシステム構築のために、インセンティブ制度の設計、ベンチャー支援における規則制定、利益相反低減に係るガイドラインの策定等にも関与した。
○令和2年度の活動と今後の展望
学術・社会連携室との日常的な情報共有と連携のもと活動を実施。令和2年度以降、企業とのアクティブマッチングを引き続き強力に推進する一方で、産学連携エコシステム構築の一層の推進を目指し、下記の活動にも取り組む。
・研究シーズのデータベース化及びシーズ分析。
・企業への新たな情報発信方法の導入。
・社会課題克服のため学内シーズを融合するプロジェクトを推進。
・間接経費の見直し。
・大学発ベンチャー支援強化のため、起業・育成支援策の充実化。
・企業からの寄附金の取得。

体制図等



オープンイノベーション事業本部体制図（http://hoip.hiroshima-u.ac.jp/about-us/）

■産学連携活動の主な実用化事例

薬剤耐性遺伝子型を同時に9種類、迅速検出する新技術を開発

本件連絡先

機関名	広島大学	部署名	学術・社会連携室　学術・社会連携部　企画グループ	TEL	082-424-4497	E-mail	sangaku-renkei@office.hiroshima-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

・抗菌薬が効かない薬剤耐性菌が世界的に拡大しており、訪日客が急増する東京オリンピック・パラリンピックに向けて監視体制の強化が求められている
・国内外で検出される薬剤耐性菌の流行は地域や時期により異なるが、今回導入された3 種類（ESBL型GESグループ、CTX-M chimera、CTX-M-25型）によって、現在の日本の発生状況に即し、かつ、今後の流行が起こり得る株にも対応可能な薬剤耐性菌の検出環境を構築した。

・成果

・基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ（ESBL）産生菌の遺伝子検出に関して、2015 年 12 月に開発・実用化した技術を更に高度化させ、従来の方法では識別することが困難であった、より多くの遺伝子型を同時に9種類、検出できる技術を開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

・薬剤耐性菌を特定する方法の一つとして、薬剤耐性遺伝子の保有状況を検出する方法がある。国立大学法人広島大学と関東化学株式会社は、ESBL の薬剤耐性遺伝子検出法に関する共同研究を行い、主な ESBL の遺伝子型 9種類を同時に検出できるマルチプレックス PCR法を用いた迅速検出技術を開発・実用化した。

・研究開発のきっかけ

・2015年12月に開発・実用化した技術では基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ（ESBL）産生菌の遺伝子型をより細かく識別するのが困難であったため、より多くの遺伝子型を同時に検出できるマルチプレックス PCR法を用いた迅速検出技術を開発・実用化した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・共同研究契約を締結し、共同研究の過程で本技術を開発し製品化した。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・広島大学と関東化学株式会社は、新たに 3 種類（ESBL型GESグループ、CTX-M chimera, CTX-M-25型）の ESBL 遺伝子型を検出する技術を開発し、前述のマルチプレックス PCR 法に組み込むことで、9 種類の ESBL 遺伝子型を同時に検出できる迅速検出技術を開発した。

図・写真・データ



関東化学
シカジーニアス　カルバペネマーゼ遺伝子型
検出キット2 30回分

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・化学工業日報社、2019年10月29日付にESBLキットの掲載
・「MedPeer」サイト内、MEDICAL NEWS LINEにてESBLキットについて放送
・東京MXテレビにて紹介
・関東化学HP:

国立

神戸大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究シーズを先端研究・文理融合研究により価値最大化させて社会実装を推進し、その収益を教育・研究に還元する。そのために、共同研究・受託研究支援、産学連携型競争的資金事業申請および発明特許出願・保護管理を進める。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・先端バイオプロダクション研究（切らないゲノム編集技術、長鎖DNA合成技術等）
・先端膜工学研究（正浸透膜、ファウリング抑制等）
・医療機器/医療用ロボット研究（神戸市医療産業都市に開発拠点設置等）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大型の戦略的共同研究の拡大を目指し、オープンイノベーション機構を令和元年10月設置。令和2年3月設立の株式会社神戸大学イノベーションと連携し、高度専門人材の確保、長期安定雇用によるノウハウの蓄積を図る。

運営費交付金	21,636	百万円
研究者数	2,069	名

窓口	研究推進部連携推進課連携推進グループ
担当者	須賀　真理子
TEL	078-803-5423
Email	ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp
産連HP	http://www.innov.kobe-u.ac.jp/
シーズDB	http://kuid.ofc.kobe-u.ac.jp/InfoSearch/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	19　名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	95	0.046
特許保有件数	506	0.245

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	44
2	G01	測定、試験	39
3	A61	医学・獣医学；衛生学	29
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	20
5	C08	有機高分子化合物等	16
6	G05	制御、調整	10
7	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	9
8	G06	計算、計数	9
9	C07	有機化学	8
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	7

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,454,608　千円	1,333	2,355,913	3,752,432

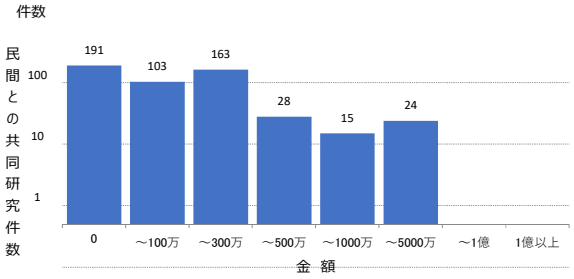
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,073,412	736	1,282,122	760	13 位
民間企業のみ	828,573	518	1,000,096	524	13 位
大企業	673,905	413	460,894	286	25 位
中小企業	154,668	105	539,202	238	7 位

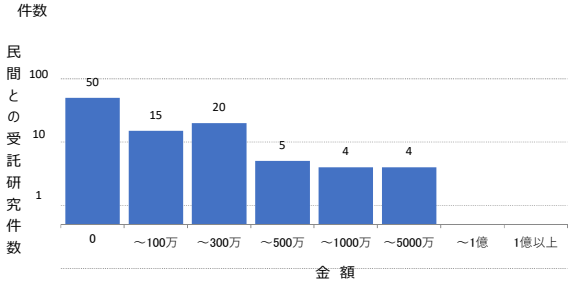
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



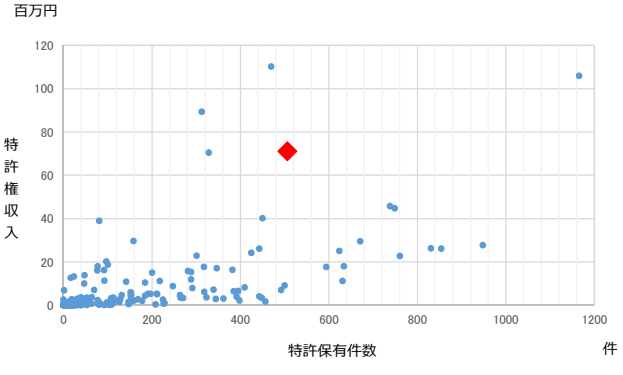
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,650,075	448	3,180,863	419	12 位
民間企業のみ	166,573	105	170,254	98	19 位
大企業	119,443	73	105,057	45	25 位
中小企業	47,130	32	65,197	53	12 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	229	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	71,136	310.6



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	22	名	94

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	4	4	10	0
派遣	1	3	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		36	社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	27	件
利用件数	2	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021	8月
国際フロンティア産業メッセ2021	9月
神戸大学新技術説明会	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーションと産学連携機能の出島・外部化による強化

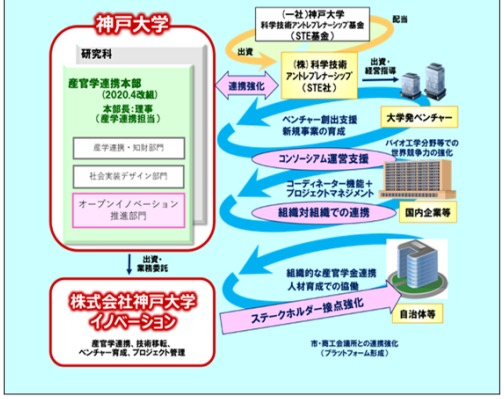
概要

★オープンイノベーション（OI）推進部門
神戸大学は、文部科学省の令和元年度「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、大学と企業、団体が組織同士で大型研究を進めていくための場づくりとマネジメント体制を整備した。ビジネスや研究、組織間の共創スキルを持った専門家を大学内外からそろえ、社会が抱える共通の課題に対して新たな解決策を提示できるプロセスを支援する。企業や団体と連携しながら、社会にとって価値のある成果を生み出すことにより地域内で経済が循環していくシステムの構築を目指し、地域に根付いた大学のモデルを示していく。

OI推進部門が取り組む重点4分野
重点分野として手術支援ロボットなどの「医療機器」、ゲノム編集技術の応用などの「バイオ工学」、空調の省エネ技術などの「スマートコミュニティ」、海洋再生エネルギーの実用化などを目指す「海事・エネルギー分野」の4テーマを定め、産官学連携で研究成果を出していく。

★株式会社神戸大学イノベーション
神戸大学などの大学で生まれた研究成果を、産官学連携や技術移転を通して社会実装を促進し、地域経済の発展や新産業の創出に貢献する目的で、神戸大学の産官学連携機能（知的財産の権利化、技術移転、共同研究支援、ベンチャー設立・育成支援など）を外部化、神戸大学100%出資による子会社を設立した（文部科学省及び経済産業省から特定大学技術移転事業者として承認）。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

正常組織に隣接する腫瘍の根治的な粒子線治療を可能にする「生体内吸収性スペーサー」の医療機器としての研究開発

本件連絡先

機関名	神戸大学	部署名	産官学連携本部	TEL	078－803－5427	E-mail	ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

切除不能進行腹部腫瘍にとって粒子線治療は唯一残された治療である。しかし、近接する正常組織への副作用のために根治線量を照射できない場合があった。その打開策としてスペーサー併用粒子線治療を2007年に開始したが、スペーサーとして流用した医療機器が異物として生涯残存して自覚症状や有害反応を惹起し、場合によっては感染の原因や経年変化にて硬化し腸管等を損傷するなどの問題が明らかになった。

・成果

照射期間はスペーサーとして存在して機能したのちに生体に吸収され消失する「吸収性スペーサー」の着想に至り2008年基礎研究を開始した。2009年に特許をアルフレッサ ファーマ社（AFP）・金井重要工業社と共同出願、2013年日本特許が成立した。2014年AFPが治験届提出、2017年12月医療機器として薬事申請、2018年12月「ネスキープ®」薬事承認、2019年6月に保険適用・発売が開始された。

・実用化まで至ったポイント、要因

・治療現場のニーズを解決するために自ら基礎研究に着手し、産官学連携活動に繋げたこと。
・公的助成金を活用することによって、基礎研究から開発研究へとステップアップしたこと。
・公的助成金を使うなどして「スペーサー治療研究会」を開催し全国の放射線治療医・外科医・小児科医・整形外科医の英知を集めたこと。
・進行がんの根治治療を可能とする意義に賛同し、市場規模が小さいにもかかわらずAFPが治験を決断するとともに、大学は研究者として・臨床医としてAFPを強力にサポートした

・研究開発のきっかけ

切除不能進行腹部腫瘍の患者をなんとか治療したいとの思いで兵庫県立粒子線医療センター・神戸大学の放射線腫瘍医との協力関係を築いていた。ゴアテックス®ソフトティッシュや大網をスペーサーとして用いる「スペーサー併用粒子線治療」に着手し、症例を重ねるなかでその解決すべき課題が明らかになった。

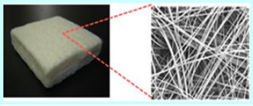
・民間企業等から大学等に求められた事項

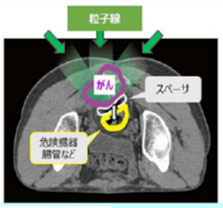
・生体内吸収時間の制御・スペーサー仕様の至適化・動物理植実験などの基礎研究
・非臨床試験・臨床試験の方法・評価等についてのアドバイス
・PMDA対応等へのアドバイス
・適正使用指針作成へのアドバイス、留置法トレーニング講習へのアドバイス

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

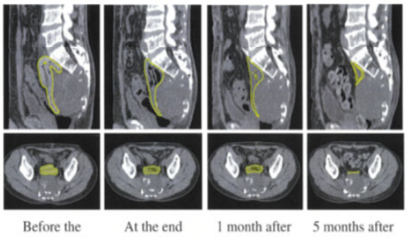
「放射線治療用吸収性組織スペーサ」として認可されている医療機器は、「SpaceOAR システム」と「ネスキープ®」のみしか存在しない。SpaceOARは前立腺と直腸との間に挿入する場合しか利用できない。腹腔内・骨盤内の腫瘍に使用できるのはネスキープ®のみである。

図・写真・データ





上図：吸収性スペーサー
ポリグリコール酸の糸を不織布に加工した網の目構造。
右図：スペーサー留置粒子線療法の模式図
神戸大学HPの「research_at_kobe/NEWS」より引用



上図：ヒトに留置した吸収性スペーサー（黄色線）のCT画像の経時的変化
Sasaki R, Demizu Y, Yamashita T, Komatsu S, Akasaka H, Miyawaki D, Yoshida K, Wang T, Okimoto T, Fukumoto T. First-In-Human Phase 1 Study of a Nonwoven Fabric Bioabsorbable Spacer for Particle Therapy: Space-Making Particle Therapy (SMPT). Adv Radiat Oncol. 2019 May

・参考URL

https://www.med-device.jp/development/pre/24-086.html（日本医療研究開発機構委託 医工連携イノベーション推進事業）
https://www.jastro.or.jp/medicalpersonnel/guideline/nesukip_guideline190809.pdf（日本放射線腫瘍学会の適正使用指針）
https://www.kobe-u.ac.jp/research_at_kobe/NEWS/collaborations/2019_06_27_01.html（神戸大学HP、NEWS_2019/06/27）
https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC6817542/pdf/main.pdf（論文、臨床）
https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0360301614035603?via%3Dihub（論文、非臨床）

私立

順天堂大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

順天堂は、健康総合大学・大学院として創立１７５年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動（教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営）を展開する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等を特許出願している

産学官連携活動において今後重点化したい事項

順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい

運営費交付金		百万円
研究者数	2,667	名

窓口	研究戦略推進センター
担当者	吉田 岳弘
TEL	03-3813-3176
Email	sangakukan@juntendo.ac.jp
産連HP	https://www.juntendo.ac.jp/university/research/collaboration/ https://gaudi-juntendo.jp/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,139,345 千円	543	1,088,972	1,893,484

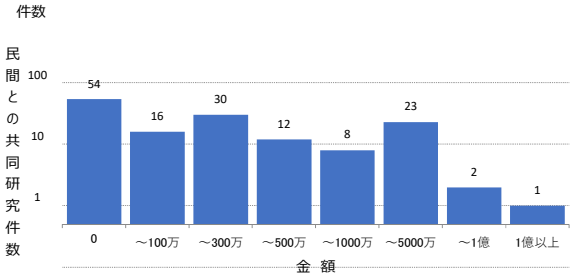
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	738,632	141	1,008,799	161	14 位
民間企業のみ	679,987	120	965,094	146	14 位
大企業	620,217	108	715,587	114	13 位
中小企業	59,770	12	194,903	20	20 位

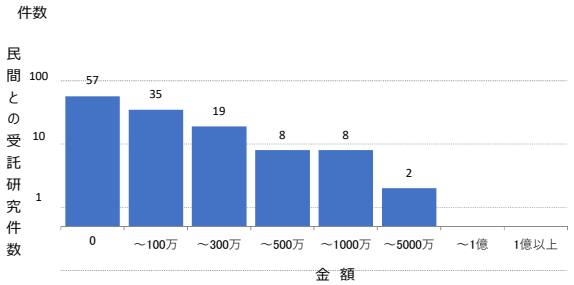
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,207,886	274	1,542,602	308	23 位
民間企業のみ	108,633	107	163,712	129	21 位
大企業	93,875	92	85,339	81	32 位
中小企業	14,758	15	22,808	18	32 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		667		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

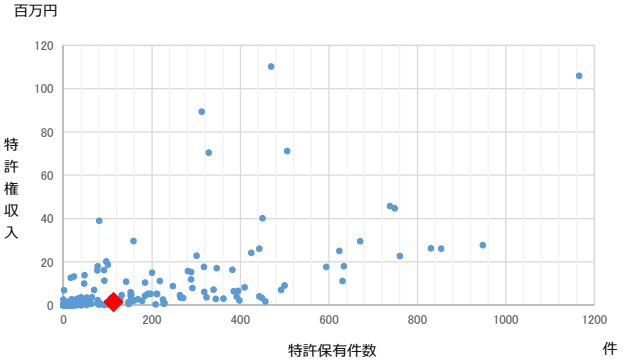
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	42	0.016
特許保有件数	113	0.042

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,513	302.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	20
2	A61	医学・獣医学；衛生学	16
3	C07	有機化学	8
4	G01	測定、試験	7
5	G06	計算、計数	3
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	A23	食品・食料品等	1
8	E03	上水、下水	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	667

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

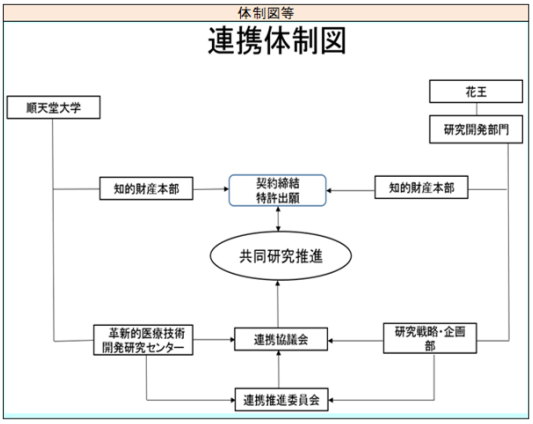
組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。
本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。
連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。
これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。
今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

乳がん消臭パッド

本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

乳がん患者の多くは、滲出（しんしゅつ）液や臭いなどを管理する為に市販の吸収パッドや生理用ナプキンを組み合わせて保護しているが、羞恥心を伴うため、家族等の他者にケアを委ねられず、患者自身で行うことが多い為、パッドの固定に難渋し、滲出液の漏れやパッドの交換が困難なこと等が原因で発生する臭い等が様々な問題を起こし、QOLが低下しやすい。

・成果

順天堂大学と花王株式会社との研究包括連携の一つに取り組んできた、『乳がん由来の悪臭原因物質の解析と花王の消臭シート適応可否検討』共同研究の成果として、病臭でお困りの方にお使いいただくデオドラントパッド（製品名：ヒーリア）を開発し、2019年8月26日に発売開始。

・実用化まで至ったポイント、要因

皮膚潰瘍のニオイ主要成分解析とその消臭方法、及び患者への実装試験を、順天堂大学医学部附属練馬病院の医師・看護師と花王の研究員とで進めた。共同研究で得られた成果を、日本乳癌学会学術総会、及び日本創傷・オストミー・失禁管理学会学術集会にて発表し、知見を集めた。

・研究開発のきっかけ

順天堂大学と花王株式会社は、2015年6月より「健康を科学する」という共通テーマの研究包括協定をスタート。包括連携のもと開催した「花王技術説明会」にて紹介された花王の香料開発研究所（現在は感覚科学研究所）の「におい解析研究」が、皮膚潰瘍によるニオイから患者さんを解放したいという志を持つ順天堂大学医学部附属練馬病院の医師の目に留まり、共同研究がスタート。

・民間企業等から大学等に求められた事項

本学の附属病院(本院)に入院・通院しており、研究に同意を得られた皮膚潰瘍を伴う乳がん患者へ、皮膚潰瘍部に連続使用する等の臨床試験を行う。(本学内での倫理審査そして患者への口頭説明での承認の基。)

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・病臭緩和をお手伝いする消臭パッド。
・内部に消臭材とやわらかなシートで構成。
・消臭性、（胸部への）あてやすさに優れている。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

■参考URL：https://www.kao.co.jp/pro/product/detail/3520.html
■特許情報（花王と共同出願）
【出願日】2017/3/7
【出願番号】特願2017-042685
【発明の名称】吸収性物品、及びこれを用いた消臭方法

国立

山形大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地域創生・次世代形成・多文化共生を使命とし、地域変革のエンジンとしてキラリと光る存在感のある大学を目指している。第三期中期計画において平成30年度までに研究成果を活かしたベンチャー企業の立ち上げ3件を明文化し、大学全体として支援していく方針である。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・有機材料分野での事業化推進の支援
・ゲノムコホート研究に基づく治療法の開拓等を支援
・ナノメタルスクールを先行事例とした知財の社会還元推進
・「ソフトマテリアル創製研究拠点」、「「食」の学際的研究拠点」等の新たな世界的研究拠点の形成

産学官連携活動において今後重点化したい事項

「オープンイノベーション推進本部」及び「山形大学産学官連携推進本部」を中心に、非競争領域から競争領域までニーズファースト型の研究を推進し、国際拠点・中核プラットフォーム構築、事業化人材招聘によるグローバル展開を図る。

運営費交付金	11,717	百万円
研究者数	1,220	名

窓口	研究部社会連携課
担当者	五味　康信
TEL	023-628-4844
Email	k-sangaku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
産連HP	https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/area/cooperation/
シーズDB	http://yudb.kj.yamagata-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
783,717　千円	388	1,923,484	1,536,213

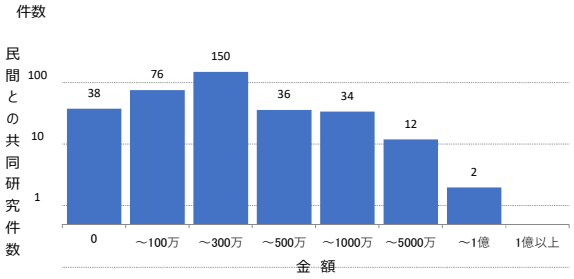
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	819,154	320	947,090	364	15 位
民間企業のみ	770,387	301	923,093	348	15 位
大企業	652,142	240	662,538	259	14 位
中小企業	118,245	61	260,555	89	11 位

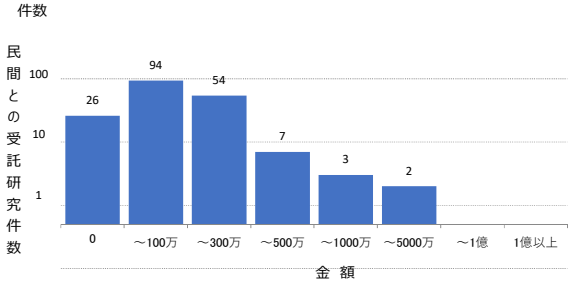
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,527,962	323	1,365,570	352	26 位
民間企業のみ	228,000	160	191,912	186	16 位
大企業	206,057	113	153,168	114	16 位
中小企業	21,943	47	38,744	72	24 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	29　名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

特許出願・活用実績

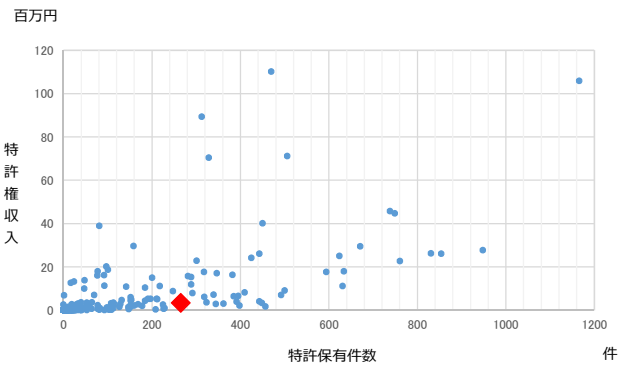
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	68	0.056
特許保有件数	265	0.217

特許権実施等件数	71	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,383	47.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	26
2	C07	有機化学	23
3	G01	測定、試験	23
4	H01	基本的電気素子	22
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	13
6	A61	医学・獣医学；衛生学	9
7	H05	他に分類されない電気技術	7
8	C01	無機化学	5
9	B41	印刷、線画機、タイプライター、スタンプ	4
10	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	4



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	244

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	10 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	5	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

「オープンイノベーション推進本部」を中心とした組織的な取組による、一気通貫した研究成果の社会還元

概要

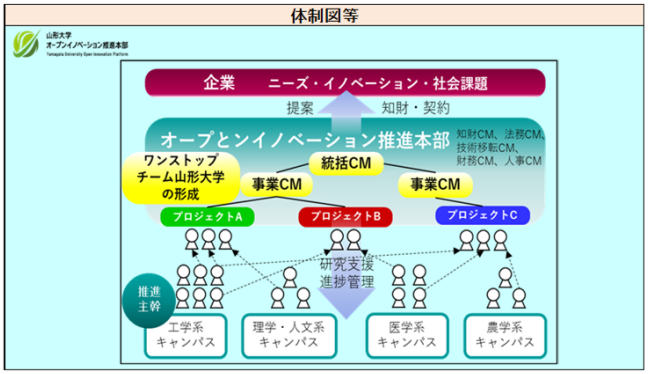
平成30年度、本学は民間企業との事業化へ向けた本格的な産学連携を推進する「オープンイノベーション推進本部」を組織化し、また、研究成果の社会実装や事業化を推進する「有機材料システム事業創出センター」を設置しました。これにより、基礎研究・応用研究から事業化まで、研究成果を一気通貫で社会へ還元する体制が構築されました。

平成31年度は、これまで中心であった非競争領域における共同研究プロジェクトに加え、「オープンイノベーション推進本部」による大型共同研究プロジェクトや、コンソーシアム事業の受入実績の拡大等により、競争領域における共同研究受入実績が大幅に拡大しました。

また、非競争領域においても、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）事業によるマッチングファンドや、地域企業との連携等を引き続き強化し、研究開発プロジェクトを持続的に獲得する組織的な基盤づくりを推進しています。

本学におけるこれらの取組は、研究成果の社会への還元のみならず、学生にとっても魅力ある研究環境の整備にも繋がっています。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

室温原子層堆積技術の開発

本件連絡先

機関名	山形大学	部署名	工学部廣瀬文彦研究室	TEL	0238-26-3767	E-mail	fhirose@yz.yamagata-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

室温という低温で金属酸化膜のコーティングを実現し、これまで高温には絶えない素材に対して、金属酸化膜の表面特性（ガスバリア、対腐食等）を付与することに成功した。

・成果

従来300℃程度の温度を必要とした原子層堆積技術において、低温製膜での反応阻害要因を解析し、それを効果的に反応促進させるプラズマシステムを開発したことで、室温堆積を可能にした。

・実用化まで至ったポイント、要因

永年、原子層堆積に関わるガスの吸着反応、酸化反応の反応メカニズムについて赤外吸収分光を用いたその場観察の基礎研究を続け、反応阻害要因を明らかにできたことと、最適なプラズマ方式を考案できたこと。

・研究開発のきっかけ

山形大学ではこれまでCVDや原子層堆積技術の表面反応素過程評価研究をおこなってきており、基礎研究をする過程で新規のプラズマを発想できたことがきっかけでる。

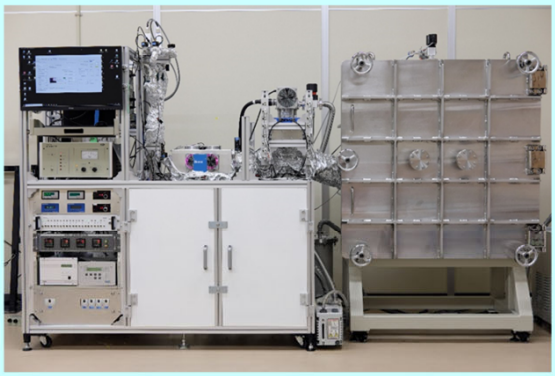
・民間企業等から大学等に求められた事項

当時、半導体製造にかかわる制御性向上のために、ガス吸着過程および反応過程のその場観察にニーズがあった。また有機エレクトロニクス分野を中心に、金属酸化物膜のバリア素材の低温形成技術が求められていた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

室温という低温で金属酸化物薄膜のコーティングが可能になったこと、またガスでの反応であるため、一度にたくさんの部材を処理できること、そしてそれら膜はバリア膜、絶縁膜、機能膜として活用が可能であることがあげられる。

図・写真・データ



世界最大級1mサイズの反応容器を持つ室温原子層堆積装置

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・平成28年度JST大学発新産業創出プログラム(START)
・http://coolald.xsrv.jp/

国立

名古屋工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	4,963	百万円
研究者数	409	名

窓口	研究支援課
担当者	高城望
TEL	052-735-5539
Email	sanren@adm.nitech.ac.jp
産連HP	https://sanren.web.nitech.ac.jp/
シーズDB	https://seeds.web.nitech.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
599,715 千円	215	1,880,323	877,780

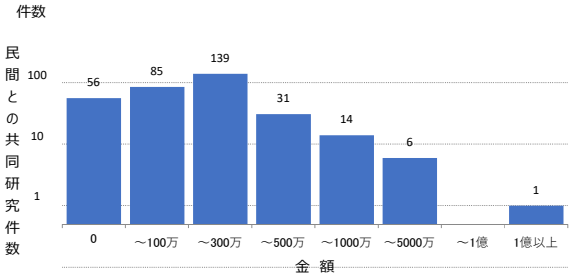
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	756,956	354	894,682	363	16 位
民間企業のみ	670,264	333	739,840	332	17 位
大企業	520,899	233	630,060	222	15 位
中小企業	149,365	100	109,780	110	30 位

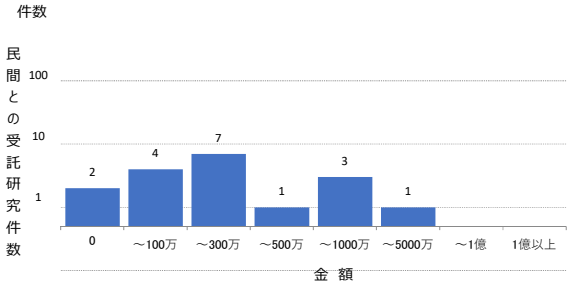
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,079,481	124	1,303,096	112	28 位
民間企業のみ	42,124	19	48,576	18	位
大企業	28,974	13	30,991	11	位
中小企業	13,150	6	17,585	7	43 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	24 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	7	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

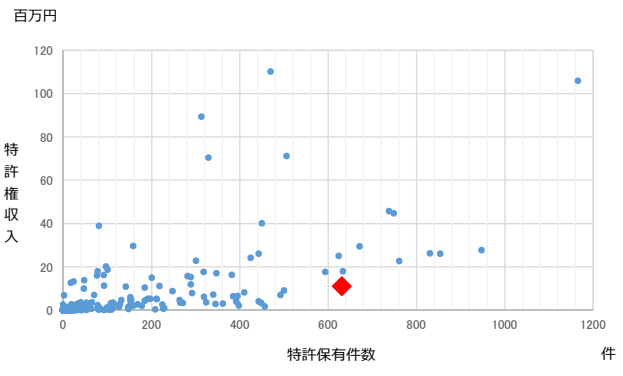
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	99	0.242
特許保有件数	631	1.543

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	11,039	190.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	33
2	G01	測定、試験	24
3	A61	医学・獣医学；衛生学	22
4	C01	無機化学	17
5	H02	電力の発電、変換、配電	15
6	C07	有機化学	13
7	C08	有機高分子化合物等	8
8	E04	建築物	7
9	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	7
10	G06	計算、計数	6



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	11	名	37

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	5	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			34 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	13 件
利用件数	3 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
名工大テクノフェア2021	2021年11月

国立

信州大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

信州大学は研究と産学官連携の高度両立を進めており、その知的資産と活動を通じて産業の育成と活性化等に奉仕することを理念として掲げ、理系文系を問わず多種多様な産学官連携活動を、若手研究者からトップクラス研究者まで展開することを図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ファイバーやナノカーボンを始めとする材料研究シーズは、学術論文ベースで国内トップクラスの質を維持しており、特許や共同研究数も多い。さらに近年は、医学系の細胞療法技術、農学系のスマート林業技術等でも注目されており、多様な産学官連携を支えるシーズが各研究分野で創出されている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

◇基礎研究と社会実装を好循環させうる人材の育成や体制の整備。
◇大学と企業の橋渡し環境整備。
◇研究と産学官連携の高度両立のためのリソースコントロールシステムの構築。

運営費交付金	13,926	百万円
研究者数	1,091	名

窓口	研究推進部　産学官地域連携課
担当者	山崎　浩史
TEL	0263-37-3048
Email	ken-sui@shinshu-u.ac.jp
産連HP	https://www.shinshu-u.ac.jp/cooperation/
シーズDB	http://www.shinshu-u.ac.jp/soar/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	76 名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	4	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	4	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	191	0.175
特許保有件数	854	0.783

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	41
2	C08	有機高分子化合物等	35
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	33
4	G01	測定、試験	29
5	H01	基本的電気素子	22
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	21
7	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	21
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	12
9	C01	無機化学	12
10	C30	結晶成長	12

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,150,191 千円	614	2,336,318	1,171,201

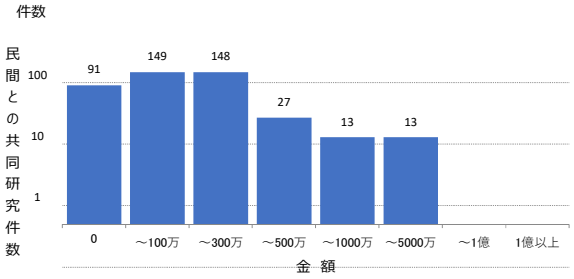
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	801,978	477	894,038	488	17 位
民間企業のみ	602,075	429	658,448	441	23 位
大企業	404,539	277	441,749	279	27 位
中小企業	197,536	152	216,699	162	16 位

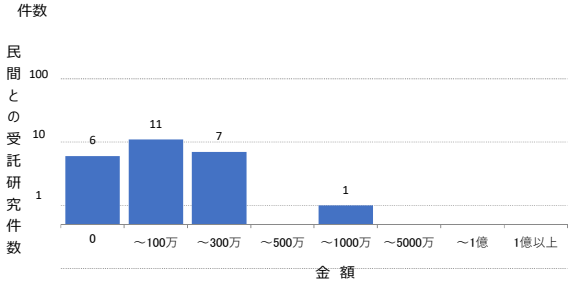
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



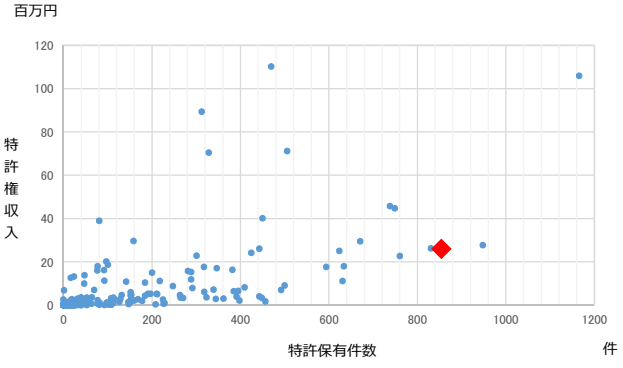
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,245,879	218	2,193,728	231	16 位
民間企業のみ	40,687	27	25,524	25	位
大企業	38,596	19	20,966	13	位
中小企業	2,091	8	4,558	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	389	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	25,991	66.8



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	28	名	39

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	3	2	5	0
派遣	3	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		11 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	165 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	17 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020－大学見本市	2020年9月～11月
virtual.COMPAMED 2020	2020年11月
nanotech 2021	2020年12月

■組織的産学連携活動の取組事例

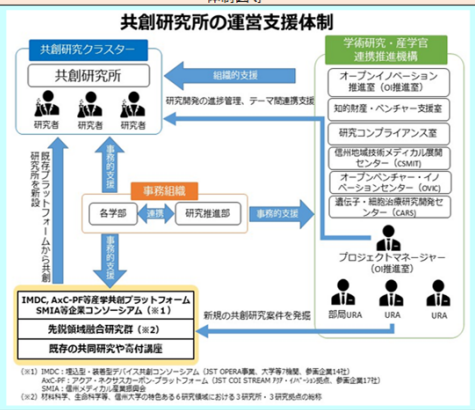
組織的産学官連携活動の取組事例

企業等との本格的産学連携に資する共創研究所制度の創設

概要

【目的】
信州大学は、これまで企業等との共同研究を活発に取り組んできましたが、今後更なる本格化に向けて、本学と企業等との大型共同研究を核とした産学連携プロジェクトの推進およびその運営支援体制の強化を図ることを目的に、令和元年2月に「共創研究所」制度を創設しました。
【実施内容】
本制度は、従来からある共同研究講座等の制度をより発展させ、大学と企業等が協働で設置する学内研究所として、学術研究・産学官連携推進機構の組織的支援のもと、設置・運用するものです。当該研究所は、複数の大学研究者、企業研究者・技術者が参加し、研究所の専有スペースにおいて相互の研究情報・人材・設備等を活用する等、複数の研究テーマの推進に取り組みながら、本学における価値共創型の共同研究の進展、研究成果の産業界への活用促進および高度人材育成の充実を図ります。
【特色】
本制度の創設に際しては、運営支援を効果的に実施するため、共創研究所に係る共同研究の間接経費率を30%以上とすることとし、一部を戦略的支援経費として位置づけています。その使途として、研究に携わる博士研究員や、研究者の教育エフォートを代替する非常勤講師等の雇用のほか、研究所の運営および研究開発の推進を支援する専属支援URAの人件費に充て、研究所の安定的運用を企図しています。
【参考URL】
https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suirlo/topics/post-84.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

新市場創造型標準化制度の活用による日本産業規格（JIS）の制定

本件連絡先

機関名	信州大学	部署名	学術研究・産学官連携推進機構	TEL	0263-37-3048	E-mail	ken-sui@shinshu-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

昨今の省エネルギーの推進や地球温暖化が問題となる中で、省エネ性と快適性を両立させた製品の開発において、感性工学の視点が重視されている。特に、化粧品やアパレル産業などでは、ヒトの制汗性や放熱性などに注目した製品開発が行われており、発汗量を定量的に測定・評価する方法が確立されていないことが、製品開発上の課題となっていた。

・成果

「JIS B7923 換気カプセル形発汗量測定器」に関するJIS規格が制定された。これにより、発汗量の客観的な測定・評価が可能となり、省エネと快適性を兼ね備えた魅力ある製品の研究開発が促進され、新たな市場の創出や関連市場の拡大が期待される。

・実用化まで至ったポイント、要因

中小企業等が開発した優れた製品・技術について、性能の評価基準や品質基準を標準化することで、製品等の信頼性向上や普及拡大などを支援する制度である「新市場創造型標準化制度」を活用し、日本規格協会（JSA）、長野県工業技術総合センター、信州大学等との連携により発汗計のJIS規格化に取り組んだ。

・研究開発のきっかけ

発汗計測技術の事業化を目的として、信州大学発ベンチャー（医学部）の株式会社スキノスを設立し、発汗計の医療機器としての事業化を進めており、これまでに薬機法の承認を取得し、保険収載されるに至った。その一方で、化粧品やアパレルをはじめとした非医療の分野で、様々な企業から発汗計測に関する問い合わせがあり、感性工学の第一人者である繊維学部　上條教授と連携し、発汗計測技術の感性工学への適用に関する研究を実施している。その中で、測定器の信頼性向上及び試験方法の標準化の必要性を認識し、発汗計測のJIS規格化に取り組むこととなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

JIS規格の制定にあたり、信州大学繊維学部　上條教授がJIS規格検討委員会の委員として参画し、感性工学の視点から助言を実施した。また、学術研究・産学官支援機構知的財産・ベンチャー支援室が大学発ベンチャー支援の観点から、資金獲得等のサポートを実施した。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

「換気カプセル形発汗量測定器」は発汗量の経時変化を連続的かつ高精度に測定することが可能な世界的にもユニークな装置である。今回、「換気カプセル形発汗量測定器」に関する基本性能とともに、それらの試験方法等がJIS規格として規定されたことにより、客観的に評価可能な、信頼性の高い測定器であることが示された。

図・写真・データ



図1　換気カプセル型発汗計の測定例

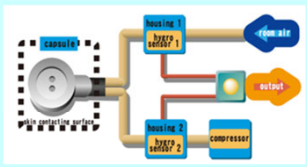


図2　発汗計測の原理

測定環境の空気を基準にすることで、乾燥空気を必要としない簡便な発汗計です。皮膚通過前の空気湿度と皮膚を経由した後の空気（汗の蒸散水分を含む）湿度を二つの湿度センサで検出し、その差から発汗量を計測します。湿度センサの出力は絶対湿度（単位 kg/kg(DA)）1kgのDryAirに対する水蒸気の質量割合）として得られ、測定される発汗量は皮膚からの蒸散水分量を示すように校正されます。

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・換気カプセル形発汗量測定器に関するJIS制定（2020年3月23日　経済産業省）
https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200323001/20200323001-3.pdf
・JISリスト（規格番号：JISB7923、規格名称：換気カプセル形発汗量測定器）
https://www.jisc.go.jp/app/jis/general/GnrJISNumberNameSearchList?show

私立

東京理科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	881	名

窓口	研究推進部　研究推進課
担当者	桑原　由和
TEL	03-5228-7440
Email	ura@admin.tus.ac.jp
産連HP	https://www.tus.ac.jp/ura/index.html
シーズDB	https://www.tus.ac.jp/ridai/doc/ji/RIJIA01.php

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	45　名		20		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	15	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	108	0.123
特許保有件数	443	0.503

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	31
2	G01	測定、試験	26
3	A61	医学・獣医学；衛生学	18
4	C01	無機化学	17
5	C07	有機化学	14
6	C08	有機高分子化合物等	14
7	H02	電力の発電、変換、配電	13
8	G11	情報記憶	10
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,213,834　千円	460	1,294,401	809,761

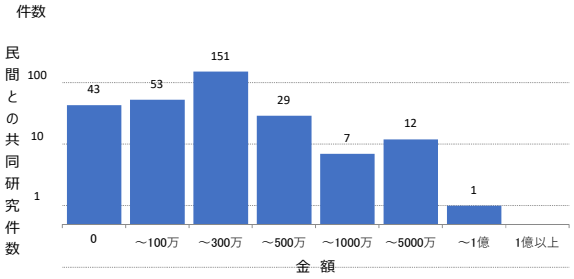
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	760,211	313	871,499	338	18	位
民間企業のみ	594,165	283	678,925	296	20	位
大企業	434,782	215	457,087	229	26	位
中小企業	159,383	68	221,838	67	15	位

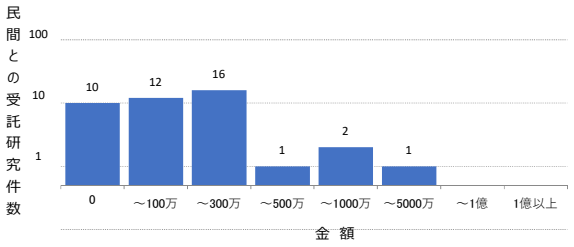
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



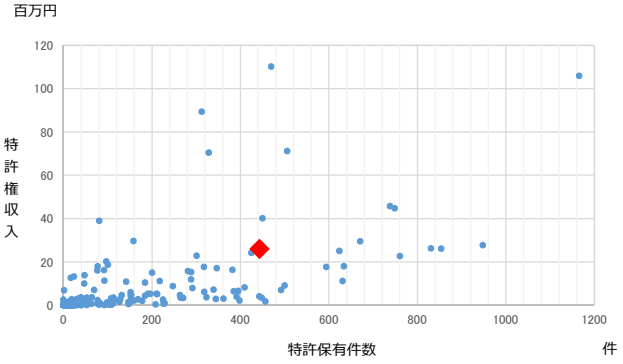
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	1,371,016	149	1,279,914	161	30	位
民間企業のみ	58,108	42	56,296	42		位
大企業	50,292	33	39,857	31		位
中小企業	7,816	9	16,439	11	46	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	209	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	25,979	124.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	26	名	34

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		8 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	0

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	4 件
利用件数	2 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	10月
イノベーション・ジャパン	8月
BioJapan	10月

国立

九州工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

特に以下の各分野を重点研究推進領域として指定し支援。
「航空宇宙（小型衛星）」、「パワーエレクトロニクス」、「環境エネルギー」、「AIハードウェア」、「IoTセンサ/デバイス」、「ロボティクス」、「データサイエンス」、「高信頼知的集積システム」

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学では、組織的産学連携の受け皿として、2016年度に「共同研究講座」制度を整備した。本制度では、産学官連携本部が一体となってサポートしており、設置実績を積み上げ、組織対応による大型の産学連携を進めていきたい。

運営費交付金	5,369	百万円
研究者数	397	名

窓口	研究協力課
担当者	吉郷　剛
TEL	093-884-3017
Email	ken-sangaku@jimu.kyutech.ac.jp
産連HP	http://www.ccr.kyutech.ac.jp/
シーズDB	https://hyokadb02.jimu.kyutech.ac.jp/search?m=home&l=ja

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	25 名		16		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	9	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	9	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	82	0.207
特許保有件数	624	1.572

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	24
2	G06	計算、計数	15
3	H01	基本的電気素子	15
4	A61	医学・獣医学；衛生学	11
5	C07	有機化学	7
6	H04	電気通信技術	6
7	C08	有機高分子化合物等	5
8	H02	電力の発電、変換、配電	5
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
10	G05	制御、調整	4

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
516,342 千円	205	321,736	854,402

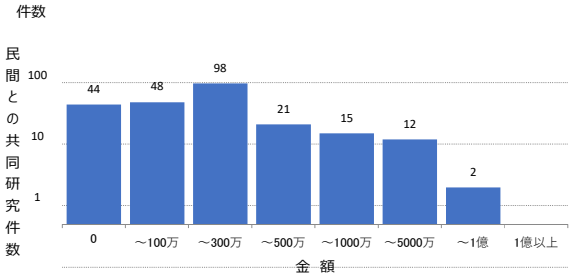
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	701,855	268	848,163	266	19	位
民間企業のみ	579,143	235	722,223	240	19	位
大企業	391,517	138	562,415	142	19	位
中小企業	187,626	97	159,808	98	23	位

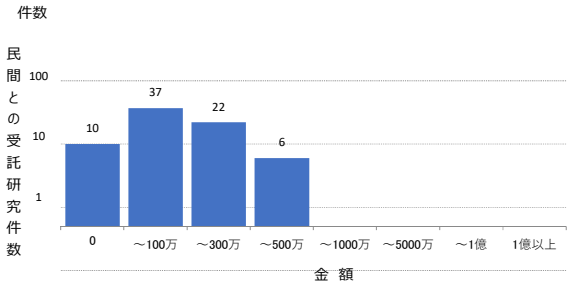
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



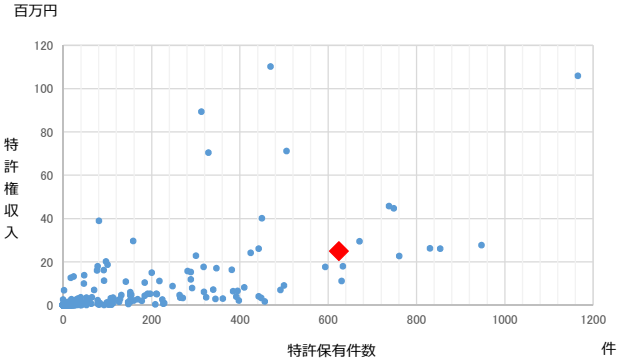
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	487,517	130	454,268	143		位
民間企業のみ	66,938	67	67,229	75		位
大企業	49,197	51	52,113	57	49	位
中小企業	17,741	16	15,116	18		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	206	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	25,023	121.5



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	17	名	23

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		45 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	12 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	2 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
西日本製造技術イノベーション	6月
イノベーション・ジャパン～大学見本市 Online	9月頃
新技術説明会	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

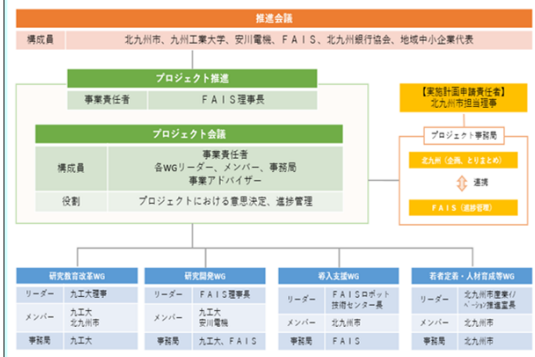
組織的産学官連携活動の取組事例

革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト

概要

【きっかけ・要因等】
・人口減少、高齢化による労働力不足は、日本の都市に先駆けて、北九州市が直面している課題である。
・この課題解決に向けて、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的な産業であるロボット産業の振興及び専門人材育成を進めるとともに、中小ものづくり企業の生産性向上と競争力強化を図る。
【取組みの目的】
・産業用ロボットの世界的メーカーである「安川電機」と、ロボティクス分野に注力し、特色ある取組みをしている「九州工業大学」が連携し、同社が新たに整備するR&D拠点「安川テクノロジーセンタ（仮称）」において、産業用ロボットの用途拡大のニーズに応える革新的な自律作業ロボット（人と同じ作業ができる汎用ロボット）」の研究開発を、オープンイノベーションにより強力に推進する。
・産総研、チューリッヒ大学、名古屋大学のトップレベル研究者や、米国のロボットベンチャーCEOを九州工業大学に招へいし、世界レベルのロボティクス分野の研究開発を行うとともに、ロボット開発高度人材の育成を行う。
・あわせて、人口減少による労働力不足に悩む地域企業において、現場主義・実践主義の多層的なロボット導入支援策を講じることにより、国内外における新たな生産性革命の拠点となることを目指す。
・また、本事業において「連携大学院」を新設し、「ロボットの研究開発」や「先端技術の社会実装」ができる高度人材の育成・集積を行う大学体制を構築する。
【目指している成果】
・市内ロボット関連産業の売上高の増加額：10年間で倍増
・市内ロボット関連産業の雇用者数の増加数：10年間で300人の増加
・専門人材育成プログラム受講生の地元就職者数：年平均増加率9％
・大学組織改革の実現

体制図等



※本事業には本学から13名の研究者が自律作業ロボット研究開発に参加している

■産学連携活動の主な実用化事例

ストリームデータ圧縮評価キット

本件連絡先

機関名	九州工業大学	部署名	オープンイノベーション推進機構　産学官連携本部	TEL	093-884-3499	E-mail	chizai@jimu.kyutech.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年の情報化社会において、経済情報、あるいは人の流れや音声、映像/画像等、常に流動し続ける大量のデータ（ストリームデータ）を逐次、より早く処理することが求められ、またこのような処理技術はIoT技術の更なる促進に貢献できるものとして期待されていた。

・成果

本学と筑波大学との共同研究により新しいロスレスデータ圧縮技術の研究開発を行い、当該技術を利用したハードウエアを開発した。当該圧縮技術は、その特徴である「切れ目なく流れるデータストーム」を一切止めることなく、更に、圧縮・解凍しても圧縮前のデータに完全に復元できるものであり、大容量かつ高速なデータ処理が可能となった。

・実用化まで至ったポイント、要因

筑波大学発ベンチャー「ストリームテクノロジ（株）」が上記研究成果を利用しNEDOの技術開発事業に採択され、同事業において同社、筑波大学及び本学で共同開発し実用化に至った。

・研究開発のきっかけ

筑波大学が有するストリームデータに係る研究と、本学が有するデータ圧縮に係る研究の融合により、上記の課題の解決策を見出し、世の中を変える新技術の「シーズ」を生み出すことをモチベーションとして開発が開始された。

・民間企業等から大学等に求められた事項

本技術に係る事業を進めていく上で、特に、知的財産の取扱いに関し契約書等による明確化が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・ロスレスデータ圧縮技術により、大容量かつ高速なデータ処理が可能。
・当該圧縮技術に係るハードウエアの小型化によりLSIへの実装が可能となった。
・PC，スマートホン等のIoT機器でのデータ圧縮処理にかかる消費電力を大幅に低減。
・その他大規模なデータを扱うMRIやCTといった医療機器への応用、高性能化が可能。

図・写真・データ

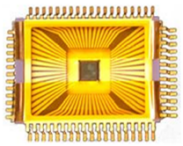


図1　開発したLSIチップ（ST-CLS-DC30-01）の外観



図2　ストリームデータ圧縮評価キット
（LCA-DLTを実装したFPGAを搭載）

出典；国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）ホームページより。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・大学発ベンチャー表彰2018授賞式にて「ストリームテクノロジ」（株）が科学技術振興機構理事長賞を受賞。
・「超低消費電力ストリームデータ圧縮技術のLSI実装に成功」（NEDOホームページより）

国立

東京医科歯科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、産学連携活動の推進を、大学の成長戦略の重要な柱と位置づけ、支援体制の充実・強化やバリエーション豊富な産学官連携スキームの構築を目指し、体制強化に取り組んでいる。2018年には「TMDUオープンイノベーション機構」を設置し、本学の臨床・研究・教育のアセットを最大限に活用した産学官連携メニューの提案と、成果創出に向けた主体的で透明性のあるプロジェクトマネジメントの提供により、企業との共創による社会課題の解決に向けた「革新的医療イノベーション」の創出を目指している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、国立大学唯一の医療系総合大学として、「世代を超えて地球・人類の『トータル・ヘルスケア』を 実現する」を目指して、産学官連携活動を推進し、革新的医療イノベーション創出に取り組んでいる。本学は、医療分野の先端研究をはじめ、医学部・歯学部の二つの附属病院における臨床研究も活発 に行なっていることから、研究力、臨床的知見、医学教育力等、本学が有するリソースを総動員して、社会に求められる医療の実現および人々の健康増進への貢献に資する産学官連携、社会との連携を指向している。東京駅から約５分であり、医療系大学や医療機関が近隣に多数集積するお茶の水という立地を活かし、ヒト・モノ・知見を共有する医療イノベーションのハブとして、革新的医薬品、医療機器はじめヘルスケア領域の新たなビジネスモデルの構築、推進を目指している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学は、産学官連携活動の先にあるイノベーション創出を結実するためには、企業様との信頼関係に基づく 本格的な産学官連携を実施することが重要と考えている。そこで、本学と企業が共通ビジョンの下でイノ ベーションに取り組む「戦略的共同研究制度」や、組織対組織の連携を実現するため「オープンイノベーション共創制度」により、企業と長期的視点に立った連携を強化している。また、医薬品や医療機器に限定せず、医療のあり方、健康・ヘルスケア関連の新規事業の創出に向けて、多様な業種業界との産学官連携を増強することを目指している。また新型コロナ患者の受入を積極的に行っている医療機関の一つとして、With/Afterコロナ時代における社会変化に伴うニーズを捉えた産学官連携プロジェクトの創出に注力したい。

運営費交付金	14,934	百万円
研究者数	3,741	名

窓口	統合研究機構事務部
担当者	竹村　美紗子
TEL	03-5803-4823
Email	jimubu-sanren.adm@tmd.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,723,950　千円	737	4,070,308	2,664,593

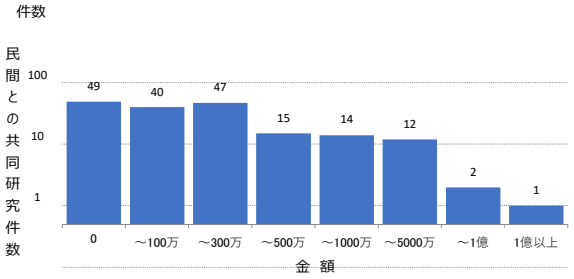
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	625,318	187	846,668	208	20 位
民間企業のみ	574,212	167	776,157	180	16 位
大企業	426,103	118	615,397	122	16 位
中小企業	148,109	49	150,043	54	25 位

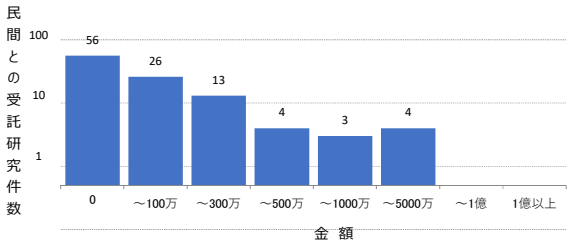
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,743,633	354	3,090,631	377	13 位
民間企業のみ	143,411	90	116,076	106	30 位
大企業	107,604	60	65,742	69	42 位
中小企業	35,807	30	45,531	30	18 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	26　名		144		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	15	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	8	件

特許出願・活用実績

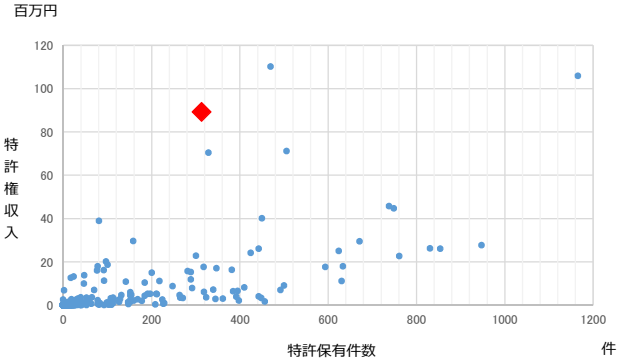
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	67	0.018
特許保有件数	313	0.084

特許権実施等件数	185	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	89,280	482.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	64
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	30
3	C07	有機化学	10
4	G01	測定、試験	9
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3
6	C08	有機高分子化合物等	2
7	G06	計算、計数	2
8	B22	鋳造、粉末冶金	1
9	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
10	F15	流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般	1



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	32	名	117

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	3	0	0	2
派遣	2	0	2	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		5	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Bio Digital	6月
DSANJ 6th D-Bio Digital & F2F	9月
BioJapan	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

TMDUイノベーションプロモーター教員制度の創設

概要

組織的な産学官連携プロジェクトの増強に向けて、2019年9月にTMDUイノベーションプロモーター教員制度を創設し、医学部・歯学部・生体材料工学研究者・難治疾患研究所それぞれの幅広い分野から若手研究者32名を学長より任命。

【目的】

学内の最新研究や医療現場のニーズを熟知しているのは研究者であり、その中で柔軟な発想を有し産学官連携への取組に強い意欲を有する若手研究者をイノベーションプロモーター教員として任命。オープンイノベーション機構との協業体制により以下の効果を期待。

・学内シーズの精緻かつ網羅的な把握

・イノベーションプロモーター教員とオープンイノベーション機構との密な連携を通じた大学と企業のシーズ/ニーズのマッチングに向けた取組の強化により、新たな産学官連携プロジェクトを創出

・学内におけるイノベーションリテラシーの向上

【主な活動実績、成果】

・イベント開催（右図ご参照）等を通じ、企業とイノベーションプロモーター教員、オープンイノベーション機構それぞれの交流機会を設定。これら活動を通じた産学官連携プロジェクト創出の取組により、スマート歯科をテーマとした大手メーカーとの大型共同研究契約締結や、ヘルスケアタウン構想に関する大手メーカーとの大型共同研究の20年度開始に向けた検討着手等いくつかの成果を既に獲得。

https://tmdu-oi.jp/promoter-about/

体制図等

【イノベーションプロモーター教員の所属分野】



【令和元年度の主な活動実績】

■イノベーションプロモーター教員キックオフ会

アフィリエイテッド企業会員交流会

2019年11月19日 16：15~20：00

プロモーター教員32名、12企業 が参加



■オープンイノベーション特別セミナー

（バイオデザインを学ぶ）

2020年1月24日 18:30~20：00

参加者数：36名（プロモ教員21名）



■産学連携活動の主な実用化事例

自宅で手軽に受けられる”歯ぐきの健康 警戒レベル”検査サービス

本件連絡先

機関名	東京医科歯科大学	部署名	産学連携研究センター	TEL	03-5803-4736	E-mail	tlo@tmd.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

歯周病の進行状況を把握するには、歯科医師による直接の検査が必要ですが、日本人の歯科健診受診率は低く、生活者が歯ぐきの現状を手軽に把握できる手段が求められていました。

・成果

簡単に採取できる唾液を検体として歯周病菌の数を遺伝子解析技術でカウントした結果と生活習慣に関するアンケート結果をもとに、歯科医師が直接診断した結果と同等の“歯ぐきの健康警戒レベル”を通知する判定ロジックを開発しました。

・実用化まで至ったポイント、要因

“歯ぐきの健康警戒レベル”を通知する判定ロジックの開発に成功した後に、さらに大日本印刷株式会社は、検査キットの開発およびサービスインフラの整備を行い、郵送型検査サービス「DNPお口健康ナビ」を開始に至りました。

・研究開発のきっかけ

大日本印刷株式会社は2014年より、本学の和泉雄一教授と共同で、自宅で手軽に歯周病の状況を把握できる新たな検査技術の開発に取り組んできました。

・民間企業等から大学等に求められた事項

糖尿病や心筋梗塞、動脈硬化といった生活習慣病と歯周病の関連性を簡便に検査できること、すなわち、歯科医師が直接診断した結果と同等の“歯ぐきの健康警戒レベル”を通知する判定ロジックを開発すること。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

唾液中の歯周病の数とアンケートへの回答結果から歯ぐきの健康警戒レベルのグラフを記載でき、郵送検査キットで調べられる日本で初めての検査です。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等

・参考URL

大日本印刷株式会社プレスリリース

https://www.dnp.co.jp/news/detail/1187644_1587.html

江東微生物研究所ホームページ

https://www.koutou-biken.co.jp/information_cat/environment/

国立

千葉大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

【次世代を担うイノベーションの創出】
イノベーションの創出に向けた産業連携研究の推進・強化、研究成果の社会実装に向けた知的財産の確保と活用、イノベーション創出人材の育成と組織改革。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に亘り継続的に創出するシステムとして平成２８年４月に「グローバルプロミネント研究基幹」を設置し、学長のガバナンスの下、６つの研究部門と１９のリーディング研究育成プログラムを組織的かつ重点的に支援。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

学長の指揮の下、部局横断型の研究者チームと研究支援人材、及び複数企業が組織的にコンソーシアムを構成して取り組むオープンイノベーション型産学官連携、併せてさらなる社会実装を推進する組織体制の構築。

運営費交付金	18,337	百万円
研究者数	1,733	名

窓口	研究推進部産学連携課
担当者	馬目　亮太
TEL	043-290-2111
Email	bef2111@office.chiba-u.jp
産連HP	
シーズDB	https://imo.chiba-u.jp/collaboration/ip/seeds/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	41	名	42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	134	0.077
特許保有件数	749	0.432

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	66
2	G01	測定、試験	39
3	C07	有機化学	28
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	24
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	18
6	G06	計算、計数	16
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	13
8	G02	光学	13
9	H01	基本的電気素子	13
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	12

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,528,292　千円	957	2,139,881	1,919,006

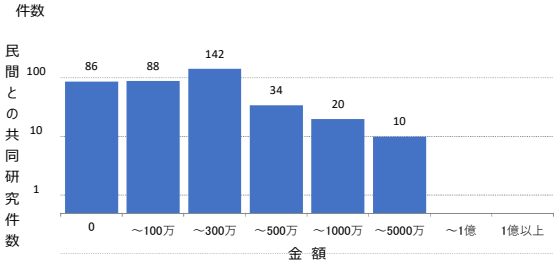
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	807,485	423	839,163	418	21 位
民間企業のみ	688,800	386	675,574	380	21 位
大企業	583,008	297	514,710	273	20 位
中小企業	105,792	89	160,864	107	22 位

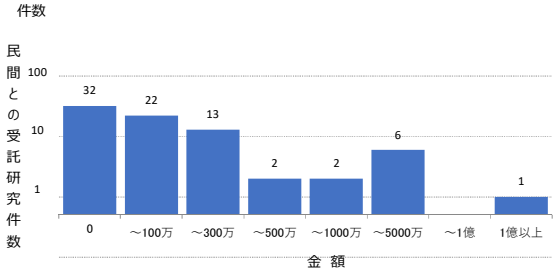
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



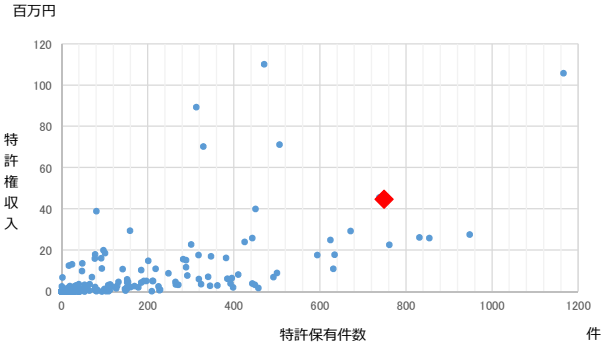
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,196,388	344	2,354,026	359	15 位
民間企業のみ	148,797	67	334,770	78	11 位
大企業	99,492	48	183,167	57	12 位
中小企業	49,305	19	151,603	21	3 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	187	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	44,653	238.8



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	12 名	144

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	3	3	0
派遣	2	4	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	19 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	52 件
利用件数	40 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
アグリビジネス創出フェア2020	11月
千葉大学「新技術説明会」	2月

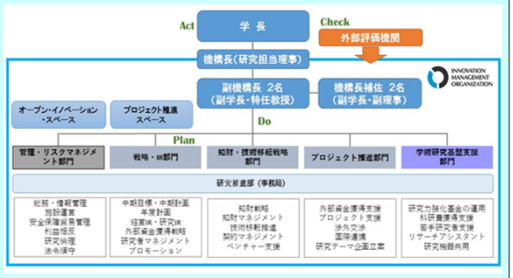
■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

学術研究・イノベーション推進機構（IMO）

・学術研究・イノベーション推進機構（Academic Research & Innovation Management Organization：IMO）とは、イノベーション創出と研究支援・産学連携機能の強化を目的に、URAの配置や企業等とのコーディネート活動の強化等により、産業連携研究の推進に向けた様々な取り組みを実施する体制を整備する組織です。
・令和元年9月に「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択され、学内に分散していた研究推進・産学連携部門を統合し、URA等の専門人材の登用による体制強化を図り、学長直下の組織として大学全体の経営戦略に基づき、民間資金獲得増加とイノベーション・エコシステムの構築を目指します。
・令和元年度は、ドローンの研究開発を行うインテリジェント飛行センター（CAIV）、ゼロ次予防によるまちづくりを推進する千葉大学OPERA（WACo）や高付加価値ヨウ素製品の研究開発を行う千葉ヨウ素資源イノベーションセンターなど共同研究、共同研究講座のスタートアップ支援をしてきました。
・令和2年度には、これらの研究開発支援に加え、イノベーション創出環境強化に特化した高機能オフィスやオープンイノベーションスペースの整備を行い、持続的なイノベーションの創出を目指します。
・参考URL
学術研究・イノベーション推進機構（IMO） https://www.ccr.chiba-u.jp/about/
インテリジェント飛行センター（CAIV） https://caiv.chiba-u.jp/index.html
WACoプロジェクト https://opera.cpms.chiba-u.jp/
千葉ヨウ素資源イノベーションセンター（CIRIC） https://ciric.chiba-u.jp/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

施設園芸ハウス用薬剤入り防虫ネットの開発

本件連絡先

機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課知財戦略係	TEL	043-290-2114	E-mail	bex4680@chiba-u.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

施設園芸では微小害虫の侵入防止のため、より細かい目合いの防虫ネットの展張が必須であるが、細かい目合いの防虫ネットは通気性が悪く、夏季の高温期にはハウス内温度が上昇し、作物や作業者へのダメージが大きい。従って害虫侵入阻止と通気性という相反する特性を持ち合わせた防虫ネットの開発が重要となっている。

・成果

千葉大学園芸学研究科、農研機構、(株)イノベックスの共同研究により、防虫ネットを構成する糸に薬剤を練りこんだ防虫ネットを開発した。この防虫ネットは、虫がネット表面の薬剤を感知すると、虫が薬剤を嫌がりネット表面に留まり続けられない効果がある。

・実用化まで至ったポイント、要因

千葉大学では実圃場での試験、農研機構では通気性や高温抑制に関する影響と特定害虫に対する効果検証、(株)イノベックスでは資材の開発・製造と、それぞれが得意分野を分担しながら検証を進めたことが実用化を早めた要因となる。

・研究開発のきっかけ

近年の温暖化により、施設園芸用ハウスの環境の高温化、更には近年増加しつつある難防除微小害虫の渡来により栽培環境が悪化している。これを解決すべく「施設園芸における高機能性被覆資材の利用技術体系の開発（高機能性被覆資材コンソーシアム）」を立ち上げ、産学官連携で研究開発を行った。

・民間企業等から大学等に求められた事項

(株)イノベックスはネットの製造・開発については技術知見ともにあるものの実際の使用場面での試験や科学的根拠を示すことは不得手であるため、これを学術機関に求めていた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

共同研究により薬剤を練りこんだ糸で構成された防虫ネットを開発した。虫がネット表面の薬剤を感知すると、虫が薬剤を嫌がりネット表面に留まり続けられない効果がある。この効果によりネット表面に虫の死骸が付着し続けることも無いため、ネット表面は清浄に保たれ通気性の改善にもつながっている。

図・写真・データ



実使用現場の例
ハウス側面に使用
（埼玉県内小松菜生産者）



実販売しているネットの
拡大写真
（目合い：約0.75mm）



実販売している(株)イノベックス社のカタログ
＊社名変更により旧会社名（ダイオ化成）の
表記となっています。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.innovex-w.co.jp/products/kinds/agriculture/bugscreen/barrier.html

国立

東京農工大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

基礎から応用に至る高い研究力により産学官連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究担当理事が主導する全学ワーキングにおいて、研究に関する組織的な議論を進めている。農学・工学分野および本学の特色である農工融合分野における研究力を解析し、これらによって大型の共同研究等の獲得を目指す方向で進んでいる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

分野横断的融合に基づく新産業の創出を目指す。このため、オープンイノベーションの仕組みや体制を整え、領域横断的な融合分野を総合、システム化することにより、基礎研究から実用化までシームレスにつなぐ研究活動を進める。

運営費交付金	7,146	百万円
研究者数	544	名

窓口	研究支援課
担当者	西山　拓詩
TEL	042-388-7008
Email	kenkyu2@cc.tuat.ac.jp
産連HP	http://www.rd.tuat.ac.jp/
シーズDB	http://kenkyu-web.tuat.ac.jp/scripts/websearch/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,076,010　千円	291	1,295,800	860,289

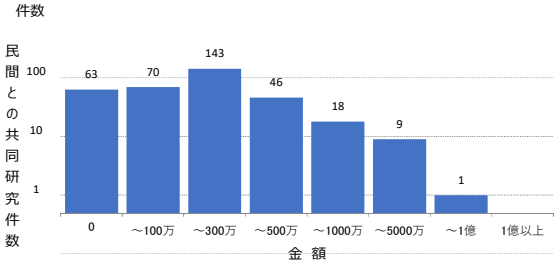
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	664,062	440	807,920	383	22 位
民間企業のみ	616,113	403	736,508	350	18 位
大企業	446,493	242	499,199	202	22 位
中小企業	169,620	161	237,309	148	12 位

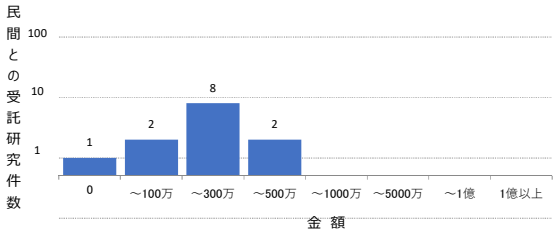
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,491,502	154	1,308,496	151	27 位
民間企業のみ	16,258	15	23,380	13	位
大企業	10,758	9	13,476	6	位
中小企業	5,500	6	9,904	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12　名		45		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

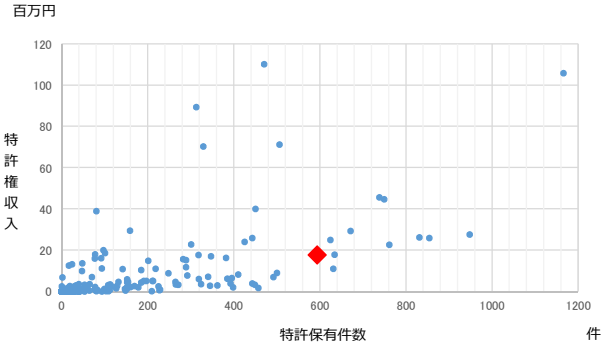
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	140	0.257
特許保有件数	594	1.092

特許権実施等件数	163	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17,664	108.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	25
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	24
3	G01	測定、試験	22
4	A61	医学・獣医学；衛生学	15
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	14
6	C07	有機化学	12
7	C08	有機高分子化合物等	11
8	G06	計算、計数	11
9	C30	結晶成長	9
10	B62	鉄道以外の路面車両	8



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	9 名	60

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	3	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		22 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	73 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	2 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	6~7月
イノベーションジャパン	8月
アグリビジネスフェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

東京農工大学産学連携推進におけるOPERA事業

概要

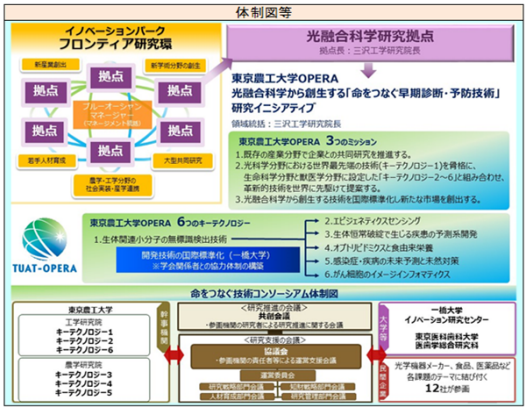
本学では、異分野交流の場として「イノベーションパーク」を設け、その独自の取り組みとして学長直轄のオープンイノベーション拠点「フロンティア研究環」を設置、本学の強みであるエネルギー・資源・ロボット・モビリティ・バイオ・医工・環境・食料・遺伝子工学等の分野の社会実装や産学連携・機能強化を推進してきた。

その中で2018年に設置された研究拠点の1つ、三沢工学研究院長を拠点長とする「光融合科学研究拠点」では、同年、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に提案し採択された「光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ」を推進。「命をつなぐ技術コンソーシアム」を形成し、産業界の協力のもと、オープンイノベーションの体制を構築している。

OPERA事業では、光科学分野における世界最先端の技術（生体関連小分子の無標識検出技術）をオープンイノベーションの骨格として、生命科学分野と獣医学分野のキーテクノロジーを組み合わせて研究開発を推進し、領域横断的な融合分野のシステムを構築し、社会システムとして定着させることで、産業構造に大きな変革をもたらし、同時に若手研究者の活躍機会の創出を目標としている。

実際に、既に事業化されている開発機器による測定サービスの有効性を呼び水として、採択当初の「2大学、6企業、7つの研究開発課題」から、2019年は「3大学・12企業、8つの研究開発課題」へとその規模も拡大されており、イノベーションを継続的に創出し続けるために必須である、（ハードエッジな）産業界と（ソフトエッジな）大学の連携を進められている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

タブレット用英語学習ソフトのための手書き英語認識エンジンの商品化

本件連絡先

機関名	東京農工大学	部署名	先端産学連携研究推進センター	TEL	042-388-7550	E-mail	urac@ml.tuat.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

英語教育ソフトで，生徒が少し間違った単語や文章を書くと，言語処理で正しい単語や文章に認識してしまい，間違いを指摘できなかった．

・成果

東京農工大学とアイラボ株式会社，間違いを間違いとして認識して，誤りを指摘できる手書き英語認識エンジンを製品化した．これにより，間違いを正しい答えに認識してしまう問題を解決できた．

・実用化まで至ったポイント、要因

語彙辞書を使いながらも，もとの手書きパターンを優先する方式を考案した．

・研究開発のきっかけ

手書き日本語認識エンジンを製品化し，英語や数式も製品化しているが，教育用には間違いをそのまま認識して間違いを指摘して欲しいというニーズがベンダーから寄せられた．

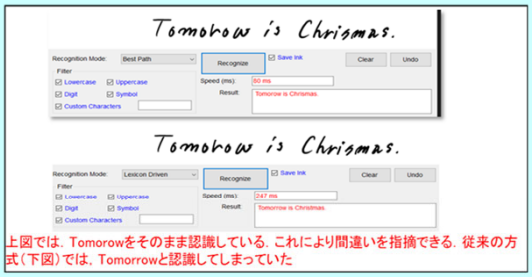
・民間企業等から大学等に求められた事項

特になし．

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

手書きの変形を許容しつつ，誤りを誤りとして認識できる手書き認識エンジンは初めてである．

図・写真・データ



上図では，Tomorowをそのまま認識している．これにより間違いを指摘できる．従来の方式（下図）では，Tomorrowと認識してしまっていた

間違いを間違いとして認識する手書き英語認識エンジン

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://ilabo.biz/ilabo_english_engine/

国立

熊本大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

熊本大学では、「ミッションの再定義」により「受託研究・共同研究の受入、特許取得等の産学連携の経験等の実績を活かし、我が国並びに地域の産業を支える実践的な研究の取り組みを一層推進するともに、地域の発展に貢献する」とし、産学官連携活動を全学的に推進するものと位置づけている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・材料系分野（熊大マグネシウム合金・触媒・有機薄膜）
・薬学系分野（有用植物を活用した創薬・薬理学を基盤とした創薬標的スクリーニング系）
・医学系分野（再生医療品、生殖工学）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・本格的な産学連携プロジェクトのプロデュース・マネジメントする機能を強化
・大規模なプロジェクトを提案・コーディネートできるURAの育成
・他分野融合や産業界のニーズを取り入れるなど、研究者の産学連携意識・能力の向上

運営費交付金	15,124	百万円
研究者数	1,251	名

窓口	研究・産学連携部社会連携課
担当者	北野　太理
TEL	096-342-3984
Email	sangaku-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp
産連HP	https://kico.kumamoto-u.ac.jp/
シーズDB	http://kico.kumamoto-u.ac.jp/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,711,516　千円	669	1,806,290	2,712,654

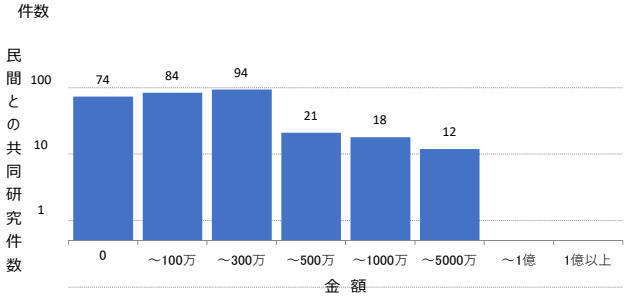
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	552,848	297	717,128	352	23	位
民間企業のみ	485,870	272	612,449	303	26	位
大企業	321,255	175	485,852	189	23	位
中小企業	164,615	97	126,597	114	29	位

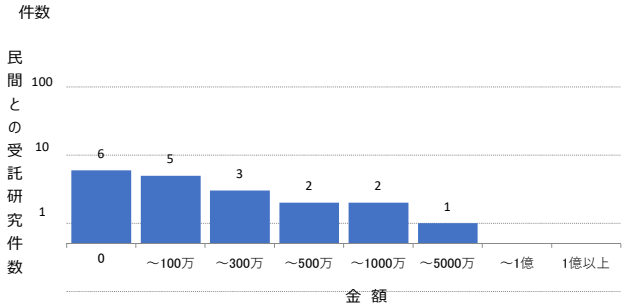
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	2,203,758	237	1,965,312	214	20	位
民間企業のみ	67,764	22	58,156	19		位
大企業	2,845	12	13,407	14		位
中小企業	64,919	10	44,749	5	20	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	15　名		83		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	12	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	12	件

特許出願・活用実績

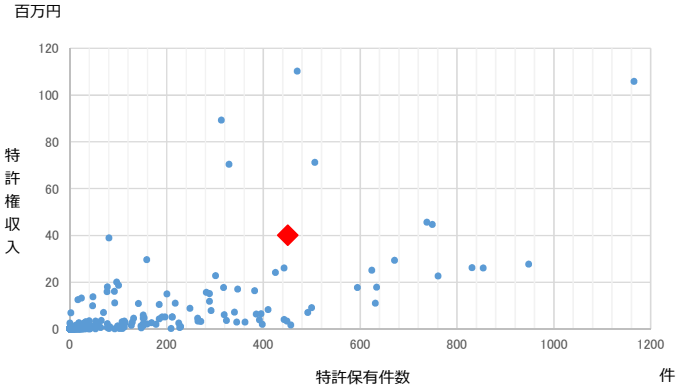
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	91	0.073
特許保有件数	450	0.360

特許権実施等件数	158	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	40,099	253.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	50
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	36
3	G01	測定、試験	13
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	12
5	H01	基本的電気素子	11
6	C01	無機化学	10
7	C08	有機高分子化合物等	9
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
9	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	8
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	6



その他の体制整備

URA

実務担当者数	15	名	URA当たり研究者数
			83

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	0	0
派遣	2	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		19 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	12 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無	4,230			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020（中止）	8月
新技術説明会	9月
BioJAPAN2020	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

学術コンサルティング制度

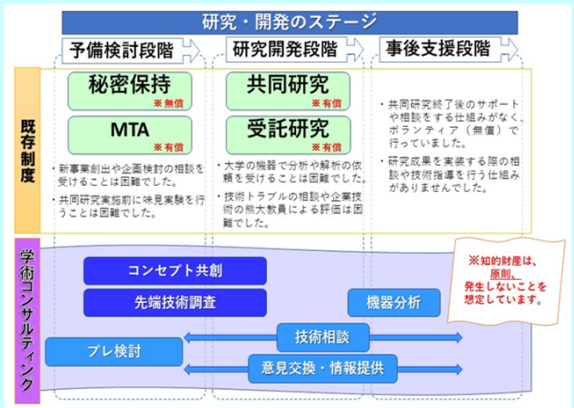
概要

○目的
本制度は、企業等の幅広い課題・要望に対し、熊本大学の教職員が助言や指導、新事業の創出支援、技術調査、課題解決を行う新たな産学連携制度です。企業等の事業化や産学連携検討における様々なステージで生じる課題に対応できるよう多彩なメニューを準備しております。

○種類
1.中長期タイプ
①コンセプト共創：企業の新規事業の企画や実現に向けた計画立案を支援します。
②先端技術調査：先端研究の調査や技術トレンドを国内外で調査し、事業計画や開発に有益な情報を提供します。
2.短期タイプ
①プレ検討：共同研究実施前に技術的可能性を検証します。
②技術相談：技術課題・経営課題に対し解決策等をアドバイスします。
③意見交換・情報提供：専門分野の研究動向や研究成果の説明、施設見学などの情報提供、意見交換を行います。
④機器分析：機器測定及び測定結果まで解説を行います。

○費用
学術コンサルティング料は、コンサルティング費をはじめ、人件費、謝金、旅費、光熱水費、機器・設備使用料、消耗品等の直接経費と直接経費以外に必要となる間接経費の合算額。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

低エンドトキシン素材_アルコフェリスシリーズ

本件連絡先

機関名	熊本大学	部署名	熊本創生推進機構 イノベーション推進部門	TEL	096-342-3145	E-mail	liaison@jimu.kumamoto-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

注射用水溶液や人工骨材料など、体内に投与あるいは埋め込む材料からのエンドトキシン除去の必要性が近年急激に増加し、エンドトキシン除去剤の実用化が切望されている。

・成果

熊本大学とナガセケムテックス株式会社は、「新規エンドトキシン吸着剤の応用展開に関する基礎研究」というテーマのもと、共同研究を開始し、これまでの吸着剤とは異なる吸着機構を採用し、これによって、高い吸着容量に加え、有用成分を残す選択吸着性を実現した。

・実用化まで至ったポイント、要因

共同研究開発終了後も、熊本大学の研究者にエンドトキシン吸着剤の事業化を志向した検討を引き続き行った。

・研究開発のきっかけ

民間企業と「エンドトキシン吸着材」の開発実績のある熊本大学に、ナガセケムテックス株式会社が関心を持ち、新規「エンドトキシン吸着材」を開発し、医療材料用途へ応用できないか、検討してみたいと連絡を受けた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

熊本大学単独特許出願案件ではなく、企業との共同出願案件であったため、検討開始前から、問題が発生しないよう、契約に関する相談を含め、産学連携担当者の関与が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来の細孔をもつビースを担体とした吸着剤は、有効成分を担体の細孔内に取り込み、吸着してしまう。本開発品に用いた担体は細孔を有しないナノファイバーであるため、試料溶液中の有効成分を吸着することなく、エンドトキシンのみを選択吸着することができる。

図・写真・データ



長瀬産業(株)HP　一部抜粋：　https://www.nagase.co.jp/low-endotoxin/

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・化学工業日報,「エンドトキシン選択除去～生体材料向けに吸着剤」, 2017.2.14, 3面.
・熊本大学プレスリリース,「体内投与用粘性タンパク質水溶液からのエンドトキシン除去システムの開発」, 2017.4.3.

国立

弘前大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

第三期中期計画として、「持続的な研究開発及びイノベーションを創出・促進する人材の育成・確保のため、産金学官による戦略別・分野別クラスターを組成するなど、学外とのオープンな連携体制を強化する。」としている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

青森県弘前市で毎年行われている「岩木健康増進プロジェクト」で収取した膨大な医療・健康ビッグデータから生み出される成果の社会実装に向けた「産学官民結集型オープンイノベーションプラットフォーム」が形成されている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

オープンイノベーションプラットフォームで生み出される知的財産権やデータ使用料で得た収入を基にした持続的・自立的なプラットフォーム体制を構築する。

運営費交付金	10,763	百万円
研究者数	942	名

窓口	研究推進部研究推進課
担当者	篠村　知明
TEL	0172-39-3911
Email	sangaku@hirosaki-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
673,679 千円	389	541,935	1,903,521

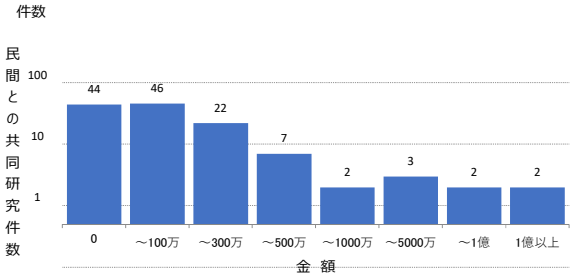
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	381,441	140	698,966	146	24 位
民間企業のみ	351,459	125	668,647	128	22 位
大企業	300,711	70	607,108	69	17 位
中小企業	50,748	55	61,539	58	49 位

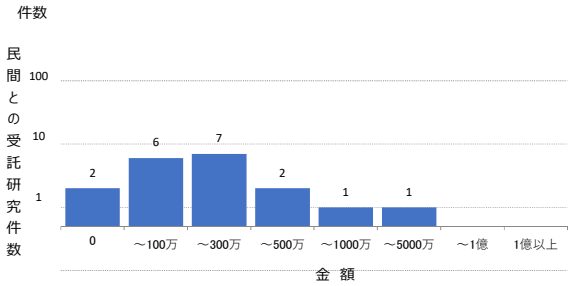
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	755,561	89	595,308	94	位
民間企業のみ	43,874	12	43,692	19	位
大企業	35,514	8	16,601	11	位
中小企業	8,360	4	27,091	8	27 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11 名		86		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

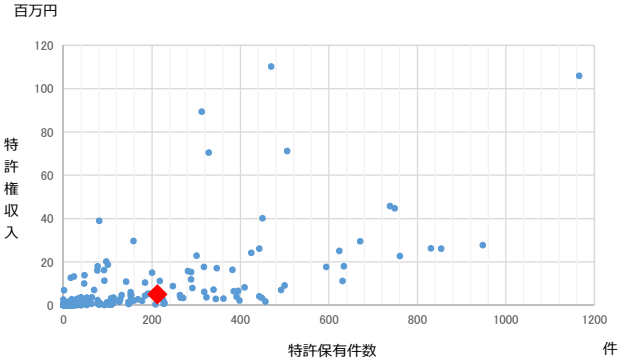
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	71	0.075
特許保有件数	212	0.225

特許権実施等件数	56	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	5,069	90.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	28
2	A61	医学・獣医学；衛生学	18
3	G01	測定、試験	14
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
5	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	5
6	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	4
7	C01	無機化学	3
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
9	A23	食品・食料品等	2
10	F03	液体用機械・機関、風力原動機、はね原動機、重力原動機等	2



その他の体制整備

URA

実務担当者数	5	名	URA当たり研究者数
			188

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	11 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	1 件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動

概要

平成17年から始まった「岩木健康増進プロジェクト」で毎年医療・健康データを収集しており、現時点では膨大な医療・健康ビッグデータ（参加住民1,000人×検査項目2,000×15年）が蓄積されている。また、平成25年度から文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（以下COI）に採択されたことに伴い、この膨大な医療・健康ビッグデータの存在が広く知られることとなり、現在では50機関以上がビッグデータの利用と応用開発を目的に弘前大学COI拠点に参画している。

各参画企業は、ビッグデータから生まれる成果をもとに、自社のもつ強み（顧客・技術力・販売力）を生かした製品開発を進め、早期の市場導入を目指している。このような製品開発の流れでは、企業と大学との活発な情報共有や研究方針の議論が重要であり、それによって開発スピードが加速される。この時にオープンイノベーション体制が重要となってくる。

この体制整備のために、企業と大学が活発に議論し、早期に研究成果を出し、製品化と社会実装を実現するための最適な制度として、平成28年度からは「共同研究講座の制度」を新設した。この制度は、企業等から人件費や共同研究費などの講座運営資金を提供していただきながら大学内に設置する研究組織であることに大きな特徴がある。従来の共同研究や寄付講座とは違い安定した研究基盤が構築され、斬新な研究展開と技術開発の促進が期待されている。令和元年度は共同研究講座が3となり、前年度から1講座増え、さらに数社が講座設置の意向を示している。

受賞歴：「第1回 日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞」
「第7回プラチナ大賞 大賞・総務大臣賞」

体制図等

オープンイノベーション型共同研究講座による組織的産学連携活動

講座名	期間	投資企業
オーラルヘルスケア学講座	2016.5.1～2021.3.31	ライオン（株）
アクティブライフプロモーション学研究講座	2016.12.1～2022.11.30	花王（株）
ウォーターヘルスサイエンス講座	2017.11.1～2020.10.31	サントリー食品インターナショナル（株）
女性の健康推進医学講座	2017.12.1～2020.11.30	大塚製薬（株）
野菜生命科学講座	2018.1.1～2020.12.31	カゴメ（株）
フローラ健康科学講座	2018.4.1～2022.3.31	テクノスルガ・ラボ（株）
QOL推進医学講座	2018.4.1～2021.3.31	クラシエホールディングス（株）
食と健康科学講座	2018.6.1～2021.5.31	ハウス食品グループ本社（株）
先制栄養医学講座	2018.6.1～2022.1.31	協和発酵バイオ（株）
健康と美 医科学講座	2018.6.1～2021.5.31	アツギ（株）
未病科学研究講座	2019.1.1～2021.12.31	明治安田生命保険・（株）ミルミル
フレイル予防学研究講座	2019.5.1～2022.4.30	（株）ファンケル
メタボロミクスイノベーション学講座	2019.5.1～2021.4.30	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ（株）

・企業研究員が大学に常駐し、強固な連携基盤を構築，迅速な社会実装
・令和元年度1社あたりの投資額 1500万円～4000万円（平均 約2500万円×3年間）

■産学連携活動の主な実用化事例

カシスの栽培面積拡大戦略－栽培技術・機能性研究・加工品開発を一体的に実行－

本件連絡先

機関名	弘前大学	部署名	研究・イノベーション推進機構	TEL	0172-39-3911	E-mail	sangaku@hirosaki-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、カシスの抗酸化作用やフィトエストロゲン作用などが報告されたことにより、カシスの健康機能性への注目が高まっている。しかしながら、消費者ニーズに沿ったカシスの加工品生産の拡大には、まとまった量の国産カシスの確保が重要であるがまったくの不足状況にある。

・成果

弘前倉庫との共同研究により、令和元年に加工品生産できるほどの果実（約１トン）が収穫可能になった。さらに、青森県下北郡佐井村の遊休農地を借受けて栽培面積を拡大中であり、将来的には20haまで広げる計画である。収穫した果実は、中間加工材料や瓶入りストレート果汁として販売している。

・実用化まで至ったポイント、要因

弘前大学におけるカシス研究は昭和50年代から始まり、平成19年の青森市との包括協定締結から本格的研究が始まった。この時の主たる研究者であった加藤陽治教授が地場産品の研究・製品開発・販売を目的とした「弘前大学発ベンチャー企業 YoKa 食品科学研究所 」を設立した。このベンチャー企業が企業との橋渡しとなり商品化が加速した。

・研究開発のきっかけ

倉庫・運送・不動産業を主業務とする弘前倉庫が、農業・食品分野への事業拡大を考えていたところカシスの将来性に注目し、弘前大学との共同研究が始まった。平成30年には同社内に農作物栽培及び農産品製造販売に関わる農業事業部を開設し、商品販売が始まった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

①地域特性・大規模化に向けたカシスの栽培研究、②カシスの機能性成分研究、③カシスの加工品の開発の３点について共同研究を行った。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

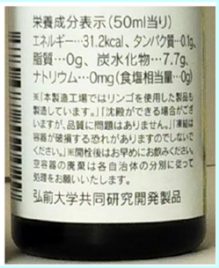
カシスの栽培・機能性研究・加工品の開発を一体的に実行したことにより短期間での商品化に結び付いた。機能性研究では、「更年期症状の軽減効果」が学術的にも高い評価を得た。

図・写真・データ



仏名 カシス
和名 クロフサスグリ
英名 ブラックカラント Blackcurrant
分類 ユキノシタ科 スグリ属 フサスグリ亜属





GoodCassis 100%カシス果汁（ストレート）50ml （令和元年9月発売）

＊製品ラベルには「弘前大学共同研究開発製品」と記入。
＊最終商品だけではなく、中間加工素材として、「冷凍カシスピューレ」や「冷凍カシス果

・参考URL

https://daishu-hiroso.co.jp/service/agri-food/shopping/

国立

金沢大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①原子間力顕微鏡（AFM）を駆使したナノ計測分野。②自動運転技術（レベル3，4）に必要な認識技術等に関する研究。③スマート設計や複合材料等の生産技術に立脚した機械加工分野。④遺伝・ゲノム動態、神経精神医学に至るライフサイエンス分野。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

教員個々が個別に対応する共同研究体制を刷新し、産学官連携活動を組織対組織による研究推進体制に改める。さらに、共同研究など民間からの研究開発資金導入を、拡充するため、あらゆる可能性を模索し、企業群等との新しい関係構築に専念する。

運営費交付金	15,281	百万円
研究者数	1,500	名

窓口	研究・社会共創推進部産学連携推進課
担当者	寺田　智幸
TEL	076-264-5298
Email	sangaku@adm.kanazawa-u.ac.jp
産連HP	http://ridb.kanazawa-u.ac.jp/seeds/index.php
シーズDB	https://research-promotion.adm.kanazawa-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	19　名		79		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	7	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	82	0.055
特許保有件数	301	0.201

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	51
2	G01	測定、試験	43
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	19
4	C08	有機高分子化合物等	16
5	C07	有機化学	13
6	G06	計算、計数	10
7	H01	基本的電気素子	7
8	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	4
9	C01	無機化学	4
10	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	4

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,137,160　千円	951		1,369,477

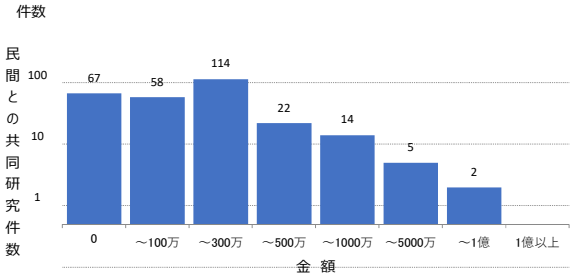
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	541,596	312	680,856	324	25	位
民間企業のみ	478,953	285	572,343	282	27	位
大企業	377,306	214	482,573	209	24	位
中小企業	101,647	71	89,770	73	38	位

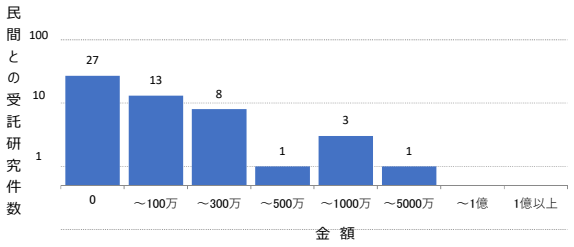
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



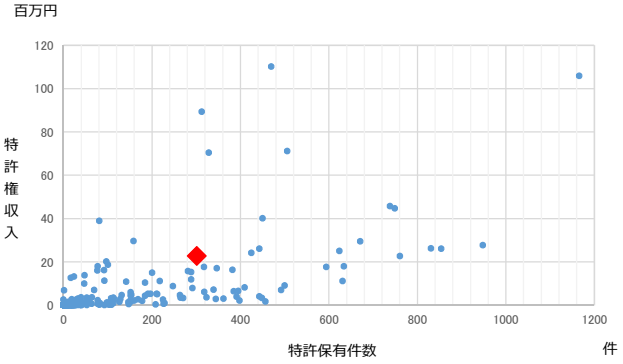
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,756,901	292	2,156,209	299	17	位
民間企業のみ	75,187	52	58,880	53		位
大企業	72,626	33	52,593	36	48	位
中小企業	2,561	19	6,287	17		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	198	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	22,811	115.2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	18	名	83

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	1	4	0
派遣	0	3	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ＪＳＴ金沢大学新技術説明会（ウェビナー）	2021年8月19日(木)

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社ダイセルとの共同研究講座「先導科学技術共同研究講座」の新設

概要

金沢大学では、大手化学メーカー・株式会社ダイセルと平成30年7月に産学連携の包括連携協定を締結し、複数の共同研究を進めて来た。

令和元年度、それらの連携体制をより強化し、かつ本学の研究成果の機動的かつ柔軟な実用化を進めるべく、本学としては初めての取り組みとなる共同研究講座「先導科学技術共同研究講座」を新たに設置した。

この共同研究講座には、株式会社ダイセルから特任教員2名を受け入れ、セルロースを原料にした新たな素材の効率的な製造方法の研究や、レアメタルの回収などに用いる資材の開発などを行うこととしている。

なお、金沢大学では、この株式会社ダイセルとの「先導科学技術共同研究講座」の新設が契機となって、その後、他の医薬系企業と「社会薬物学共同研究講座」を設置するなど、産学連携の新たなモデルが動き始めている。

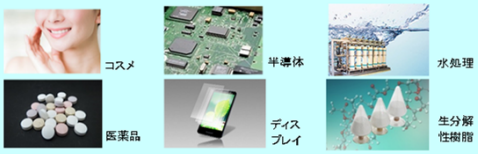
体制図等



共同研究講座開所式での山崎学長と(株)ダイセル・小河義美社長



「ダイセル式生産革新」について学生に講演する小河義美社長



「先導科学技術共同研究講座」での研究成果の実用化が期待される分野

■産学連携活動の主な実用化事例

ウイルス感染予防乳酸菌成分及び発酵食品　～お米の発酵飲料「ANP71」～

本件連絡先

機関名	金沢大学	部署名	先端科学・社会共創推進機構	TEL	076-264-6111	E-mail	o-fsi@adm.kanazawa-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

我々の体にはウィルスの増殖を抑制するタンパク質の遺伝子が組み込まれており、この遺伝子を活性化する乳酸菌を単離し、容易に摂取できるようにすれば、持続的な抗ウィルス作用が期待でき、健康維持・QOL向上に大きく資することとなる。

・成果

石川県下で造られる「あじなれずし」「かぶらずし」などの発酵食品には多くの乳酸菌が関与している。乳酸菌は免疫機能の増強や肝機能の促進等に有利に作用し、特に「あじなれずし」の特定の乳酸菌(ANP7-1)は腸内感染を防御する機能を有している。

・実用化まで至ったポイント、要因

本学にて、20～40代の男女健常者に「ANP71」を1日1本（150g）4週間継続摂取に免疫機能の司令塔であるTh2（2型ヘルパーT細胞）の有意な変化が認められ、免疫機能を向上させる可能性が示唆された。

・研究開発のきっかけ

文部科学省・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「地域伝統発酵食品に学ぶ先進的発酵システム構築と新規高機能食品開発」（平成21～23年度）を受けて、石川県立大学とともに研究開発を行ったもの。

・民間企業等から大学等に求められた事項

ノンアレルゲン原料は米と米麹だけとし、甘味料・酸味料・香料・保存料も無添加となるよう助言を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

「なれずし」由来の乳酸菌は、従来は「なれずし」を食さなければ摂取できなかったが、「なれずし」には独特の風味があり苦手な人も多かった。これを飲料化することで、有益な乳酸菌を手軽に摂取できるようになり、また、味付けや別の健康成分を添加することで、味に変化を加えたり、付加的な効果を狙えるようになった。

図・写真・データ

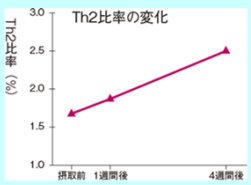




金沢の老舗酒蔵「福光屋」での製品化



自治体も交えた研究開



日々の摂取による免疫機能の向上に期待

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・令和2年度中部地方発明表彰 発明奨励賞受賞
・福光屋公式オンラインショップ
https://www.fukumitsuya.co.jp/online-shop/

国立

岐阜大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学連携に関する広報活動等の拡充を通じて共同研究を推進し、第３期中期目標期間中の共同研究契約総額を第２期中期目標期間の総額比で15%以上増加を目指す。また、自治体等と連携し、地域の特徴を活かしたプロジェクトを創出するなど、地域産業の振興を支援する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野の研究センターにおける、組織対組織の産学連携活動を意識した、革新的な研究課題に対する長期的な大型共同研究の創出と実施。

運営費交付金	11,293	百万円
研究者数	968	名

窓口	研究推進部研究企画課
担当者	小栗　修平
TEL	058-293-2087
Email	gjai03003@jim.gifu-u.ac.jp
産連HP	http://www.sangaku.gifu-u.ac.jp/
シーズDB	http://www.sangaku.gifu-u.ac.jp/download/index.html#sankangaku

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17 名		57		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	48	0.050
特許保有件数	248	0.256

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	34
2	G01	測定、試験	11
3	C07	有機化学	9
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	7
6	C01	無機化学	7
7	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	6
8	G06	計算、計数	5
9	C08	有機高分子化合物等	4
10	H01	基本的電気素子	4

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
817,400 千円	407	527,332	1,538,843

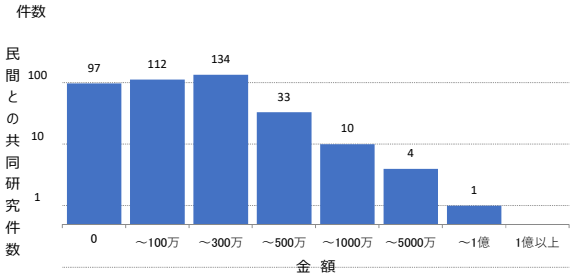
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	474,396	357	678,636	423	26 位
民間企業のみ	430,888	316	617,496	391	25 位
大企業	276,301	175	381,680	198	28 位
中小企業	154,587	141	235,816	193	13 位

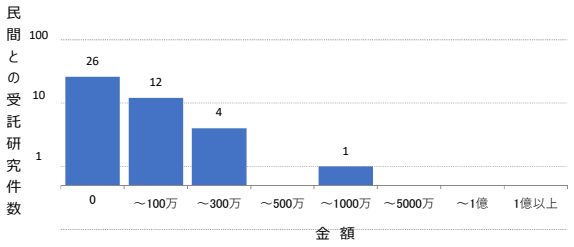
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



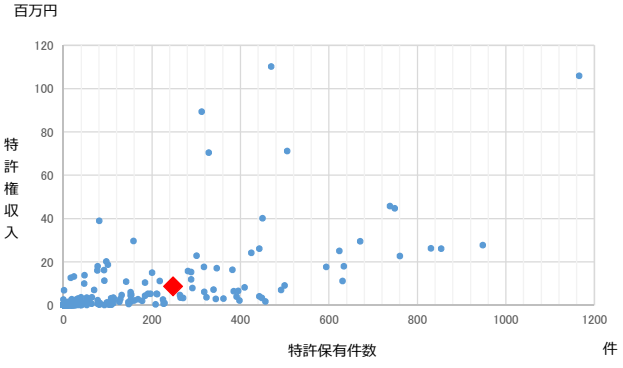
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	674,017	187	559,898	196	位
民間企業のみ	53,447	39	19,278	43	位
大企業	50,128	30	6,916	23	位
中小企業	3,319	9	12,362	20	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	47	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	8,795	187.1



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	242

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	0	1
派遣	1	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		14	社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	33	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
岐阜大学産学連携フェア	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

人工知能研究推進センター　～東海地方初、医農工教を横断するAI、IoT、データサイエンス研究拠点～

概要

■センターの3つの役割

人工知能やビッグデータ解析などは情報工学の分野にとどまらず、AIによる診断・手術・治療支援や、AIによる高機能化合物（薬・電池材料など）の新素材開発など、あらゆる学問領域に波及し始めており、岐阜大学内さらには岐阜地域全体において、これら最新技術を教育、研究する拠点が求められている。人工知能研究推進センターは、全学に広く人工知能、IoT、データサイエンスの最新技術を供給するとともに、学部間を跨ぐ研究組織形成の窓口として、世界に勝てる最先端研究を推進する基盤センター（①研究役割）となることを目的として、2019年4月1日に設立された。本センターは上記目的に加えて、全学教員への技術指導をとおして人工知能、データサイエンス研究基盤の底上げを行い、さらに学生に対して最新技術教育を行うことで人工知能、データサイエンス技術者育成（②教育役割）を行うとともに、地域企業との共同研究支援や社会人のリカレント教育を行い、地域産業への最新技術、人工知能技術者の研究拠点（③地域貢献役割）となることを目指している。

■センターの地域貢献

世の中では第3次AI（人工知能）ブームを迎えている。地域企業でもAIを自社事業に活用していこうとの機運が高まる一方で、AIに関する色々な情報の氾濫から、AIへの曖昧な理解が原因の失敗事例が見られるようになってきた。これらに対処するため、人工知能研究推進センターでは「AI技術の活用」をキーワードに、①地域企業のAI人材育成、②地域企業のAI技術力アップ、③人材マッチングでの支援をおこなう。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

物理ゲルの性能を付与した次世代コンクリートの開発

本件連絡先

機関名	岐阜大学	部署名	工学部	TEL	058-293-2622	E-mail	kimurah@gifu-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

本成果は、コンクリート構造物の省人化施工と品質の確保の社会的ニーズに対して、フレッシュコンクリート※の施工における作業効率を向上させ、建設作業における工期短縮や人件費削減につながり、かつ、コンクリートの耐久性を向上させ、道路・橋梁や建築物をはじめとするインフラの長寿命化につながる。
※練混ぜ直後から型枠内に打ち込まれて、凝結・硬化に至るまでの状態にあるコンクリート

・成果

今回開発した物理ゲル性能を付与した次世代コンクリートの特徴(成果)として、①適度な粘性を有し硬化前の状態であっても形状を保持できる、②振動を与えると流動性が高くなり、施工の作業効率が高くなる、③材料分離が起きない、④クレイナノシートが水分を取り込んでいるため、コンクリート内側からも水和が進み、継続的な水和反応が期待され、従来のコンクリートよりも硬化体組織が緻密となり、耐久性が高くなる。

・実用化まで至ったポイント、要因

安部日鋼工業のフレッシュコンクリートに、本学の技術を用いて物理ゲル性能を付与することで達成した。具体的には、セメントに粘土鉱物であるクレイナノシートを少量混ぜ、クレイナノシートが水分を取り込むことで組成物全体の保水力が高まり、硬化前の状態であっても形状を保持でき、振動を与えると流動性が高くなるという性質を持つようになった。クレイナノシートの混合条件を変えることで、フレッシュコンクリートの流動性を調整することもできた。

・研究開発のきっかけ

共同研究先の安部日鋼工業は岐阜の地元企業であり、岐阜大学との関係も良好であったことに加え、本技術については、イノベーションジャパンやその他の展示会、講演会、産学連携関連冊子などで、積極的に企業向けに紹介してきたことで共同研究が実現した。

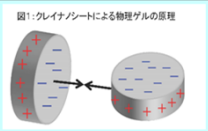
・民間企業等から大学等に求められた事項

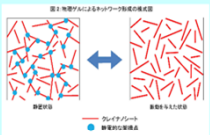
①作業効率（コンクリートの流動性が高いこと）とコスト低減（従来の流動性が高いものよりセメント量を低減できること）を両立できること。②流動変形下で材料分離が起こらないこと。③クレイナノシートが入手しやすく、安全であり、かつ新たな設備投資が要らないことなど。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

本学が研究を続けてきたクレイを少量添加するだけで物理ゲル化させる技術をフレッシュコンクリートに応用したことにより、①生産性向上、②耐久性向上、③コスト低減を実現した。詳細技術については右図で説明する。

図・写真・データ





クレイナノシートは微細な薄片状の形状をしており、水中でのナノシートの平面部分は負の電荷、端の部分は正の電荷を帯びている（図1　参照）。

ナノシート間で静電気的な引力・斥力の相互作用が生じ、三次元的なネットワーク構造を形成する（図2左）。

クレイナノシートが含まれる物理ゲルを振動させると、ネットワークを形成していたナノシートがバラバラになり、流動性が高くなる（図2　右）。振動を止めると、再びネットワークを形成し、瞬時にゲル化する（図2左）。





1）生産性向上：クレイナノシートの添加量および振動条件を変化させることにより、フレッシュコンクリートのレオロジー特性を自在にコントロールでき、材料分離を生じさせることがなく、普通コンクリートと変わらない配合条件で流動性が高いコンクリートを実現できる（図3　を参照）。コンクリートの締固め作業が効率よく行えることから、コンクリート工事の生産性向上に貢献する。

2）耐久性向上：クレイナノシートはフレッシュコンクリート中の余剰な水を吸着し、コンクリート硬化後に内部から緩やかに水分を供給する。その結果、コンクリート内側からも水和が進み、継続的な水和反応が期待される。このような内部養生効果により、コンクリート硬化体組織が従来より緻密となることなどから、耐久性が高くなる。

3）コスト削減：クレイナノシートは入手しやすい自然界由来の無機系材料であり、コンクリート練混ぜ時の添加量も少量（わずか数%）であり、投入作業も簡単なため、特別な安全対策や大掛かりな設備投資は不要。一方、従来型の流動性が高いコンクリートに比べて単位セメント量が圧倒的に少なく、材料費を削減できる。さらに、生産性が向上する

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.value-press.com/pressrelease/237096

国立

長崎大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野において、国内外の関係機関との共同研究及び受託研究を数多く実施し、顕著な成果をあげている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学と地域の間の情報の緊密化を図り、長崎オープンイノベーション拠点を核とし,当面は「AI・IoT・ロボット」、「海洋」、「航空機産業」、「医工連携」、「アントレプレナー・スタートアップ」（4分野、5領域） の分野について強化していきたい。産業振興及び地域課題の解決に取り組んでいきたい.

運営費交付金	15,774	百万円
研究者数	1,225	名

窓口	研究国際部研究推進課
担当者	松永英美
TEL	095-800-4111
Email	kensui@ml.nagasaki-u.ac.jp
産連HP	https://www.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/
シーズDB	https://www.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,333,973 千円	641	0	1,381,989

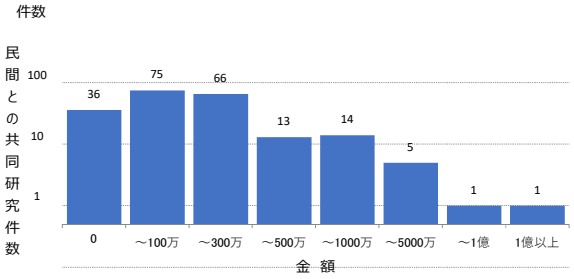
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	471,436	204	669,931	243	27 位
民間企業のみ	404,292	165	629,950	211	24 位
大企業	340,915	134	584,929	155	18 位
中小企業	63,377	31	45,021	56	位

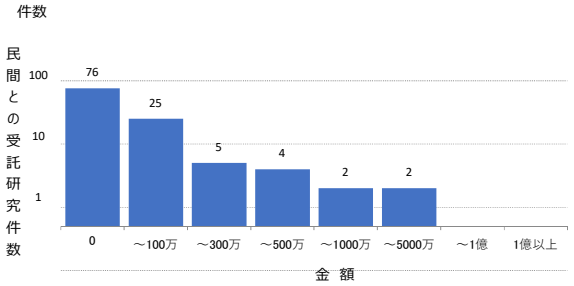
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,915,819	348	2,110,234	347	18 位
民間企業のみ	93,530	89	90,025	114	40 位
大企業	91,866	81	82,070	106	34 位
中小企業	1,664	8	7,955	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	14 名		88		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	7	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

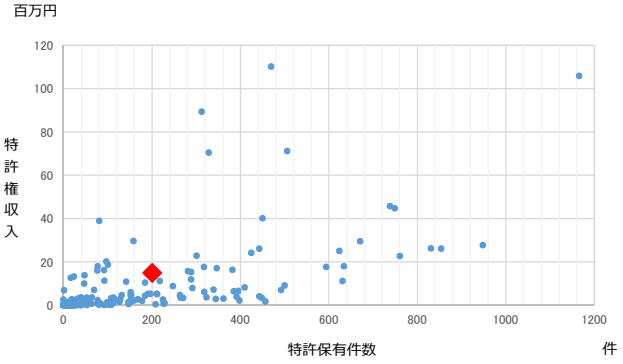
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	58	0.047
特許保有件数	201	0.164

特許権実施等件数	49	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	14,926	304.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	H02	電力の発電、変換、配電	12
3	G01	測定、試験	11
4	C07	有機化学	8
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
6	C08	有機高分子化合物等	4
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
8	H01	基本的電気素子	3
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
10	G06	計算、計数	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	7	名	175

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	0	1	1	2

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			11	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド			有	無
有	無	有	無		部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			利用件数	件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO2019	7月
イノベーションジャパン	8月
バイオジャパン	10月

国立

横浜国立大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大学の経営基盤を強化するには産学官連携を通じたイノベーションで高い評価を得る必要がある。
そのために「質の高い産学官連携」、すなわち「本気の連携」、「大型の連携」、そして「組織対組織の連携」を構築していく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

"本学の強み"を強化し、"次の時代を担う強み"を創出するため、産学官連携推進部門が重点支援を行う研究対象を毎年選び出し、部門の「人的資源（産学官連携コーディネーターや知財マネージャーによる支援など）」や「知的資源」を集中投入している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学の基礎研究などを育成し、得られた知的財産をもとに大学発ベンチャーを生み出し、大学発ベンチャーによる知的財産の実用化を加速することで社会における事業創出につなげていくためのイノベーション・エコシステムの構築に取り組む。

運営費交付金	8,336	百万円
研究者数	570	名

窓口	研究・学術情報部　産学・地域連携課
担当者	副課長　潮　正章
TEL	045-339-4447
Email	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp
産連HP	https://www.ripo.ynu.ac.jp/
シーズDB	https://er-web.ynu.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,123,429　千円	356	1,704,071	753,321

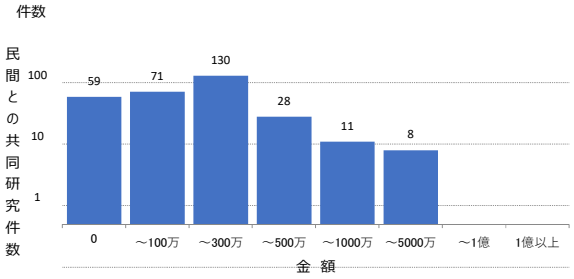
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	638,681	296	659,249	343	28 位
民間企業のみ	498,734	266	526,749	307	28 位
大企業	458,338	235	506,520	272	21 位
中小企業	40,396	31	20,229	35	位

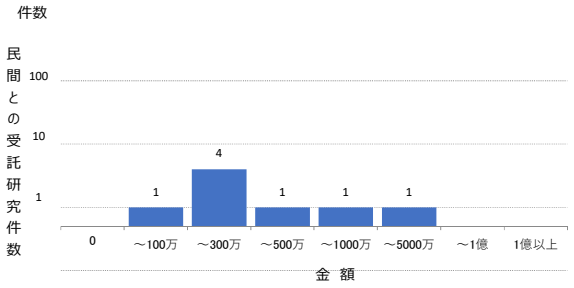
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,530,212	123	1,470,843	105	25 位
民間企業のみ	42,037	11	31,461	8	位
大企業	31,442	10	31,461	8	位
中小企業	10,595	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	22　名		26		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

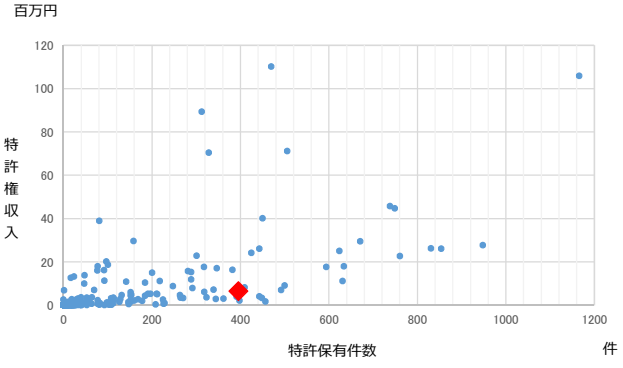
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	100	0.175
特許保有件数	395	0.693

特許権実施等件数	44	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	6,501	147.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	19
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	17
3	H01	基本的電気素子	14
4	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	12
5	H02	電力の発電、変換、配電	11
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	9
7	G02	光学	9
8	C01	無機化学	8
9	C07	有機化学	8
10	A61	医学・獣医学；衛生学	7



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	8	名	71

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	3
派遣	1	0	0	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	20 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	15	件
利用件数	6	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CEATEC	１０月
YNU研究イノベーション・シンポジウム	１２月
テクニカルショウヨコハマ	２月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

“未来ビジョンに基づく大型連携”と“研究イノベーション・シンポジウム”の連動

概要

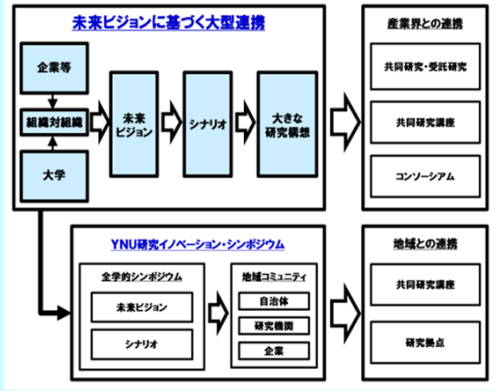
大学の経営基盤を強化するには産学官連携を通じたイノベーションで高い評価を得る必要があり、そのために「質の高い産学官連携」、すなわち「企業等が本気で取り組む産学官連携」の構築が求められている。本学では、この「本気の連携」を実現する方策として「未来ビジョンに基づく大型連携」に取り組んでいる。

未来ビジョンに基づく大型連携は、従来型とは異なり「未来ビジョンを踏まえ、長期の展望に立った、大型の産学官連携」の構築を目的とする。具体的には、未来の社会情勢について独自のシナリオを定め、将来を見据えた大きな研究構想を示し、これをもとに“中長期の未来を考える使命を持つ大学”と“企業等”が連携していく。そのための方法論として「トップダウン型（大学の執行役員、企業等の経営幹部などが参加するワークショップ等）」と「ボトムアップ型（大学、企業等における双方の研究者などを中心とするタスクフォース等）」の検討会合を駆使する。

こうして描き出した未来ビジョンやシナリオは、地域に開かれた全学的シンポジウムとして毎年開催している「YNU研究イノベーション・シンポジウム」を通じ、自治体、研究機関、企業に発信していく。2017年以降、Society5.0という未来ビジョンを取り上げ、ビジョンを実現するためのシナリオとして、「“企業のモノ”をサービスに換える」、「ヘルスケアのために大学と地域が連携する」などの方策を提言してきた。

これらの活動の成果として、令和元年度には、企業との間で人工知能をテーマとする共同研究講座が生まれ、自治体との間ではヘルスケアをテーマとする共同研究講座が立ち上がっている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

アルカリ性建設汚泥の中性化による再生土製造システムおよび再生度製造方法

本件連絡先

機関名	横浜国立大学	部署名	研究・学術情報部 産学・地域連携課	TEL	045-339-4447	E-mail	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

建設現場より排出される建設汚泥は、生石灰やセメント系固化材を添加し、改質固化処理した上で再利用されたり、埋立処分される。この改質固化された建設汚泥は、添加した生石灰やセメント系固化材により、強いアルカリを呈し、利用用途が限定され問題となっている。

・成果

水素イオン濃度指数（pH）が12未満のアルカリ性建設汚泥を改質するとともに低コストで中性化して高品質の再生土を製造することを可能とした。

・実用化まで至ったポイント、要因

共同研究先（domi環境株式会社、一般社団法人再資源化研究機構、エコラボ株式会社）との長期で継続的な研究開発と、建設現場が直面する環境保全の要求に即した現実的なテーマ設定が功を奏した。

・研究開発のきっかけ

横浜国立大学卒業生（横浜国立大学土木同窓会）のネットワークが研究開発のきっかけとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

従来からの共同研究の成果を活用して、安価な建設汚泥の中性化をするための手法提案と実験による比較が要求事項である。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

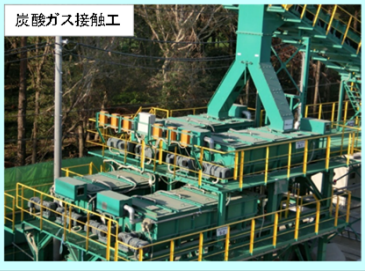
再生度の製造工程は、①改質固化、②改質固化養生、③ほぐし造粒、④水和反応推進養生、⑤炭酸ガス接触の5工程により、水素イオン濃度指数（pH）12以下の建設汚泥を改質するとともに中性化して高品質の再生土を安価で大量に製造することが可能となった。

図・写真・データ

再生土製造プラント全



炭酸ガス接触工



・ファンディング、表彰等
・参考URL

（プレスリリース）建設汚泥を安価・大量に中性化する再生土製造方法を実用化
https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/23283/34_23283_1_1_191212100247.pdf

国立

豊橋技術科学大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

Society5.0を支えるモノづくり＋ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

半導体製造研究施設を有するエレクトロニクス先端融合研究所およびロボティクス関連の人間・ロボット共生リサーチセンターを中心に、センサ・Aiロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、精密農業へ応用展開している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大
・共同研究講座における本格的な共同研究
・長岡技科大、高専と連携した共同研究の推進
・国際先端共同研究

運営費交付金	3,812	百万円
研究者数	204	名

窓口	研究支援課
担当者	小早川　貴昭
TEL	０５３２－４４－６９８３
Email	chizai@office.tut.ac.jp
産連HP	https://rac.tut.ac.jp/
シーズDB	https://www.tut.ac.jp/university/faculty/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10 名		20		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	7 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	7 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	59	0.289
特許保有件数	385	1.887

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	24
2	H02	電力の発電、変換、配電	16
3	H01	基本的電気素子	12
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
5	G06	計算、計数	9
6	A61	医学・獣医学；衛生学	7
7	G05	制御、調整	6
8	B60	車両一般	5
9	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	4
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
399,360 千円	128	526,777	521,701

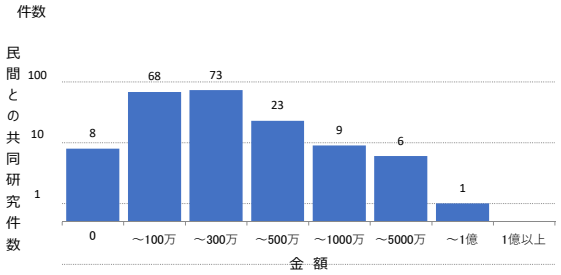
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	394,697	213	583,435	231	29	位
民間企業のみ	331,925	194	427,126	188	32	位
大企業	180,889	100	318,487	110	33	位
中小企業	151,036	94	108,639	78	32	位

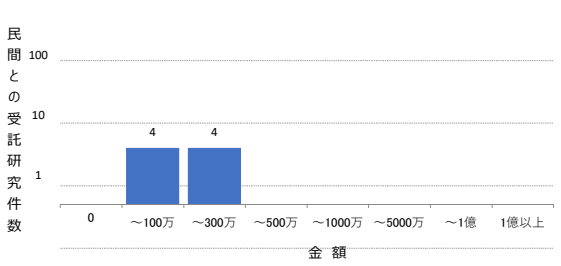
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



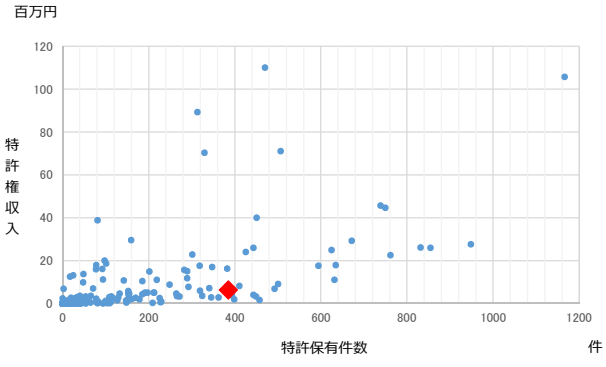
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	550,183	67	526,452	61		位
民間企業のみ	7,940	5	8,188	8		位
大企業	5,940	3	5,288	5		位
中小企業	2,000	2	2,900	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	133	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	6,302	47.4



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	13 名	16

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	9	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会 （長岡技術科学大学との共催、WEB開催）	6月
イノベーション・ジャパン2020・大学見本市	9月
しんきんビジネスフェア	１０月

■組織的産学連携活動の取組事例

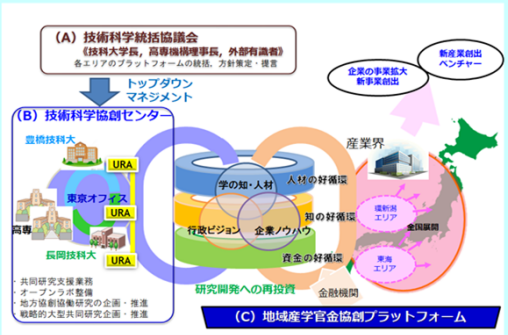
組織的産学官連携活動の取組事例

地域産学官金協創プラットフォームの構築

概要

地域との連携強化、長岡技科大・高専との連携強化により、産学連携による産業育成を推進することを目的として地域産学官金協創プラットフォームの構築を進めている。本学の立地する中部地域は日本一の産業集積地であることから、この取組みを中部地域で進め、その後、全国に所在する51の高専を通して全国展開する計画である。
令和元年度は、産学官金のトップで構成する技術科学統括協議会、技術科学協創センターを発足させ、地域の金融機関、行政、産業界との情報共有、課題認識、ビジョンを共有する場を設定するとともに、本学と長岡技科大の産学連携部門の組織的連携を強化した。また、産学連携を強化するため、①両技科大・全国51高専の研究シーズデータベースの構築、②企業が活用するオープンラボスペース・設備の整備、③企業技術者のための教育コンテンツの整備を進めている。
本取組により、地域から全国の産業育成・新産業創出に寄与するとともに、外部資金獲得による本学財政基盤の強化を進める。
参考URL：https://cctc.tut.ac.jp/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発（収穫からパッキングまで摘み取り現場で行うセル型農業ロボット）

本件連絡先

機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-6975	E-mail	tut-sangaku@rac.tut.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

施設園芸は労働集約型で、慢性的な人手不足や今後の高齢化や輸入品増加への対策が急務である。特に、愛知県特産の大葉は、ハウス内で摘み取った後の選別・包装は、内職依存で長いリードタイムと人手がかかり、課題となっている。

・成果

豊橋技術科学大学とシンフォニアテクノロジー㈱は農業者のニーズに対応するため、収穫作業を補助して、省人化・高品質化に資するロボットを開発した。（特許出願「特願2017-186869」「特願2017-186879」「特願2017-186895」「特願2018-199292」）

・実用化まで至ったポイント、要因

愛知県が補助する「知の拠点あいち重点研究プロジェクト事業」のもと、地元農業協同組合大葉部会と連携することにより、農家のニーズを十分にくみ取り、深層学習を用いた画像処理による品質検査、カセット方式によるピッキング整列制御など、大学開発の要素技術を企業がロボットに実装して製品化した。

・研究開発のきっかけ

地元東三河地域は全国有数の施設園芸生産高を誇り、農作業へのロボット導入、IoT活用による高度化への要望が多い。一方、本学は工学の研究成果を農業分野へ展開する農工融合研究を推進する方針をたて研究力を強化してきた。そうした中、愛知県知の拠点への応募をきっかけとし、従来から共同研究等で接触のあった機械系企業に協力を仰ぎ、全国生産高1位の大葉を対象に研究開発を開始した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

研究開発段階から、学内教員や学外の農業関係者、行政との契約や進捗の調整などがスムーズにできるよう産学連携担当者の関与が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来、形状が固定化されない葉物野菜のハンドリングの自動化は難しく、ロボット化の事例がなかった。今回、AIを活用した画像処理技術の開発により葉物1枚々々の5.4秒／枚の高速識別が可能になり、製品化できた。大葉の産地は全国に散在しており、省人、省力化を目指す農家など全国展開が可能である。

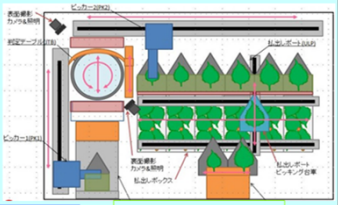
図・写真・データ



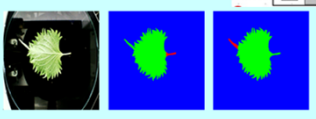
量産型ロボット
試作2号機

仕様

項目	値／内容
処理秒数	5.4 秒／枚
判別内容	サイズ（6 サイズ）、良否
大葉搬入方式	複層大葉を入れる専用カセット
結束枚数	10 枚
結束方法	テープによる結束
寸法	L1210×W810×H1650 以内
重量	300kg 以下
ユーティリティ	単相 AC100V（15A） 水道水
目標価格	5，000 千円台 （量産時、5 台／ロット）



ロボット機能構成
試作2号機



深層学習による画像処理（品質検査）

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）HP
http://www.chinokyoten.pref.aichi.jp/project02-02/R4-2-1.pdf
http://www.chinokyoten.pref.aichi.jp/project02-02/R4-2-2.pdf

国立

徳島大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進、及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学、２研究所と大学病院を基盤とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成と、その産学連携体制の強化を行う。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

早期の社会実装化を目指すため、公募によって選定された研究に重点的な研究支援活動を行っている。
令和元年度は、前年度からの４課題の研究支援に加え、学内公募により、①希少疾患に対するイノベーティブ創薬の実践研究②様々な手法を用いた腎臓病診断法と腎臓を守る薬剤の研究の２課題を新たに支援対象とした。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会への新産業の創出に貢献するという大学の理念実現のため、以下の２つを掲げる。
①研究に関する共同研究を増やし、より短期に社会実装化出来るよう、研究の様々な可能性を探る。②研究者のみならず学生の起業マインドを刺激し、サポート出来る体制を学内に整備する。

運営費交付金	13,025	百万円
研究者数	1,090	名

窓口	研究・産学連携部 常三島研究・産学支援課
担当者	川野　真一
TEL	０８８－６５６－９８６０
Email	jsangksoumuk@tokushima-u.ac.jp
産連HP	https://www.tokushima-u.ac.jp/
シーズDB	https://matci.jp/

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,327,496　千円	560	2,075,724	1,434,271

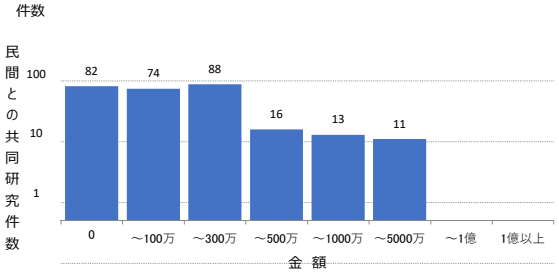
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	492,707	305	533,152	312	30	位
民間企業のみ	458,352	276	484,418	284	29	位
大企業	365,274	182	374,973	182	29	位
中小企業	93,078	94	109,445	102	31	位

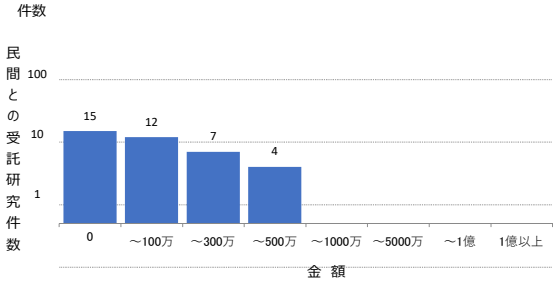
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	1,171,210	195	846,463	172	39	位
民間企業のみ	31,393	36	33,812	38		位
大企業	18,936	24	15,799	22		位
中小企業	12,457	12	18,013	16	41	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	9　名				121
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	11	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

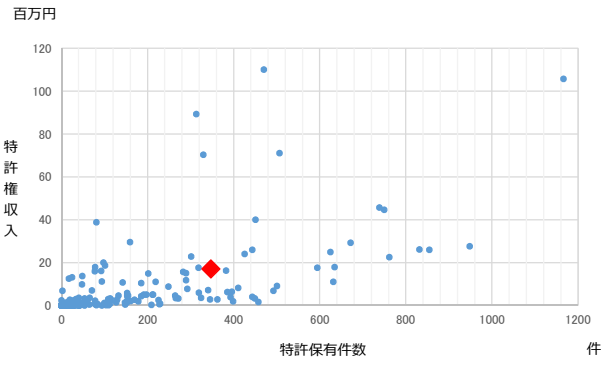
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	71	0.065
特許保有件数	347	0.318

特許権実施等件数	40	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17,038	426.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	22
2	G01	測定、試験	20
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	12
4	C07	有機化学	9
5	G06	計算、計数	7
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
7	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4
8	B64	航空機、飛行、宇宙工学	3
9	F02	燃焼機関、熱ガス・燃焼生成物を利用する機関設備	3
10	C08	有機高分子化合物等	2



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	14	名	78

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		22 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	19 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
第20回社会産業理工学研究部交流会2020（中止）	9月
イノベーションジャパン2020～大学見本市	9月
徳島チャレンジメッセ2020	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

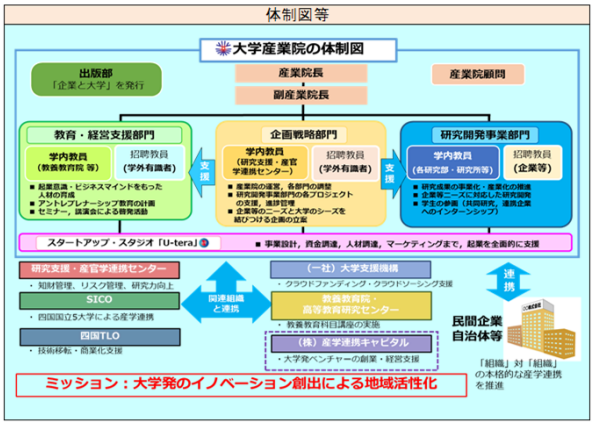
組織的産学官連携活動の取組事例

徳島大学産業院 ～資金・知・人材の好循環を促す環境の構築～

概要

「世界の問題を解決するための教育・研究・産業の組織」として学長直轄で設置された「産業院」は、大学の研究成果の社会実装を目的とし、下記に取り組んでいる。
・事業化が見込める研究課題を選定し、社会実装に向けて生じる個別具体の問題点に応じてきめ細かい支援を行う。令和元年度は4名の専属コーディネーターで6課題について支援を実施。
・地元企業との関係構築／連携強化を目指し、学長と地元企業社長との対談、地元企業へのインタビュー、大学の取り組み内容を掲載した「企業と大学」を出版。
・教養教育科目「企業を知ろう」講座を開講。徳島大学産業院や経済界で活躍される第一人者の声を直接聞き、さらに対話を進めることで「自らのミッションへの気づきと探求」を育てる。学生26名が参加。
・研究者及び学生の起業希望者を支援するため、起業意向の段階から相談を受け、事業化への支援を行うスタートアップスタジオ「U-Tera」を設立。
・研究成果を社会実装につなげる手段として大学発ベンチャーの設立を支援（令和元年度は5社を新規設立）。
・大学発ベンチャーの創業と経営支援を目的とした「株式会社産学連携キャピタル」が、令和2年3月に設立。来年度のファンド運用開始後、本キャピタルと本学とで包括連携協定を締結し、より強力に起業・ベンチャー支援を推進する予定。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

世界の食料危機を救う「コオロギせんべい」の商品化

本件連絡先

機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088－656－5087	E-mail	kuriki.takayoshi@tokushima-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

食用昆虫は高タンパク、高エネルギーであり、しかも家畜と比べて生産効率が高く環境負荷も少ないことから、次世代の食料資源として期待されている。世界的に見れば昆虫食文化を有する地域も広くあるが、日本にはイナゴなどごく一部を除き食習慣がなく、世界的な人口増加を念頭に、食用昆虫の食資源としての供給システムの構築と食料としての有用性の啓発が大きな課題であった。

・成果

食用コオロギの乾燥粉末を原料にした「コオロギせんべい」を商品化した。
全国に店舗を有し、知名度の高い「良品計画」が販売することにより、消費者の関心が高まり、昆虫食に対する理解醸成が進んでいる。

・実用化まで至ったポイント、要因

大学には、以前より食用コオロギに対する豊富な知見や研究成果が蓄積されていた。
大学独自の研究助成制度「研究クラスター」により、重点領域として研究費等の支援を行なってきた。
大学の産学連携事業を通じて、以前より交流のあった「良品計画」と、大学発ベンチャーである「グリラス」を積極的にマッチングした。
食用コオロギの特性に合った製品の開発と製造の外部化により早期の商品化を図った。

・研究開発のきっかけ

徳島大学では、2016年から「コオロギの食料資源化研究」を進めており、それとともに研究成果の社会実装を目指して、食用コオロギの生産と食品素材としてコオロギ粉末の生産を担う企業として、2019年5月に大学発ベンチャー（株式会社グリラス）を設立した。また、「グリラス」はコオロギ粉末の利用を進めるため、大学の研究成果を積極的に活用し、食用コオロギの品質向上を図るとともに、販路を担う「良品計画」と共同で新商品の開発を進めた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

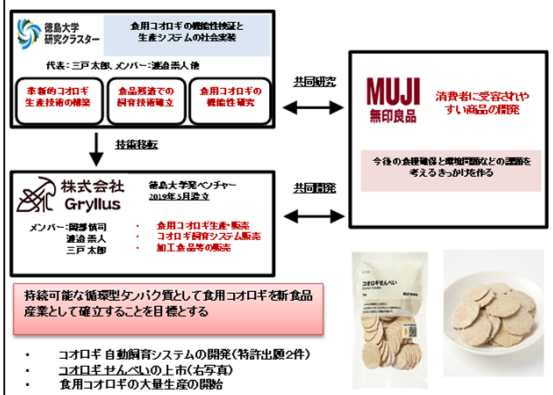
「グリラス」から大学に対しては、食用コオロギの生産性を向上する技術開発が求められている。
また、当初から3者（大学、良品計画、グリラス）で話を進めており、産学連携のコーディネーターによる契約交渉対応や連携体制の構築・調整、進捗管理等が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

食用に適したコオロギの育種。
食用コオロギの安定生産体制の構築。
「良品計画」の販路及びPR力。

図・写真・データ

○ 事業のスキーム



・ファンディング、表彰等
・参考URL

徳島ニュービジネス支援賞2019 大賞、香川テックプランター ガット賞、
とくしま創生アワード2019 プランⅡ部門 グランプリ、
四国4地銀ビジネスプランコンテスト 第2席、未来2020 ファイナリスト

国立

岡山大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

岡山大学の目標（岡山大学HPに掲載）として、「社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指す」ことを掲げている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医工連携をはじめとする異分野融合研究
具体例：穿刺ロボット「Zerobot」（大学院医歯薬学総合研究科と大学院ヘルスシステム統合科学研究科との連携）
特許：穿刺ロボット（特許第6440177号）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

包括連携をはじめとする組織的産学官連携活動を通じて、異分野融合研究をはじめとする産学共同研究の大型化を指向する。

運営費交付金	18,308	百万円
研究者数	1,768	名

窓口	研究協力部　産学連携課
担当者	難波　義人
TEL	086-251-7758
Email	sangaku1@adm.okayama-u.ac.jp
産連HP	https://www.orsd.okayama-u.ac.jp/
シーズDB	http://soran.cc.okayama-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,361,015　千円	927	1,782,407	1,249,426

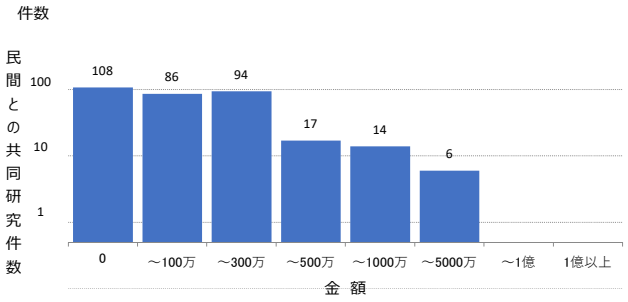
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	565,779	348	484,638	355	31	位
民間企業のみ	495,498	314	439,958	325	30	位
大企業	316,151	202	291,436	213	34	位
中小企業	179,347	112	148,522	112	26	位

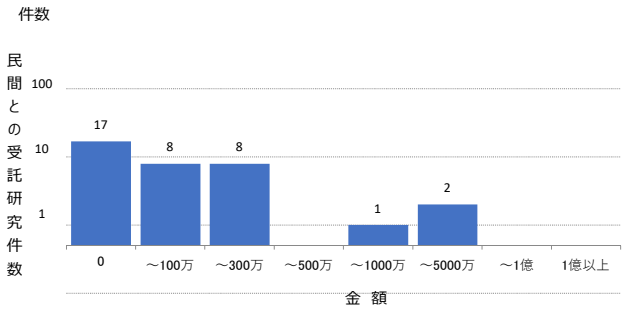
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	1,819,126	257	1,725,178	246	21	位
民間企業のみ	58,083	34	65,133	36		位
大企業	49,518	21	60,494	24	45	位
中小企業	8,565	13	4,639	12		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	19　名		93		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3　件

特許出願・活用実績

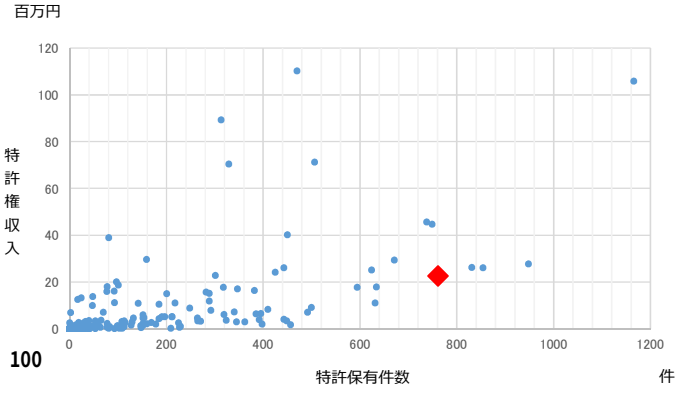
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	69	0.039
特許保有件数	761	0.430

特許権実施等件数	240	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	22,619	94.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	52
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	26
3	C07	有機化学	24
4	G01	測定、試験	24
5	C08	有機高分子化合物等	9
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	7
8	H01	基本的電気素子	6
9	C01	無機化学	4
10	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	3



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	18	名	98

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	6	1	2	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		31	社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	28	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
岡山大学新技術説明会	9月
Bio Japan-World Business Forum-	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

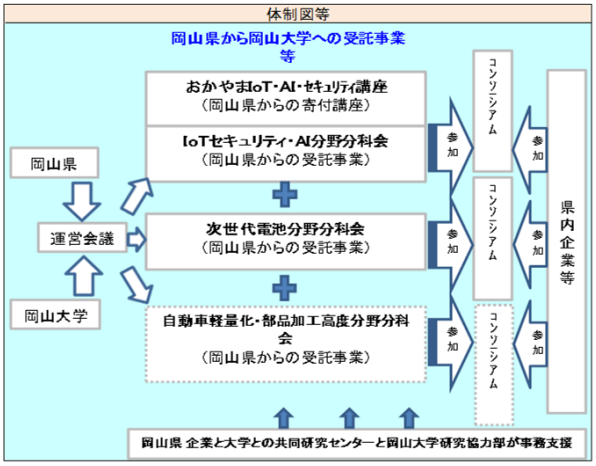
自治体との協定に基づく組織的産学共同研究の高度化に向けた取組み事例

概要

「大学と連携した地域産業振興に係る岡山県と岡山大学との協力に関する協定」に基づく産学共創活動

■経緯：大学など高等教育機関の知の活用により新たな技術課題に対応しながら成長・発展を目指す岡山県内企業を支援することを目指し、岡山大学と岡山県は平成31年3月25日に協定を締結し、それ以降、令和元年10月1日に岡山大学内に「岡山県　企業と大学との共同研究センター」（以下、センター）を設立し、同年12月に寄付講座「おかやまIoT・AI・セキュリティ講座」（以下、寄付講座）を開講した。
■課題：これまで個別の企業と研究者との共同研究やマッチング支援はなされてきたが、県内企業の研究開発力向上のためには、高等教育機関との面的な関係構築につながるプラットフォームづくり、企業人材育成を目指す教育プログラムの実施が求められている。
■取組：センターにおいては、県内企業の相談窓口として企業ニーズを把握するとともに、県内大学等の産学連携部門や産学連携コーディネータと連携し大学等のシーズと迅速・的確にマッチングできる体制を構築する。また、「IoTセキュリティ・AI分野」及び「次世代電池分野」の共創コンソーシアムを令和元年度に設置し、WG活動を通じた共同研究等の連続的な組成を目指している。寄付講座においては、令和元年度にVOD教材による全19科目のEラーニングを実施。
■今後：センターにおいては、3つ目となる「自動車軽量化・部品加工高度化分野」の共創コンソーシアム設立に向け取り組むとともに、WG活動を本格化させ共同研究の連続的な組成につなげていく。寄付講座については、内容をさらに充実させ、PBL演習も組み込んだ内容として8月から開講し、今後さらに重要となるAI・IoT・セキュリティ分野の企業人材育成に取り組む。
■参考：https://www.okayama-u.ac.jp/tp/topix/topix_id521.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

疼痛管理向け医薬品注入器に用いるマイクロポンプ大量生産技術の開発・事業化

本件連絡先

機関名	岡山大学	部署名	研究推進機構	TEL	086-235-7697	E-mail	korenaga-t@okayama-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

術後疼痛管理の高度化、医療費削減を共存して推し進めることが課題。
（平成30年度医工連携事業化推進事業（開発・事業化事業）（AMED））

・成果

新開発のディスポーザブルマイクロポンプを使った医薬品注入器「クーデックエイミーPCA」を臨床現場で使用し、機器が安全に使用できることを確認した。

・実用化まで至ったポイント、要因

大研医器（株）が開発した10mm×10mm×2mm の超小型マイクロポンプにより、ポンプ全体の軽量化を実現させた点とスマートフォンでの操作を可能にした点が大きな特徴。また、マイクロポンプを大量生産する技術開発にも成功した。

・研究開発のきっかけ

携帯型ディスポーザブル注入ポンプは小型だが機能限定的、機械式ポンプは高性能だがサイズ、重さ、価格面で現場導入しづらい。臨床ニーズがきっかけとなる。

・民間企業等から大学等に求められた事項

新開発のディスポーザブルマイクロポンプを使った医薬品注入器「クーデックエイミーPCA」を臨床研究として評価すること。（特定臨床研究、エビデンス構築）

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

マイクロポンプチップによりにより製品を小型化、生産工法開発により大量生産のしくみを確立。これらにより製品軽量化、低価格化を実現した。また、製品はスマートフォンで設定・操作が可能とした。

図・写真・データ



図1 クーデックエイミーPCA　　図2 マイクロポンプ



図3 開発・事業化概要

・ファンディング、表彰等
・参考URL

平成30年12月20日、平成30年度「医工連携事業化推進事業（開発・事業化事業）」に係る公募（二次公募）の採択課題について（AMED）
令和2年4月23日、マイクロポンプを搭載した医薬品注入器「クーデックエイミーPCA」臨床研究成果お知らせ（大研医器株式会社プレスリリース）

国立

三重大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針
地方創生への貢献（三重大学機能強化構想）
戦略1 地域人材育成と若者を地域に止め置く機能の強化
戦略2 研究成果を還元する機能と地域の様々な主体となるハブ機能の強化
戦略3 地域の力の発信機能の強化

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・「卓越型リサーチセンター」（人間共生ロボティクス・メカトロニ クス、次世代電池開発、特異構造の結晶科学）を認定
・地域のシンクタンクとして課題を解決し、地域の発展に取り組む地域創生戦略企画室
・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する
「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が、多面的なアプローチにより、解決方法を提案し、地域に社会実装する。
・産学官連携により、地域にイノベーションを起こし、地域創生に貢献する。

運営費交付金	11,705	百万円
研究者数	1,043	名

窓口	学術情報部社会連携チーム
担当者	下　初
TEL	059-231-9011
Email	syakai-t@ab.mie-u.ac.jp
産連HP	http://www.opri.mie-u.ac.jp/
シーズDB	http://www.crc.mie-u.ac.jp/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
774,290 千円	439	777,967	909,205

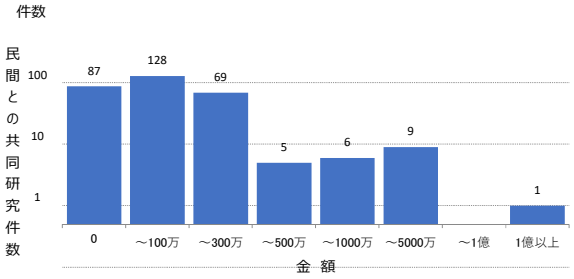
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	503,505	335	471,892	341	32 位
民間企業のみ	442,613	299	424,007	305	33 位
大企業	180,921	90	188,631	97	49 位
中小企業	261,692	209	235,376	208	14 位

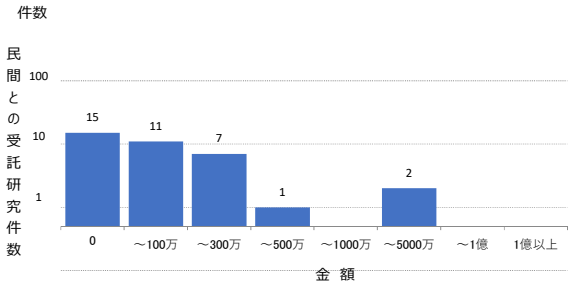
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	827,060	183	744,530	166	43 位
民間企業のみ	117,012	47	46,978	36	位
大企業	112,485	45	44,328	31	位
中小企業	4,527	2	2,650	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	20 名		52		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

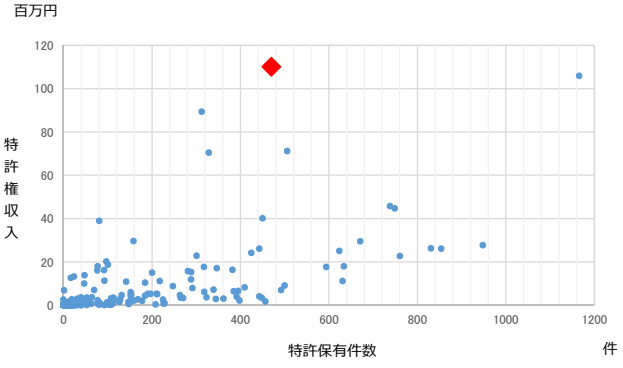
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	52	0.050
特許保有件数	470	0.451

特許権実施等件数	114	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	110,123	966.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	22
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	21
3	H01	基本的電気素子	18
4	G01	測定、試験	13
5	C08	有機高分子化合物等	5
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
7	C01	無機化学	3
8	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	3
9	A23	食品・食料品等	2
10	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	6	名	174

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		25 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	6 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	3 件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域拠点サテライト構想

概要

平成28年度から順次設置している「地域拠点サテライト」では、県内全域を三重大学の教育研究フィールドと位置付け、多様な地域特性を有する4つの地域サテライトを地元企業や自治体と大学を繋ぐハブ機能として展開している。各地域サテライトにおいては、自治体・教育機関等との連携および協力をもとに、特色豊かな活動拠点を設置している。これら4つの地域サテライトは教員や学生がフィールドワーク等の実践的な教育研究活動を行うほか、共同研究・共同プロジェクトを通じた地域の課題解決等に全学的に取り組みながら、三重大学の教育研究力の向上に加え、地域創生や地域の人材育成に貢献している。

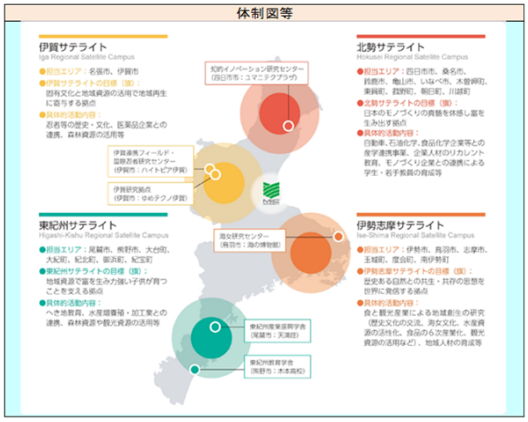
北勢サテライトでは、「知的イノベーション研究センター」を設置し、様々な業種の方が参加する「SDGs研究会」や「健康福祉システム研究会」を開催し、多分野が融合する研究への発展を図っている。

伊賀サテライトでは、忍者等の歴史・文化が根付く伊賀市に位置することから、忍者に関する学術研究を推進する「国際忍者研究センター」を設置し、古文書等による忍者研究に取り組むほか、地域の医薬品企業との連携による新産業創出や森林資源の活用等に向けた産学官連携の拠点となる「伊賀研究拠点」を設置し、セミナー等を開催している。

伊勢志摩サテライトでは、「海女研究センター」を設置し、「海女」を切り口とした教育研究・人材育成・情報発信等を展開している。

東紀州サテライトでは、地場産業や自治体との共同プロジェクトを展開する「東紀州産業振興学舎」を設置し、商品の共同開発等に取り組んでいる。また、「東紀州教育学舎」を設置し、少子化による複式学級に対応した小学校外国語（英語）教育の指導計画を作成して出前授業で活用するとともに、プログラミング教育に関する教員研修を実施するなど、現地の教育課題の解決に取り組んでいる。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

店舗データとビッグデータを活用した来客予測システムの開発 （TOUCH POINT BI）

本件連絡先

機関名	三重大学	部署名	社会連携チーム	TEL	059-231-9011	E-mail	syakai-t@ab.mie-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

サービス業の課題として
①より早くサービスを提供する。
②データの力で人々が欲しいものを探しアイディアを形にする。
③より良いものを適正価格で取引する。④高収入・休暇が取れる働き方を推進する。

・成果

・サービス業向けBI（Business Intelligence）ツールの開発につながった。
・来客予測によるマーケティング支援が可能となった。
・廃棄ロスの削減につなげることができた。等

・実用化まで至ったポイント、要因

データとロジックに基づいた販売戦略の策定が可能となり、来客予測からメニュー予測、週刊予測、自動発注、報告資料の自動作成を行うことができた。

・研究開発のきっかけ

・サービス業の課題をテクノロジーの力で解決し、利益性を高めたい
・フードロスを削減したい

・民間企業等から大学等に求められた事項

観光地に立地する中小飲食店のプロセス・イノベーション
ビッグデータの活用

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・店舗経営に関わる様々なデータを統合・可視化することで、現在把握と正しい経営的判断が可能となる。
・人手不足、売上低迷、働き方改革、どこから改善を始めたら良いのかわからないと悩む現場に最適なツールとして活用できる。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

中小企業庁 はばたく中小企業小規模事業者 300社 2018
船井財団 GREATCOMPANY AWARD 2019 ユニークビジネスモデル賞
Microsoft MVP 2019＆2020
TECH PLAYER AWARD 2020
https://ebilab.jp/

国立

山口大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」という理念のもとに，産業界及び公的機関と連携し，大学の知的創作活動を学外に拡大・展開する。このような社会との連携活動を通じて，学問と科学技術の発展を図り，その成果によって，地域，日本及び世界の産業・経済の持続的発展と社会の福祉に寄与する。
大学に研究推進機構を設置して，民間企業及び公的機関とのリエゾン活動，共同研究の推進，ベンチャー教育と大学発ベンチャーの創業支援などを行う。さらに，研究成果等の知的財産権化を促進・支援し，特許等の創出，出願・管理，活用を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「先進科学・イノベーション研究センター」を核として、先進的・学際的な研究グループを、研究推進体、研究拠点群形成プロジェクト等から研究拠点、さらには大学附設の研究所・研究センターに引き上げるための制度を整備し、研究を推進している。
例）
時間学研究所、中高温微生物研究センター、応用衛生リモートセンシング研究センター、再生・細胞治療研究センター、山口大学生命医工学センター

産学官連携活動において今後重点化したい事項

先進科学・イノベーション研究センターにおいて
１）大学の研究推進核となる「研究拠点群」の育成
２）21世紀の課題を解決する異分野融合の先進科学の創成
３）地域発科学技術イノベーションを牽引する応用研究・共同研究の推進
４）若手研究者や大学院生を中心とするイノベーション人材の育成
等をミッションに掲げ、研究経費の支援や産学公連携センター及びURA室等による事業支援を行うことで研究プロジェクトの国際的研究拠点への発展や大学発新産業の創出といった成果につながるよう、組織的な取組を行う。

運営費交付金	12,862	百万円
研究者数	997	名

窓口	学術研究部　産学連携課
担当者	奥谷　信也
TEL	0836-85-9961
Email	sh052@yamaguchi-u.ac.jp
産連HP	http://kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/sangaku/
シーズDB	http://kyouin02.atm-y.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/search/IST

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
928,310　千円	474	1,516,984	1,445,452

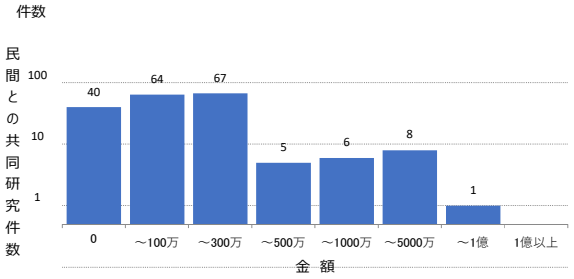
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	439,184	213	469,237	235	33 位
民間企業のみ	395,435	181	392,549	191	36 位
大企業	232,738	117	180,151	110	位
中小企業	162,697	64	212,398	81	17 位

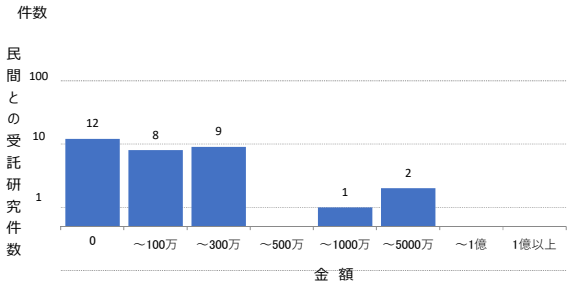
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	714,807	153	793,293	167	42 位
民間企業のみ	32,302	27	50,133	32	位
大企業	31,222	19	40,345	19	位
中小企業	1,080	8	9,788	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	15　名		66		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	4	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	4	件

特許出願・活用実績

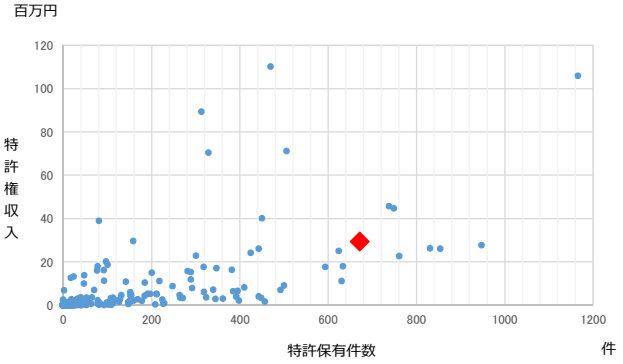
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	107	0.107
特許保有件数	671	0.673

特許権実施等件数	21	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	29,346	1,397.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	35
2	A61	医学・獣医学；衛生学	27
3	C07	有機化学	17
4	G01	測定、試験	11
5	H01	基本的電気素子	8
6	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	7
7	C08	有機高分子化合物等	7
8	C30	結晶成長	6
9	G06	計算、計数	6
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	5



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	12	名	83

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	0	0	0	4

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			15 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	5	件
利用件数	5	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	9月～11月
中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）新技術説明会	12月
地方創生！南日本ネットワーク 新技術説明会	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

山口大学の包括的連携協力における取り組み

概要

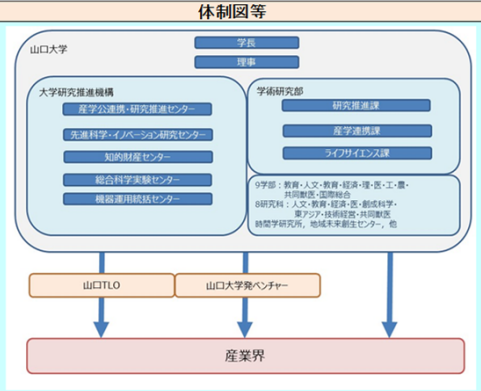
包括連携協定を締結している企業等と以下のとおり活動を行った。

1. 山口フィナンシャルグループ
①効率的なシーズ・ニーズのマッチングを実現し、地域企業の成長を支援。
②山口大学発スタートアップ企業を育成・支援する取組みを共同で実施することとし、山口フィナンシャルグループは投資ファンド「Fun Fun Drive 投資事業有限責任組合」を設立し、本学は「ベンチャー企業支援室」を設置

2. 宇部興産株式会社
①研究開発協力：共同研究、学術指導を実施。
②人材育成・人材交流：宇部興産より3名が山口大学に出向し、「先進科学・イノベーション研究センター」にて、イノベーション創出に向けた研究開発、学生指導を実施。
③技術交流：技術相談を実施。

3. 株式会社トクヤマ徳山製造所
①研究開発協力：共同研究、学術指導を実施。
②技術交流：技術相談を実施。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

鹿児島大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「南九州・南西諸島域共創機構」を中核として全学的な体制の下で、企業との共同研究などを通じて地域防災、医療、観光、エネルギー、農林畜水産業、食品加工等の地域課題を解決する取組を推進し、地域社会に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学の地域貢献重点６分野「観光産業・国際」「エネルギー」「農林畜産」「水産」「医療・地域防災」「食品加工」における全学横断教員グループ「社会共創イニシアティブ」の下で、県等と連携協働しつつ、共同研究等の推進やオープン実証ラボの活用等による本学の研究成果の社会実装を加速させる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

離島域の企業は小規模であることが多く、かつ、島毎に性格も異なる。企業への共同研究や技術移転活動の支援だけでなく、行政との連携、公的資金の活用やビジネスプラン構築支援が必要となることが予想される。

運営費交付金	16,030	百万円
研究者数	1,179	名

窓口	研究推進部社会連携課
担当者	仁禮　晃子
TEL	099-285-3878
Email	tizai@kuas.kagoshima-u.ac.jp
産連HP	https://www.krcc.kagoshima-u.ac.jp/
シーズDB	https://seeds.krcc.kagoshima-u.ac.jp/seeds_info/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	20	名	59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	92	0.078
特許保有件数	392	0.332

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	54
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	22
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	12
4	G06	計算、計数	12
5	C07	有機化学	11
6	G01	測定、試験	11
7	A23	食品・食料品等	6
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	6
9	C01	無機化学	4
10	C08	有機高分子化合物等	4

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,032,271　千円	561	1,048,978	1,452,012

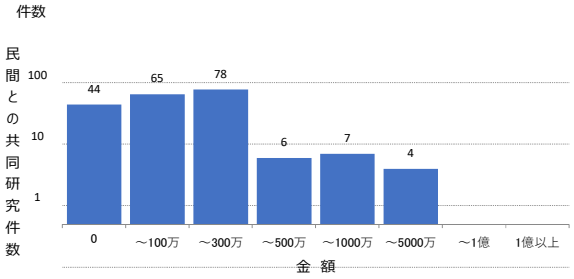
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	347,462	215	445,095	269	36 位
民間企業のみ	232,352	168	281,631	204	42 位
大企業	174,126	99	198,007	118	43 位
中小企業	58,226	69	60,550	79	位

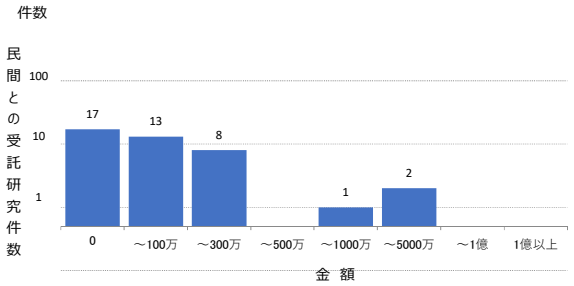
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



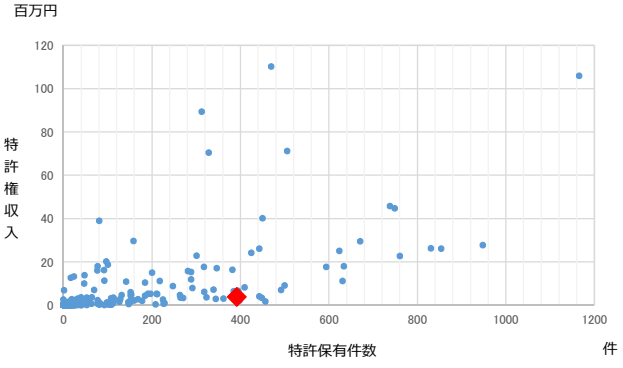
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,303,163	327	1,102,209	277	32 位
民間企業のみ	188,199	59	65,332	41	位
大企業	163,038	28	40,201	22	位
中小企業	25,161	31	3,405	10	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	103	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,923	38.1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	13	名	91

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	2	0
派遣	2	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	24 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	3	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
かごしまTechミーティング	8回（2020年10月～2021年1月）
食と健康に関するシンポジウム	2021年2月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

南九州・南西諸島域における地域課題の研究・開発力強化として「オープン実証ラボ」の本格運用開始

概要

研究開発成果の事業化には、時間と資源を要する。そのため大学の研究成果や地域や企業と大学との共同研究成果を可視化し、事業化の検討機会を提供することが必要とされている。平成30年度に創設された「南九州・南西諸島域共創機構　産学・地域共創センター」では、県内中小企業との研究開発機会の拡大と研究成果の可視化（試作・プロトタイピング）による事業化支援の充実を図り、地域一体となった研究成果の試作機会を確保することを目的に、同機構棟内に「多機能実証ラボ」を整備した。また理工学研究科附属地域コトづくりセンター内に設置した「IoT実証ラボ」では「〇〇XIoT」と題した研究を実施し、徳之島に設置したサトウキビ産業高度化研究事業推進拠点「IoT先端農業実証ラボ」では、地上気象データおよび衛星画像データ取得を開始した。さらに甑島実証フィールドでは、海藻、アワビ、ナマコの無給餌複合養殖を開始し、水産学部食品生命科学実習工場をHACCP対応型食品製造実証ラボとして整備に向けて調整中である。

体制図等

徳之島実証フィールド（気象観測用フィールドサーバー）



（左より、徳之島町、天城町、伊仙町）

多機能実証ラボ

■産学連携活動の主な実用化事例

鹿児島県産コーヒーの果実を丸ごと焙煎する方法の開発

本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域共創機構 産学・地域共創センター	TEL	099-285-7106	E-mail	screnkei@kuas.kagoshima-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

霧島市のJUN建設コーヒー事業部ノアコーヒーは、沖永良部島和泊町でコーヒーを栽培しており、希少な鹿児島県産のコーヒーの実を用いた新たな100%国産コーヒーの商品化を模索していた。

・成果

鹿児島県産コーヒーに含まれるポリフェノール類（市販品の1.3倍程度）や、果実を丸ごと焙煎する独自製法によるコーヒー（抽出液）に含まれるトリゴネリン量（通常焙煎の4倍～40倍程度）の機能性分析の成果によって、トリゴネリンを多く残存させたコーヒーの誕生につなげた。

・実用化まで至ったポイント、要因

コーヒーの実を脱穀せず、遠赤外線で通常の3倍の時間をかけ低温で焙煎する方法を開発し、特許出願した。また農学部加治屋講師による血管改善作用をもたらす成分トリゴネリンに関する研究の成果が世界的に大きく注目された。

・研究開発のきっかけ

一般的なコーヒーは収穫した実を2回脱穀して外皮と果肉を取り除くが、県内産コーヒーの果実を余すことなく利用するため、通常であれば廃棄される外皮と果肉も活用し、その成分に含まれる有効性を確認することを目的に大学に相談があった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

コーヒー果実抽出液に含まれる機能性に関する分析

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

今回開発したコーヒー果実の抽出液には、血管を柔らかくする機能性成分トリゴネリンの量が一般の4倍以上含まれており、フルーティーですっきりとした味わいの商品となった。

図・写真・データ



国産コーヒーの果実を丸ごと焙煎していれたコーヒー



「鹿児島県産コーヒー」の新商品発表会(2020.1.29,霧島市)

・ファンディング、表彰等
・参考URL

鹿児島大学トピックス：　https://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2020/01/post-1662.html
株式会社JUN建設コーヒー事業部ノアコーヒー：　https://noah-coffee.com/fr/18

国立

長岡技術科学大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産業界、自治体や公設研究機関と本学とが一体となって、産業界や社会が抱える様々な技術的課題や問題の解決に向けて、産業界や社会のニーズと大学のシーズの出会いを現出させ、関係組織や技術者・研究者がそれぞれの特長をいかしつつ合目的的に連携協力してその解決を図るとともに、画期的な新技術・新製品の創出を可能にします。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」などの各研究領域を中心に世界レベルの研究活動を推進する「未来技術科学創造研究機構」を設置し、分野を横断した、教員組織の整備を進めるとともに、産業界等からクロスアポイントメント制度により教員を雇用するなど異分野の融合・深化を図っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・中小企業との国際共同研究の推進
・複数地域における各自治体、各高等専門学校等との連携に基づく、地域課題の解決及び地域産業の活性化
「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」といった研究領域を中心とした先進的・実践的・創造的研究の推進

運営費交付金	3,760	百万円
研究者数	205	名

窓口	総務部　研究・地域連携課
担当者	神保　浩
TEL	0258-47-9278
Email	sangaku@jcom.nagaokaut.ac.jp
産連HP	http://ntic.nagaokaut.ac.jp/renkei_info/
シーズDB	http://ntic.nagaokaut.ac.jp/seeds-collection/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	15 名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	33	0.161
特許保有件数	449	2.190

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H02	電力の発電、変換、配電	29
2	H01	基本的電気素子	14
3	G01	測定、試験	10
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	6
6	A61	医学・獣医学；衛生学	4
7	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
9	B60	車両一般	3
10	G02	光学	3

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
357,630 千円	116	16,968	563,503

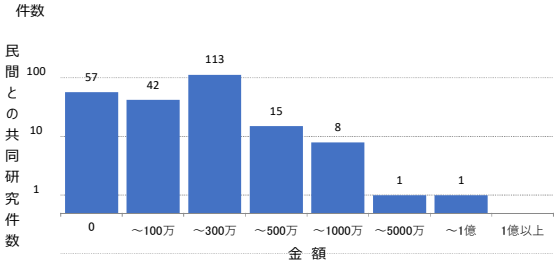
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	369,030	242	425,811	285	37	位
民間企業のみ	351,997	218	362,605	237	38	位
大企業	284,066	154	265,197	150	35	位
中小企業	67,931	64	89,111	83	39	位

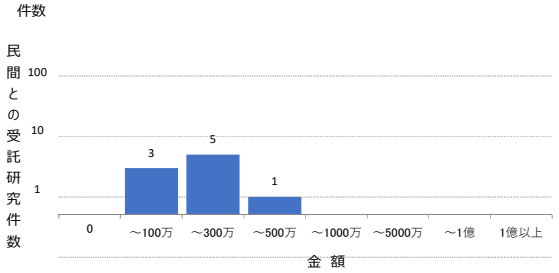
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



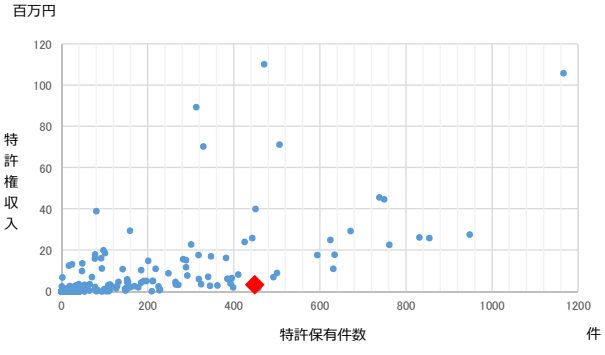
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	481,136	70	398,515	63		位
民間企業のみ	6,288	8	11,441	9		位
大企業	1,608	3	4,905	4		位
中小企業	4,680	5	6,316	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	31	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,285	106.0



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数 103

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	5	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	14 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	4	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	9月～11月
オンライン見本市 燕三条ものづくりメッセ2020	10月
小千谷産学交流研究会[番外編]オンラインセミナー	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

包括的連携協定に基づく防災・減災に関する共同研究プロジェクト

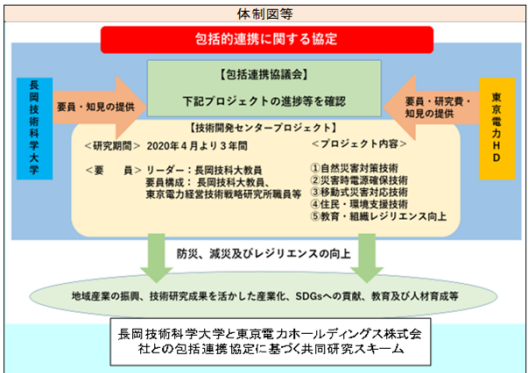
概要

【本件経緯】
近年の自然災害の激甚化を踏まえ、防災・減災に貢献できる ような研究を模索していたところ、東京電力HDからシーズの打診を受け、その目的に賛同、共同研究を実施することで合意

【取組目的】
・東京電力HDの豊富な防災対応経験も活用し、国際的にも通用する新技術の開発と、その実用化を目指す
・地域・社会への貢献は大学にとって重要な役割であり、産業界や自治体等と連携し地域の振興に繋がる取り組みを推進
（具体的には、教育研究の成果を社会に還元すること、地域や企業が抱える諸課題を解決すること、そして、地域が必要とする人材の育成に貢献）

【今後の展望】
・共同研究の成果を社会に還元できるような知見・技術が得られることを期待
・共同研究により生み出された成果を環境問題をはじめとする社会課題の解決につなげたい
・プロジェクト活動を通じ、独創性の高いSDGsの考えを身に付けた学生を育成し、日本の産業発展を担う技術者を輩出したい
・本学としては、SDGsの目標達成にあたり、様々な立場の人々の協働により、今後もハブ大学として国境や産業 の垣根を越えた取組みを推進する

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

飲料用途の無気泡・単結晶高品質製氷技術

本件連絡先

機関名	長岡技術科学大学	部署名	機械創造工学専攻	TEL	0258－47－9717	E-mail	kami@mech.nagaokaut.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

バーなどで提供されるオンザロック用の丸氷など、直径65mmを越える氷塊をつくるには一缶135kg大型氷から透明でく(無気泡)、結晶方位の揃った部位を切り出す必要があった。かつ丸氷全体が一つの結晶（単結晶）で構成される氷を量産できる技術は存在しなかった。

・成果

全く新しい原理（放射冷却）によって、65mmを優に超えるような大きな結晶で構成された氷塊が製氷缶方式と同程度の速度で製造できる技術ができた。不純物が集積しやすい結晶粒界が少ないため、官能検査でも酒類の食味に好ましい影響があることが示された。

・実用化まで至ったポイント、要因

本研究室で開発された2018年に赤倉観光ホテルに試験的に導入され、1年以上にわたって高品質な製氷を安定的に継続できたことをきっかけに、サカタ製作所（新潟県長岡市）が産業化の取組を始め1年余をかけて量産化技術に高め、2020年秋に出荷できるまでになった。

・研究開発のきっかけ

製氷とは水から熱を奪って水に変換することであるが、その冷却原理は伝導、対流のみが産業化されていた。高品質で知られる日光などの天然水は天空への放射によって製氷しており、この原理を適用した新たな製氷技術の開発をしようと思いたった。

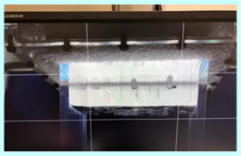
・民間企業等から大学等に求められた事項

実用化技術として成熟させるにあたり、工場の製氷温度環境、気泡が氷に取り込まれない原料水の前処理、製氷ユニットの仕様変更に伴う課題の解決、製造から収穫までの手順の確認など、産業化のための全般的な助言が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

バーなどで提供される各種飲料の氷は製氷会社から購入するため、一般には選択肢がなかった。本技術の開発によって、原料水から結晶サイズまでバーテンダーのニーズに応じた氷の提供が可能となった。複数のバーテンダーの試飲によって酒がまろやかになる、解けにくい、炭酸が抜けにくい、狙った形状にカットしやすいなどの価値が認められている。

図・写真・データ


製氷の様子


取り出した氷板


真っすぐにカットできる


液面下の氷は完全に消える

・ファンディング、表彰等
・参考URL

1. 令和元年度　長岡市ものづくり補助金
2.「ガイアの夜明け」(テレビ東京)、2020年8月4日放送

公立

大阪市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,280	名

窓口	大学運営部　研究支援課
担当者	中嶌　淳
TEL	06-6605-3614
Email	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/research
シーズDB	https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/search?m=home&l=ja

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	19 名				67
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	5	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	5	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	151	0.118
特許保有件数	362	0.283

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	28
2	G01	測定、試験	24
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	14
4	H01	基本的電気素子	13
5	C07	有機化学	12
6	G02	光学	7
7	F24	加熱、レンジ、換気	5
8	G06	計算、計数	5
9	H04	電気通信技術	5
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,249,257 千円	555	900,976	1,895,308

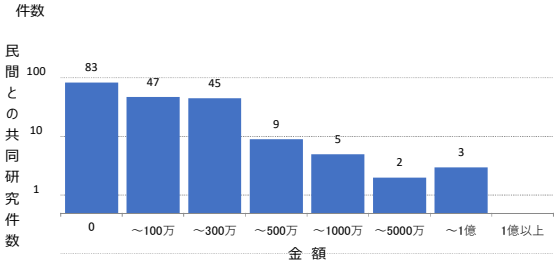
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	453,878	206	417,802	207	38	位
民間企業のみ	435,922	196	406,639	194	35	位
大企業	345,616	125	361,843	132	30	位
中小企業	90,306	71	44,796	62		位

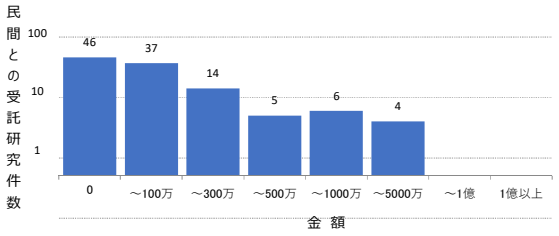
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



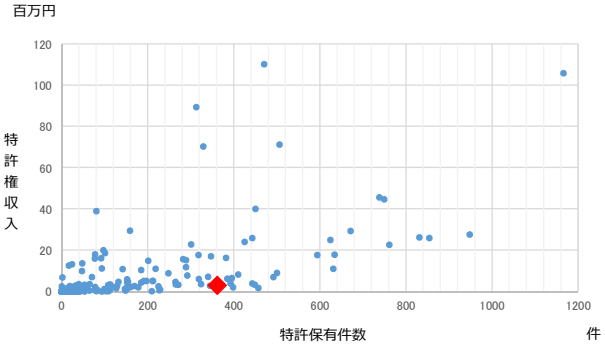
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,193,179	349	1,109,290	364	31	位
民間企業のみ	205,418	112	166,072	112	20	位
大企業	132,197	69	107,502	76	24	位
中小企業	73,221	43	58,570	36	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	52	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,919	56.1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	12 名	107

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	3	0	0	0
派遣	2	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	18 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	12 件
利用件数	12 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	9月
新技術説明会	11月
府大・市大ニューテクフェア	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

災害時院内情報管理システムD-HIMS™

本件連絡先

機関名	大阪市立大学	部署名	大学運営部 研究支援課	TEL	06-6605-3614	E-mail	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

大規模災害発生時に、病院における被害状況や、対応能力などの情報を収集、整理、分析し、正しい判断を行い、さらに情報を発信することが求められるが、これらは困難かつ多大な時間と労力を要する作業でとなる。

・成果

病院内の既存のネットワークを活用し、現場のスマートフォンやタブレットおよびPCからの入力により、職員の参集状況、ベッドやICUの空き状況、ライフラインの稼働状況や医薬品等の使用状況など院内のあらゆる情報をタイムリーに集約・共有する「災害時院内情報管理システム（D-HIMS）」を構築した（特許出願中）。

・実用化まで至ったポイント、要因

本学附属病院における災害時の情報収集過程、情報の共有方法を基に、東芝エレクトロニックシステムズ株式会社が有する情報伝達技術により、システムを構築し、当院での訓練により改善を行った。

・研究開発のきっかけ

災害拠点病院指定要件の一部改正（H30）により、広域災害・救急医療情報（EMIS）に参加し、災害時に情報の入力が求められることになったため、災害時情報管理体制を整備することにした。

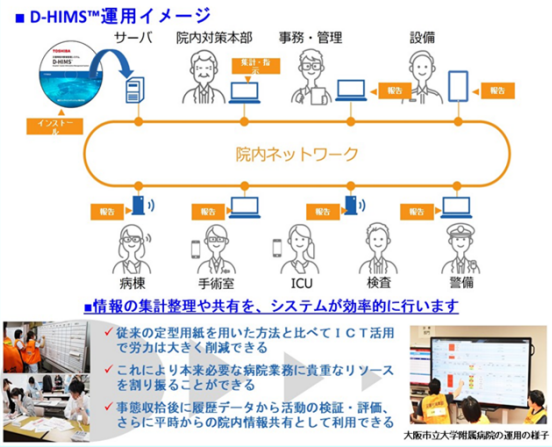
・民間企業等から大学等に求められた事項

D-HIMSのプロトタイプを用いた院内訓練による改善点の抽出。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

D-HIMSは病院内の情報を完全にICT管理するシステムであり、訓練や実災害で使用することにより、D-HIMSの有効性が確認されている。D-HIMSには、災害時だけではなく、病院内の状況を把握して各部署と連絡をとるためのツールとして、幅広い利用可能性がある。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

東芝エレクトロニックシステムズ　災害時院内情報管理システムウェブサイト
https://www.toshiba.co.jp/tecs/Disaster_medicine/D-HIMS.html

国立

群馬大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①健康科学 ②食品開発 ③食品機能解析
④食マネジメント ⑤環境調和型食品パッケージ開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

令和２年度，これまでの食健康科学教育研究センターを中心とした「食と健康」に関する学内資源を集約した活動を通じ，NEDOのムーンショット型研究開発事業：生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発が採択された。今後もセンターのこうした活動を継続し，食と健康に関連する幅広い研究分野に対して，共同研究活動から得られた知見をベースに実証実験，社会実証実験を経て，社会に必要な技術を提供する体制を整える。

運営費交付金	11,832	百万円
研究者数	992	名

窓口	研究推進部産学連携推進課
担当者	藤本 卓也
TEL	027-220-7545
Email	a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp
産連HP	https://research.opric.gunma-u.ac.jp/
シーズDB	https://univ-db.media.gunma-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17 名		58		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
885,430 千円	433	629,315	943,555

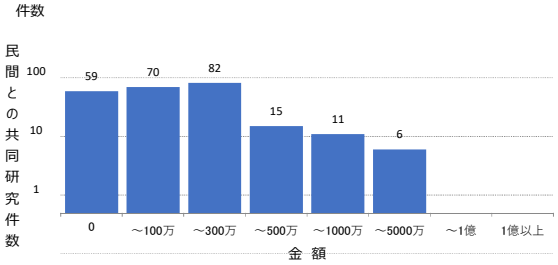
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	400,106	248	414,634	267	39	位
民間企業のみ	381,800	236	380,416	243	37	位
大企業	295,118	147	325,466	160	32	位
中小企業	86,682	89	54,950	83		位

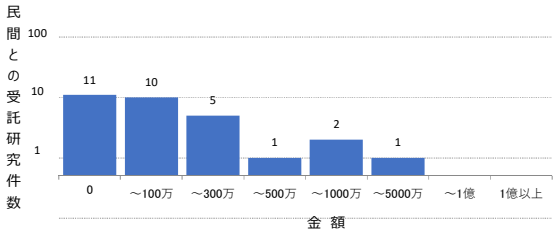
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	692,075	151	563,853	153		位
民間企業のみ	34,377	28	42,545	30		位
大企業	29,429	16	40,071	24		位
中小企業	4,948	12	2,474	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

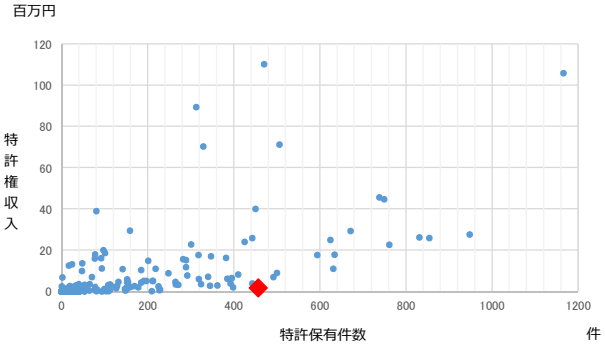
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	64	0.065
特許保有件数	457	0.461

特許権実施等件数	149	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,681	11.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	22
2	A61	医学・獣医学；衛生学	18
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	16
4	G01	測定、試験	15
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	8
6	H01	基本的電気素子	6
7	B62	鉄道以外の路面車両	4
8	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	4
9	C01	無機化学	3
10	C08	有機高分子化合物等	3



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	7	名	URA当たり研究者数 142

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	8 件
利用件数	5 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

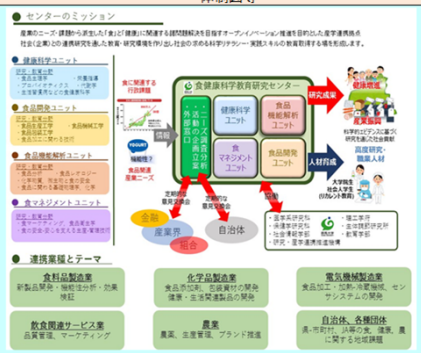
組織的産学官連携活動の取組事例

「食と健康」に関する学内資源集約による組織対組織の連携推進プロジェクト

概要

平成29年12月、「食と健康」に関わる研究の推進及び専門人材の育成により、大学の教育研究及び社会貢献活動等の向上に資するとともに、地方公共団体及び地域産業界等と連携して、地域産業の振興及び社会における健康増進に寄与することを目的として、食健康科学教育研究センター（以下「センター」という。）を設置した。
群馬県は農業が盛んで大消費地の首都圏と近接し、食品産業が県内の工業出荷額の2番目に位置しているなど、食品産業は地域にとって重要産業分野の一つとなっている。また、近年の食品業界のニーズは「安心・安全・美味しい」に留まらず、国民の食に対する健康志向の年々の増加を受けて「健康・美容」などの展開が図られており、食の機能性のエビデンスベースでの評価等による高付加価値化への取組は益々期待されている。
このような地域・社会の動向を背景として、センターでは、地方自治体及び産業界等と連携しながら、こんにゃくなどの群馬県の伝統的な食品をはじめとして県内で生産される農作物（残渣）の高度化、県内農作物を用いたエビデンスベースの高機能食品の開発など食を通した産業の振興及び食を通した健康寿命伸長等を目指して、「農」の要素も取り込みながら、シーズ開発、共同研究を推進するとともに、これらに資する人材育成に取り組む。
令和2年度，これまでのセンターを中心とした「食と健康」に関する学内資源を集約した活動を通じ，NEDOのムーンショット型研究開発事業「生分解開始スイッチ機能を有する海洋分解性プラスチックの研究開発」が採択された。今後もセンターのこうした活動を継続し，食と健康に関連する幅広い研究分野に対して，共同研究活動から得られた知見をベースに実証実験，社会実証実験を経て，社会に必要な技術を提供する体制を整える。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

公立

大阪府立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	766	名

窓口	研究推進課
担当者	八木　結子
TEL	072-254-9686
Email	kenkyu-suishin@ao.osakafu-u.ac.jp
産連HP	https://www.osakafu-u.ac.jp/research/
シーズDB	https://www.osakafu-u.ac.jp/research/collaboration/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,239,628　千円	406	1,455,522	539,860

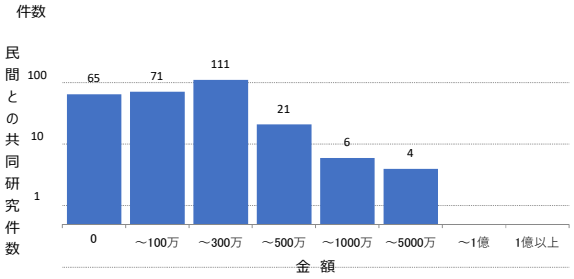
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	375,905	273	394,907	382	40	位
民間企業のみ	329,333	254	348,582	278	39	位
大企業	228,645	145	255,466	164	37	位
中小企業	100,688	109	87,087	110	40	位

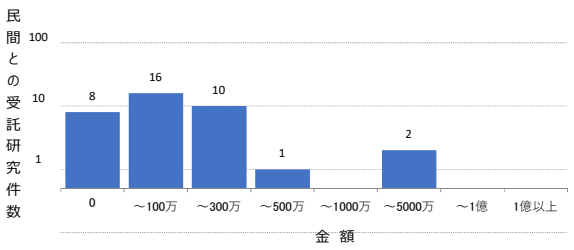
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	754,866	126	1,025,244	141	33	位
民間企業のみ	30,959	38	55,822	37		位
大企業	10,909	16	10,913	13		位
中小企業	20,050	22	43,279	23	22	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	38　名		20		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

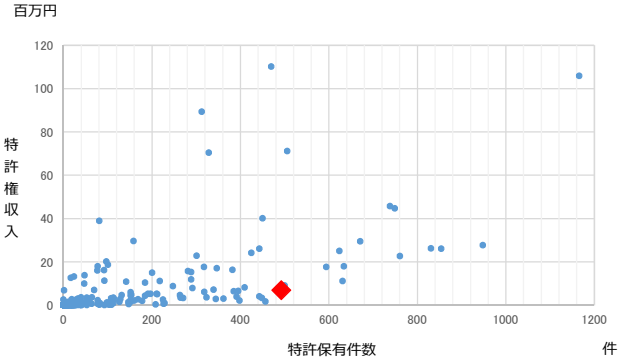
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	102	0.133
特許保有件数	492	0.642

特許権実施等件数	37	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	6,956	188.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	30
2	A61	医学・獣医学；衛生学	26
3	H01	基本的電気素子	20
4	G01	測定、試験	18
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	17
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	16
7	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	12
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	9
9	B23	工作機械等	5
10	C08	有機高分子化合物等	5



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	10	名	77

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		22 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
大阪府立大学・大阪市立大学　ニューテクフェア2020	12月

国立

電気通信大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、新たな戦略目標「D.C.& I.」（多元的な多様性を尊重し、異なるものも含めた要素間の相互理解・相互触発を活性化させることにより、イノベーションの持続的創出を目指す）に基づいて、組織連携の拡大及び資金獲得の強化に焦点を置いた産学官連携活動を推進している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、Society5.0の実現に必要な基盤技術の学問領域すべてをカバーし、かつ基礎研究から応用研究までをカバーしていることに強みを持っている。具体例として、AI研究の成果である言葉の響きによる印象を数値化する「感性評価システム」を事業化する大学発ベンチャーがある。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学は、“お客様目線”に立ち、連携をスムーズに展開し、徹底した対話により相手の求める研究成果とプロジェクトサイクルを理解した上で、最適かつ戦略的なマッチングソリューションを提案することを重視している。

運営費交付金	5,499	百万円
研究者数	349	名

窓口	学術国際部研究推進課
担当者	井田　直文
TEL	042-443-5137
Email	kenkyo-k@office.uec.ac.jp
産連HP	http://www.sangaku.uec.ac.jp/index.html
シーズDB	https://www.uec.ac.jp/research/information/opal-ring/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
793,390　千円	240	1,107,150	428,147

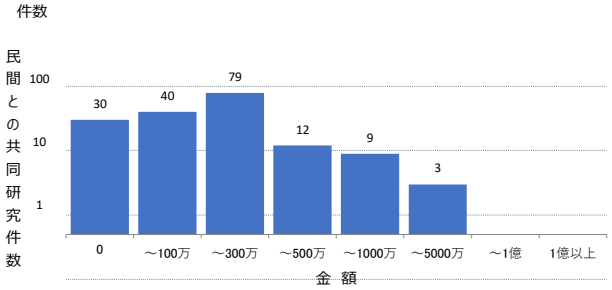
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	368,952	197	392,725	194	41 位
民間企業のみ	318,243	173	334,521	173	40 位
大企業	252,332	114	241,643	113	38 位
中小企業	65,911	59	82,842	58	43 位

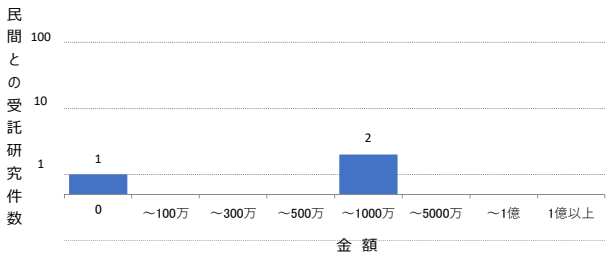
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,025,732	58	1,020,194	60	34 位
民間企業のみ	7,810	4	13,980	3	位
大企業	5,410	3	13,980	3	位
中小企業	2,400	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17　名		21		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

特許出願・活用実績

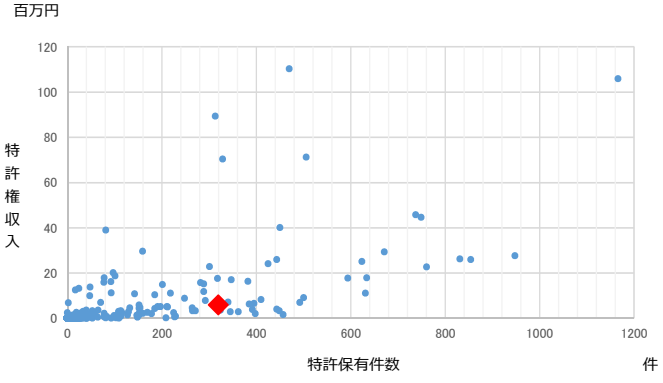
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	63	0.181
特許保有件数	319	0.914

特許権実施等件数	90	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	6,009	66.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	45
2	A61	医学・獣医学；衛生学	24
3	G01	測定、試験	24
4	H04	電気通信技術	20
5	G02	光学	8
6	H01	基本的電気素子	6
7	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	4
8	H02	電力の発電、変換、配電	4
9	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	3
10	C07	有機化学	3



その他の体制整備

URA

実務担当者数	20 名	URA当たり研究者数	17

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	2	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	29 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	14 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	13 件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	5月
産学官連携DAY	7月
研究開発セミナー	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

「組織連携推進ユニット」による顧客企業との戦略的パートナーシップの推進
～「研究開発×教育・人材育成」の総合サービスの提供～

概要

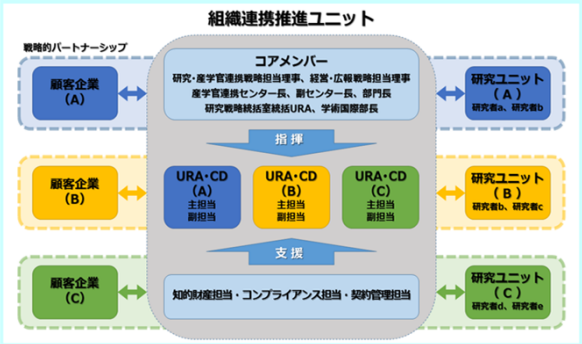
本学は、本格的産学連携を推進する体制として、「組織連携推進ユニット」を編成し、顧客企業との戦略的なパートナーシップの構築を進めている。

組織連携推進ユニットは、右の体制図に示すとおり、理事をはじめとする学内の産学官連携関連部署の責任者で構成するコアメンバーの下に、顧客企業ごとに複数配置した担当リサーチアドミニストレーター（URA）・産学連携コーディネーター（CD）が企業とのパイプ役を担い、また、知的財産・コンプライアンス・契約管理の各セクションがこれをバックアップする体制としている。このような体制を構築することで、企業との徹底した対話に基づくニーズの把握から、学内研究者の組織化、最適なマッチングリューションの提案・実行までを一気通貫で行うことが可能となり、より戦略的且つ強固なパートナーシップの構築を行うことができる。

具体的には、本学における総合的な研究・産学連携戦略を踏まえて、顧客企業の目線に立ったアクションプランを策定し、共同研究や学術相談等の研究開発だけではなく、社員教育プログラム、学生インターンシップ、ネーミングライツ、共同研究講座や寄附講座などのさまざまメニューからなる総合サービスの提供に取り組んでいる。

この組織連携ユニットによる活動成果例として、半導体製造企業との「AI×半導体メモリ」、建設業企業との「AI×建築・土木」に関する戦略的パートナーシップを構築している。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

感性AI空間「FUWAKIRA（フワキラ）」

本件連絡先

機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター知的財産部門	TEL	042-443-5838	E-mail	chizai@jp.uec.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

現状、人の外的な状況（動きや姿勢等）を検知して動作するサービスは多々あるが、外面的な状況から人の内的な要求を汲み取ることは困難であるため、人の内面的な要求に基づいたサービスの創出・提供ができていない。

・成果

発話や生体情報からAIが「場の空気」（人の内面的な要求）を読み、快適性・ウェルネスの観点から照明や音楽、温度、香りを統合的に制御する空間を構築した。これにより、ストレス緩和、知的生産性向上、共感促進等を可能とする、人の内面的な要求に基づいた新たなサービスを創出することができた。

・実用化まで至ったポイント、要因

坂本真樹教授自らが、大学の知財を積極的に産業応用したいと考え、本学発ベンチャーである感性AI株式会社の役員となり、大学から感性AI株式会社への技術移転を迅速に行うことができたこと、また、感性AI株式会社において顧客ニーズに沿った技術開発・事業提案が行えたことが実用化に至った主な要因である。

・研究開発のきっかけ

坂本教授が建設会社など企業との交流の中で、現在社会で求められているものに気づき考え始めたことがそもそもの研究開発のきっかけである。発明を、その社会的ニーズに即した最適な形で社会実装することまでが使命であると、坂本教授が強く感じていたことが本技術の研究開発に繋がった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

共同研究による先進的技術提供（基礎となる発明およびプログラム著作物の提供）と機械学習用データ取得のための実験環境の提供が求められた。また、本技術の学術的な効果の実証や精度評価も求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

会話者の発話量、会話内容、空間環境を入力データとし、満足度（発話量を含む）、会話内容、空間環境の相関を示す空間環境モデルを新たに考察し、当該空間環境モデルを用いて会話者の満足度を向上させるよう空間制御を行う点が本技術の新しい点である。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

・未来社会創造事業：
https://www.jst.go.jp/mirai/jp/uploads/saitaku2017/JPMJMI17DB_sakamoto.pdf
（技術移転先）感性AI株式会社：https://www.kansei-ai.com/

私立

東海大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、遠隔通信と地域連携の融合を目指した研究、シミュレーションを用いた流体工学・機械工学に関する研究が活発である。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題として挙げられる。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,917	名

窓口	大学運営本部　高等教育室
担当者	村西　絢斗
TEL	0463-58-1211（内線：2217）
Email	chosa@tsc.u-tokai.ac.jp
産連HP	https://www.u-tokai.ac.jp/research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
712,654　千円	387	478,720	1,106,079

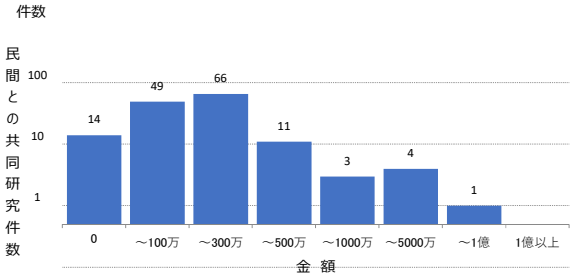
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	221,935	172	329,730	179	42	位
民間企業のみ	189,906	132	292,176	148	41	位
大企業	133,077	82	153,812	96		位
中小企業	56,829	50	138,364	52	27	位

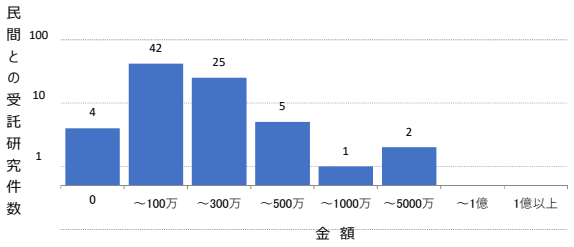
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	862,174	229	912,276	191	36	位
民間企業のみ	124,612	95	131,174	79	26	位
大企業	96,892	51	96,892	41	27	位
中小企業	27,720	44	33,282	37	25	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11　名		174		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

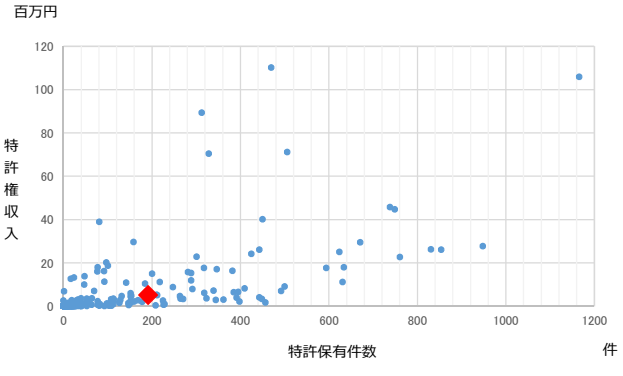
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	46	0.024
特許保有件数	191	0.100

特許権実施等件数	34	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	5,130	150.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	20
2	G01	測定、試験	13
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
4	C07	有機化学	6
5	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	6
6	G06	計算、計数	3
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
8	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
9	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸	2
10	E21	地中・岩石の削孔、採鉱	2



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	3	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	18 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	16	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	9月～11月
テクニカルショウヨコハマ2021	2月
東海大学産学連携フェア2020（中止）	8月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

大学発ベンチャーによる高分子超薄膜を用いた顕微鏡観察用被覆具の製造販売

本件連絡先

機関名	東海大学	部署名	研究推進部産官学連携センター産官学連携推進課	TEL	0463-59-4364	E-mail	sangika01@tsc.u-tokai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

細胞等を用いた研究における顕微鏡観察時の課題（試料の乾燥、変形などによるブレ）により、高精細な観察や長時間にわたる観察、細胞などの反応をその場で観察するライブイメージングが困難であった。

・成果

医・理・工学の研究者が分野を超えて連携する東海大学マイクロ・ナノ研究開発センターでは、コアプロジェクトとして、高分子超薄膜の機能性付与研究を行っている。この研究成果のひとつとして、高分子超薄膜を用いた顕微鏡観察用被覆具の製品化が実現し、高精細・長時間の細胞・生体試料の観察、ライブイメージングが可能になった。
また、大学発ベンチャーを起業し、理化学機器の販売会社や光学機器メーカーと連携した販売体制を整え、製品の製造・販売を行っている。

・実用化まで至ったポイント、要因

分野横断型の研究チームが構成され、器具の開発と実証試験、お互いのフィードバックをスムーズに行うことができる体制をとっていた。研究所のコアプロジェクトとして実施しており、メンバー全員が目標を常に共有している。
また、大学発ベンチャーを起業し、製品の製造・販売を行うことで、スムーズな研究成果の社会実装を実現した。

・研究開発のきっかけ

分野横断型の研究チームを組織し、私立大学戦略的研究基盤整備事業の採択を受けたことがきっかけである。光学機器メーカー（2社）との共同研究が開始したことも後押しになった。

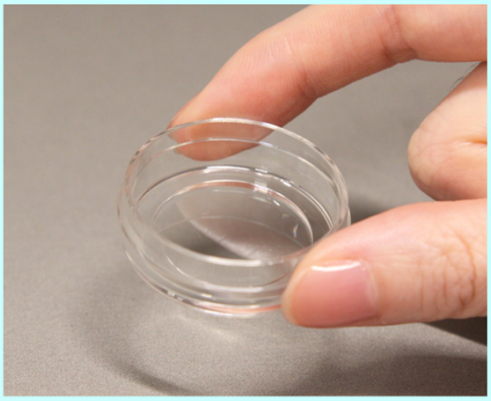
・民間企業等から大学等に求められた事項

大学発ベンチャーの起業支援。知的財産の実施許諾契約等の対応（実施料について、新株予約権での対応検討、等）。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来の細胞・生体試料の顕微鏡観察において、乾燥・精度が高くない・試料のブレ、といったことは避けて通ることができなかった。本製品は高分子超薄膜に機能性を付与することで、乾燥防止・高精細化・ブレ防止を実現し、細胞・生体試料観察の新境地を切り開いた。

図・写真・データ



図：光学顕微鏡用イメージングツール　Myell®

・ファンディング、表彰等
・参考URL

株式会社ケイエスピー出資　http://www.ksp.co.jp/2019/06/99710596/
http://www.tune-tech.co.jp/
https://www.funakoshi.co.jp/contents/68875

国立 奈良先端科学技術大学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学の得意分野としては情報・バイオ・物質が挙げられるが、特に物質の分野において、半導体素子関連、放射線検出センシングデバイス、カーボンナノチューブを使った熱電変換用新素材・発電デバイス、生分解性・SDGs新素材、医療用ナノ高分子、表面コーティング材料などを中心に、精力的に特許出願を行い、絶えず、新しいコンセプトを目指しながら、産・官との連携共同研究を積極的に進めている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学の研究成果の技術移転の推進

運営費交付金	6,196	百万円
研究者数	300	名

窓口	研究・国際部 研究協力課
担当者	片上 健
TEL	0743-72-5077
Email	kenkyo@ad.naist.jp
産連HP	https://www.naist.jp/sankan/
シーズDB	https://www.naist.jp/sankan/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,142,744 千円	224	1,160,675	302,702

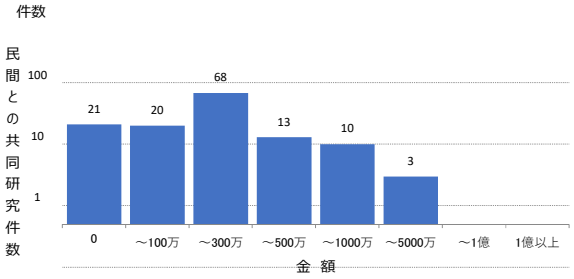
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	354,240	144	322,558	147	43	位
民間企業のみ	239,884	133	256,373	135	45	位
大企業	220,156	113	224,305	108	39	位
中小企業	19,728	20	32,068	27		位

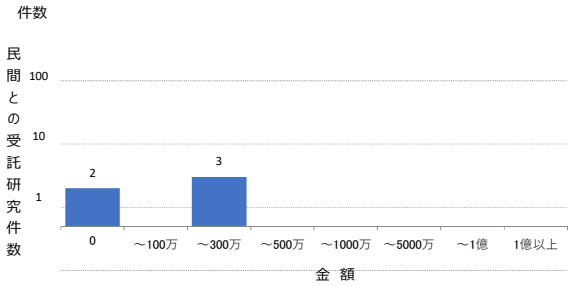
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	812,204	92	833,866	87	40	位
民間企業のみ	4,504	4	4,929	5		位
大企業	4,504	4	4,929	5		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9 名		33		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	4	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	4	件

特許出願・活用実績

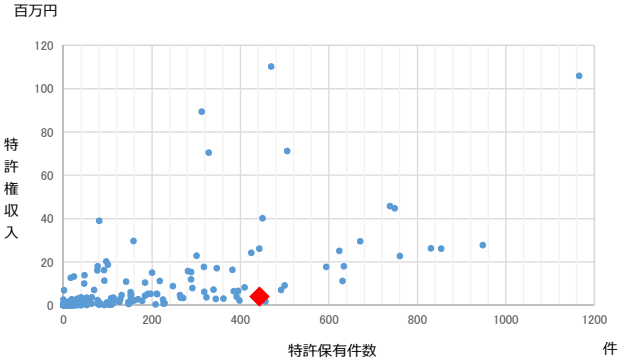
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	38	0.127
特許保有件数	443	1.477

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,978	284.1

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	24
2	A61	医学・獣医学；衛生学	12
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	12
4	G06	計算、計数	10
5	C07	有機化学	9
6	C08	有機高分子化合物等	8
7	G01	測定、試験	8
8	G10	楽器、音響	8
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
10	H02	電力の発電、変換、配電	4



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	9	名	33

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	1	0	0
派遣	0	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	17 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
奈良先端大産学連携フォーラム	7月
イノベーションジャパン2020・大学見本市	8月
CES2021	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

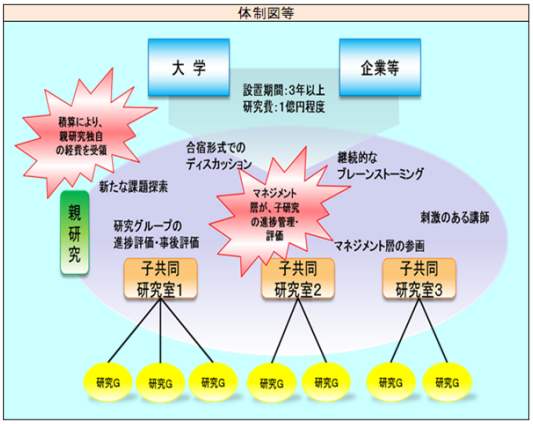
組織的産学官連携活動の取組事例

課題創出連携研究事業
社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動

概要

産と学の知の融合により、従来成し得なかった、広範な社会的課題、ニーズへの対応と、迅速な実用化研究を産学が連携して行う異分野融合型研究活動
　従来、企業ニーズと大学の既研究テーマをピンポイントでマッチングする特定課題解決型共同研究が主流であった。本取り組みでは企業の持つ将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学の持つサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を活動の中で共有し、ターゲットとなる社会的課題を抽出し、対応する研究テーマを学際融合的アプローチも取り入れながら解決していく。企業側では社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学側ではより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指す。
　令和元年度実績として、設置済み研究室において研究活動を行い成果を上げた。
1. 未来共同研究室（ダイキン工業株式会社）
ダイキン工業が持つ空調など室内環境の制御技術と奈良先端大のIT（情報技術）、化学の研究ノウハウを持ち寄り、複数の課題を抽出、テーマアップして取り組んだ。
親研究1件、子研究2件について契約を締結し、特許5件を出願した。
2. YANMAR Innovation Lab. 2112（ヤンマー株式会社）
ヤンマーの現在の事業領域にとらわれず、幅広い分野を視野に入れた異分野融合型の取組を行う。議論を経て課題領域を絞り込み、複数の具体的研究テーマに取り組んだ。親研究2件、子研究1件について契約を締結した。
3. サントリー課題連携研究室（サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社）
奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来の社会における重要な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた研究活動まで、継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い分野で未来価値創造を行うため、具体的研究テーマを定め推進した。親研究1件、子研究5件について契約を締結した。
http://www.naist.jp/news/2012/11/001376.html
http://www.naist.jp/news/2013/12/001141.html
http://www.naist.jp/pressrelease/2015/01/000650.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

ハイビスカスの花から単離した酵母の育種および育種した酵母を用いた香り高い泡盛の商品化

本件連絡先

機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究・国際部　研究協力課 研究推進係	TEL	0743-72-5930	E-mail	ken-sui@ad.naist.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

酒類市場は縮小傾向にあるが、個性豊かな生産品は注目を集めている。このため、味や風味を差別化した個性的な新商品の開発が求められている。

・成果

奈良先端科学技術大学院大学と株式会社バイオジェットは共同研究により、ハイビスカスの花から単離した酵母の育種を行い、ロイシン高生産酵母T25株を取得した。T25株を用いることで、吟醸香の主な成分である酢酸イソアミルの濃度が高く、香り高い泡盛が製造できる。T25株を用いた泡盛が、有限会社神村酒造より、「尚 KAMIMURA」として2019年12月に発売された。

・実用化まで至ったポイント、要因

株式会社バイオジェットと大学は研究成果の取扱いについて、新規泡盛酵母の実用化という共通の目的を達成するために契約スキームの整理を行った。

・研究開発のきっかけ

高木教授は平成24年度より沖縄県「琉球泡盛調査研究支援事業」に参画し、産業振興を目指した基盤研究を進めていた。本事業がきっかけとなり、高木教授の研究シーズである「アミノ酸機能工学」を用いた泡盛酵母の育種を株式会社バイオジェットと進めている。

・民間企業等から大学等に求められた事項

これまでに、複数の泡盛酵母の実用化に成功しているが、最初の泡盛酵母を実用化する際、普及方法、酒造所での使用等について合意するための契約に、産学連携担当者が関与した。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

これまでに泡盛酵母株101-18からロイシンを高生産する株の成功にしている。本案件では、従来の泡盛酵母と異なりハイビスカスの花から単離した酵母を用い、ロイシンを高生産する株を開発した点が新しく、香味性の高い泡盛の製造に成功した。また、ロイシンを高生産する機構を解明し、学術論文にて報告した（Abe *et al.*, Front Genet. 2019 May 28;10:490）。

図・写真・データ



新しく開発した泡盛酵母（T25株）を使用して製造した泡盛

・ファンディング、表彰等
・参考URL

有限会社神村酒造　https://www.koosugura.jp/SHOP/sho40_720ml.html

国立

鳥取大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大企業、中小企業並びに全国、地域に関わらず、協働してイノベーション・新産業創出を行う。また、企業等との組織連携を目指し、学内の特徴ある研究を活かし、企業等との協働によるイノベーティブな研究領域の拡大とそれによる新産業の創出をめざす。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①染色体工学技術を駆使した完全ヒト抗体産生動物の作製と抗体医薬品の開発
②キチン関連物質等特徴ある材料技術の応用展開

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地域科学技術実証拠点整備事業「とっとり創薬実証センター」の活用や、染色体工学技術等の医工農の研究を活かした次世代医薬イノベーションの創出を行い、とっとり発技術の世界展開を目指す。

運営費交付金	10,764	百万円
研究者数	746	名

窓口	研究推進部研究推進課
担当者	広原　光太郎
TEL	0857-31-5541
Email	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp
産連HP	https://orip.tottori-u.ac.jp/
シーズDB	http://researchers.adm.tottori-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		62		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	83	0.111
特許保有件数	345	0.462

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	46
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	17
3	G01	測定、試験	13
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
5	G06	計算、計数	7
6	C07	有機化学	5
7	H01	基本的電気素子	5
8	A23	食品・食料品等	4
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
659,761 千円	344	47,567	569,322

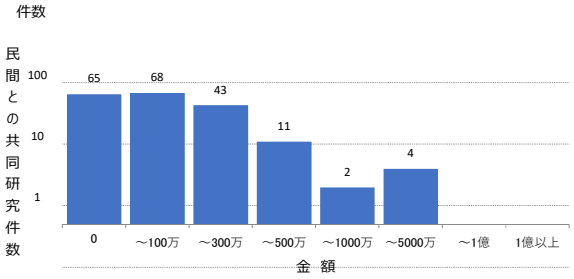
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	290,485	209	300,934	218	45	位
民間企業のみ	256,883	185	246,308	193	48	位
大企業	118,862	92	119,341	102		位
中小企業	138,021	93	126,967	91	28	位

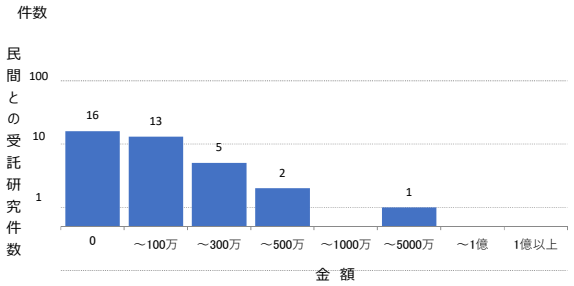
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



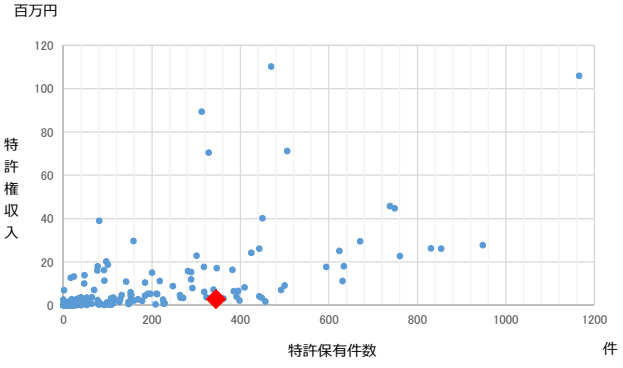
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	687,942	176	734,244	148	46	位
民間企業のみ	29,481	42	35,428	37		位
大企業	15,421	21	13,433	21		位
中小企業	14,060	21	7,198	11		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	89	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,868	32.2



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	9 名	83

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	3
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	200,000	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	4	件
利用件数	4	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
さんさんコンソJST新技術説明会	12月
さんさんコンソ産から学へのプレゼンテーション	1月
鳥取大学JST新技術説明会	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域経済団体との連携強化

概要

鳥取大学は、中国経済連合会へ新規加入し、経済団体の構成機関としての活動を通じ、経済団体との連携の強化を図る。さらに、岡山大学とともに事務局を担当している中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）においても、中国経済連合会との連携強化を図ることとした。

これまで、中国経済連合会は、さんさんコンソの一特別会員としてさんさんコンソ事業における活動をしてきたが、今後は、さんさんコンソ事業への積極的な支援も行うとともに、さんさんコンソの事業活動に際して、経済団体の意向も反映させ、より有効な産学連携活動を志向することとした。本活動を通じ、中国地域の産学連携活動の活性化に繋げたい。

体制図等

○中国経済連合会の活動（一部抜粋）

産業技術委員会：産学官連携による地域産業競争力強化、人材育成（地域定着、高度ICT人材育成）、等
情報通信委員会：地域社会でのICT利活用、等

○中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）概要



■産学連携活動の主な実用化事例

産学連携による梨ポリフェノールを活用した新製品”なしば茶”の商品化

本件連絡先

機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541	E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

県内の梨栽培においては、高齢化や後継者不足により生産量は減少の一途をたどり、梨園の廃園化も進行している。里地里山の保全や地域活性化のためには、鳥取を代表する特産品である二十世紀などの梨栽培を基幹とした、農業振興が必要である。

・成果

鳥取大学は、二十世紀などの梨業が、抗酸化活性を有する種々のポリフェノールを大量に含有することを新たに見出した。この特性を生かした製品として、梨の葉のお茶を提案して、県内の（有）サンパック、（株）ファイナールおよび（株）ジーピーシー研究所と共同で、”なしば茶”を開発し、2019年8月から販売開始した。従来活用されていなかった梨の葉を新たな素材として商品開発することにより、廃棄農園の活用や梨栽培の活性化に繋がることが期待される。

・実用化まで至ったポイント、要因

鳥取大学において梨の病害抵抗性研究の成果として見出した”梨ポリフェノール”を活用した飲料、化粧品等の商品化に関して、地元企業が梨業収穫用の梨栽培（サンパック）、お茶の加工と製造（ファイナール）、およびパッケージングと販売（ジーピーシー研究所）の各方面から協力して、実用化が成功した。

・研究開発のきっかけ

鳥取大学のシーズ等を発表する講演会における、梨栽培を基幹とした地域・農業振興を志す地元企業との議論が実用化のきっかけとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

二十世紀などの梨栽培の活性化を通した、地域振興・里地里山保全に繋がる製品開発を目指すこと。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

1）梨葉に、抗酸化活性など機能性を有するポリフェノールが大量に含まれることを見出した
2）その結果、県を代表する特産品である梨の活用に新たな道を開いた（果実ではなく葉を使用した新規製品開発）
3）梨葉の活用のため、適切な乾燥法やポリフェノール抽出・定量法など新技術を開発した
4）お茶だけでなく、化粧品など新規商品開発につながる可能性を明らかにした

図・写真・データ



3種類の”なしば茶”を発売（（株）ジーピーシー研究所）
①梨葉100%
②ルイボス風味：梨葉とルイボスを中心として、ハニーブッシュ、グァバ、ローズヒップ、レモンバームなどを配合したノンカフェインのお茶
③紅茶風味：梨葉と紅茶にカモミール、ルイボス、

・ファンディング、表彰等
・参考URL

ファンディング
(公)高橋産業経済研究財団、(公)中国地域創造研究センター新産業創出研究会
・参考URL
NASHIBA PROJECT　https://nashiba.amebaownd.com/

私立

日本大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

よりよい未来と健康な社会を作る日本大学発イノベーションを実現するため、
・社会的課題解決をめざした産学官連携研究を推進する。
・産業界や地域との連携による社会貢献を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医療用装置・機器・用品等，学内の教育，研究，診療等の活動をサポートする産学連携（実用化）事例が多い。これは，発明者の現実的なニーズを踏まえた発明は事業化の可能性が高い（ユーザーイノベーション）ことを反映している。具体的には，歯科用CT装置，生体外創傷治癒試験用用具，歯科用インスツルメント等医療関係のほか，中学・高等学校向け理科教材（分光器，組み立て周期表）などが挙げられる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・研究成果の社会実装（事業化）への取組強化
・地域連携研究の推進による地域社会への貢献
・産学官連携に伴うリスクマネジメント体制の整備

運営費交付金		百万円
研究者数	4,191	名

窓口	研究推進部　知財課
担当者	佐々木　健
TEL	０３－５２７５－８１３９
Email	nubic@nihon-u.ac.jp
産連HP	https://www.nubic.jp/index.html
シーズDB	https://www.nubic.jp/01ip/00ip.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,073,256　千円	683	379,140	1,168,036

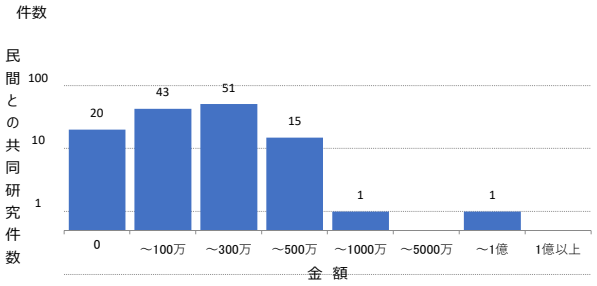
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	303,704	147	297,442	156	46	位
民間企業のみ	289,402	130	237,144	131	49	位
大企業	247,551	92	194,452	97	45	位
中小企業	41,851	38	41,287	31		位

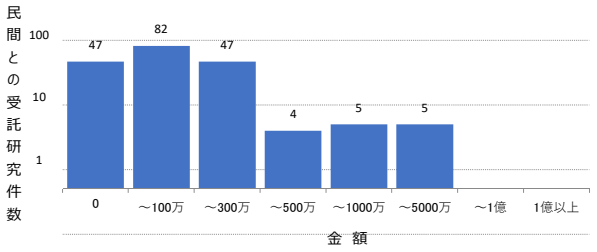
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	869,354	375	592,924	336		位
民間企業のみ	356,759	207	243,550	190	13	位
大企業	297,010	133	133,684	102	19	位
中小企業	59,749	74	71,939	77	11	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10　名		419		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

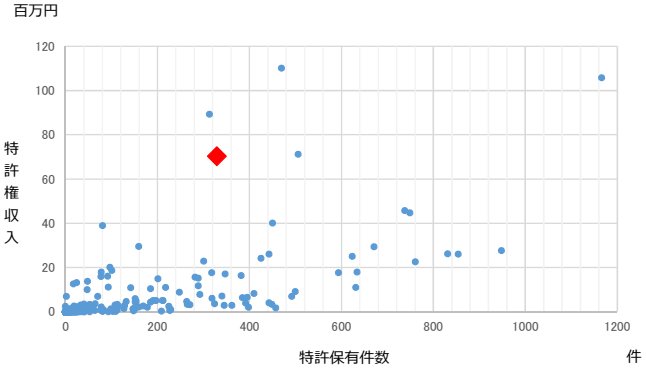
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	71	0.017
特許保有件数	329	0.079

特許権実施等件数	186	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	70,299	378.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	28
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	14
3	G01	測定、試験	14
4	H01	基本的電気素子	12
5	G06	計算、計数	7
6	C08	有機高分子化合物等	6
7	H04	電気通信技術	6
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
9	C01	無機化学	5
10	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	4



その他の体制整備

ＵＲＡ			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	1397

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	20 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2022-大学見本市	令和3年8月
りそな財団「技術懇親会」	令和3年10月
第3回ファーマラボEXPO－[医薬品]研究・開発展－	令和3年12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

歯科矯正学教育用模型

本件連絡先

機関名	日本大学	部署名	研究推進部知財課	TEL	03-5275-8139	E-mail	nubic@nihon-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

歯並びの乱れは審美的観点のみならず、不正咬合に繋がり、不正咬合は咀嚼や発音、う蝕、歯槽膿漏等の原因にもなる。将来起こりうる疾患発症を未然に防ぐ先制医療の面からも歯科矯正のニーズは今後更に高まることが想定される。それに伴い、歯科教育においても効率的かつ確実に高度な歯科矯正技術を習得可能な教育用模型が求められている。

・成果

臨床における臼歯の挙動を再現可能な歯列矯正の技術を習得するための教育用模型が実用化された。

・実用化まで至ったポイント、要因

本件商品化を行った株式会社バイオデントは既に歯学部本吉満教授の発明を実用化していた。商品化後も歯科矯正技術の習得のためのツールの解決すべき課題について情報交換を継続したことが今回の開発に繋がった。

・研究開発のきっかけ

商品化後の情報交換で従来の歯科矯正用模型では臨床における臼歯の挙動が再現できないため、模型上でうまく技術を習得しても実際の臨床現場での技術と乖離しているという課題を共有し、本吉教授が中心となり新たな模型の開発がスタートした

・民間企業等から大学等に求められた事項

新規開発模型は従来品の耐久性・簡便さを損なうことなく、加えて、商品化にあたって製造コストを抑制する必要があり、その点を踏まえた開発が大学側に求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来の歯科矯正用模型は臼歯部が硬い樹脂でできており、臼歯部が樹脂に包埋されているため、臨床における臼歯の挙動が再現できなかった。本模型は臨床における臼歯の挙動を再現できるように、人工歯の歯根部分の周囲は樹脂と接触せず、人工歯と表層の樹脂の間にワックスが介在するようになっている。また、臼歯部頬側部に設置された樹脂に歯科矯正用アンカースクリューの植立が可能であり、植立技術の習得と、これを利用した歯の移動のシミュレーションを行うことができる。

図・写真・データ



【今回新たに開発した歯科矯正用模型】
臼歯部の歯槽部に樹脂を設置しているが、人工歯の歯根部分の周囲は樹脂と接触させず、ワックスが介在するようになっている。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

株式会社バイオデントHP　https://www.biodent.co.jp/

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

公立 東京都立大学(首都大学東京)

「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果すとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

触媒、燃料電池、産業用ロボット

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,080	名

窓口	産学公連携センター
担当者	増田　英隆
TEL	042-677-2251
Email	u-shakairenkei@jmj.tmu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,008,179 千円	409	514,727	272,998

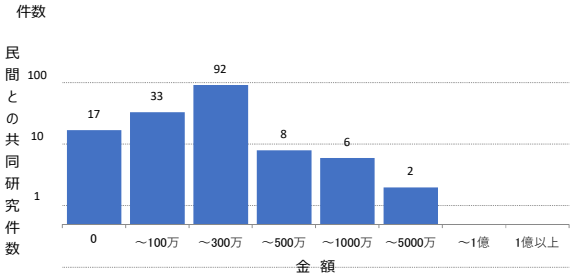
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体			297,307	184	47	位
民間企業のみ			257,113	158	44	位
大企業			162,089	113		位
中小企業			95,024	45	35	位

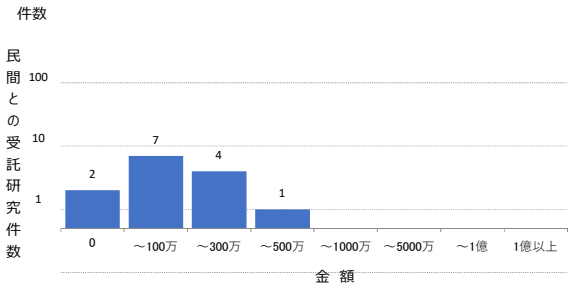
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体			555,310	85		位
民間企業のみ			15,885	14		位
大企業			8,227	8		位
中小企業			7,658	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	34 名		32		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

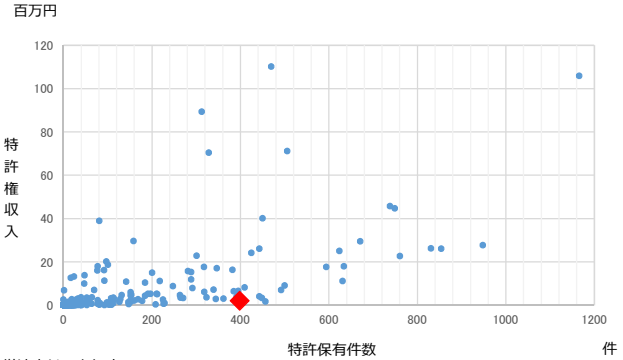
		研究者あたり
特許出願件数	48	0.044
特許保有件数	398	0.369

特許権実施等件数	31	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,026	65.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	37
2	A61	医学・獣医学；衛生学	20
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	20
4	G01	測定、試験	10
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	8
6	H02	電力の発電、変換、配電	7
7	E04	建築物	6
8	G06	計算、計数	6
9	C01	無機化学	5
10	H04	電気通信技術	5

※東京都公立大学法人としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	31	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

中央大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	863	名

窓口	研究支援室
担当者	吉田　昭彦
TEL	03-3817-1673
Email	ksanren-grp@g.chuo-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
540,035 千円	265	431,681	361,311

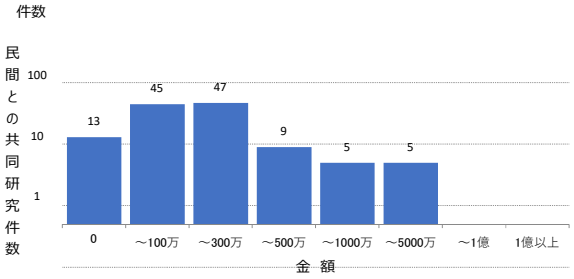
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	293,104	152	290,095	148	48	位
民間企業のみ	252,480	122	246,497	124	46	位
大企業	223,480	105	219,070	108	40	位
中小企業	29,000	17	27,427	16		位

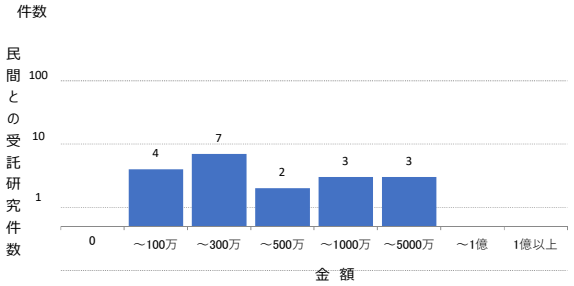
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	827,685	74	563,755	63		位
民間企業のみ	135,095	20	93,134	19	39	位
大企業	88,084	12	90,056	17	29	位
中小企業	47,011	8	3,078	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	7 名				123
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

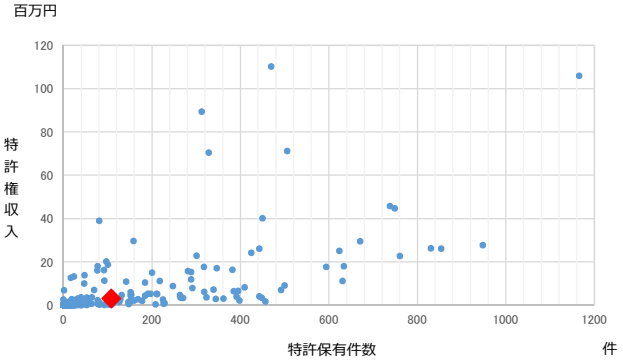
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	40	0.046
特許保有件数	108	0.125

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,068	236.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	9
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	8
4	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	8
5	F15	流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般	8
6	E21	地中・岩石の削孔、採鉱	7
7	F04	液体用容積形機械、液体・圧縮性流体用ポンプ	6
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
10	G06	計算、計数	4



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	288

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	9月
イノベーション・ジャパン2020	9月

国立

愛媛大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

主に愛媛県内の企業との共同研究，受託研究によって産学官連携を推進するとともに，知的財産を活用した大学発ベンチャーの支援に取り組んでいる。また，県内各地域のニーズに応じて「地域密着型センター」（地域産業特化型研究センター，または，地域協働型センター）を設置し，地域産業のイノベーション，地域活性化に取り組むことを方針としている。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

本学の産学官連携は，「（個別）企業－大学－官庁（自治体）」という一般的な形の産学官連携だけではなく，愛媛県内の特徴的な産業（企業群）がある地域には，「地域産業特化型研究センター」と総称している研究センターを当該地域に設置している。具体的には，海面養殖が盛んな愛南町には「南予水産研究センター」を，また，紙産業クラスターが形成されている四国中央市には「紙産業イノベーションセンター」を設置している。併設された教育コースに所属する学部学生・大学院学生も含めると両センターとも４０～５０人が常駐しており，地域産業に密着した産学官連携として大きな成果を上げている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学発ベンチャー設立を支援する「愛媛大学産業支援強化事業」を平成３０年度から実施している。また，大学発ベンチャーがライセンス料などを株式等で（現金ではなく）大学に支払える制度も導入した。企業との共同研究の間接経費を直接経費の３０％とした。各種知的相談への対応を制度化するために「学術指導制度」も導入した。令和２年度には学生のベンチャー起業設立を支援する「起業塾」，および「一般社団法人えひめベンチャー支援機構」を設立し，大学発ベンチャー起業支援も含めた産学官連携活動を推進している。

運営費交付金	12,678	百万円
研究者数	995	名

窓口	社会連携支援部　社会連携課　研究契約チーム
担当者	野村　峻介
TEL	089（927）8826
Email	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp
産連HP	http://ccr.ehime-u.ac.jp/crp/
シーズDB	https://matci.jp/

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,157,145　千円	461	1,070,504	1,030,432

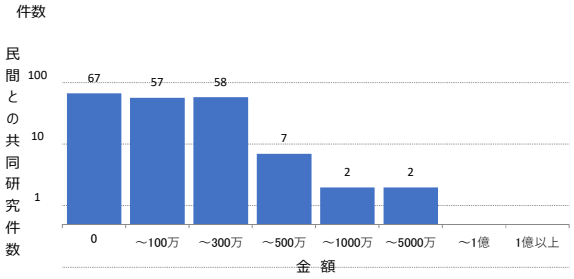
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	345,664	272	283,151	319	49 位
民間企業のみ	230,791	155	184,046	193	位
大企業	183,886	91	141,947	115	位
中小企業	46,905	64	42,099	78	位

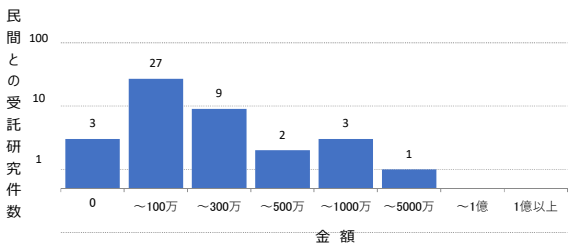
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,147,660	151	859,083	174	38 位
民間企業のみ	47,923	30	60,432	45	位
大企業	46,395	24	54,744	30	47 位
中小企業	1,528	6	5,688	15	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	14　名		71		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

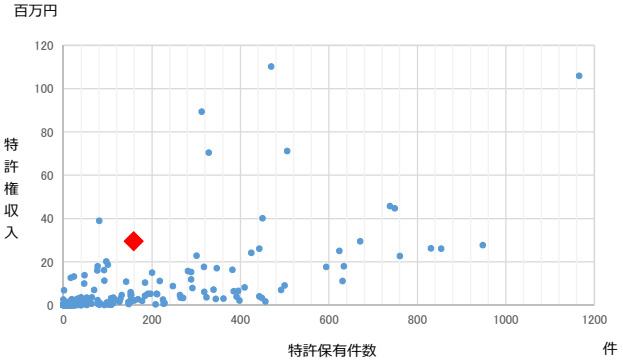
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	46	0.046
特許保有件数	159	0.160

特許権実施等件数	47	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	29,545	628.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	18
2	G01	測定、試験	16
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
4	C08	有機高分子化合物等	6
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
6	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	5
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
8	C07	有機化学	4
9	G21	核物理、核工学	4
10	A23	食品・食料品等	2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	249

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	3	0	7	0
派遣	1	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		10 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無		
				部屋数	7 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	7 件
有	無	5,000			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産業技術総合研究所四国センターオープンイノベーション　ワークショップ	2月
研究員分野別交流会	2月
愛南町水産フォーラム （愛媛大学南予水産研究センター共催）	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

「日本一の紙のまち」における地域密着型研究拠点の構築

概要

＜背景＞
愛媛県の主要産業の一つである紙産業界では、電子媒体の普及や経済のグローバル化に伴い、新規需要の開拓と海外製品との差別化が求められています。
一方、近年の紙製品の拡がりは著しいものがあり、電気・電子分野、自動車分野、医療・介護分野、食品分野等において、機能性シート素材としての用途が拡がっており、機能性材料等を活用した新たな紙製品の開発が望まれています。

＜本取組の目的＞
日本一の紙のまちである四国中央市に「紙産業イノベーションセンター」を設置し、地域の紙産業界、行政、教育機関と連携しながら、紙産業に関する組織・分野横断的な研究と教育を行い、地域の発展に貢献することを目的としています。

＜本取組の特徴＞
製紙科学、有機・無機材料科学、分析科学、多糖科学等を専門とする教員8名（令和2年4月現在）が、民間企業や公設試験場と共同で紙に関する研究開発を進めています。
また、「地域連携・研究支援室」を設置することで地域との連携を強めるとともに、特許案件の整理等を行い、研究成果の速やかな地域還元を目指しています。
さらに、シンポジウムや技術セミナーの開催、小・中・高校での出張講義を通じ、紙に関する技術普及や人材育成にも力を入れています。

＜実績＞

	共同研究等	特許出願	
セルロースナノファイバーの実用化研究	12件	12件	
検査・診断用紙製デバイスの開発	5件	4件	※H31までの
製紙スラッジ焼却灰の有効利用に関する研究	5件	4件	累計

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

光合成蒸散リアルタイム計測システムPhotoCell

本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089−927−8819	E-mail	renkei@stu.ehime-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

施設園芸の生産者が、生産している作物の光合成を直接計測することは困難であった。そのため、従来は経験と勘に基づいて気温・湿度・二酸化炭素濃度などの栽培環境の調節を行っていた。

・成果

愛媛大学のシーズ技術を基に、植物の光合成の変化をリアルタイムに計測できるシステムを商品開発した。これにより、一般の施設園芸生産者も光合成の情報を入手できるようになり、栽培管理の改善が可能になった。

・実用化まで至ったポイント、要因

愛媛大学の太陽光植物工場に関する研究で取り組んでいた「Speaking Plant Approach」：センシング技術で計測された植物生体情報に基づいた生育環境の最適化、を実現する新たな計測技術として、作物の光合成と蒸散の状況を把握する研究が行われた。

・研究開発のきっかけ

愛媛大学農学研究科の高山教授らは、太陽光植物工場の生産現場で光合成を計測する技術を開発した。このシーズ技術を基に、愛媛大学とPLANT DATA株式会社と協和株式会社は、農林水産省の委託事業「人工知能未来農業創造プロジェクト」を活用して、研究開発に取り組んだ。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・利用者である農業生産者が理解しやすいユーザインタフェースの設計
・計測データの解釈の仕方や栽培管理への合理的な活用方法の提案
・露地栽培されている作物や観葉植物等への応用

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

太陽光植物工場等の施設で栽培されている作物を、底面が開放されたチャンバで覆い、チャンバ上部のファンによりチャンバ内の空気を排気する。このとき、チャンバに流入する空気およびチャンバから排出される空気の二酸化炭素濃度と水蒸気濃度をセンシングすることで、光合成速度と蒸散速度をリアルタイムに把握するとともに、計測データに基づいて光合成を最大化させるための栽培管理や水やりのタイミングの最適化を図ることが可能になった。

図・写真・データ



図1 光合成計測チャンバーを用いた計測の様子

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・農林水産省人工知能未来農業創造プロジェクト「AIを活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発」
・日本生物環境工学会四国支部開発賞（PLANT DATA株式会社）平成30年5月19日
・協和株式会社HP：
http://www.kyowajpn.co.jp/hyponica/sagriculture/photocell.html

国立

東京海洋大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

Society 5.0に向けて海洋・海事・水産分野における「組織」と「組織」との連携にもとづく広域産学官連携のハブ機能を強化、適切なプラットフォームの構築やコンソーシアムの組織によって研究力向上と成果の社会実装を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品
【特色ある研究成果】
・ノロウィルス不活化剤・・・（特許第5806434号）
・高揚力オッターボード（特許第5679398号）
・移動体運行情報システム（特許第5920760号）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

国内外の地域社会や海洋関連産業界との連携強化、諸課題の解決や産業振興への貢献（ビジョン2027より）
1）地域産業振興と新産業や事業の創出への貢献
2）高度研究支援人材の育成
3）国民の海洋、関連産業への理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

運営費交付金	5,527	百万円
研究者数	279	名

窓口	産学・地域連携推進機構
担当者	妻、勝川、川名、池田、伊東、設樂
TEL	03-5463-0859
Email	olcr@m.kaiyodai.ac.jp
産連HP	https://olcr.kaiyodai.ac.jp/
シーズDB	https://olcr.kaiyodai.ac.jp/kenkyusha-db/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5	名	56		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	7	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.065
特許保有件数	160	0.573

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	9
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
3	B63	船舶等の水上浮揚構造物、関連艤装品	6
4	A23	食品・食料品等	5
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
6	A61	医学・獣医学；衛生学	4
7	E21	地中・岩石の削孔、採鉱	4
8	H02	電力の発電、変換、配電	3
9	C07	有機化学	2
10	G06	計算、計数	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
350,740 千円	116	570,935	311,271

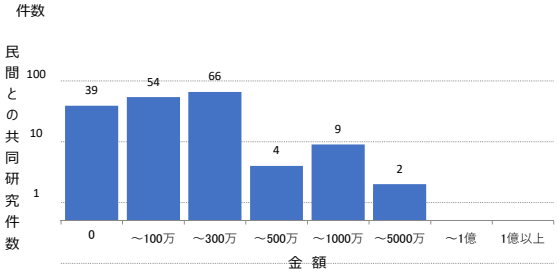
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	237,622	185	270,613	202		位
民間企業のみ	208,518	156	227,461	174		位
大企業	171,380	98	190,231	125	46	位
中小企業	37,138	58	37,230	49		位

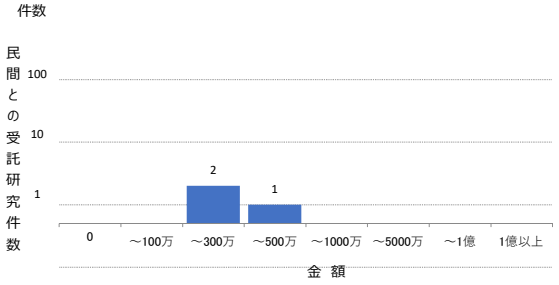
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



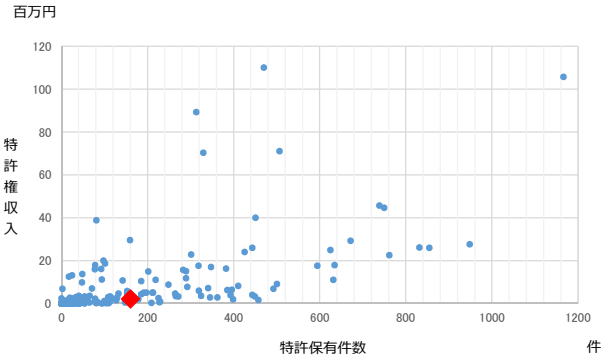
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	603,372	57	563,752	56		位
民間企業のみ	9,025	4	7,410	3		位
大企業	9,025	4	5,850	2		位
中小企業	0	0	1,560	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	41	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,131	52.0



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	93

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	2	0	3
派遣	0	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
アグリビジネス創出フェア （主催：農林水産省）	10月
「知」の集積と活用の場 （主催：「知」の集 積と活用の場　産学官連携協議会）	11月
水産海洋イノベーションコンソーシアム・フォーラム （主催：東京海洋大学、岩手大学、北里大学）	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地産都消プロジェクト

概要

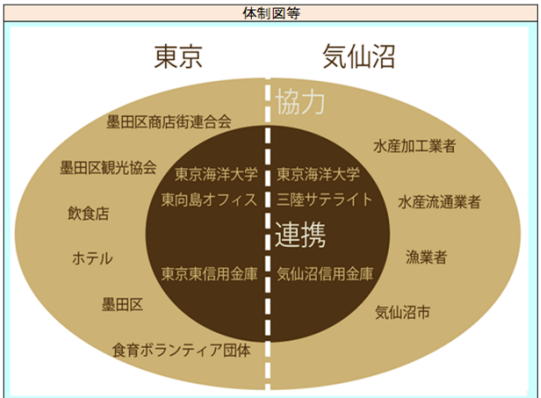
東京海洋大は、東京東信用金庫、気仙沼信用金庫と連携し、2016年から気仙沼と東京を結ぶ地産都消プロジェクトを推進している。産地と消費地が連携をして、水産物の生産プロセスや価値を消費者に伝えて、水産物の価値向上、消費機会の拡大、新規産業の創出などを目指している。コロナ禍の前から、東京と気仙沼をつなぐビデオ会議を毎月開催して、連携関係を築いてきた。東京海洋大学と両信金の連携を核として、行政や事業者が参加をして、関連な議論を行っている。

活動事例① 魚食教育活動「さかな大好き！」
墨田区の保育園児を対象にした魚食教育イベント「さかな大好き!」を2017年から毎年行っている。「子どもにこそ本物に触れてもらいたい」という考えから、気仙沼のベテラン漁労長の話を聴き、本物の漁具や魚に触れた後に、気仙沼の新鮮な魚を給食で提供している。

活動事例② 産地と飲食店のマッチング
市場調査を目的に、信金の顧客である墨田区の飲食店による「気仙沼フェア」を開催した。参加店舗にサンプルとなる気仙沼産メカジキを提供して、メニュー開発や顧客へのアンケート調査を行った。期間限定、数量限定の企画であったが、顧客からのリアクションも良く、複数の店舗がフェア終了後も一般メニューに気仙沼産のメカジキを取り入れることになった。

これらの活動が評価され、内閣府の2018年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』として産学官金連携「気仙沼シャーク地産都消プロジェクト」が選出された。また、東京東信用金庫と気仙沼信用金庫が全国信用金庫協会の第23回信用金庫社会貢献賞「face to face賞」を受賞した。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

観光用電池推進船の開発

本件連絡先

機関名	東京海洋大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	03−5463−0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

これまで、交通への船舶の使用は、CO2排出への影響や振動・騒音・臭気による快適性の阻害、燃料コスト（特に小型船舶）など課題となっており、水上交通・水辺の観光全体の発展の障壁となっている。そこで自然と共生する未来の水上モビリティが求められていた。

・成果

東京海洋大学では、これまでリチウムイオン2次電池を用いた急速充電型電池推進船と水素燃料電池船の研究開発を長年行ってきた。本技術やノウハウを生かし、福井県美浜町の再生可能エネルギーを用いた「自然と共生する未来創造船」をコンセプトとした水上モビリティの開発に協力、共同研究に加え、電池推進システム等を技術移転先を通じて提供し、三方五湖での実証検証を実施した。

・実用化まで至ったポイント、要因

東京海洋大学で研究開発し検証した電池推進船システムがすでに社会実装可能な段階になっていたこと。また、大学の特許・ノウハウのライセンスを受けている（株）新交通システム研究所（ZEMTokyo）が製作時に中心的な役割を担ったことなどが要因と言える。

・研究開発のきっかけ

美浜町が三方五湖観光発展のために再生可能エネルギーを活用した新たな遊覧船を開発するとともに、現在休止状態にある「美浜町レークセンター」を再生可能エネルギーを利活用した施設として再生することを検討していた。その中で（一財）電源地域振興センターを通じて東京海洋大学を紹介推薦されたことが契機である。

・民間企業等から大学等に求められた事項

開発した電池推進システムの安全性や耐久性、性能等の確認・検証を行うための三方五湖等における実証実験。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

これまでの電池推進システムに加え、監視制御システムを搭載した。これにより、数隻の遊覧船を運行するという、実際の運用に係る研究・開発が可能となった。

図・写真・データ



図1．自然と共生する未来創造船（イメー



図2．東京海洋大学で開発した電池推進船（らいちょうN）

・ファンディング、表彰等

・株式会社新交通システム研究所（技術移転先） https://zem.tokyo/

私立

東京都市大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」の理念のもと、教育と研究のすべての分野で得られた知の成果を社会に還元するとともに、教育と研究の社会的付加価値を高めるため、産学官連携に積極的に取り組む

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【内燃機関工学での燃焼効率向上等】
内閣府SIP及びNEDOのCORNETの実施他、民間企業からの受託・共同研究多数
薄膜センサ（特許第6008426号）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・未来都市研究機構の活動（組織的産学官連携活動の取組事例参照）
・重点推進研究の支援
　－高齢者向け栄養機能性食品の開発と消化シミュレーション
　－内水氾濫に対する被害調査とその発生機構の解明、および対策方法の提案

運営費交付金		百万円
研究者数	368	名

窓口	研究推進部　産学官連携センター
担当者	中島　圭博
TEL	03-5707-0104
Email	sangaku@tcu.ac.jp
産連HP	http://www.csac.tcu.ac.jp/index.html
シーズDB	https://www.tcu.ac.jp/research_directory/2020/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
216,765　千円	104	323,848	474,260

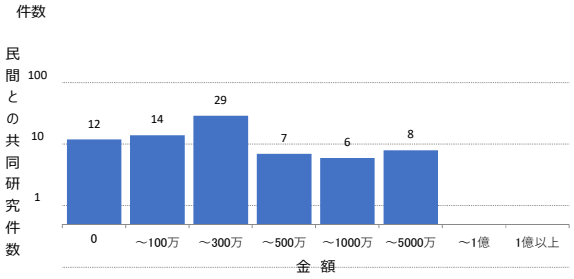
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	276,309	106	265,957	82		位
民間企業のみ	270,857	74	261,673	76	43	位
大企業	244,747	70	202,418	67	41	位
中小企業	26,110	4	55,104	5		位

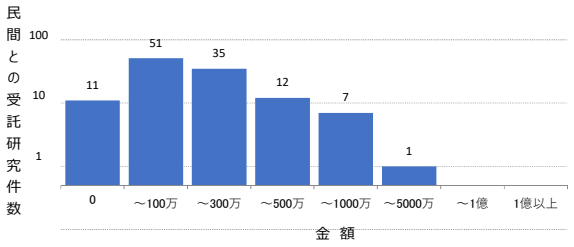
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	616,926	187	466,887	165	31	位
民間企業のみ	265,887	149	172,971	117	18	位
大企業	191,741	109	135,352	89	18	位
中小企業	74,146	40	17,420	21	44	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5　名		74		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

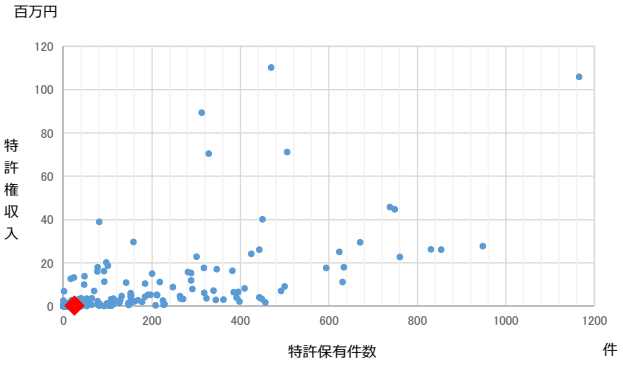
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.014
特許保有件数	25	0.068

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	245	35.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			184

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
アグリビジネス創出フェア	11月
産学連携オンラインマッチングEXPO	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

未来都市研究機構

概要

東京都市大学未来都市研究機構は文部科学省平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、人だけでなく都市のハードとソフトの高齢化に起因する諸課題に関する全学的な学際研究事業「都市研究の都市大」の推進を目的として活動を行ってきた。ブランディング事業が終了した令和元年度は未来都市研究機構第二フェーズとして、デジタルトランスフォーメーション（DX）の概念の都市での展開を目指し、「アーバンデジタルトランスフォーメーション（UDX）」というキーワードを設定した。

「ビッグデータ時代も意識した都市生活者の問題やニーズの適切な情報収集、その解析によるニーズ志向型のソリューションデザイン、高度情報技術を前提にした実際の未来都市コミュニティ形成というフローを基軸とし、ソリューションデザイン以降では、人間中心設計の考え方を重んじる。」こうしたアプローチでUDXに基づく未来の都市を都市の生活者志向、即ち人間中心志向で提案し浸透させていくことを未来都市研究機構は目標としている。

令和元年度の実例として、町田市と未来都市研究機構による2050年の未来の町田市に関する共同研究が挙げられる。テクノロジーの進化による都市や市民への影響を踏まえ、今まで自治体で多く行われていた「より好都合で明るい目標像」を事前に設定した上でシナリオを描く「規範的シナリオ」ではなく、長期未来の変化に対して町田市が自治体として抱いている漠然とした不安や懸念を構造的に整理することに適している機能的・演繹的アプローチ両方を組み合わせた「探索的シナリオ」を利用して策定することを目的として研究を行っている。

今後もUDXに基づく人間中心志向での提案・実現に向け、町田市だけでなく他自治体や企業とも連携を続けていく。

(http://miraitoshi-tcu.com/)

体制図等

東京都市大学が提唱するアーバンデジタルトランスフォーメーション【UDX】概念図



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

島根大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

島根大学のビジョンの一つに「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」を掲げ、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

次世代たたら協創センター 副センター長 荒河一渡教授による研究論文が、材料分野で最も影響力のある Nature Materials 誌に掲載された。本成果は、フランス CEA-Saclay および CNRS、英国 University of Leeds および CCFE、日本 日本製鉄、名古屋大学、および大阪大学との共同研究によるものである。 K. Arakawa et al : Nature Materials volume 19, pages508–511(2020)

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め，地域イノベーションの創出に貢献していきたい。

運営費交付金	10,696	百万円
研究者数	854	名

窓口	企画部研究協力課
担当者	弘中優士
TEL	0852-32-6055
Email	rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp
産連HP	https://www.shimane-u.ac.jp/research/
シーズDB	http://www.staffsearch.shimane-u.ac.jp/kenkyu/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
540,480 千円	322	236,115	523,546

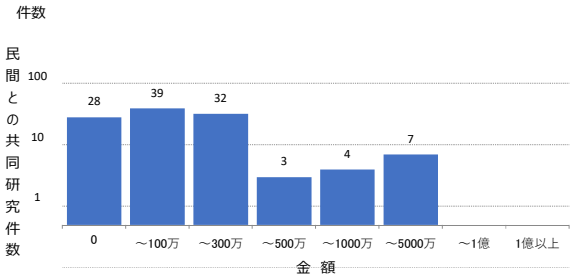
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	163,869	136	264,447	145	位
民間企業のみ	133,517	103	229,808	113	位
大企業	72,313	47	132,446	53	位
中小企業	61,204	56	92,563	57	37 位

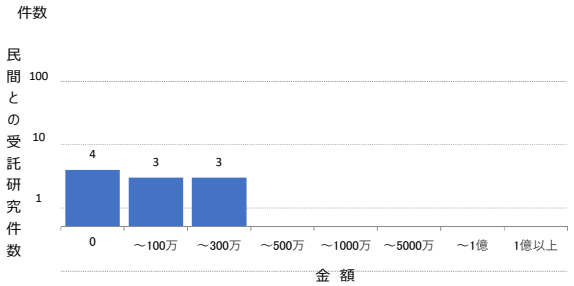
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	209,318	65	130,349	58	位
民間企業のみ	18,217	11	6,849	10	位
大企業	15,567	7	5,019	6	位
中小企業	2,650	4	1,830	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		71		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願・活用実績

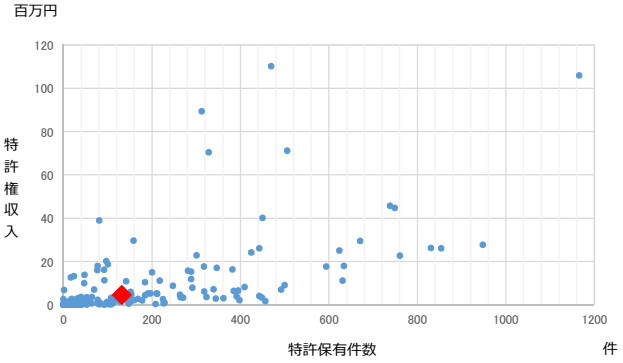
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.021
特許保有件数	132	0.155

特許権実施等件数	22	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,618	209.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	22
2	A61	医学・獣医学；衛生学	7
3	H01	基本的電気素子	6
4	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	3
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3
6	A23	食品・食料品等	2
7	C07	有機化学	2
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
9	G06	計算、計数	2
10	H02	電力の発電、変換、配電	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	285

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	4	7	0
派遣	0	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		7 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	70,000

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	5	件
利用件数	5	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	2020/9/28～11/30
アグリビジネス創出フェア2020	2020/11/11～13
しまね大交流会	2020/11/7～8

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代たたら協創センター

概要

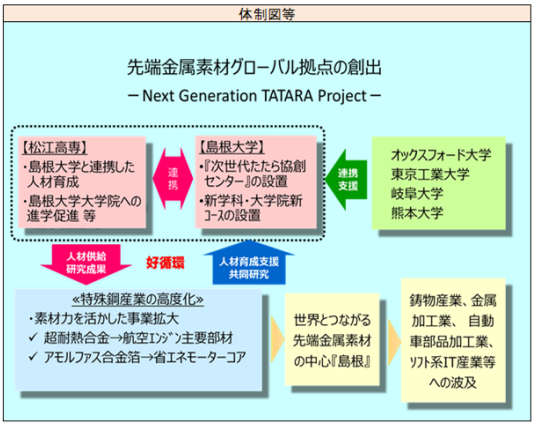
島根大学は、事業の推進拠点として学内に「次世代たたら協創センター」を設置し、招聘したトップレベル人材を含む大学の研究者と県内企業の研究者の共創によるイノベーションの創出と、革新的な研究開発を行っている。オックスフォード大学のロジャー・リード教授をセンター長に迎え、研究全体のマネジメント、同大学をはじめとする国内外の大学・研究機関との連携、先端的な講義による人材育成を進めている。また、副所長、コーディネーター、中心となる研究者は県内企業から登用し、産学一体となった推進体制を構築した。

次世代たたら協創センターでは、①航空機産業Pj、②モーター産業Pj、③人材育成Pjの3つの産学連携プロジェクトを立ち上げ、それぞれにプロジェクトリーダーを配置し、進捗管理を確実に行うことで、スピード感のある事業マネジメントを実現している。

航空機産業Pj、モーター産業Pjの2つのプロジェクトでは、地元企業や松江高専など地域内の連携に加えて、オックスフォード大学、岐阜大学、熊本大学などの地域外の機関とも連携し、将来の地域の産業の核となる技術の研究・開発を進めている。

人材育成Pjにおいては、松江工業高等専門学校と連携し、それぞれ機能分担しつつプログラムを共有することで、島根大学生、松江高専生双方の学生にとってメリットのある教育体制を構築しつつある。さらに、より実践的なものとするため、東京工業大学，岐阜大学金型技術研究センター、熊本大学他の大学・研究機関との連携を強化していく予定である。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

岩手大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

数々の実績のあるINS等産学官金ネットワークを基盤に、特徴的な研究シーズを活かした産学官連携を実施
・次世代アグリイノベーション
・パルスパワーによる植物等の革新的機能性制御技術
・分子接合技術によるエレクトロニクス実装技術　　等

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・地域企業との共同研究数・金額の増加
・本格的な組織対組織の産学官連携に向けて、オープンイノベーションの拠点である「銀河オープンラボ」で実施されているプロジェクトを中心に、大型のプロジェクトの創出と支援を実施する。
・また、地域の水産業をはじめとした1次産業との連携を更に進める。

運営費交付金	7,540	百万円
研究者数	461	名

窓口	研究・地域連携部　地域連携推進課
担当者	佐藤　良紀
TEL	019-621-6853
Email	sanren@iwate-u.ac.jp
産連HP	https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/
シーズDB	https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
303,180　千円	181	285,777	528,257

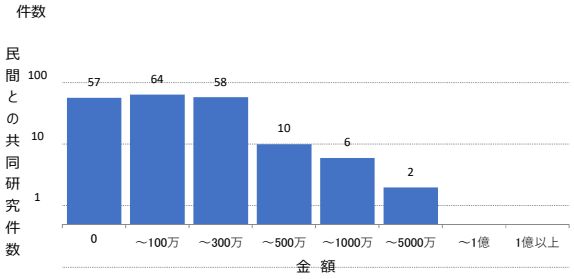
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	178,669	195	263,008	222	位
民間企業のみ	165,176	174	230,995	197	位
大企業	128,015	104	167,072	96	位
中小企業	37,161	70	62,927	100	48 位

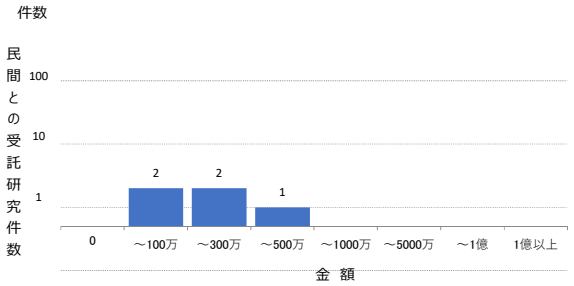
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	340,107	59	189,250	49	位
民間企業のみ	4,966	6	8,196	5	位
大企業	2,810	3	5,451	3	位
中小企業	2,156	3	2,745	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	21　名		22		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

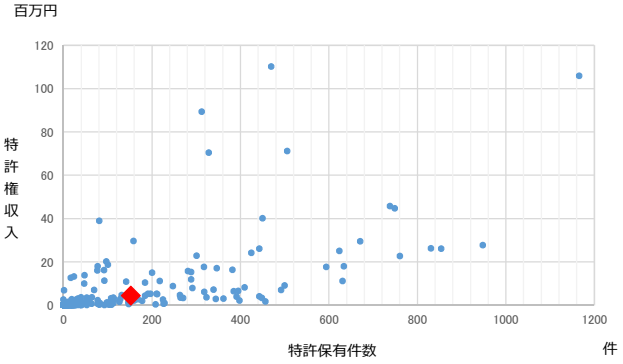
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	22	0.048
特許保有件数	152	0.330

特許権実施等件数	46	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,506	98.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	12
2	C08	有機高分子化合物等	11
3	G01	測定、試験	10
4	H01	基本的電気素子	9
5	G06	計算、計数	7
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	6
7	A23	食品・食料品等	5
8	H04	電気通信技術	4
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	3
10	C07	有機化学	3



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	154

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		15 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	39 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	28 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
いわてネットワークシステム総会・講演会	５月
地域連携フォーラム×企業産業交流会	１０月
リエゾンーＩ マッチングフェア～新技術説明会～	１１月

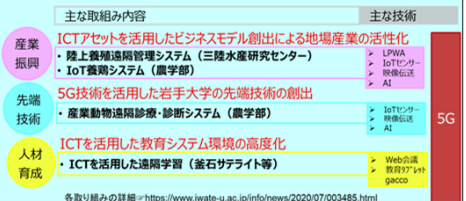
■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

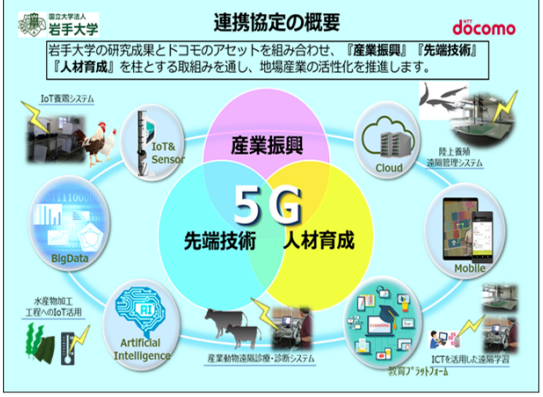
【岩手大学×NTTドコモ】 ICTを活用した地場産業の活性化等を通じた地域創生の推進

概要

本学と(株)NTTドコモでは、地域の発展に寄与することを目標に、岩手大学の研究活動による専門知識と、ドコモが事業展開してきた経営資源を基に、地域活性化に資する研究交流、人材交流、人材育成、技術開発交流など、包括協定に基づく「ICTを活用した地場産業の活性化等を通じた地域創生の推進」を実施している。具体的には、5Gや各種 ICTツール・サービス等を活用し、地場産業の活性化に資する事業として、現在、共同研究3件とICTを活用した教育1件を実施している。



体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

世界初、再利用可能な家畜生体用無線伝送式pHセンサー

本件連絡先

機関名	岩手大学	部署名	研究推進機構	TEL	019-621-6494	E-mail	iptt@iwate-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

研究機関における従来のルーメン（第一胃）pH測定方法は、牛などの腹部に穴をあけてフィステルを装着し、直接ルーメンにpHセンサを投入したり、ルーメン液をその都度採取して計測せざるを得ず、リアルタイムな計測が不可能で動物愛護の観点からも課題があった。

・成果

ルーメン液pHをリアルタイムで長期にわたり監視・評価するため、無線伝送式pHセンサーを経口投与してルーメン内に留置し、無線伝送により体外からpHの状態をモニターするシステムを世界で初めて開発した。経口的に回収し再利用可能であり、動物愛護の課題も解決した。

・実用化まで至ったポイント、要因

県、国などの競争的外部資金を活用し、地域企業と綿密な共同研究、国内外学会での発表や情報収集し、動物医薬品会社にライセンスし動物医薬品検査所への動物用医療機器の薬事承認を2020年5月に取得した。

・研究開発のきっかけ

2008年に本学研究者自身が、自身の技術ニーズを東北地域の計測機器メーカーに相談したのがきっかけ。

・民間企業等から大学等に求められた事項

センサーに求められる物理的条件のスペックの洗い出し、実証試験、国内外の獣医師等のニーズ収集、臨床試験。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

無線でルーメン内のpH、温度を長期間リアルタイムでモニタリング可能となった。また、経口的に取り出すことも可能であり、電池交換等の整備後に再利用可能となった。

図・写真・データ



(a) センサー全体図



(b) 端部の分解図

図１　無線伝送式pHセンサー

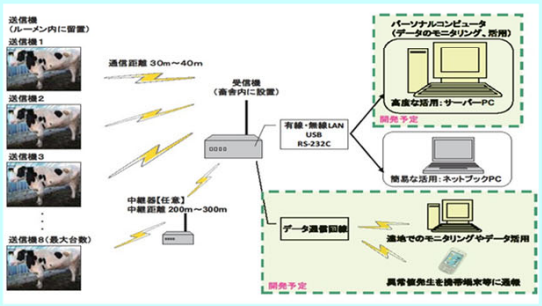


図２　無線伝送式pHセンサーの計測システ

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代農林水産業創造技術（期間：平成26年10月～平成31年3月）
・2015年掲載、読売新聞（地域32面）、「乳牛の健康、胃液で管理　岩手大学と共同開発」他

私立

同志社大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	895	名

窓口	研究開発推進課
担当者	上田 喜一
TEL	0774-65-6223
Email	jt-liais@mail.doshisha.ac.jp
産連HP	https://kikou.doshisha.ac.jp/
シーズDB	https://kendb.doshisha.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	22 名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	76	0.085
特許保有件数	324	0.362

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
858,890 千円	439	476,818	450,251

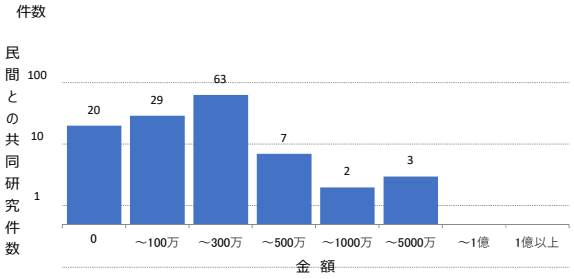
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	232,404	118	261,682	133		位
民間企業のみ	160,042	109	186,669	124		位
大企業	117,628	77	119,516	83		位
中小企業	42,414	32	64,838	37	47	位

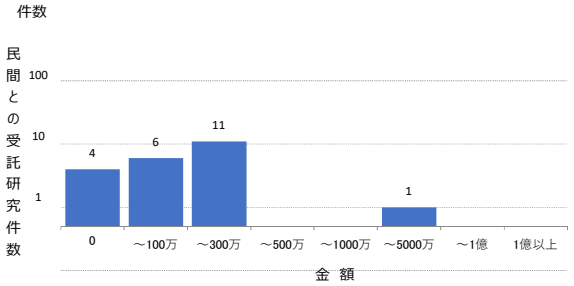
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



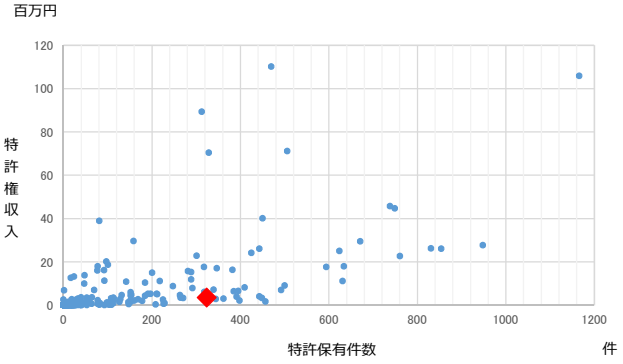
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	414,277	85	393,992	72		位
民間企業のみ	48,424	43	29,955	22		位
大企業	35,884	30	22,123	12		位
中小企業	12,540	13	6,753	9		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	94	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,573	38.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	12	名	75

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		12 社
相談窓口		支援ファンド
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	33	件
利用件数	7	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新ビジネスフォーラム（同志社大学主催）	例年３月開催
イノベーション・ジャパン　大学見本市（JST主催）	例年８月開催

国立

山梨大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大学が果たすべき使命として、教育、研究という大きな２本の柱によって得られる、研究成果を主体的かつ積極的に社会に還元し、社会貢献するという「第三の使命」を果たすこと。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

イノベーション創出強化本部を新設し、本学の強み・特色ある研究分野への更なる投資の推進を図る。また、コア技術の抽出を行い、研究開発の初期段階から社会実装・製品化までの支援を本学が行うことで、イノベーションエコシステムの形成を目指す。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

以下の民間資金の獲得増を実現し、安定した経営基盤を構築するための体制強化および戦略構築
1）共同／受託研究による増加
2）寄附金獲得増加、資産活用
3）ライセンス収入増加

運営費交付金	9,936	百万円
研究者数	803	名

窓口	研究推進・社会連携機構　研究推進部　研究推進課
担当者	渡辺　徹
TEL	055-220-8007
Email	kensui-tr@yamanashi.ac.jp
産連HP	http://www.scrs.yamanashi.ac.jp/
シーズDB	http://nerdb-re.yamanashi.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	25 名		32		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	7	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	66	0.082
特許保有件数	410	0.511

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	23
2	H01	基本的電気素子	19
3	A61	医学・獣医学；衛生学	16
4	C08	有機高分子化合物等	14
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	7
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
7	B22	鋳造、粉末冶金	5
8	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
10	G06	計算、計数	4

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
699,530 千円	326	1,390,110	579,583

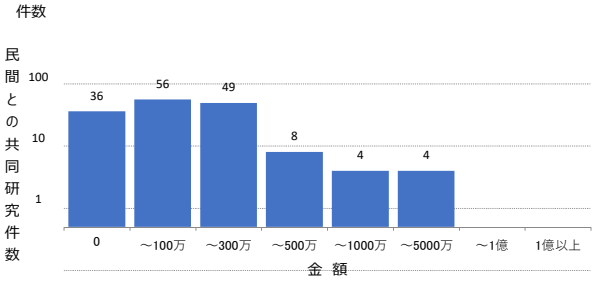
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	194,142	152	260,102	178		位
民間企業のみ	173,073	132	234,008	157		位
大企業	152,070	97	188,772	94	48	位
中小企業	21,003	35	45,236	63		位

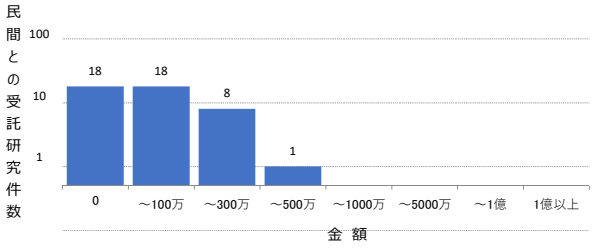
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



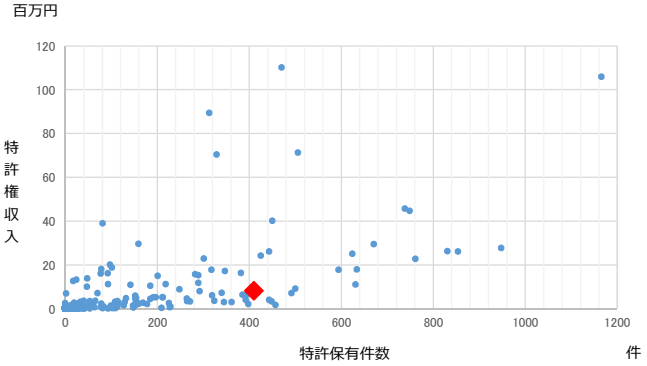
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,312,710	117	1,287,490	123	29	位
民間企業のみ	18,087	40	19,587	45		位
大企業	15,046	26	15,221	30		位
中小企業	3,041	14	4,366	15		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	27	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	8,206	303.9



その他の体制整備

ＵＲＡ			URA当たり研究者数
実務担当者数	11	名	73

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	2020年9～11月
やまなし産学官連携研究交流事業	2020年11月～2021年3月
新技術説明会	2020年12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

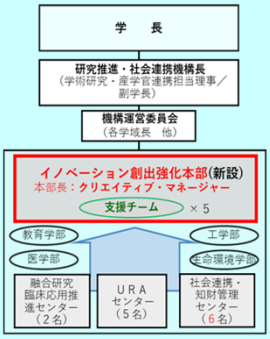
産学協創エコシステムの構築

概要

令和元年度には、大別して以下の5つの取組みを実施し、民間資金獲得を推進した。その内容を支えた具体的活動、或いは今後への整備した体制等を列記する。

1）共同研究の獲得資金増加（R元実績：2.18億円）
－クリエイティブマネージャー主導のもと連携企業との大型共同研究獲得を推進
－本学の強みであるクリーンエネルギー研究分野にて大型共同研究契約締結
－客員社会連携コーディネータとの連携による共同研究契約の締結
2）受託研究の獲得資金増加（R元実績：0.70億円）
－大手医薬品開発支援企業との業務提携による治験コーディネータ派遣による治験業務体制の強化
3）寄附金獲得体制強化（R元実績：7.26億円）
－イノベーション創出強化本部を中心とした体制強化
－寄附金サイト機能の充実：
インターネット寄附、ふるさと納税寄附、クラウドファンディングの推進等
4）研究支援体制強化（R元実績：0.09億円）
－知財活用支援チームにより以下の取組により民間資金獲得を行った。
特許ライセンス実施料、著作権ライセンス実施料、持分譲渡
5）資産活用（R元実績：0.60億円）
－計画的な土地貸付事業及び民間医療機関の積極的な誘致

体制図等



イノベーション創出強化本部を新設し、新たに採用したクリエイティブマネージャー(CM)主導のもとで連携企業との大型共同研究獲得を推進する。

■産学連携活動の主な実用化事例

地域特産の「あけぼの大豆」のルーツ探索と栽培適地の研究によるブランド力向上

本件連絡先

機関名	山梨大学	部署名	研究推進・社会連携機構	TEL	055-220-8756	E-mail	chizai@yamanashi.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

古くから山梨県身延町特産の「あけぼの大豆」は大粒で甘みが強く美味しいとの評判があったが、全国的には知名度やブランド力が不足し、村おこしの特産品として、コクのある味覚や粒の大きさなどの優位性があるにも関わらず地域に埋もれてしまい、アピール力が弱かった。

・成果

あけぼの大豆の種大豆の遺伝子解析により、従来は口伝で伝えられていた「丹波の黒豆の白替わり」説の裏付けとなる結果がほぼ得られるとともに、大豆の生育等の向上にむけた土壌研究により、これまで経験と勘が中心であった生産ノウハウを科学の力で紐解き、ブランド力向上に貢献できた。

・実用化まで至ったポイント、要因

同町の農業生産法人レクラみのぶと山梨大学とが共同研究することにより、あけぼの大豆の種大豆の遺伝子解析を行った。
また、地域により生育や味にばらつきがあるとの課題を土中微生物、放線菌等の研究者により、最新の知見を投入し農業にサイエンスによる解析・調査が行われた。

・研究開発のきっかけ

農業生産法人レクラみのぶに山梨中央銀行の客員社会連携コーディネータが山梨大学との産学金連携を案件し、生命工学科と環境科学科の研究者により、共同研究することとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

同農業生産法人より、あけぼの大豆のルーツを調査・解明したい。
また、栽培地による生育や大きさ等にばらつきがあるので、大学の研究者の力を借り地域ブランドを確立したい。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

全国各地の農産品の中でも、最新の知見を投入し農業にサイエンスによる解析・調査が行われ、そのルーツの探索を行い、口伝による通説を、ほぼ科学的に裏付けることが出来た。
また、経験と勘が中心であった生産ノウハウも科学の力で解明向け研究している。

図・写真・データ

<研究当初2018.11>　　<研究終了時2019..6>



以上<クラウドファンディングサイト「FAAVOやまなし」より>

■新聞報道

●平成30年11月24日付　朝日新聞掲載　【より良い「あけぼの大豆」協力を　山梨大学と共　遺伝子や土壌調査　身延の農業法人　CFで資金募る】
●令和2年5月6日付　日本経済新聞掲載　【大学　UPDATE知の現場　山梨大学研究推進機　～技術の種地域にまく】

・ファンディング、表彰等
・参考URL

クラウドファンディングサイト「FAAVOやまなし」にて研究費を調達。本サイトとして共同研究の研究費のファンデングは初であり、多くのプロジェクト参加者の協力により、目標額を超過達成し、研究費の調達が図られた。併せてSNSを通じて支援者の拡大を図ることが出来た。

国立

高知大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

少子高齢化に関わる医療問題対策、自然災害対策、海洋資源（生物・鉱物資源）開発における高知大学の実績と強みを活かして、同分野の高度専門人材の育成と社会実装・産業化に資する。具体的な研究成果には、① 光線医療や臍帯血再生医療等の医療イノベーション、② 海洋微生物やコバルトクラスター等の海洋資源の発掘、③ 防災・減災技術の創出、④ バイオマスリファイナリー技術の創出がある。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

高知大学を核とする地方創生プラットフォームを構築する。地域コーディネーター（UBC）、産学連携コーディネーター（UIC）やURAが調整役となって地域再生研究会を開催し、自治体等と地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を共創するとともに、地域の技術開発や専門人材育成を強化する。

運営費交付金	10,292	百万円
研究者数	843	名

窓口	研究国際部研究推進課
担当者	研究推進係　横山　啓子
TEL	088-844-8891
Email	kk03@kochi-u.ac.jp
産連HP	http://www.kochi-u.ac.jp/cersi/index.html
シーズDB	http://www.jimu.kochi-u.ac.jp/~soran/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
598,918　千円	317	505,899	383,579

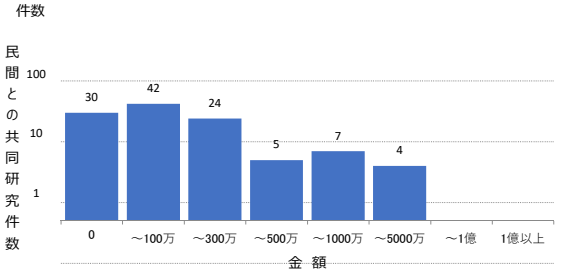
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	250,316	113	259,522	141		位
民間企業のみ	210,559	94	172,403	112		位
大企業	173,166	53	122,195	66		位
中小企業	37,393	41	50,208	46		位

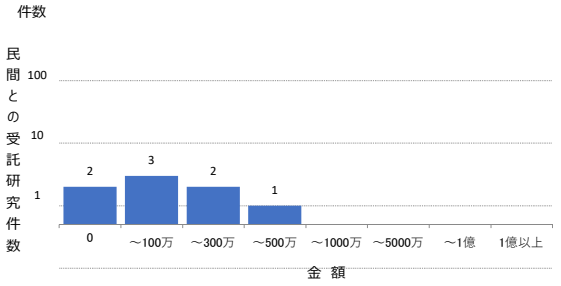
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	616,072	79	480,441	65		位
民間企業のみ	6,036	10	9,281	8		位
大企業	5,555	7	7,006	5		位
中小企業	481	3	2,275	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7　名		120		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

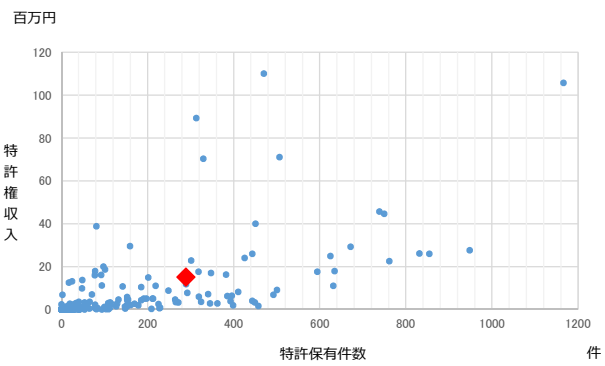
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.038
特許保有件数	289	0.343

特許権実施等件数	63	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	15,160	240.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	A23	食品・食料品等	6
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
4	C08	有機高分子化合物等	5
5	C07	有機化学	4
6	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	3
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
8	G01	測定、試験	2
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
10	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			843

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	1 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
IoPプロジェクト国際シンポジウム	2月
イノベーション・ジャパン～大学見本市	8月～9月
アグリビジネス創出フェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

高知県プロジェクト「“IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」

概要

高知大学は、高知県から申請・採択された「平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業」において、高知県、県内高等教育機関や産業界（JA、金融機関、工業会等）で組織する産学官連携協議会を中心に、実施計画に基づき事業運営を行っており、中心的教育研究機関として積極的にプロジェクトに取り組んでいる。本プロジェクトでは、高知県が優位性を持つ施設園芸農業に関して、作物の生理生態情報のAIによる可視化と利活用等を実現する最先端研究（IoP：Internet of Plants）を推進し、農業ビッグデータ（IoPクラウド）の活用による新産業創出や人材育成等を通じた、若者の就農・雇用創出を目指している。

令和2年3月にはIoPクラウドの効果的運用や他分野との協業による技術革新を促進することを目的として、産学官の有識者によるIoP推進機構を設立し高知県に新たなビジネス創出等に向けた検討を開始した。

また、プロジェクト研究の自走後の組織として高知大学にIoP研究推進センター（仮称）を令和3年8月（予定）に設置し、最先端の研究成果による本県施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出を実現するとともに高知大学、高知工科大学及び高知県立大学の魅力向上を図ることを目的とした大学院・学部教育プログラムの構築により大学間連携・協働の実質化を図る。

更に、将来的には、他大学、公設試験研究機関（自治体）、国立研究開発法人等も入ったオープンイノベーション機関を学外への創出し、本事業により構築された組織体制や情報基盤プラットフォームを活用して畜産業、水産業、林業などへの展開を図り、日本全国・世界中から研究者・学生が集まる拠点を目指す。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

粘着テープ付おう吐袋 「Auto Catch オートキャッチ」

本件連絡先

機関名	高知大学	部署名	地域連携課知的財産係	TEL	088-844-8418	E-mail	kt05@kochi-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

病院内での院内感染については昨今のコロナ禍でも取り上げられている通り大きな問題であり、この製品はそれを防ぐ一助となり得るものである。

・成果

医療従事者の感染防止対策と共に、患者が嘔吐した際の片付け等を安全且つ迅速に行うことができる。同時に、患者にとっても本製品を事前につけることによって急な嘔気、嘔吐に対して安心感を得られる効果がある。

・実用化まで至ったポイント、要因

現場の声を活かして何度も試作を繰り返し、細部に亘り改良を重ねた。特に臥床時（寝た状態）で嘔吐した時の嘔吐物の漏れをいかに防止するかがポイントであった。また、本技術の特許出願を製品販売の前に行った。

・研究開発のきっかけ

平成22年度から泉株式会社と医学部附属病院看護部は共同研究を行い医療機器の共同開発によりいくつもの製品を販売している。今回、看護部職員から新たなアイディアを募集し共同開発を行った。

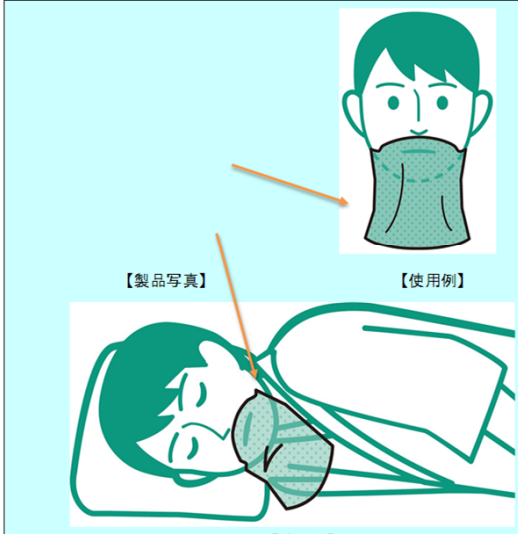
・民間企業等から大学等に求められた事項

製品価格についての折り合いをつけることの苦労が大きく、看護師側の要求に応えながら製品を目標コストに抑え込むため、要求の優先順位を付けてお互い納得のもとで仕様を固めていった。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・医療従事者の感染防止ができる。
・患者にあらかじめ貼付することにより、とっさの嘔吐に対応できる。
・患者が装着するのではなく、医療従事者が患者に貼付するため安全性が高い。

図・写真・データ



【使用例】

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://izumi-cosmo.co.jp/medical/autocatch.html

私立

金沢工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーション研究を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」や「COI STREAM事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、学長のリーダーシップのもと、全学から横断的に研究者が結集し設立した地方創生研究所／Innovation Hubにて、複数の産学連携イノベーション研究プロジェクトを実施している。合わせて、学生自らが社会的価値を持つ研究課題を発見し、その解決策を提案するプロジェクトデザイン教育をカリキュラムの柱に据え、教育研究の成果をプロトタイプとして具現化し、実験・検証・評価さらに実社会に組み込みその中で新たな発見を得て研究を深めていく、産学連携による独自の社会実装型教育に取り組んでいる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

実証実験キャンパスの活動拠点であるInnovation Hubを産学連携共同研究や地域企業・産業界などのステイクホルダー交流の場とし、産業界と「共同と共創」の関係を強固なものとして築き「共進する」という理念に基づいて、新たなイノベーション研究プロジェクト創出につながる活動を推進し、持続可能な未来社会の実現を目指し引き続き産業界と連携し産学連携活動を加速させる。

運営費交付金		百万円
研究者数	342	名

窓口	金沢工業大学　産学連携局　研究支援推進部　研究支援課
担当者	諸谷　克郎
TEL	076-248-9504
Email	kitor@kanazawa-it.ac.jp
産連HP	https://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/
シーズDB	https://mars23.mars.kanazawa-it.ac.jp/staffdb/teacher

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	20　名				17
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
136,591　千円	91	649,416	323,035

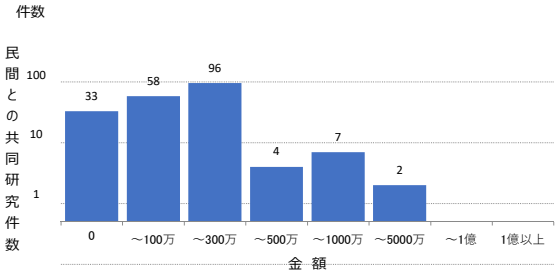
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	231,476	198	254,256	207		位
民間企業のみ	216,056	188	246,447	200	47	位
大企業	174,944	132	197,621	140	44	位
中小企業	41,112	56	48,826	60		位

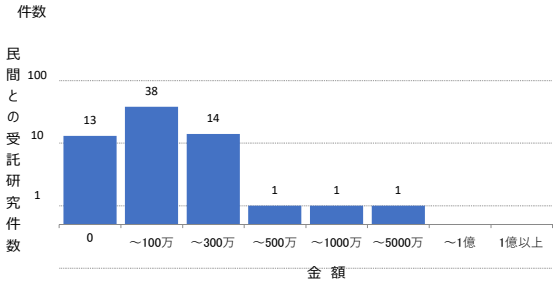
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	721,233	115	693,410	103	48	位
民間企業のみ	62,889	74	57,699	68		位
大企業	37,585	46	34,890	45		位
中小企業	25,304	28	22,809	23	31	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

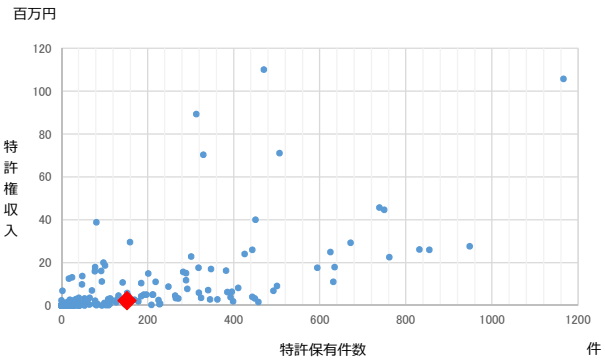
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	39	0.114
特許保有件数	152	0.444

特許権実施等件数	20	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,195	109.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	10
2	A61	医学・獣医学；衛生学	7
3	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
5	E04	建築物	6
6	G01	測定、試験	5
7	C08	有機高分子化合物等	4
8	H02	電力の発電、変換、配電	4
9	B24	研削、研磨	3
10	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生し維持するための一般的手段	3



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	114

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	2021年2月25日
MEX 金沢2021	2021年5月
e-messe kanazawa 2021	2021/7/1

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

「イノベーションプラットフォームを活用した社会実装型研究」への取組み

概要

【社会課題解決型の社会実装型研究の推進】
金沢工業大学では、平成28年4月からイノベーション創出を可能にする「世代・分野・文化を超えた共創教育研究」を推進している。世代・分野・文化を超えた共創教育研究や産学連携イノベーション研究の実証実験の場として白山麓キャンパスを設置する（平成30年4月開設）。キャンパス内には、産業界・自治体とともに本学研究所群が持つ多様な要素技術を集結した産学連携型研究の活動拠点となる地方創生研究所/Innovation Hub[1]を設立し、安全安心で持続可能な暮らしにつながる技術やサービスに関する社会実装型研究を推進している。

【白山麓キャンパスでの実装型研究】
金沢工業大学の各研究所及びリサーチセンター等の技術シーズを社会課題解決のために、企業と共同で白山麓キャンパスに実装し、社会に適用する前の様々な実験・検証等を含めた実装型研究を実施し、実社会での問題解決が可能な製品として社会に送り出すことを目的としている。

【令和元年度実績】
・マイクログリッド用電気と熱のエネルギーマネジメントシステム（成宏電機㈱）[2]
・Society5.0を見据えたICTを活用したスマート農業（北菱電興㈱）[3]
・廃瓦を用いた緑化基盤材による次世代駐車場（小松製瓦㈱、㈱エコシステム）[4]

【参考URL】
[1]https://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/IRRI/
[2]https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2019/0820_izui.html
[3]https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2019/1114_hakusan.html
[4]https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2020/0318_hanaoka.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

高感度磁気センサによる神経活動を可視化する脊髄検査装置の開発

本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局　研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-248-9504	E-mail	kitor@kanazawa-it.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

脊椎・脊髄変性疾患は症状が重篤になると介護が必要となることが多く、高齢化社会を迎え、患者数は増加しているが従来の神経学的所見やMRI等による形態的画像では脊椎・脊髄変性疾患の正確な診断を行うことが難しかった。

・成果

超伝導量子干渉素子を用いて神経活動に伴う微小磁場検出、電気的活動を可視化する脊磁計を開発し、脊椎・脊髄変性疾患診断をより正確に行うための神経機能検査が非侵襲で可能となった。頚部、腰部に加え手掌部や腕神経叢部等の末梢神経の磁界計測にも成功し、記者会見が行われた。研究成果の1つが国際臨床神経生理学会連合の機関誌 Clinical Neurophysiologyに掲載され、表紙に選ばれた。

・実用化まで至ったポイント、要因

超伝導量子干渉素子による微小磁場測定に関する技術とノウハウ、医療・臨床現場での知見と企業の製品開発力について緊密なコミュニケーションを絶やさず、目的意識を共有することでスムーズな医工連携・産学連携が可能となり成功につながった。

・研究開発のきっかけ

金沢工業大学と東京医科歯科大学の医工連携プロジェクトとしてスタートし、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム「ほくりく健康創造クラスター」でマッチングが試みられ、リコーとの製品化を目指した産学連携が開始した。

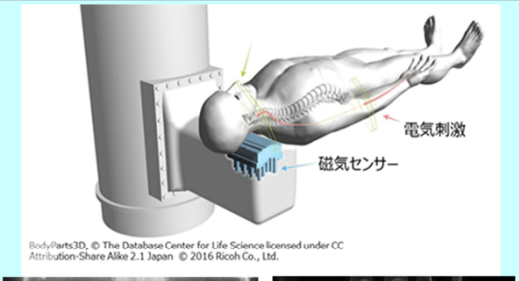
・民間企業等から大学等に求められた事項

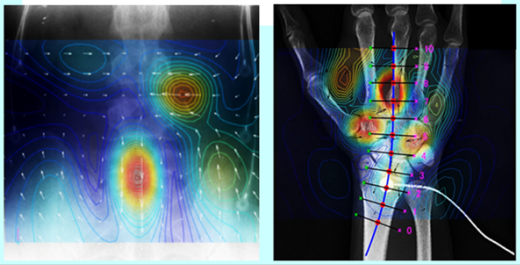
知財の実施権。装置開発の技術的ノウハウ。臨床的知見。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

人体組織の形態情報を画像化するMRIに加え、脊髄や末梢神経の機能を可視化することにより、脊椎・脊髄変性疾患の障害部位の非侵襲での特定や定量的な評価等が可能な神経電気生理学的検査装置として活用が期待される。

図・写真・データ





・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/02639/
https://jp.ricoh.com/technology/institute/research/tech_neuro_trans
https://www.sciencedirect.com/journal/clinical-neurophysiology/vol/130/issue/1

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

国立 北陸先端科学技術大学院大学

世界や社会の課題を解決する研究に挑戦し、卓越した研究拠点を形成すると同時に、多様な基礎研究により新たな領域を開拓、研究成果の社会還元を地域社会、産業界、教育・研究機関及び官公庁と連携を積極的に行う。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

地域の「産・学・官・金」を巻き込んだ地域連動型イノベーション創生システム「Ｍａｔｃｈｉｎｇ HUB」と共に地域の社会人教育を目的とした地域共創スクールを実施する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・地域社会が抱える課題や産業構造の変化、技術革新による社会的ニーズの多様化を踏まえた産業界との連携の推進。
・本学シーズによる組織対組織の組織間共同研究の促進。

運営費交付金	5,387	百万円
研究者数	170	名

窓口	研究推進部研究資金戦略課
担当者	研究資金戦略課研究協力係　係長　亀野　佳恵
TEL	0761-51-1910
Email	sinkou@ml.jaist.ac.jp
産連HP	https://www.jaist.ac.jp/ricenter/
シーズDB	https://www.jaist.ac.jp/ricenter/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	28	0.165
特許保有件数	154	0.906

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	20
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
3	C07	有機化学	8
4	C08	有機高分子化合物等	6
5	G01	測定、試験	5
6	A61	医学・獣医学；衛生学	3
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
8	C01	無機化学	2
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
10	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
314,283 千円	88	427,698	267,068

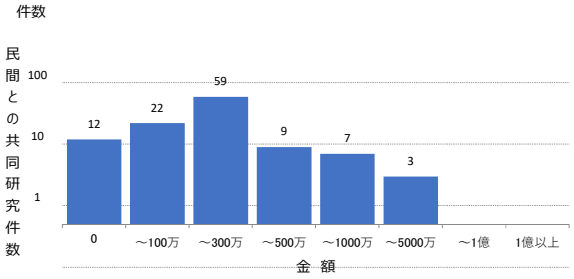
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	190,951	112	252,785	124	位
民間企業のみ	142,906	100	221,413	112	位
大企業	122,563	73	189,105	82	47 位
中小企業	20,343	27	32,308	30	位

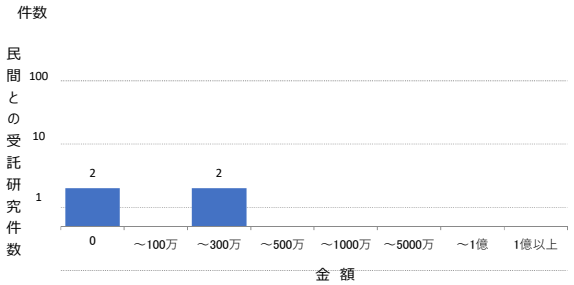
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



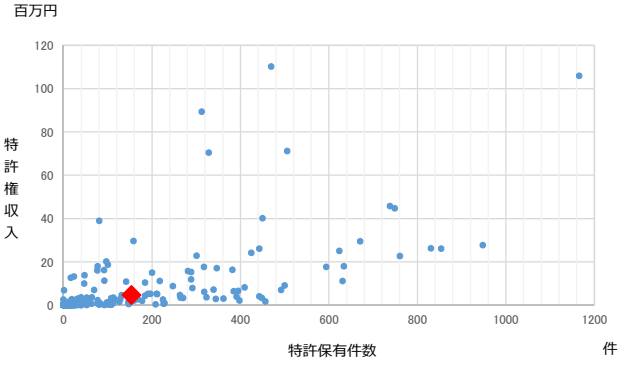
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	630,680	45	376,094	42	位
民間企業のみ	4,878	4	3,000	4	位
大企業	4,878	4	3,000	4	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	23	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,715	205.0



その他の体制整備

URA

実務担当者数	13	名	URA当たり研究者数
			13

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	1
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	11	件
利用件数	0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 -大学見本市-	9月
Matching HUB Kanazawa 2020	11月
e-messe Kanazawa 2020	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

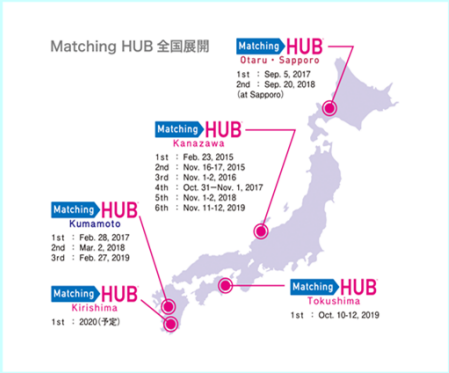
地域連動型イノベーション創生システム「Matching HUB」事業の推進

概要

・本取組の目的
地方創生や地域活性化のためのイノベーションを生み出すシステムの確立を目的とする。地域の大学や企業のシーズ・ニーズを集合させ、それらの自由な組み合わせの中から生み出された『種』を、地方自治体（市単位）や金融機関が支援することにより『芽』を出させ、新製品・新事業へと発展させる。この活動をシステム化し、各地域ベースの産学官金連携によるイノベーションの創生につなげる。

・令和1年度に実施した内容
◎Matching HUB Kanazawa 2019（2019年11月12日、11月12日）
出展ブース数 235　参加者数 1,431名 参加大学・高専 27校
共催 2、協賛 15、後援 78
◎Matching HUB in Tokushima（2019 年10月10日－12日）
※「徳島ビジネスチャレンジメッセ2019」内、徳島大学と連携
出展ブース数 6　ブース来訪数 180名
◎Matching HUB Kirishima 2020 3月
※新型コロナウイルス感染症拡大のため延期
出展ブース数は100を予定していた。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

宮崎大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。

運営費交付金	9,273	百万円
研究者数	847	名

窓口	研究国際部産学・地域連携課
担当者	山崎　勝也
TEL	0985-58-7951
Email	sangaku@of.miyazaki-u.ac.jp
産連HP	http://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/
シーズDB	https://srhumdb.miyazaki-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17	名	50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	37	0.044
特許保有件数	225	0.266

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	G01	測定、試験	10
3	A61	医学・獣医学；衛生学	9
4	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	5
5	C07	有機化学	5
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
7	A23	食品・食料品等	4
8	H01	基本的電気素子	4
9	C08	有機高分子化合物等	3
10	A62	人命救助等	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
602,656　千円	325	943,250	478,053

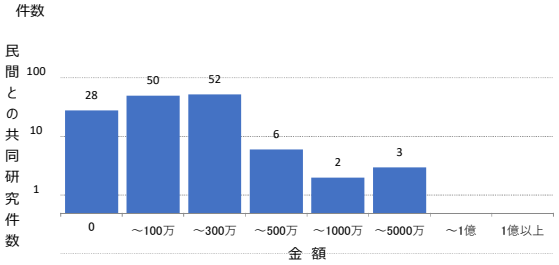
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	202,086	145	250,449	164		位
民間企業のみ	171,326	123	192,540	141		位
大企業	84,697	62	89,801	77		位
中小企業	86,629	61	102,739	64	34	位

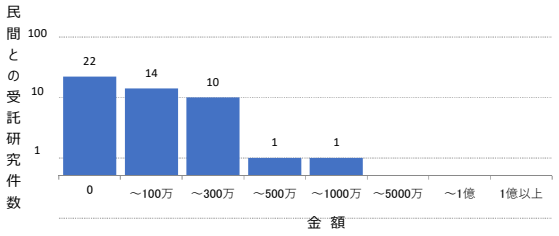
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



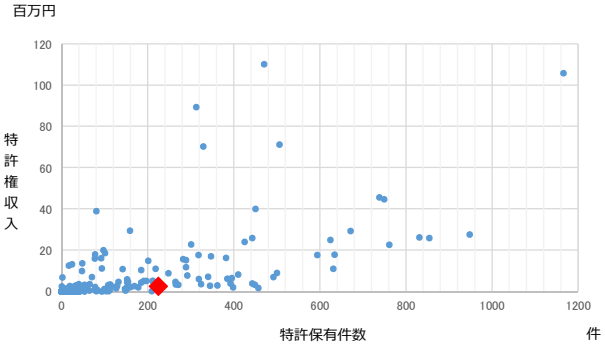
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,038,429	194	897,097	179	37	位
民間企業のみ	44,777	50	33,860	48		位
大企業	36,369	32	27,743	33		位
中小企業	8,408	18	6,117	15		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	82	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,526	30.8



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	95,000

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	3	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン　大学見本市	8月
技術・研究発表交流会	9月
みやざきテクノフェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

教育研究オフィス誘致制度よる「組織」対「組織」の新たな産学連携の推進

概要

○取組の目的
本学と包括連携協定を締結している企業等が、協定の目的達成及び協働で行う教育研究活動の推進のために、本学のスペースを企業等の教育研究オフィスとして貸し付ける制度を令和元年度に新設した。

○令和元年度の実績
本制度の第1号として、本学と包括連携協定を締結している「宮崎県経済農業協同組合連合会（JA宮崎経済連）」が令和元年9月に「JA宮崎経済連宮崎大学オフィス」を産学・地域連携センター内に開設した。本オフィスは、「事務所兼会議スペース」と「共同研究スペース」の2部屋で構成されており、人財育成や学生との交流及び協働での共同研究を推進する。

○「JA宮崎経済連宮崎大学オフィス」の目指している成果
本学とJA宮崎経済連は、県内の農業の発展と相互の資質向上に寄与することを目的に、平成19年度に包括連携協定を締結し、県内の農業振興等のために、様々な分野において、本学農学部との共同研究を中心とした連携事業・研究を展開してきた。
本制度による新たな取組では、本学のスペースを協働で活用することで、「研究の拠点」による農業現場の課題解決へ直結する共同研究の推進、「人財育成の拠点」による学生との交流を深め農業を通じた人財育成・キャリア支援等の実施、「情報発信・共有の拠点」による積極的な学内外への情報発信等を行い、宮崎県の農業振興・発展へ貢献することを目指す。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

林業の省力化を目指す歩行計測器「しゃくとりさん」

本件連絡先

機関名	宮崎大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

林業の現場、特に川上側では、機械化、自動化の遅れが顕著であり未だ手作業により植栽が行われている。このような状況を改善するためには、一貫作業システムの構築、作業労働力軽減、それらのための機械化を早急に進めることが課題であると考える。

・成果

宮崎大学と株式会社長倉樹苗園は、共同研究により、植栽現場における植え付け間隔を自動化する（植栽の位置決め）機器として、iPhoneの測定機能を使ってできるアプリ「しゃくとりさん」を開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

民間企業と大学が必ず「製品化する」といった共通認識をもち、コーディネータのこまめなサポート（研究進捗管理、市場・販路調査、専門家意見徴収、技術ノウハウの担保(知財戦略含む)、PR）により製品化となった。

・研究開発のきっかけ

宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度（地元企業の課題解決のため地域銀行と連携する制度）を介してあった技術相談が研究開発のきっかけとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

研究開発資金としての競争的資金申請支援、具体的な成果（出口）に向けた支援、及び特許等の知財戦略支援が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

iPhoneを大腿部に装着（ズボンの前ポケットに入れる）し、装着した足から踏み出して前進し3歩目の距離を音声で通知する。計測の開始はBluetoothのリモコンシャッターによる操作が可能で、iPhoneをズボンの前ポケットに入れたままの状態で計測の開始が可能である。（特開2018-15023）

図・写真・データ





・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://nagakura-jubyo.com/

国立

富山大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

重複組織を統合し、基礎研究支援から産学連携までを一貫して推進する「学術研究・産学連携本部」として発足。医薬系分野での産学連携、医工連携拡充のため、医薬系キャンパスにオフィスを新設し、専門知識を持つURA、コーディネーターを配置した。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業等との連携実績があるバイオ関連、材料分野に加え、全国的にもユニークな「都市デザイン」、「芸術文化」分野において、企業との「組織対組織」連携を推進する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・企業等との共同研究費単価増大を図るための「積算・提案方式」の増加
・医薬系での知財収入拡大のための知財管理システム、発掘力の強化

運営費交付金	13,730	百万円
研究者数	898	名

窓口	研究振興部研究振興課
担当者	成瀬　暁恵
TEL	076-445-6936
Email	t-sangyo@adm.u-toyama.ac.jp
産連HP	https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/
シーズDB	https://sanren.ctg.u-toyama.ac.jp/seeds_search/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
866,159 千円	400	671,023	507,771

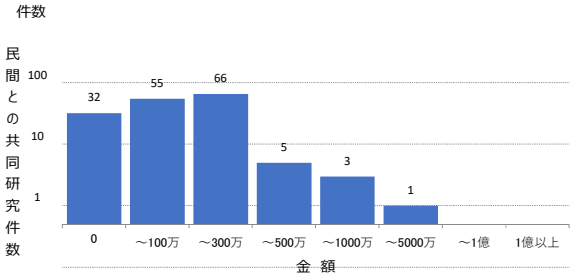
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	230,049	172	242,773	185	位
民間企業のみ	196,774	154	194,501	162	位
大企業	159,282	105	163,242	118	位
中小企業	37,492	49	31,259	44	位

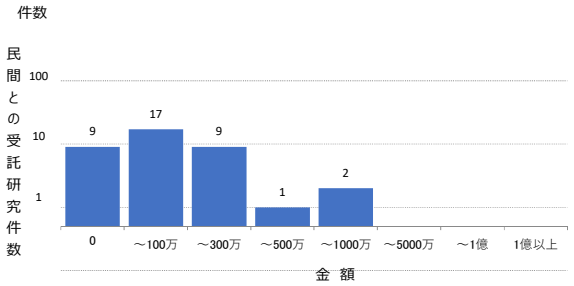
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,018,961	181	737,658	178	45 位
民間企業のみ	37,475	42	38,203	38	位
大企業	26,361	30	24,989	23	位
中小企業	11,114	12	13,214	15	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	28 名		32		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

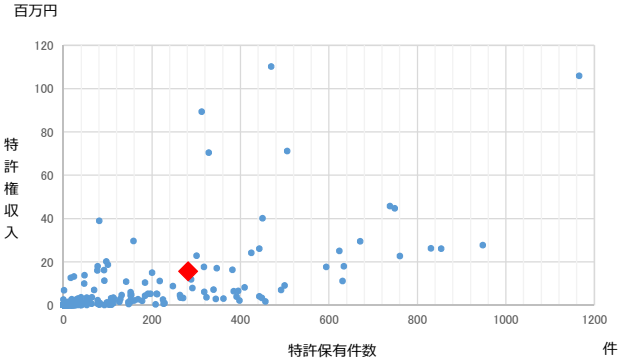
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	35	0.039
特許保有件数	282	0.314

特許権実施等件数	154	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	15,684	101.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	26
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	16
3	C07	有機化学	7
4	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	5
5	G01	測定、試験	5
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
7	H01	基本的電気素子	3
8	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
9	A41	衣類	1
10	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	1



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	11	名	82

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		5 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	16 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	5 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
JST新技術説明会	10月
テクノトランスファーinかわさき	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

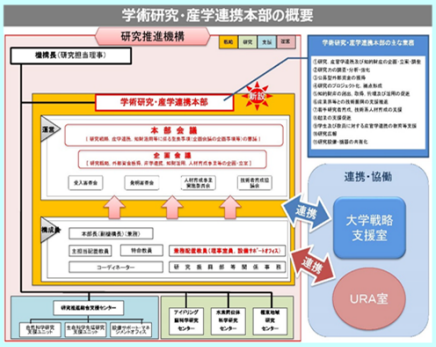
組織的産学官連携活動の取組事例

企業等との組織的連携協定の推進

概要

- 医薬系分野での共同研究件数、研究費獲得の増大を図る。
- 全国的にもユニークな分野である「都市デザイン」、「芸術文化」の外部企業との「組織対組織」連携を強化する。
- ライセンス収入を生み出せる単願知財をもとに新たな共同研究→組織的連携に結び付ける試みを推進する。
- ユニークで先進的な研究成果のあるセンター組織の研究成果をもとにした共同研究→組織的連携を推進する。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

肌セラミド量を増加させる革新的な化粧品素材の開発に成功

本件連絡先

機関名	富山大学	部署名	研究推進機構 学術研究・産学連携本部	TEL	076-434-7196	E-mail	chizai@adm.u-toyama.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

化粧品業界で長年求められていた「肌の内側から体内美容成分を増やす化粧品原料」の提供。

・成果

富山大学附属病院薬剤部（加藤准教授）は(株)伏見製薬所と（公財）かがわ産業支援財団と共に経済産業省の補助事業（サポイン事業）に採択、セラミド合成酵素の亢進とセラミド分解酵素阻害のデュアルアクションで肌セラミド量を増加させる化粧品素材の開発に成功した。

・実用化まで至ったポイント、要因

メープルシロップを産生するカエデ科植物の原木に含まれる気象な天然物であるカエデタンニンの一種であるGinnalin Bの合成生産技術を開発、低コストかつ大量生産を可能にしたことによる。

・研究開発のきっかけ

共同研究相手である同社からの相談が研究開発のきっかけとなった。

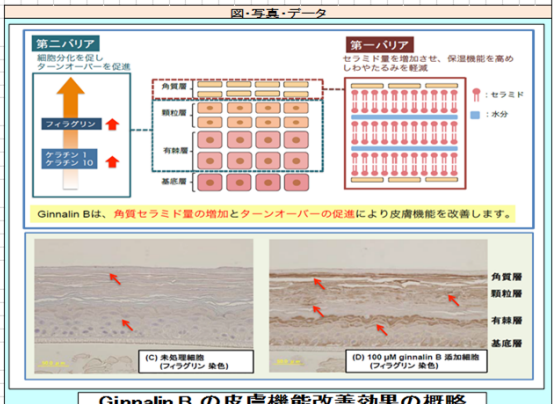
・民間企業等から大学等に求められた事項

植物中に含まれる糖質やポリフェノール類、着色成分などとの分離が困難であったカエデタンニンの合成が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

産学官連携の成果で生まれた独自の水溶性の天然由来化粧品素材で、保湿性に優れるとともに表皮細胞の分化促進作用（肌ターンオーバー促進作用）も有するもので幅広い化粧品への配合が期待される。

図・写真・データ



Ginnalin B の皮膚機能改善効果の概略

・ファンディング、表彰等
・参考URL

「第10回化粧品開発展（COSME Tech 2020）」に出展、複数社からの引き合いあり
(株)伏見製薬所 http://www.fushimi.co.jp/index.html
同 製品 http://www.fushimi.co.jp/industrial-chemicals/maplecure.html

公立

横浜市立大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【得意分野】
ライフサイエンス分野
【強み・具体例】
再生医療、遺伝学、がん

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・研究成果の事業化・産業応用
・学内ベンチャー支援
・学外共同研究の促進

運営費交付金	百万円	
研究者数	1,234	名

窓口	研究推進部　研究・産学連携推進課
担当者	福本　真澄
TEL	045-787-2063
Email	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
産連HP	https://www.yokohama-cu.ac.jp/res/index.html
シーズDB	https://researchmap.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
854,287　千円	400	1,220,023	1,208,456

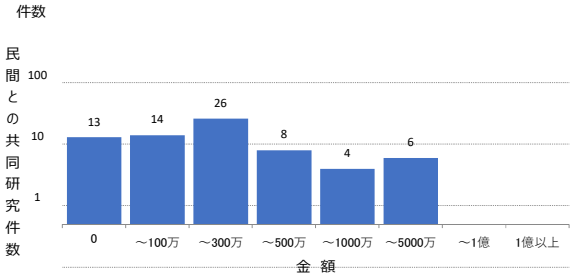
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	290,767	171	241,344	96	位
民間企業のみ	263,003	93	226,663	71	位
大企業	253,371	76	180,094	61	位
中小企業	9,632	17	13,228	7	位

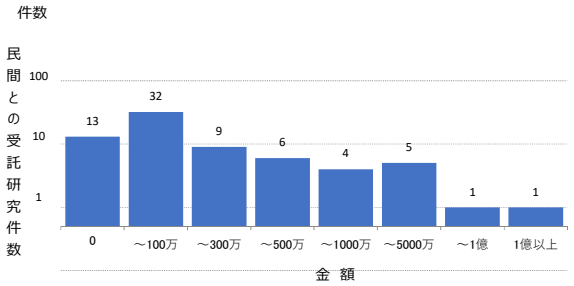
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,079,534	373	2,036,348	272	19 位
民間企業のみ	250,879	124	387,613	71	7 位
大企業	225,156	89	363,375	41	6 位
中小企業	25,723	35	13,938	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	15　名		82		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願・活用実績

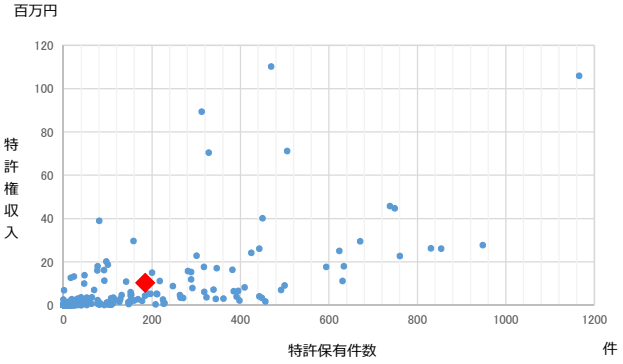
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	42	0.034
特許保有件数	185	0.150

特許権実施等件数	122	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	10,415	85.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	30
2	A61	医学・獣医学；衛生学	14
3	G01	測定、試験	13
4	C07	有機化学	10
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
6	H01	基本的電気素子	2
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	A23	食品・食料品等	1
9	B22	鋳造、粉末冶金	1
10	B32	積層体	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	6	名	206

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	2	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan2021	10月
JST新技術説明会	10月
ファーマラボEXPO	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

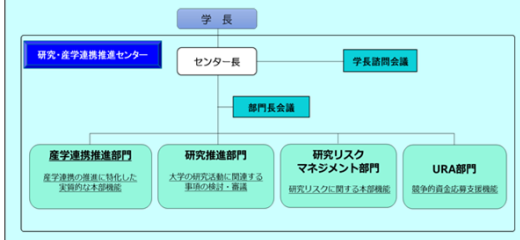
研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進

概要

本学は、国の研究力強化の方向性を踏まえ、学長のガバナンスの下、研究活動の推進全般に必要な審議、決定、支援を組織的に進める「研究・産学連携推進センター」を2019年度に設置し、体制強化を図りました。
同センターは4つの部門から構成され、それぞれの部門では、自治体と組んだ産学連携や戦略的研究・学術的研究の推進、研究不正の防止といった研究リスクマネジメント、URAによる研究費獲得支援など多様な取組を展開している。

【具体的な活動例】
・企業との共同研究室の設置
・企業との産学連携に係る協定の締結
・大学発ベンチャー支援
・技術移転活動
・学長裁量による研究プロジェクトの推進
・研究費獲得支援
・知財管理
・研究不正防止関連業務
等

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

芝浦工業大学

芝浦型gERC（グローバル・エンジニアリング・センター）構想の元に研究力向上、社会実装、理工系人材育成を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

① クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上
② スマート社会（Society 5.0）の実現
③ グリーン・イノベーションの創出
④ ものづくり先端基盤技術の確立

産学官連携活動において今後重点化したい事項

芝浦型gERC構想というスキームを元に、国内外の大学・企業との間で、グローバルな展開も含めた連携を志向しつつ、本学研究成果の社会実装と理工系人材育成を推進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	329	名

窓口	研究推進室　研究企画課
担当者	林　規雄
TEL	03-5859-7180
Email	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp
産連HP	https://www.shibaura-it.ac.jp/research/index.html
シーズDB	https://t-web.shibaura-it.ac.jp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	9 名				37
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	24	0.073
特許保有件数	99	0.301

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空	11
2	G01	測定、試験	10
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
4	A61	医学・獣医学；衛生学	6
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	5
6	H01	基本的電気素子	5
7	C08	有機高分子化合物等	4
8	B60	車両一般	3
9	C01	無機化学	3
10	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
248,512 千円	132	255,477	355,723

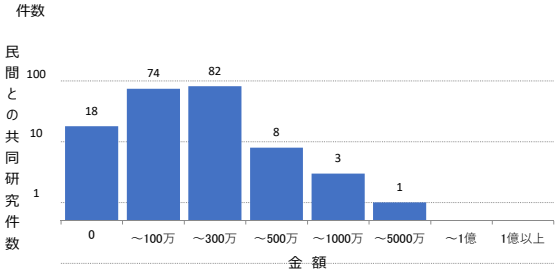
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	238,407	226	234,673	231		位
民間企業のみ	224,407	222	209,405	186		位
大企業	152,030	145	153,165	114		位
中小企業	72,377	77	56,240	72		位

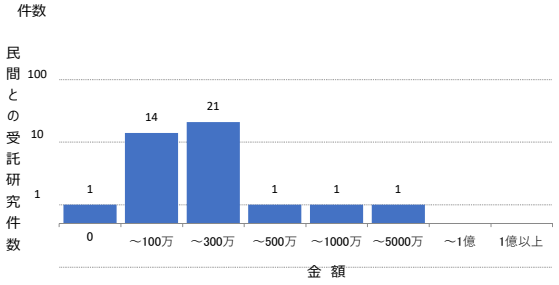
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



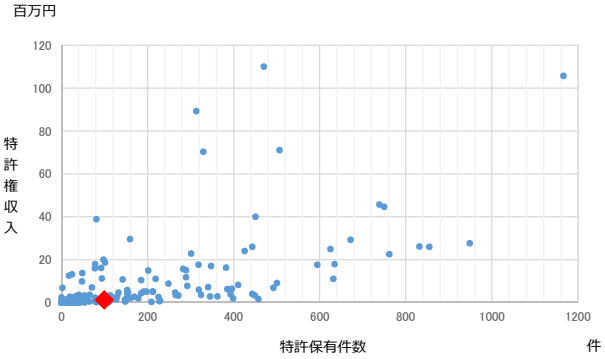
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	416,400	89	314,616	99		位
民間企業のみ	73,530	35	53,876	39		位
大企業	32,561	23	34,992	25		位
中小企業	40,969	12	18,884	14	38	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,250	312.5



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	9	名	37

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	1 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	0 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
知と地の創造拠点フォーラム、	3月
アーバン・エコ・モビリティ研究拠点の形成 ～私立大学 研究ブランディングシンポジウム～	3月
芝浦ビジネスコンペティション	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

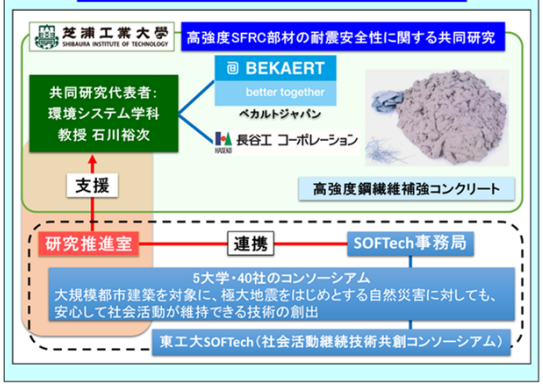
組織的産学官連携活動の取組事例

高強度鋼繊維補強コンクリート部材の耐震安全性に関する研究プロジェクト

概要

●本研究プロジェクトの目的
現在、超高層RC造建物220mの下層階14階までの柱に採用された高強度の鋼繊維補強コンクリート（SFRC）のメリットを明確にし、指定建築材料として有用な実験データの蓄積を行うことにより、SFRCの利用拡大を図るものである。企業2社（ベカルトジャパン（株）、（株）長谷エコーポレーション）との共同研究としてSFRC 梁部材やSFRC柱部材の実験を行い、SFRC の構造部材としての性能を把握する。
●令和元年度に実施した内容
・環境システム学科石川裕次教授の研究テーマであったSFRCに関して共同研究の実施に関心のある企業に対して意見交換を行い、共同研究先企業として、ベカルトジャパン（株）を選定した。
・また、東京工業大学を代表機関として実施中であるJST OPERA「社会活動継続技術共創コンソーシアム（SOFTech）」の研究テーマとして本共同研究を実施することとし、SOFTechに参画、連携を図ることにした。
・ベカルトジャパン（株）ならび親会社（ベルギー）との間で研究内容の詳細を検討し、2020年3月にベカルトジャパン（株）との共同研究契約の締結に至った。
・2020年度になってからではあるが、（株）長谷エコーポレーションが本共同研究内容に関心を持ち、参加を決めている。
●今後の展開
・関連するコンクリート部材・工法を含めたプロジェクトへの拡大
・学内外の関連研究者との連携による次期プロジェクトへの展開

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

風量が変化しても一定の風速を維持できるビル空調システム「変風量コアンダ空調システム」

本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、環境改善のためZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）が求められている。ZEBとは、「ゼブ」と呼び、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことである。建物の中ではエネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、今回の省エネ技術によって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロを目指すことができる。

・成果

芝浦工業大学、株式会社三菱地所設計、新菱冷熱工業株式会社、協立エアテック株式会社は、共同研究により「変風量コアンダ空調システム」を製品化した。これにより、階高を抑えても高い天井高を維持でき、建築コストをさげるとともに、空調の省エネを実現した。

・実用化まで至ったポイント、要因

大学、設計者、施工者、空調メーカーがそれぞれの立場で新しい空調システムに関し提案し、設計、施工前のシミュレーション、実物大の実験を行うことにより、斬新な空調システムにつながった。

・研究開発のきっかけ

建築学部 秋元孝之教授は、日頃より産学連携による建築設備の研究開発を進めている。その一環として、新築のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に採用する新たなコンセプトによる空調システムを開発するに至った。

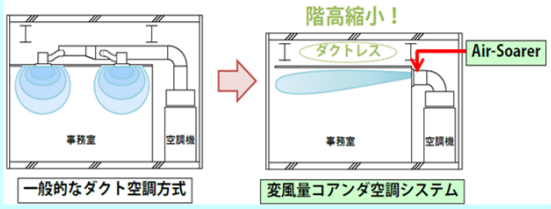
・民間企業等から大学等に求められた事項

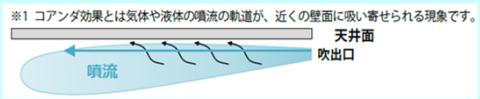
被験者実験による熱的快適性の検証および知的生産性、省エネルギーの評価を求められた。

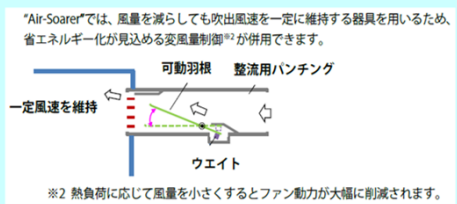
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

コアンダ効果を活用することにより、ダクトを不要にし、さらに風量を減らしても吹出風速を一定に維持できる新しい空調システムを提供できた。熱負荷に応じて風量を制御することにより省エネルギー化が見込める。

図・写真・データ







・ファンディング、表彰等
・参考URL

特許取得（特許第6453951号　変風量コアンダ空調システム）
新菱神城ビルに導入
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00005.htm

国立

宇都宮大学

地域イノベーション創出の知の拠点として、世界に通じる先端的研究および基礎的研究を基盤とし、独創的で学際的・分野融合的な研究を発展させつつ、これらを産学官金連携のもとに社会実装し地域に還元する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

国際的ネットワークを有し世界的な拠点ともなっている光工学分野、ならびに農工融合によるスマート農業用ロボティクス分野。レーザ制御技術、自走・マニュピュレータ技術に多数の特許を有する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地域企業や団体・機関と包括的に連携する産学官金連携、および県を跨ぐ広域的な産学官連携。分野を横断する融合的な産業創出と地域への還元。地域産業活性に資するベンチャー企業の創生ならびに育成。

運営費交付金	5,746	百万円
研究者数	357	名

窓口	学術研究部　研究協力・産学連携課
担当者	福田　将
TEL	028-649-5019
Email	kenkikaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
産連HP	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/activity/industry/
シーズDB	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/seeds_2020_10.pdf

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
271,830　千円	154	302,949	383,476

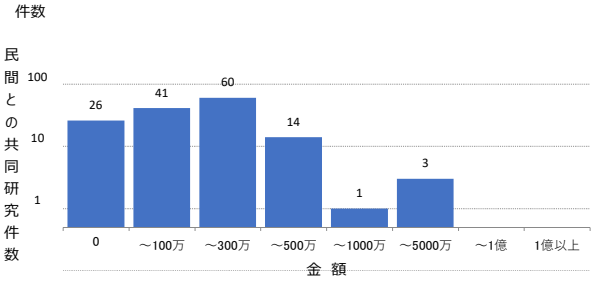
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	161,202	151	229,786	165	位
民間企業のみ	153,482	138	215,580	145	位
大企業	121,027	74	142,586	81	位
中小企業	32,455	64	56,538	63	位

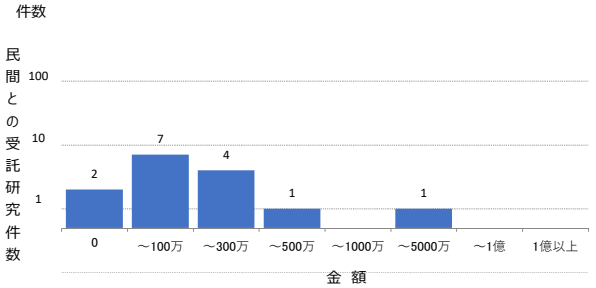
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	306,323	61	316,981	51	位
民間企業のみ	17,124	14	32,501	15	位
大企業	13,288	10	29,341	10	位
中小企業	3,836	4	3,160	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	21　名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

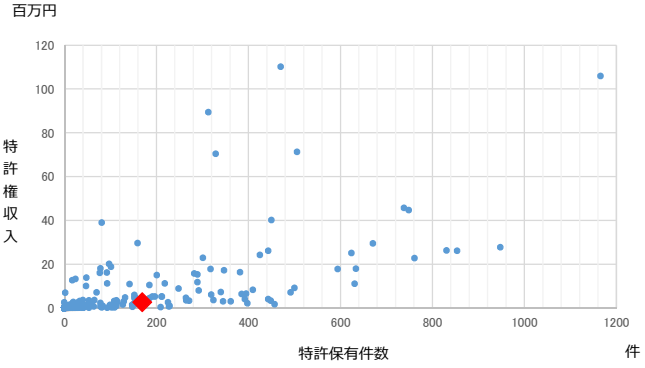
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	15	0.042
特許保有件数	169	0.473

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,649	189.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
2	G01	測定、試験	6
3	A61	医学・獣医学；衛生学	4
4	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	4
5	G02	光学	4
6	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	3
7	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	3
8	H04	電気通信技術	3
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
10	B24	研削、研磨	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	6	名	60

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	33	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン大学見本市	8月
宇都宮大学コラボレーション・フェア	9月
大学コンソーシアムとちぎ「学生＆企業研究発表会」	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

大学発基盤技術力を発揮した搬送ロボットの社会実装

本件連絡先

機関名	宇都宮大学	部署名	地域創生推進機構　産学イノベーション支援センター	TEL	028-689-6316	E-mail	sangaku@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

労働力不足がさまざまな分野で課題とされている。

・成果

不整地でも走行可能な100kg超の荷物を搬送する多目的な搬送ロボットを実用化した。

・実用化まで至ったポイント、要因

・基本に忠実な機械設計力とものづくり力（基盤工学力）。
・大学開発の独自制御システムによって安価なコンピュータでロボット知能の実装。
・地域企業と強力な連携（量産体制の確保）。

・研究開発のきっかけ

・第7回ロボット大賞（文科大臣賞）の基盤技術の熟成。
・社会ニーズと実現可能技術として、「搬送作業」に着目したこと。
・地域科学技術実証拠点整備事業によって設置された研究所での地域連携。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・大学発ベンチャーが主体となってロボット技術を社会実装しているが、ベンチャーから見た場合は使える技術・ノウハウの提供と研究開発能力。
・地域企業からは、自己の生産ラインと技術力を生かせる新商品（ロボット）の提案。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・ベンチャー企業が開発したロボットの性能を落とさずに量産可能なハードウエアとなった（低価格化の実現）。
・海外部品をほとんど使ってないロボット（他社は、海外製品、海外ベンチャーが多い）のためハードウエアの信頼性が高く、独自技術・ハードの追加実装が可能となっている。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL
・羽田イノベーションシティビジネスビルド採択（令和元年度）
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/open_innovation/20200131haneda_innov.html
・東京ロボットコレクションに採択　9/18-20にバックヤードでの実証試験
http://www.tokyo-robottech.tokyo/result/

私立

立命館大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済への貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,747	名

窓口	研究部　研究企画課
担当者	調査統計窓口
TEL	075-813-8199
Email	res-plan@st.ritsumei.ac.jp
産連HP	http://www.ritsumei.ac.jp/research/
シーズDB	http://www.ritsumei.ac.jp/research/member/researcher_login/index.html/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,389,870　千円	681	1,476,262	884,797

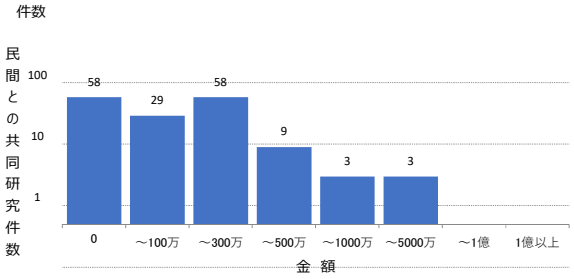
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	262,887	191	228,563	216	位
民間企業のみ	201,891	132	196,662	160	位
大企業	163,168	98	174,601	117	位
中小企業	38,723	34	22,061	43	位

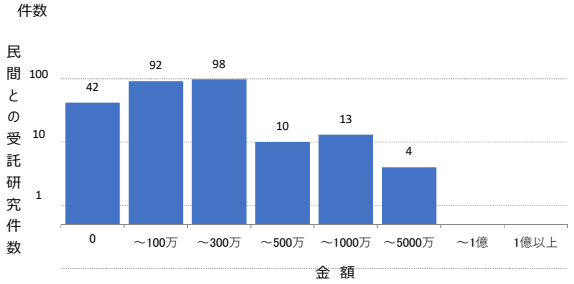
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,599,258	366	1,588,585	385	22 位
民間企業のみ	344,676	236	356,755	259	9 位
大企業	223,325	130	233,671	158	10 位
中小企業	121,351	106	123,084	101	8 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	63　名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

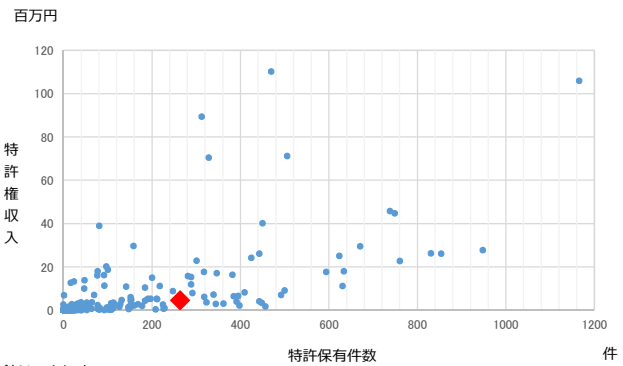
		研究者あたり
特許出願件数	57	0.033
特許保有件数	264	0.151

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,601	306.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	26
2	A61	医学・獣医学；衛生学	23
3	H01	基本的電気素子	15
4	G08	信号	14
5	H04	電気通信技術	14
6	G06	計算、計数	12
7	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	11
8	H02	電力の発電、変換、配電	9
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4

※学校法人立命館としてカウント



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	66	名	26

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	1	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		34	社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	30	件
利用件数	22	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
（出展予定） イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	2021年8月23日（月）～9月17日（金）

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

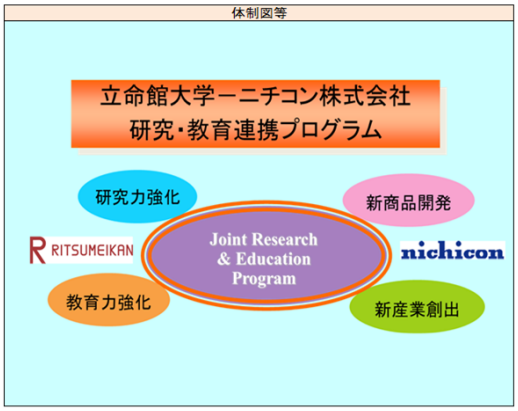
ニチコン株式会社との研究・教育連携プログラム

概要

・「立命館大学－ニチコン株式会社 Joint Research & Education Program」を形成。
【プログラムの目的】
立命館大学における材料科学分野およびパワーエレクトロニクス分野での研究力・教育力の向上、ならびにニチコン株式会社における新製品開発、新規事業創出、高度技術人材の育成の推進、加速を目的とする。
【交流対象】
①研究活動：蓄電池分野、エネルギーマネジメント分野での共同研究開発
②教育活動：ニチコン株式会社社員向けオリジナル教育プログラムの開発と実践
【運営方法】
・ニチコン株式会社が立命館大学に研究・教育基金を設置。
・年初に事業計画を設定し、年度末に総括（決算）を行う方式を導入。
・3ヶ月を「1ユニットターム」としたモニタリングシステムを導入。
・プログラム運営委員会を設置。双方から委員を任命（計6名程度）し、1ユニットターム毎にプログラムの運営全般、テーマの改廃、新設の審議、方向付けを行う。
・立命館大学びわこ・くさつキャンパス内に「ニチコンR&Dセンター」を設置し、交流・推進の拠点として活用。
【2019年度の主な取り組み内容】
・研究活動

①リチウムイオン電池の特性評価と特性理解の研究

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

配管内走行ロボット

本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	研究部 BKCリサーチオフィス	TEL	077-561-2802	E-mail	liaisonb@st.ritsumei.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

水道管などのインフラは高度経済成長期に敷設されたものが多く、一般にその耐用年数が50～60年と言われる中で、交換や修理のメンテナンスの必要性に迫られている。しかし、基本的に地中や建物内に埋設されている水道管を検査するのは容易ではなく、劣化状態の確認は地中を掘り返して分解検査を行うという、経済的・人的コストが大幅にかか

・成果

連結車輪型のヘビ型ロボットを立命館大学が開発し、その技術を基にした弘栄設備工業株式会社への特許実施許諾や共同研究を実施、水道管設備の保守点検作業への普及を進めた。

・実用化まで至ったポイント、要因

給排水設備等のプロである弘栄設備工業と、ロボット開発に強みを持つ本学とそれぞれの知見を融合させることで、実際の現場での使用に耐えうる製品を生み出すことができた。

・研究開発のきっかけ

国際ロボット展での配管内走行ロボットの展示とデモンストレーション

・民間企業等から大学等に求められた事項

本学が単独保有する配管ロボットの基本特許のライセンス契約を締結し、同社のニーズを取り入れた改良を図るため受託研究を並行して実施した。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

100～150φmmの管径に対応し、オペレーターの操縦によって配管内を自走できる。搭載したカメラやセンサによって、配管内部の画像や位置情報が取得でき、T字管の分岐や、垂直管の上下移動も可能とする。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://koeidreamworks.jpn.org/haikankun/

国立

埼玉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	7,005	百万円
研究者数	503	名

窓口	研究協力部研究推進課
担当者	松崎　正
TEL	048-858-3665
Email	sangaku@gr.saitama-u.ac.jp
産連HP	http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/
シーズDB	http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/catalog/2018/html5.html#page=1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
614,328　千円	266	0	283,582

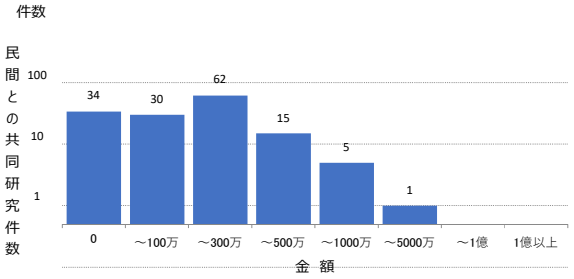
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	229,649	160	228,515	160		位
民間企業のみ	219,782	143	224,503	147		位
大企業	159,115	86	148,629	82		位
中小企業	60,667	57	72,574	63	45	位

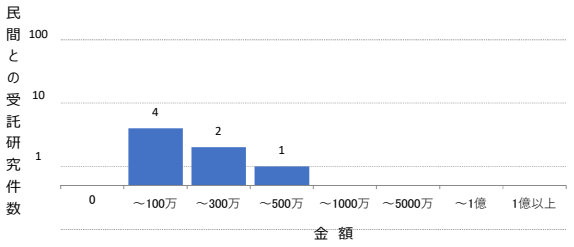
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	297,279	49	347,288	47		位
民間企業のみ	1,208	3	9,697	7		位
大企業	1,000	2	9,634	6		位
中小企業	208	1	63	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12　名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

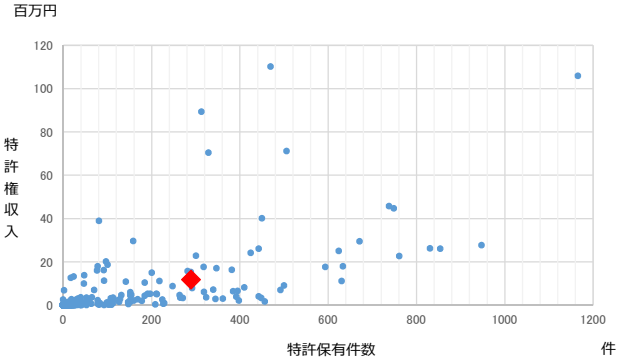
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	58	0.115
特許保有件数	289	0.575

特許権実施等件数	74	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	11,767	159.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	15
2	H01	基本的電気素子	15
3	G01	測定、試験	12
4	A61	医学・獣医学；衛生学	10
5	C07	有機化学	9
6	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	6
7	B23	工作機械等	5
8	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	4
9	G06	計算、計数	4
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	3	名	URA当たり研究者数 168

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	2	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	17 件
利用件数	5 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2021	2021.8.23～2021.9.17
埼玉大学産学交流会テクノカフェ	2021.11開催予定
彩の国ビジネスアリーナ2022	2022.1開催予定

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

近畿大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

総合大学としてのポテンシャルを発揮し、あらゆる産官学連携活動に対応し、建学の精神である「実学」の元、積極的に取り組んでおり、大学の研究成果を社会に還元し貢献していくことを推進している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

近畿大学は水産関連研究が盛んだが、今年度も東京駅構内に大学発ベンチャーと養殖魚専門店を展開している。このほかバイオコークスの取り組みや、経営学部の産学連携コンペ等、各種事例も多くなってきている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

コロナ禍により大学の研究シーズを展示会等で公開する機会が減ってきているので、連携機会を増やすため、各種媒体を用いてシーズを広めていきたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	2,334	名

窓口	学術研究支援部　研究支援課
担当者	吉川　幸成
TEL	06-4307-3032
Email	kenkyujosei@itp.kindai.ac.jp
産連HP	https://www.kindai.ac.jp/liaison/
シーズDB	https://www.kindai.ac.jp/liaison/example/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7　名		333		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	63	0.027
特許保有件数	425	0.182

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	45
2	C07	有機化学	14
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	13
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	11
5	G01	測定、試験	10
6	E04	建築物	4
7	G06	計算、計数	4
8	H01	基本的電気素子	4
9	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	3
10	A62	人命救助等	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
821,710　千円	470	300,272	1,542,294

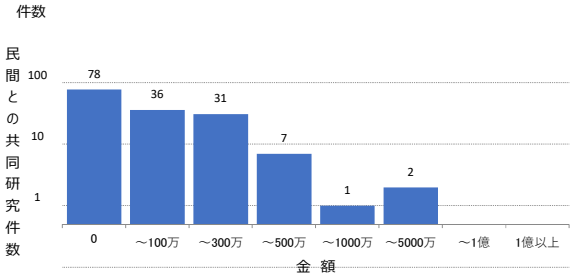
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	139	222,611	243	位
民間企業のみ	0	65	115,245	155	位
大企業	0	32	100,243	89	位
中小企業	0	33	15,002	66	位

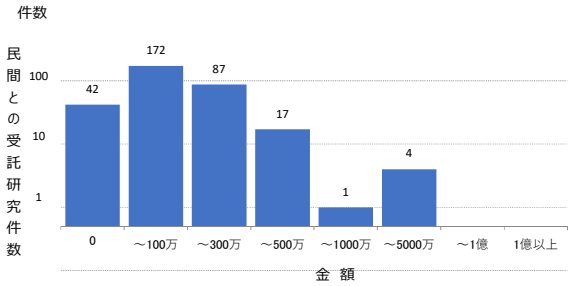
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



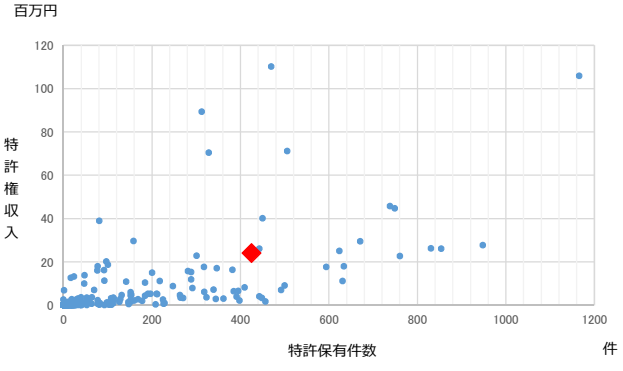
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	980,034	560	741,102	501	44 位
民間企業のみ	344,250	353	352,490	323	10 位
大企業	275,860	207	243,345	175	8 位
中小企業	68,390	146	109,145	148	9 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	25	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	24,121	964.8



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	8	名	292

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	11 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	８月
近畿大学研究シーズ発表会	１０月
JST新技術説明会	３月

■組織的産学連携活動の取組事例

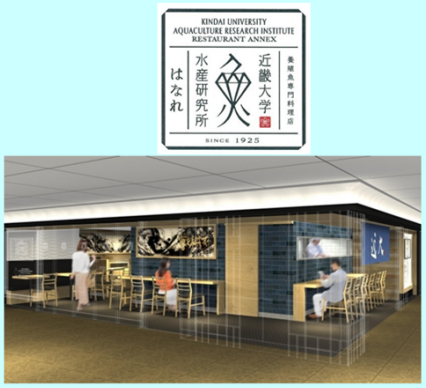
組織的産学官連携活動の取組事例

養殖魚専門料理店「近畿大学水産研究所　はなれ」

概要

令和2年8月に東京駅のエキナカ商業施設「グランスタ東京」の開業に伴い、養殖魚専門料理店をオープンしました。
これまで大阪と銀座に展開していた店舗とは異なり、近畿大学が稚魚まで育て、その後各地の業者が育成した養殖魚「近大生まれの魚」を中心に提供する料理店です。
この養殖魚専門料理店は大学をあげて大学発ベンチャーの株式会社アーマリン近大と共に、大学の研究成果を社会に還元することを目的として運営しており、さらに、近畿大学の建学の精神である「実学教育」を実践する場所としても活用しています。
東京駅という立地で、近畿大学の研究成果と養殖魚の魅力を世界に発信していきます。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

SDGsに対応したバイオコークスコーヒー

本件連絡先

機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	klc@kindai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

コーヒーを抽出した後に残るコーヒー豆かすは、その多くが産業廃棄物として処理されている。またコーヒー業界は、地球温暖化などの気候変動の影響でコーヒー豆の生産量が激減する「2050年問題」を抱えており、焙煎時に排出される二酸化炭素の削減も課題として直面している。

・成果

コーヒー豆かすを原料としてバイオ燃料「バイオコークス」を製造し、それを燃料として焙煎したコーヒーを共同開発しました。

・実用化まで至ったポイント、要因

・コーヒー豆かすを原料にした「バイオコークス」でコーヒー豆を焙煎、環境に配慮した商品を開発　・地球温暖化による「コーヒー2050年問題」の対策となる、コーヒー豆かすの循環型リサイクル　・本商品を選ぶことで、消費者も「コーヒー2050年問題」解決とSDGs達成に貢献

・研究開発のきっかけ

元々鋳造炉用バイオコークスを研究・展開しており、その情報を企業側が知ることとなったため。

・民間企業等から大学等に求められた事項

コーヒー豆かすを用いたバイオコークスが焙煎に適しているか、バイオコークスの製造条件とバイオコークス性能試験等を依頼

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

それまで、廃棄していたコーヒー豆かすを有効利用して焙煎用燃料とする事で、これまでにない環境に配慮したコーヒーを作ることに成功しました。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jser/41/3/41_61/_article/-char/ja/

私立

明治大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	1,353	名

窓口	研究推進部　研究知財事務室
担当者	西村祐介
TEL	03-3296-4398
Email	tlo@mics.meiji.ac.jp
産連HP	https://www.meiji.ac.jp/tlo/index.html
シーズDB	https://www.meiji.ac.jp/tlo/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
742,610 千円	344	491,670	474,462

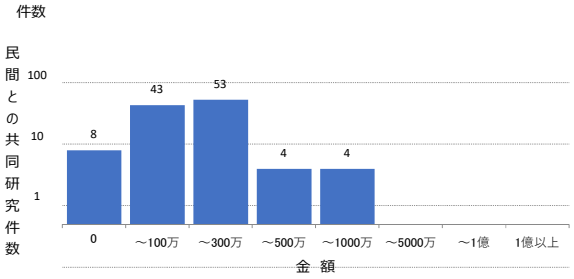
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	214,944	134	220,507	143	位
民間企業のみ	95,436	92	133,410	112	位
大企業	61,433	61	106,961	78	位
中小企業	34,003	31	26,449	34	位

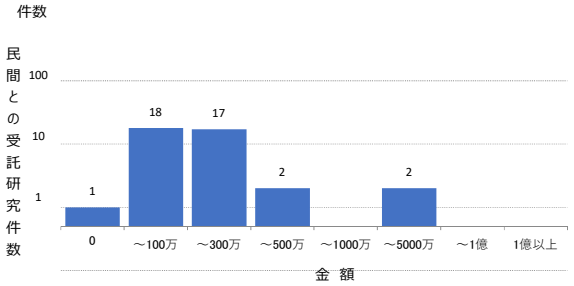
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	600,879	102	507,169	97	位
民間企業のみ	58,961	39	66,074	40	位
大企業	33,584	18	46,911	25	位
中小企業	25,377	21	19,163	15	37 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		104		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

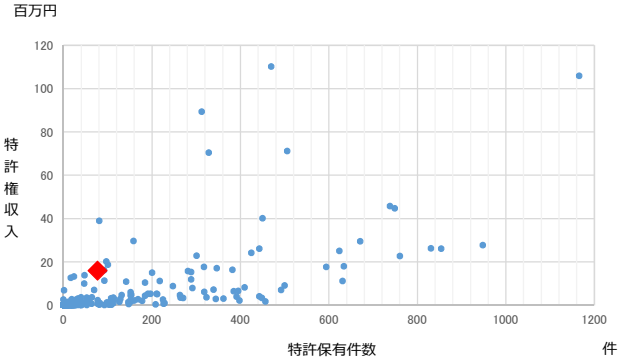
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	17	0.013
特許保有件数	77	0.057

特許権実施等件数	43	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	15,950	370.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	G06	計算、計数	7
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
5	G01	測定、試験	5
6	F02	燃焼機関、熱ガス・燃焼生成物を利用する機関設備	3
7	H01	基本的電気素子	3
8	A23	食品・食料品等	2
9	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	2
10	H02	電力の発電、変換、配電	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	12 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	17	件
利用件数	6	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン－大学見本市－	９月～11月
新技術説明会	１０月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

千葉工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	337	名

窓口	研究支援部産官学融合課
担当者	宮澤 英徳
TEL	047-478-0325
Email	sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
199,088 千円	81	191,208	299,403

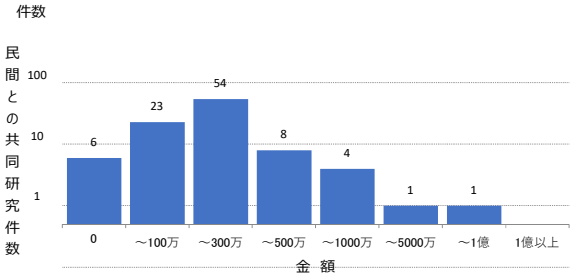
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	209,916	61	219,075	100	位
民間企業のみ	207,583	59	218,821	97	位
大企業	201,259	52	184,085	73	位
中小企業	6,324	7	34,736	24	位

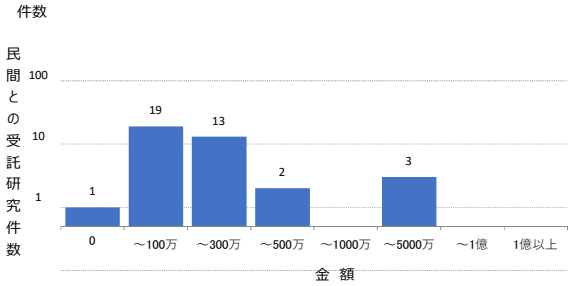
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	179,902	63	254,242	73	位
民間企業のみ	55,284	36	80,582	38	44 位
大企業	51,230	28	75,831	28	38 位
中小企業	4,054	8	4,751	10	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7 名		48		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

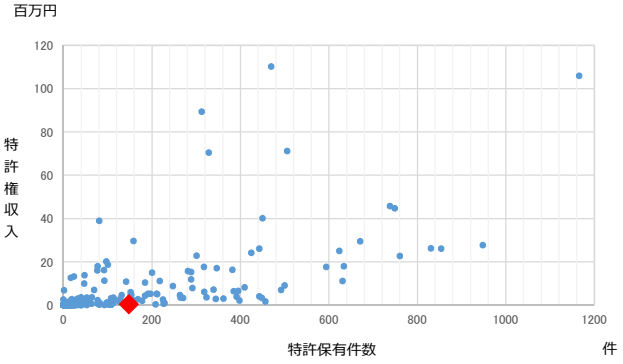
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	20	0.059
特許保有件数	148	0.439

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	500	500.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	8
2	H01	基本的電気素子	7
3	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	4
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	4
6	G01	測定、試験	4
7	H02	電力の発電、変換、配電	4
8	H04	電気通信技術	3
9	B23	工作機械等	2
10	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CEATEC JAPAN	10月上旬
SURTECH 表面技術要素展	1月下旬
千葉・横浜 パートナーシップ新技術説明会	3月中旬

私立

中部大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	614	名

窓口	研究支援部
担当者	河地　利彦、　丹羽　ゆかり
TEL	0568-51-4852
Email	kensien@office.chubu.ac.jp
産連HP	https://www3.chubu.ac.jp/collaboration/
シーズDB	https://www2.chubu.ac.jp/digibook/researchers/html5.html#page=1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
317,326　千円	143	468,633	333,961

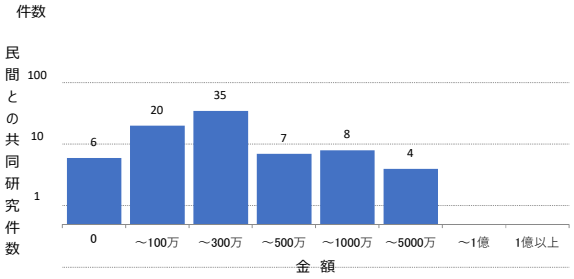
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	172,720	94	213,462	98		位
民間企業のみ	153,574	73	201,597	80		位
大企業	107,314	56	134,427	59		位
中小企業	46,260	17	67,170	21	46	位

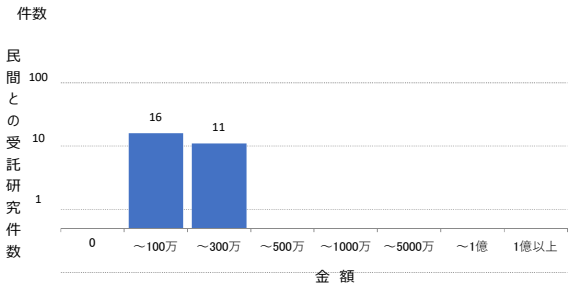
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	348,879	74	454,297	72		位
民間企業のみ	33,586	24	24,022	27		位
大企業	22,917	13	19,406	17		位
中小企業	10,669	11	4,616	10		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	14　名		44		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

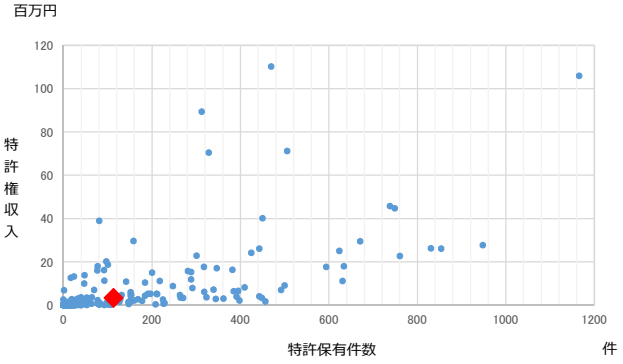
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	31	0.050
特許保有件数	113	0.184

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,369	481.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	12
2	G01	測定、試験	11
3	G06	計算、計数	5
4	H01	基本的電気素子	5
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C07	有機化学	2
7	G08	信号	2
8	H04	電気通信技術	2
9	B07	固体相互の分離、仕分け	1
10	B23	工作機械等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	8	名	77

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020.9-11
第18回多治見「き」業展オンライン	2021.1
とよたビジネスフェア2021	2021.3

国立

福井大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携本部を中心に、民間企業等との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行う。そのために産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、産業や共同研究および知的財産の継続的創出を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・医学部における、地域医療連携の向上を目指しICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムの研究開発、学生用電子カルテとして臨床実習の現場にマッチングした教育システムである臨床教育支援システム（F.CESS)の用途展開
・産学官連携本部における、光学エンジンの高効率合波特性と小型化の両立を実現し、超小型化エンジンの用途展開
・工学部における、Siデバイスに代わる今後の低炭素社会を支える基盤研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

総合的に対応できる組織を構築し、地域において大学が開かれた存在であることを目指す。ものづくり企業との連携はもとより、非製造業を含む広い裾野を持った連携の施行、地域社会における直接的な課題解決に挑戦、共に試行錯誤する中から社会の発展に資する新しい価値を創り出していくような活動に取り組む。

運営費交付金	9,933	百万円
研究者数	617	名

窓口	研究推進課
担当者	吉本　博樹
TEL	0776-27-8881
Email	rp-sangaku@ml.u-fukui.ac.jp
産連HP	http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/
シーズDB	http://uradb.ura.u-fukui.ac.jp/strategicdb/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
596,722　千円	318	1,064,829	981,013

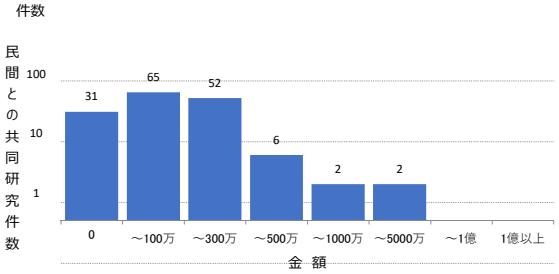
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	217,173	178	207,429	190		位
民間企業のみ	169,668	145	173,678	158		位
大企業	143,709	103	125,682	106		位
中小企業	25,959	42	47,996	52		位

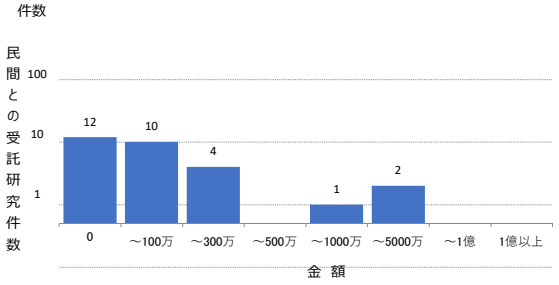
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	319,078	60	369,813	107		位
民間企業のみ	70,585	31	78,391	29	46	位
大企業	64,177	20	77,914	20	36	位
中小企業	6,408	11	477	9		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	27　名				23
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

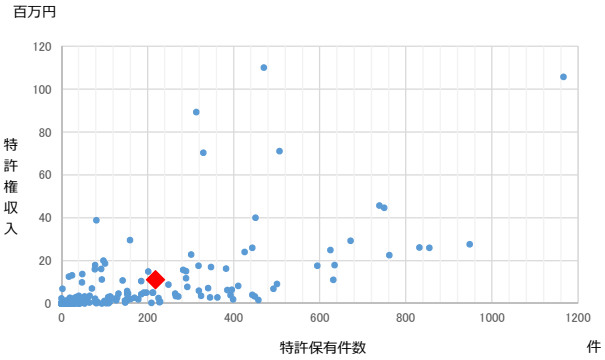
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	62	0.100
特許保有件数	218	0.353

特許権実施等件数	72	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	11,044	153.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	22
2	A61	医学・獣医学；衛生学	12
3	C08	有機高分子化合物等	10
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
5	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	5
6	H01	基本的電気素子	5
7	C01	無機化学	4
8	G02	光学	4
9	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	3
10	G06	計算、計数	3



その他の体制整備

ＵＲＡ			URA当たり研究者数
実務担当者数	7	名	88

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	4	0	6
派遣	1	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		11 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	3 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	2 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	９月
ふくい知財フォーラム	１１月
FUNTECフォーラム	１月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

国立大学法人福井大学と福井県との超小型人工衛星の研究等に関する覚書

概要

【背景】
福井大学と福井県は、先に締結した「福井県と国立大学法人福井大学との包括連携協定に関する協定書」（2013年3月26日締結）の規定に基づき、超小型人工衛星の研究等に関する覚書を2020年2月19日に締結した。この覚書では次の事項について、双方が協力して取り組むこととしている。
（1）課題解決に向けた研究
（2）県内企業への技術指導
（3）人材育成
（4）その他超小型人工衛星の製造・開発・運用に必要な事項

この覚書締結の背景には、県内企業はこれまで東京大学との共同研究等で超小型人工衛星の開発に取り組み、成果に繋げてきたが、県内企業と共同研究の実績のある身近な地元の福井大学と一緒に取り組むことで、超小型人工衛星の研究開発をさらに加速させることができると期待が込められている。
また、宇宙産業に取り組む県内企業への人材供給や新たな企業の参入にも繋がっていくことも期待されている。

【大学と県の役割分担と今後の展望】
福井大学は、超小型人工衛星の製造・開発に向けた共同研究や県内企業への技術指導、超小型人工衛星製造等に必要な研修を実施し人材育成を行う。また、研修においては、学生にも開放し、宇宙産業への関心を高める取組を行う。
県は、共同研究に対して、県工業技術センターにおいて、宇宙環境評価や技術支援、県内企業の事業化に向けた国庫事業採択などの支援を行う。
県内企業の超小型人工衛星の製造受注に繋げるため、まずは、本学に着任した青柳特命准教授を中心に、超小型人工衛星の製造・運用に関して必要な知識を学ぶ、産学講座と衛星設計などの実習を実施するとともに、新たな超小型人工衛星開発・製造の共同研究を行う予定である。

体制図等



超小型衛星の研究等に関する覚書を締結した福井大学の上田学長（中央左）と福井県の杉本知事（中央右）

■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

国立 # 京都工芸繊維大学

「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大学の機能強化の一環として、本学の特色ある研究分野である、「デザイン・建築」「高分子・繊維材料」「グリーンイノベーション」の各分野の世界一線級ユニットを誘致し、「デザイン」を基軸とした分野融合型教育研究の展開を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学全体の研究力及び産学連携機能の強化の一環として平成30年に設置した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織対組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。

運営費交付金	4,963	百万円
研究者数	299	名

窓口	研究推進課
担当者	廣瀬　響子
TEL	075-724-7038
Email	ken-apply@jim.kit.ac.jp
産連HP	https://www.liaison.kit.ac.jp
シーズDB	https://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/db/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
344,690　千円	159	219,492	300,646

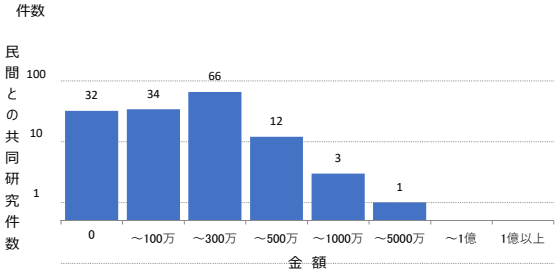
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	202,895	145	204,126	154	位
民間企業のみ	196,287	140	194,336	148	位
大企業	164,243	101	153,382	106	位
中小企業	32,044	39	40,954	42	位

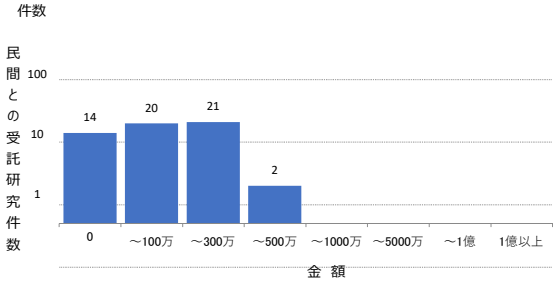
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	337,464	97	266,741	106	位
民間企業のみ	39,244	43	44,930	57	位
大企業	33,860	29	38,676	44	位
中小企業	5,384	14	6,254	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10　名		30		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

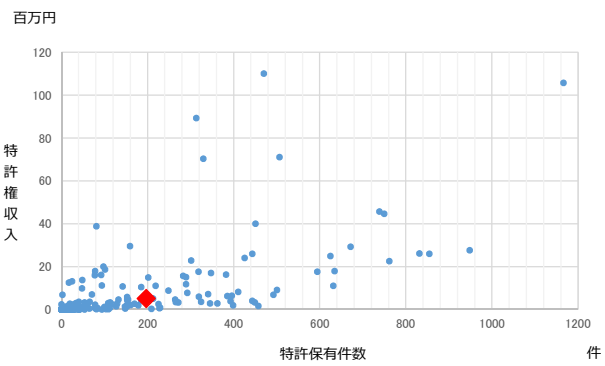
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	94	0.314
特許保有件数	197	0.659

特許権実施等件数	22	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	5,112	232.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	18
2	G01	測定、試験	16
3	A61	医学・獣医学；衛生学	11
4	C08	有機高分子化合物等	11
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
6	C07	有機化学	3
7	C30	結晶成長	3
8	H02	電力の発電、変換、配電	3
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
10	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	8	名	37

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	5	0
派遣	1	0	1	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		8 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JACI/GSCシンポジウム展示	6月
NEXT関西イノベーション・マッチング	8月
けいはんなビジネスメッセ2020Virtual	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

デザインを中核とした産学公連携による博士人材育成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ「ﾃﾞｻﾞｲﾝｾﾝﾄﾘｯｸｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（dCEP）」

概要

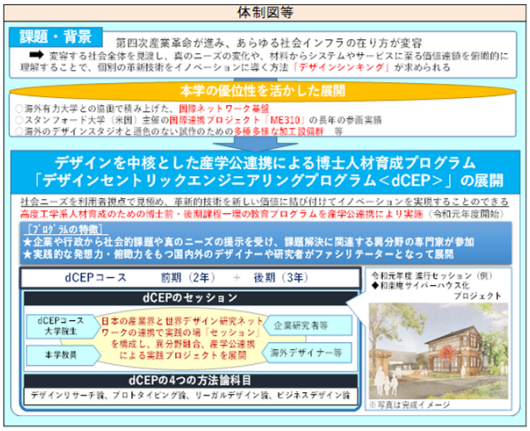
「デザインシンキング」の教育手法を工学分野全般に適用可能な方法にし、工学の各分野で生まれる革新的な要素技術やプロダクトを社会課題解決に結実させる実践的理論と展開力を身に付けた博士人材を育成するため、令和元年度より、デザインを中核とした産学公連携による博士前・後期課程一貫の特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム（dCEP）」を開設した。

本プログラムは、産学公連携・分野融合を基軸としており、本学がこれまで実施してきた海外有力大学等との国際共同プロジェクト等を通じて構築してきた国際ネットワーク基盤や、世界のデザイン教育を主導してきたスタンフォード大学（米国）が主催する国際連携プロジェクト「ME310」に長年組織として参画してきた実績、海外のデザインスタジオの例からも全く遜色のないプロトタイプを試作するための多種多様な加工設備などの、本学の優位性を活かした取組である。

特に、プログラムの中核となる「セッション」は、企業や行政から社会的課題や真のニーズの提示を受け、課題解決に関連する異分野の専門家が参加し、実践的な発想力・俯瞰力をもつ国内外のデザイナーや研究者がファシリテーターとなって展開される実践の場となっている。

令和元年度は、例えば、本学に移築する京都市左京区の南禅寺塔頭跡にあった歴史的建造物「和楽庵」の洋館部分について、建造物が持つ文化的価値を保ちつつ、本学が有する多様な分野のテクノロジーを適用した「スマートハウス」として再建する「和楽庵サイバーハウス化プロジェクト」などの4つのプロジェクトが進行しており、国内外の連携大学の研究者13名、企業の研究者17名、本学教員26名、本学学生17名（博士前期課程15名、博士後期課程2名）が協働した。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

歩行学習支援ロボット

本件連絡先

機関名	京都工芸繊維大学	部署名	産学・地域連携課	TEL	075-724-7035	E-mail	sangaku@jim.kit.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

現在、高齢化などにより何らかの歩行障害を抱える人が増加傾向にある。こうした人々の歩行機能改善を図り自立した生活への復帰を目指すことが重要であるが、どのように歩けば良いのかについて口頭で説明して理解を得ることは非常に困難である。また、歩行機能の低下は易疲労性や転倒リスクの増加、活動量の低下、廃用症候群を引き起こすリスクを高め、最終的には訓練もままならなくなって重症化してしまうという問題がある。

・成果

京都工芸繊維大学と京都大学、佛教大学、関西医科大学、サンコール株式会社、大日本印刷株式会社は、共同研究により歩行に何らかの障害を抱える方の膝関節をその人の歩行状態に合わせた適切なタイミングでアシストすることで正しい歩容を学習でき、装着も非常に簡単な歩行学習支援ロボット「Orthobot」を開発し製品化した。

・実用化まで至ったポイント、要因

本機器は、京都大学医学研究科人間健康科学系専攻の歩行困難者に対するリハビリテーションやリハビリテーションロボットについての医学的知見を踏まえた着想をもとに、京都工芸繊維大学で歩容の位相角に着目した制御アルゴリズムが構築し、サンコール株式会社と大日本印刷株式会社が中心となって機器を開発した。機器の評価は京都大学、佛教大学および関西医科大学で行った。

・研究開発のきっかけ

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「活力ある生涯のためのLast 5X イノベーション」の支援による研究テーマの一つとして共同研究が始まったことによる。

・民間企業等から大学等に求められた事項

歩行学習支援ロボットの核となる独自の制御アルゴリズム開発と評価を依頼された。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

歩行学習支援ロボット「Orthobot」は、既存の長下肢装具（KAFO）にアタッチメントとして取り付けることによりKAFOをロボット化する機器であり、既存の機器よりも短時間かつ簡便に装着できるようになった。また、本機器は加速度およびジャイロセンサにより大腿姿勢角とその角速度情報を計測し、これらから得られる大腿振動に関連する位相角から時々刻々の歩行状態を推定することで、予め設定されたトルクパターンに合わせた補助トルクを膝部分に設置されたモータにより発生させる制御アルゴリズムを内蔵している。このことからどのような歩行速度や歩幅であっても適切なタイミングでアシストすることができ、装着した人が自分の歩行ペースで正しい足の動かし方を体感しながら効果的な歩行トレーニングができるようになる。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

助成：
本研究は、革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）拠点（国立研究開発法人科学技術振興機構、JST）「活力ある生涯のためのLast 5X イノベーション」の支援を受けて行われた。

表彰：
第62回日動制御連合講演会 優秀発表賞（幹事学会：日本機械学会），西川雅雄（京都工芸繊維大学）
2019/11/9 https://www.jsme.or.jp/conference/rengo62/doc/award/PresentationAwards.pdf
第52回全国理学療法学術大会 奨励賞（日本理学療法士協会），川崎詩歩未（京都大学大学院医学研究科）

参考URL：
京都工芸繊維大学（News 研究成果）
https://www.kit.ac.jp/2019/12/news20191217/

京都大学 COI研究成果ページ
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research_results/2019/191211_1.html

私立 聖マリアンナ医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,217	名

窓口	知財事業推進課
担当者	柳田　隼斗
TEL	044-977-8111
Email	chizai@marianna-u.ac.jp
産連HP	http://www.marianna-u.ac.jp/chizai/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
160,420 千円	109	429,676	1,103,229

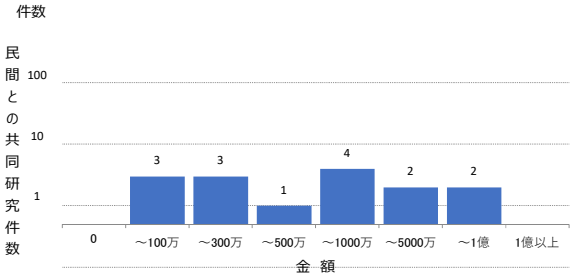
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	201,025	22	201,534	17		位
民間企業のみ	199,995	19	201,102	15		位
大企業	199,995	19	201,102	15	42	位
中小企業	0	0	0			位

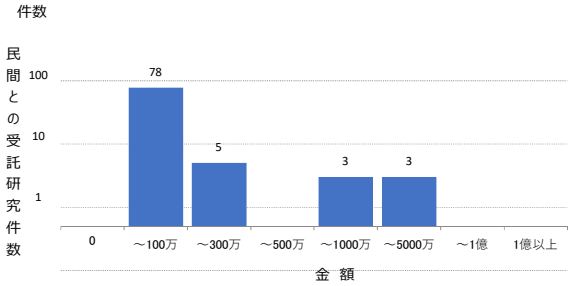
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	77,274	124	102,328	130		位
民間企業のみ	57,437	86	78,152	89	47	位
大企業	57,437	86	78,152	89	35	位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		304		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

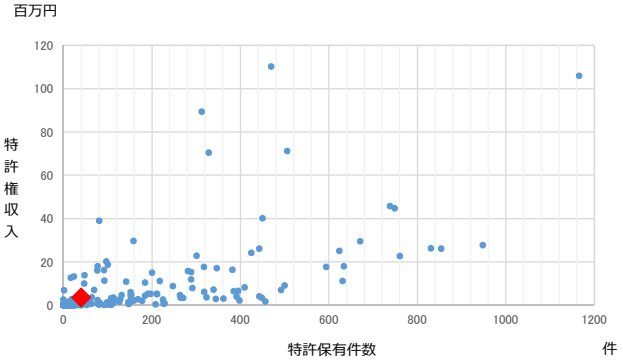
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.026
特許保有件数	40	0.033

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,533	392.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	G06	計算、計数	2
5	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	1217

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			4	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020-大学見本市	9月
Bio Japan2020	10月

私立

関西大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合による新たな知の創出と活用を、戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。
とりわけ産学官連携に関しては本学における教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

複数企業と学内の複数教員による包括的な研究テーマの下で、研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究を促進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	828	名

窓口	研究推進・社会連携事務局　研究支援・社会連携グループ
担当者	谷井　孝輔
TEL	06-6368-1245
Email	sangakukan-mm@ml.kandai.jp
産連HP	https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/industry/index.html
シーズDB	https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/seeds/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	31　名		27		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	141	0.170
特許保有件数	340	0.411

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	34
2	G01	測定、試験	19
3	C08	有機高分子化合物等	16
4	A61	医学・獣医学；衛生学	15
5	C07	有機化学	13
6	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフィ	12
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	10
8	H04	電気通信技術	9
9	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	5

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
552,220　千円	303	260,630	473,823

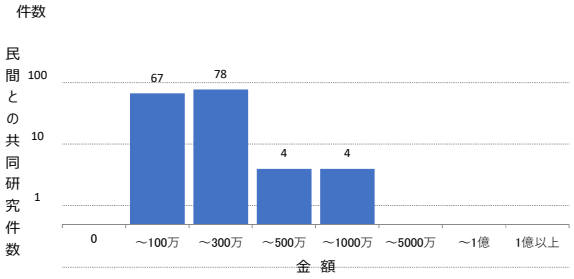
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	269,390	191	246,215	190	位
民間企業のみ	232,757	180	215,131	179	位
大企業	178,715	138	158,423	128	位
中小企業	54,042	42	56,708	51	位

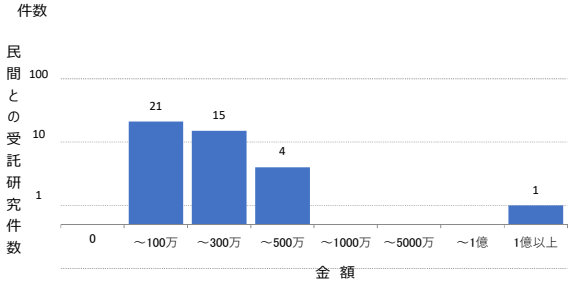
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



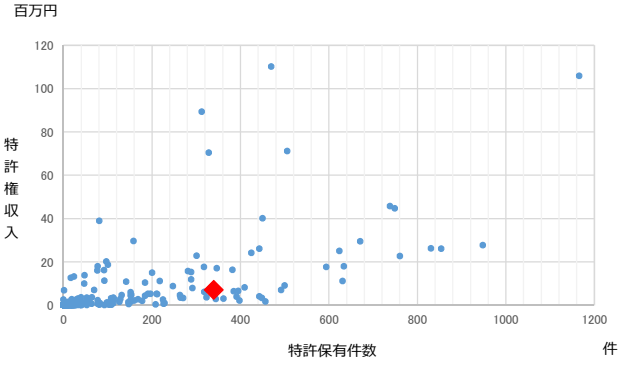
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	268,781	90	444,131	95	位
民間企業のみ	56,404	44	196,712	46	15 位
大企業	29,319	28	176,850	28	15 位
中小企業	27,085	16	19,862	18	39 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	7,115	122.7



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	18	名	46

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	3	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		10 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	47 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	8 件
有	無	10,000			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2021-大学見本市	令和3年8月
関西大学　先端科学技術シンポジウム	令和4年1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ベンチャー支援の充実

概要

関西大学では、産学官連携活動の活発化をめざし、オープンイノベーション型・文理融合型共同研究の推進及び大学発ベンチャー創出拠点として、平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。
本学の起業支援の取組みは、「関西大学ベンチャープラットフォーム（KU+UP）」と位置づけられ、イノベーション創生センターは大学発ベンチャー支援の拠点としてその中核を担っている。

令和元年度はとりわけ人材育成に注力し、以下の取組みを行った。
（1）本学の研究成果の事業化について、ビジネスアイデアを競う文理融合型コンテスト「SFinX（Sciences Fusion in X）」を開催。
（2）若手起業家によるトークイベント「イノベイターズトーク」や社内ベンチャーや新規事業の立ち上げに積極的な企業を訪ねる「企業見学会」を継続実施
（3）起業に関心のある学生によるコミュニティ「Mission Lounge」の運営
（4）「関西大学起業資金支援制度」による資金支援
上記（1）～（3）の取組みを通じて、学生のアントレプレナーシップを醸成するとともに、（4）で資金を必要とする関大発ベンチャー企業に対する直接的な支援を行うことなど、多方向からの支援の充実を目指す。

参考：イノベーション創生センターHP
https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/innovation/index.html

体制図等

【関西大学ベンチャープラットフォーム（KU+UP）】



【関西大学起業資金支援制度募集チラシ】



【ビジネスアイデアコンテスト「SFinX2019」の様子】



■産学連携活動の主な実用化事例

呈味を増したコーヒーの開発と販売

本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

人工的な風味の添加ではなく、コーヒー豆本来の持つ風味を引き出すことができるコーヒー豆の処理方法、及びコーヒー豆の焙煎方法を提供する技術については十分な研究がない。本研究の実用化により、呈味に関与するといわれているアミノ酸の認知度の向上、他の食品への応用の機会が増大した。

・成果

化学生命工学部と株式会社アートコーヒーとの共同研究により、コーヒー生豆にアミノ酸を吸収させることに成功した。アミノ酸を吸収したコーヒー生豆を用いて、アートコーヒーの焙煎技術に応用し、人工的な風味の添加ではなく、コーヒー豆本来の持つ風味を引き出すことができるコーヒー豆の処理方法、及びコーヒー豆の焙煎方法を提供することが可能となった（特許第6733942号）。

・実用化まで至ったポイント、要因

共同研究企業は、コーヒーの新たな可能性を信じ、研究成果から海外市場をも視野に入れた新商品を創出しようとする思いが強く、本学発明者と度重なる協議を経る努力を惜しまなかった。

・研究開発のきっかけ

2015年、㈱アートコーヒーが、化学生命工学部教員が2003年に学術雑誌に発表した「食品中のD-アミノ酸：定量的解析と微量栄養素としての可能性」という研究報告に強い興味を示し、アミノ酸に着目した新規コーヒーの開発の提案があり共同研究を開始した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

研究開始時から、含有アミノ酸量を変化させ、コーヒー豆本来の持つ風味を最大限増幅させるという明確な目標が提示された。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

含有アミノ酸値の適正を見極め焙煎したことで、深みのある風味とあと口爽やかであじわいのあるコーヒーが完成し、2019年度から販売を開始した。これまで福山黒酢（黒酢）と三光正宗（日本酒）とコラボし、3つ目となる共同開発により、アミノ酸の食品への可能性の大きさを証明したと考える。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

特になし

国立

大分大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学がもつ教育，研究及び医療の成果を社会に還元し，社会との連携と共存を図り，その発展に貢献することを目的する。さらには地域との連携をより深化させ，社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

医療・福祉関連の機器開発に興味を持つ全ての人に情報提供を行なっている。その成果のひとつとして，後付け型の車椅子ストッパーが開発された。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

理工学部，医学部，福祉健康科学部が連携し，県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する（医工連携）。

運営費交付金	9,599	百万円
研究者数	812	名

窓口	研究推進部産学連携課
担当者	池部　真理
TEL	097-554-7430
Email	tiren@oita-u.ac.jp
産連HP	http://www.ico.oita-u.ac.jp/
シーズDB	https://oita-u.info/

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
474,222 千円	291	159,107	848,014

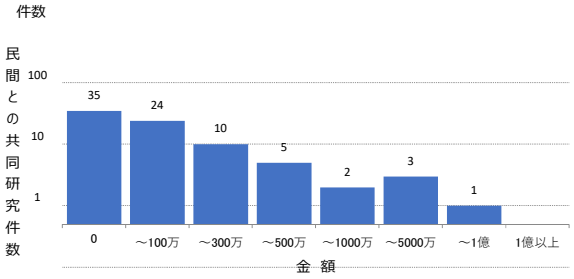
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	258,594	95	192,312	96		位
民間企業のみ	221,075	86	165,472	80		位
大企業	88,036	46	62,141	35		位
中小企業	133,039	40	103,331	45	33	位

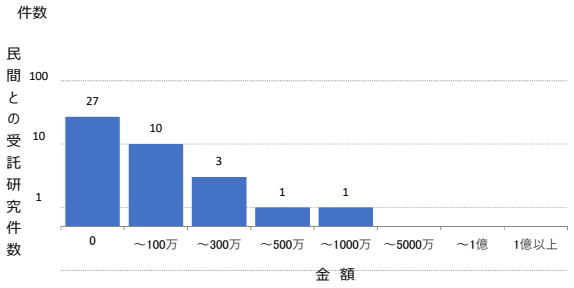
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	425,115	122	324,794	117		位
民間企業のみ	23,946	41	18,222	42		位
大企業	20,564	22	12,510	25		位
中小企業	3,382	19	5,712	16		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	21 名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

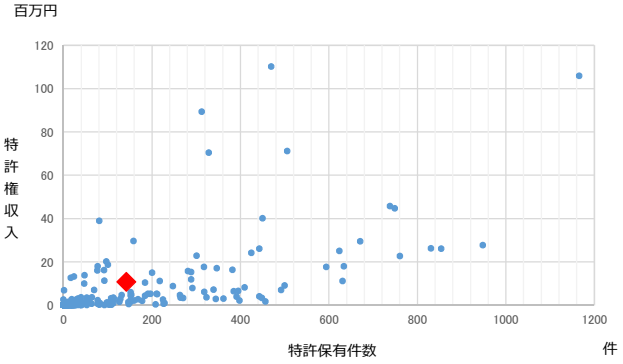
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	30	0.037
特許保有件数	142	0.175

特許権実施等件数	16	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	10,842	677.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	16
2	C01	無機化学	7
3	G01	測定、試験	7
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	6
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
7	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	3
8	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	3
9	H01	基本的電気素子	3
10	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆 等	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	406

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	2021.8.23～9.17
課題解決EXPO	2021.6.30～7.2
BioJapan2021	2021.10.13～10.15

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

大分大学包括共同研究提携～企業の多様なニーズによる新たな共同研究の発掘～

概要

包括共同研究提携では企業の研究開発や日常の業務改善など多様なニーズの中から，本学が持つ研究シーズをマッチングさせ，より多くの共同研究を生み出すことと同時に，柔軟な産学連携を加速させ，多くの企業と一緒に共同研究を推進することを目的に制度化された。包括提携における産学官連携による提供サービスでは，企業側の意向と背景，そして企業と大学双方に意義のある産学連携の進め方を協議し，対応可能な学内研究者を産学官コーディネーターが幅広く探索。そして企業側と研究者との意見交換を設定し，論点やテーマが明確したうえで，双方が学術研究のテーマとして取り上げることができる場合に共同研究とする。一方で問題が学術的には解決済みのため研究テーマにできないが，研究者による指導が企業側で有効と予想される場合は別途，学術相談（アドバイザー）を推奨する。これらのサービス（包括提携）は産学官連携推進機構と企業側で覚書を提携し組織対組織により新たな共同研究を開発するものである。

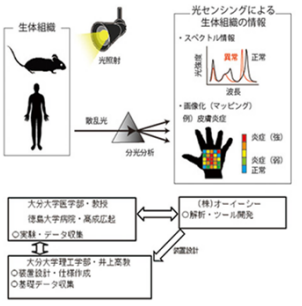
これらの事例として2019年2月28日，大分市に本社をもつ株式会社オーイーシーは，AI活用をテーマとした包括共同研究提携による初の共同研究「病態変化を捉える光センシング技術とそのデータ解析手法の開発」を開始すると発表した。

https://www.oita-u.ac.jp/01oshirase/topics/2018-082.html

体制図等



包括共同研究提携略図



大分大学とオーイーシーによるAI活用を軸とした共同研究

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京女子医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	2,141	名

窓口	研究推進センター 研究管理課 知財管理・産学連携・利益相反管理室
担当者	高橋　伸介
TEL	03-5367-9947
Email	kshien-all.bm@twmu.ac.jp
産連HP	http://www.twmu.ac.jp/univ/about/cooperation.php
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				1071
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	16	0.007
特許保有件数	152	0.071

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	18
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	18
3	G01	測定、試験	7
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	B04	物理的・化学的工程を行なうための遠心装置・機械	1
6	C07	有機化学	1
7	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフィ	1
8	H04	電気通信技術	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
349,166 千円	176	276,244	1,090,242

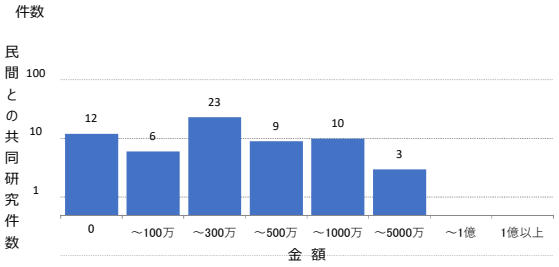
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	86,737	40	191,041	71		位
民間企業のみ	68,334	34	177,614	63		位
大企業	53,713	23	103,712	36		位
中小企業	14,621	11	73,902	27	44	位

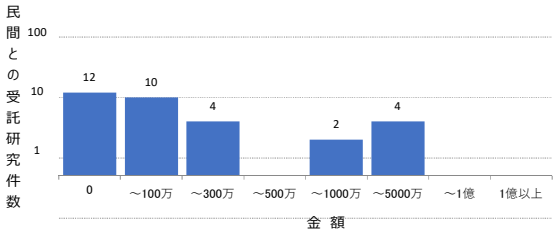
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



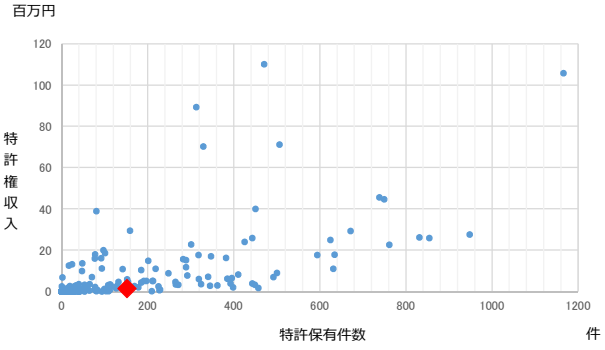
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	920,215	188	386,704	118		位
民間企業のみ	207,076	62	104,951	32	34	位
大企業	199,155	51	89,351	17	30	位
中小企業	7,921	11	15,600	15	47	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,479	49.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	9	名	238

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

関西学院大学

超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」を背景として、学内の研究活性化および研究成果の社会還元を目指して産学官連携を進めていく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

理工学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握
・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下
・産学官連携の活性化よる「人・モノ・資金・知識」の循環度向上
・複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化

運営費交付金		百万円
研究者数	799	名

窓口	研究推進社会連携機構
担当者	住岡　尚樹
TEL	079-565-9052
Email	ip.renkei@kwansei.ac.jp
産連HP	https://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_m_001551.html
シーズDB	http://researchers.kwansei.ac.jp/search?m=home&l=ja

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12	名	67		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	153	0.191
特許保有件数	101	0.126

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	14
2	C07	有機化学	13
3	G06	計算、計数	10
4	C30	結晶成長	9
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
6	G01	測定、試験	5
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
8	C01	無機化学	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	C08	有機高分子化合物等	1

※学校法人関西学院としてカウント

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
631,741 千円	262	191,467	237,114

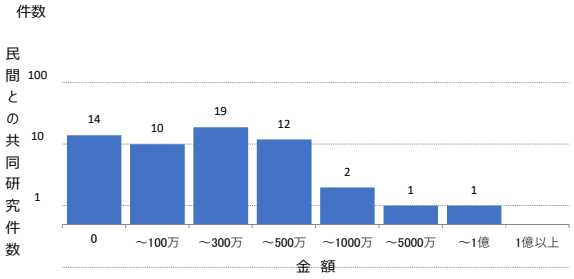
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	99,889	60	190,260	86	位
民間企業のみ	77,240	50	182,360	59	位
大企業	76,640	48	179,560	52	位
中小企業	600	2	2,800	7	位

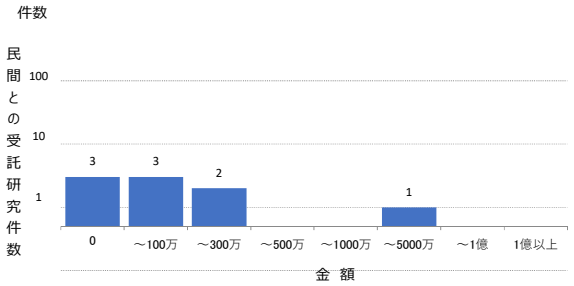
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



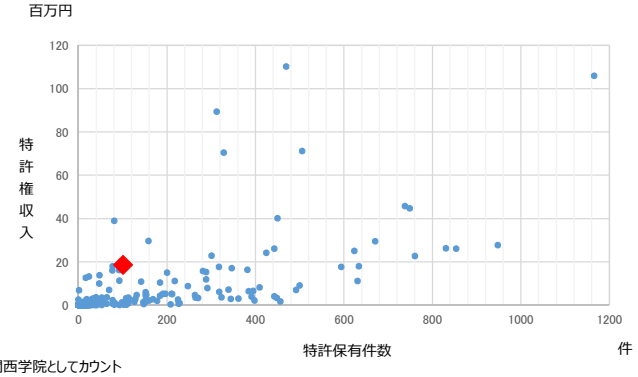
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	224,555	26	202,797	24	位
民間企業のみ	43,681	7	25,930	9	位
大企業	38,192	4	25,930	9	位
中小企業	5,489	3	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	83	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	18,672	225.0



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	200

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン２０２０－大学見本市	8月
国際フロンティア産業メッセ２０２０	9月
JST新技術説明会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

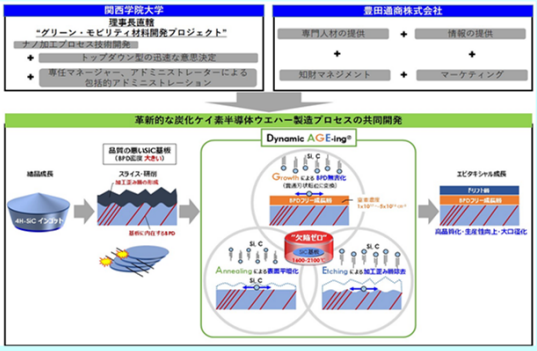
組織的産学官連携活動の取組事例

組織的連携事例：自動車分野等に向けた革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの開発

概要

■本取組の目的（どのような課題解決を目指しているか）
現在、半導体の基板材料にはSi（シリコン）ウエハーが主に使用されているが、Siの性質上、電力ロスが大きい。それに対し、SiC（炭化ケイ素）はSiの3倍のバンドギャップ、4倍の熱伝導度、9倍の絶縁破壊電界を持ち、電力利用の効率化を可能にする次世代の省エネルギー材料として期待されている。しかし、現状では内在する結晶欠陥の多さに加え、ウエハー表面を機械加工する際に発生する欠陥により、性能の低下や製造コストの高止まりが課題となっている。
■従来の取組との違いや特徴
関西学院大学では、理事長直轄「グリーン・モビリティ材料開発プロジェクト」を設置し、迅速な意思決定機構を確立することにより産業界の激しい状況変化への対応を可能にするとともに、専任のマネージャー、アドミニストレーターを配置しプロジェクトをワンストップで推進、加速してきた。加えて、専門人材、情報、知財マネジメント、マーケティング機能を有する豊田通商(株)と連携することにより、ナノ加工プロセス技術のプラットフォーム構築を行う。
■目指している成果
関西学院大学が有するSiCウエハー表面の原子配列を自律的に制御するナノ加工プロセス技術をもとに、量産化に向けた製造プロセスを開発し、ナノ加工プロセス技術の市場投入に向けたプラットフォームを構築、自動車分野などさまざまな産業における高品質SiCウエハーの普及を目指す。
■参考URL（プレス発表）
https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4266
https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/news_20191002_023050.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

「感性AIパターンソムリエ」～個人の感性に基づくデジタルものづくりのためのプラットフォーム

本件連絡先

機関名	関西学院大学	部署名	研究推進社会連携機構	TEL	079-565-9052	E-mail	jp.renkei@kwansei.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

一人ひとりに適したデザインを検索・推薦するデザインサポートシステムと、オーダーから製造までを一気通貫で行うプラットフォームの構築により、大量製造、大量消費、大量ロスなどのモノにまつわる社会課題の軽減につながることが期待される。

・成果

関西学院大学感性価値創造インスティテュートは、個人に根差した価値を具現化するデザイン支援の枠組み「感性デジタルビスポーク」、個人の感性とそれを喚起する物理特性の関係を効率的に学習し、一人ひとりに適したデザインを検索・推薦する「感性AIエンジン」を開発した。この実用化例として、高島屋5店舗で「タカシマヤ スタイルオーダー サロン 感性AIソムリエ」が2019年9月から展開されている。

・実用化まで至ったポイント、要因

感性価値創造インスティテュートは、JST センター・オブ・イノベーション（COI）プログラムの中で、多分野・多業種の企業との共同研究を通して、実社会の現場における様々な課題に取り組み、方法論の有効性を検証するとともに、技術の多様化を図ってきた。上記成果は、その中でデジタルファッション社、センチュリーエール社、ラッシュアワー社との共同研究により生み出されたものである。

・研究開発のきっかけ

感性に基づくデジタルものづくりのため、購入者が好みや要望を販売者と対話しながらデザインを作り上げる「ビスポーク」に着眼点を得て、既成果であるデザイン質感生成技術を衣服の柄に適用し、感性的なイメージで柄の検索が可能な「パターンソムリエ」を開発した。これを柄、形のデザインに拡張し、オーダースーツのスマートファクトリー等への展開を目指した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

共同研究の段階から実用化を目指し企業と共同で技術開発を行ってきた。事業利用にあたっての課題検証のため、企業等でのデモンストレーションや実店舗での実証実験を続けてきた。実用化に必要となる技術の検証を行うことで、機能拡張を進めた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

心理統計学に基づく柄の印象評価実験によって印象を定量化し、それを喚起する物理特性の関係を機械学習を用い効率的に学習することで、従来困難であった感性的質感のモデル化に成功した。また対象の柄を拡張した場合でも新たな学習データの追加なしに同レベルの検索精度が保持され、計算コストの大幅削減を実現した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

・関西学院大学感性価値創造インスティテュート
https://ist.ksc.kwansei.ac.jp/~nagata/kvc/about/index.html
・JST COIプログラム「感性とデジタル製造を直結し、生活者の創造性を拡張するファブ地球社会創創造拠点」 https://coi.sfc.keio.ac.jp/

国立

香川大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地方総合大学としての組織的な対応力強化と地域企業や社会還元に広く貢献することを最重要課題としている。技術シーズの価値を最大化するため、従来ならば競合関係となり得る者同士であった企業間の橋渡し機能を本学が果たし、オープンイノベーションを推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進している。希少糖や光学センシング技術をはじめとする重点研究推進分野では、その基幹技術について、多分野の産業界との協働及び拠点形成を実現している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学が基幹技術を有して行う産学官連携の場合、国内外の大手企業との協働が多い反面、地域企業が参画しづらい側面もある。今後はサプライヤーや新規参入等による地域企業の参画を促すようなアプローチを重点化したい。

運営費交付金	10,830	百万円
研究者数	759	名

窓口	地域連携推進グループ
担当者	林　裕樹
TEL	087-832-1576
Email	kenkyusenm@kagawa-u.ac.jp
産連HP	https://www.kagawa-u.ac.jp/faculty/centers/23894/
シーズDB	http://www.kards.kagawa-u.ac.jp/search/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
424,930　千円	310	831,439	693,943

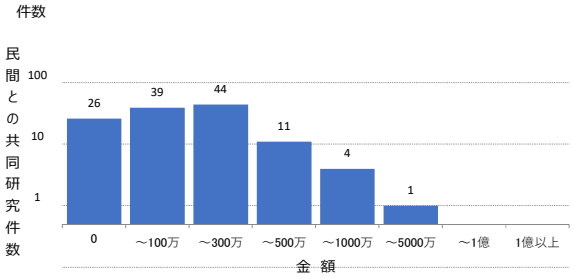
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	165,133	140	190,181	140	位
民間企業のみ	143,285	128	165,537	125	位
大企業	94,566	75	109,992	69	位
中小企業	48,719	53	55,545	56	位

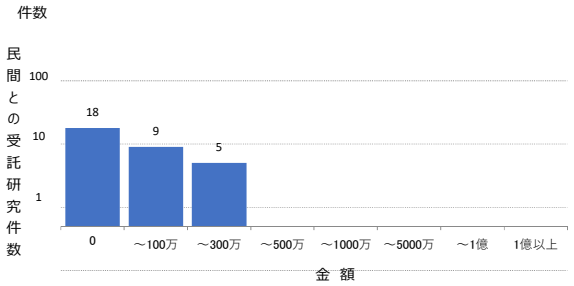
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	236,085	132	210,205	129	位
民間企業のみ	9,461	31	10,194	32	位
大企業	9,249	19	6,336	20	位
中小企業	212	12	3,858	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	15　名		51		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

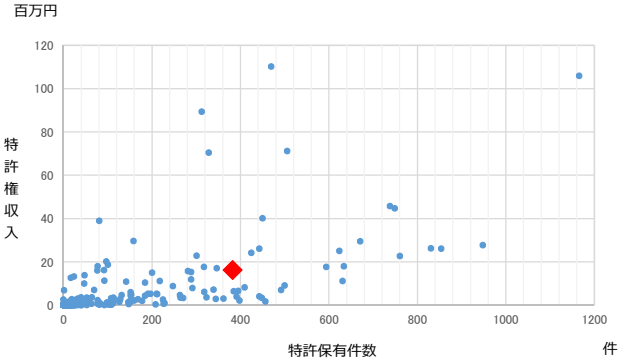
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	42	0.055
特許保有件数	382	0.503

特許権実施等件数	125	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	16,279	130.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	22
2	G01	測定、試験	21
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	10
4	A23	食品・食料品等	5
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
8	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
9	C07	有機化学	2
10	C08	有機高分子化合物等	2



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6 名	127

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		6 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無		
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		部屋数	件
有	無			利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
科学技術振興機構 「イノベーション・ジャパン2021 -大学見本市-」	8～9月
農林水産省「アグリビジネス創出フェア」	11月
香川大学創造工学部「先端工学研究発表会」	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

香川大学イノベーションデザイン研究所　赤外分光イメージングコンソーシアムの設立

概要

香川大学が単独で開発を行った赤外分光イメージング技術は、これまでのイメージング装置と比較し、各段に精度が向上するだけでなく、小型で廉価に製造できることから、研究機関等での限定的な利用から一気に民生利用への可能性が高まったことにより、多くの業界から引き合いを受けるようになった。一方で、大学と企業間とで協働を行う場合、協働先以外を排他的にすることが求められ、他業種であっても明確な線引きが必要となるなど、本来の市場の大きさを確保できず、また交通整理の煩雑性を引き起こす要因となった。
このような背景から、基幹技術を有する大学の主導的立場を活かし、オープンイノベーションの場の創出による「競合」から「共創」の環境創出を目的に令和2年3月にコンソーシアムの設立に至った。
本コンソーシアムでは、通常競合となる同業企業も会員となることで、香川大学の赤外分光技術の最新の研究成果を共有するだけでなく、企業間での市場ニーズや計測データを共有することで、大量生産による赤外分光イメージング装置の製造元からの供給価格を下げる効果や、開発スピードの加速化を図ることが期待され、海外との競合メーカーに対する優位性を確保することが可能となる。
現在、装置の製造販売とアプリケーション開発を担う大学発ベンチャー設立に向け準備を進めており、数年以内に事業化を開始する計画である。
本技術は平成29年度全国発明表彰　21世紀発明奨励賞をはじめ複数の賞を受賞している。また、JST研究成果展開事業【先端計測分析技術・機器開発プログラム】、AMED医療分野研究成果展開事業【先端計測分析技術・機器開発プログラム】他、複数の研究開発事業に採択されている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

希少糖D-アルロースの海外展開

本件連絡先

機関名	香川大学	部署名	国際希少糖研究教育機構	TEL	087-832-1341	E-mail	soumke@kagawa-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、糖含有食品による肥満や糖尿病患者の増大は国内だけでなく世界的な社会問題となっており、各国も政策的な取り組みとして対応を開始している。

・成果

香川大学との戦略的パートナーである松谷化学工業株式会社は、米国のIngredion社と協業によりメキシコに工場を新設し、希少糖D-アルロース100%の製品製造と北米市場への供給を開始した。

・実用化まで至ったポイント、要因

香川大学と松谷化学工業は、国内において希少糖含有シロップの製造販売での実績を基に、D-アルロースの生産方法や機能性についての共同研究を行っており、長期に渡り研究開発や特許の権利化での資金的支援の下で協働を行ってきた。

・研究開発のきっかけ

希少糖研究の初期は何森健名誉教授を中心に香川大学単独で進められてきたが、その後香川県内での産学官連携体制でのコンソーシアム化や各省庁からの研究開発支援により発展してきた成果の報道を、偶然ニュースで耳にした松谷化学工業の先代の社長が協働の名乗りを挙げたところから一気に事業化に向けた流れとなった。

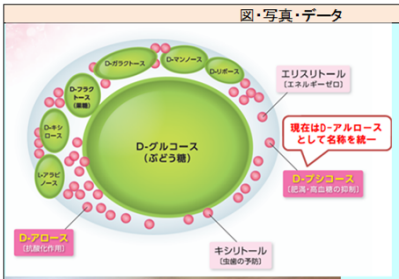
・民間企業等から大学等に求められた事項

香川大学は事業化に際し、松谷化学工業を戦略的パートナーとして位置付け、これまで多くの参画企業とで取得した権利関係の整理やライセンスに係る取り纏めを大学関係者が主体となって環境を整えた。

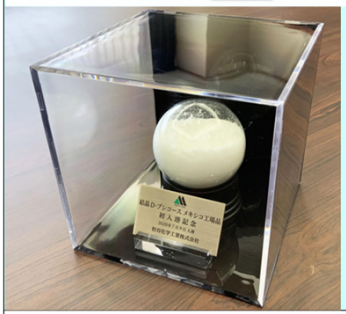
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

D-アルロースはノンカロリーで砂糖の７割程度の甘味度を有しており、また食後血糖上昇抑制作用、内臓脂肪蓄積抑制作用などの生理機能が認められている他、安全性のある食品としてGRAS認定を米国で取得。さらにはFDAの指針により砂糖飲料税課税対象からの除外が決定し、食料飲料製品での糖類ゼロ、カロリーゼロ表示が可能となった。

図・写真・データ



「希少糖」とは、自然界に微量にしか無い、希少な単糖およびその誘導体の総称として、国際希少糖学会（会長：香川大学何森 健名誉教授）によって定義されている。自然界に於ける存在量は非常に少ないものの種類は多く、自然界には約50種程存在している。



ASTRAEA

2020年頃からブランド名「ASTRAEA（アストレア）」として世界の食品メーカーに販売を開始予定。

2019年にメキシコに新設された世界初の希少糖専用工場産の「D-プシコース（＝D-アルロース）」結晶が2020年7月9日に初入港し、記念として松谷化学工業社から篤善行学長と何森健研究顧問（名誉教授）に贈られた。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

平成28年度かがわ産業支援財団「第23回芦原科学賞」大賞受賞
平成29年度文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」採択
海外展開に係るニュースリリース
https://www.matsutani.co.jp/uploads/35/35bd3ef6d0e4374aa19967a5100c8934.pdf

私立

藤田医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探求し、おおらかな誇りを持ち、感激性に富む、個性豊かな人格を形成する」という教育理念を掲げています。
この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通じて社会に還元することに努めています。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・医療機器
・診断薬
・医療情報
・IT、AI

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・ベンチャー企業支援
・民間企業との共同研究
・学生へのアントレプレナーシップ教育
・医療体制、診断、検査体制
・デジタル化（AIなど）

運営費交付金		百万円
研究者数	1,181	名

窓口	研究支援推進本部　研究費管理課
担当者	戸次　真一郎
TEL	0562-93-9986
Email	fuji-san@fujita-hu.ac.jp
産連HP	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/
シーズDB	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		91		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.003
特許保有件数	103	0.087

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
324,754 千円	210	924,025	967,420

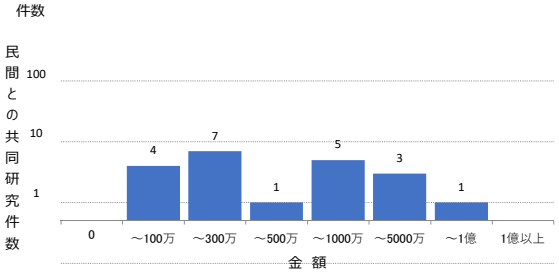
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	271,003	22	188,931	21		位
民間企業のみ	246,295	19	188,931	21		位
大企業	204,212	12	95,197	11		位
中小企業	42,083	7	93,734	10	36	位

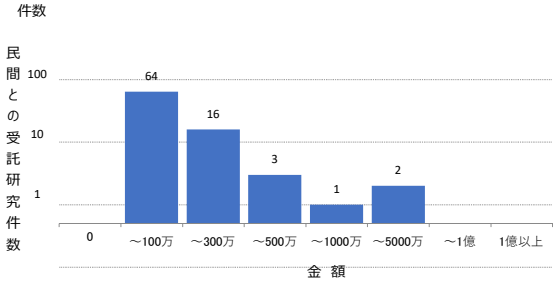
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



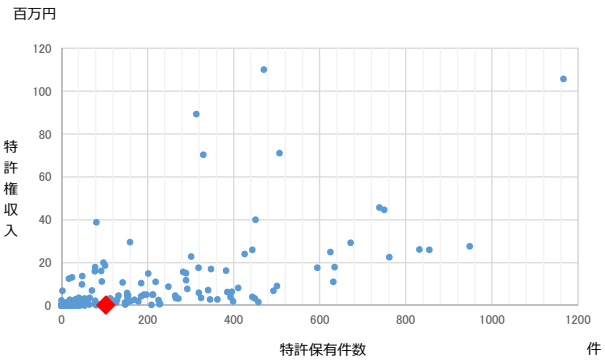
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	126,596	74	124,704	105		位
民間企業のみ	80,432	49	102,443	86	35	位
大企業	74,664	19	45,383	14		位
中小企業	5,768	30	57,060	72	15	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	189	27.0



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	236

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	1	4	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan2020	10月14日（水） ~10月16日（金）
国際福祉機器展 H.C.R.2020（中止）	10月21日（水） ~10月23日（金）
イノベーションジャパン2020-大学見本市（中止）	8月27日(木)･8月28日(金)

■組織的産学連携活動の取組事例

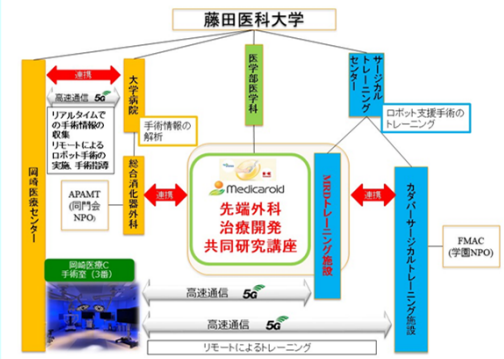
組織的産学官連携活動の取組事例

先端外科治療開発共同研究講座

概要

-共同研究の背景
日本が得意とする根治性が高く合併症が少ない精緻な先端外科手術を広く浸透させる
-取組の目的
(1)2次医療圏外科医療の質・量の向上
遠隔手術による先端外科手術提供，治療機会増加、遠隔手術トレーニング，遠隔手術指導による若手外科医リクルート
(2)国際展開
インバウンド，アウトバウンドへの活用
(3)働き方改革
(4)医療費削減
(5)マイナンバー，保険診療と紐付けた外科医療の一括中央管理
-令和元年度に実施した内容
本邦初の実用型内視鏡下手術用ロボット(hinotori)開発、トレーニング、遠隔手術プラットフォームの開発、日本外科学会遠隔手術推進委員会とのコラボ、手術動画解析、手術ナビゲーション、教材作成
上記活動を支援するためNPO法人の立ち上げ（先端外科治療推進協会(APAMT)、藤田アセンブリ医療支援センター(FMAC)）
-今後の目標
本院から岡崎医療センターへのリモートによるロボット手術の実施、手術指導、
岡崎医療センターから本院トレーニングセンターでの手術トレーニングを受講、総合消化器外科や岡崎医療センターとの診療データ連携、他病院との連携(勉強会、遠隔手術トレーニング、遠隔手術指導、遠隔手術)、クリアな映像や音声を使った学会での遠隔手術トレーニングや遠隔手術指導、遠隔手術デモンストレーション、hinotori市販後調査

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

茨城大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「知的財産を活用した社会貢献」を知的財産活動の基本理念とし、学術研究活動の成果である知的財産の創出と活用をとおして社会の持続的な発展に貢献することにより、学術研究活動の更なる活性化を図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・無線・通信・画像処理分野
・ものづくりが関連する金属加工分野
・中性子線を用いた材料評価分野
・気候変動分野
・自動車関連分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化
・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進

運営費交付金	7,215	百万円
研究者数	599	名

窓口	研究・産学官連携機構　研究・社会連携部　産学連携課
担当者	太田　宜宏
TEL	0294-38-5005
Email	sanren@ml.ibaraki.ac.jp
産連HP	http://www.iric.ibaraki.ac.jp/index.html
シーズDB	http://info.ibaraki.ac.jp/scripts/websearch/index.htm https://www.iric.ibaraki.ac.jp/sangaku/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17　名		35		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	28	0.047
特許保有件数	147	0.245

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	11
2	G01	測定、試験	9
3	H02	電力の発電、変換、配電	7
4	H04	電気通信技術	7
5	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸	5
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
7	A61	医学・獣医学；衛生学	3
8	C07	有機化学	3
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
10	B23	工作機械等	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
511,295　千円	490	523,964	198,888

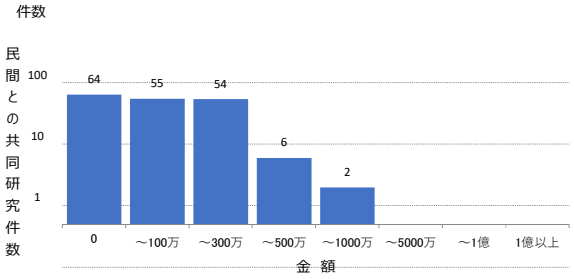
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	170,303	233	179,245	246	位
民間企業のみ	144,270	159	133,632	181	位
大企業	109,941	100	111,367	111	位
中小企業	34,329	59	22,265	70	位

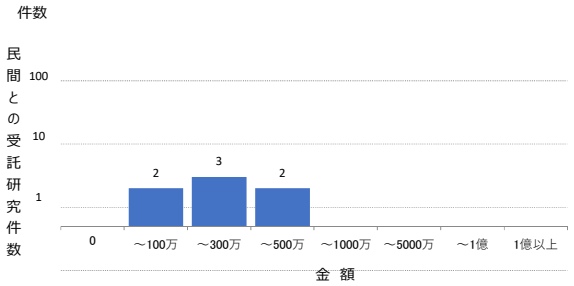
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



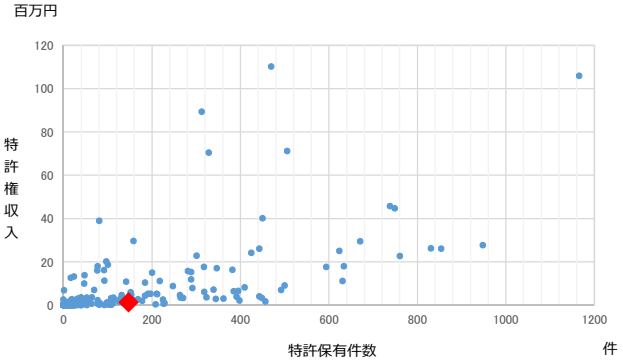
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	547,966	65	490,520	54	位
民間企業のみ	14,308	7	12,169	7	位
大企業	14,308	7	12,029	6	位
中小企業	0	0	140	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,336	89.1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	10	名	URA当たり研究者数 60

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	5	2	0
派遣	0	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	0

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	35	件
利用件数	2	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	8月・9月
研究室訪問交流会	12月
シーズ発表会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

日立オートモーティブ・茨城大学包括提携

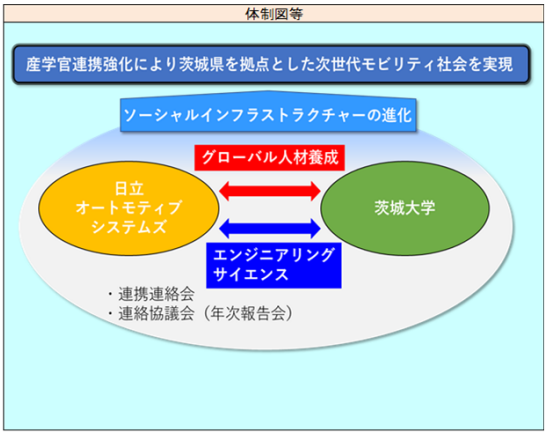
概要

自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことで、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献することを主眼とし、県内に拠点を有する企業との連携強化の一環として包括提携が結ばれた。この協定を通じてさらに連携を拡大し、自動運転関連技術における応用技術などにおよぶ広範囲な共同研究を行うことを目的としている。一例として、自動運転の主要技術となる周辺認識技術において、ミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する共同研究が実施されている。それと同時に、学内の重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を立ち上げている。

この取組では、インターンの受入事業所を海外に展開することで、グローバルに活躍できる人材の育成を両者で進めるほか、大学における講座の共同開講や講師派遣、社会人博士課程学生の受け入れの加速化なども進めていくことを特徴とする。本取組の立案時には、産学のスピード感の違いに配慮しつつ連携連絡会にて該年度の実施計画を調整している。令和元年度には、11件の共同研究、及び、インターン（海外：1カ国、国内：茨城県内事業所）が実施され、連絡協議会が開催された。今後、産官学連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現していくことを目指すものである。

http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/08/0831.pdf

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,791	名

窓口	総務部総務課
担当者	川本真那
TEL	03-3351-6141
Email	d-somu@tokyo-med.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.006
特許保有件数	6	0.003

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	G01	測定、試験	3
4	C07	有機化学	1
5	G02	光学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
393,030 千円	178	269,569	1,099,868

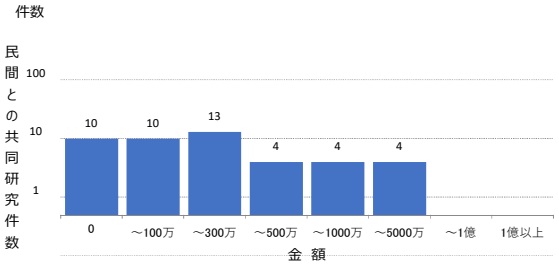
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	60,907	28	177,580	50		位
民間企業のみ	58,045	25	133,951	45		位
大企業	40,797	19	99,376	32		位
中小企業	17,248	6	34,575	13		位

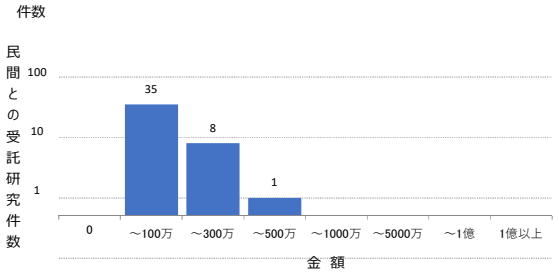
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



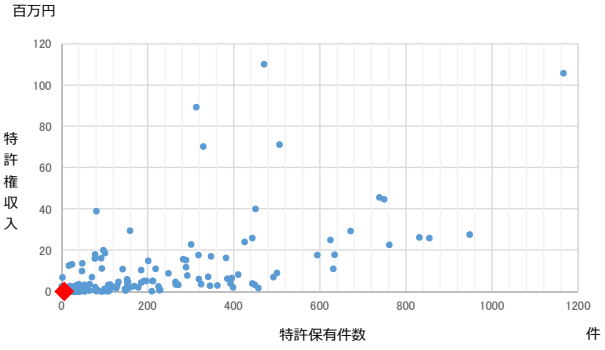
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	214,549	54	273,806	119		位
民間企業のみ	1,124	4	23,717	44		位
大企業	908	2	20,691	33		位
中小企業	216	2	3,026	11		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

国立

佐賀大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	11,190	百万円
研究者数	727	名

窓口	学術研究協力部社会連携課
担当者	松永　絵美
TEL	0952-28-8416
Email	patent@mail.admin.saga-u.ac.jp
産連HP	www.suric.saga-u.ac.jp
シーズDB	https://researcher.admin.saga-u.ac.jp

産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	7	名			104
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	34	0.047
特許保有件数	211	0.290

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	G01	測定、試験	7
3	H01	基本的電気素子	5
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
5	B05	霧化・噴霧一般等	2
6	C07	有機化学	2
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
8	C30	結晶成長	2
9	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	2
10	G06	計算、計数	2

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
472,465 千円	268	830,907	594,562

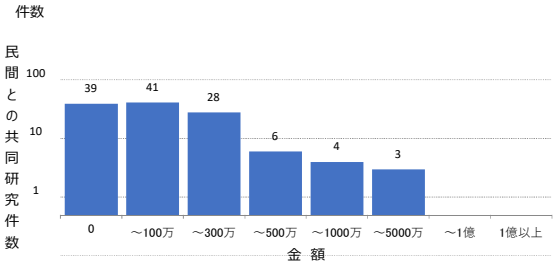
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	147,245	142	176,926	139		位
民間企業のみ	119,485	127	161,818	121		位
大企業	75,040	64	74,880	55		位
中小企業	44,445	63	86,938	66	41	位

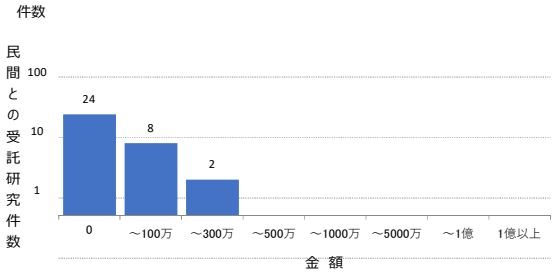
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



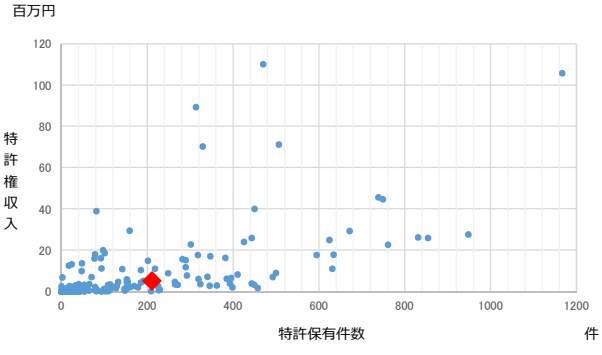
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	420,779	133	358,804	119		位
民間企業のみ	14,247	38	6,485	34		位
大企業	7,237	17	1,584	11		位
中小企業	7,010	21	4,901	23		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	38	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	5,129	135.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	4	名	URA当たり研究者数
			182

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	0	0	0	2

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	10 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021 ～大学見本市Online	8月23日～9月17日
【地方創生！南日本ネットワーク】 令和3年JST新技術説明会（オンライン）	9月28日
アグリビジネス創出フェア2021	11月頃

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

公立 # 京都府立医科大学

京都府の知の拠点として大学や地域の多様な主体と協力・連携した研究成果等の活用や科学・産業の振興への貢献など、積極的に地域社会へ研究成果等を還元し、国内学の発展にも寄与していく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

再生医療分野や新薬開発分野等で多くの実績を残しています。
京丹後長寿コホート研究のような地域の特性を生かし、地域と密着した研究を行っています。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果として得られた知的財産を社会に還元し、そこから得られた収益により、さらに研究活動を発展させて、より優れた研究成果を社会に還元していくことの重点化を目指します。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,297	名

窓口	企画・研究支援課
担当者	小柳　圭史
TEL	075-251-5268
Email	kikaku01@koto.kpu-m.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
653,277　千円	329	5,966	428,295

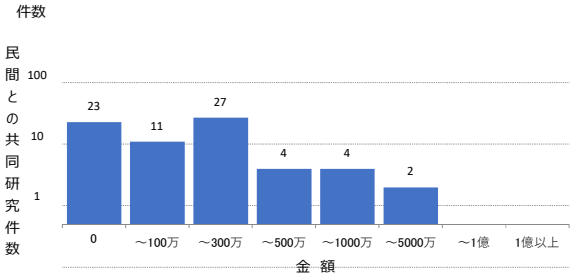
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	229,045	110	175,704	81	位
民間企業のみ	216,875	84	135,606	71	位
大企業	212,114	70	127,793	59	位
中小企業	4,761	14	7,813	12	位

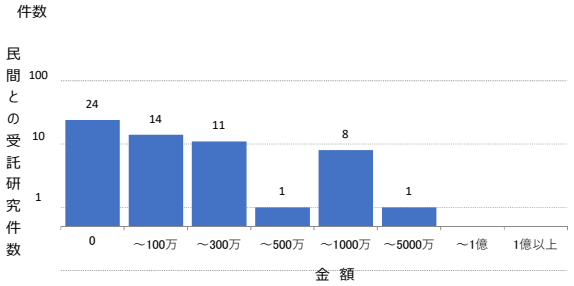
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	106,831	109	123,064	127	位
民間企業のみ	77,281	54	97,119	59	37 位
大企業	63,072	39	82,896	41	33 位
中小企業	14,209	15	14,223	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		432		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

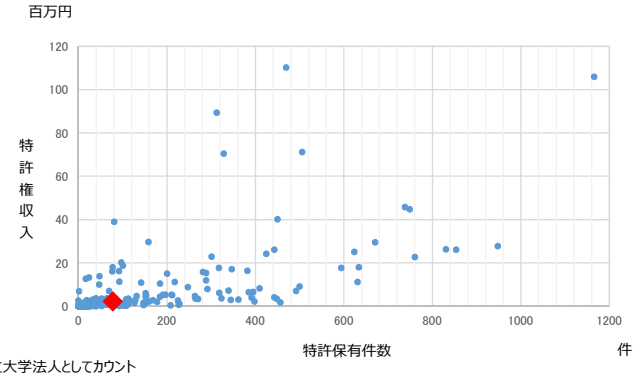
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	46	0.035
特許保有件数	78	0.060

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,189	547.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	27
2	A61	医学・獣医学；衛生学	20
3	G01	測定、試験	12
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
5	C07	有機化学	4
6	G06	計算、計数	3
7	G02	光学	2
8	B22	鋳造、粉末冶金	1
9	C08	有機高分子化合物等	1
10	C11	動物性・植物性油、脂肪、脂肪性物質・ろう、それに由来する脂肪酸；洗浄剤；ろうそく	1



※京都府公立大学法人としてカウント

その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	1297

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
第４回京丹後長寿研究報告会	８月予定
イノベーションストリームKANSAI	11月予定

公立

奈良県立医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	695	名

窓口	研究推進課
担当者	安田　清美
TEL	0744-22-3051
Email	sangaku@naramed-u.ac.jp
産連HP	https://www.naramed-u.ac.jp/university/kenkyu-sangakukan/index.html
シーズDB	https://www.naramed-u.ac.jp/university/kenkyu-sangakukan/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
426,790 千円	230	68,553	620,537

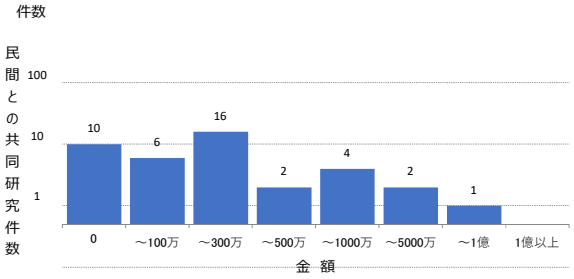
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	162,216	40	161,568	47	位
民間企業のみ	145,334	36	153,274	41	位
大企業	140,834	34	81,728	28	位
中小企業	4,500	2	900	5	位

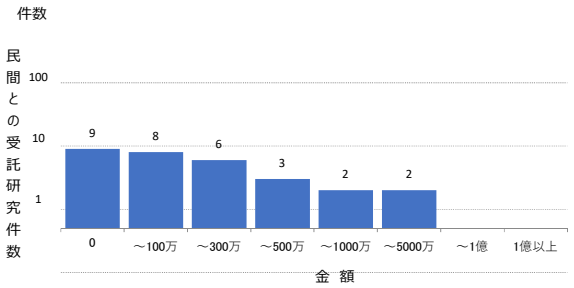
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	124,443	50	140,464	70	位
民間企業のみ	44,778	20	88,378	30	41 位
大企業	42,207	16	35,210	18	位
中小企業	2,571	4	3,872	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		139		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

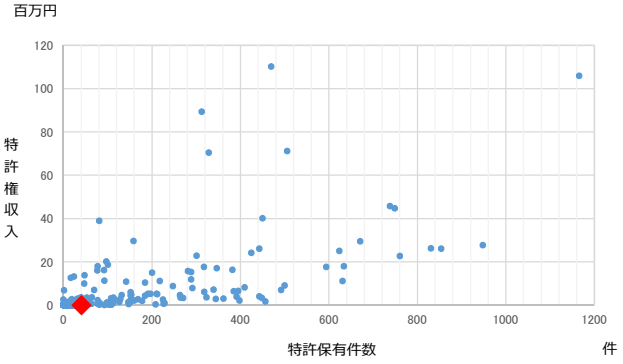
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.026
特許保有件数	41	0.059

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	19
2	G01	測定、試験	6
3	C01	無機化学	1
4	C07	有機化学	1
5	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
バイオジャパン	10月

公立

札幌医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。

運営費交付金		百万円
研究者数	776	名

窓口	研究支援課
担当者	木村　瑠美
TEL	011-611-2111
Email	kenkyusien@sapmed.ac.jp
産連HP	https://web.sapmed.ac.jp/ccci/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
404,530　千円	245		470,581

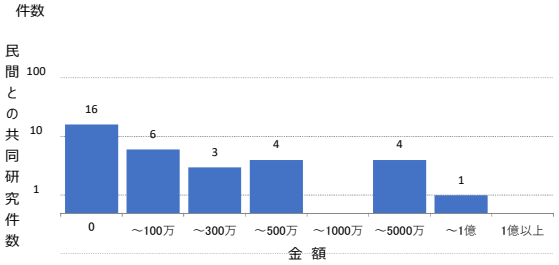
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	104,236	39	155,592	35		位
民間企業のみ	85,281	31	143,901	34		位
大企業	34,147	28	101,130	27		位
中小企業	51,134	3	38,200	3		位

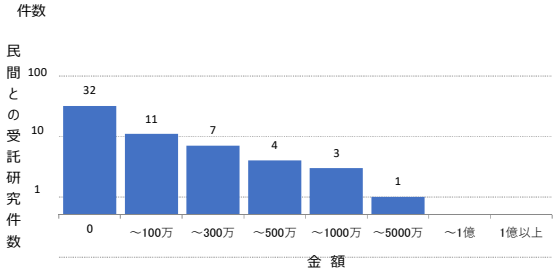
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	156,100	125	260,735	153		位
民間企業のみ	32,949	50	79,347	58	45	位
大企業	4,383	22	16,381	28		位
中小企業	28,566	28	18,630	15	40	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	44　名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

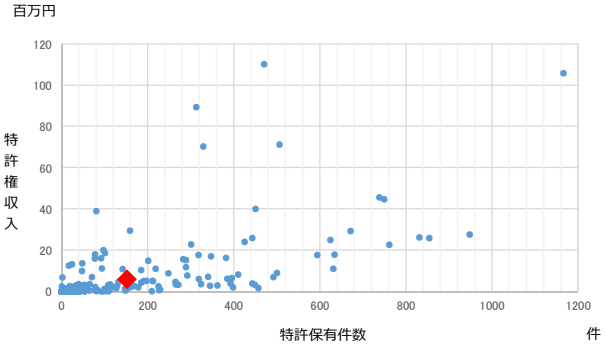
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	57	0.073
特許保有件数	152	0.196

特許権実施等件数	105	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	5,871	55.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	12
3	C07	有機化学	4
4	G01	測定、試験	3
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
札幌医科大学医療現場ニース発表会	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

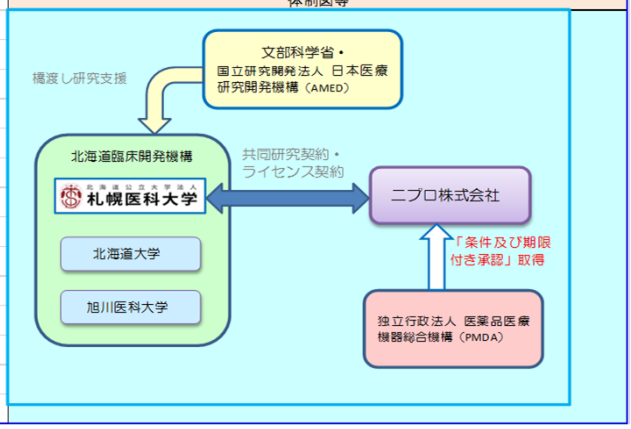
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組

概要

・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門　本望　修 教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）」の実用化を目的とする。
・平成19年度より、文部科学省（平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構（本学・北海道大学・旭川医科大学で構成）が、拠点として研究のサポートを行った。
・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。
・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。
・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。
・令和元年5月から本学附属病院にて患者受入を開始し、当該再生医療等製品の製造販売後承認条件評価を実施中。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

公立

北九州市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	272	名

窓口	企画管理課　企画・研究支援係
担当者	北川
TEL	093-695-3311
Email	kikaku@kitakyu-u.ac.jp
産連HP	https://www.kitakyu-u.ac.jp/env/research/index.html
シーズDB	http://uapsrv1.kitakyu-u.ac.jp:10080/kenkyu/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数	
実務担当者数	10 名		27	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.066
特許保有件数	33	0.121

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	8
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
3	H01	基本的電気素子	2
4	A62	人命救助等	1
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
6	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1
7	B23	工作機械等	1
8	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステープル打ち機一般	1
9	C01	無機化学	1
10	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
146,488 千円	116		184,643

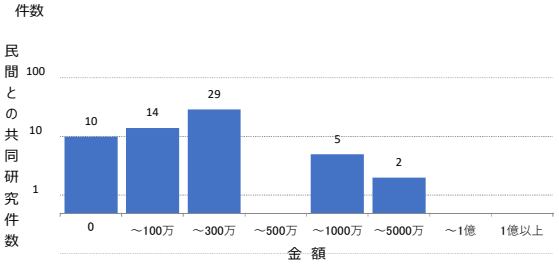
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	125,710	56	152,275	61		位
民間企業のみ	125,147	55	152,064	60		位
大企業	78,552	32	120,704	37		位
中小企業	46,595	23	31,360	23		位

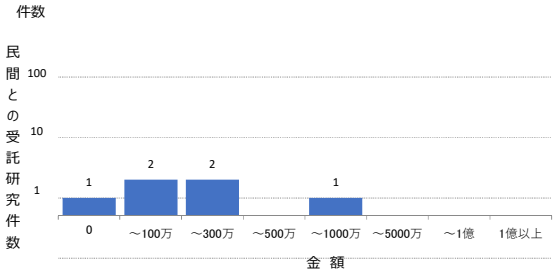
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



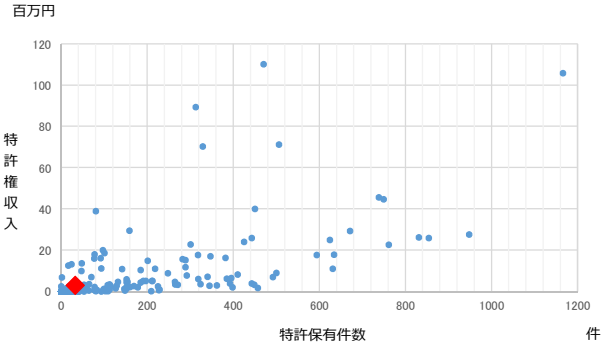
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	195,534	30	226,079	35		位
民間企業のみ	8,564	6	8,893	6		位
大企業	6,750	3	8,593	5		位
中小企業	1,814	3	300	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	17	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,016	177.4



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	136

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		5 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
エコテクノ	10月
北九州学術研究都市フォーラム	10月

私立

自治医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,232	名

窓口	大学事務部研究支援課
担当者	鈴木良之
TEL	0285-58-7576
Email	hatsumei@jichi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
473,575 千円	313	1,908,316	677,190

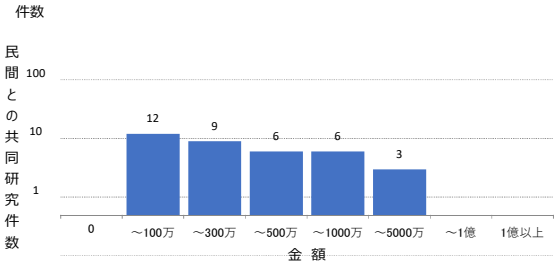
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	70,584	40	151,412	41		位
民間企業のみ	69,880	28	144,457	36		位
大企業	55,480	13	115,777	24		位
中小企業	14,400	15	28,680	12		位

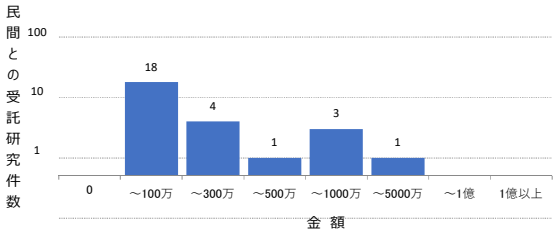
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	28,758	34	89,054	58		位
民間企業のみ	11,078	19	51,616	27		位
大企業	11,078	11	32,182	17		位
中小企業	0	8	4,279	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	5 名				246
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

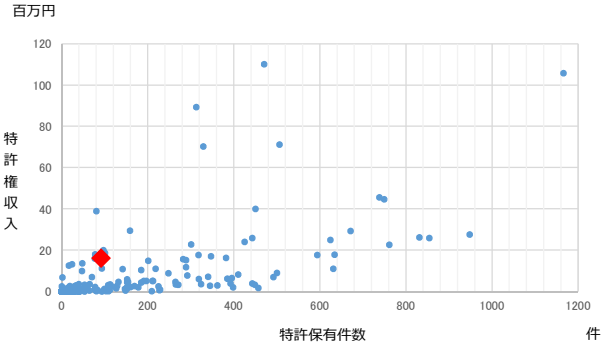
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	34	0.028
特許保有件数	92	0.075

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
3	G02	光学	4
4	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
6	G01	測定、試験	2
7	G06	計算、計数	2
8	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	A46	ブラシ製品	1

特許権実施等件数	10	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	16,104	1,610.4



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立

名古屋市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	1,134	名

窓口	事務局学術課
担当者	尾崎桃子
TEL	052-853-8041
Email	ncu-innovation@sec.nagoya-cu.ac.jp
産連HP	https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html
シーズDB	①https://nrd.nagoya-cu.ac.jp/search/index.html ②https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/cooperation/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
971,822 千円	503	55,782	557,794

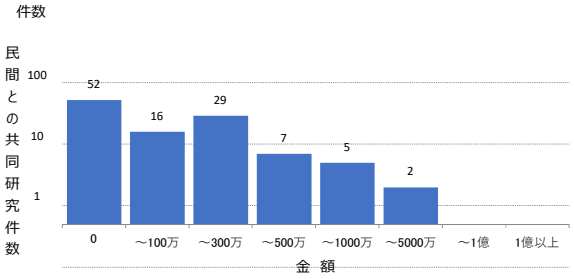
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	142,930	138	149,732	145	位
民間企業のみ	132,728	101	142,391	111	位
大企業	117,873	78	133,287	84	位
中小企業	14,855	23	9,104	27	位

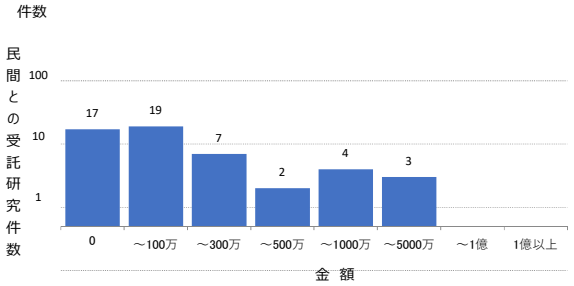
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	913,028	166	827,811	155	41 位
民間企業のみ	87,136	56	113,261	52	31 位
大企業	56,688	37	58,958	31	46 位
中小企業	30,448	19	54,303	21	16 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	9 名				126
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

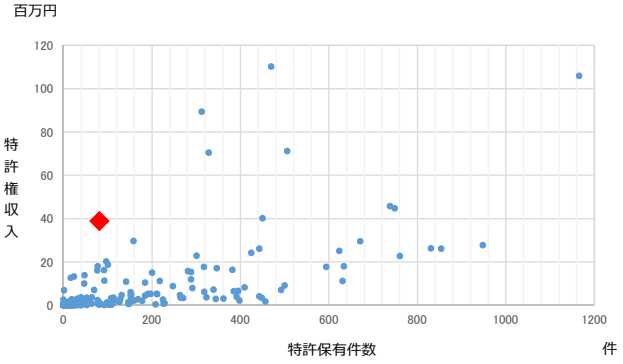
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	42	0.037
特許保有件数	81	0.071

特許権実施等件数	70	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	38,914	555.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	24
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	15
3	C07	有機化学	6
4	G01	測定、試験	6
5	B05	霧化・噴霧一般等	1
6	B60	車両一般	1
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	F17	ガス・液体の貯蔵・分配	1
9	G02	光学	1
10	H01	基本的電気素子	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	284

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		6 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

兵庫医科大学

兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産官学連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

_

産学官連携活動において今後重点化したい事項

_

運営費交付金		百万円
研究者数	572	名

窓口	学務部　研究協力課
担当者	大谷　晋太郎
TEL	0798-45-6488
Email	chizai@hyo-med.ac.jp
産連HP	https://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/intellectual_property.html
シーズDB	http://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
218,790　千円	130	137,070	814,232

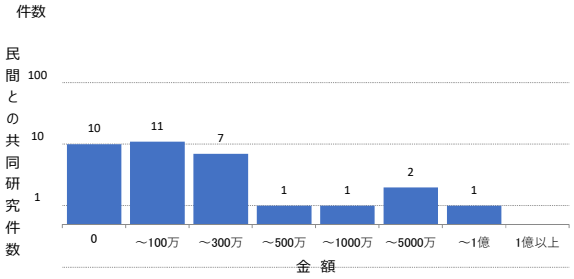
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	78,081	50	144,952	41	位
民間企業のみ	62,501	37	141,455	33	位
大企業	61,731	31	135,021	29	位
中小企業	770	6	6,434	4	位

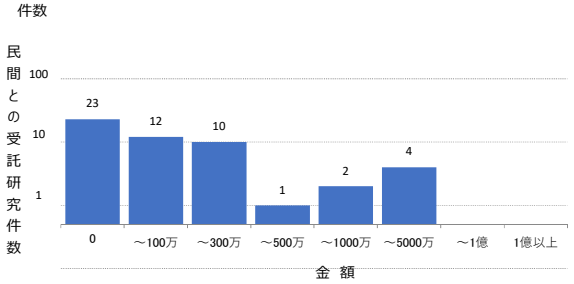
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	276,229	143	298,991	136	位
民間企業のみ	89,831	56	112,625	52	32 位
大企業	89,458	52	110,465	49	23 位
中小企業	373	4	2,160	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	5　名				114
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

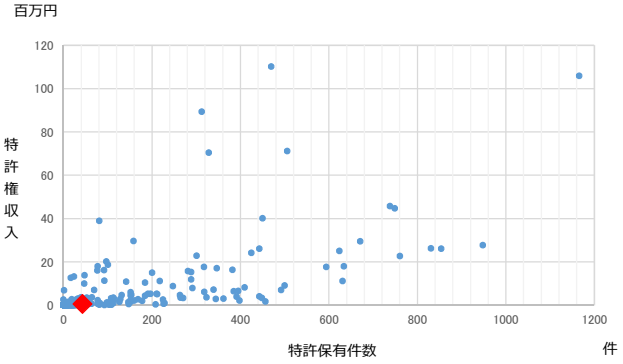
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.056
特許保有件数	43	0.075

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	653	46.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	G01	測定、試験	3
3	C07	有機化学	2
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			286

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ライフサイエンス新技術説明会（科学技術振興機構）	2021年11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

島津製作所との産学連携講座の設置

概要

【「産学連携講座」構想の目的】
高度な研究水準を有する企業から研究費及び研究者を本学に受け入れ、企業と本学が協力し、特定の目的の研究について一定期間継続的に研究を行い、もって当該研究分野の高度化及び多様化を図ることを目的とする。従来の共同研究とは異なり、学内に研究拠点を設けることでより緊密な連携が可能となり、より複雑な研究課題への取組みが可能となる。
【令和元年度（2019年度）取組み事例】
＜概要＞
株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置した。当該講座は、大腸・胃・肺・膵臓・乳がんなど主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして緊密に連携して研究を行うことを目的としている。
＜講座の特徴＞
医学研究を行う「兵庫医科大学」、臨床治療の現場である「兵庫医科大学病院」、ヘルスケアを支援する「健康医学クリニック」と、本学は役割が異なる3つの機関を併せ持つが、ここに分析技術や分析機器を専門とする株式会社島津製作所が加わり、産学連携で研究開発を進める基盤を構築した。
メタボロミクス研究を進めるにあたり、現在、バイオマーカー研究を含めた様々な研究に、できる限り対処できるよう代謝物分析システムの確立を進めている。また、兵庫医科大学、兵庫医科大学病院内を中心とした各講座、診療科とのメタボロミクスに関する共同研究も開始しており、本学における研究の発展、さらには、社会における医療・健康分野への貢献を目指し、研究開発を推し進める。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

福岡大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。

運営費交付金		百万円
研究者数	1,253	名

窓口	研究推進部産学知財課
担当者	黒木佑輔
TEL	092-871-6631
Email	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp
産連HP	http://www.sanchi.fukuoka-u.ac.jp/sangakukan/
シーズDB	http://www.sanchi.fukuoka-u.ac.jp/sangakukan/kenkyu/index.php

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	18 名		70		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.026
特許保有件数	178	0.142

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	9
3	C08	有機高分子化合物等	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	E02	水工、基礎、土砂の移送	6
6	G01	測定、試験	4
7	B32	積層体	3
8	C01	無機化学	3
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
10	C06	火薬、マッチ	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
542,624 千円	419	342,503	817,891

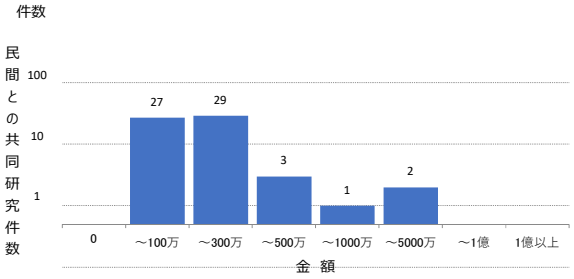
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	212,437	62	134,658	64	位
民間企業のみ	185,437	61	108,871	62	位
大企業	152,454	41	79,090	39	位
中小企業	32,983	20	29,781	23	位

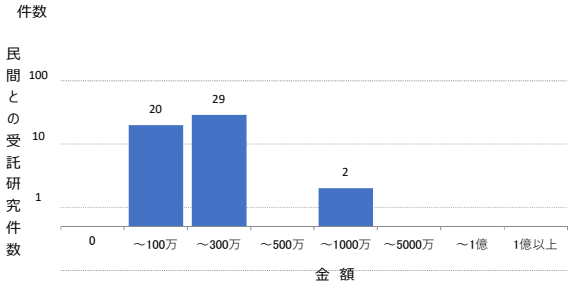
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



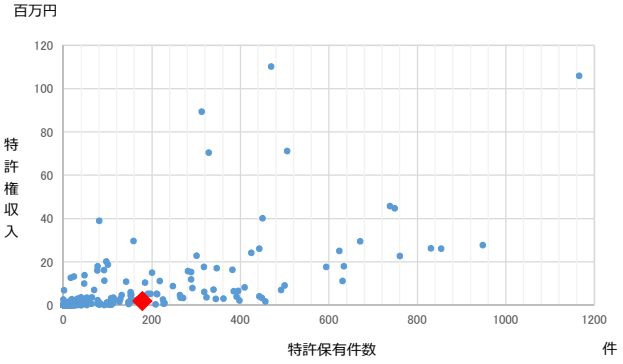
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	296,992	101	428,655	98	位
民間企業のみ	45,656	31	64,773	51	位
大企業	28,679	19	43,752	29	位
中小企業	16,977	12	21,021	22	33 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	30	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,991	66.4



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	9	名	139

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
福岡大学新技術説明会	5月
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市-	8月
ライフサイエンス新技術説明会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通した社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

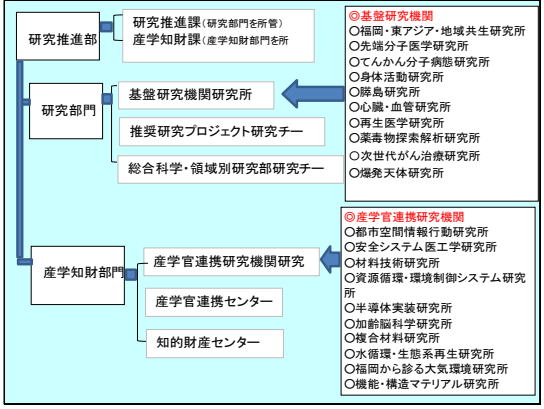
さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサンクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に10の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

公立 **福島県立医科大学**

医療界と産業界の連携を進め、新製品開発や新産業の創出、雇用創出など、活力ある地域づくりに貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医療機器分野
・Tiハニカムメンブレン（非吸収性骨再生用材料）
・スパイナルシステム(脊椎固定インプラント)
・ボニーテンドンピッカー（人工股関節置換術手術器具）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ（ニーズ）の橋渡し
・展示会、セミナーや交流会でのPR活動、マッチング

運営費交付金		百万円
研究者数	1,110人	名

窓口	医療研究推進課
担当者	酒井　美登里
TEL	024-547-1790
Email	liaison@fmu.ac.jp
産連HP	https://www.fmu.ac.jp/univ/sangaku/index.php
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
474,701 千円	344	317,776	1,254,218

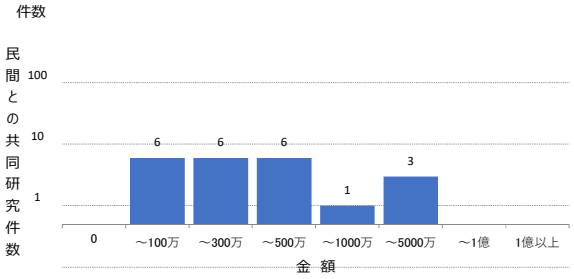
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	85,287	29	133,184	26	位
民間企業のみ	85,187	28	128,682	22	位
大企業	56,839	23	105,437	17	位
中小企業	28,348	5	23,245	5	位

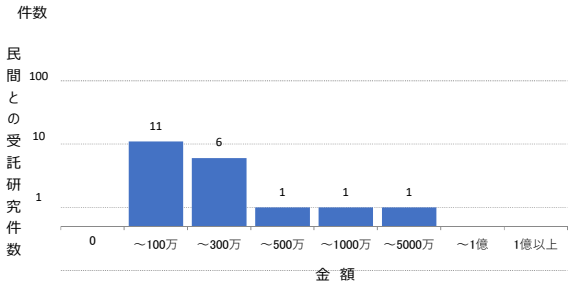
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	266,926	81	275,276	78	位
民間企業のみ	24,944	19	31,936	20	位
大企業	13,648	11	26,471	18	位
中小企業	11,296	8	5,465	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

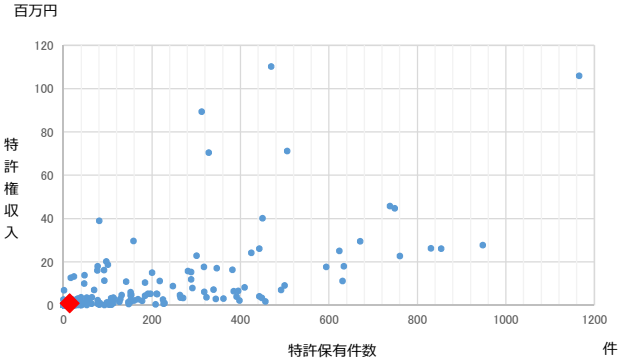
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	13	
特許保有件数	14	

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	872	145.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	G01	測定、試験	4
4	C07	有機化学	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画	
有	無

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	3	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
バイオジャパン	10月
メディカルクリエーションふくしま２０２１	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要

本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。

○産学官連携セミナー
医療産業の話題を本学から提供。
講師を囲み、企業と本学教員等の交流会を開催。

○病院見学会
医療関連産業への企業参入を促進するため、医療の現場見学を実施。
医療現場ニーズと企業技術のマッチングを図る。

○各種展示会出展
本学の研究成果を発信。
企業関係者と意見交換を行い、マッチングの可能性を模索する。

○企業等研修員の受け入れ
企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れ、研修を実施。
医療現場体験により、共同研究の可能性、新たな研究開発へつなげる。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

人工股関節置換術における手術用医療機器

本件連絡先

機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790	E-mail	liaison@fmu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

人工股関節置換術について、術式によっては患者への負担が大きく術後のQOLにも影響を及ぼしており、対応が求められている。

・成果

共同研究により新規の手術用器具を製作、製品化した。より多くの医師が、患者負担が少ない難易度の高い術式を安全に実施することが可能となった。

・実用化まで至ったポイント、要因

共同研究先が具体的な製品化設計、製造準備、販売計画を立てるなど、目的が明確であった。

・研究開発のきっかけ

人工関節置換術の際に、骨を付けたまま筋肉を切離する簡便な器具の必要性を感じていたため、開発に至った。

・民間企業等から大学等に求められた事項

早期の特許出願及びライセンス契約の締結

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

腱を損傷することなく、骨を採取できる点が優れている。

図・写真・データ



人工股関節置換術 手術用医療機器

ボニーテンドンピッカー/Bony Tendon Picker
（株式会社マイステック）

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://meistec.co.jp/wp2/wp-content/uploads/pdf-btp.pdf

国立

琉球大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・亜熱帯・島嶼に関連する研究
（海洋，島嶼，文化多様性，生物多様性，健康，長寿，国際感染症等）
・観光科学

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上
・知的財産の有効活用

運営費交付金	12,411	百万円
研究者数	1,008	名

窓口	総合企画戦略部　研究推進課
担当者	天願　翔太
TEL	098-895-8031
Email	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
産連HP	https://iicc.skr.u-ryukyu.ac.jp/
シーズDB	https://iicc.skr.u-ryukyu.ac.jp/matching/seeds

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
617,060　千円	293	893,703	594,647

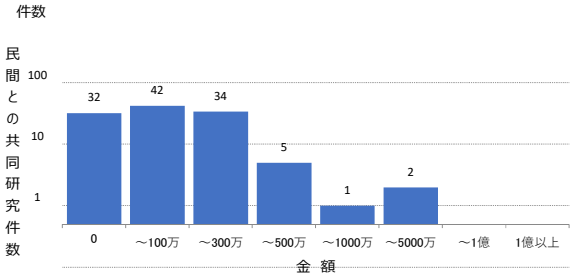
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	146,177	116	128,688	125	位
民間企業のみ	116,587	103	115,706	116	位
大企業	59,781	29	57,711	33	位
中小企業	56,806	74	57,995	83	位

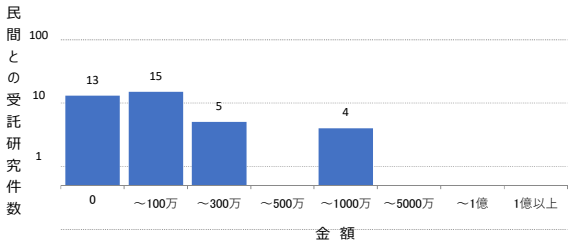
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	892,340	181	921,583	166	35 位
民間企業のみ	181,940	46	37,862	37	位
大企業	149,526	18	23,631	19	位
中小企業	32,414	28	14,231	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6　名		168		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

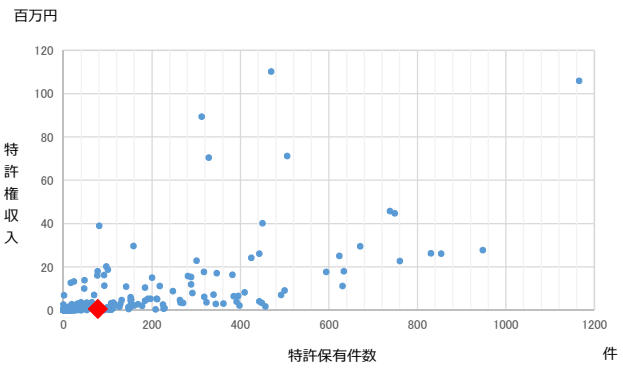
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.012
特許保有件数	78	0.077

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	590	39.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	11
2	C07	有機化学	3
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	A23	食品・食料品等	2
5	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
6	H01	基本的電気素子	2
7	H04	電気通信技術	2
8	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
9	C01	無機化学	1
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	7	名	144

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	1	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		19 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	29 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	3 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 大学見本市Online	9月
第44回 沖縄の産業まつり	10月
地方創生！南日本ネットワーク 新技術説明会	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

琉球大学ブランド商品

本件連絡先

機関名	琉球大学	部署名	総合企画戦略部研究推進課	TEL	098-895-8031	E-mail	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発による大学ブランドの確立

・成果

平成30年度に、「琉球大学ブランド商品開発支援事業」で支援を行い「石垣島のミルクと乳酸菌 のむヨーグルト」を商品化した。同年度に支援した「食べて学べるシマ野菜パン＋スープセット 」については、商品化に向けて調整中である。地元企業と連携して地域資源を活用したこれらの商品は、県内外のイベントにて紹介し、高い注目を浴びた。

・実用化まで至ったポイント、要因

本学のブランド確立に向けて、地域連携推進機構を中心に地元企業や学外の専門家も交え、本学の教員・学生の持つアイディアの商用化の検討段階から販売まで継続的な支援を行った。

・研究開発のきっかけ

平成30年度　琉球大学ブランド商品開発支援事業
(琉球大学地域連携推進機構産学官連携部門実施)

・民間企業等から大学等に求められた事項

広報支援、協力体制の確立、ライセンス料、契約に関する相談等

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・「石垣島のミルクと乳酸菌 のむヨーグルト」は、農学部（平良東紀 教授）石垣島産のジャージー乳を、石垣島の自然界から採取された4種の乳酸菌等によって発酵させた、爽やかな香りとコクが特徴的な商品。石垣島ミルククラウンの協力を得て開発した。
・「食べて学べるシマ野菜パン＋スープセット」は、熱帯生物圏研究センター（等々力英美 協力研究員）のチャンプルースタディー食育研究の成果を基に「しま野菜の摂取 向上と減塩」を目的としたスープ(レトルト)とパンセット。県内食品会社の協力を得て開発した。

図・写真・データ

石垣島のミルクと乳酸菌 のむヨーグルト



【特徴】
・石垣島産のジャージー乳を，石垣島の自然界から
　採取された乳酸菌によって発酵させた、風味豊かな
　ヨーグルトを使用。
・4種の石垣島産乳酸菌と市販ヨーグルト菌との
　複合発酵による爽やかな香りとコクが特徴。

【販売】 現在、調整中
※石垣離島ターミナルおよび県外の百貨店にて
　期間限定販売（370円/ボトル）が行われました。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

【参考URL】
・沖縄タイムスプラス掲載記事：https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/402219

私立

神奈川工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	218	名

窓口	工学教育研究推進機構 リエゾンオフィス
担当者	目黒 克彦
TEL	046-291-3277
Email	liaison@kait.jp
産連HP	http://www.kanagawa-it.ac.jp/~l4024/
シーズDB	http://www.kanagawa-it.ac.jp/~l4024/liaison/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
82,290 千円	44	224,225	175,143

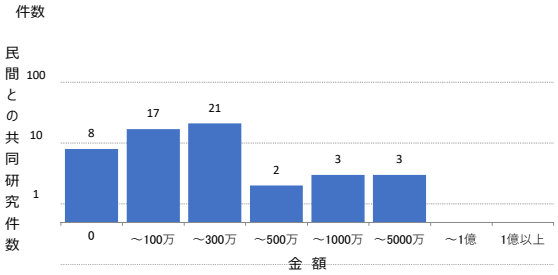
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	99,529	39	127,619	57	位
民間企業のみ	76,818	35	116,386	54	位
大企業	74,208	27	83,720	32	位
中小企業	2,610	8	31,543	20	位

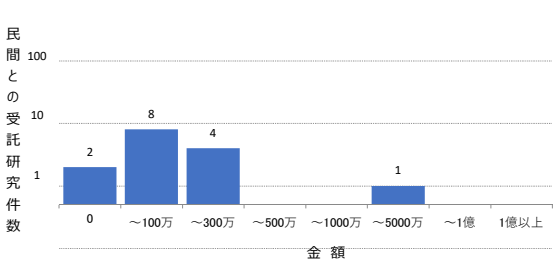
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	88,105	15	258,639	20	位
民間企業のみ	59,500	12	45,647	15	位
大企業	52,171	8	41,137	9	位
中小企業	7,329	4	3,910	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

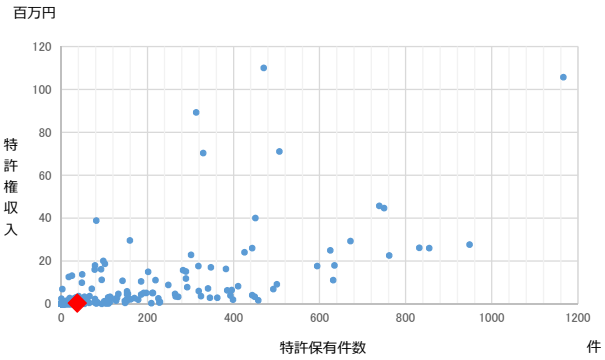
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	13	0.060
特許保有件数	37	0.170

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	285	142.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	55

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン大学も本市	9月~11月
川崎国際環境技術展	1月~2月
テクニカルショウヨコハマ	2月

私立

愛知工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携す推進するための体制も強化する必要がある。

運営費交付金		百万円
研究者数	165	名

窓口	研究支援本部事務室
担当者	井沢清人、足立由美子
TEL	0565-48-8121（代表）内線1400
Email	so-kenjimu@aitech.ac.jp
産連HP	https://www.ait.ac.jp/cooperation/
シーズDB	https://www.ait.ac.jp/cooperation/tie-ups/-seed-ideas/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
66,970 千円	45	91,619	140,523

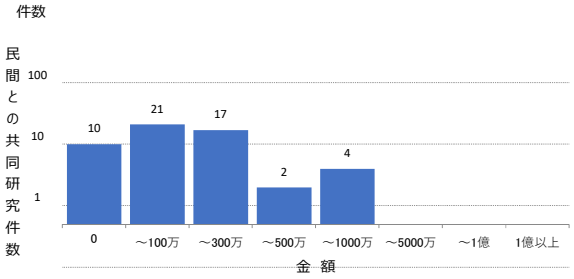
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	94,007	62	126,749	66	位
民間企業のみ	94,007	59	78,305	54	位
大企業	84,690	40	71,685	40	位
中小企業	9,317	19	6,620	14	位

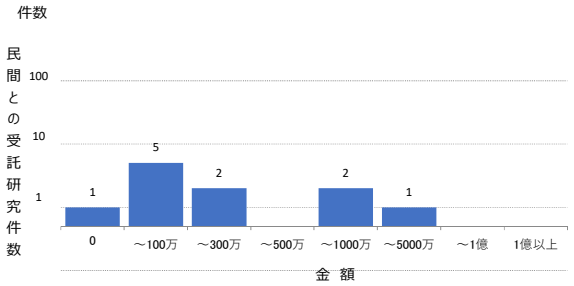
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	50,873	21	78,393	24	位
民間企業のみ	4,228	8	35,218	11	位
大企業	4,228	8	34,868	9	位
中小企業	0	0	350	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		83		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

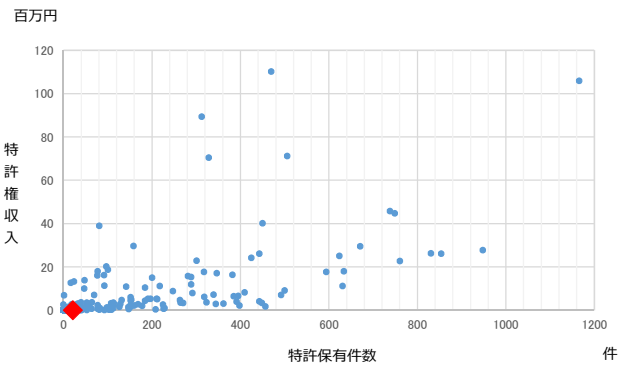
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	10	0.061
特許保有件数	21	0.127

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

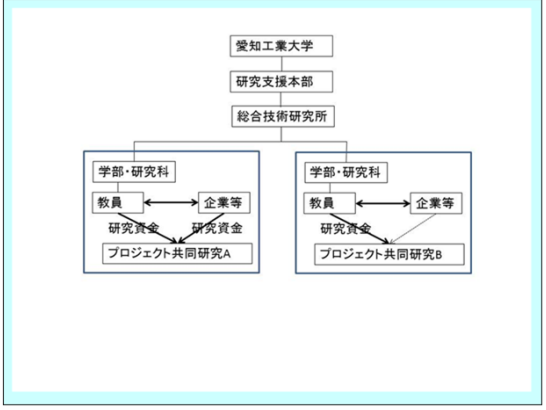
組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している
・プロジェクト共同研究（A）では、企業から提供された研究経費（直接経費）と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。
・プロジェクト共同研究（B）では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給
プロジェクト共同研究（A）や共同研究の準備研究と位置づけている。
・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

旭川医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	5,432	百万円
研究者数	432	名

窓口	総務部研究支援課
担当者	嘉見　拓也
TEL	0166-68-2197
Email	rs-sr.g@asahikawa-med.ac.jp
産連HP	http://www.asahikawa-med.ac.jp/index.php?f=cooperation+cooperation
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
272,350 千円	161	237,118	436,385

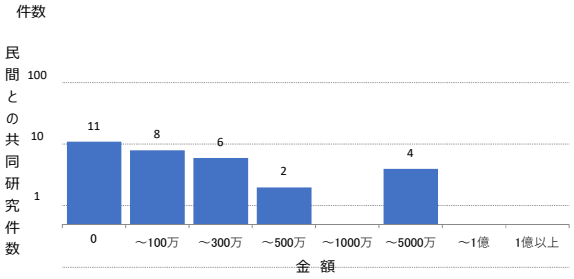
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	106,840	27	124,183	32	位
民間企業のみ	106,840	27	123,280	31	位
大企業	65,526	13	99,098	20	位
中小企業	41,314	14	24,182	11	位

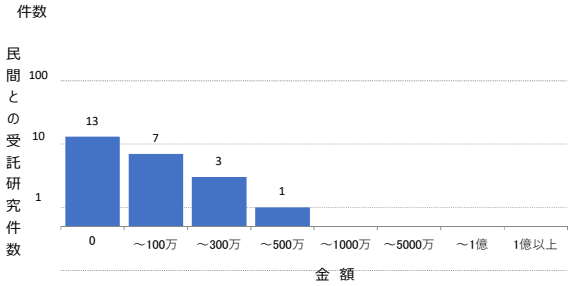
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	29,807	61	29,977	63	位
民間企業のみ	9,763	22	10,164	24	位
大企業	9,731	17	10,077	17	位
中小企業	32	5	87	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		432		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

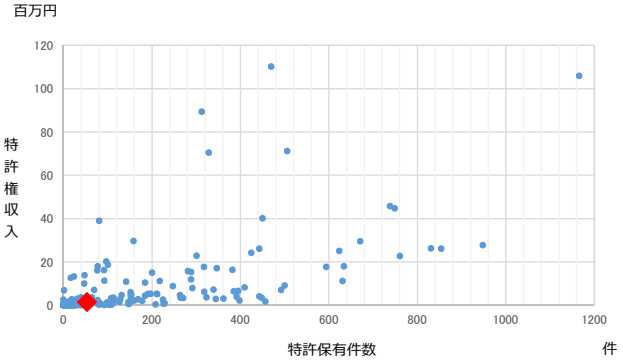
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.012
特許保有件数	53	0.123

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,546	193.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	20
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	G01	測定、試験	3
4	G02	光学	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
6	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	1

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

名城大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

- 創造的な研究を重視しつつ、産学官連携を通じて社会に貢献できる研究を推進する。
- 透明性の高い産学官連携活動を行い、社会への説明責任を果たす。
- 産学官連携活動を通じて、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「窒化物半導体のレーザー領域」「リチウムイオン電池」「カーボンナノチューブ」「ロボット分野の各要素技術」及び「酵素や製薬分野での選択的合成技術」に強み

産学官連携活動において今後重点化したい事項

最新の研究成果、特許情報および最新技術について、展示会での発信や研究会開催を通じて企業とのネットワークを構築し、産業界が欲している情報をタイムリーに提供していきたい

運営費交付金		百万円
研究者数	540	名

窓口	学術研究支援センター
担当者	
TEL	052-838-2036
Email	sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp
産連HP	https://www.meijo-u.ac.jp/research/collaboration/
シーズDB	①https://kyoinjoho.meijo-u.ac.jp/search/index.html?lang=ja&template=template1 ②https://www.meijo-u.ac.jp/about/pr/pdf/seeds02.pdf

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
275,109 千円	154	2,357,373	198,567

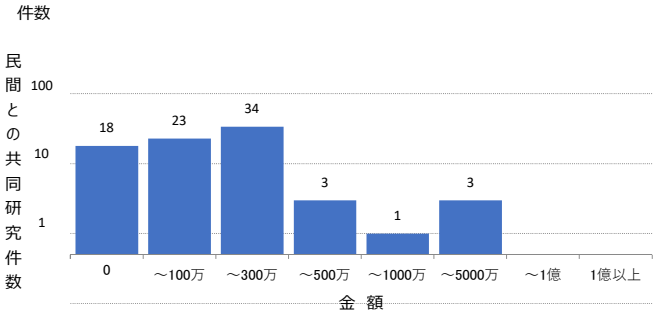
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	142,613	82	123,756	94	位
民間企業のみ	111,695	74	109,483	82	位
大企業	78,806	51	58,225	50	位
中小企業	32,889	23	34,158	31	位

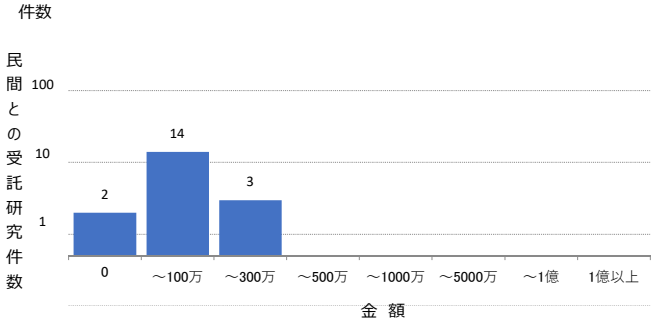
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	429,503	55	401,404	56	位
民間企業のみ	10,182	16	10,887	19	位
大企業	2,728	7	7,037	12	位
中小企業	7,454	9	3,850	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9 名		60		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

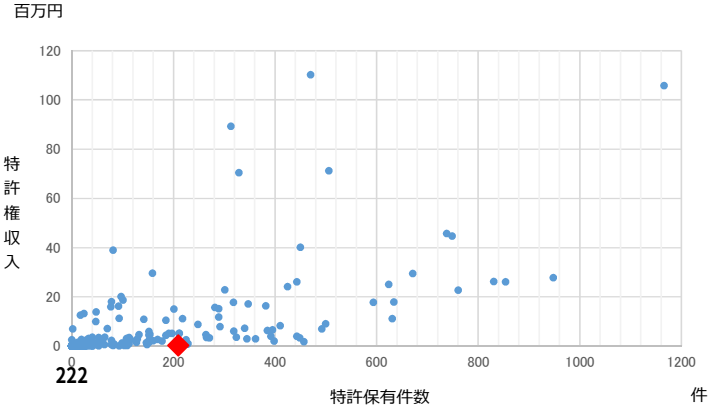
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	35	0.065
特許保有件数	209	0.387

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	251	50.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	30
2	G01	測定、試験	8
3	C07	有機化学	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
5	A61	医学・獣医学；衛生学	4
6	C01	無機化学	4
7	H05	他に分類されない電気技術	3
8	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆 等	2
9	C30	結晶成長	2
10	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

		URA当たり研究者数
実務担当者数	3 名	180

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	9 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	6 件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021	８月
メッセナゴヤ	１１月
名城大学リサーチフェア	未定

私立

大阪工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」を基に、現場での実務に貢献できる幅広い技術を社会還元することを方針としている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動（JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラム（SCORE）に採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する。）

運営費交付金	百万円	
研究者数	308	名

窓口	研究支援・社会連携センター
担当者	森口　文博
TEL	06-6954-4140
Email	OIT.Kenkyu@josho.ac.jp
産連HP	https://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/index.html
シーズDB	https://www.research.oit.ac.jp/oitid/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10 名		31		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.036
特許保有件数	39	0.127

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
144,081 千円	102	46,950	185,233

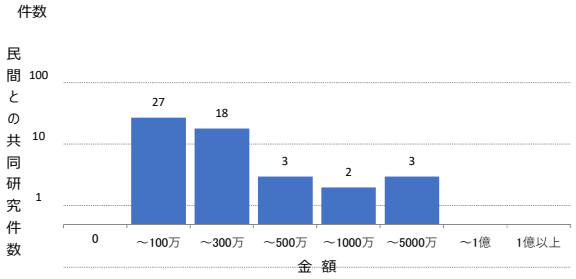
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	74,186	50	122,293	66	位
民間企業のみ	72,936	48	117,389	53	位
大企業	63,286	34	84,555	44	位
中小企業	9,650	14	32,834	9	位

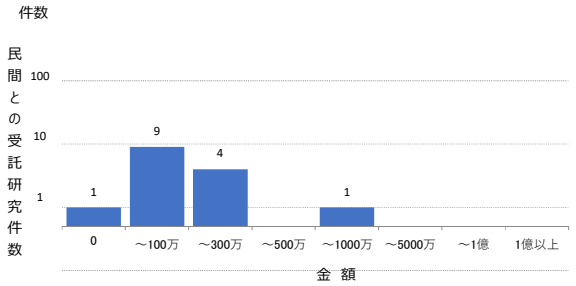
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



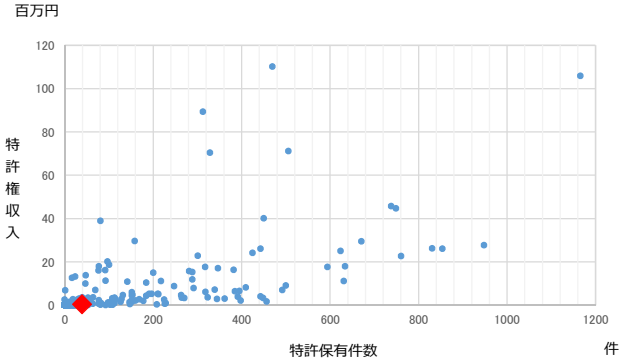
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	97,097	32	77,868	30	位
民間企業のみ	45,748	17	14,437	15	位
大企業	26,748	9	3,710	6	位
中小企業	19,000	8	10,727	9	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	518	37.0



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	62

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
INNOVATION DAYS2020　智の技術の見本市	9月
イノベーション・ジャパン2020−大学見本市	9月
製造業の生産性向上セミナー（大阪信用金庫との共催）	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域産業支援プラットフォーム OIT-P

概要

【実施内容】
私立大学研究ブランディング事業の一環として、本学の特徴ある研究分野「ナノ材料」、「ロボティクス&デザイン」、「知的財産」 の力を結集し、大阪産業技術研究所や大阪商工会議所と連携して、地域企業のIoT知的機器開発やそれを活用したサービスの社会展開を支援する「地域産業支援プラットフォーム （OIT-P） 」 を構築した。既に高い評価を得ている実践的教育に加え、教育活動と有機的に結び付いた研究成果で 「モノづくり大阪の発展に寄与する大学」というブランドを確立できた。
【当初設定した令和元年度の主な成果指標】
当初設定した成果指標: 共同研究・委託研究・学術指導35件、外部資金獲得7,600万円、論文53件、講演会・展示会22件、マスメディアの取上げ15件。
【令和元年度の主な成果一覧】
・発表論文　53件、総説・解説　19件、国際会議発表（基調講演・招待講演など）2件、国際会議発表（一般講演） 53件、国内会議発表（招待講演など）18件、国内会議発表　82件、メディア掲載発表　15件、特許出願　0件、技術相談31件、教員と学生の学会や研究会での受賞　15件、学内の表彰　15件、外部資金獲得（科研費）27件、1,916万円、外部資金獲得（共同研究・委託研究・補助金など） 35件、7,600万円、・共同研究（国内 55件、国外 16件）
【今後の展開】
地域産業技術支援プラットフォーム（OIT-P）は令和2年度以降も継続中。研究プラットフォーム群の一部として組みこみ、分野横断型の研究プロジェクトをメインとして、研究センターや、研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を目指しています。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

公立

静岡県立大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は５学部と５大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」
・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。

運営費交付金		百万円
研究者数	342	名

窓口	地域・産学連携推進室
担当者	吉田　光男
TEL	054-264-5124
Email	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
産連HP	https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/collaboration
シーズDB	https://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/cooperation/collaboration/studies/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9 名		38		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	29	0.085
特許保有件数	70	0.205

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
348,330 千円	170	41,284	353,083

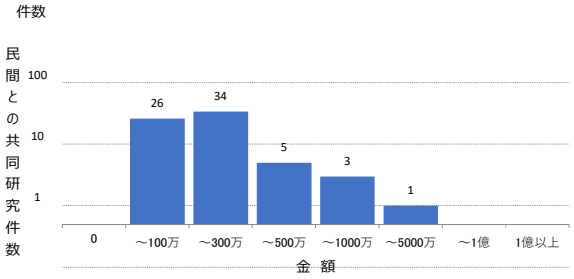
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	128,063	72	121,803	70		位
民間企業のみ	125,065	64	120,373	69		位
大企業	81,533	44	79,641	48		位
中小企業	43,532	20	40,732	21		位

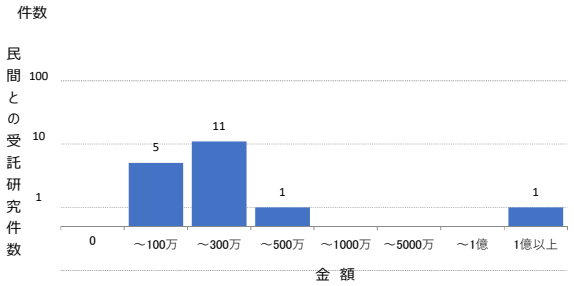
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



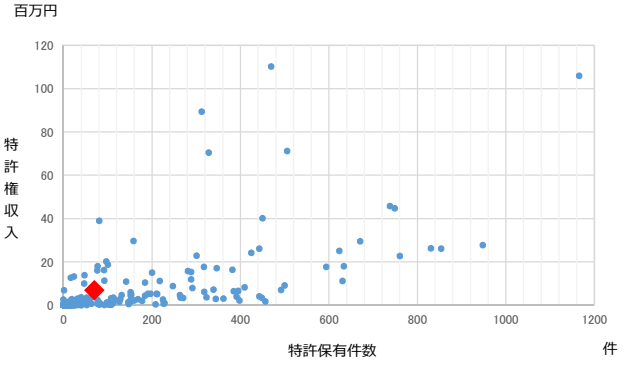
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	258,678	68	292,638	64		位
民間企業のみ	18,265	16	123,514	18	27	位
大企業	9,215	11	111,342	7	22	位
中小企業	9,050	5	12,172	11		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	16	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	7,009	438.1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	2	件
利用件数	2	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

概要

本学では、教育・研究における文理融合の取組や、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノベーションの場の創出に力を入れており、次の組織的活動が挙げられる。

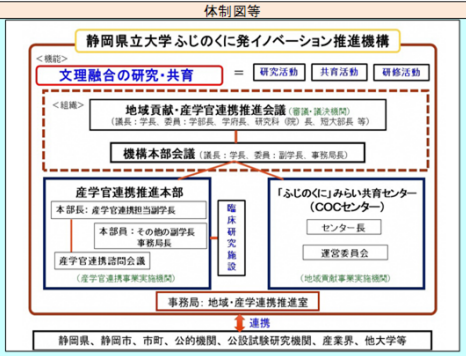
1 ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム
健康長寿社会の実現に向けて、食産業等による健康支援産業システムづくりを推進する。
（「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業（農林水産省））

2 ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点
超高齢社会、人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりに向けて地域課題に取り組むとともに、担い手を育成する。
（地（知）の拠点整備事業(大学COC事業)（文部科学省））

3 静岡県新産業クラスターにおける取組
静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援

4 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力
静岡県が整備した「AOI-PARC（アオイ・パーク）」を拠点とする「アグリ・オープンイノベーション（AOI）プロジェクト」（農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする）について、連携及び協力の協定を締結

体制図等



近年、企業や研究機関だけでなく、自治体、商工団体、NPO法人、自治会など、地域の多様な関係主体から、教員のみならず学生の参加も望む連携要請が増えてきたことから、平成30年度に体制の見直しを検討し、産学官連携実施機関と、地域貢献事業実施機関を構成機関とする「ふじのくに発イノベーション推進機構」を平成31年4月に発足させた。

■産学連携活動の主な実用化事例

自然薯の副産物である「むかご」の有効活用（むかご羊羹の開発）

本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

静岡名物「とろろ汁」の原料である自然薯の副産物「むかご」（球芽）には、動物実験で、大腸がんの予防作用、脂質代謝改善、抗肥満作用等を示すことが確認されているジオスゲニンが含まれているが、認知度は低く、加工もしづらいことから、廃棄処分され、食品ロスが生じているという課題があった。

・成果

老舗とろろ汁屋、自然薯生産者、製菓業者と本学が連携し、「むかご」を使用し、ジオスゲニンを含む「むかご羊羹」を開発した。これにより、廃棄処分されることが多かった「むかご」の新たな活用法を見出した。また、「むかご」の収益化により、自然薯生産者の収益の増加、食品ロスの削減に寄与する。

・実用化まで至ったポイント、要因

食素材としての「自然薯むかご」の認知・利用を拡充し、廃棄されてしまう食素材を有効活用しようという、関係者の目的が一致し、大学での研究、自然薯生産者（農家）、自然薯料理屋、加工業者との産学連携活動を積極的に実施し、製品化・販売開始に成功した。

・研究開発のきっかけ

既に自然薯に関し、連携体制にあった、大学、老舗とろろ汁屋、自然薯生産者において、大学から自然薯栽培の副産物であるむかごの有用性について提示をし、廃棄処分されてしまう「むかご」の有効活用のため、静岡市産学交流センターに連携して応募したことがきっかけとなり、共同研究に至った。

・民間企業等から大学等に求められた事項

羊羹加工後における有効成分ジオスゲニンの含有量の確認

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

廃棄処分されることが多かった「むかご」の有効成分に着目し、高付加価値商品を開発した。

図・写真・データ


むかご


むかご羊羹

・ファンディング、表彰等
・参考URL
静岡市産学交流センター(B-nest)の「平成30年度　地域課題に係る産学共同研究委託事業」に採択
https://www.b-nest.jp/itaku/h30_1.html

私立

東京工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	281	名

窓口	大学事務局研究協力部研究協力課
担当者	篠崎敏明
TEL	042-637-1163
Email	jm-rsc@stf.teu.ac.jp
産連HP	https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/index.html
シーズDB	https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		94		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	15	0.053

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
84,103 千円	65	234,624	76,500

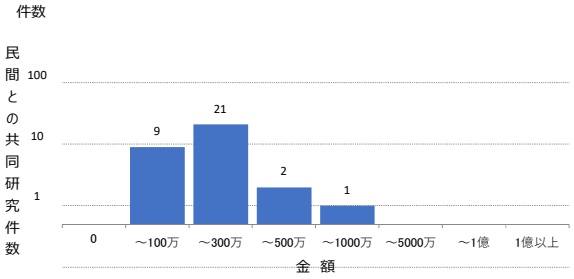
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	58,956	34	120,204	35	位
民間企業のみ	46,312	32	46,537	33	位
大企業	31,692	22	25,637	19	位
中小企業	14,620	10	20,900	14	位

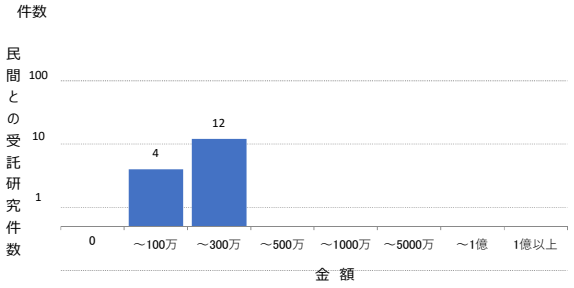
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



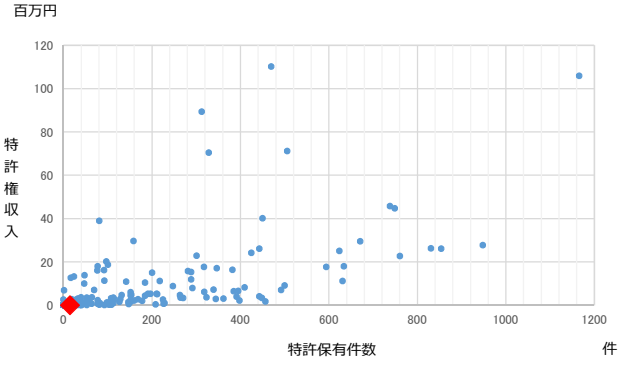
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	404,467	29	178,394	33	位
民間企業のみ	18,035	16	17,437	16	位
大企業	16,204	13	16,217	14	位
中小企業	1,831	3	1,220	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	20	20.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
CMC(セラミックス複合材料）シンポジウム	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

関西医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	778	名

窓口	研究部研究課
担当者	田中慎吾
TEL	072-804-2328
Email	sangaku@hirakata.kmu.ac.jp
産連HP	http://www.kmu.ac.jp/research/society/about/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
348,490 千円	185	197,876	549,776

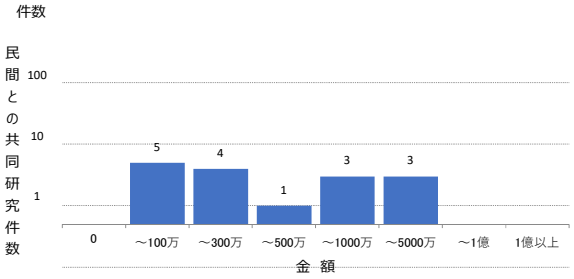
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	56,419	20	112,006	18	位
民間企業のみ	56,419	20	89,235	16	位
大企業	45,160	12	80,058	13	位
中小企業	11,259	8	9,177	3	位

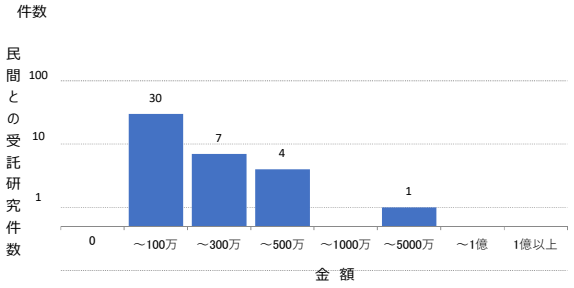
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	293,183	67	246,235	93	位
民間企業のみ	102,011	28	55,220	42	位
大企業	80,668	17	38,265	27	位
中小企業	21,343	11	16,955	15	45 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		389		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

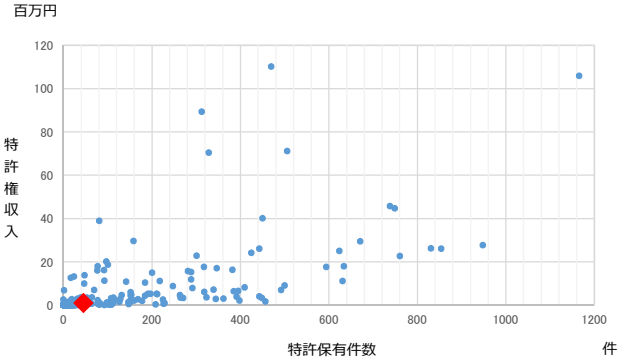
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	10	0.013
特許保有件数	45	0.058

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,023	341.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	9
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
医療ニーズ発表会	10月予定

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

秋田大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

第３期中期計画の中で「大学職員と地域企業等との連携を促進し，地域企業の研究・開発力向上に寄与するためにも，学生も参加する産学連携推進による人材育成を行うとともに，社会人のキャリアアップやキャリアチェンジを支援する社会人学び直しプログラムを実施する」として全学的に実行している。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

創設以来の実績がある資源探査，リサイクル技術開発の実績を踏まえ，地球・資源分野の国際的研究，津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

高齢化先進県として，スマート社会，地域包括ケアの確立を目指した産学官医金のオール秋田による体制整備を行うとともに，医療・福祉・看護・介護に関する医理工連携分野において，オープンイノベーションの構築と推進を目標としている。

運営費交付金	9,852	百万円
研究者数	651	名

窓口	地方創生・研究推進課
担当者	矢口 玲
TEL	018-889-3011
Email	sangaku@jimu.akita-u.ac.jp
産連HP	https://www.akita-u.ac.jp/crc/
シーズDB	http://akitauinfo.akita-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
430,950 千円	260	295,387	774,355

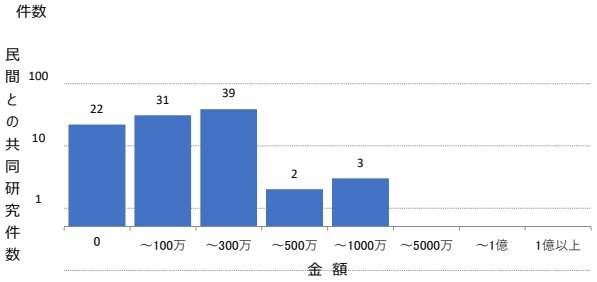
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	87,869	82	111,284	107	位
民間企業のみ	72,920	71	96,325	97	位
大企業	60,970	49	56,358	51	位
中小企業	11,950	22	39,967	44	位

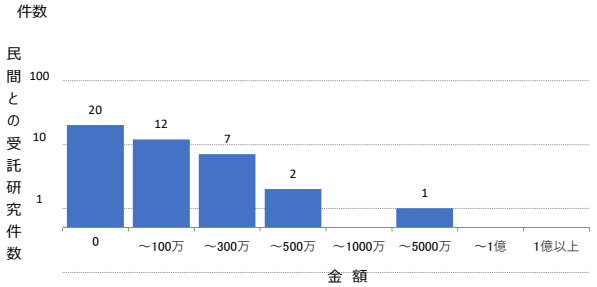
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	337,462	134	315,454	128	位
民間企業のみ	34,689	42	35,026	42	位
大企業	30,650	29	12,871	23	位
中小企業	4,039	13	3,178	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特 許 出 願 ・ 活 用 実 績

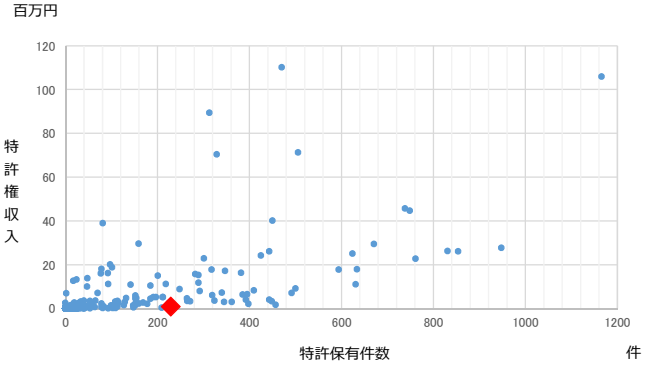
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	33	0.051
特許保有件数	229	0.352

特許権実施等件数	24	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	944	39.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	9
2	H01	基本的電気素子	9
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	8
4	A61	医学・獣医学；衛生学	7
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	5
7	G02	光学	5
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
9	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	4
10	C08	有機高分子化合物等	3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	326

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画	
有	無

支援総額（千円）

インキュベーション施設	
有	無

部屋数	5 件
利用件数	0 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市 Online	9月
産学連携学会第18回大会（秋田大会）	11月
北東北3大学　新技術説明会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

医理工連携「夢を語る会」の開催

概要

・本取組を実施することになったきっかけ，要因
　本学にはこれまで，医学系・工学系の研究者の連携による共同研究の取り組み事例はあるが，あくまで研究者個人のつながりで行われており，組織的に支援する体制にはなっていなかった。
・本取組の目的（どのような課題解決を目指しているか）
　医療・福祉分野における産業集積に向けて，本学と秋田県の連携協定締結も踏まえ，本学を医理工連携活動の起点とするために設置した。
・本取組を立案する際に，特に注意した点
　医師等のニーズと技術者のシーズとのマッチングは，医療・福祉分野における機器・製品開発や生活の質の向上においてブレークスルーになる可能性があることから，医学・保健学・工学等を専門とする研究者に看護師などのメディカルスタッフも参加し，自由な発想で意見・アイディア等を述べてもらい，それを形あるものにできないかを話し合う，学内インフォーマルな会合の場とすることとした。
・令和元年度に実施した内容
　令和元年度は3回開催し，学内教員のシーズ発表や医療現場からのニーズ紹介を行った。当年度は初の試みとして，教育文化学部からの技術シーズ発表を行い，医学系，理工学系のみならず，教育系とも連携した医理工連携の可能性が検討された。
・今後の展開や目指している成果
　第3期中期計画の中で，地域の課題解決のため高齢化対応のシステムや福祉医療機器の開発を推進し，医理工連携による大学院教育の他，令和3年度末までに秋田大学医理工連携ブランドロゴマーク添付商品を累計10品以上商品化するなど，秋田県版医療のシリコンバレーの形成を目指している。なお，令和元年度は腹臥位用寝具セット」がブランドロゴマーク添付商品として製品化に至っている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

腹臥位用寝具セットの開発

本件連絡先

機関名	秋田大学	部署名	産学連携推進機構	TEL	018-889-2712	E-mail	staff@crc.akita-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

網膜剥離などにより硝子体手術を行った場合，眼内にガスやオイルを注入して裂け目を塞ぐ治療が行なわれるが，ガスやオイルは水よりも軽く，裂け目に当たるよう10日前後うつむき姿勢（腹臥位）を続ける必要 があるため，専用の枕・クッションを使用する。しかし，既存の製品では，高さや幅が変更できない，皮脂のにおいが染みついてしまう，通気性が悪くムレやすいなどの問題がある。

・成果

秋田大学とBeech(株)は，患者の意見を参考に従来製品に比べ，患者が腹臥位時に感じるストレスを軽減させる枕・クッションを共同で開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

試作品が完成した後，本学医学部附属病院で実証試験を実施し，看護部と上記企業とで綿密な打合せ，調整を行い，評価結果を試作品に反映させることで，より実用的なものに改良できたことが要因である。

・研究開発のきっかけ

平成26年11月に本学主催の医理工連携事業である「秋田大学医理工連携"夢を語る会"」において，本学看護部からニーズ発表を行なったところ，当該社とのマッチングに成功し，共同研究を実施することとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

本製品は，本学医学部附属病院の医療現場のニーズを基に，上記企業との共同開発により創出されたものであり，本学の医理工連携事業の推進に寄与できることから，医理工連携ブランドロゴマーク（右図参照）の使用を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来製品に比べ，以下の点で優れている。
1.生理的湾曲にできるだけ近い姿勢を保てる。2.胸部の運動，横隔膜の運動を妨げない。3.骨の突出部を保護できる。4.上腕神経の圧迫を避けることができる。5.高さ調節可能。6.におわない，ムレない。7.コスト面。

図・写真・データ



開発した腹臥位用寝具セット

・ファンディング、表彰等
・参考URL

私立

埼玉医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究活動においては、医療系総合大学として更にアクティブに展開するよう強化するとともに社会に向けた発信及び知財活用を積極的に推進していく。また、社会ニーズを捉えた産学連携の推進を図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬、診断薬、検査方法、医療機器などの分野で共同研究や特許出願を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大規模な展示会、AMEDぷらっと、ニーズマッチング会などを通じて、シーズとニーズのマッチングを図る。

運営費交付金		百万円
研究者数	810	名

窓口	リサーチアドミニストレーションセンター　研究推進部門　産学官連携担当
担当者	菅原　哲雄
TEL	049-276-2073
Email	chizai@saitama-med.ac.jp
産連HP	http://www.saitama-med.ac.jp/chizai/
シーズDB	https://mrc-gdb.saitama-med.ac.jp/smshp/KgApp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		405		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	27	0.033
特許保有件数	97	0.120

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	10
3	G01	測定、試験	5
4	C07	有機化学	3
5	G06	計算、計数	3
6	G02	光学	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
218,270 千円	158		1,689,215

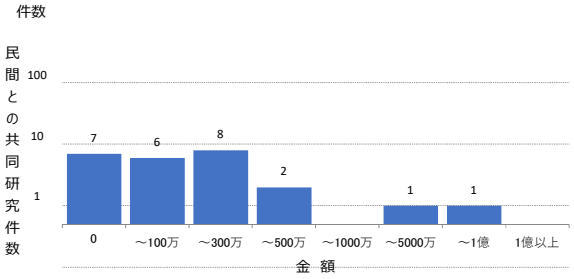
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	39,675	21	110,235	28	位
民間企業のみ	35,839	15	109,083	25	位
大企業	35,539	13	105,783	21	位
中小企業	300	2	3,300	4	位

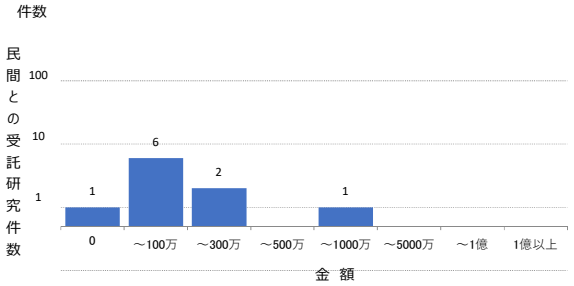
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



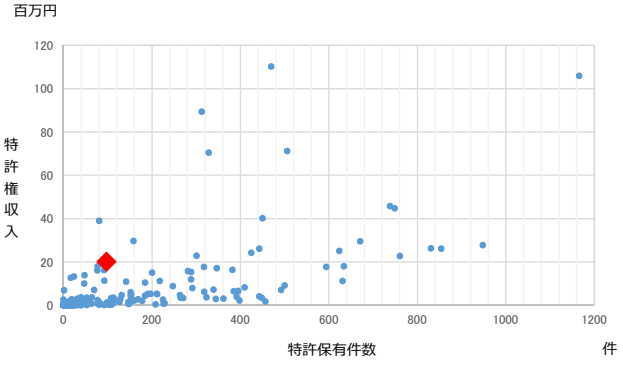
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	44,127	42	22,491	25	位
民間企業のみ	19,426	26	12,170	10	位
大企業	16,926	24	9,530	8	位
中小企業	2,500	2	2,640	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	20,075	3,345.8



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	6	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

ニーズマッチング in 国際医療センター、総合医療センター

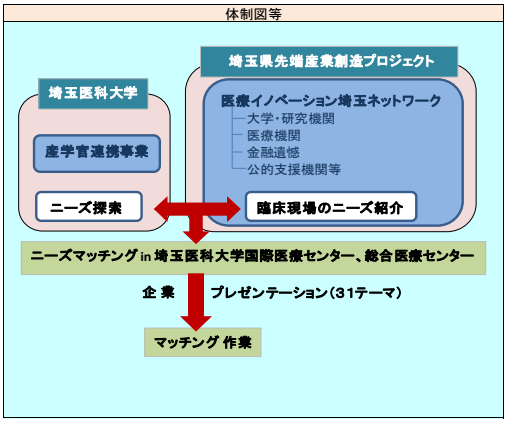
概要

・平成17年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を創設。平成19年度に「知的財産管理運営部門」と「産学連携部門」を統合し「知財戦略研究推進部門」として再スタート。平成25年度に産学官連携アドバイザーを雇用。平成30年度にリサーチアドミニストレーションセンターの「知的財産・産学官連携」担当となる。

・医科大学の伝統的な使命である研究（知の創造）、教育・研修（知の伝承・普及）、診療に加え新たに、学内のニーズやシーズを基に産学官連携により経済価値の創造（知の活用）を目指す。

・埼玉県の医療イノベーション埼玉ネットワーク事業と連携して、本学の3つの附属病院のうち、本年度は川越キャンパスの総合医療センターのニーズを探索し、企業を集めてプレゼンテーションを行い、マッチングを進めている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

工学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は，教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく，それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し，研究成果を積極的に社会に還元します。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター（UDM）を設立しております。新宿という世界でも稀な巨大都市において，防災と減災に取り組んできました。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが，H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携活動は，研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので，全教員が同じように取り組むことには限界があります。従って，産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため，何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い，さらなる推進を行います。

運営費交付金		百万円
研究者数	227	名

窓口	学長事業推進本部　研究推進室
担当者	西原卓哉
TEL	042-628-4940
Email	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp
産連HP	https://www.kogakuin.ac.jp/research/collaboration/index.html
シーズDB	https://www.kogakuin.ac.jp/research/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
168,643 千円	68	236,732	170,713

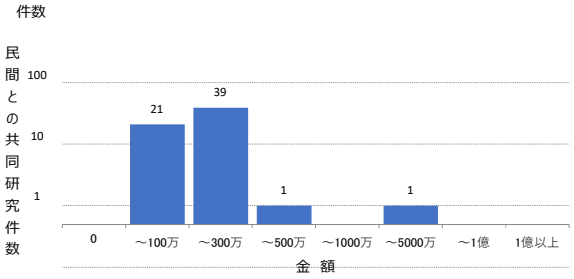
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	48,800	45	109,761	66	位
民間企業のみ	47,800	44	88,435	62	位
大企業	28,690	24	51,035	38	位
中小企業	19,110	20	32,700	21	位

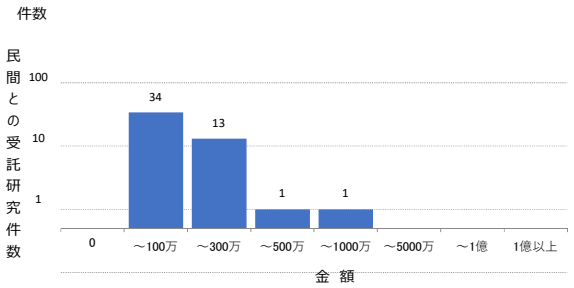
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	181,674	59	256,132	83	位
民間企業のみ	32,492	25	37,728	49	位
大企業	23,216	14	30,917	35	位
中小企業	9,276	11	5,711	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		57		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

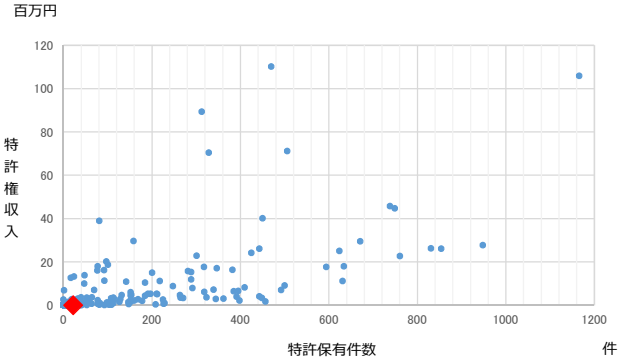
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	22	0.097
特許保有件数	22	0.097

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	8
2	H04	電気通信技術	7
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	6
4	G01	測定、試験	4
5	G06	計算、計数	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
7	C07	有機化学	2
8	A61	医学・獣医学；衛生学	1
9	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
10	B60	車両一般	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020大学見本市	2020/9/28～2020/11/30
おおた研究・開発フェア	2020/10/22～23
JST　工学院大学新技術説明会	2020/12/3

■組織的産学連携活動の取組事例

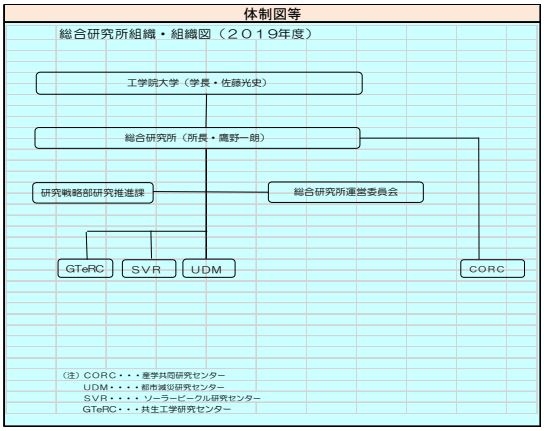
組織的産学官連携活動の取組事例

社会（企業）のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求

概要

1800年代後半，工業立国を目指す日本は，産業の中核を担う技術者を求めていました。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。
　本学は，建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ“工”の精神」のもと，教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に，教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく，それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと，変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

上智大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	600	名

窓口	研究推進センター
担当者	菊田　諭
TEL	03-3238-3173
Email	g_rant-co@sophia.ac.jp
産連HP	https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/sangaku-chizai/index.html
シーズDB	https://rscdb.cc.sophia.ac.jp/scripts/seeds/index.htm?lang=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
444,019 千円	237	161,339	161,099

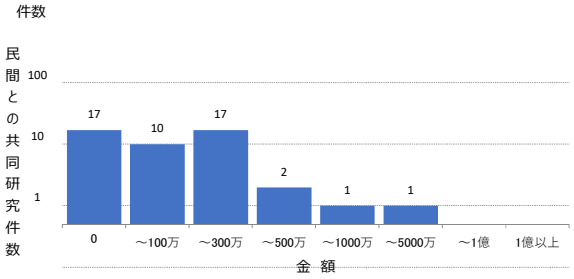
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	87,410	78	107,217	87	位
民間企業のみ	86,410	46	81,330	48	位
大企業	84,694	30	74,395	31	位
中小企業	1,716	16	6,935	17	位

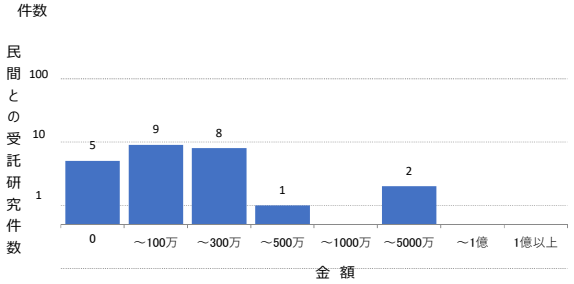
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	200,045	48	171,054	43	位
民間企業のみ	41,804	23	45,896	25	位
大企業	38,624	19	42,976	22	位
中小企業	3,180	4	2,920	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8 名		75		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

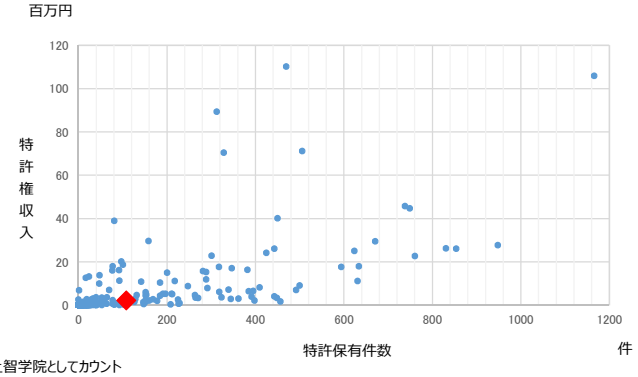
		研究者あたり
特許出願件数	30	0.050
特許保有件数	108	0.180

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,167	270.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	19
2	C07	有機化学	8
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	H03	基本電子回路	3
6	H04	電気通信技術	3
7	C08	有機高分子化合物等	2
8	G01	測定、試験	2
9	G02	光学	2
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

※学校法人上智学院としてカウント



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			600

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	9月
イノベーションジャパン	9月
フォーマラボEXPO東京	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

グッドデザイン賞受賞！「子どもにとって快適なランドセル」の開発

本件連絡先

機関名	上智大学	部署名	学術情報局　研究推進センター	TEL	03-3238-3173	E-mail	g_rant-co@sophia.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

学習指導要領の改定に伴う学習内容の増加により、近年、小学生の教科書の重量が増している。また、子どもの往復通学時間は、全国平均で40 分以上（注1）であり、特に身体の小さな低学年の子どもにとって、荷物荷重による通学時の身体的負荷が大きい。このことからも、ランドセル自体の「軽量化」は重要な要素であるが、頑丈さや十分な容量の確保等、軽さ以外にも多くの機能が求められており、子どもが負荷低減を実感できるランドセルの開発は容易ではない。※注1：平均往復通学時間：総務省 統計局「平成28 年社会生活基本調査」による

・成果

本学研究者と株式会社ニトリとの、子どもたちの評価構造を見える化する心理的なアプローチ、および、身体負荷軽減の解析を行う力学的なアプローチによる共同研究実施により、子どもの主観で快適であり、さらに身体負荷の軽減が見込まれるランドセルの製品化を実現した。

・実用化まで至ったポイント、要因

研究開始当初より、企業側が「子供目線のランドセルを開発する」という明確な目標を持ち、研究シーズと企業側ニーズが最適な形でマッチングできたことから、本学研究者と企業との産学連携における商品キーワードの創出、また、その後の企業間連携による素材開発に基づく商品開発を実現することができた。

・研究開発のきっかけ

企業側より、人間工学分野からのアプローチによるランドセル開発に向けた共同研究の実施に関して打診を受け、本学産官学連携コーディネーターにより理工学部機能創造理工学科竹原昭一郎教授を紹介したことを契機に研究開発実施に至った。

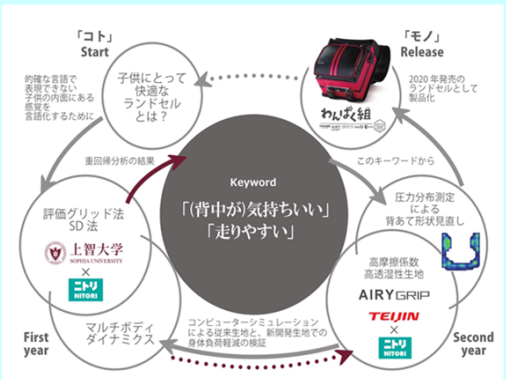
・民間企業等から大学等に求められた事項

共同研究契約締結手続きや共同研究成果の発信（プレスリリース発信等）において、産官学連携部門での支援を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

子どもたちが、ランドセルの背負い心地に対してどのような評価構造をもっているかを学術的な根拠に基づき言語化・数値化することにより、「子どもにとって快適なランドセル」の開発を目指した点

図・写真・データ



図：共同研究と商品開発の流れ

・ファンディング、表彰等
・参考URL

共同研究の成果に基づき開発されたランドセルは、2019年度グッドデザイン賞を受賞した。
（参考URL： https://www.g-mark.org/award/describe/48500?token=qWNZdHKHV）
※2020年10月以降、上記URLアドレスの変更が予定されている。

国立

北見工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学
・地域の自治体・公組織との連携

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・産業振興に向けたさらなる地域との連携
・地域との連携による人材の育成と定着

運営費交付金	2,439	百万円
研究者数	146	名

窓口	研究協力課
担当者	尾谷　修斗
TEL	0157-26-9152
Email	kenkyu03@desk.kitami-it.ac.jp
産連HP	https://www.kitami-it.ac.jp/about/collaboration/
シーズDB	http://hanadasearch.office.kitami-it.ac.jp/、http://www.crc.kitami-it.ac.jp/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	4 名				37
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
102,872 千円	59	98,547	86,246

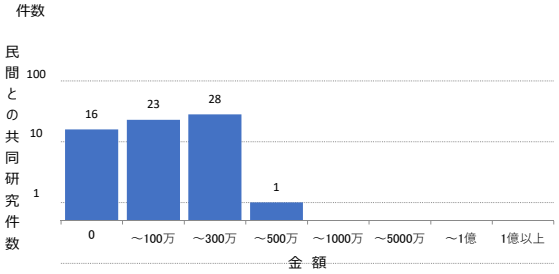
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	89,727	87	102,499	95		位
民間企業のみ	40,685	62	50,870	68		位
大企業	22,135	28	32,180	37		位
中小企業	18,550	34	18,690	31		位

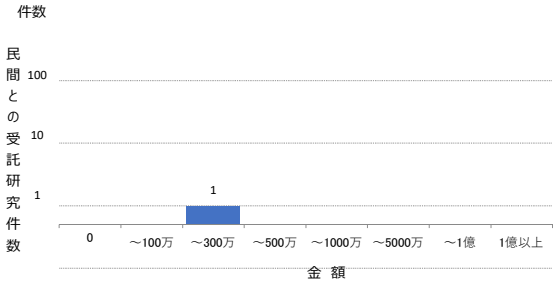
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	44,780	13	49,063	16		位
民間企業のみ	0	0	2,145	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	2,145	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

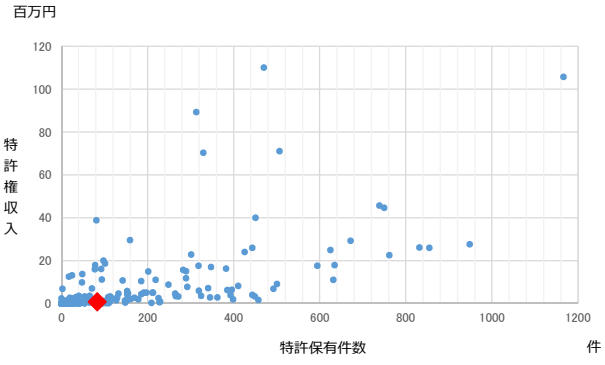
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	13	0.089
特許保有件数	83	0.568

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	826	103.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
2	G02	光学	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
5	B04	物理的・化学的工程を行なうための遠心装置・機械	1
6	C01	無機化学	1
7	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
9	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆 等	1
10	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	49

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	1
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		4 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	13 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020ー大学見本市	８月
ビジネスEXPO北海道技術・ビジネス交流会	１０月
アグリビジネス創出フェア2020	１０月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域と歩む防災研究センターの設立による災害に強い北海道づくりへの貢献

概要

【本取り組みの動機】
２０１６年北海道豪雨災害，２０１８年北海道胆振東部地震など，昨今，北海道ではかつて経験したことが無い規模での災害が発生しています．今後は気候変動に伴う降雨量の増加，北海道周辺での地震発生確率の増大など，日本の食糧庫である北海道への自然災害の脅威が差し迫っています．

【本取り組みの目的】
本取り組みでは，北見工業大学内の防災研究のリソースを一元化した「地域と歩む防災研究センター」を設立し，積雪寒冷環境地域における防災力向上に貢献するための教育・研究成果の社会還元を地域とともに行うことが目的です．

【本取り組みでの特徴や注意点】
本センターでは研究成果の地域への確実な社会還元が急頭にあるため，積極的な連携協定の締結と共同研究の実施を行っています．

【令和元年度の実施内容】
・センター開所式での屋外大規模水路における公開実験の実施
・小中学校教員や市議会議員へのセンター研究施設の紹介を通した防災教育
・令和元年東日本台風での他大学と北見工業大学の合同調査
・国土交通省北見河川事務所および北見道路事務所との連携協定
・２０１８年北海道胆振東部地震で被災したむかわ町との連携協定
・第5世代移動通信システム5Gの防災研究に関するドコモとの連携協定
・北海道道庁主催の厳冬期避難所訓練での避難所住環境計測の協力
・防災に関する各種講演会での講師

【表彰】
河川増水時の構造物被災に関する研究について，北海道から令和元年度北海道科学技術奨励賞を受賞しました．

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

法政大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	910	名

窓口	学術支援本部研究開発センター
担当者	
TEL	
Email	suisin@adm.hosei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
456,929 千円	270	31,529,345	32,391,568

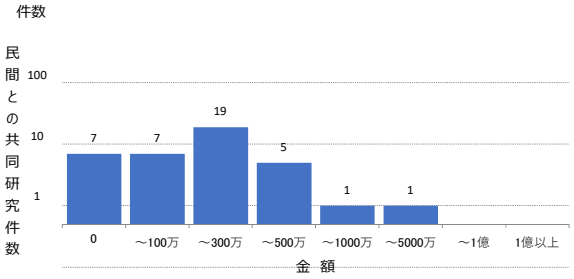
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	51,830	45	98,308	46	位
民間企業のみ	51,830	45	78,873	40	位
大企業	38,430	33	76,373	36	位
中小企業	13,400	12	2,500	4	位

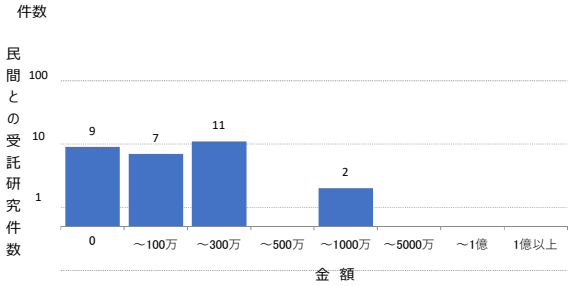
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	271,375	66	283,596	52	位
民間企業のみ	38,028	39	37,695	29	位
大企業	31,824	29	22,700	22	位
中小企業	6,204	10	14,995	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

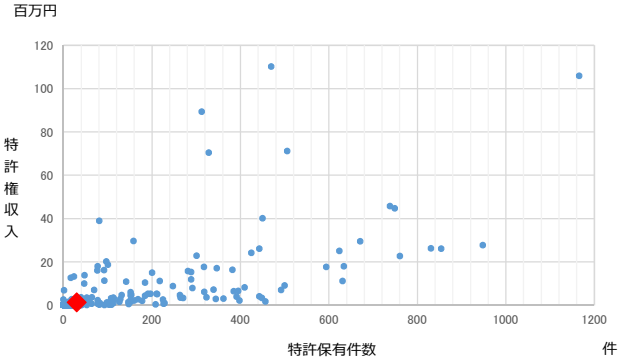
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	25	0.027
特許保有件数	30	0.033

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,296	648.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	G01	測定、試験	4
3	C01	無機化学	3
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	2
6	A61	医学・獣医学；衛生学	1
7	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
8	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
10	C30	結晶成長	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
法政科学技術フォーラム	2020.11（オンライン）
新技術説明会（法政単独）	2020.12（オンライン）

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京電機大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学発の技術の「実用化」に取り組む。この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」に加え、他大学との連携による実用化を進める。

運営費交付金		百万円
研究者数	427	名

窓口	研究推進社会連携センター（産官学連携担当）
担当者	大房　克
TEL	03-5284-5225
Email	crc@jim.dendai.ac.jp
産連HP	https://www.dendai.ac.jp/crc/tlo/
シーズDB	https://www.dendai.ac.jp/crc/tlo/tech/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
192,113　千円	109	137,337	176,656

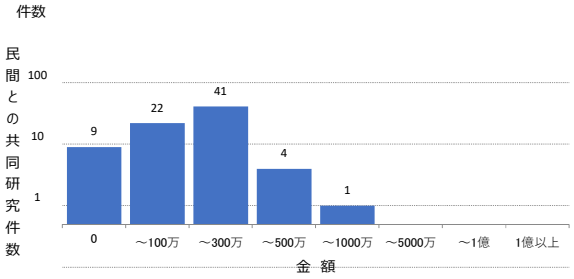
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	83,311	112	97,876	112	位
民間企業のみ	75,198	73	84,290	77	位
大企業	42,741	44	59,598	50	位
中小企業	32,457	29	24,692	27	位

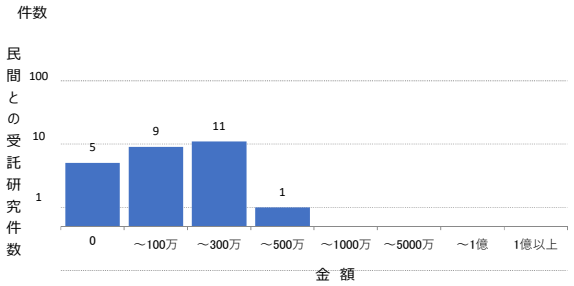
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	287,941	73	148,497	59	位
民間企業のみ	38,095	35	24,747	26	位
大企業	28,365	21	14,066	12	位
中小企業	9,730	14	10,681	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9　名		47		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

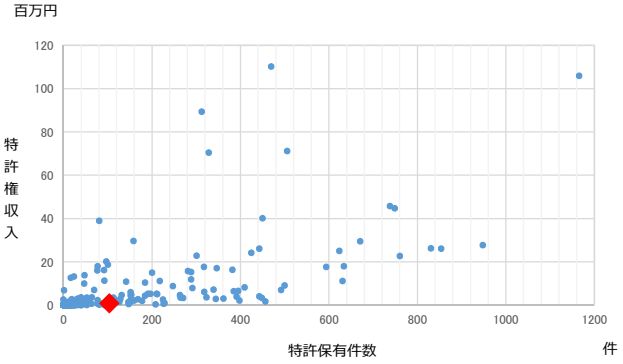
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	30	0.070
特許保有件数	104	0.244

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	862	172.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	12
2	H04	電気通信技術	12
3	A61	医学・獣医学；衛生学	11
4	G01	測定、試験	10
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C01	無機化学	4
7	G06	計算、計数	4
8	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	2
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
10	B64	航空機、飛行、宇宙工学	2



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	6	名	71

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	26 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ＪＳＴ新技術説明会	10月
足立区技術勉強会	10月
アグリビジネス創出フェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク　大学知財群活用プラットフォーム（PUiP）の活動

概要

1　背景
単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用いただく活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)

2　2019年度の主な活動
東京電機大学が代表、及び幹事となり主に企画・運営を推進。

○活動内容
1)シーズPush型活動:各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施
　新技術説明会、アグリビジネス創出フェアに出展
　都中小企業振興公社/知財マッチング会参加
　鹿沼市山岳連駅セミナー開催LPUiPの活動紹介
2)ニーズPull型活動:金融機関経由の案件対応
3)ワーキング活動9回/年、PR活動はセミナー6回、展示会2回開催

○成果
本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を3件実施
・義肢装具関連案件:本学含め2大学で対応
・AIを活用した案件:本学含め3大学で対応
・地震災害の早期状況把握に関連した案件:2大学で対応

体制図等

【正・準会員】12大学・機関

★ 代表・幹事長・事務局（正）　★ 事務局（副）



【協力会員】10大学・機関
群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東洋大学、鳥取大学、
日本大学、明治大学、早稲田大学

【連携協定機関 】
巣鴨信用金庫、山梨中央銀行

■産学連携活動の主な実用化事例

円形ブロックおもちゃ「JOIZ（ジョイズ）」

本件連絡先

機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

「JOIZ（ジョイズ）」は 3 歳以上を使用対象に、子どもの発想を刺激し、豊かな想像力や創作力を養うことができる製品として期待している。

・成果

2019年7月発売以来2019年中に、ファーストセット・アイデアセットの2タイプの販売に至り、約2，000セットを販売した。

・実用化まで至ったポイント、要因

企業、大学、消費者、社会、いずれにも優れたインパクト・利益があるように、企業・研究者・産学連携部門の間において「意識の共有」に努めた。

・研究開発のきっかけ

JSTの「新技術説明会」で、松浦教授によって数理に基づき発明された特許技術「組立構造体」（特許第 6005711 号、特許第 6025807 号）が紹介され、玩具メーカーのピープル株式会社とともに産学連携で商品化

・民間企業等から大学等に求められた事項

「JOIZ（ジョイズ）」の製品開発時、松浦教授がパーツの形状や試作品を監修。数理とデザインの視点から製品化の支援

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

この3Dブロック玩具は、ブロックの形状の特性から、独自のブロックの接合方法と接合後の可動性(回転運動)を有している。幾何形状や生物・構造物を自由に作成し、それを変形させることのより、多様な形状が作成可能となっている。

図・写真・データ



「JOIZ（ジョイズ）」は 3 歳以上を使用対象としています。
7 色または 12 色のカラーブロックで、パーツが円 形のため、自由な角度で直感的につける、外す、動かすなど、パーツを柔軟に組み合わせ操作できる 特長があります。
そのため、生き物をはじめ多種多様な形状をつくり自在に動かすことができます。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.people-kk.co.jp/toys/pythagoras/joiz.html

国立

室蘭工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携により本学の研究成果を積極的に技術移転し、これを社会へ還元する。これにより、本学の教育研究の社会的付加価値を向上させる。また、産学官連携によって生ずる環境を活用して実践的な教育を推進し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

建築、土木、化学、機械、航空宇宙、材料、電気、情報などの理工学全般。また、IoT、AI、ロボットなどの最先端技術分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・企業との「組織」対「組織」による連携

運営費交付金	2,782	百万円
研究者数	172	名

窓口	研究協力課
担当者	加納　二郎
TEL	0143-46-5022
Email	renkei@mmm.muroran-it.ac.jp
産連HP	http://www.muroran-it.ac.jp/crd/
シーズDB	http://www.muroran-it.ac.jp/crd/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	15 名		11		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.064
特許保有件数	40	0.233

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	5
2	H04	電気通信技術	5
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
4	G06	計算、計数	3
5	C01	無機化学	2
6	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
8	G01	測定、試験	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
107,120 千円	63	188,491	201,984

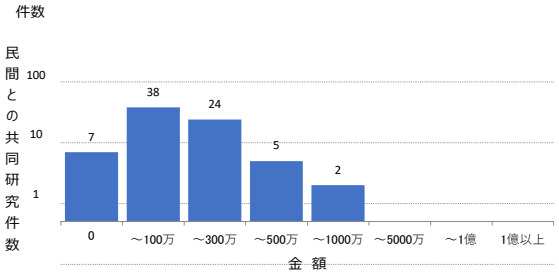
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	67,904	88	96,395	84		位
民間企業のみ	56,719	77	85,144	76		位
大企業	36,817	36	61,301	42		位
中小企業	19,902	41	23,843	34		位

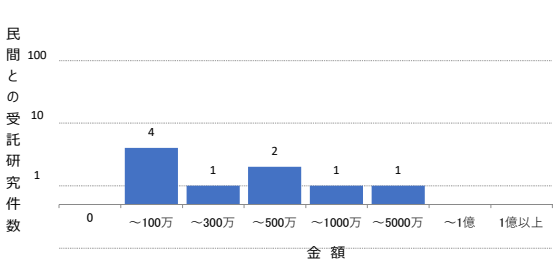
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



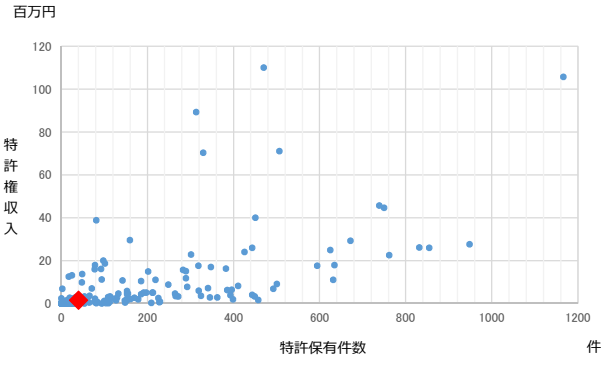
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	131,511	42	229,050	36		位
民間企業のみ	10,943	7	32,491	9		位
大企業	9,651	5	12,671	6		位
中小企業	1,292	2	19,820	3	36	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,532	510.7



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	172

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3	社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020/9/28～11/30
2020北海道ビジネスEXPO	2020/11/5～6

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域活性化に寄与する技術開発を目指した「組織と組織」による産学連携

概要

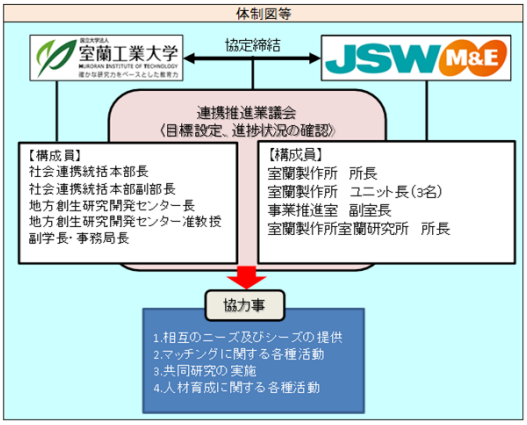
【協定の目的】
基幹産業向けに大型鋳鍛鋼品、鋼板、各種圧力容器、産業機械製品を供給し続けている株式会社日本製鋼所（東京都品川区）と研究交流、人材育成などを有機的に推進し、相互の発展に寄与するとともに、社会に貢献する技術開発に資することを目的として「包括連携研究協力等に関する協定」を締結した。
なお、令和2年4月1日付で、日本製鋼所が鉄鋼事業を日本製鋼所M&E株式会社（北海道室蘭市）へ移転したことに伴い、本協定における日本製鋼所の地位は、令和2年度から日本製鋼所M&Eに承継されている。

【特徴及び目指している成果】
本協定は、大学内の複数の研究室が取り組む全学を挙げた研究シーズと日本製鋼所M&Eが日々の事業展開から必要としている技術ニーズを組み合わせるという「組織と組織」の総合力を集めた包括的な産学連携である。この連携により、学術的な知見を生み出すだけでなく、研究成果をいち早く事業化に結びつけることを目指している。

【取組内容】
令和元年度は3つの共同研究テーマを設定し、相互の発展および地域活性化に寄与する技術等の開発を目指す取り組みを実施した。

①工程計画の最適化・自動化に関する研究
②加工状態のモニタリング技術の開発
③製鋼資材配合の最適化・自動化に関する研究

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

滋賀医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

医療分野を中心に、産（企業）、学（大学）、官（行政）が目標・目的を共有して、お互いの持ち分を最大限に発揮できるようコーディネートし、社会に新しい価値を提供（イノベーションを創出）し、結果として外部資金を獲得する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

重点研究領域（アジアに展開する生活習慣病疫学研究、認知症やALSを中心とする神経難病研究、カニクザル疾患モデルによる創薬研究など）のシーズ、附属病院の現場の医療ニーズを活かした産学連携を推進する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の共同申請により中小企業との共同研究を推進する。研究シーズについては権利化と内容の視覚化を進め、大型プロジェクトの構築を志向する。

運営費交付金	5,869	百万円
研究者数	583	名

窓口	研究推進課産学連携係
担当者	藤井　佳奈子
TEL	077-548-2284
Email	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp
産連HP	https://www.shiga-med.ac.jp/research-and-collaboration/industry-university-government-colloboration
シーズDB	https://www.shiga-med.ac.jp/research-and-collaboration/industry-university-government-colloboration/seeds

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
386,480　千円	210	263,737	691,624

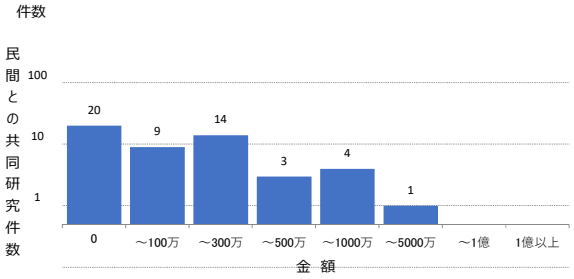
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	51,562	66	91,635	70	位
民間企業のみ	51,562	47	89,635	51	位
大企業	39,442	36	69,638	34	位
中小企業	12,120	11	19,997	17	位

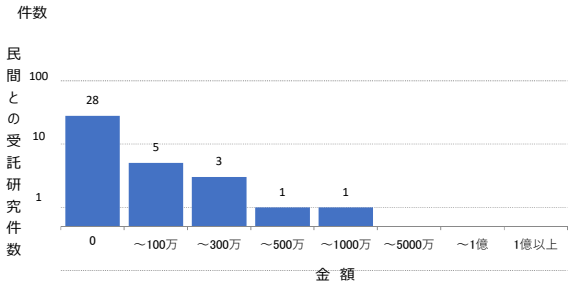
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	477,360	144	445,307	104	位
民間企業のみ	18,999	58	20,950	38	位
大企業	12,281	48	20,851	26	位
中小企業	6,718	10	99	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10　名		58		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

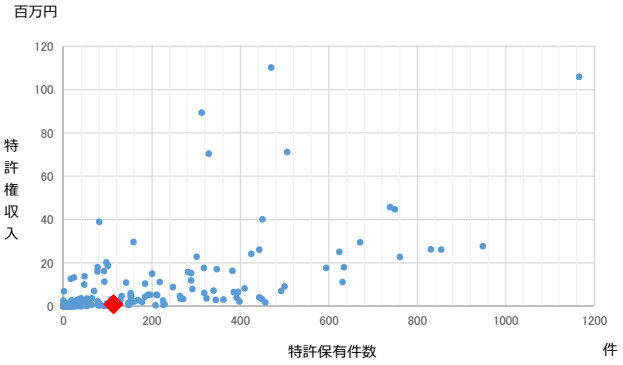
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	22	0.038
特許保有件数	113	0.194

特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	897	32.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	23
2	G01	測定、試験	5
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
4	C07	有機化学	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
6	B60	車両一般	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	194

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	8 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	1 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan	10月
メディカルジャパン	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携に向けたデュアルアプローチ

概要

研究シーズを権利化し、企業へアプローチする方法だけでは企業とのマッチングは思うようには進まない。これは大学の研究シーズが必ずしも企業の求めるものに向けて研究をしているわけではないし、成果を分かりやすく表現することもできていないからと考えられる。一方、医療ニーズは、比較的容易に中小企業の方にも理解してもらえるが、知的財産を守るという意味では、具体的な解決策を示すことは大学にとってリスクが大きい。

このような課題を踏まえながら、企業へのマーケティングを可能にし、共同研究に結び付けることを模索してきた。研究シーズを分かりやすく伝えるためには可視化することが必要で、資料類での可視化もさることながら、できる限り成果から予測される製品やサービスのプロトタイプを作って示すことや一緒に取り組みたいと思う企業（業種）を明示することが効果的であると考えられる。

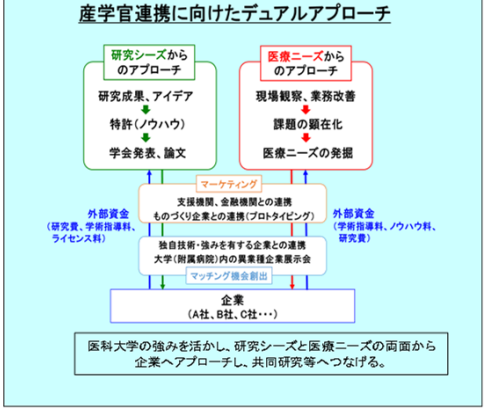
また、企業としての決裁を早めるためには、ボトムアップ型のアプローチでは時間がかかるため、今年度も継続して複数の金融機関と提携して経営者あるいは限りなくトップに近い決裁権限のある人に大学の考え方等を理解してもらい、資金面では行政（官）等の助成金を共同申請することを志向している。

医療ニーズについてのリスクを回避するため、提示する際には具体的な解決策を示さず、現場での困りごとの現状を正確に記述した資料を用意して企業への説明に取り組んでいる。興味を得た時点から、秘密保持契約等の契約の下で具体的な解決策案を含め、共同研究の検討に入る。

昨年度は更に大学と企業のマッチング機会を創出するために、病院内での異業種企業展示会を開催し、医療従事者とだけではなく企業同士のマッチングから産学連携の機会創出をはかった。

上記のアプローチを相手先によって使い分け、最初に信頼関係の構築（成功体験の共有）を行い、継続した連携（共同研究）を進めようと考えている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

新しい実験動物飼育システム・装置・治具

本件連絡先

機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082	E-mail	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

・新型コロナウイルスを含め、新規感染症や疾病原因の究明、治療薬開発において、適切で精密な動物実験は不可欠である。本成果はこのような課題に対して、実験環境整備および効率化（飼育環境の向上）という点から解決するものである。

・成果

滋賀医科大学と日本テクノ株式会社は共同研究により、以下のシステム、装置、器具を製品化し、実験動物管理操作に関し省力化・効率化・精度向上を可能とした。
・情報共有式個別換気飼育システム
・自動昇降ネズミ返し装置
・手元制水器　五式

・実用化まで至ったポイント、要因

・滋賀医科大学の動物生命科学研究センターは、医科学研究の根幹となる動物実験を支える実験動物飼育施設を有し、日本テクノ株式会社は実験動物飼育設備、実験用装置類電気系統関連の設備開発・導入を主事業とする会社であり、両者が課題を共有し、解決策を協議し、実用化に至った。

・研究開発のきっかけ

・滋賀医科大学の動物生命科学研究センターの電気設備、実験動物飼育装置等で以前より取引のあった日本テクノ株式会社に現場の課題を投げかけたところ、両者で共同研究することで従来にない製品開発ができるのではないかと着想した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・共同研究契約や製品（技術）の権利化（特許出願）について、産学連携部門に協力要請があった。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・実験動物施設の現場での課題（ニーズ）に対して、細部にまで応える点で優位であり、工夫点を特許出願している。飼育システムでは動物収容方法の改善により飼育方法の効率化を図り、飼育室から離れた場所、すなわち動物監視室での一括遠隔管理が可能となる。ネズミ返し装置では両手がふさがっている、大型台車を使用しているような状況でも研究者の出入りを円滑にし、それによる動物の外部への逸走を阻止できる。手元制水器は中・大型実験動物管理において最も負担の大きい洗浄作業に際して女性等の力のない方でも容易に散水・止水の操作が可能となる。

図・写真・データ



情報共有式個別換気飼育シス（特願2019-192509）

自動昇降ネズミ返し装置（特願2019-192508）





手元制水器　五式（特願2019-219778）

・ファンディング、表彰等
・参考URL

日本テクノ株式会社
https://www.n-techno.co.jp/

国立

滋賀大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	3,213	百万円
研究者数	236	名

窓口	産学公連携推進課
担当者	平吹 健
TEL	0749-27-1141
Email	soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp
産連HP	https://www.shiga-u.ac.jp/icr/
シーズDB	https://researchers.shiga-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
136,509 千円	154	33,018	93,988

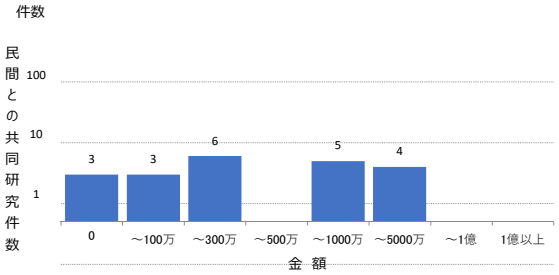
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	60,585	32	80,974	23		位
民間企業のみ	58,985	28	79,374	21		位
大企業	52,985	26	72,574	19		位
中小企業	6,000	2	6,800	2		位

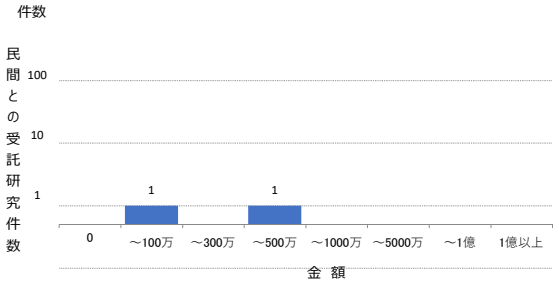
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	51,766	13	37,125	12		位
民間企業のみ	8,183	4	3,920	2		位
大企業	7,683	3	3,920	2		位
中小企業	500	1	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

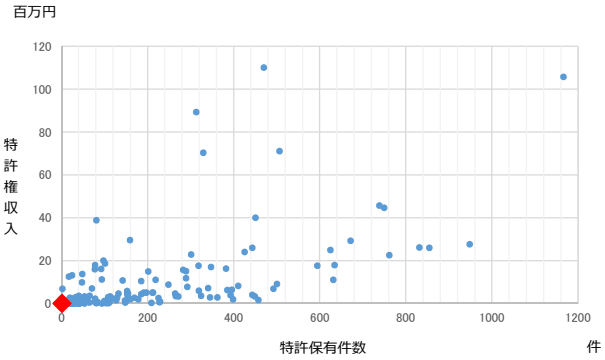
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	1	0.004

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 東京慈恵会医科大学

2019年度は本学における知的財産への意識向上への取り組みを行った。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学の研究活動にて生じた知的財産の社会還元

運営費交付金		百万円
研究者数	976	名

窓口	大学事務部研究推進課
担当者	相澤　敏之
TEL	03-5400-1200（内線2538）
Email	ura@jikei.ac.jp
産連HP	http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankangaku.html
シーズDB	http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankangaku4_01.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
356,122 千円	233	726,836	603,297

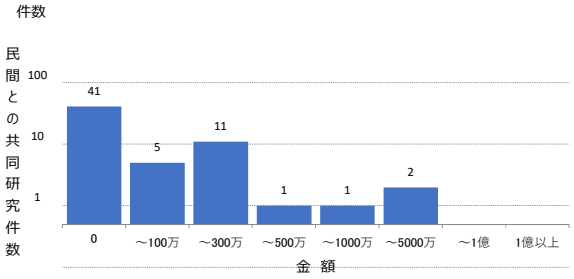
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	72,117	154	79,587	89	位
民間企業のみ	66,117	57	77,467	61	位
大企業	32,025	39	41,868	33	位
中小企業	34,092	18	35,599	24	位

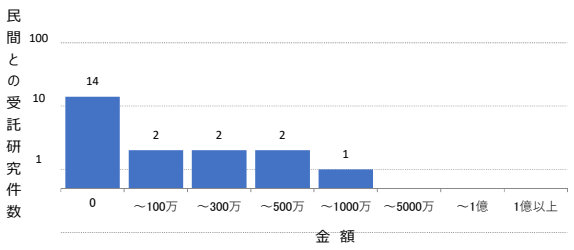
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,962	22	597,374	78	位
民間企業のみ	6,962	21	16,054	21	位
大企業	5,762	19	12,530	16	位
中小企業	1,200	2	3,524	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		488		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

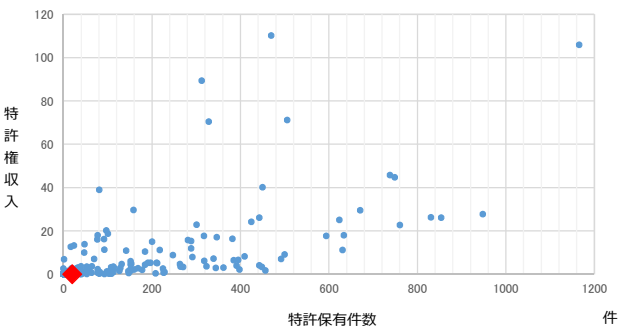
		研究者あたり
特許出願件数	16	0.016
特許保有件数	20	0.020

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	195

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
DSANJ Digital Bio Conference and Face to Face Meeting	未定
Bio Japan 2021 （MARCブース内）	2021.10.13-15

■組織的産学連携活動の取組事例

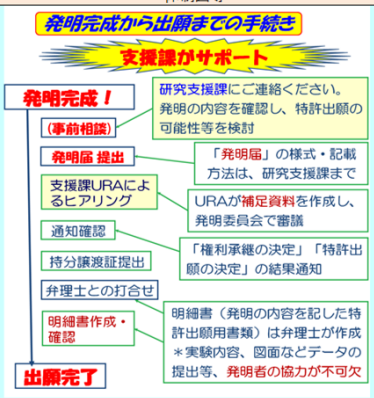
組織的産学官連携活動の取組事例

本学教員の知財リテラシー向上

概要

1.本学の学術団体である成医会にて「その発表、ちょっと待って！　億万長者への道【特許出願】(PATENT is POTENT, but be PATIENT)」というタイトルでポスター発表を行った。
　本発表では、特許とは何か、何のために特許出願を行うのか、特許を出願するために注意しなければならないことは何か、どういう特許を取得すれば企業との連携につながり、社会貢献につながるのか等を学内研究者へわかりやすく説明を行った。その結果、発明相談や出願数が増加するなどの成果があった。
2.学内研究者向けに特許庁より講師を派遣いただき知的財産セミナー(演題:医療分野における知財の考え方～何が特許になるの？特許をどのように取得するの？～)を開催した。
3.URAとしても外部研修に参加し、資格取得、AMEDぷらっとの利用、明日の新薬・日経バイテクの活用で、関連分野の情報共有を進めた・関連治療薬の開発状況を調査したり、AMEDリエゾンの利用で関連技術調査を行って権利確保を進めた。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

公立

富山県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	203	名

窓口	教務課情報研究係
担当者	野崎祥太郎
TEL	0766-56-7500（内線1250）
Email	johokenkyu@pu-toyama.ac.jp
産連HP	https://www.pu-toyama.ac.jp/kyouryokukai/index.html
シーズDB	http://researcher.pu-toyama.ac.jp/search/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	3 名				68
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
203,127 千円	100	131,701	117,066

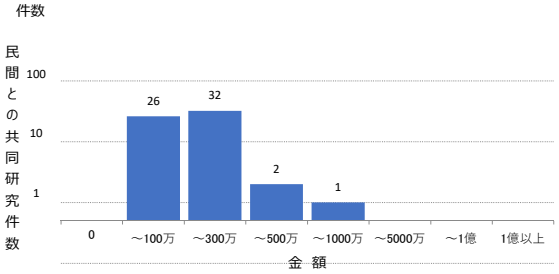
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	59,624	56	79,065	68		位
民間企業のみ	50,440	51	63,191	61		位
大企業	44,680	42	52,767	44		位
中小企業	5,760	9	10,424	17		位

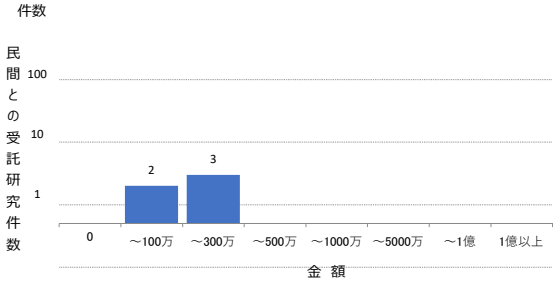
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	82,707	35	120,927	34		位
民間企業のみ	4,730	6	5,100	5		位
大企業	3,150	4	3,900	3		位
中小企業	1,580	2	1,200	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

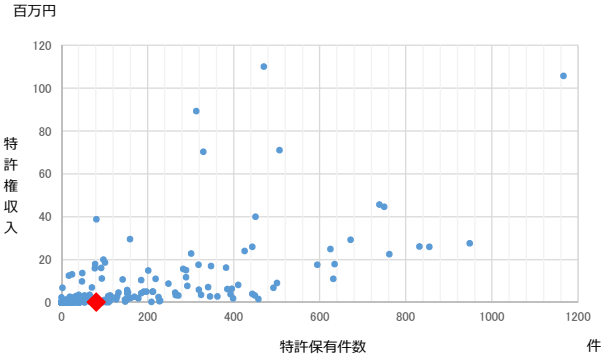
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.059
特許保有件数	81	0.399

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	170	170.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	10
2	G01	測定、試験	4
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3
4	A61	医学・獣医学；衛生学	3
5	C08	有機高分子化合物等	3
6	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
7	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
8	C01	無機化学	1
9	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
10	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	68

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
T-Messe（富山県ものづくり総合見本市）	10月
射水産学官金交流会	2月

国立

浜松医科大学

産学連携・知財活用推進センターが学内研究者・医師・医療従事者と企業・他大学・行政・金融・基幹病院との連携を強化することで、医薬品・医療機器等の開発および実用化を目指し、大学として地域医療へ貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

浜松医工連携研究会（浜松商工会議所）との連携により、地域企業と連携して医療機器や介護・福祉器具の開発を進めている。例として、バイトガード、剥離子、リハビリ用具等が挙げられる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

企業・他大学等との連携により、「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術を継続的に開発および事業化し、特色のある製品の創出を推進していくことを目指す。

運営費交付金	6,121	百万円
研究者数	384	名

窓口	研究協力課
担当者	藤江　忍
TEL	053-435-2083
Email	sangaku@hama-med.ac.jp
産連HP	https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html
シーズDB	https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip//index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11 名		35		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	14	0.036
特許保有件数	129	0.336

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	22
2	G01	測定、試験	6
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
5	G06	計算、計数	3
6	H01	基本的電気素子	2
7	A41	衣類	1
8	C07	有機化学	1
9	G02	光学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			510,682

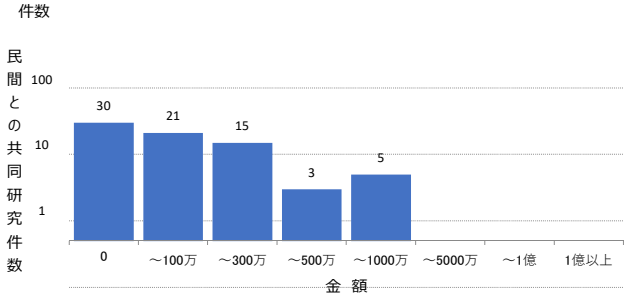
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	65,145	70	77,654	78		位
民間企業のみ	56,824	66	69,877	74		位
大企業	43,826	41	57,132	48		位
中小企業	12,998	25	12,745	26		位

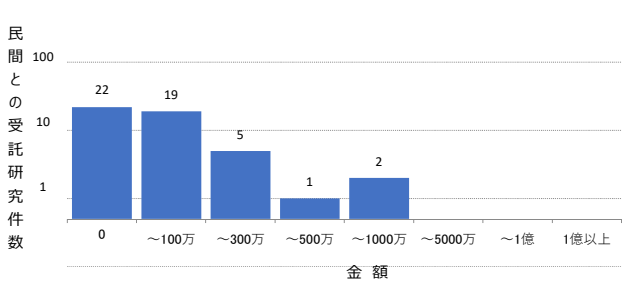
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



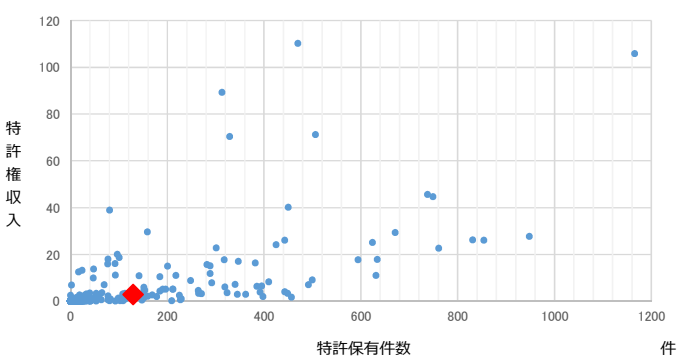
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	714,928	139	573,755	149		位
民間企業のみ	61,244	38	32,039	49		位
大企業	57,031	21	24,663	23		位
中小企業	4,213	17	7,376	26		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	25	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,867	114.7



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	192

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	5 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	3 件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ビジネスマッチングはままつ2020	7月
おおた研究・開発フェア	10月
産業振興フェアinいわた	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

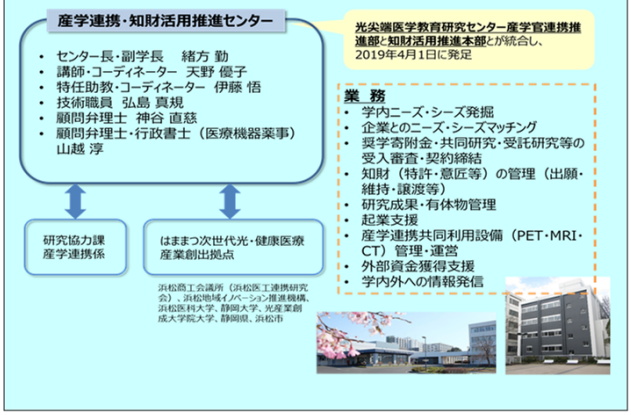
組織的産学官連携活動の取組事例

「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化

概要

浜松医科大学は、ものづくり地域はままつの産業クラスターである、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点（通称：はままつ医工連携拠点）の参画機関として、浜松医工連携研究会（浜松商工会議所）等と連携し、医療ニーズや研究シーズ、企業ニーズを集約およびマッチングさせ、医療機器や介護・福祉器具を開発している。
産学連携・知財活用推進センターは、2019年4月に光尖端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とが統合した組織である。医療ニーズや研究シーズの発掘から特許出願、競争的資金の獲得支援、技術移転活動、契約交渉など知的財産や産学官連携のワンストップ窓口を担っている。2019年7月には学内に医工連携拠点棟が完成し、産学連携・知財活用推進センターのコーディネータ、研究協力課産学連携係だけでなく、他大学・行政・金融機関のコーディネータが一堂に会して、研究開発の支援を行っている。医工連携拠点棟には他にも大学発ベンチャー企業のインキュベーション施設、研究者や企業が使用できる共通機器や会議室などを備えている。
2019年度の成果として、医療機器および介護・福祉器具の実用化9件（剥離子、リハビリ用具、手術器具セット管理システム、生活アシスト手袋など）、共同研究93件（うち地域企業との共同研究23件）・共同研究による収入77,653千円。
○ 浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター
https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

手術器具管理ソリューション　Eirthemisシリーズ

本件連絡先

機関名	浜松医科大学	部署名	産学連携・知財活用推進センター	TEL	053-435-2230・2681	E-mail	amanoy@hama-med.ac.jp itos@hama-med.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

全国の病院が直面している手術器具の使用履歴管理や保全作業品質の向上、効率化など。

・成果

浜松医科大学医学部附属病院、ローランド ディー.ジー.株式会社、DGSHAPE株式会社は、医療現場が抱える手術器具の保全・管理に関する課題解決のため、デジタルマニュアルを活用した手術器具のトレーサビリティ管理を実現する作業支援システムの構築を共同で開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

産学連携コーディネータが介在し、企業と医師・医療従事者とで定期的な打合せを行うことで、研究開発の進捗の把握、問題点や改良点の共有ができた。

・研究開発のきっかけ

ローランド ディー.ジー.株式会社、DGSHAPE株式会社は、煩雑な作業を伴う多種多様な手術器具の保全・管理に、作業支援システム「デジタル屋台」を応用することで、作業品質および効率を向上させることが出来るのではないかと考えた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

産学連携コーディネータの介在

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

作業指示書（紙媒体）をデジタル化し、作業内容の詳細を記載できるようにした。また、すべての手術器具にmarkingを実施することで既存在庫の棚卸を可能とした。作業習熟に依存しない作業環境（手術器具の管理・保全）の実現に貢献している。

図・写真・データ



出典：DGSHAPE株式会社 https://www.dgshape.com/ja

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・ 経済産業省 平成26年度 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業（モデル構築・モデル実証事業）
・ URL：https://www.dgshape.com/ja/product/eirthemis

私立

聖路加国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	183	名

窓口	研究推進センター　産官学連携室
担当者	佐々木　敦子
TEL	03-5550-2553
Email	sankangaku@luke.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
189,511　千円		67,832	306,497

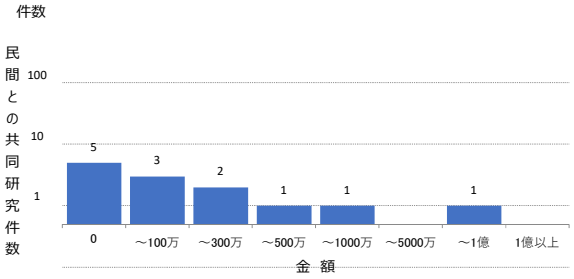
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,080	2	74,459	13		位
民間企業のみ	108,080	2	74,459	13		位
大企業	107,000	1	72,284	4		位
中小企業	1,080	1	2,175	9		位

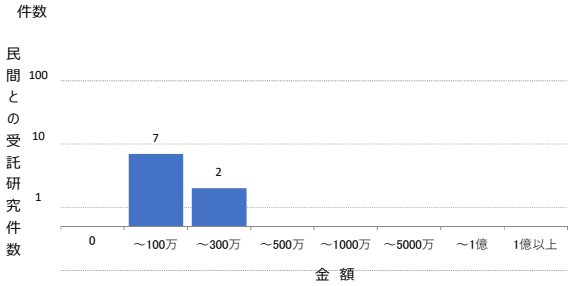
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	53,440	22	6,912	18		位
民間企業のみ	28,650	15	5,414	9		位
大企業	28,500	13	4,928	7		位
中小企業	150	2	486	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		183		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

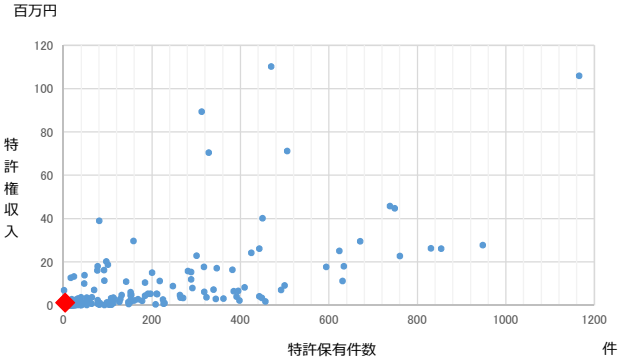
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	4	0.022

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,185	1,185.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

麻布大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「地球共生系（One Health）」という概念の下，「人と動物と環境の共生」に資する“医＋食＋環境＋動物”という本学の特徴，得意分野である各研究を有機的に結合させている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携に基づく研究活動の加速化と社会貢献の実現のために，産学連携イベントへの出展や研究推進・支援本部による研究室のPR活動の実施により，共同研究等への接続の機会を創出する。

運営費交付金		百万円
研究者数	148	名

窓口	教務部　学術支援課
担当者	守屋　雅史，榊田　明日香
TEL	042-754-7111（内線2438）
Email	research@azabu-u.ac.jp
産連HP	https://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/
シーズDB	https://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/　及び　https://researchmap.jp/researchers?q=%E9%BA%BB%E5%B8%83%E5%A4%A7%E5%AD%A6

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
136,710　千円	88	42,210	107,893

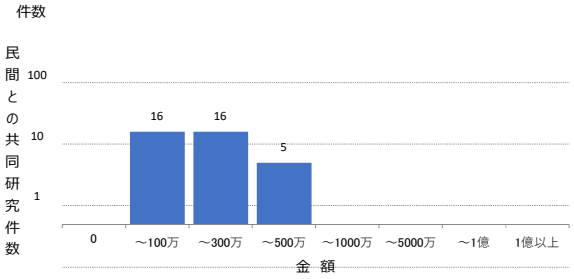
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	52,235	47	70,854	44	位
民間企業のみ	40,241	39	50,245	37	位
大企業	25,652	25	28,215	19	位
中小企業	14,589	14	22,030	18	位

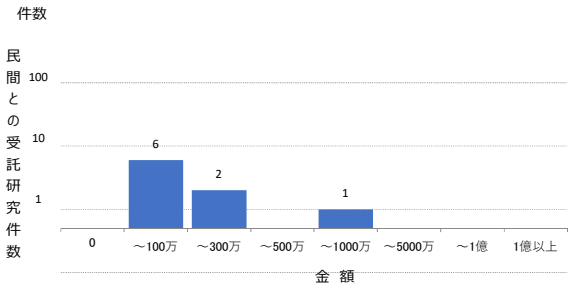
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	47,947	24	66,008	29	位
民間企業のみ	14,855	9	10,411	9	位
大企業	10,687	3	6,012	2	位
中小企業	4,168	6	4,399	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		74		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

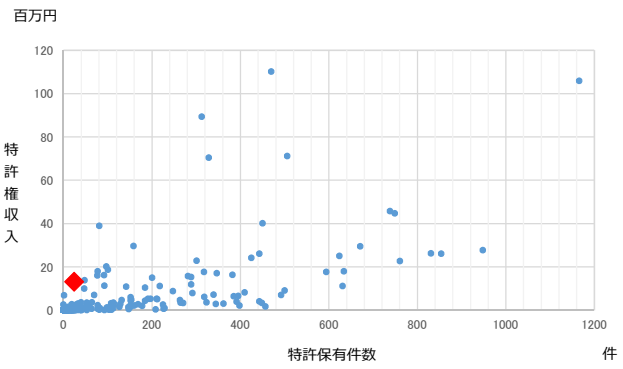
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.054
特許保有件数	24	0.162

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	13,213	1,468.1

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	74

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO アカデミックフォーラム	12月

私立

豊田工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	72	名

窓口	研究支援部　研究協力グループ
担当者	中村　綾子
TEL	052-809-1723
Email	research@toyota-ti.ac.jp
産連HP	https://www.toyota-ti.ac.jp/research/sangaku/sangaku.html
シーズDB	http://ttiweb.toyota-ti.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
115,370　千円	50	233,691	246,488

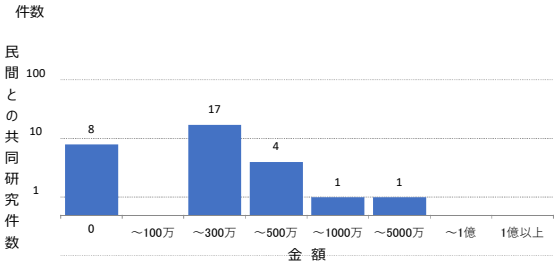
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,193	34	68,939	32		位
民間企業のみ	104,251	32	65,691	31		位
大企業	104,151	31	65,691	31		位
中小企業	100	1	0	0		位

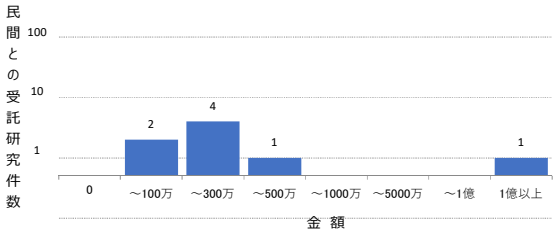
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	455,405	22	379,654	21		位
民間企業のみ	185,820	9	149,211	8	23	位
大企業	10,860	7	6,481	4		位
中小企業	174,960	2	142,730	4	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数	
実務担当者数	1　名		72	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

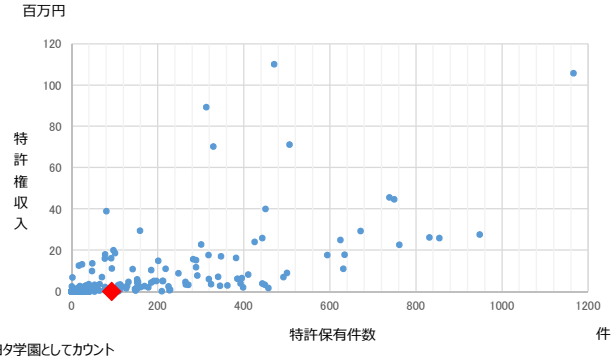
		研究者あたり
特許出願件数	26	0.361
特許保有件数	93	1.292

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	12
2	G06	計算、計数	9
3	H01	基本的電気素子	7
4	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆等	4
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2
6	B60	車両一般	2
7	B62	鉄道以外の路面車両	2
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
9	B22	鋳造、粉末冶金	1
10	B32	積層体	1

※学校法人トヨタ学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			72

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
企業向けオープンラボ（豊田工業大学内）	12月頃

私立

東邦大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	2,582	名

窓口	産学連携本部
担当者	土屋　康志
TEL	03-5763-6694
Email	sangaku@jim.toho-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
322,400 千円	197	204,150	1,007,891

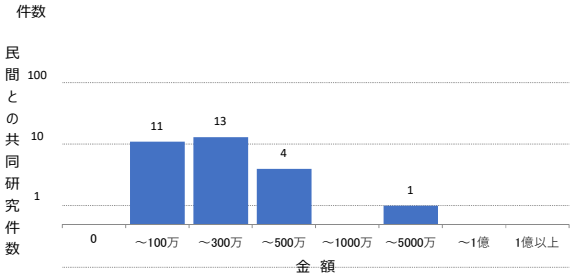
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	46,066	30	67,885	31	位
民間企業のみ	41,565	26	51,926	29	位
大企業	37,091	20	48,296	25	位
中小企業	4,474	6	3,630	4	位

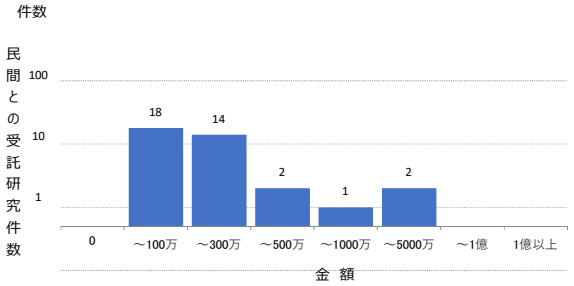
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	235,689	55	200,241	59	位
民間企業のみ	86,109	35	77,448	37	49 位
大企業	67,283	26	61,975	27	44 位
中小企業	18,826	9	15,473	10	49 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		516		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

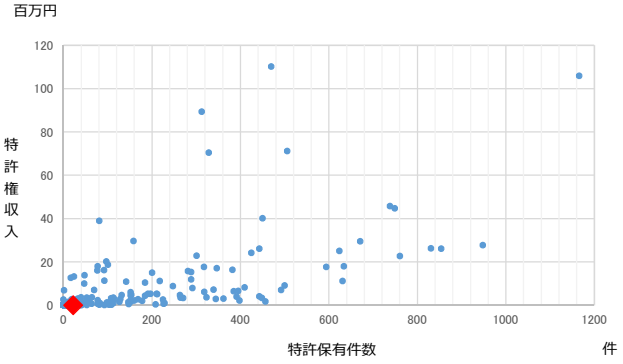
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.005
特許保有件数	22	0.009

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	30	30.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	6
2	C07	有機化学	5
3	A61	医学・獣医学；衛生学	3
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
5	G01	測定、試験	2
6	F15	流体圧アクチュエータ、水力学・空気力学一般	1
7	G05	制御、調整	1
8	G06	計算、計数	1
9	G08	信号	1
10	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

久留米大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,500	名

窓口	総合企画部産学官連携推進室
担当者	豊 坂 純 一
TEL	0942-31-7917
Email	sangakuml@kurume-u.ac.jp
産連HP	https://www.kurume-u.ac.jp/site/joint/
シーズDB	https://www.kurume-u.ac.jp/site/joint/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		500		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	14	0.009
特許保有件数	115	0.077

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	25
2	C07	有機化学	3
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
4	G01	測定、試験	3
5	G02	光学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
252,396 千円	204	183,313	1,480,125

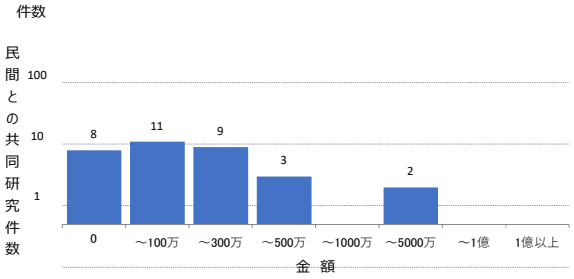
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	64,908	89	67,475	48	位
民間企業のみ	60,124	57	58,856	33	位
大企業	58,134	37	49,796	25	位
中小企業	1,990	20	9,060	8	位

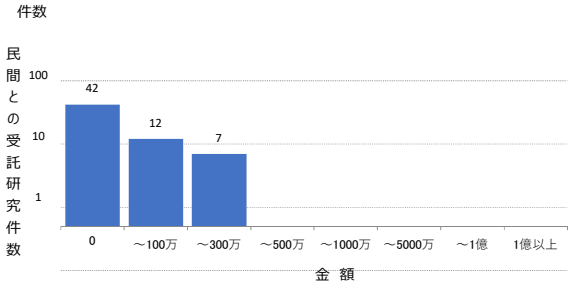
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



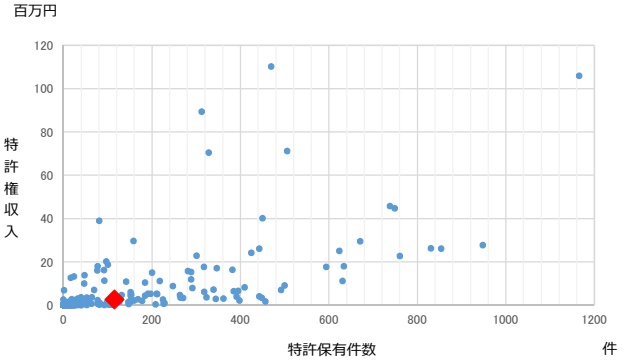
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	343,616	197	177,258	210	位
民間企業のみ	36,254	65	15,798	61	位
大企業	23,599	34	7,762	32	位
中小企業	12,655	31	8,036	29	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	124	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,670	21.5



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	500

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			2	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	4	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
次世代医療産業化フォーラム（大阪商工会議所）	5月
久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会	10月
ファーマラボEXPO 2020 アカデミックフォーラム	11月

私立

国際医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,025	名

窓口	産学連携室
担当者	重松 万里
TEL	03-6388-5096
Email	iuhw-renkei@iuhw.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
332,475 千円	357	173,577	274,183

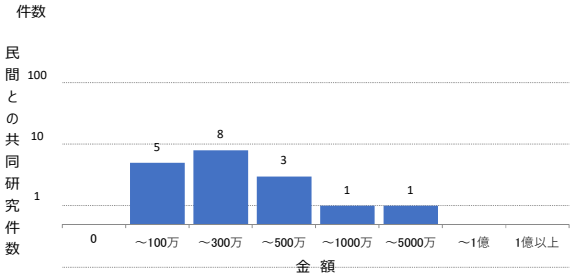
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	171,893	20	65,322	20	位
民間企業のみ	171,893	20	46,842	18	位
大企業	135,745	13	28,817	14	位
中小企業	36,148	7	18,025	4	位

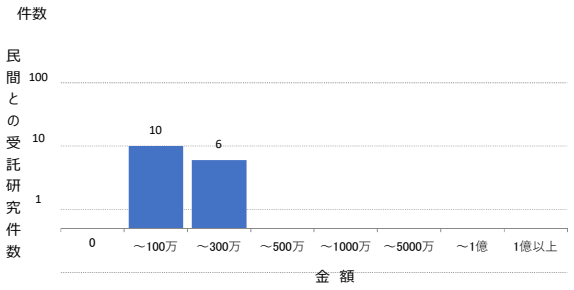
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	61,065	17	32,627	25	位
民間企業のみ	9,984	12	14,045	16	位
大企業	5,999	7	11,626	12	位
中小企業	3,985	5	2,351	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		1025		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

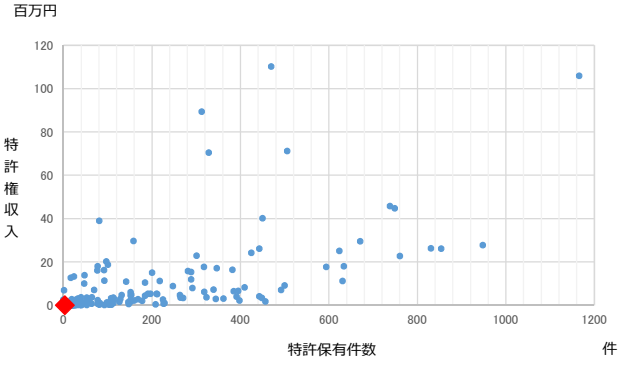
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.005
特許保有件数	3	0.003

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京農業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	445	名

窓口	農生命科学研究所事務部
担当者	岩井　慎一
TEL	03-5477-2532
Email	nri@nodai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
254,916 千円	191	433,141	180,450

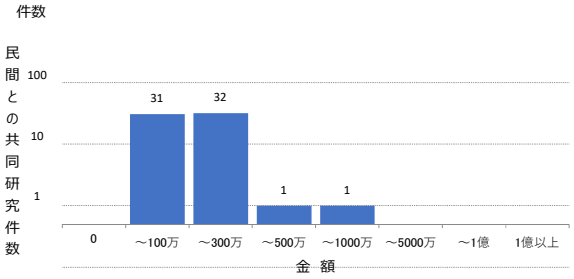
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108,967	60	65,027	72		位
民間企業のみ	88,276	49	58,343	65		位
大企業	74,874	33	40,422	45		位
中小企業	13,402	16	17,921	20		位

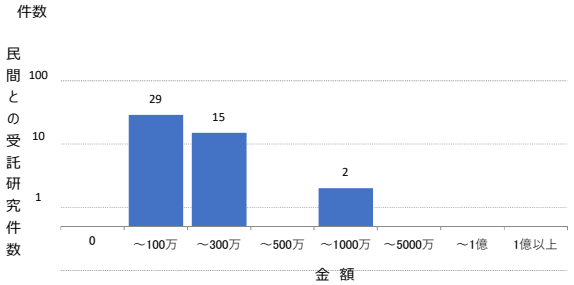
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	269,684	108	411,458	115		位
民間企業のみ	48,367	43	48,371	46		位
大企業	36,782	30	43,037	35		位
中小企業	11,585	13	5,334	11		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		223		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

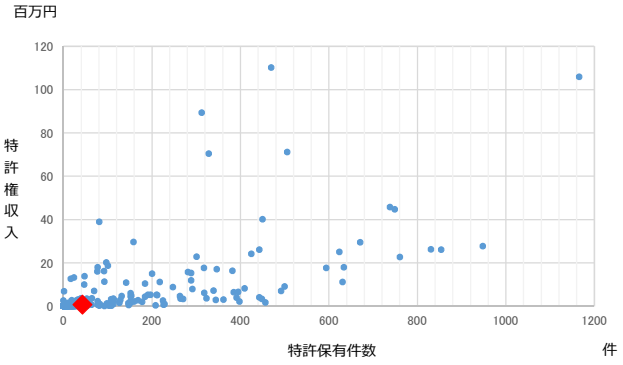
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.011
特許保有件数	43	0.097

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	737	184.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	7
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	A61	医学・獣医学；衛生学	4
4	A23	食品・食料品等	3
5	C07	有機化学	3
6	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	3 件
利用件数	3 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

日本医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,130	名

窓口	事務局　研究推進部　研究推進課
担当者	村上　真奈美
TEL	03-5814-6278
Email	manami-murakami@nms.ac.jp
産連HP	https://www.nms.ac.jp/tlo/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
278,489 千円	197		715,396

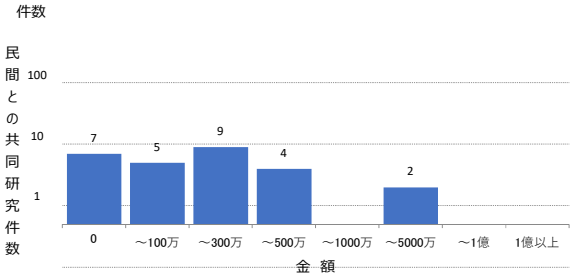
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	40,580	26	64,936	36	位
民間企業のみ	32,860	20	60,116	27	位
大企業	28,770	13	47,450	16	位
中小企業	4,090	7	8,310	10	位

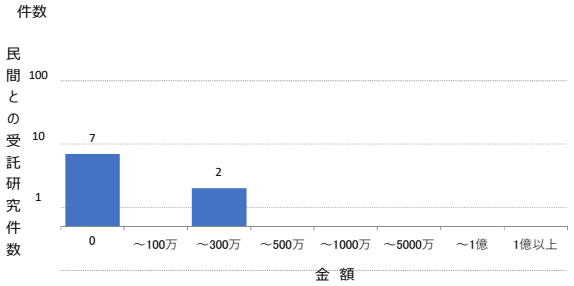
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	349,130	61	534,189	50	位
民間企業のみ	16,553	16	2,980	9	位
大企業	15,553	11	0	6	位
中小企業	1,000	5	2,980	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		94		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

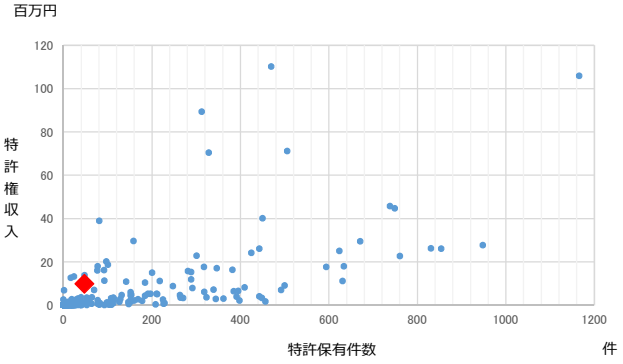
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.010
特許保有件数	47	0.042

特許権実施等件数	33	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	9,933	301.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	10
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	G01	測定、試験	3
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	3
5	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	565

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

帝京大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	2,183	名

窓口	産学連携推進センター
担当者	相澤　崇子
TEL	03-3964-1984
Email	tttc@med.teikyo-u.ac.jp
産連HP	http://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/laboratory/tttc
シーズDB	https://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/research/seeds

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数	
実務担当者数	4 名		546	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	18	0.008
特許保有件数	48	0.022

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	23
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	G06	計算、計数	2
5	A23	食品・食料品等	1
6	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
7	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
8	F21	照明	1
9	G02	光学	1
10	H02	電力の発電、変換、配電	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
415,515 千円	267	242,817	808,783

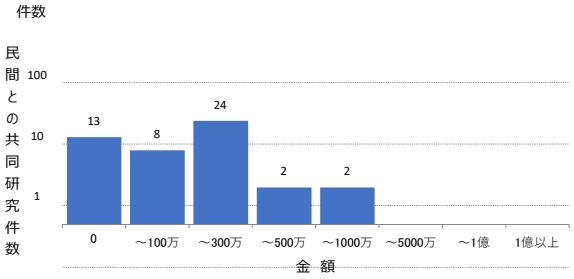
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	70,107	55	63,917	55		位
民間企業のみ	56,130	47	59,128	49		位
大企業	48,094	37	43,876	38		位
中小企業	8,036	10	15,252	11		位

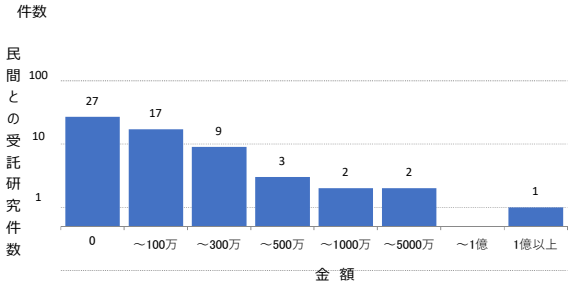
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



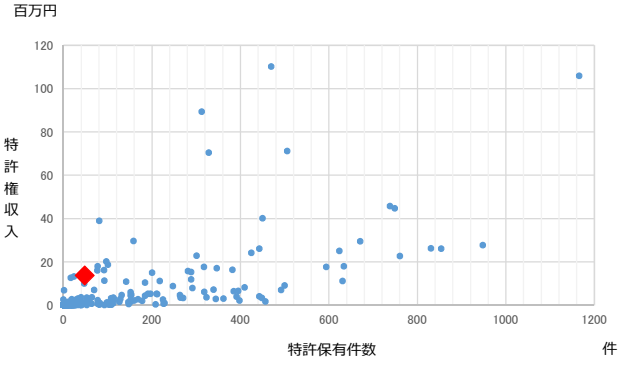
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	210,479	158	412,969	169		位
民間企業のみ	44,836	58	248,290	61	12	位
大企業	23,891	35	234,071	41	9	位
中小企業	20,945	23	14,219	20		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	12	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	13,743	1,145.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無	0			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
いたばし産業見本市	11月

私立

東洋大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産官学連携推進センターを中心に共同研究、受託研究、技術移転・ライセンス、成果有体物の提供、奨学寄付等の形態で産官学連携を推進し、特に受託研究・共同研究の件数と研究費収入の向上を目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

人間工学・運動生理学・流体力学・バイオミメティクスによる産学連携による国産初の競技用カヌーの開発や、情報連携学学術実業連携機構（INIAD cHUB）によるAI・IoT 等の情報通信技術を国民生活分野に資する独自研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学発ベンチャー起業支援、ファンドの設立、研究専念制度の実施、論文発表数・外部研究費獲得額等の研究成果に基づく研究予算の重点配分の実施、URA による研究計画調書のライティング支援、クロスアポイント制度の整備

運営費交付金		百万円
研究者数	1,067	名

窓口	研究推進部産官学連携推進課
担当者	松浦　徹治
TEL	03-3945-7564
Email	ml-chizai@toyo.jp
産連HP	https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/ciit/
シーズDB	https://www.toyo.ac.jp/research/industry-government/ciit/seeds/

外部資金

科研費 金額		科研費 件数	その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
319,433	千円	226	52,304	157,980

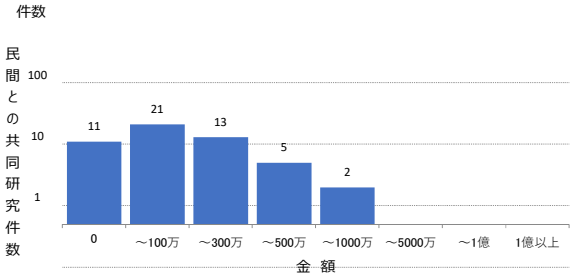
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	44,270	45	61,078	55	位
民間企業のみ	39,935	41	57,777	52	位
大企業	35,711	28	52,497	39	位
中小企業	4,224	13	5,280	13	位

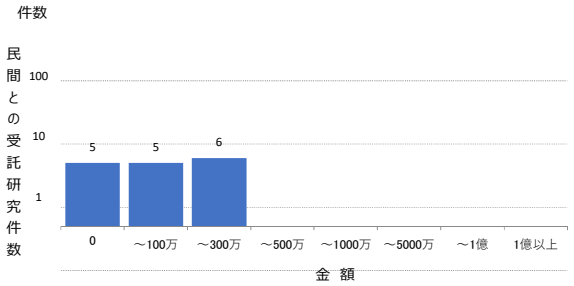
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	123,546	52	97,003	43	位
民間企業のみ	21,213	24	10,146	16	位
大企業	14,447	17	7,940	10	位
中小企業	6,766	7	2,206	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	10 名		107		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

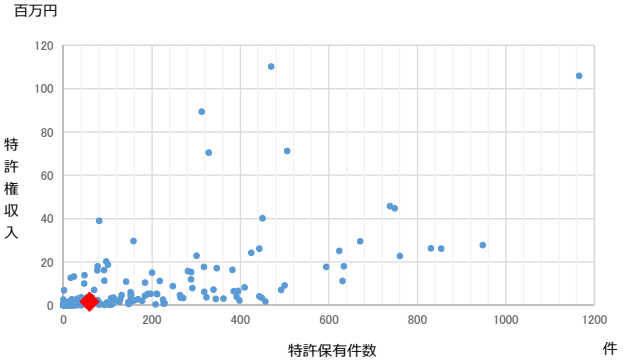
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	19	0.018
特許保有件数	59	0.055

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,668	333.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	11
2	A61	医学・獣医学；衛生学	8
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
4	H02	電力の発電、変換、配電	3
5	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
6	H01	基本的電気素子	2
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	A23	食品・食料品等	1
9	B32	積層体	1
10	B60	車両一般	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	267

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
新技術説明会	9月
BioJapan	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

共同研究による成果「骨盤バランス オッコス」の商品化

本件連絡先

機関名	東洋大学	部署名	産官学連携推進センター	TEL	03-3945-7564	E-mail	mi-chizai@toyo.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

デスクワーク等長時間座りっぱなしで仕事等をすることによる腰痛で悩まれている方に、自然と正しい姿勢をサポートする座椅子を提供することにより、腰痛を未然に防ぐことができる。

・成果

共同研究の成果として、共同研究相手である株式会社ドリームが展開するブランド「ラボネッツ」から、「骨盤バランスオッコス」として商品化された。Amazon等ECサイトでも販売展開され、好評をいただいている。

・実用化まで至ったポイント、要因

商品化としての展開に先んじて、企業側主導でクラウドファンディングサイトMakuakeを通じてファンディングを行った。目標金額300,000円のところ、目標を大きく上回る3,767,790円の出資があったほか、日経新聞「キャンパス発この一品」で取り上げられるなど各種メディアでも注目を集めた。

・研究開発のきっかけ

株式会社ドリームから、シーティングの研究者である本学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科の繁成剛教授への共同研究の打診があり実施。

・民間企業等から大学等に求められた事項

試作品の検証、着座時の耐圧分散の測定等、製品仕様に関する学術的な知見によるアドバイス。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

人間工学に基づくダイナミック・シーティング理論の応用により、骨盤を立てた着座が自然とできること。また、前後に10度の傾斜を設けることにより、単に骨盤の位置を固定するのではなく、正しい姿勢を保ったまま前後に自然と動くことを促す。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

クラウドファンディングサイトMakuake「東洋大学との共同研究で誕生！「オッコス」で究極の「座り」をあなたに。」
https://www.makuake.com/project/labonetz01/

公立

石川県立大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

農業（特願2017-164336"低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法"、特許第6101912号"センチュウの防除方法"）、食品（特許第6083730号"米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法"、特許第6052485号"免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸発酵食品"）、バイオテクノロジー（特許第6348530号"トリテルペンの生産方法"）、環境（特許第5785930号"クロスフロー水車の羽根車、クロスフロー水車並びに発電設備"）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

外部資金獲得、地域連携

運営費交付金		百万円
研究者数	85	名

窓口	総務課
担当者	松田　愛
TEL	076-227-7405
Email	kaikei01@ishikawa-pu.ac.jp
産連HP	https://www.ishikawa-pu.ac.jp/research/cooperation/
シーズDB	https://www.ishikawa-pu.ac.jp/pdf/seeds/seeds_2019.pdf

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
53,110　千円	27		68,895

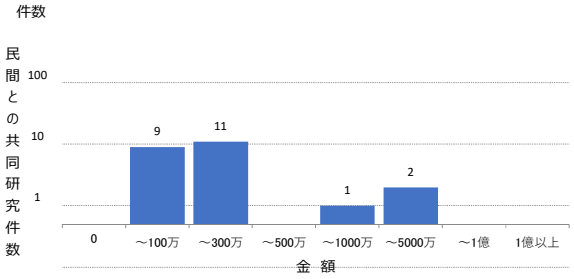
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	59,957	27	59,824	26		位
民間企業のみ	58,857	25	57,432	23		位
大企業	32,280	10	24,925	8		位
中小企業	26,577	15	32,507	15		位

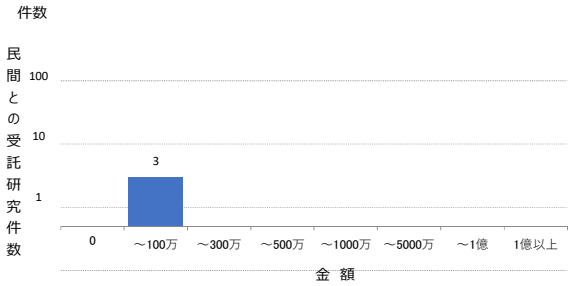
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	53,276	25	55,244	24		位
民間企業のみ	3,203	4	1,613	3		位
大企業	500	1	550	1		位
中小企業	2,703	3	1,063	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

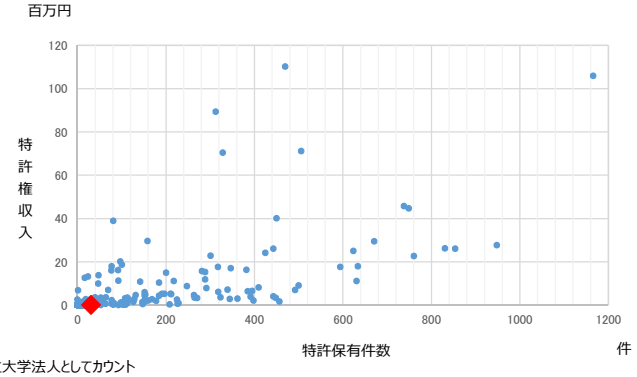
		研究者あたり
特許出願件数	5	0.059
特許保有件数	31	0.365

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	94	15.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	A23	食品・食料品等	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
4	F28	熱交換一般	1

※石川県公立大学法人としてカウント



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

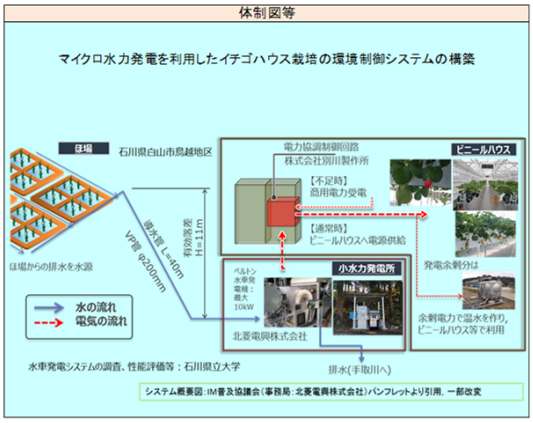
小水力発電システムを核とした地産地消型いしかわモデルの推進

概要

地元の地域資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電興株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に石川県の豊かな水資源に着目し、その魅力と開発の可能性を広く伝える為に、小水力発電の研究開発を優先的に行っている。その中で、平成30年度は、小水力発電による公共施設の災害時非常用電源の確保（通常時も利用でき、電気代削減に貢献）、およびビニールハウス内のイチゴ栽培用電源に利用する等の取り組みを実施した。これまで、再生可能エネルギーによる発電事業はFIT（固定買取制度）を利用した売電が主流であったが、買取期間は有限であり、持続可能なシステムとは言い難い。それに対して本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。取り組みの成果は良好であり、非常用電源の確保では地域住民に喜ばれ、イチゴ栽培では、観光農園としても機能している。我々としては、地域の困りごとを調査し、その解決の手段として小水力発電の事業を推進したいと考えている。今後は、小水力発電のスマート農業への利用に関する事例を重ね、担い手確保や地域経済に資する取り組みを展開していく予定である。小水力発電の設置場所となる農業用水路は、現在わかっているだけでも全国で40万kmあり、未開発の包蔵水力も多いと言われていることから、今後、本取り組みの需要は増えると思われる。

参考URL：いしかわエコデザイン賞金賞
http://www.pref.ishikawa.jp/ontai/ecodesign/contents/2018/award2018.html
農水省　再生可能エネルギーの導入促進
http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

玉川大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	429	名

窓口	学術研究所知的財産本部
担当者	小林真澄
TEL	042-739-8038
Email	chizai@tamagawa.ac.jp
産連HP	https://www.tamagawa.jp/research/academic/i_property/about/　他
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			54,194

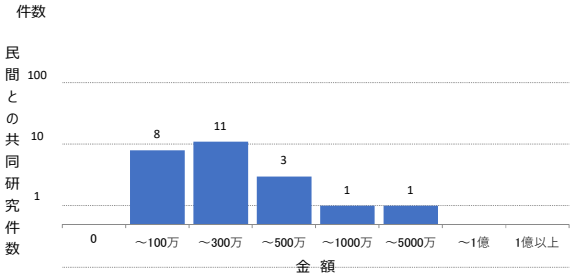
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	69,833	31	57,064	29		位
民間企業のみ	57,833	26	45,564	24		位
大企業	44,979	21	36,784	18		位
中小企業	12,854	5	8,780	6		位

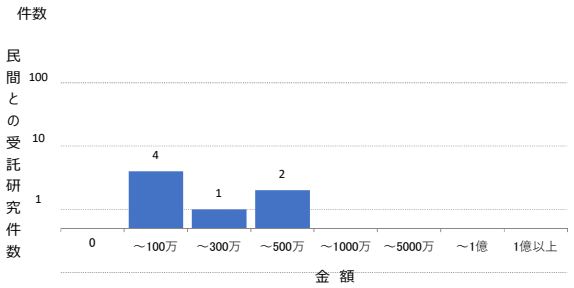
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	218,049	20	119,431	21		位
民間企業のみ	5,780	6	8,630	7		位
大企業	4,600	3	7,450	4		位
中小企業	1,180	3	1,180	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2	名			215
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

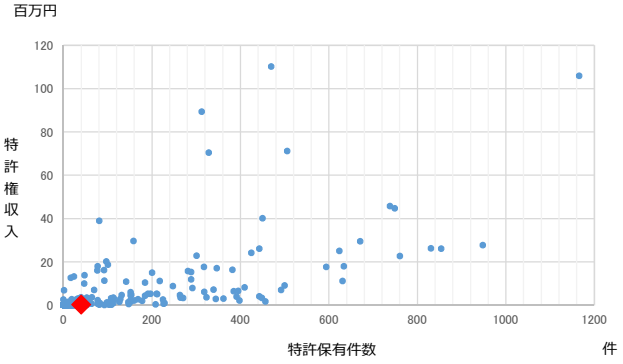
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.009
特許保有件数	40	0.093

特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	241	8.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	3
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	B60	車両一般	1
5	C01	無機化学	1
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
7	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
アグリビジネスフォーラム	令和2年10月13日

私立

岩手医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	660	名

窓口	学務部　研究助成課
担当者	及川　裕文
TEL	019-651-5110（内線5530）
Email	liaison@j.iwate-med.ac.jp
産連HP	http://www.iwate-med.ac.jp/research/sangakukan/
シーズDB	http://www.iwate-med.ac.jp/research/jisseki/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
241,061　千円	215	181,520	649,422

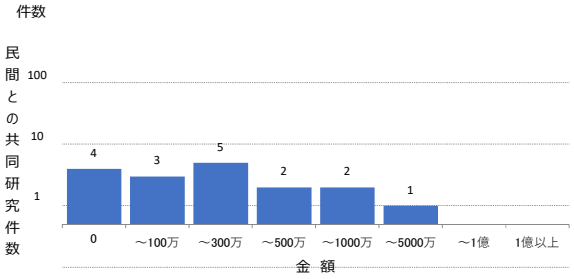
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	20,859	21	56,760	22	位
民間企業のみ	16,484	14	52,060	17	位
大企業	14,510	12	50,210	16	位
中小企業	1,974	2	1,850	1	位

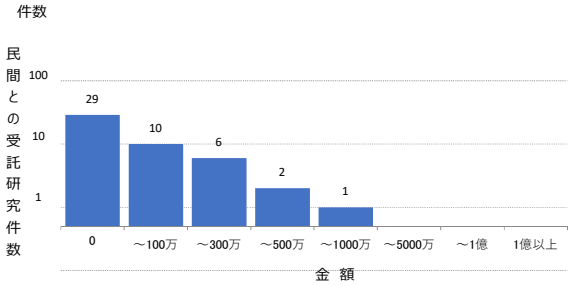
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	166,179	113	115,305	131	位
民間企業のみ	22,968	33	24,680	48	位
大企業	21,638	31	22,776	43	位
中小企業	1,330	2	1,904	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

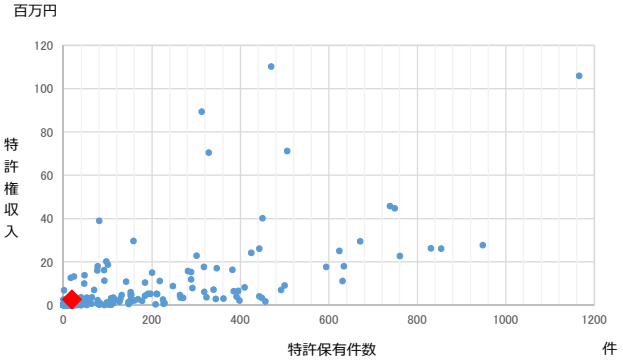
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.006
特許保有件数	19	0.029

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,645	529.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	11
2	G01	測定、試験	4
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	C07	有機化学	1
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
6	G06	計算、計数	1
7	G16		1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
いわて産学官連携フォーラム　リエゾンー Ｉマッチングフェア	11月

国立

お茶の水女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。
未来の食を開く、昆虫食の開発研究等。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携による教育・研究プロジェクトの推進を図る。
・SDGsを軸にした企業等との包括的連携を行う。
・ヒューマンライフイノベーション研究機構による人が生涯を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発、安全・安心な社会環境構築のための研究・開発を行う。
・研究コンプライアンスの推進のための活動を実施する。

運営費交付金	4,681	百万円
研究者数	326	名

窓口	研究・産学連携課
担当者	中井川　実夏
TEL	03-5978-5502
Email	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp
産連HP	http://www.ocha.ac.jp/researchs/index.html
シーズDB	https://www.ics-com.biz/ocha_research/researches/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		163		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.025
特許保有件数	38	0.117

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	5
2	G01	測定、試験	3
3	G06	計算、計数	3
4	A61	医学・獣医学；衛生学	2
5	C08	有機高分子化合物等	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
265,000 千円	238	469,000	177,998

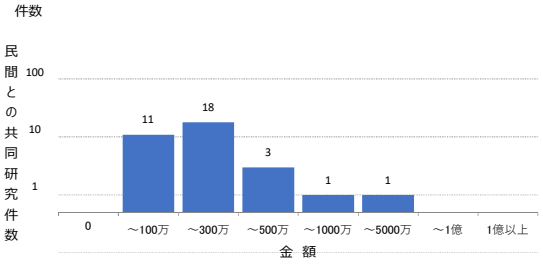
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	62,861	44	54,949	36		位
民間企業のみ	62,161	42	52,998	34		位
大企業	53,416	33	44,460	29		位
中小企業	8,745	9	8,538	5		位

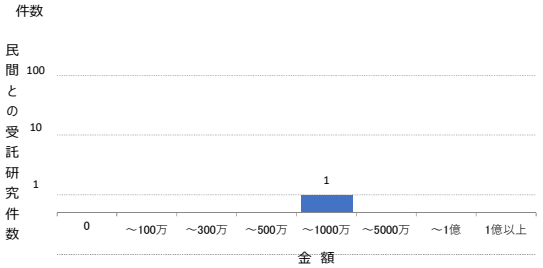
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



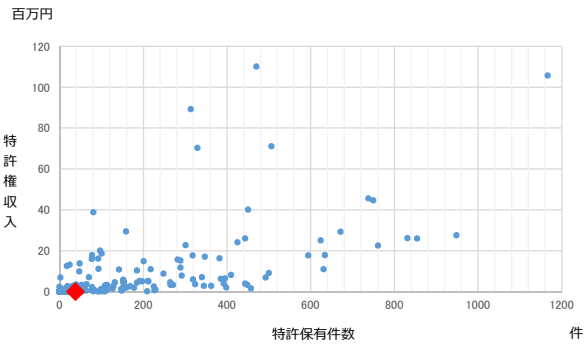
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	196,476	41	95,118	26		位
民間企業のみ	22,992	6	5,000	1		位
大企業	22,992	5	5,000	1		位
中小企業	0	1	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			326

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	4	0	0	0
派遣	4	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

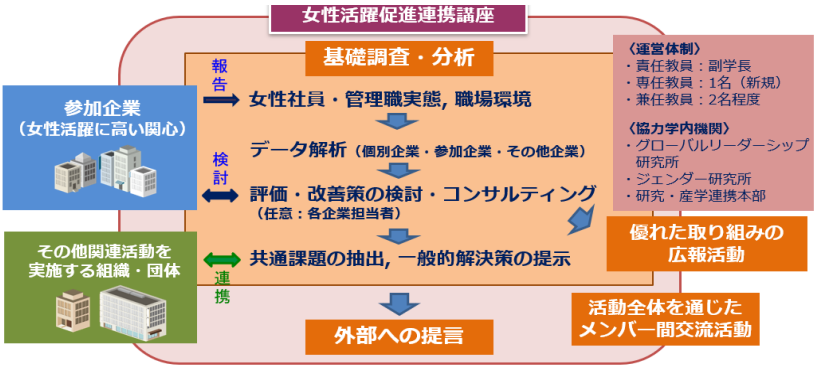
産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	8月

■組織的産学連携活動の取組事例

女性活躍に高い関心を持つ複数の企業と共同で女性活躍促進連携講座を実施

目的：これまで女性人材の育成や支援に取り組んできた現場の経験に基づき、女性からの視点を出発点とし、企業の目線、女子学生の目線から女性活躍促進を図るための課題を抽出し、連携して、その課題を解決する。
概要：本講座では、企業における女性活躍促進に関する取り組みについて、企業担当者によるプレゼンテーションを通じて学んだり、参加企業と学生のディスカッションを通じて、これからの課題について考える。



■産学連携活動の主な実用化事例

公立 和歌山県立医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	981	名

窓口	研究推進課
担当者	石井　万友美
TEL	073-441-0844
Email	sankan@wakayama-med.ac.jp
産連HP	https://www.wakayama-med.ac.jp/kenkyu-sankangaku/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
306,215 千円	194	107,684	1,055,152

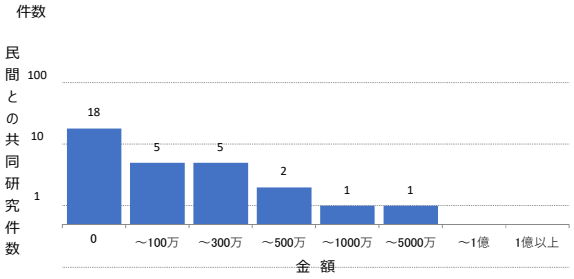
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	50,994	27	53,947	37	位
民間企業のみ	35,294	20	39,947	32	位
大企業	34,295	16	39,947	29	位
中小企業	999	4	0	3	位

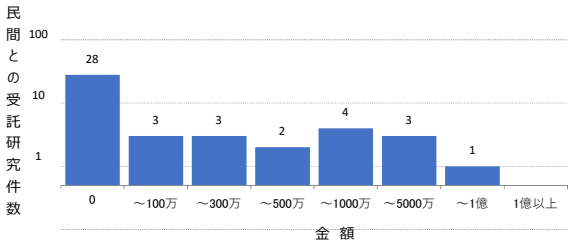
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	248,326	88	200,278	94	位
民間企業のみ	203,878	44	190,491	44	17 位
大企業	71,669	38	183,155	37	13 位
中小企業	132,209	6	7,336	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		327		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

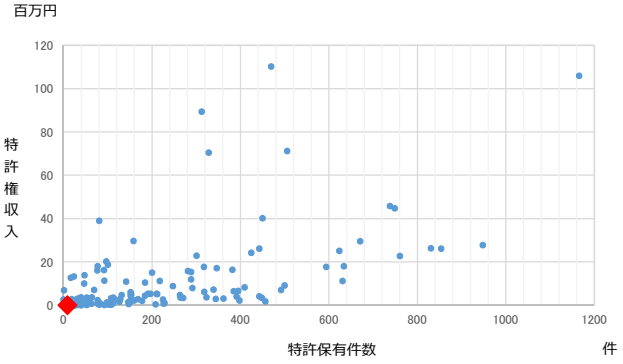
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.003
特許保有件数	9	0.009

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	G01	測定、試験	3
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	981

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

中京大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。
また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

画像認識（情報関連）、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・大学見本市、新技術説明会等を通じた本学シーズの紹介
・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化
・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元

運営費交付金		百万円
研究者数	340	名

窓口	学園経営戦略部
担当者	加藤　正之
TEL	052-835-7138
Email	kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp
産連HP	https://www.chukyo-u.ac.jp/research_2/liaison/#taisei
シーズDB	https://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/search/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
205,208　千円	113	67,818	74,406

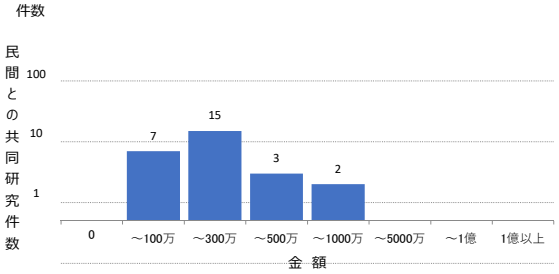
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	41,880	29	52,006	27	位
民間企業のみ	40,395	27	52,006	27	位
大企業	32,030	18	45,426	22	位
中小企業	8,365	9	4,580	4	位

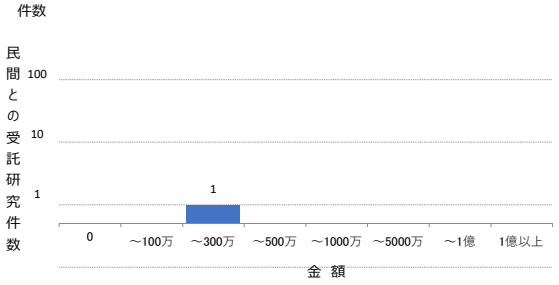
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	56,180	15	68,918	11	位
民間企業のみ	4,380	6	1,100	1	位
大企業	3,300	5	0	0	位
中小企業	1,080	1	1,100	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	6　名				57
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

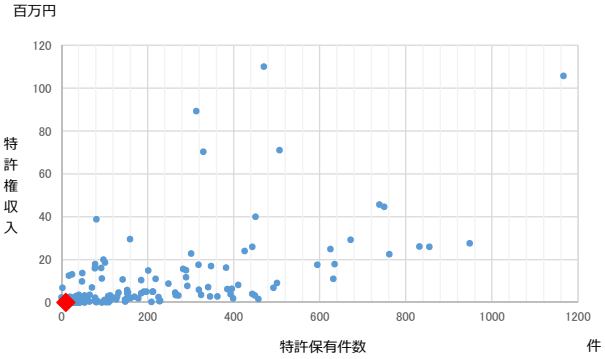
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.012
特許保有件数	10	0.029

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	170

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
JST新技術説明会	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

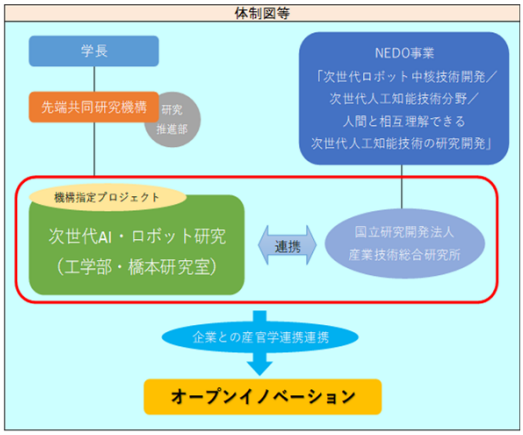
組織的産学官連携活動の取組事例

次世代AI・ロボット研究

概要

研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、「次世代AI・ロボット研究」を先端共同研究機構指定プロジェクトとして位置付けている。
この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、第23回画像センシングシンポジウム優秀学術賞、IWAIT2020国際会議 Best Paper Award を受賞するなど、注目を集めた。また、研究成果はシステムとして統合され、2018年10月には世界初のお茶会ロボットのプロトタイプ初号機を発表して数々の新聞・テレビ取材を受け、さらに令和元年度（2019年度）末（1月）にはその改良版ロボット（第2号）を発表し、本研究の有用性を実証した。
現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。
本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。
関連URL：
（NEDO殿発表動画）https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ
（中京大学・橋本研究室）http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

産業医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	807	名

窓口	大学事務部　研究支援課
担当者	三谷　紀世美
TEL	093-280-0532
Email	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp
産連HP	https://www.uoeh-u.ac.jp/industryCo/sangaku.html
シーズDB	https://www.uoeh-u.ac.jp/industryCo/sangaku/labolink.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
202,313　千円	148	198,451	697,852

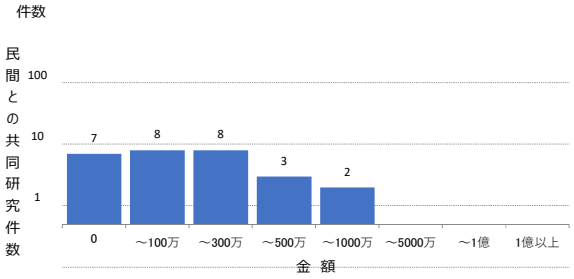
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	58,472	29	49,381	37	位
民間企業のみ	45,213	17	36,484	28	位
大企業	42,755	11	29,100	17	位
中小企業	2,458	6	7,384	11	位

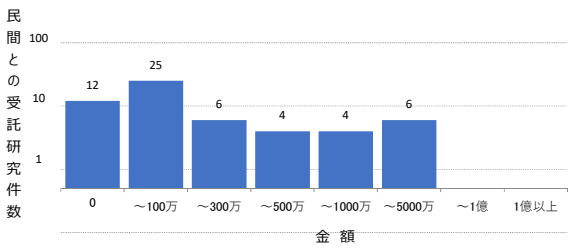
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	201,209	132	215,735	109	位
民間企業のみ	123,606	69	155,840	57	22 位
大企業	89,283	45	114,787	37	21 位
中小企業	34,323	24	41,053	20	23 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	5　名				161
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

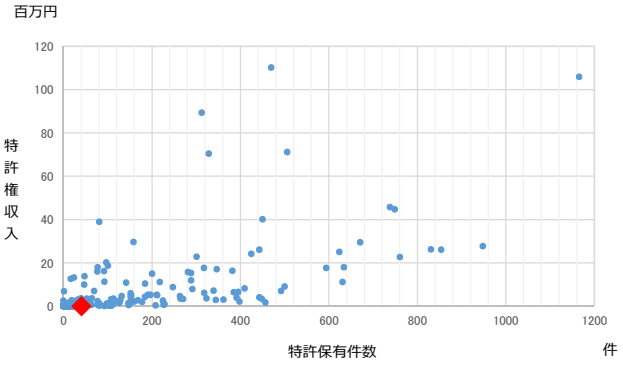
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.014
特許保有件数	41	0.051

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	11	1.6

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	G01	測定、試験	5
3	G06	計算、計数	4
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	A41	衣類	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

深部体温推定アルゴリズムによる暑熱リスク対策

本件連絡先

機関名	産業医科大学	部署名	産学連携・知的財産本部	TEL	093-280-0532	E-mail	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

消防庁は、今年8月10～16日の1週間に全国で熱中症で救急搬送された人は、1万人強だったと発表した（死者30人）。厚生労働省の2019年速報値では、熱中症による休業4日以上の死傷者数は790人（死者26人）であり、年々増加する熱中症への対応が求められている。

・成果

産業医科大学、ミツフジ㈱、前田建設工業㈱は共同研究により心拍情報から深部体温上昇変化を推定できるアルゴリズムを開発し、暑熱リスクを可視化するデバイスを開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

ウエアラブルデバイス開発技術、暑熱環境の調査フィールド、実験のための人工気候室の保有など、それぞれの特徴を活かした連携が実用化につながった。

・研究開発のきっかけ

産業医を育成する国内唯一の医科大学である本学には、熱中症を専門とする研究者が多くいた。

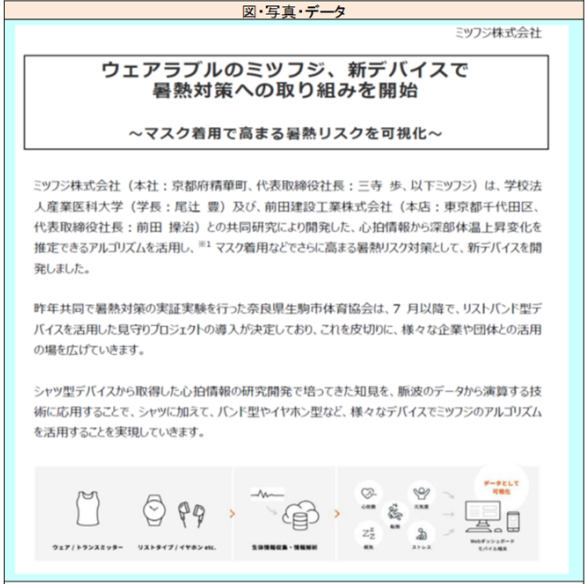
・民間企業等から大学等に求められた事項

熱中症に関する専門家の参加、人工的な暑熱環境下で医学的管理のもと、系統的な実験を遂行する施設の提供など。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

生体情報を取得するウエアラブルデバイスは各種市販されているが、これらのデバイスで計測される基本的な生体情報のみで深部体温を推定する技術は、これまでなかった。

図・写真・データ


ミツフジ株式会社

ウェアラブルのミツフジ、新デバイスで
暑熱対策への取り組みを開始

～マスク着用で高まる暑熱リスクを可視化～

ミツフジ株式会社（本社：京都府精華町、代表取締役社長：三寺 歩、以下ミツフジ）は、学校法人産業医科大学（学長：尾辻 豊）及び、前田建設工業株式会社（本店：東京都千代田区、代表取締役社長：前田 操治）との共同研究により開発した、心拍情報から深部体温上昇変化を推定できるアルゴリズムを活用し、※1 マスク着用などでさらに高まる暑熱リスク対策として、新デバイスを開発しました。

昨年共同で暑熱対策の実証実験を行った奈良県生駒市体育協会は、7 月以降で、リストバンド型デバイスを活用した見守りプロジェクトの導入が決定しており、これを皮切りに、様々な企業や団体との活用の場を広げていきます。

シャツ型デバイスから取得した心拍情報の研究開発で培ってきた知見を、脈波のデータから演算する技術に応用することで、シャツに加えて、バンド型やイヤホン型など、様々なデバイスでミツフジのアルゴリズムを活用することを実現していきます。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

ウエアラブルIOTソリューション Hamon
https://www.mitsufuji.co.jp/service/

公立

秋田県立大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」
先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地（知）の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	220	名

窓口	地域連携・研究推進センター
担当者	阿部　剛紀
TEL	018-872-1682
Email	stic@akita-pu.ac.jp
産連HP	http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
177,716　千円	94	166,221	57,632

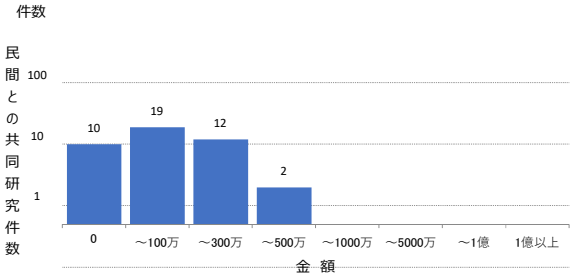
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	53,467	55	48,625	74	位
民間企業のみ	30,599	35	27,055	43	位
大企業	25,860	24	18,595	24	位
中小企業	4,739	11	8,460	19	位

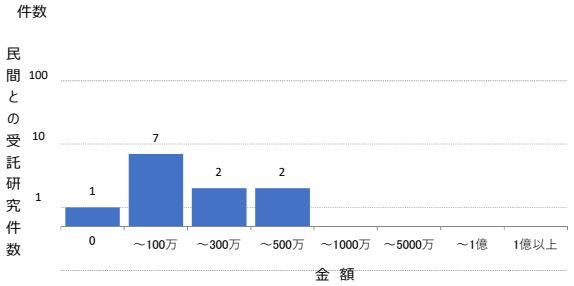
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	175,374	61	197,733	60	位
民間企業のみ	18,887	13	12,880	12	位
大企業	15,643	7	11,818	10	位
中小企業	3,244	6	1,062	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	18　名		12		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

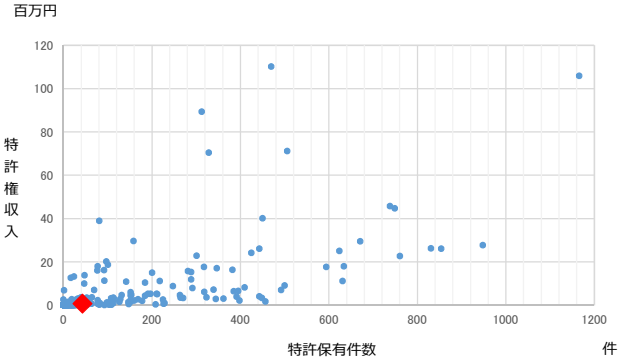
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	15	0.068
特許保有件数	43	0.195

特許権実施等件数	27	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	753	27.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	8
2	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステープル打ち機一般	8
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
4	A61	医学・獣医学；衛生学	3
5	G06	計算、計数	3
6	A23	食品・食料品等	2
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
8	B32	積層体	2
9	G08	信号	2
10	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

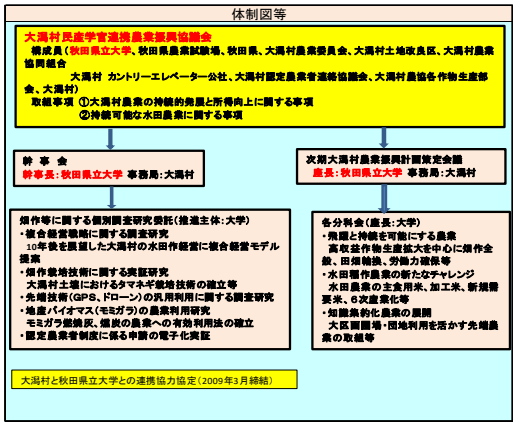
組織的産学官連携活動の取組事例

「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」との連携（稲作中心の土地利用型大規模経営モデルからの脱却をめざす）

概要

1　大潟村について
　大規模農業を本格的に行うモデル農村として、1964年に発足し、既存自治体の合併や分割を行わず、単独立村を選択した村であり、大潟村は、日本で2番目の面積の湖沼であった八郎潟を干拓（干拓地として最大）してできた農村である。
2　協議会設立目的
　これまで優位性を保ってきた稲作中心の土地利用型大規模経営モデルによる営農形態では、持続可能な農業・農村地域「大潟村」を目指していくには困難が生じる懸念があることから、基幹産業である農業分野において、様々な営農課題の解決を図り、持続可能な村づくりに資する「協議会」を設置のうえ大潟村農業の振興を図る。（大潟村と秋田県立大学は2008年に連携協力協定締結）
3　事業項目
①次期大潟村農業振興計画の策定
②畑作等に関する個別調査研究
・複合経営戦略に関する調査研究（水田作経営に適した複合経営モデル提案）
・畑作栽培技術に関する実証研究（大潟村土壌におけるタマネギ栽培技術の確立）
・先端技術（GPS、ドローン）の汎用利用に関する調査研究（GPS、ドローンの汎用利用偽技術の確立）
・地産バイオマス（モミガラ）の農業利用研究（モミガラ燃焼灰、燻炭の農業への有効利用法確立）
・認定農業者制度に係る申請の電子化実証　（農業データ連携基盤との連携）

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

酪農学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	162	名

窓口	学務部研究支援課
担当者	佐藤　雄平
TEL	011-388-4133
Email	yu-sato@rakuno.ac.jp
産連HP	https://www.rakuno.ac.jp/exc/ig-collaboration.html
シーズDB	https://www.rakuno.ac.jp/archives/seeds

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		81		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.012
特許保有件数	6	0.037

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
2	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
70,073 千円	39	65,452	111,280

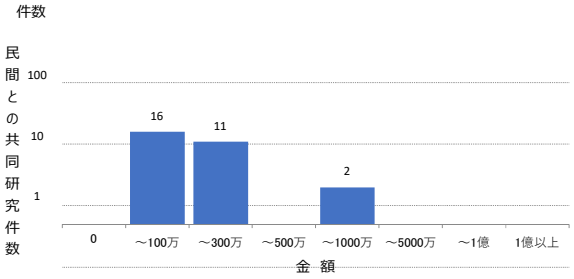
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	46,820	43	48,493	43		位
民間企業のみ	37,707	26	44,346	29		位
大企業	18,198	16	19,182	17		位
中小企業	19,509	10	23,897	10		位

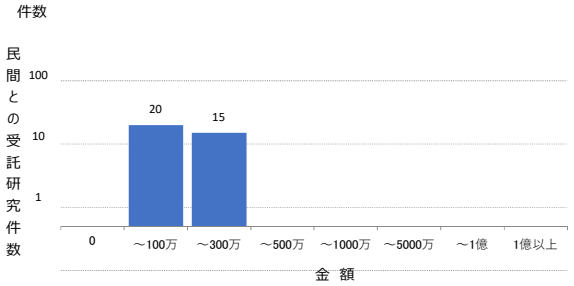
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



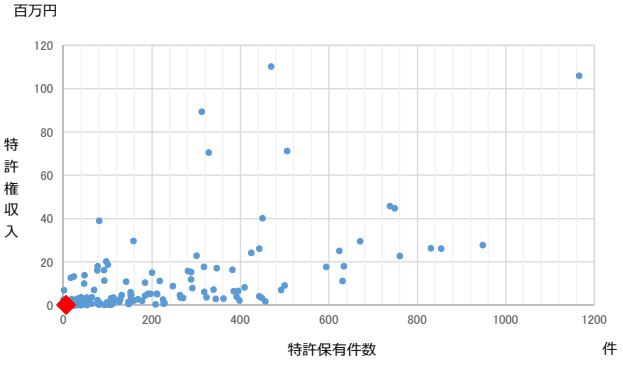
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	34,858	50	46,923	52		位
民間企業のみ	22,378	35	32,994	35		位
大企業	7,523	10	5,220	7		位
中小企業	14,855	25	23,494	24	30	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	196	65.3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神奈川大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

基本方針：大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する
・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する
・地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する
・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する
・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

強み：新規材料の合成および材料関連プロセス（2020年度産学連携契約件数63件中、約53% @2020年9月末現在）
特色ある研究成果：三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、高分子重合用新規触媒物質、酸素吸蔵材料、透明太陽電池
関連する特許：乳化分散剤およびこれを用いた乳化分散方法並びに乳化物(特許3855203号）／エマルション燃料（特許3858230号）／酸化分解性ポリマー（特許5626751）/ 酸素吸蔵材料 （特開2018-8871）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

（1） 分野横断型研究実施体制の構築（2） 研究成果を広く社会に還元するための拠点整備
（3） B to B産業への三相乳化技術の社会実装推進と技術の継承
（4）ポスト「三相乳化技術」として、酸化分解性ポリマーのプロモーション推進
（5）大学発ベンチャー支援体制の拡充
（6）海外企業とのマッチング

運営費交付金		百万円
研究者数	465	名

窓口	研究支援部産官学連携推進課
担当者	山口 朝美
TEL	045-481-5661
Email	sankangaku-renkei@kanagawa-u.ac.jp
産連HP	https://www.kanagawa-u.ac.jp/research/cooperation/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
277,440 千円	151	60,970	90,236

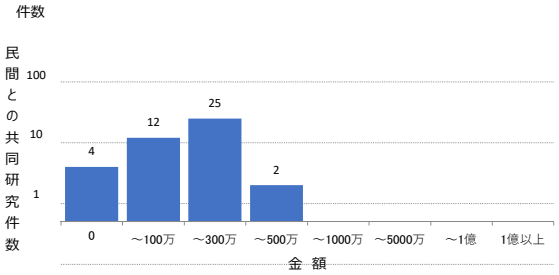
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	43,450	29	46,758	45	位
民間企業のみ	42,450	27	42,238	43	位
大企業	40,600	24	42,139	42	位
中小企業	1,850	3	99	1	位

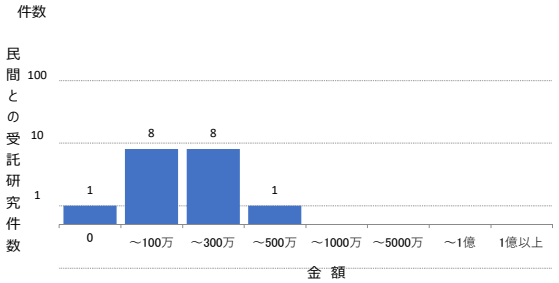
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	148,255	33	92,588	31	位
民間企業のみ	23,645	19	19,570	18	位
大企業	20,249	14	15,430	15	位
中小企業	3,396	5	4,140	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	5 名				93
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

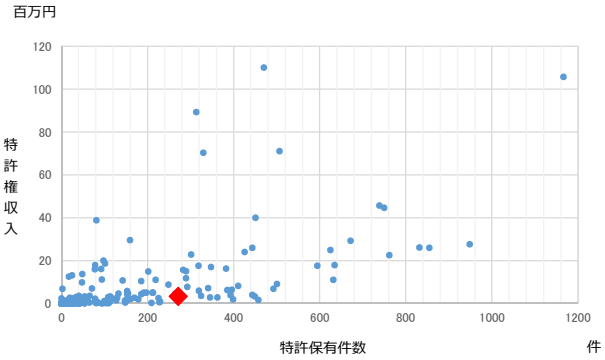
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	32	0.069
特許保有件数	271	0.583

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,247	649.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	13
2	C08	有機高分子化合物等	11
3	C07	有機化学	10
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	6
5	C01	無機化学	6
6	G06	計算、計数	4
7	H01	基本的電気素子	4
8	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
9	H04	電気通信技術	2
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			233

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	3 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	3 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO2019	2019年6月
イノベーションジャパン2019	2019年8月
国際福祉機器展	2019年9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

汎用性の高い目玉技術への選択と集中、および多角的な応用拡大　～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

概要

汎用性の高い本学の目玉技術である「**三相乳化技術**」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を狙う。並行して将来を担うポスト「三相乳化技術」の発掘を推進する。

■戦略的な特許網の構築

特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aに加え、応用技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、本学の技術stockの充実を図る。

■社会実装に向けたフロー

・三相乳化技術の社会実装のための研究開発に専任研究者S名が従事している。
・技術移転を効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」立ち上げ。
・応用分野を拡大するため、産官学連携推進課が、新たな産業分野との産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。
・対等な立場で産学連携を進めるため、産官学連携推進課に知財専門家1名を配置すると共に、外部弁理事務所と顧問契約を締結している。

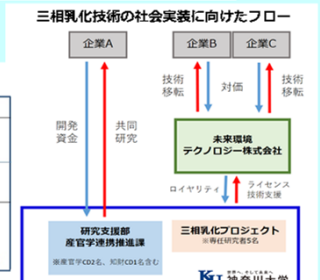
■活動実績（2020年9月末日現在）

・新原理に基づいた乳化技術を強い知財とするため概念による特許出願を試み、権利化（2005年）
・基本特許以外にその後の産学連携により生まれた知財は85件に上る。香粧品、食品を中心に産学連携を進め、技術移転実績は44件。既に115件に上る製品化を実現。
・現在は既応用分野の水平展開を進めると共に、海外も視野に入れ、医薬・農薬・燃料をはじめ、広く他化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携による応用技術開発を進めている。

体制図等

大学発ベンチャー企業「**未来環境テクノロジー株式会社**」
との連携による**三相乳化技術**の社会実装に向けた取り組み





■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東北工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

工学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインの力」と「ライフデザインの力」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等に貢献できること。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

３つのコア研究分野における地域企業との共同研究の推進
１．防災・減災技術研究拠点
２．医工学・健康福祉研究拠点
３．地域・地場産業振興研究拠点

運営費交付金		百万円
研究者数	116	名

窓口	研究支援センター
担当者	佐藤泉
TEL	022-305-3800
Email	rs-center@tohtech.ac.jp
産連HP	http://www.rc-center.tohtech.ac.jp/
シーズDB	https://www.rc-center.tohtech.ac.jp/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
28,550 千円	20	21,511	71,672

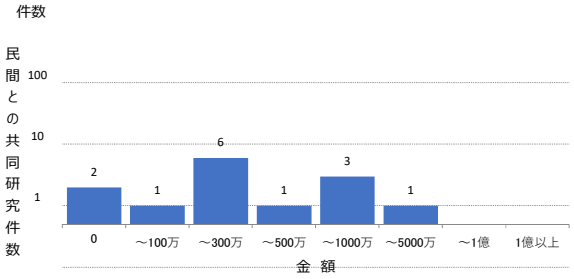
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	31,015	11	45,793	14	位
民間企業のみ	31,015	11	45,793	14	位
大企業	23,592	8	32,375	11	位
中小企業	7,423	3	12,418	2	位

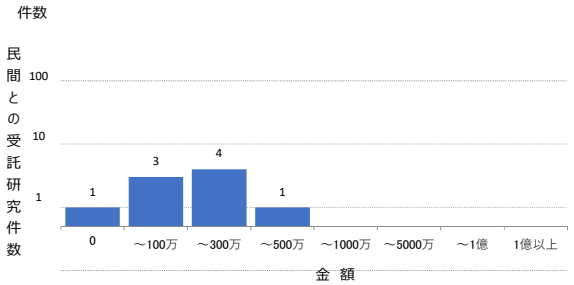
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	56,067	21	41,459	26	位
民間企業のみ	1,856	4	11,593	9	位
大企業	1,256	2	9,853	7	位
中小企業	600	2	1,740	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

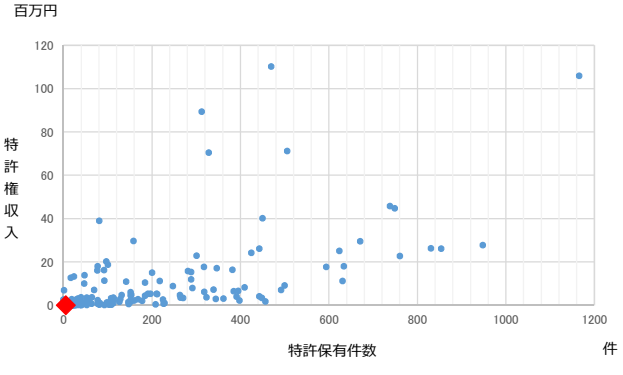
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.052
特許保有件数	5	0.043

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
みやぎ地域連携マッチング・ディ2021	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト研究所、学内公募研究

概要

【プロジェクト研究所】
・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進している。
・現在15のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集している。
生体医工学研究所・AiR 研究所・ICTシステム研究所 ・北欧デザイン研究所
制振工学研究所・東北産業デザイン研究所・生業景デザイン研究所・
プレアデザイン研究所・地域のくらし共創デザイン研究所・
Well-Being 研究所マーケティングサポート研究所・
知能ロボティクス研究所・IoTテクノロジ研究所・ICT教育研究所・
東北景観研究所
・令和元年9月に、プロジェクト研究所の新規設置を学外に発表するため、「東北工業大学 プロジェクト研究所 キックオフ発表会」を開催した。企業・産業支援機関等多数参加してもらった。
・「みやぎ地域連携　マッチング・ディ2020」に2研究所参加しプレゼンテーションを行い、多数の企業と面談を行った。また、研究支援センターが間に入り企業と研究所の実用化を目指した共同研究に発展することができた。
【学内公募研究】
・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援している。産学連携枠としては、以下の枠を設けている。
・「実用化型」（企業との産学共同研究の準備段階の研究）
・「地域連携型」（自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究）

体制図等

大学、地域連携センター、研究支援センター　スキーム図



■産学連携活動の主な実用化事例

エコ・ミュージアム　涌谷

本件連絡先

機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター 地域連携センター	TEL	022-305-3800 022-305-3801	E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地域の文化財は歴史的学術資料である一方、地域の住民の誇りや地域づくりへ活用できる資源でもある。スマートフォン等が普及をみせる現在、WEBミュージアムは、こうした資源を群としてわかりやすく視覚化する手法として有効である。

・成果

宮城県涌谷町の文化財フィールドワークや古地図研究といった「歴史的景観復元」を行い、その成果をWEBミュージアムとして公開した。「エコ・ミュージアム涌谷」では、代表的な歴史的建造物を復元イラスト・実測図面・古地図などで紹介している。歴史的景観復元を通じ、地域の魅力を再確認、再発信することで、子供から大人まで幅広く、地域の暮らしへの学びを深めることに貢献した。

・実用化まで至ったポイント、要因

WEBミュージアム制作は、地域の豊かな資源の有無が課題となる。宮城県涌谷町は歴史的建造物や城下町絵図等の有効な視覚資料が豊富に伝存し、かつ3D復元イラストなど、歴史研究を視覚化・デザインする建築史学のアプローチが有効だった。

・研究開発のきっかけ

研究フィールドとなった宮城県涌谷町は、優れた歴史的建造物を誇りながら、それらが地理的に分散し、かつ城下町や文化財のまとまりを理解しにくく課題があった。そこで、文化財をネットワーク化するWEBミュージアム制作の有効性に着想した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

涌谷町から依頼を受けた景観復元研究として、地域に現存する歴史的建造物の実測図面制作や価値評価をまとめるとともに、それらのわかりやすいWEB公開の手法についても、効果的な提案が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

文化財の調査研究成果は、学術資料としての報告書という冊子で公表されることが多いが、地域住民の地域づくりへの興味醸成という役割を考慮すると、こうしたスマートフォンで現地ででもアクセスできるWEBミュージアムも有効である。

図・写真・データ



エコ・ミュージアム・涌谷のWEBサイトより

・ファンディング、表彰等
・参考URL　https://stroly.com/users/1696023761/

私立 日本獣医生命科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	事務局　事務部　研究推進課
担当者	太子　幹雄
TEL	0422-31-4151
Email	research@nvlu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.015
特許保有件数	17	0.128

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
72,926 千円	53	53,320	45,685

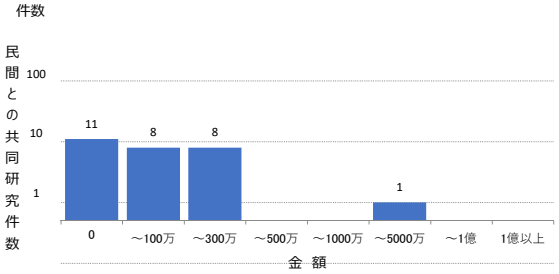
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	24,968	44	42,825	54		位
民間企業のみ	15,760	26	24,294	28		位
大企業	10,883	17	21,900	22		位
中小企業	4,877	9	2,394	6		位

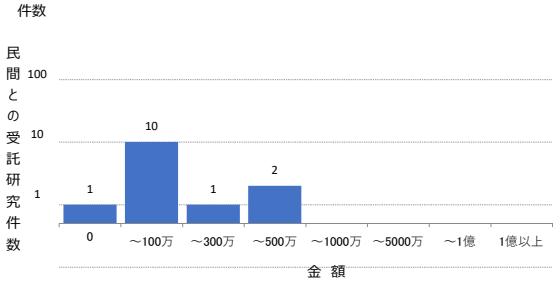
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



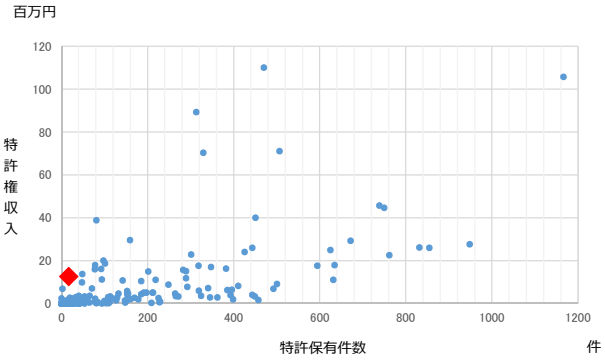
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	54,649	32	62,081	32		位
民間企業のみ	11,100	16	12,309	14		位
大企業	5,957	8	10,699	10		位
中小企業	5,143	8	1,610	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	12,519	2,503.8



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	133

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

国立

奈良女子大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部の３学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。このことから、機動的に地域社会に貢献できる学際的な研究の推進に取組んでいる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

人文科学から自然科学までの幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

女子大学としての最大の特徴であり、生活に密接に関りを持つ研究分野を対象とする生活環境学分野の産学官連携活動を重点化するとともに、人文科学分野の視点や自然科学分野からの視点を融合した学際的な研究を展開する。

運営費交付金	3,680	百万円
研究者数	256	名

窓口	研究協力課
担当者	八木崇之
TEL	0742-20-3968
Email	kenkyou@cc.nara-wu.ac.jp
産連HP	http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/liaison.html
シーズDB	http://koto10.nara-wu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
200,680 千円	135	27,451	48,120

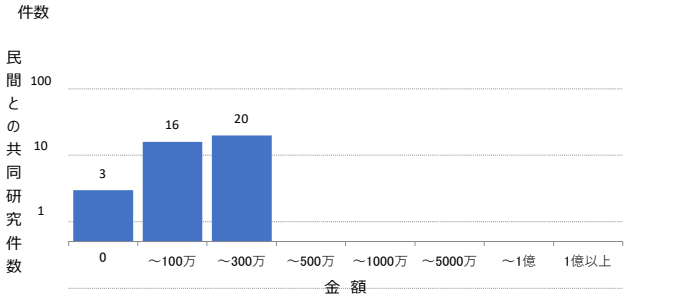
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	33,787	31	40,909	45	位
民間企業のみ	24,783	27	35,435	39	位
大企業	22,253	21	32,365	31	位
中小企業	2,530	6	3,070	8	位

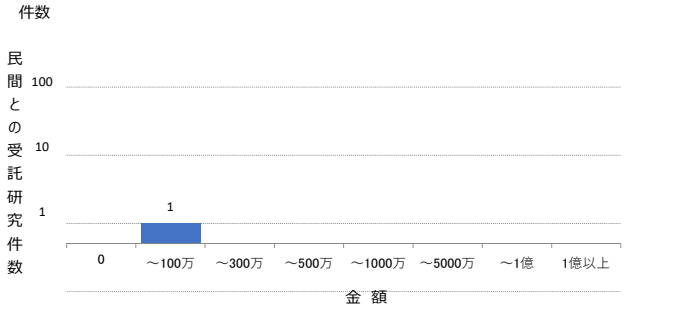
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	31,627	9	22,227	7	位
民間企業のみ	0	0	250	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	250	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		256		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

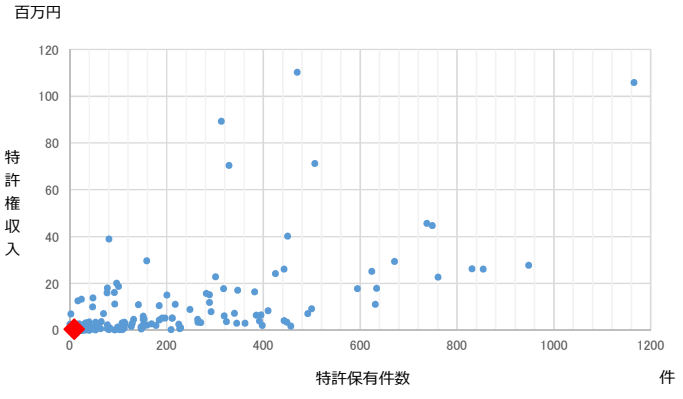
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.008
特許保有件数	9	0.035

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	411	137.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	C07	有機化学	2
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
4	F24	加熱、レンジ、換気	2
5	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	1
6	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2021	8月～9月

■組織的産学連携活動の取組事例

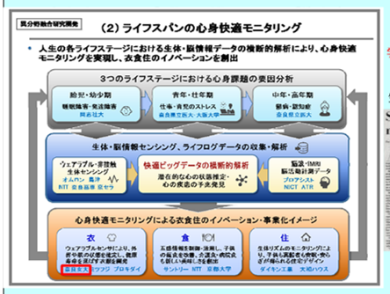
組織的産学官連携活動の取組事例

「i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出」グローバルリサーチコンプレックス

概要

・奈良県では、2006年に妊婦が病院をたらい回しになって亡くなる事故が起こった。それをきっかけに、経産省や文科省の支援により、けいはんなエリアの産学官が連携し、このような問題が再発しないようなIT技術開発に取り組んだ。例えば、奈良女子大学では、当時日本で製造されていなかったスマートテキスタイルを用いて「24時間妊婦と胎児の健康（心拍）を見守り可能な腹帯」を開発し、そのデータを無線LAN経由で蓄積し、医師や家族が閲覧できるシステムを開発して特許を申請した。これは、我が国におけるスマートテキスタイルとIoTデバイスを融合させた最初期の試みであり、ビッグデータとAIを用いたサービスの先駆けとなった。ここに記載している2016年開始のけいはんな地区におけるJSTグローバルリサーチコンプレックス事業（i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出）は、この伝統を継承している。
・本取組を立案する際、少子高齢化や過疎化、地域創生といった国の最重点課題の解決に貢献できるよう、衣食住の各分野に強い産学組織を割り当て、最終的に地域での事業化や関連技術の教育を実現できるように心がけた。
・上記の目的のため、奈良女子大学内ではけいはんな生活技術創造研究所を設置し、導電性素材を印刷したセンシングウェア及びロボットナースを開発し、在宅ケアや労務管理に役立つシステムの実現と、社会実験に取り組んだ。
・上述したように、特に奈良女子大学が取り組んだ衣による情報処理は、奈良女子大学が国内外で先駆けて開発してきたオリジナル技術である。
・スマートテキスタイルに関する国際会議を学会や企業等と一緒に企画し、奈良で開催した。欧州からの視察団やGoogleやBMWに混じって奈良女子大学からも本テーマによる基調講演を行った。
・大阪で開催されたG20の関連会議が京都で開催され、AIと人間の責任というセッションの取りまとめを行い、政府への提言書採択に貢献した。
・スマートテキスタイルの技術に関する国際標準化検討委員会の一つを、奈良女子大学が主査として担当することになり、現在仕様書の作成に取り組んでいる。
・コンプレックス事業が終了(2020.3月)した後も、健康見守りシステムの事業化を実現すべく協力企業と検討を進めている。
・丹羽文部科学副大臣（2017年3月）視察、IEEE BestPaper Award（1st Prize）、IEEE WIE受賞
・けいはんなグローバルリサーチコンプレックス：https://keihanna-rc.jp/

体制図等





英字新聞による成果の紹介
Japan News2018年4月10日

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京薬科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

薬学・生命科学分野全般
・ＤＤＳ(Drug Delivery System)関連技術
・ペプチド関連技術
・創薬開発プラットフォーム技術

産学官連携活動において今後重点化したい事項

中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。
・技術移転体制の整備
・ベンチャー創出支援
・研究内容の情報発信強化

運営費交付金	百万円
研究者数	203 名

窓口	教学IR研究推進課
担当者	岩清水　貴嗣
TEL	042-676-5349
Email	gshinko@toyaku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費 金額	科研費 件数	その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
189,604 千円	88	123,771	42,997

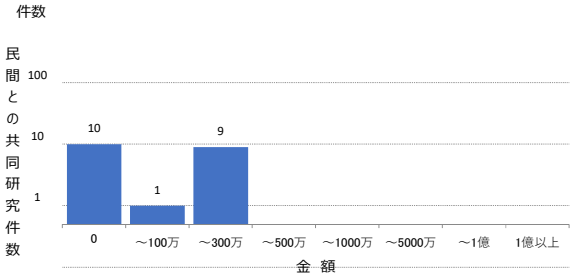
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	44,583	19	40,717	25	位
民間企業のみ	34,182	15	18,362	20	位
大企業	33,182	13	15,862	17	位
中小企業	1,000	2	2,500	3	位

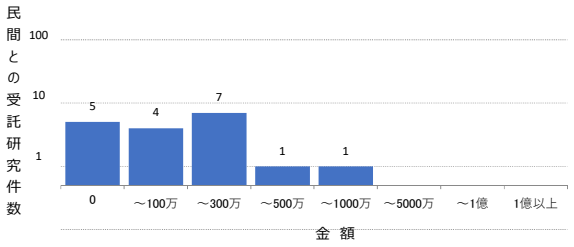
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	154,070	33	128,206	37	位
民間企業のみ	33,320	15	24,635	18	位
大企業	19,570	9	11,470	10	位
中小企業	13,750	6	13,165	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		68		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

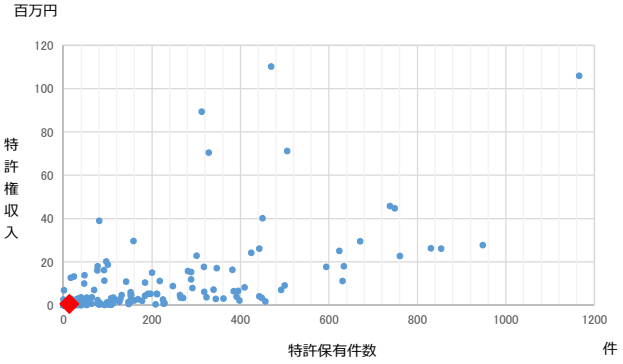
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	27	0.133
特許保有件数	13	0.064

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	545	90.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	8
2	A61	医学・獣医学；衛生学	5
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
4	C08	有機高分子化合物等	1
5	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属質材料の拡散処理；真空蒸	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			203

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無		
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan	１０月
ファーマラボEXPO	６月

■組織的産学連携活動の取組事例

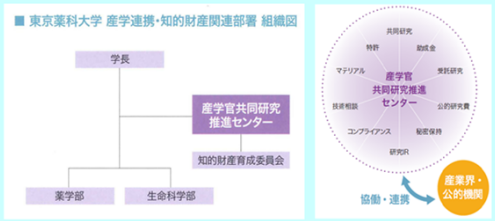
組織的産学官連携活動の取組事例

産学官共同研究推進センターにおける産学連携促進及び研究サポート

概要

東京薬科大学産学官共同研究推進センターは、本学における教育・研究の成果を、社会に還元することを目的として、平成26年に設立された。これまで、製薬企業をはじめとして、多くの民間企業・アカデミアとの共同研究・受託研究を実施してきた。また、秘密保持契約のもとに、企業からの技術相談を受けるとともに、多くの研究成果有体物を企業に提供した実績がある。これらの活動は、産学連携ポリシーと中期計画を基に、産学官共同研究推進センターを中心に展開されており、ワンストップでの産学連携・研究サポート体制が実現されている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

蛍光プローブ「GSTP1 Green」 販売開始

本件連絡先

機関名	東京薬科大学	部署名	産学官共同研究推進センター	TEL	042-676-5349	E-mail	gshinko@toyaku.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

GSTP1は解毒作用を有するGlutathione S-Transferase（GST）ファミリーのメンバーで、がん細胞で発現が亢進し、抗がん剤などの薬剤耐性の主たる原因因子として注目されている。そのためGSTP1特異的な酵素活性測定方法が期待されていた。

・成果

従来の方法ではin vitroにおける活性測定に限定されており、生細胞で活性を観察できる手法は不十分だったが、本試薬は生細胞レベルでGSTP1特異的に活性測定が可能。

・実用化まで至ったポイント、要因

特異性、選択制、有用性において、企業側のニーズにマッチしていた。

・研究開発のきっかけ

本学教員が、元々その酵素に興味を持っており細胞内での動態（常に活性がONなのか、刺激に応じてONになるのか）をみてみたかったことがきっかけとなった。

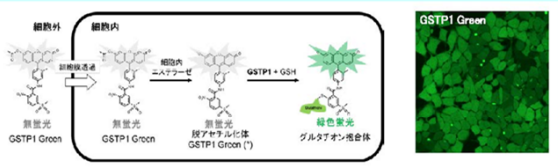
・民間企業等から大学等に求められた事項

化合物の安定性。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

多数あるGSTファミリーのうちGSTP1に特異的な活性測定試薬はない。生細胞で使用できることから、各種細胞のGSTP1活性の定量化や刺激依存的なGSTP1活性のモニタリングに加え、従来難しかった細胞ベースでの阻害剤探索などさまざまなアプリケーションに応用可能。

図・写真・データ



GSTP1 Greenは色素骨格に付加されたアセチル基の効果により高い細胞膜透過性を示す。
細胞内に取り込まれた後、細胞内のエステラーゼにより脱アセチル化され活性体に変換される。この活性体にGSTP1がGSHを付加しグルタチオン抱合体を形成すると、プローブの分子内
の消光機構が解消され、緑色蛍光を発する。
※ GSTP1 Greenは生細胞専用にデザインされており、in vitroアッセイには使用できません。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

国立

福島大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

地域と共に歩む人材育成大学として、自由、自治、自立の精神に基づき、各教員の自主性に基づく多様な研究を尊重し、自然や社会に関わる課題の解決に積極的に取り組む。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学では、「『２１世紀的課題』が加速された福島での課題」の解決に結びつく研究を重点研究分野として指定し、研究費を重点配分する「ｆｏＲプロジェクト」を実施している。

令和２年度
①「環境放射能調査用水中ロボットの開発とイノベーション・コースト構想への貢献」
②「超高齢社会における「福島版ＭａａＳ」モデルの構築」

産学官連携活動において今後重点化したい事項

福島大学が進める研究活動の重点課題として「地域における課題解決に結びつく研究の強化」、「２１世紀的課題を解決・克服するための研究力の向上」そして「学術の発展に寄与する基礎研究の発掘・育成・強化」を掲げ、以下の５つの柱を研究推進戦略として定ている。

○ 研究資源の効果的な配分
○ 地域・社会への研究成果のわかりやすい発信と情報共有
○ 若手研究者・女性研究者の育成と支援
○ 研究ネットワークの拡充

運営費交付金	3,959	百万円
研究者数	289	名

窓口	研究振興課
担当者	齊藤　裕
TEL	024-548-5248
Email	chizai@adb.fukushima-u.ac.jp
産連HP	http://gakujyutu.net.fukushima-u.ac.jp/index.html
シーズDB	http://gakujyutu.net.fukushima-u.ac.jp/seeds/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13	名	22		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.017
特許保有件数	64	0.221

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	A61	医学・獣医学；衛生学	4
4	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	4
5	G01	測定、試験	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
7	H02	電力の発電、変換、配電	3
8	F03	液体用機械・機関、風力原動機、ばね原動機、重力原動機等	2
9	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1
10	B24	研削、研磨	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
171,600　千円	94	346,295	124,098

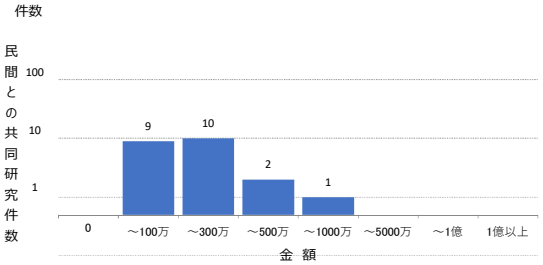
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	27,014	23	40,386	26	位
民間企業のみ	25,635	20	28,125	22	位
大企業	14,541	10	20,026	15	位
中小企業	11,094	10	8,099	7	位

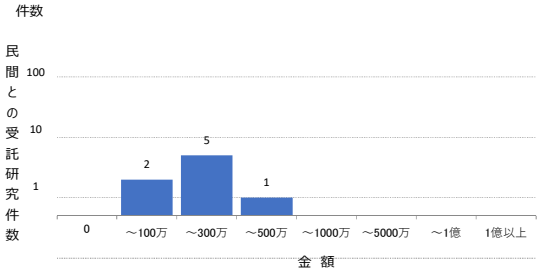
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



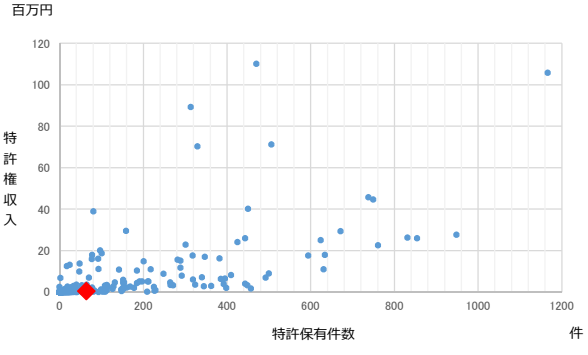
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	386,331	48	354,656	55	位
民間企業のみ	8,040	7	12,919	8	位
大企業	0	0	7,989	3	位
中小企業	8,040	7	4,930	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	60	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	537	9.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	5	名	58

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			1	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
令和２年度福島大学研究・地域連携成果報告会	10月
メディカルクリエーションふくしま2020	10月
ロボット航空宇宙フェスタふくしま2020	11月

公立

滋賀県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	202	名

窓口	地域連携・研究支援課（産学連携センター）
担当者	川原
TEL	0749-28-8610
Email	sangaku@office.usp.ac.jp
産連HP	https://www.usp.ac.jp/kenkyu/
シーズDB	https://www.usp.ac.jp/chiikisangaku/seika/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
164,894 千円	103	29,333	95,467

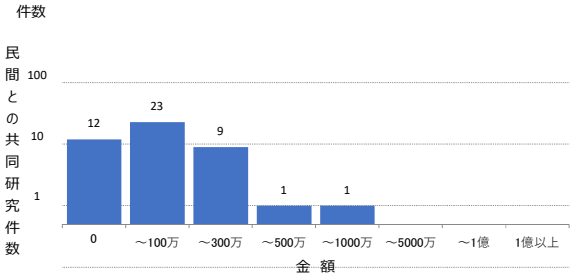
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	44,069	64	38,646	55	位
民間企業のみ	42,169	53	33,526	46	位
大企業	34,521	34	28,825	27	位
中小企業	7,648	19	4,701	19	位

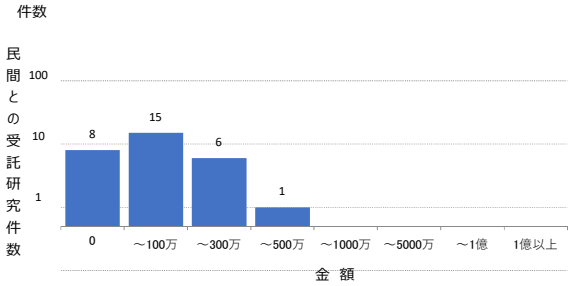
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	61,624	46	28,872	40	位
民間企業のみ	23,104	31	19,112	30	位
大企業	20,503	23	16,025	22	位
中小企業	2,601	8	3,087	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		40		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

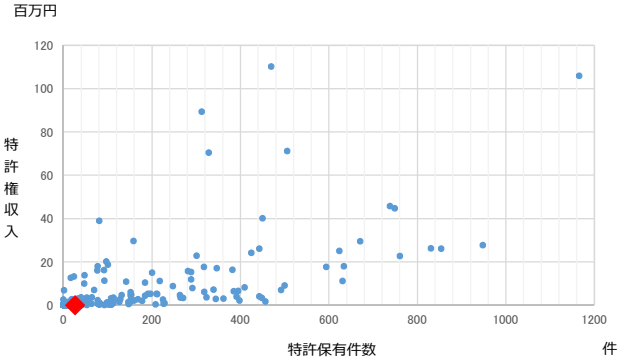
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.030
特許保有件数	26	0.129

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	7
2	B22	鋳造、粉末冶金	4
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	A61	医学・獣医学；衛生学	2
5	G01	測定、試験	2
6	H03	基本電子回路	2
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
9	D04	組みひも、レース編み、メリヤス編成、繰とり、不織布	1
10	H02	電力の発電、変換、配電	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	202

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
アグリビジネス創出フェア	11月
県立大学シーズ発表会	11月

国立

和歌山大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

先端的・独創的研究を推進することを目指し、このため、重点領域を定めて、研究拠点の育成を図り、研究面における産官学金連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的とする。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産業創生や高い社会貢献が期待される研究である高機能車いす等のロボット工学、糖鎖応用研究及びナノテクノロジー分野について、積極的に特許権を取得し産学連携活動を進めている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

和歌山圏域の最も重要な財産である農林業と食、健康、環境に関わる事業の発展、人口減少、高齢化の課題解決及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトを推進する。

運営費交付金	3,952	百万円
研究者数	286	名

窓口	研究・社会連携課
担当者	研究協力係　竹田　美幸
TEL	073-457-7554
Email	kenkyo@ml.wakayama-u.ac.jp
産連HP	http://www.wakayama-u.ac.jp/cijr/
シーズDB	http://www.wakayama-u.ac.jp/cijr/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
162,940 千円	106	54,425	57,698

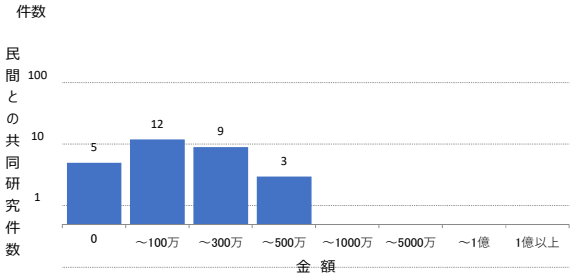
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	32,415	35	38,376	37	位
民間企業のみ	22,177	28	28,703	29	位
大企業	14,877	11	12,297	12	位
中小企業	7,300	17	16,406	17	位

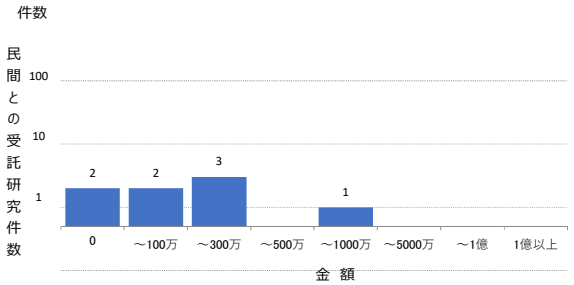
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	53,860	32	59,385	36	位
民間企業のみ	3,930	5	11,105	8	位
大企業	3,478	3	10,275	6	位
中小企業	452	2	830	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	17 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

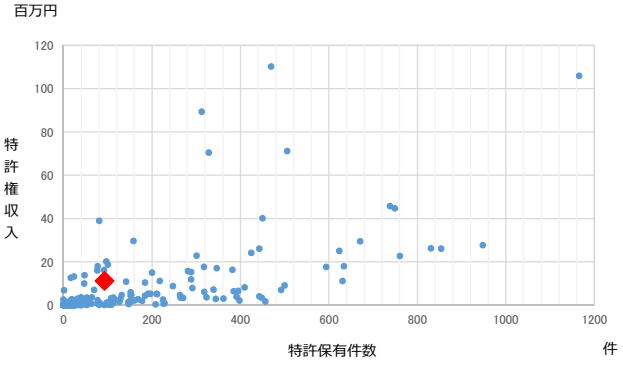
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.042
特許保有件数	93	0.325

特許権実施等件数	64	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	11,185	174.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	4
3	G06	計算、計数	2
4	H01	基本的電気素子	2
5	H04	電気通信技術	2
6	B60	車両一般	1
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
9	C30	結晶成長	1
10	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	8	件
利用件数	0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
和歌山大学　産学官見学交流会	7月
イノベーション・ジャパン2020－大学見本市	8月
鳥取大学／和歌山大学合同ビジネス連携交流会	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

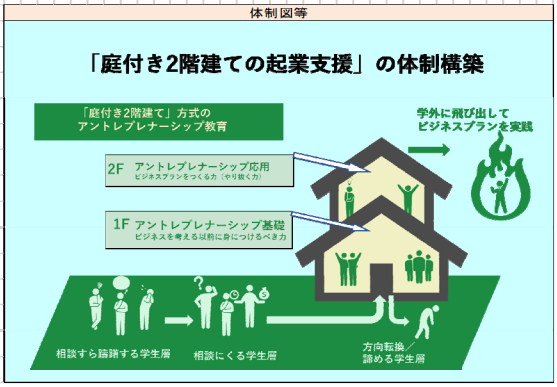
「新たな産学ー社会連携時代の人材育成」

概要

～「庭付き２階建て」方式のアントレプレナーシップ教育～

本学では、産学連携活動の　つの柱として、教員・学生の起業支援を行っている。特に学生については、70名を超える企業希望学生がおり、学内のインキュベーション施設を活用し活動を行っている。
しかし、起業には興味はあるが、相談すら躊躇する学生が　定数いる。また、相談に来る学生でも、ただ単に「起業」に興味があるという程度であることが多い。
そこで、本学の起業支援として、「庭付き２階建て」形式の起業支援を行っている。これら漠然と起業を意識している学生（庭にいる学生）に対し、「ビジネスを考える以前に身に着けるべき力」を養うための1階部分。それをクリアした学生対象に「ビジネスプランをつくる力（やり抜く力）」を身に着ける２階部分と段階を区切り支援を行い、若者が地方で起業したくなる環境整備に向け組織的に取り組んでいる。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

国立

大阪教育大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	6,321	百万円
研究者数	260	名

窓口	学術部学術連携課
担当者	中村 信介
TEL	072-978-3217
Email	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
産連HP	https://osaka-kyoiku.ac.jp/forcompany/renkei/sangaku.html
シーズDB	http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		130		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
121,030 千円	99	32,033	220,573

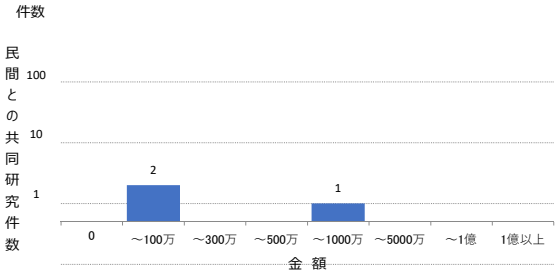
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	15,036	5	37,362	6		位
民間企業のみ	108	1	7,153	3		位
大企業	0	0	7,044	2		位
中小企業	108	1	109	1		位

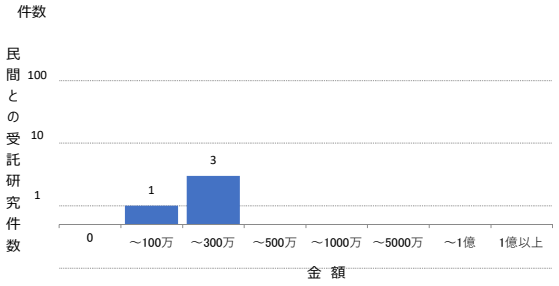
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	21,727	6	6,978	8		位
民間企業のみ	21,277	4	4,754	4		位
大企業	20,277	3	1,942	2		位
中小企業	1,000	1	2,812	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

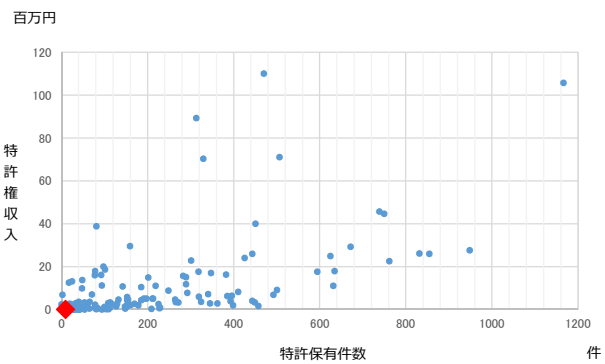
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	9	0.035

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

大阪医科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

附属病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発（整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用する。

運営費交付金		百万円
研究者数	479	名

窓口	研究支援センター　産学官連携推進室
担当者	杉岡　弘敏
TEL	072-684-7141
Email	sangakukan@osaka-med.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-med.ac.jp/research/IUC.html
シーズDB	https://www.osaka-med.ac.jp/research/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
193,180　千円	48	84,483	136,271

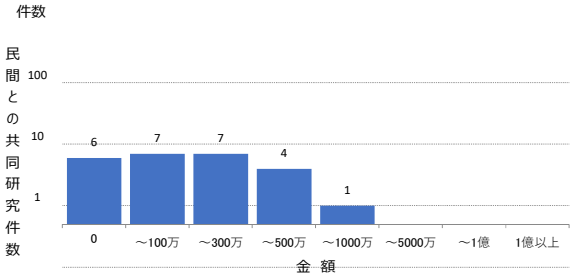
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	35,476	60	37,241	25	位
民間企業のみ	33,936	43	37,241	25	位
大企業	27,736	24	31,541	18	位
中小企業	6,200	19	5,700	7	位

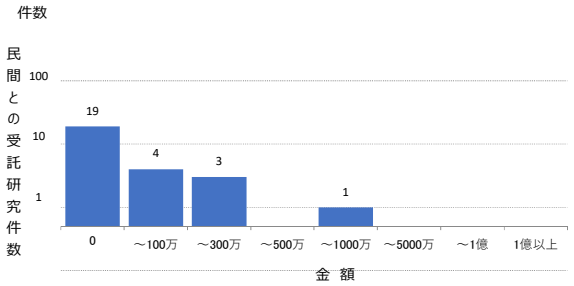
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	109,089	69	97,524	89	位
民間企業のみ	30,014	26	13,041	27	位
大企業	30,014	26	11,841	21	位
中小企業	0	0	1,200	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5　名		96		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

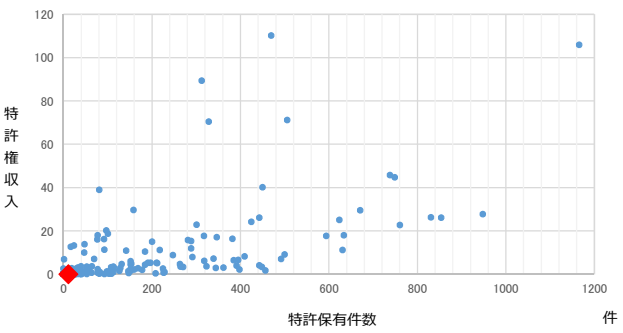
		研究者あたり
特許出願件数	3	0.006
特許保有件数	11	0.023

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	160

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JSTイノベーションジャパン出展	8月～9月
産学連携シーズ発表会	3月頃

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要

本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を開始した。

例）実用化されていない既得特許の洗い出し
↓
何が問題なのか？
※出口戦略を重視（産学官連携推進会議で検討）
↓
発明者ヒアリングにて意向・現状把握
（特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要　等）
↓
企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、各種フェアの活用（大阪商工会議所、JST等）
↓
候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定
※具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立（製品規格）、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮　等
↓
本学産学官連携活動におけるゴール
※実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

公立

県立広島大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	239	名

窓口	地域連携センター
担当者	西川洋行
TEL	082-251-9534
Email	renkei@pu-hiroshima.ac.jp
産連HP	http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/chiikikiban/
シーズDB	https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
118,820 千円	94	84,331	48,237

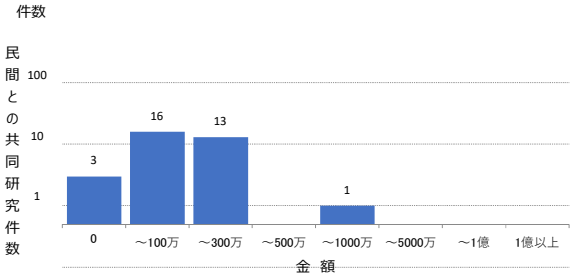
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	27,327	31	37,103	37	位
民間企業のみ	25,727	28	31,763	33	位
大企業	12,787	12	20,167	16	位
中小企業	12,940	16	11,596	17	位

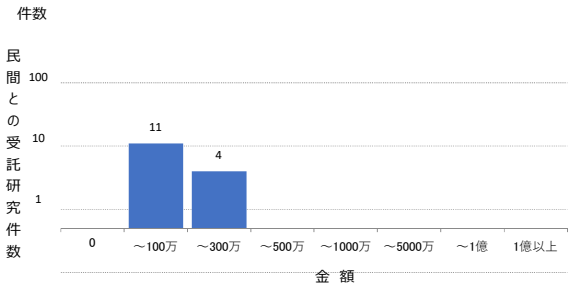
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	16,162	18	93,404	26	位
民間企業のみ	4,310	7	9,073	15	位
大企業	0	0	1,200	1	位
中小企業	4,310	7	7,873	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7 名		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

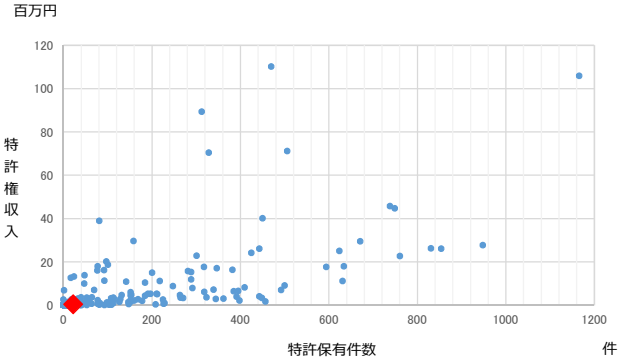
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.025
特許保有件数	22	0.092

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	459	153.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	B03	液体・風力テーブル・ジグによる固体物質の分離；固体物質または流体から固体物質の磁気または静電気による分	3
3	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	3
4	G06	計算、計数	2
5	A23	食品・食料品等	1
6	A62	人命救助等	1
7	C07	有機化学	1
8	C08	有機高分子化合物等	1
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	239

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 公立はこだて未来大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円
研究者数	75 名

窓口	社会連携センター
担当者	畠山 めぐみ
TEL	0138-34-6549
Email	col@fun.ac.jp
産連HP	https://www.fun.ac.jp/crc
シーズDB	http://lib-repos.fun.ac.jp/dspace/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
58,060 千円	32	108,232	47,085

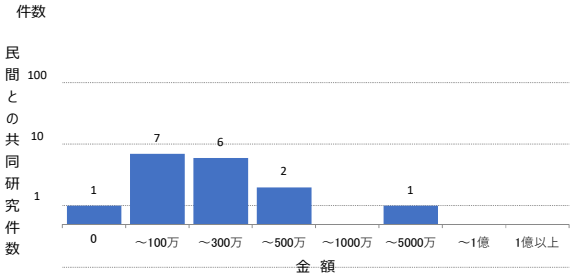
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	11,020	10	36,740	18	位
民間企業のみ	9,700	8	35,940	17	位
大企業	9,100	7	34,536	13	位
中小企業	600	1	1,404	4	位

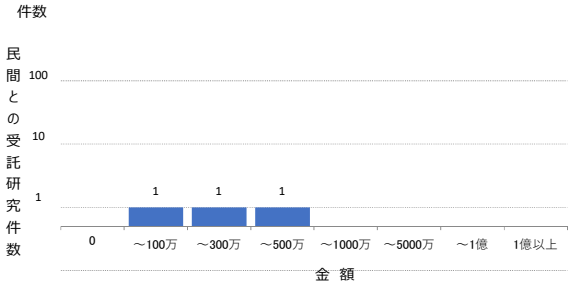
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	97,288	16	113,681	16	位
民間企業のみ	0	0	4,674	3	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	4,674	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		38		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

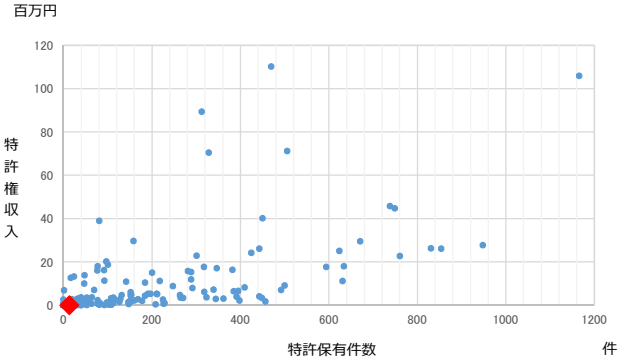
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	7	0.093
特許保有件数	13	0.173

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G06	計算、計数	2
4	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		5 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市	8月
メッセナゴヤ2021	11月
第35回ビジネスEXPO	11月

私立

新潟薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	事務部基盤整備課
担当者	廣川　泰士
TEL	0250-25-5396
Email	liaison@nupals.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
29,336 千円	22	44,243	53,430

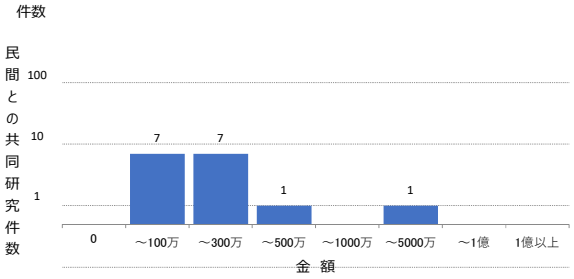
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	59,944	13	36,031	16	位
民間企業のみ	35,944	12	36,031	16	位
大企業	3,972	5	4,965	7	位
中小企業	31,972	7	31,066	9	位

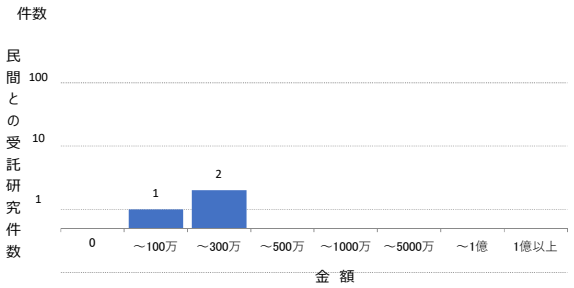
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	108,147	20	55,929	15	位
民間企業のみ	6,033	8	3,976	3	位
大企業	3,360	4	1,050	1	位
中小企業	2,673	4	2,926	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		88		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

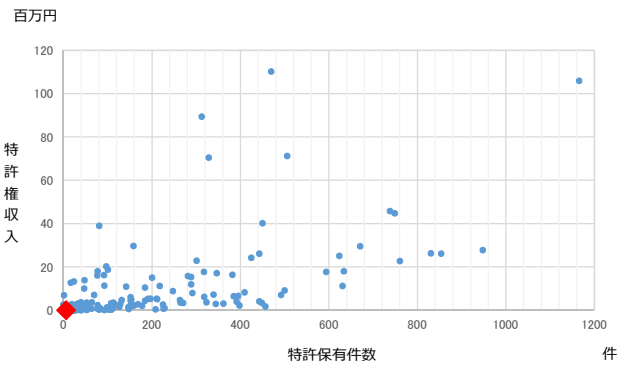
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.023
特許保有件数	6	0.068

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	50	16.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

会津大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	111	名

窓口	事務局企画連携課連携支援係
担当者	荻野　奈津美
TEL	0242-37-2511
Email	cl-innov@u-aizu.ac.jp
産連HP	http://www.ubic-u-aizu.jp/
シーズDB	http://www.ubic-u-aizu.jp/kenkyu/ichiran.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11 名		10		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	14	0.126
特許保有件数	36	0.324

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	10
2	A61	医学・獣医学；衛生学	5
3	H04	電気通信技術	5
4	G01	測定、試験	2
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
6	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
8	G10	楽器、音響	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
35,070 千円	31		41,869

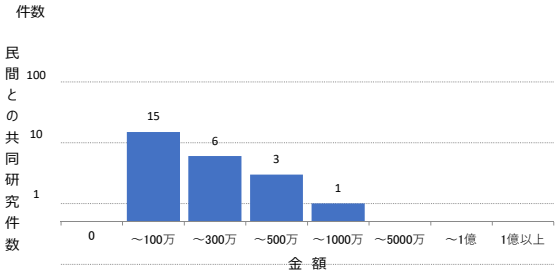
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	21,769	21	35,726	30		位
民間企業のみ	21,195	20	34,674	25		位
大企業	11,103	14	23,499	16		位
中小企業	10,092	6	11,175	9		位

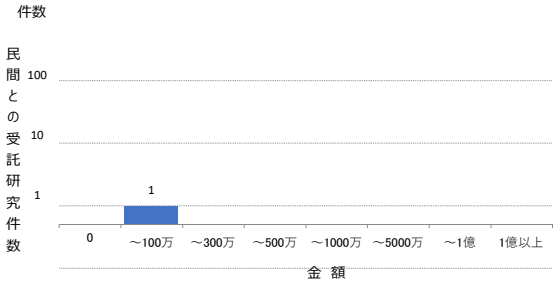
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



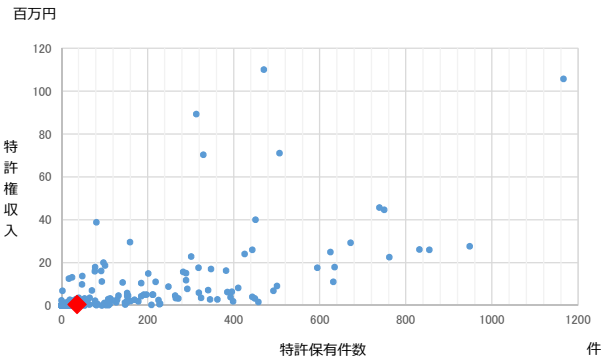
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	75,170	13	45,656	3		位
民間企業のみ	9,276	5	495	1		位
大企業	3,370	3	0			位
中小企業	5,906	2	495	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	441	88.2



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	33 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	10 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	2 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン（WEB）	9月
メディカルクリエーションふくしま	10月
ロボット・航空宇宙フェスタ	11月

公立

公立諏訪東京理科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「地域に開かれた大学」として、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構、市や県の商工会議所、地域金融機関、中央官庁、など多くの機関や企業との連携のもと、新事業・新技術創出の促進や経営革新活動の推進を通して地域への貢献を果たすことを取組方針としている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

得意分野は、ものづくりに関する個別要素技術からエコ技術、アグリ（農業）、観光、航空宇宙、情報技術（ICT）、技術経営・経営管理などマネジメント全般。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・産学官金の共同研究を促進する拠点施設等の整備、活用
・産学官金連携による交流活動やネットワークの強化
・コーディネータによる、大型外部資金研究に関する教員への支援体制の強化

運営費交付金		百万円
研究者数	50	名

窓口	総務課　地域連携係　産学連携センター
担当者	塩崎　麻弥
TEL	0266-73-1345
Email	sangaku@admin.sus.ac.jp
産連HP	https://www.sus.ac.jp/localarea/tlo/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
18,460　千円	11	12,191	58,420

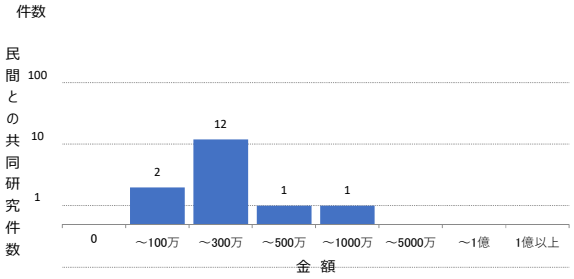
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	22,189	12	34,420	16	位
民間企業のみ	22,189	12	34,420	16	位
大企業	4,925	6	12,420	7	位
中小企業	17,264	6	22,000	9	位

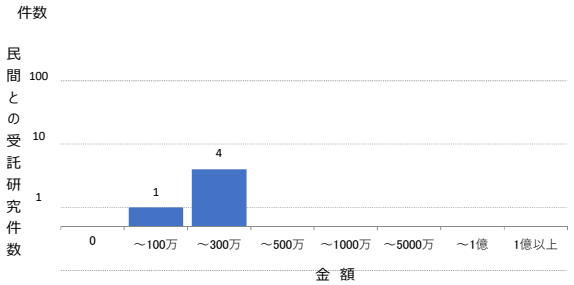
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	98,893	9	129,437	9	位
民間企業のみ	2,097	2	7,527	5	位
大企業	0	0	5,430	3	位
中小企業	2,097	2	2,097	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8　名		6		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

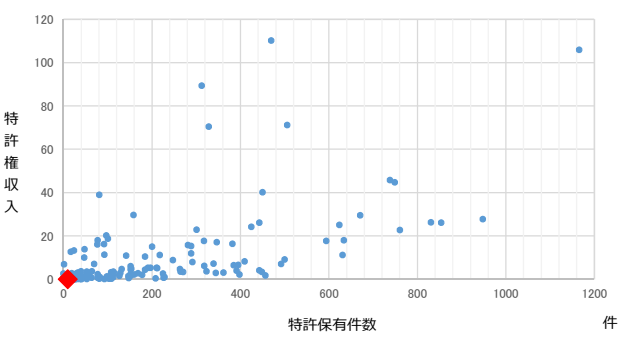
		研究者あたり
特許出願件数	17	0.340
特許保有件数	10	0.200

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	1

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	17

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学官連携交流会in松本2020	10月
企業見学会	9月
地域連携コーディネーター研究会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

諏訪圏ものづくり推進機構との共催による「IoT・AI人材育成講座」

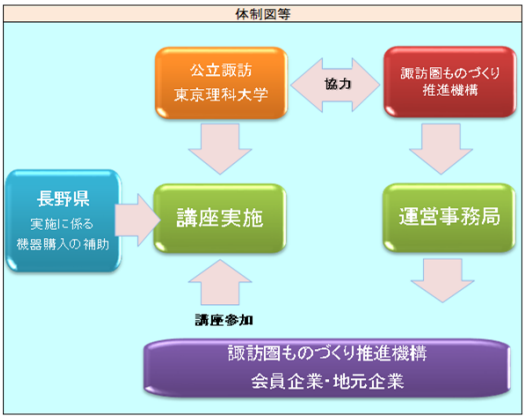
概要

【背景】
生産性向上のため、IoT・AI等の導入を希望する企業があるものの、専門人材の不足等から県内企業における導入率は低く、高度な知識等を持つIT人材は、首都圏に集中する傾向にあり、県内では不足している。
長野県では「産業の生産性の高い県づくり」の実現に向け、IoT・AI等の利活用を拡大することで、あらゆる産業分野において、人口減少下における徹底した省力化の推進と新たな付加価値の創出を目指す。

【活動内容】
本講座は、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構と公立諏訪東京理科大学が共催する、社会人向け講座である。
中小企業内にIoT・AIスキルを保有する人材育成の仕組みを作り活用し、実際にセンサーとマイコンによる計測、ルーターやサーバーを使用したネットワークの構築、パソコンを用いたAIプログラミング等の実習を行う。IoT・AIの入門レベルの知識及びスキルを習得した人材を企業内に育成することを目的とし活動している。

【今後の展開・成果】
2019年3月の開講から、IoT・AIの技術を体験する導入編を全11回開催。今後のスキル習得に繋げる講座内容となっている。
2020年6月からは基礎編として、IoT・AIを活用するために不可欠な、TCP/IP、数学基礎、Linuxの基礎操作、Pythonプログラミングについてスクーリングとe-Learningによるブレンデッド教育により学習を行う。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

愛知医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	747	名

窓口	総務部産学連携事務室
担当者	佐合　範彦
TEL	0561-61-5283
Email	kenshi@aichi-med-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
198,020 千円	126	21,270	529,147

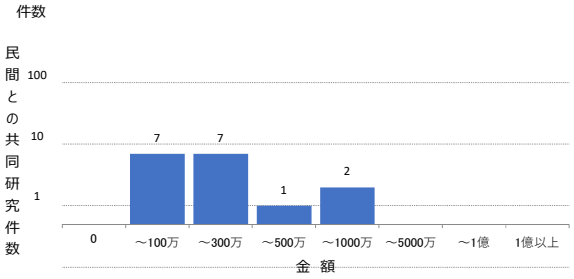
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	25,252	11	34,235	18	位
民間企業のみ	25,252	11	29,310	17	位
大企業	14,026	4	15,690	10	位
中小企業	11,226	7	11,200	6	位

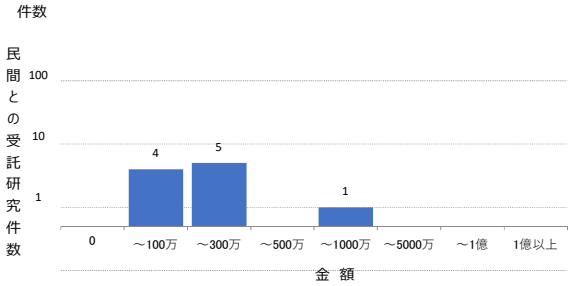
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	137,751	55	131,062	51	位
民間企業のみ	7,468	9	15,220	10	位
大企業	4,610	6	12,035	7	位
中小企業	2,858	3	1,700	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

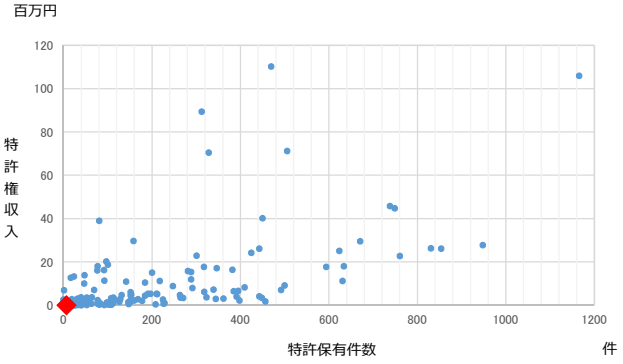
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.008
特許保有件数	7	0.009

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	G01	測定、試験	2
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

長崎県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・栄養健康分野で機能性食品の製品化に寄与
・看護分野でケアビジネスの支援を推進
・地域経済活動に多数の助言を実施

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・研究成果の事業化・産業応用の推進
・学外共同研究の促進
・情報セキュリティーでの産学連携活動の強化

運営費交付金		百万円
研究者数	150	名

窓口	総務企画課
担当者	今井　佳奈子
TEL	095-813-5500
Email	kikaku-g@sun.ac.jp
産連HP	http://sun.ac.jp/center/area/sangaku/
シーズDB	http://sun.ac.jp/research/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1	名	150		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,770　千円	34	0	28,604

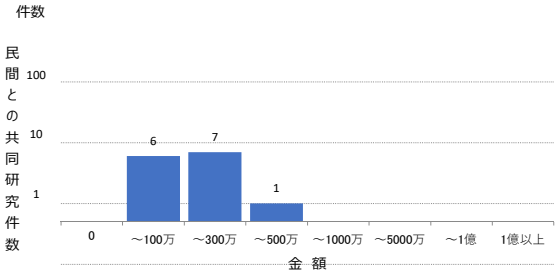
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	24,672	22	34,031	22		位
民間企業のみ	19,783	15	20,454	14		位
大企業	2,060	5	12,574	8		位
中小企業	17,723	10	7,880	6		位

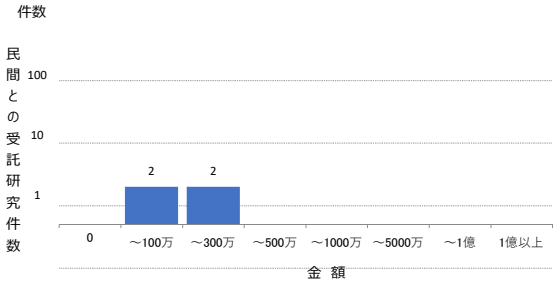
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,618	8	17,127	6		位
民間企業のみ	1,580	3	3,550	4		位
大企業	1,080	1	2,200	2		位
中小企業	500	2	1,350	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許出願・活用実績

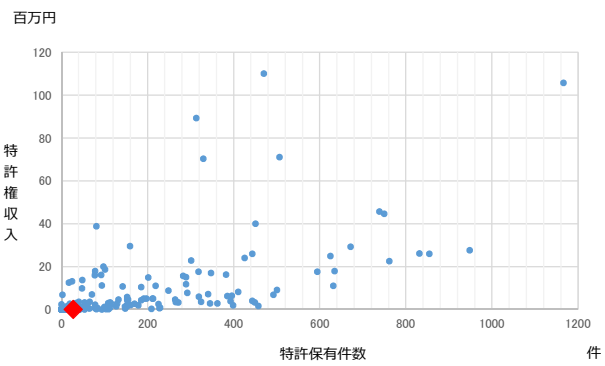
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	27	0.180

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	52	4.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	A23	食品・食料品等	1
3	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	1
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST イノベーションジャパン	8月末
農林水産省　アグリビジネス創出フェア	11月中旬
西日本食品産業創造展	5月中旬

■組織的産学連携活動の取組事例

機能性食品治験ネットワークを運営し、長崎県内の機能性食品の評価を実施中。
http://sun.ac.jp/prof/katanaka/sub5.html　　サイトリニューアル中

■産学連携活動の主な実用化事例
http://sun.ac.jp/center/area/sangaku/contribution/

私立

龍谷大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般

産学官連携活動において今後重点化したい事項

理工学系分野全般、農学系分野全般

運営費交付金	百万円
研究者数	646 名

窓口	REC事務部(滋賀)
担当者	藪田　晴彦
TEL	077-544-7291
Email	rec@ad.ryukoku.ac.jp
産連HP	http://rec.seta.ryukoku.ac.jp/iag/
シーズDB	https://www.ryukoku.ac.jp/who/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
247,497 千円	138		277,842

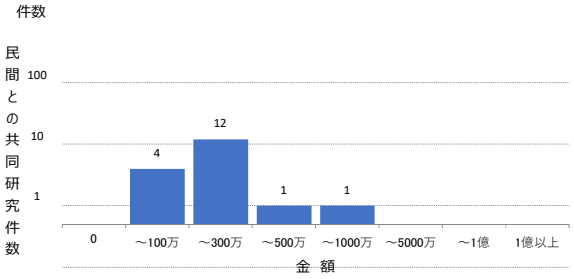
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,422	14	33,147	19	位
民間企業のみ	16,562	12	32,454	18	位
大企業	11,822	10	24,564	13	位
中小企業	4,740	2	5,730	4	位

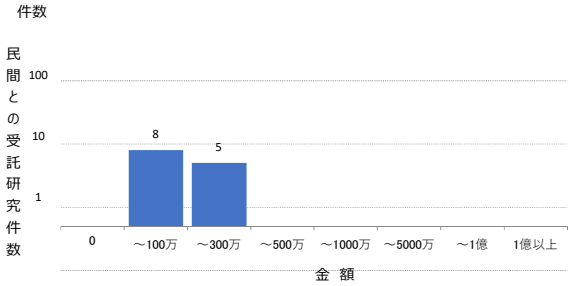
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	123,732	30	107,144	25	位
民間企業のみ	7,802	12	9,460	13	位
大企業	2,100	5	3,140	5	位
中小企業	5,702	7	6,320	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

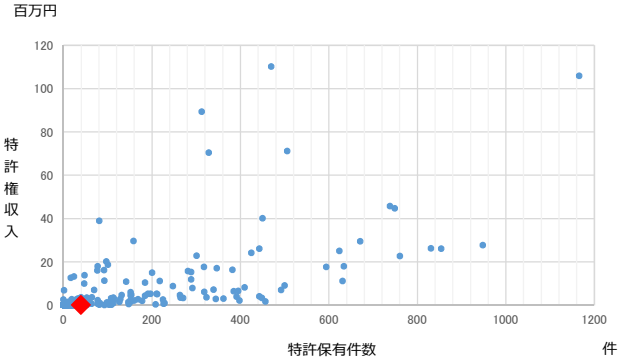
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	10	0.015
特許保有件数	39	0.060

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	184	36.8

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	4
2	C07	有機化学	4
3	G01	測定、試験	4
4	H01	基本的電気素子	4
5	B62	鉄道以外の路面車両	3
6	G06	計算、計数	3
7	A61	医学・獣医学；衛生学	2
8	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2
9	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
10	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	46 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	23	件
利用件数	13	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
NEW環境展	5月
アグリビジネス創出フェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

一橋大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

日本の社会科学研究を先導する大学として、国内外の社会、経済、法制等における諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である基礎・応用研究も得意としている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。

運営費交付金	5,777	百万円
研究者数	456	名

窓口	総務部研究・社会連携課
担当者	江田 大輔
TEL	042-580-8058
Email	res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp
産連HP	http://www.hit-u.ac.jp/academic/index.html
シーズDB	https://hri.ad.hit-u.ac.jp/?l=ja

産 学 連 携 担 当 部 署 の 体 制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	6 名				76
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組 織 的 産 学 連 携 活 動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特 許 出 願・活 用 実 績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.002
特許保有件数	2	0.004

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
674,483 千円	237	58,108	183,982

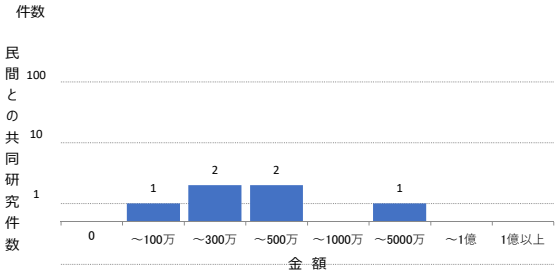
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	20,864	3	31,338	7		位
民間企業のみ	20,864	3	30,338	6		位
大企業	20,864	3	27,071	5		位
中小企業	0	0	3,267	1		位

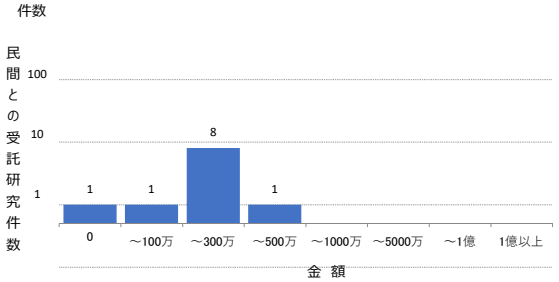
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



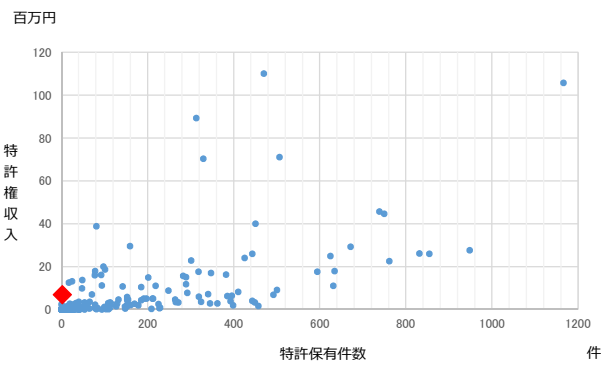
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	72,320	20	82,671	30		位
民間企業のみ	17,280	8	18,070	11		位
大企業	11,780	7	18,070	10		位
中小企業	5,500	1	0	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	6,880	6,880.0



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数
			228

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無

部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進

概要

社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、包括連携協定締結以来、様々な領域において、それぞれの強みを活かし「文理共創」の連携・協力を図ってきた。令和元年度も、具体的な連携の実現に向け協議を行い、その結果として、主に以下の連携・協力を行った。

(1) 産総研デザインスクール

産総研は2018年に産総研デザインスクール開始した。これは「これからの社会でほんとうに必要とされること(共通善)」を探求し、仲間とともに未来のくらしを創造する「共創型テック・リーダー」を育むための教育プログラムである。当該プログラムへは本学教員が講師として参画し、高度経営人材育成を目指し連携を図った。

(2) 博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラム

本学は2019年度より、新たな技術を企業成長や事業戦略に結び付けることができる高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的として、一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラムを新設した。当該プログラムにおいて、産総研の人材を講師に迎えた科目の開講(2020年度～)を決定するなど、高度経営人材の育成を目指した協力を拡充した。

(3) 文理共創型コンサルティング

産総研が民間企業を対象として実施する文理共創型コンサルティングに本学教員が参加し、設計・支援等を行った。

体制図等



協定での実施内容

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

広島市立大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

平成28年度に策定した中期目標では、社会貢献に関する目標として、教育研究成果を社会に還元するため、社会連携センターを中心的な窓口として、学外研究期間、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進することを方針としている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・社会連携センターを窓口として、広島市及び広島都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。
・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。
・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。

運営費交付金		百万円
研究者数	207	名

窓口	社会連携センター
担当者	木村
TEL	082-830-1764
Email	staff-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp
産連HP	https://www.hiroshima-cu.ac.jp/research-presentation/
シーズDB	https://www.hiroshima-cu.ac.jp/service/c00017953

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
115,160 千円	68	105,312	31,728

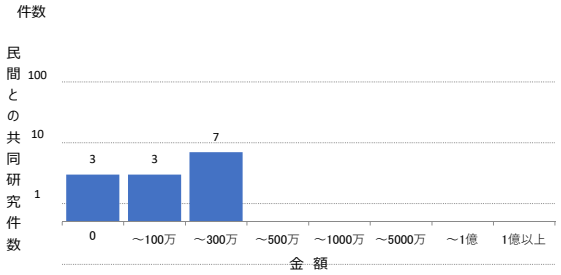
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	35,397	16	29,636	14	位
民間企業のみ	15,397	15	9,636	13	位
大企業	13,375	12	9,526	12	位
中小企業	2,022	3	110	1	位

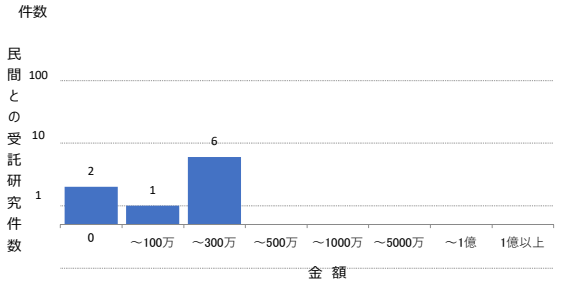
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	62,635	34	64,000	29	位
民間企業のみ	14,524	13	8,745	9	位
大企業	7,452	6	8,745	7	位
中小企業	7,072	7	0	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	8 名				26
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

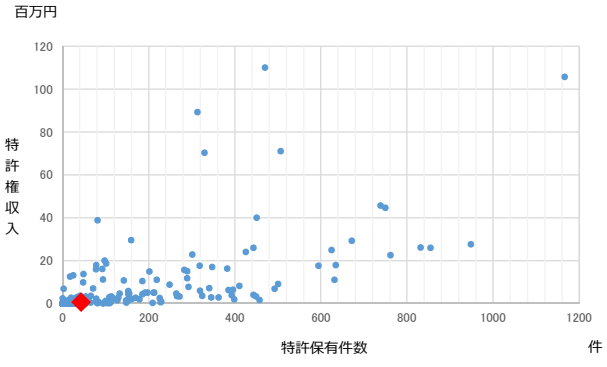
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.039
特許保有件数	43	0.208

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	598	42.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	H04	電気通信技術	6
3	G01	測定、試験	4
4	G06	計算、計数	4
5	G10	楽器、音響	2
6	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
8	E01	道路、鉄道、橋りょうの建設	1
9	G05	制御、調整	1
10	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	207

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			2	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド			有	無
有	無	有	無		部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			利用件数	件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学連携研究発表会2021（本学主催）	2021年9月7日（火）
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online（国立研究開発法人科学技術振興機構主催）	2021年8月23日（月）～9月17日（金）
新技術説明会（国立研究開発法人科学技術振興機構主催）	2021年11月予定

私立

福岡工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「情報・環境・モノづくりの領域で教育研究力を発揮」すること、科学技術分野での先端・先進的な研究力で多彩な研究成果を創出し、地域社会に貢献する。産業界が直面する技術開発上の課題解決に寄与、さらには企業の課題解決に対応する高度専門職業人を育成する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

学部・学科横断的に融合するテーマ（例：ナノテクノロジー、医工連携、エネルギーデバイス、ロボット工学、環境）で新たな研究の創出・育成を促進し、次世代研究リーダーの発掘と育成を図る。/人工知能を活用した内視鏡手術/廃棄物から次世代エネルギーへ/地域災害情報ネットワーク

産学官連携活動において今後重点化したい事項

工業系大学の使命である産学連携のリージョナルセンターとして、大学の研究成果の社会還元及び大学が保有する知的財産の事業化・実用化を通じて、地域社会の課題解決と地域産業の活性化に貢献する。

	百万円
運営費交付金	
研究者数	156 名

窓口	総合研究機構 産学連携推進室
担当者	産学連携プロデューサー 佐々木 賢
TEL	092-606-3236
Email	sangaku@fit.ac.jp
産連HP	https://www.fit.ac.jp/kenkyu/sangaku_renkei/index
シーズDB	https://cro.fit.ac.jp/sangaku/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
81,205 千円	61	114,543	38,213

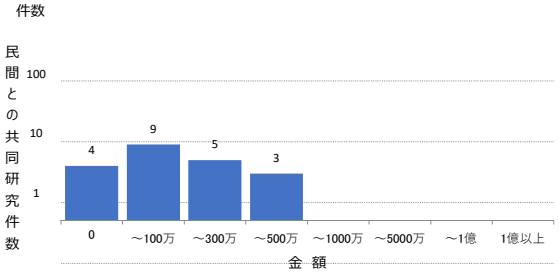
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	27,017	17	27,433	30		位
民間企業のみ	26,817	16	21,013	21		位
大企業	8,800	4	4,700	7		位
中小企業	18,017	12	5,914	10		位

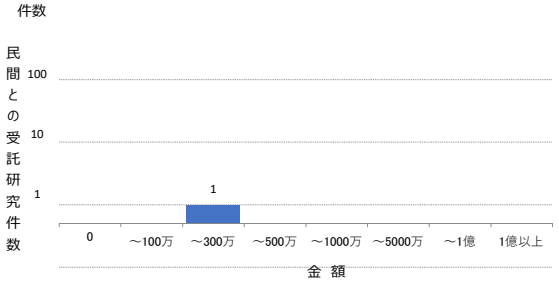
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	45,650	12	128,190	15		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	0	0	1,000	1		位
中小企業	1,000	1	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		78		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	23 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	17 件

特許出願・活用実績

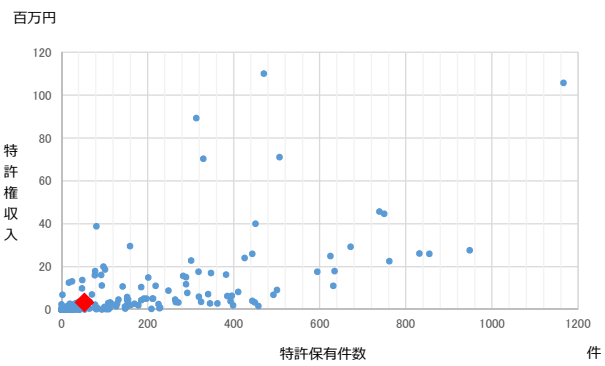
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	7	0.045
特許保有件数	53	0.340

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,350	304.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	3
2	B21	機械的金属加工、金属の打抜き等	2
3	B23	工作機械等	2
4	C01	無機化学	2
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	1
6	E02	水工、基礎、土砂の移送	1
7	G01	測定、試験	1
8	G11	情報記憶	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	78

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
福岡工業大学研究成果報告会	2021年3月

■組織的産学連携活動の取組事例

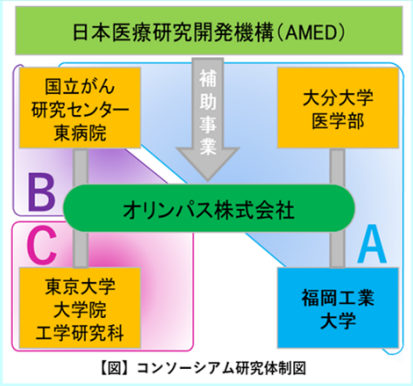
組織的産学官連携活動の取組事例

最先端医療 × 情報工学　AI活用で医療イノベーション

概要

■ 本取組の背景
医工学分野で最先端の研究に取り組む本学と内視鏡外科医療の実績で世界をリードする大分大学は、それぞれが得意とする最先端の医療と情報工学の知見を融合させ、AI（人工知能）を活用した未来の医療イノベーションを推進している。
■ 取組み内容
本学と大分大学で取り組む「AI活用次世代内視鏡手術機器」は内視鏡手術をAIが支援するシステム。内視鏡手術は傷口が小さく、術後の患者の回復も早いため様々な病気の治療のための普及が進んでいる。一方、手術には高度な技術と知識が必要とされ、良好な視野が得られない場合等に医師の誤認による医療ミスが発生している。本研究のシステムは内視鏡手術において患者の体内の状態をAIが認識し、医師にモニター上で適切な手術部位のランドマーク表示を行い、効率的かつミスのない手術を実現する。
■ コンソーシアムの形成
2019年度からオリンパス㈱が代表機関となって開発が本格化。右図5者の連携により未来の内視鏡手術システムの実用化と製品化を目指している。
A：情報支援内視鏡外科手術プラットフォーム：判断支援
　オリンパス㈱、国立がんセンター東病院、大分大学、本学
B：自立制御内視鏡システム：視野操作支援
　オリンパス㈱、国立がんセンター東病院
C：自動制御処置具システム：処置具操作支援
　オリンパス㈱、東京大学
■ プレスリリース
https://www.fit.ac.jp/newsrelease/archives/158

体制図等



【図】コンソーシアム研究体制図

■産学連携活動の主な実用化事例

「焼酎かす」を次世代の高性能電池に ～ ベンチャー企業と地域活性化チャレンジ ～

本件連絡先

機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構	TEL	092-606-3236	E-mail	sangaku@fit.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

鹿児島県、宮崎県を中心とした九州特産の焼酎を作る際に出る焼酎かす（搾りかす）は、製造工程で大量に発生し、その廃棄コストでメーカーを悩ませてきた。

・成果

焼酎かすから作る電極を用いた「金属空気燃料電池」と「電機二重層キャパシタ」は、高エネルギーを安定して供給できる電源デバイスの実現を可能にする。

・実用化まで至ったポイント、要因

焼酎かすは発酵の過程で微生物によって表面に無数の小さな穴が開いている。そこに目を付けた本学研究者が、その穴を多数開けて活性化させる「賦活（ふかつ）」という工程を経て活性炭に加工すると、多数のイオンを吸着できる優良な電極の材料として再生することができた。

・研究開発のきっかけ

本学研究者は、農業現場で出る廃棄物の再活用について研究を始め、特に焼酎造りが盛んな九州では、産業廃棄物である搾りかすの処分が各地で大きな課題となっており、その活用法を研究していた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

2019年4月に鹿児島の企業や東京に本社を置く工作機械メーカーなどから出資を受けて、地域活性化を目指すベンチャー企業が鹿児島県に設立。本学が出願し、後に特許となる「活性炭作成方法」（特許6754161号）の特許を受ける権利を譲渡。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・上記特許でもある活性炭内部の細孔分布について細かく制御可能とした活性炭作製方法
・リチウムイオン電池に代わる次世代の電池を作ることを可能にし、自動車から精密機械まですべての電気製品の性能を飛躍的に上げることができる。

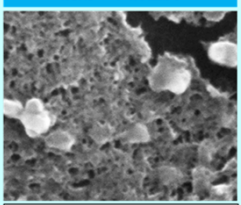
図・写真・データ

焼酎の搾りかす



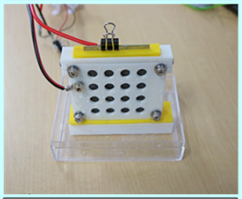
地元の酒造会社ではこれまでゴミとして処分されてきた。

焼酎かす活性炭



本技術で加工すれば、多孔質の優良な電極として利用可能。

金属空気燃料電池



本活性炭を＋電極に使用。高エネルギー密度と長寿命を実現。

電気二重層キャパシタ



蓄電と放電が可能であり、金属空気燃料電池と組み合わせて、高電力を安定供給。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

・『第12回（2019年度）電気設備学会九州支部賞』において「優秀業績賞」受賞
・ニュースリリース（マスコミの方へ）「焼酎かす」電池からベンチャー企業発足！
https://www.fit.ac.jp/newsrelease/archives/161

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

公立 山陽小野田市立山口東京理科大学

薬・工の基礎的知識と専門的な学術教育および研究をするとともに、地域に根差し、地域社会の発展に寄与する「地域のキーパーソン」の育成に貢献する。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

2018年4月、西日本の公立大学初となる薬学部を開設。「公立薬工系大学」として人間・自然・環境を意識して物事を思考できる人間性豊かな科学技術者と、薬学を通して人の健康を守る高い志をもつ優れた薬剤師を育成する。
工学（機械・電気・化学）と薬学の両学部ともに全国の企業との共同研究・受託研究の実績がある。最近では、企業規模を問わない製品製造現場におけるAI・機械学習の活用に注目を集めている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携コーディネーターが地域企業へ直接訪問し、市内企業の潜在的な課題の発見と解決に結びつけている。今後は訪問エリアを県内外へと拡大していきたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	地域連携研究推進課
担当者	田中　源文
TEL	0836-88-4515
Email	tiiki@admin.socu.ac.jp
産連HP	http://www.socu.ac.jp/laboratory/cooperation.html
シーズDB	http://www.socu.ac.jp/laboratory/regional-collaboration/seeds.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.076
特許保有件数	10	0.095

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	2
2	B23	工作機械等	1
3	C07	有機化学	1
4	F28	熱交換一般	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
39,700 千円	36	12,692	58,089

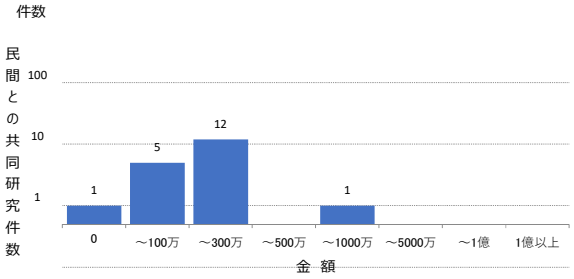
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	16,181	9	26,495	23	位
民間企業のみ	16,181	8	25,704	19	位
大企業	15,456	6	17,100	11	位
中小企業	725	2	6,604	7	位

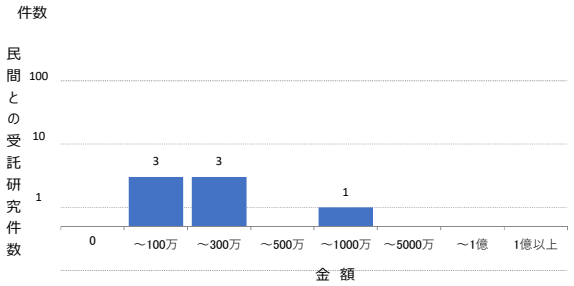
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



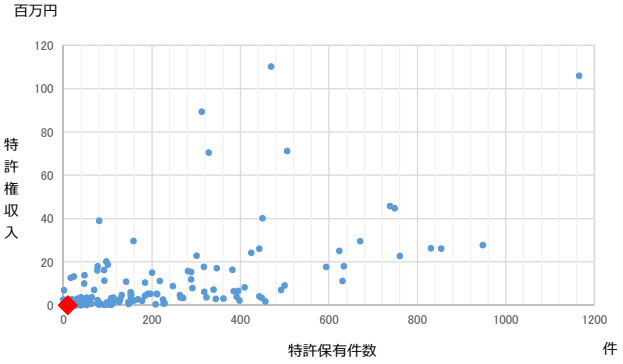
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	31,145	9	29,731	13	位
民間企業のみ	10,469	4	12,534	7	位
大企業	3,249	2	6,259	3	位
中小企業	7,220	2	6,275	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	2	名	URA当たり研究者数 53

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 大学見本市	令和2年9月28日 - 令和2年11月30日
やまぐち新技術・新工法オンライン展示会 in TOYOTA	令和3年2月15日 - 令和3年3月12日

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

山陽小野田市産学官連携推進協議会ドローン部会の取組み

概要

・本取組を実施することになったきっかけ等
山陽小野田市産学官連携推進協議会は、同市の新産業創出等を目的に2016年に発足した。2019年には、急速に成長するドローン市場を背景に、大学が有するノウハウを紹介することで市内事業者のドローン活用促進をねらってドローン部会を設置した。

・令和元年度に実施した内容
ドローン活用を検討する市内外の民間企業を招き、協議会主催のドローン活用に関する産学官連携セミナー及び操縦体験会を開催した。そのうち、モデルプロジェクトとして市内企業である長州産業株式会社と本学工学部電気工学科吉岡研究室が連携し、個別住宅用ソーラーパネルの点検技術の開発について取組みを開始した。

・参考URL
山陽小野田市産学官連携セミナー～ドローンを活用した大学との連携について～
http://www.socu.ac.jp/denki/news/20191225.html

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

広島工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大学の知財である専門知識や技術（研究シーズ）を企業や行政のニーズに役立て、産学官が連携して地域に貢献することを目的とし、広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）を設立した。そのHITスクエアに、電気・電子、機械、建築、情報システム、環境・土木、食品・生体の６つの産業技術研究部会を設置し活動している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）の運営による産学官交流の推進
・地域連携協定の積極的展開
・初中等教育における理工学教育への支援
・AI、データサイエンス分野や地域防災分野等の研究プロジェクトの推進

運営費交付金		百万円
研究者数	164	名

窓口	地域連携推進室
担当者	佐藤　隆
TEL	082-921-4222
Email	kyo-kiko@it-hiroshima.ac.jp
産連HP	https://www.it-hiroshima.ac.jp/for-research/
シーズDB	https://www.it-hiroshima.ac.jp/for-research/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,787　千円	31	5,150	56,806

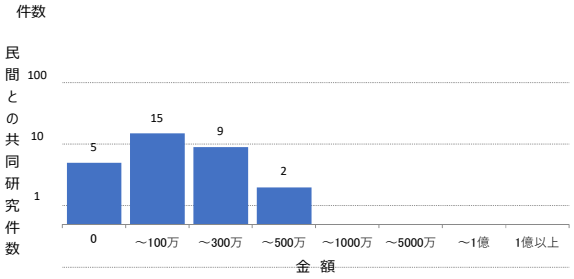
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	100,848	39	26,376	33	位
民間企業のみ	96,923	35	24,876	31	位
大企業	75,868	16	16,563	19	位
中小企業	21,055	19	8,313	12	位

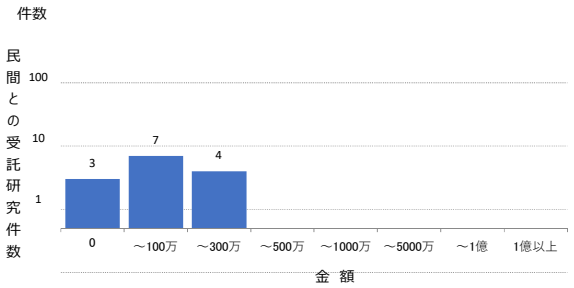
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	56,803	19	12,672	19	位
民間企業のみ	7,720	10	7,522	14	位
大企業	4,880	6	5,580	8	位
中小企業	2,840	4	1,942	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9　名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

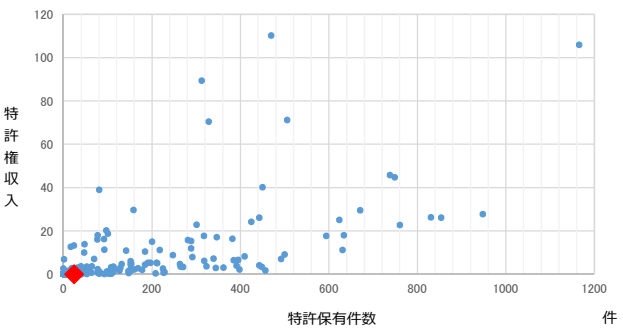
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.012
特許保有件数	24	0.146

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	0	件
利用件数	0	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）講演会	6月
宮島土曜講座	6月～１２月
広島工業大学地域連携技術研究協力会（HITスクエア）産業技術研究部会	２月～３月

私立

大阪電気通信大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	172	名

窓口	大学事務局　研究支援室
担当者	荻野　純哉
TEL	072-820-3827
Email	ken-shien@osakac.ac.jp
産連HP	https://www.osakac.ac.jp/cooperation/industrial-government/about/
シーズDB	https://www.osakac.ac.jp/cooperation/industrial-government/seeds-list/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
76,900 千円	47	30,250	44,568

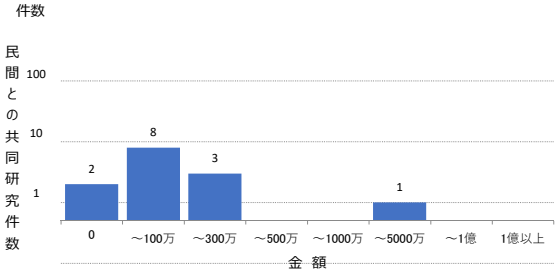
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,425	15	26,245	15		位
民間企業のみ	5,425	12	23,845	14		位
大企業	4,000	7	21,200	8		位
中小企業	1,425	5	2,645	6		位

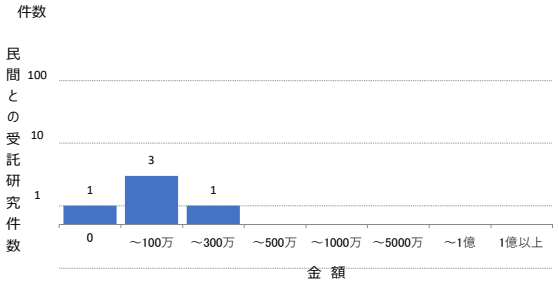
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



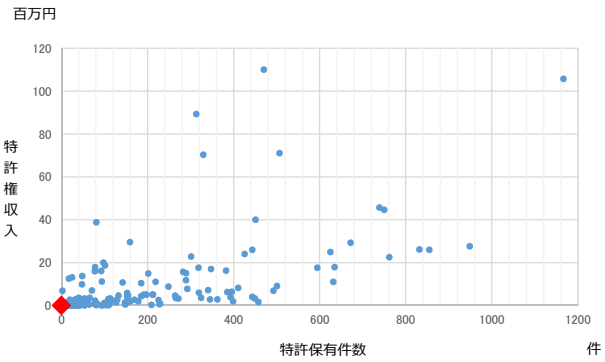
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	13,951	17	33,373	11		位
民間企業のみ	4,008	11	3,523	5		位
大企業	3,208	4	2,810	2		位
中小企業	800	7	713	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	172

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
クリエイション・コア東大阪　合同シーズ発表会	7月頃

私立 沖縄科学技術大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

自然科学分野の基礎研究に特化した大学
AI、太陽電池、新規素材、老化研究など

産学官連携活動において今後重点化したい事項

OISTの国際性を生かした国際的な産学連携
沖縄でのOISTを中心としたイノベーションエコシステムの創出

運営費交付金	百万円	
研究者数	336	名

窓口	技術移転セクション
担当者	クーパー 由希子
TEL	098-982-3627
Email	bdtl@oist.jp
産連HP	https://groups.oist.jp/ja/tdic
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
270,013 千円	122	379,199	58,537

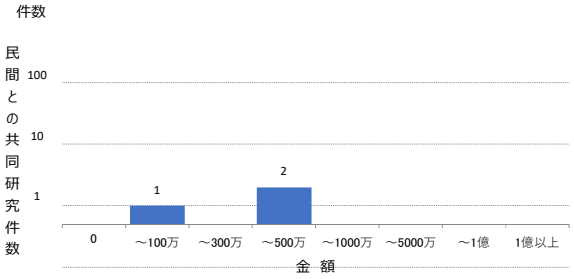
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	37,514	10	25,637	5	位
民間企業のみ	21,914	9	7,537	3	位
大企業	14,504	7	3,325	2	位
中小企業	7,410	2	4,212	1	位

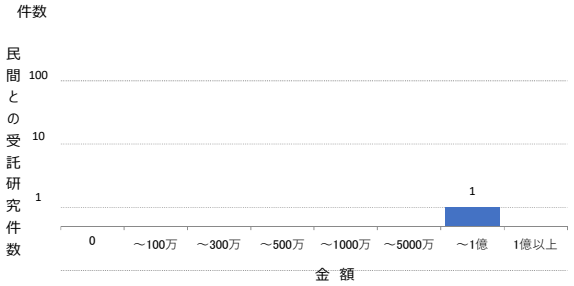
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	294,081	19	390,312	21	位
民間企業のみ	0	0	51,000	1	位
大企業	0	0	51,000	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

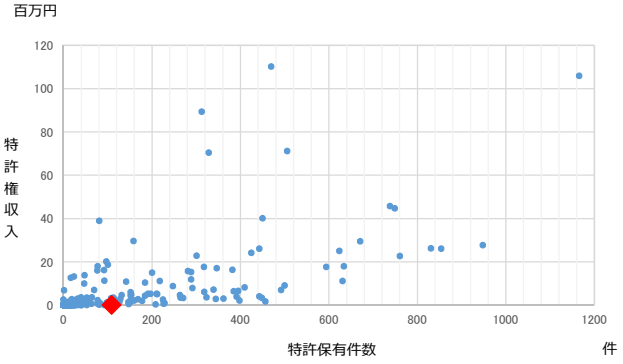
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	39	0.116
特許保有件数	109	0.324

特許権実施等件数	19	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	121	6.4

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	5
2	G01	測定、試験	5
3	G06	計算、計数	5
4	H01	基本的電気素子	5
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
6	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆 等	3
7	B32	積層体	2
8	H02	電力の発電、変換、配電	2
9	A61	医学・獣医学；衛生学	1
10	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	16	名	21

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	40 件
利用件数	26 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	6月
Bio Japan展示会	10月
Nanotech展示会	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

川崎医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	574	名

窓口	産学連携知的財産管理室
担当者	本地　直貴、青江　智子、日下　彩生
TEL	086-462-1111（内線26030、26049）
Email	s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp
産連HP	https://m.kawasaki-m.ac.jp/sanchi/
シーズDB	https://m.kawasaki-m.ac.jp/sanchi/seeds.php

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		144		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.021
特許保有件数	6	0.010

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
188,490　千円	101	434,294	294,929

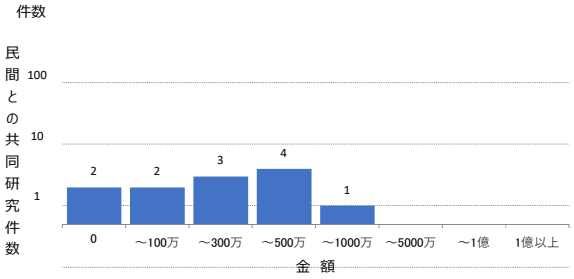
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	17,419	16	25,273	13	位
民間企業のみ	13,099	13	25,192	12	位
大企業	9,799	10	25,192	12	位
中小企業	3,300	3	0	0	位

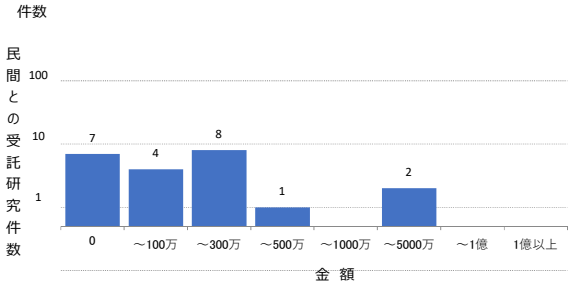
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



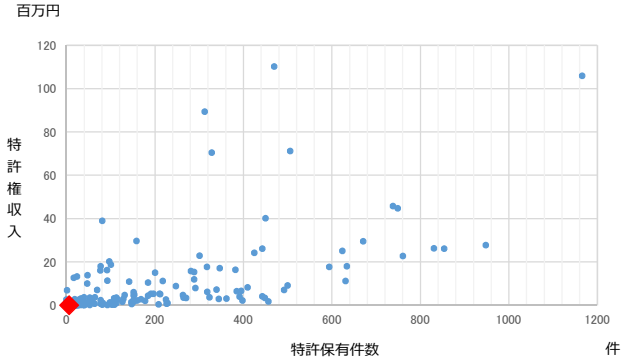
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	42,234	63	40,667	29	位
民間企業のみ	29,545	31	39,716	22	位
大企業	27,642	22	35,479	17	位
中小企業	1,903	9	4,237	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	34	17.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
KMSメディカル・アーク （川崎医科大学主催）	2021.2
Bio Japan	2020.10
DSANJ	2020.9 2021.1

私立

城西大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	236	名

窓口	総務課
担当者	渡辺　沙織
TEL	049-271-7712
Email	somuka18@stf.josai.ac.jp
産連HP	https://www.josai.ac.jp/about/activity/collabo.html
シーズDB	https://researcher.josai.ac.jp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

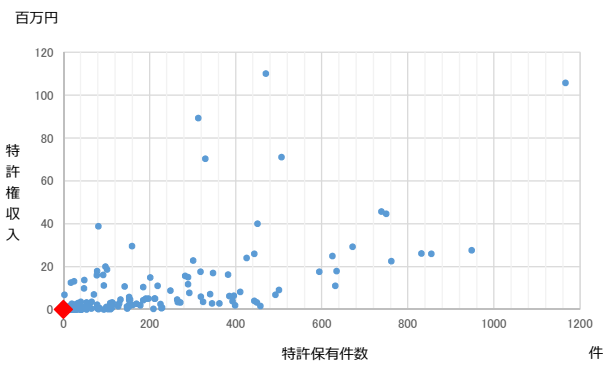
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			32,199

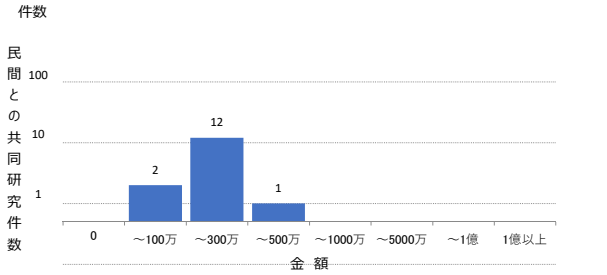
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	19,787	16	25,176	15		位
民間企業のみ	19,787	16	25,176	15		位
大企業	17,107	13	23,876	13		位
中小企業	2,680	3	1,300	2		位

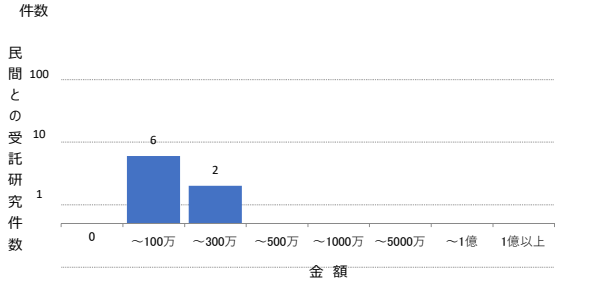
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,047	6	8,253	9		位
民間企業のみ	6,047	6	7,023	8		位
大企業	2,097	3	3,401	5		位
中小企業	3,950	3	3,622	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

明星大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	297	名

窓口	教育研究情報ユニット教育研究情報チーム
担当者	田沼 伸久
TEL	042-591-5094
Email	chizai@gad.meisei-u.ac.jp
産連HP	https://corec.meisei-u.ac.jp/
シーズDB	https://corec.meisei-u.ac.jp/seeds

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		74		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.010
特許保有件数	27	0.091

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
62,920 千円	48	51,493	18,843

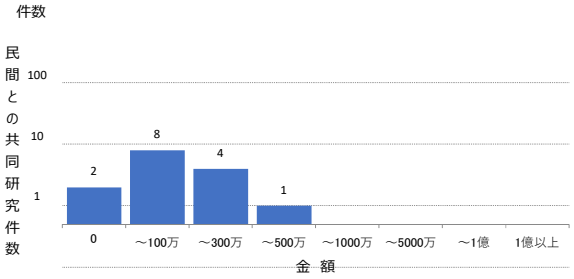
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,885	18	24,852	19		位
民間企業のみ	10,885	18	13,443	15		位
大企業	7,618	10	11,943	10		位
中小企業	3,267	8	1,500	5		位

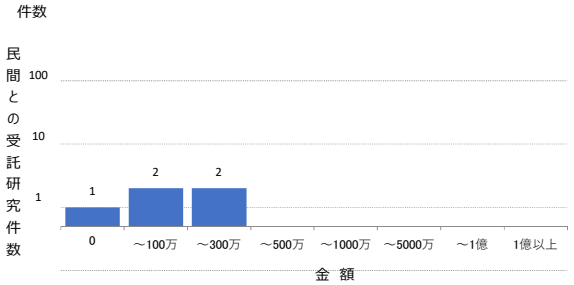
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



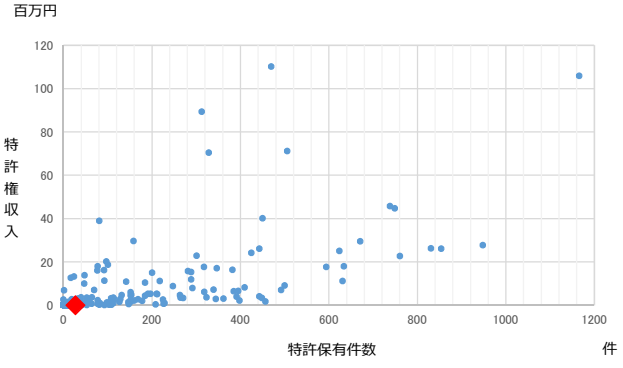
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	50,220	17	43,934	12		位
民間企業のみ	12,454	10	3,850	5		位
大企業	11,455	6	3,526	4		位
中小企業	999	4	324	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	297

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
川崎市オンライン版ネットワーク交流会	2020年10月
東京都中小企業振興公社 イノベーション多摩支援事業 産学連携合同 WEB面談会	2021年1月～3月
ヴァーチャル産業交流展2020	2021年1月～2月

公立

前橋工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	84,539	百万円
研究者数	68	名

窓口	学務課
担当者	佐藤　恵司
TEL	027-265-7361
Email	chiiki@maebashi-it.ac.jp
産連HP	https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/
シーズDB	https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
18,966　千円	17		38,945

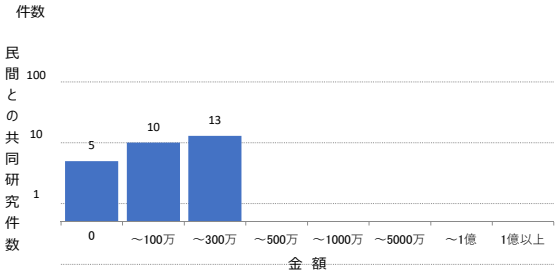
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	43,519	35	24,743	30		位
民間企業のみ	18,840	26	24,633	28		位
大企業	6,385	8	11,242	10		位
中小企業	12,455	18	13,391	18		位

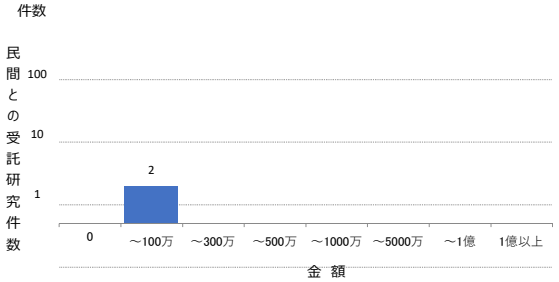
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,199	4	2,025	4		位
民間企業のみ	0	0	62	2		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	62	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2　名				34
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

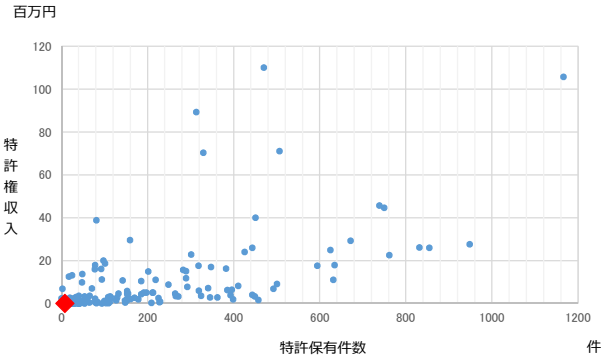
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.029
特許保有件数	8	0.118

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A23	食品・食料品等	1
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
4	C07	有機化学	1
5	E04	建築物	1
6	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

岡山県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	154	名

窓口	地域連携・研究推進課
担当者	山田　義明
TEL	0866-94-9116
Email	yoshiaki_yamada@ad.oka-pu.ac.jp
産連HP	https://www.oka-pu.ac.jp/research/research_detail/index/742.html
シーズDB	https://gdata.oka-pu.ac.jp/search/index.html?lang=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
77,601 千円	62	37,831	45,969

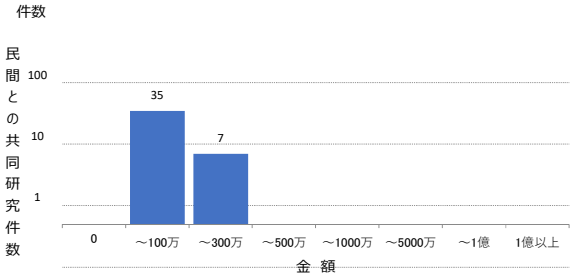
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	17,872	43	24,301	49	位
民間企業のみ	16,932	35	22,575	42	位
大企業	11,716	18	11,160	15	位
中小企業	5,216	17	11,415	27	位

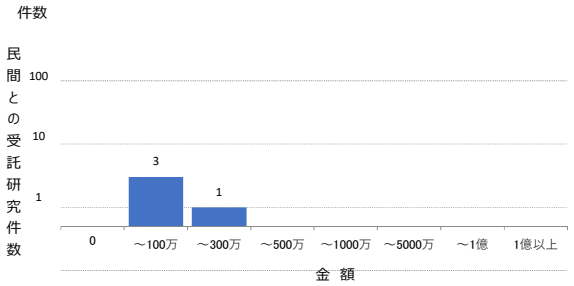
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	48,678	20	40,049	16	位
民間企業のみ	2,159	6	3,050	4	位
大企業	1,600	3	1,850	3	位
中小企業	559	3	1,200	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	18 名		9		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

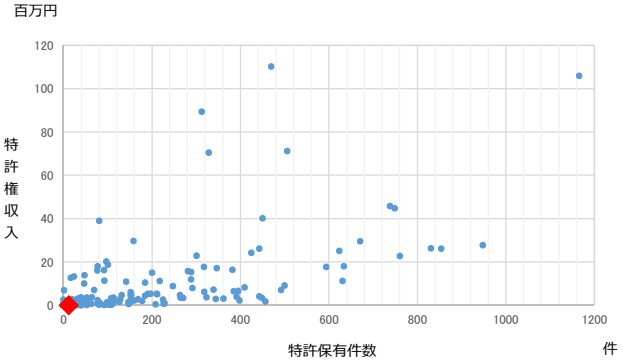
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	12	0.078

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	6
2	G06	計算、計数	5
3	A23	食品・食料品等	1
4	H01	基本的電気素子	1
5	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		5 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
OPUフォーラム	5月
イノベーションジャパン	8月
OTEX（おかやまテクノロジー展）	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

産学官連携による地域ブランドの商品開発：「勝（かつ）ブランド商品のデザイン」

本件連絡先

機関名	岡山県立大学	部署名	地域連携・研究推進課	TEL	0866-94-9116	E-mail	kenkyu@ad.oka-pu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地域創生を目的とした地域ブランドの発信、定着取組において、若者世代への訴求方法が課題であり、地域の人材資源を活用した解決策の創出が求められている。

・成果

勝（かつ）ブランド商品「ステーショウオウナリー（文房具）」4種のデザイン開発、一般販売

・実用化まで至ったポイント、要因

・地域大学生による積極性な活動への参画
・地域おこし協力隊並びに役場職員によるサポート体制の充実
・製造担当企業の協力

・研究開発のきっかけ

地方銀行の地域開発部署が実施する技術的解決相談を通じて本学に依頼があり、平成30年度に前段となる共同研究を行った。令和元年度、実用化への展開を目指し共同研究を継続した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

勝田郡勝央町のしょうおう志援協会が取り組む「勝ブランド」の発信・定着を目的とした商品開発及びパッケージデザイン等に関して、学生の豊かな発想力を用いながら、共同研究を実施する。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

学生と地域とのコラボレーション手法の確立

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

http://katsu-brand.com/item/stationary/

国立

東京学芸大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

外部資金獲得と、教員養成並びに教育支援職養成の強化と高度化を推進するために、近年、教員養成系大学としては先導的に力を入れて、産学官連携の取り組みを進めている。特に今回の取り組みは、本学にプラットホームを構築し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」の支援を狙いとしている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

附属学校をフィールドにした実践的な研究開発。
20以上の法人、複数の教育委員会が参加する「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」の始動。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

短期スパンで成果が上がる研究だけでなく、長期スパンで成果をあげる研究を産官学連携で支えていく仕組みづくり

運営費交付金	8,528	百万円
研究者数	436	名

窓口	財務・研究推進部　研究・連携推進課
担当者	石野　正人
TEL	042-329-7877
Email	sangaku@u-gakugei.ac.jp
産連HP	http://www.u-gakugei.ac.jp/~sngkrnki/index.html
シーズDB	.

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
249,999　千円	154	59,229	48,994

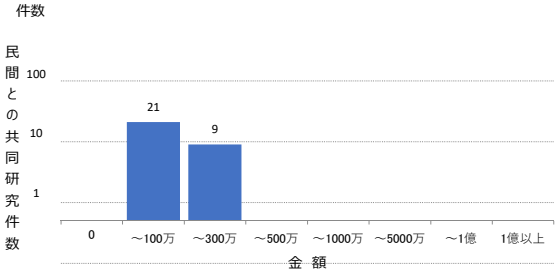
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	16,739	26	24,285	35		位
民間企業のみ	15,518	23	22,442	30		位
大企業	10,847	13	19,387	21		位
中小企業	4,671	10	2,950	8		位

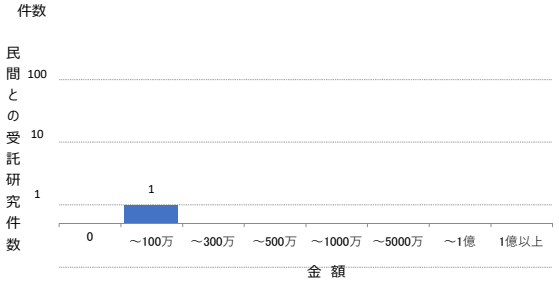
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	16,679	9	253	2		位
民間企業のみ	54	1	55	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	54	1	55	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	4　名				109
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

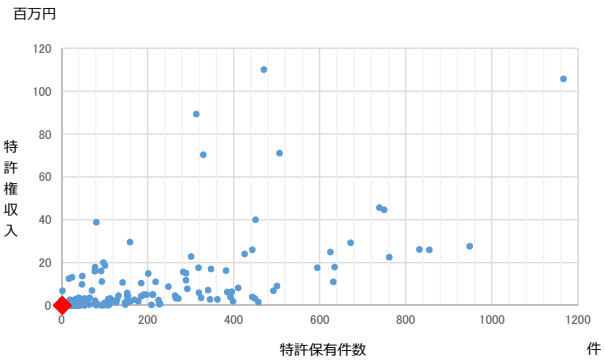
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.005

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	3	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

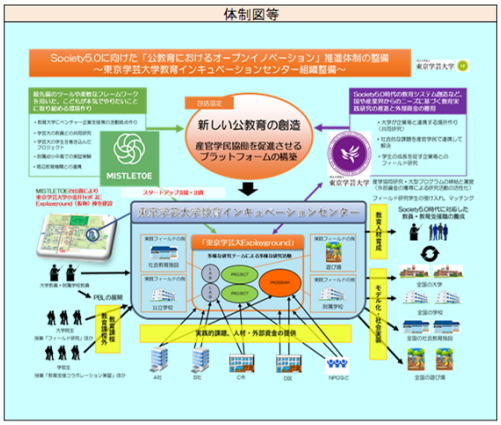
組織的産学官連携活動の取組事例

教育分野のオープンイノベーションのためプラットフォーム、Explayground

概要

東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、Mistletoe Japan合同会社と連携協定を締結、一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplaygroundの構築を開始した。
Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にしたアクセラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは29の活動が、アクセラレーションフィールドでは10の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。
オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には20を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、10年後の学校を3年度にモデル化することを目指して、学校を実践フィールドに11のプロジェクトが始動している。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

京都先端科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

●実践教育、PBLの成果としての活動
バイオ環境学部新種苗開発センター・食品開発センターを活用した新商品開発
本学＋地域農業従事者、本学＋地域酒造メーカとの共同研究
新京野菜「かめまるいも」、「京丹波菜」等の開発
「霧美命」原料の米作りから醸造、商品名やラベルデザインまで、学生が酒造メーカの協力を得て開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

工学部を中心に全学で教育から研究まで包括する包括連携事業の実施。
・外部からPBL授業やキャップストーンプロジェクトに対するテーマの提供や指導、評価
・長期インターンシッププログラムでの学生の実践教育の推進
・キャップストーンプロジェクトのテーマを深淵する共同研究の実施

運営費交付金		百万円
研究者数	207	名

窓口	研究・連携支援センター
担当者	柴田雅光
TEL	075-496-6210
Email	liaison@kuas.ac.jp
産連HP	https://www.kuas.ac.jp/edu-research/collaboration/iga
シーズDB	https://upweb3.kuas.ac.jp/kg/japanese/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
63,271 千円	45		17,123

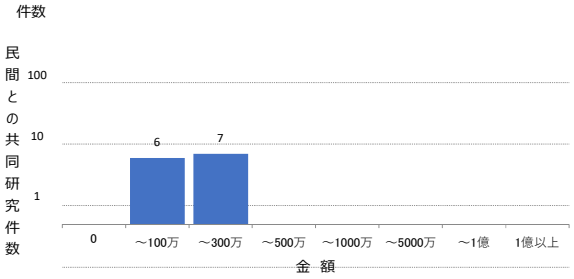
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	17,144	10	23,535	16	位
民間企業のみ	9,944	7	12,973	13	位
大企業	8,937	3	10,995	10	位
中小企業	1,007	4	1,978	3	位

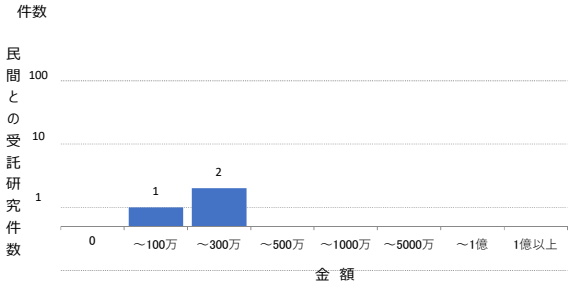
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	13,595	14	13,102	16	位
民間企業のみ	2,431	2	2,800	3	位
大企業	0	0	2,800	3	位
中小企業	2,431	2	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

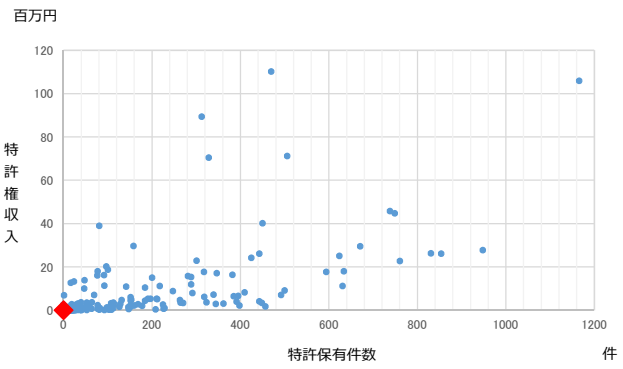
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	207

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			1	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
中信ビジネスフェア	10月
JA大感謝祭	11月
こども仕事博@右京	11月

私立

神戸学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

社会の発展と地域の持続的な成長に寄与するため、多様で優れた学術研究を奨励し、研究シーズの発掘・発信、大学の知的財産を管理し、技術移転を積極的に推進する。外部資金を獲得し、学内外での研究連携を促進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文理総合大学の特徴を活かし、医療・健康・福祉系学部・研究科における資格専門職間の相互の理解と協働をテーマにした教育・研究を展開し、超高齢社会における地域の医療と福祉関連分野を得意とする。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

学外の団体・企業等のニーズに対し、本学の研究シーズを活用し、応用できるよう、各種フォーラム、展示会、交流会に出展し、官民との研究推進に繋げていく。

運営費交付金		百万円
研究者数	363	名

窓口	研究支援センター　研究支援グループ
担当者	片村　正直
TEL	078-974-4297
Email	kenkyu@j.kobegakuin.ac.jp
産連HP	https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/rsc/
シーズDB	https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/rsc/intellectual/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,166　千円	81	2,503	45,646

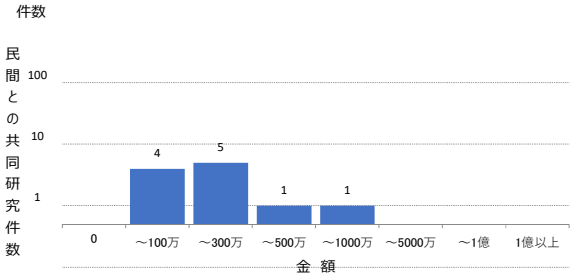
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	26,178	17	23,446	13	位
民間企業のみ	25,078	16	21,246	11	位
大企業	19,078	8	10,650	3	位
中小企業	6,000	8	10,596	8	位

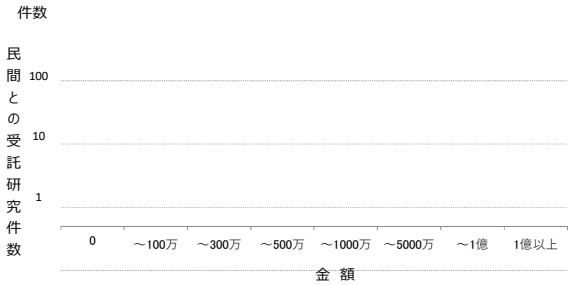
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	4,158	9	1,303	3	位
民間企業のみ	614	3	0	0	位
大企業	614	2	0		位
中小企業	0	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		182		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

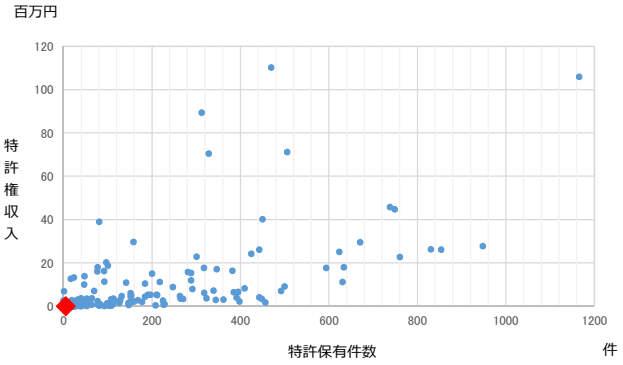
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.008
特許保有件数	5	0.014

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	30	10.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	C07	有機化学	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			363

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
国際フロンティア農業メッセ2020	9月
はりま産業交流会	10月
Bio Japan 2020	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

プロテアーゼ活性のOFF to ON制御を可能にする新技術と応用

本件連絡先

機関名	神戸学院大学	部署名	研究支援センター 研究支援グループ	TEL	078-974-4297	E-mail	kenkyu@j.kobegakuin.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

酵素阻害剤の場合、結合した阻害剤を取り外すには、希釈やタンパク質変性をしなければならないが、本技術は、酵素阻害後、必要な時に再び酵素活性を取り戻すことができるようになる。また、酵素の室温長期保存も可能となる。

・成果

神戸学院大学と東京化成工業株式会社は、学校法人神戸学院が所有する特許を利用し、多方面で利用が可能となる技術、リムーバブル阻害剤の1つの化合物例として、HIVプロテアーゼのリムーバブル阻害剤を開発した。製品化に関する特許実施許諾契約を締結し、製品化のための手続きを現在行っている。

・実用化まで至ったポイント、要因

販売会社と大学が、今後の展開、製品に利用目的等の共有化を常に図った。

・研究開発のきっかけ

元々の技術については、大学単独出願で特許を所有していたが、各種展示会に出展するとともに、関係する試薬会社等のホームページにあるお問い合わせフォームより技術情報を紹介して、企業と連携を試みた。この結果、同社との製品販売という販路を見出すことに繋がった。

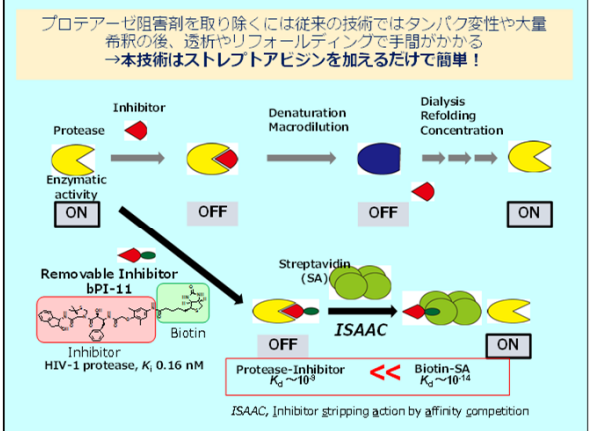
・民間企業等から大学等に求められた事項

協議を行う段階での秘密保持契約や話が進んだ後の特許実施許諾契約の締結を窓口としてスムーズに実施できるよう産学連携担当者に対応が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

阻害剤やリガンドを変えると様々な標的タンパク質に適用できる。また、タンパク質を活性状態のままで取り扱うことができる、全く新しい方法を生み出した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

出願中の特許内容を含む本技術に関する論文（「Bioconjugate Chemistry」2019年7月号, 30巻, p1979−1985.）が、米国化学会「Bioconjugate Chemistry」誌7月号の表紙絵として掲載された。

私立

武蔵野大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	338	名

窓口	産官学連携・研究推進センター事務室
担当者	三上 喬之
TEL	03-5530-7350
Email	sankan@musashino-u.ac.jp
産連HP	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/activities/industry.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
102,050 千円	60	12,308	82,274

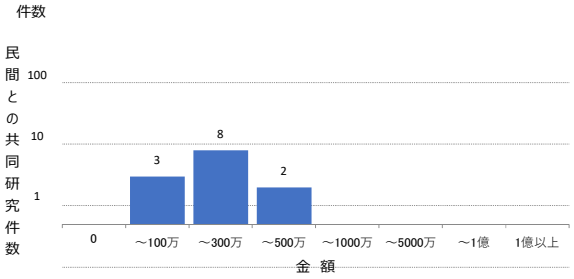
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,791	9	22,631	15	位
民間企業のみ	9,511	8	20,077	13	位
大企業	8,511	7	13,133	10	位
中小企業	1,000	1	6,944	3	位

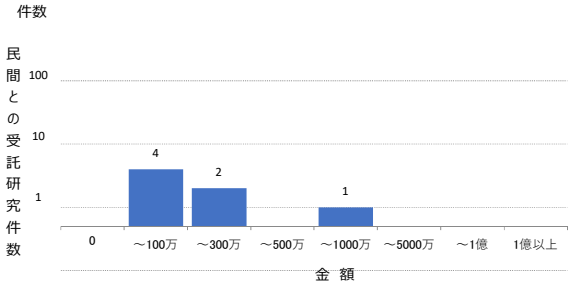
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,324	9	14,533	10	位
民間企業のみ	11,470	6	12,031	7	位
大企業	10,670	4	11,976	6	位
中小企業	800	2	55	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		113		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

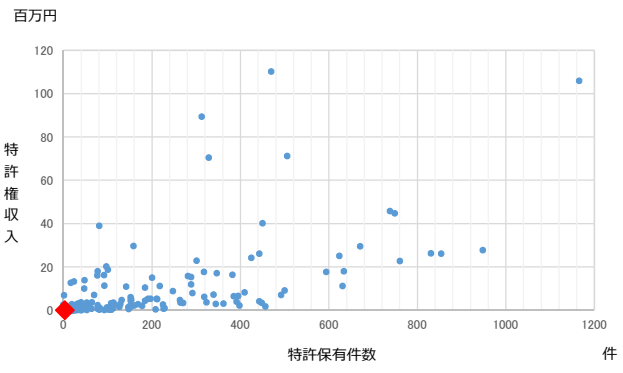
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.009

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	1
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

大同大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	研究・産学連携支援室
担当者	斉藤　貴伸
TEL	052-612-6132
Email	crc@daido-it.ac.jp
産連HP	https://www.daido-it.ac.jp/research/
シーズDB	http://kenkyu.daido-it.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,459　千円	9	36,473	67,472

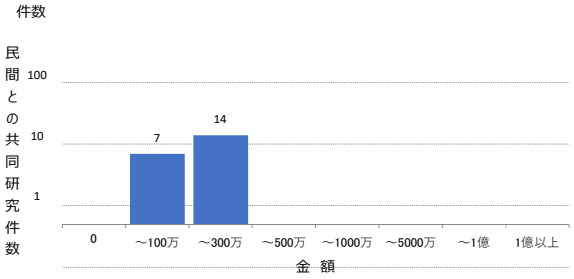
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,562	19	20,454	23	位
民間企業のみ	11,745	16	19,418	21	位
大企業	10,579	11	18,488	17	位
中小企業	1,166	5	930	4	位

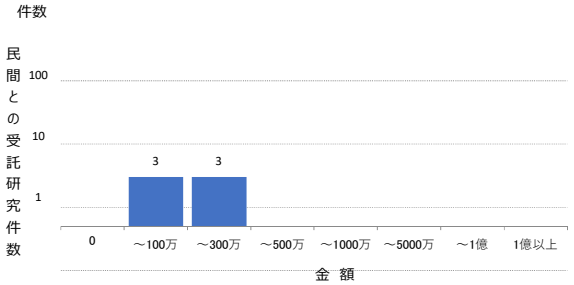
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,391	5	8,869	10	位
民間企業のみ	864	1	7,359	6	位
大企業	864	1	3,100	2	位
中小企業	0	0	4,259	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		53		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

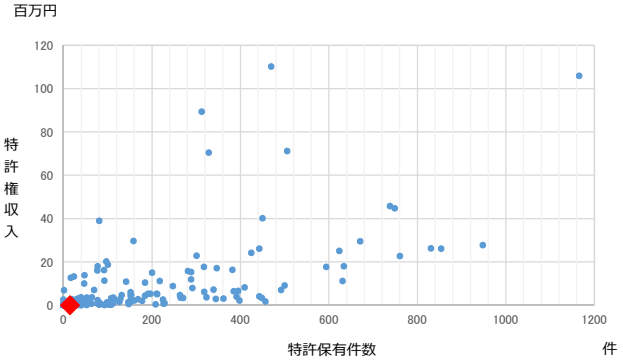
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	12	0.114
特許保有件数	15	0.143

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H02	電力の発電、変換、配電	12
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	B22	鋳造、粉末冶金	2
4	G01	測定、試験	2
5	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
6	B32	積層体	1
7	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
8	C08	有機高分子化合物等	1
9	C10	石油、ガスまたはコークス工業、一酸化炭素を含有する工業ガス、燃料、潤滑剤、でい炭	1
10	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

立教大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	612	名

窓口	リサーチ・イニシアティブセンター
担当者	大井　良介
TEL	03-3985-4608
Email	r-chizai@rikkyo.ac.jp
産連HP	https://www3.rikkyo.ac.jp/research/initiative/cooperation/
シーズDB	https://www.rikkyo.ac.jp/research/cooperation/invent.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
576,225 千円	402	114,617	19,539

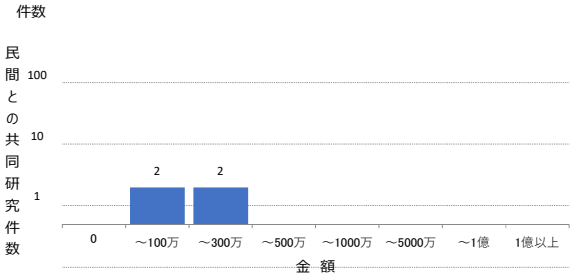
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,477	6	20,451	7	位
民間企業のみ	7,937	4	3,369	4	位
大企業	7,937	4	2,369	3	位
中小企業	0	0	1,000	1	位

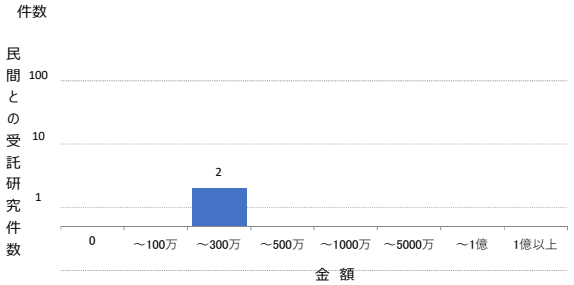
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	143,066	17	116,297	15	位
民間企業のみ	1,324	2	3,500	2	位
大企業	1,324	2	3,500	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		612		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

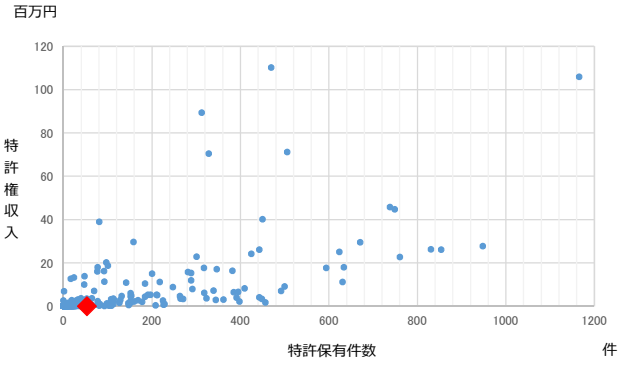
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	9	0.015
特許保有件数	53	0.087

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	16	1.2

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	5
2	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

北海道科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	254	名

窓口	研究推進課
担当者	武部　夏生
TEL	011-688-2241
Email	kenkyu@hus.ac.jp
産連HP	https://www.hus.ac.jp/cooperation/ind_det/
シーズDB	https://labs.hus.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
54,200 千円	55	21,353	59,309

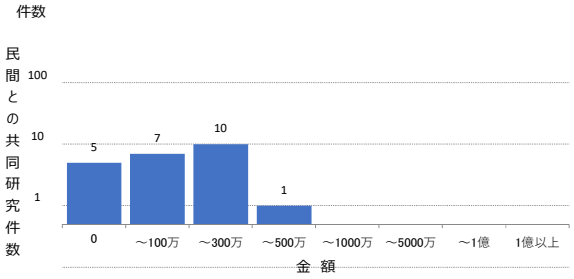
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	13,166	26	19,569	23	位
民間企業のみ	13,166	26	19,569	23	位
大企業	6,262	11	10,080	11	位
中小企業	6,904	15	9,489	12	位

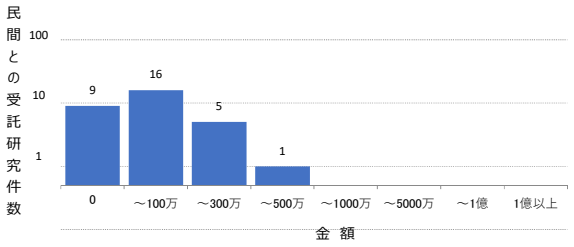
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	22,319	36	28,466	39	位
民間企業のみ	12,522	28	19,456	31	位
大企業	7,492	17	11,226	17	位
中小企業	5,030	11	8,230	14	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

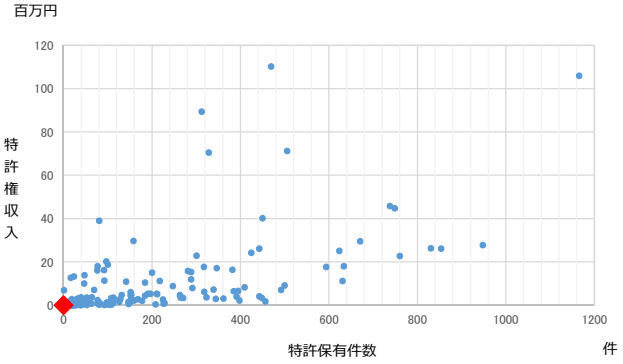
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市	9月
BioJapan2020	10月
北海道技術ビジネス交流会（ビジネスEXPO）	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

車いすに乗ったまま階段を下降できる「車いす用階段避難車」の開発

本件連絡先

機関名	北海道科学大学	部署名	研究推進課	TEL	011-688-2241	E-mail	kenkyu@hus.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

医療機関、公共施設やビルなどの階段の段数が多くなることに伴う、車いす使用者が避難する際の介助者の身体的負担の増大

・成果

株式会社サンワ、札幌市消防局、本学との産学官共同研究により、モーターなどの動力を用いずに介助者1人で車いすに乗車したまま階下への避難を可能とする「チェアキャリダン」を製品化した。これにより災害発生時に階下への迅速な避難を可能とした。

・実用化まで至ったポイント、要因

札幌市消防局と本学の先行試作の成果を元に株式会社サンワが保有する技術を組み合わせることにより、効率的かつ効果的な研究が可能であった

・研究開発のきっかけ

高齢者入所施設の夜間火災時を想定した避難訓練の見学調査を行ったことから、札幌市消防局と本学が「車椅子避難器具の開発」を目的とした共同研究を実施し、その成果を元に階段昇降車の開発・販売と専門技術を有する株式会社サンワによる共同研究開発に繋がった

・民間企業等から大学等に求められた事項

特許出願可能性の検討や製品改善の方策、試作機試験、試験結果の解析等

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

軽量かつ安価で頑丈なモデルでモーターなどの動力を用いずに介助者1人で車いすに乗車したまま階下への避難が可能

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.abilities.jp/fukushi_kaigo_kiki/dansakaisyou/kaidanshoukousha/775550/ccd-1

私立 光産業創成大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	17	名

窓口	総務課
担当者	菅沼聖子
TEL	053-484-2501
Email	info@gpi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
15,340 千円	4	73,986	337,475

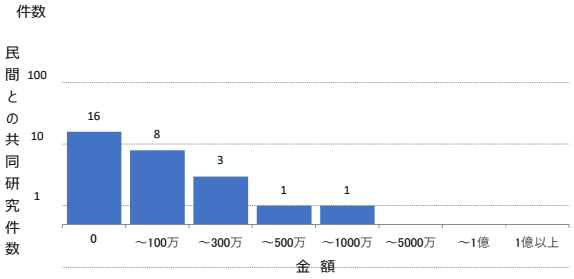
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	55,013	35	19,526	30	位
民間企業のみ	51,429	34	16,630	29	位
大企業	46,417	21	13,717	18	位
中小企業	5,012	13	2,913	11	位

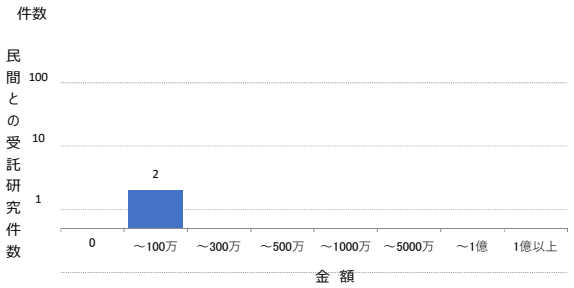
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,300	3	4,625	3	位
民間企業のみ	2,300	2	625	2	位
大企業	2,000	1	295	1	位
中小企業	300	1	330	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

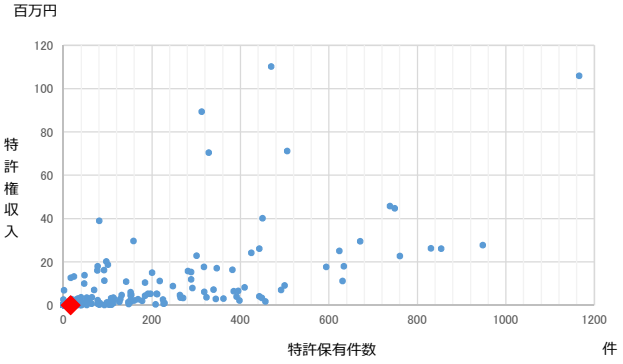
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.118
特許保有件数	16	0.941

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
2	B23	工作機械等	1
3	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステープル打ち機一般	1
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
5	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			26 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	26	件
利用件数	3	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

北海道医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	321	名

窓口	学術交流推進部研究推進課
担当者	中村　正人
TEL	0133-23-1129
Email	kyousui@hoku-iryo-u.ac.jp
産連HP	http://www.hoku-iryo-u.ac.jp/~chiikirenkei/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			23,300

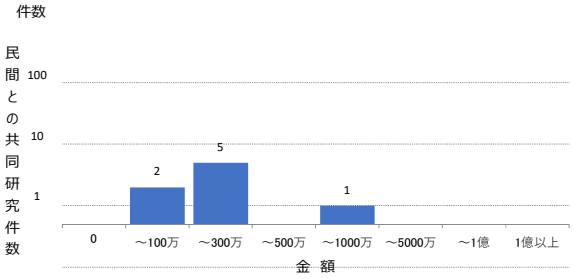
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	23,264	16	19,439	9	位
民間企業のみ	22,464	14	19,139	8	位
大企業	22,464	14	19,139	8	位
中小企業	0	0	0		位

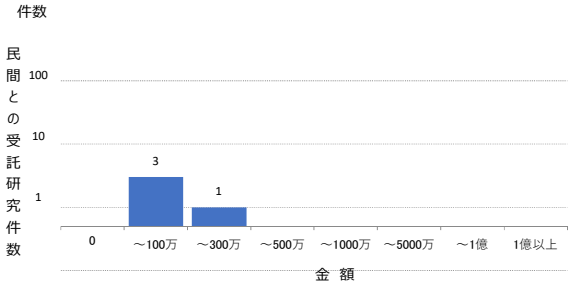
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,700	4	4,161	4	位
民間企業のみ	1,200	3	4,161	4	位
大企業	1,200	3	4,161	4	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		161		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

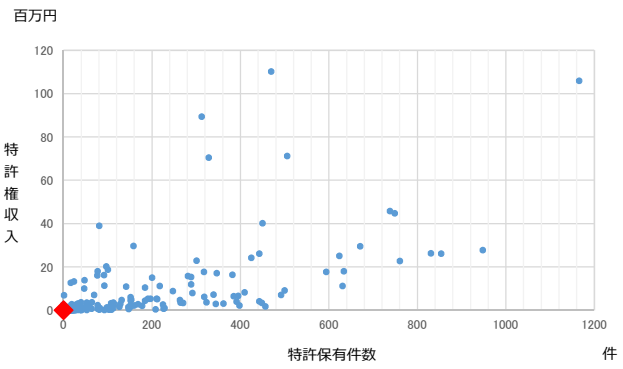
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3	3.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

甲南大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	290	名

窓口	フロンティア研究推進機構
担当者	岩田桃子
TEL	078-441-4547
Email	officefront@ml.konan-u.ac.jp
産連HP	https://www.konan-u.ac.jp/front/collaboration/
シーズDB	https://www.konan-u.ac.jp/front/research/collection/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
275,546 千円	102	78,342	32,276

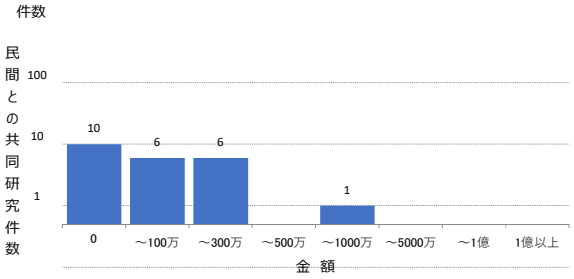
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	32,622	33	19,342	48	位
民間企業のみ	31,942	25	18,486	23	位
大企業	22,160	13	13,916	11	位
中小企業	9,782	12	4,570	12	位

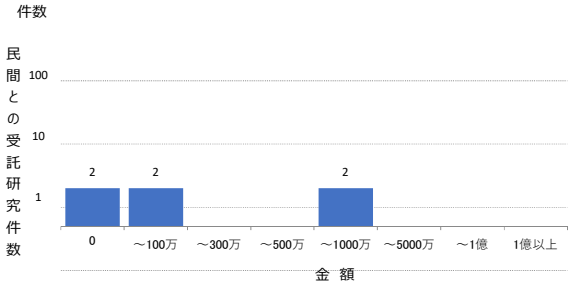
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	86,874	18	92,132	21	位
民間企業のみ	18,481	4	13,790	6	位
大企業	17,280	2	13,790	5	位
中小企業	1,201	2	0	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		58		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

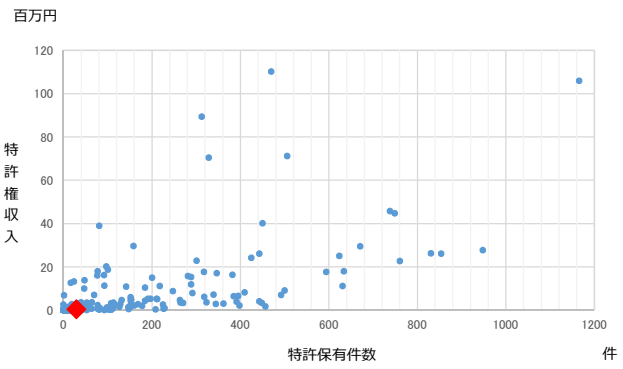
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.028
特許保有件数	29	0.100

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	428	38.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	145

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
国際フロンティア産業メッセ	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

成蹊大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	241	名

窓口	学長室総合企画課
担当者	青木南
TEL	0422-37-3535
Email	kikaku@jim.seikei.ac.jp
産連HP	https://www.seikei.ac.jp/university/research/cooperation.html
シーズDB	http://cv01.ufinity.jp/seikei/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
112,187 千円	24	64,852	103,533

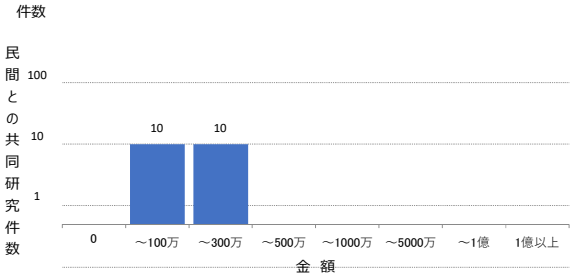
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,634	16	19,220	20	位
民間企業のみ	19,634	16	19,220	20	位
大企業	16,374	12	16,820	17	位
中小企業	3,260	4	2,400	3	位

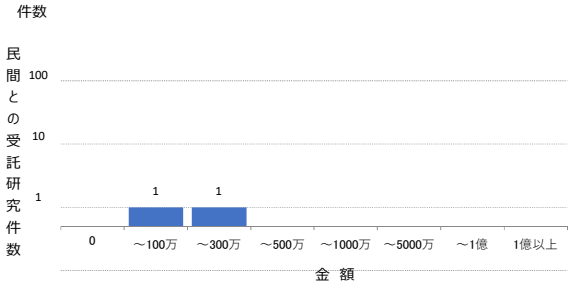
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,920	3	2,151	3	位
民間企業のみ	1,380	2	1,436	2	位
大企業	0	0	1,436	2	位
中小企業	1,380	2	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		121		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

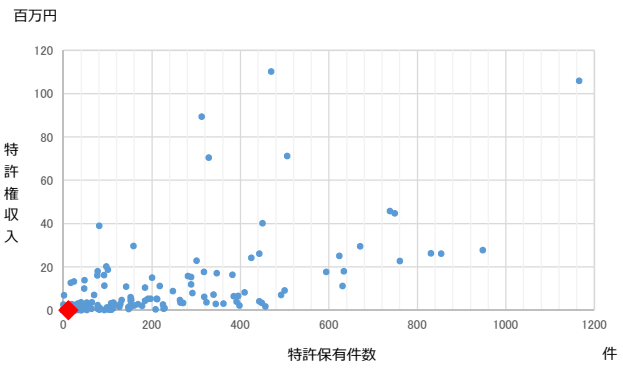
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.008
特許保有件数	11	0.046

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	5
2	G10	楽器、音響	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	B60	車両一般	1
5	G06	計算、計数	1
6	G08	信号	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

摂南大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	384	名

窓口	研究支援・社会連携センター
担当者	南 侑佑
TEL	072-800-1160
Email	setsunan.kenkyu.shakai@josho.ac.jp
産連HP	
シーズDB	https://www.setsunan.ac.jp/kenkyu/shien/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
142,141 千円	193	11,494	27,429

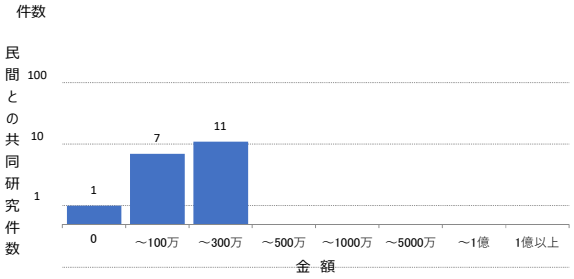
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	17,945	25	19,151	22	位
民間企業のみ	17,813	21	18,578	19	位
大企業	14,973	16	15,928	15	位
中小企業	2,840	5	2,650	4	位

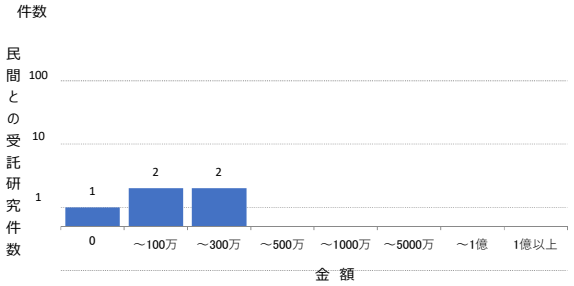
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,324	15	24,012	18	位
民間企業のみ	6,200	4	3,151	5	位
大企業	6,200	4	2,600	3	位
中小企業	0	0	551	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		30		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

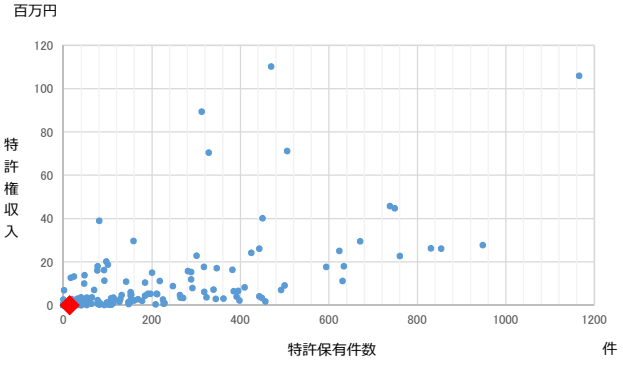
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.016
特許保有件数	14	0.036

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
令和２年度新技術説明会	3月
令和２年度合同シーズ発表会	11月

私立

崇城大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	203	名

窓口	地域共創センター
担当者	金田博文
TEL	096-326-3418
Email	ken-sien@ofc.sojo-u.ac.jp
産連HP	http://www.sojo-kyoso.com/
シーズDB	http://rsrch.ofc.sojo-u.ac.jp/sjuhp/KgApp

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		102		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.030
特許保有件数	18	0.089

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			34,314

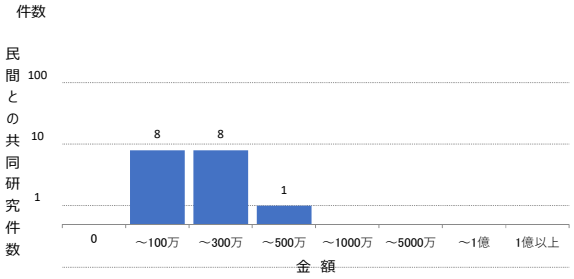
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	9,630	15	18,905	19	位
民間企業のみ	8,630	14	18,905	17	位
大企業	7,530	9	17,305	13	位
中小企業	1,100	5	1,600	4	位

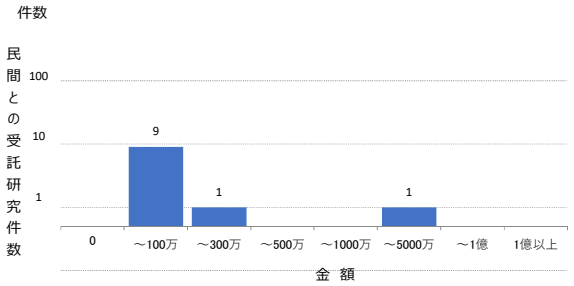
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



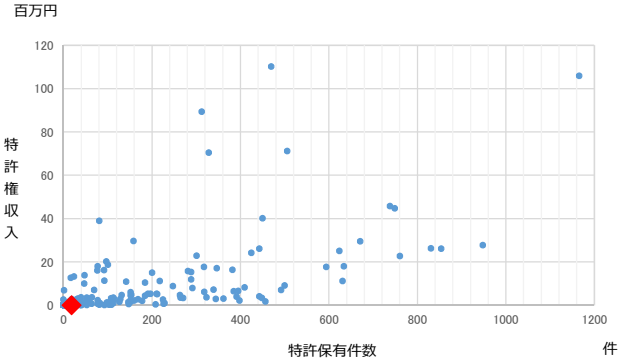
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	45,588	30	26,815	29	位
民間企業のみ	6,293	9	15,409	11	位
大企業	4,011	5	2,363	5	位
中小企業	2,282	4	13,046	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	12,000

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

機能性表示食品 モリンガGABA

本件連絡先

機関名	崇城大学	部署名	地域共創センター	TEL	096-326-3418	E-mail	ken-sien@ofc.sojo-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

熊本は、農業が盛んで、様々な農産品が栽培・加工され、多くの食品が開発されている。中小企業は付加価値を付けるため、機能性表示食品としての届出を目指す場合、書類作成や機能性評価等のハードルが高い。

・成果

崇城大学の応用微生物工学科とデザイン学科は、天草でモリンガを栽培されている天草モリンガファーム、熊本県産業技術センターと共同研究契約を締結し、天草産モリンガの健康機能性評価と機能性表示食品としての商品化に向けたパッケージの開発、届出のサポートを行い商品化された。

・実用化まで至ったポイント、要因

崇城大学と天草モリンガファームがモリンガ の機能性評価の研究を進めながら、密に連携し、機能性表示食品の企画・届出書類の作成等を行った。

・研究開発のきっかけ

崇城大学内に事務所を構えるバイオテクノロジー研究推進会の人材育成研修会がきっかけとなり、モリンガの健康機能性解析に関する受託研究を開始した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

天草産モリンガ葉の健康機能性評価と有効成分の分析を求められ、さらに機能性表示食品としての届出書類作成支援を希望された。

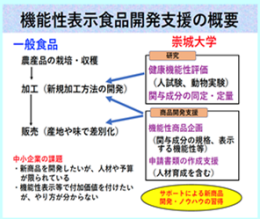
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

農産の機能性評価から実際の機能性表示食品としての商品化、パッケージデザインまでを崇城大学がサポートすることにより、短時間で商品開発を行うことが可能となった。

図・写真・データ

天草産モリンガ





天草産モリンガを主原料とする機能性表示食品「モリンガGABA」



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.sojo-u.ac.jp/news/press/2019/191010_003857.html
https://www.sojo-u.ac.jp/news/media/2019/191029_003877.html
https://www.u-presscenter.jp/article/post-42392.html

私立

福井工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

(1)AI＆IoT（産業DX、医工連携）
(2)ふくいPHOENIXハイパープロジェクト
・月軌道までの衛星運用が可能な衛星地上局の構築
・地球周回衛星の運用基盤の構築
・衛星データおよび衛星地上局を活用した環境計測・保全や産業振興への貢献
・人材育成を通した地域貢献

産学官連携活動において今後重点化したい事項

(1)委託研究・試験研究、共同研究の促進
(2)産業界への技術移転の推進
(3)新産業の創出、新規企業のバックアップ

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	社会連携推進課
担当者	加藤豊
TEL	0776-29-7834
Email	futcrc@fukui-ut.ac.jp
産連HP	http://www.fukui-ut.ac.jp/ut/cooperate/center/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
34,840 千円	19	19,624	22,403

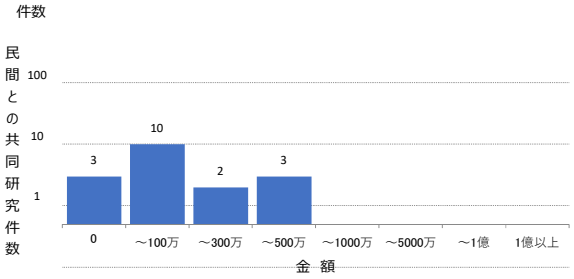
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	16,297	16	18,597	19	位
民間企業のみ	14,962	14	18,485	18	位
大企業	11,429	10	14,651	13	位
中小企業	3,533	4	3,834	5	位

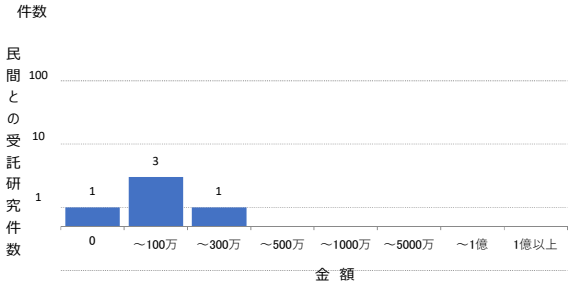
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	19,415	22	23,012	17	位
民間企業のみ	1,920	9	2,183	5	位
大企業	59	1	0		位
中小企業	1,861	8	2,183	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		31		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

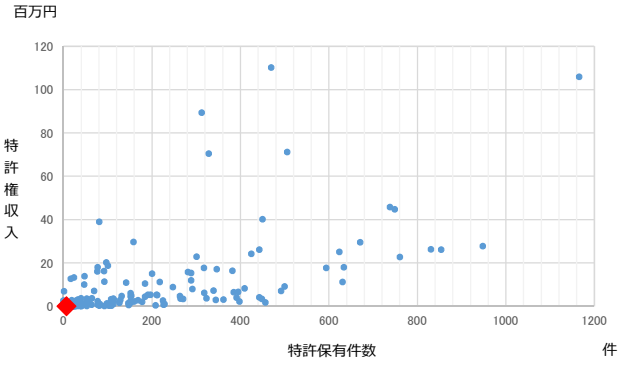
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.065
特許保有件数	7	0.076

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4	4.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
北陸技術交流テクノフェア	10月予定

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

金沢医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究者、企業および行政機関等のそれぞれの立場を理解し、尊重しながら合理的な連携体制を構築し、その活動を推進するための柔軟性の高い支援組織（研究推進センター）を有している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学の独自技術や知見、アイディアを媒介にして、それまでには互いに接点のなかった異分野／異業種どうしの連携を実現し、イノベーションを促進する。

運営費交付金		百万円
研究者数	553	名

窓口	研究推進課
担当者	木村　洋輔
TEL	076-218-8326
Email	hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp
産連HP	http://www.kanazawa-med.ac.jp/kenkyu/message.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
221,780 千円	125	94,269	613,873

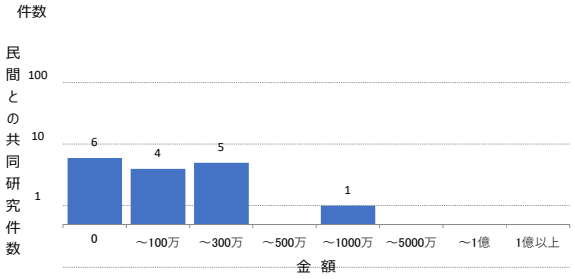
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	20,886	25	18,400	20	位
民間企業のみ	18,829	17	16,400	16	位
大企業	8,607	13	5,900	11	位
中小企業	10,222	4	10,500	5	位

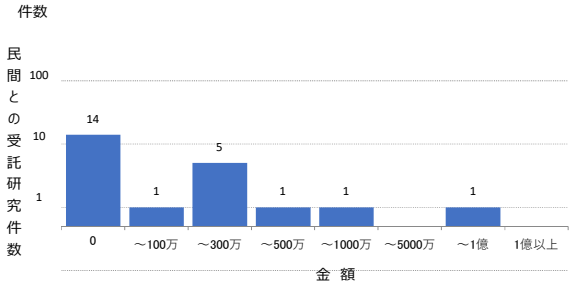
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	79,937	76	140,547	77	位
民間企業のみ	11,001	24	94,102	23	38 位
大企業	4,151	14	89,342	16	31 位
中小企業	6,850	10	4,760	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				277
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

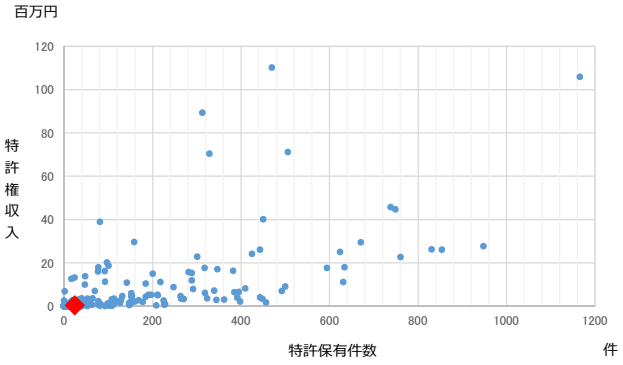
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.011
特許保有件数	24	0.043

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	G01	測定、試験	1
5	G02	光学	1

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	471	31.4



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	277

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan	10月

私立

関東学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施等件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ（育成）を活発に行っている。（一例：特許第4738308「シクロオレフィンポリマー材の表面処理方法」）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・基礎的研究成果の公表
・研究開発成果の実用化
・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供（人材育成）

運営費交付金	百万円
研究者数	341 名

窓口	大学経営課
担当者	鯉登　良介
TEL	045-786-7005
Email	bunsho@kanto-gakuin.ac.jp
産連HP	http://kguramo.kanto-gakuin.ac.jp/
シーズDB	https://kyouin.kanto-gakuin.ac.jp/public/index/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
90,025 千円	62	32,110	53,241

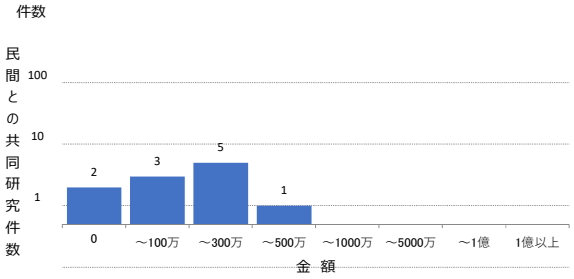
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	11,055	9	17,821	18	位
民間企業のみ	9,405	8	13,509	11	位
大企業	4,482	2	6,155	6	位
中小企業	4,923	6	7,354	5	位

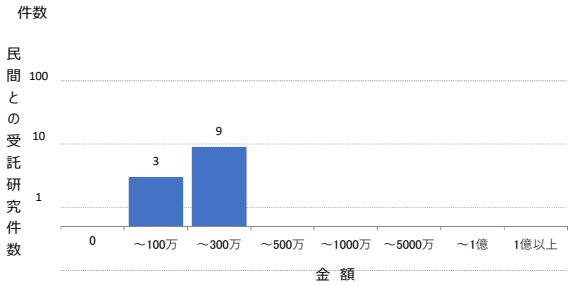
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	21,194	22	28,982	22	位
民間企業のみ	16,879	16	14,822	12	位
大企業	15,479	14	12,742	10	位
中小企業	1,400	2	2,080	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		171		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

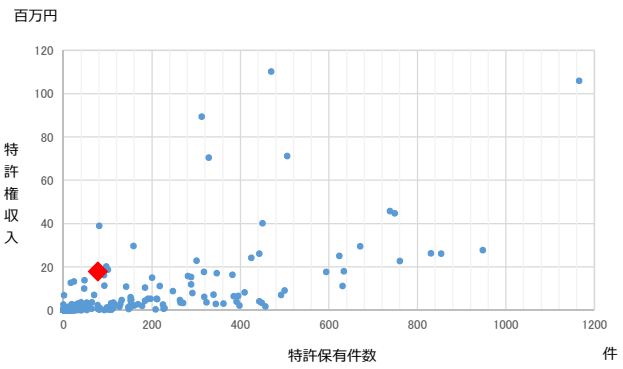
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.018
特許保有件数	78	0.229

特許権実施等件数	1,104	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17,941	16.3

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C23	金属質材料への被覆；金属質材料による材料への被覆　等	6
2	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	6
3	H05	他に分類されない電気技術	5
4	A23	食品・食料品等	2
5	B05	霧化・噴霧一般等	2
6	B32	積層体	2
7	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	2
8	H01	基本的電気素子	2
9	B24	研削、研磨	1
10	E05	錠、鍵（かぎ）、窓または戸の付属品、金庫	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	341

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
MRM Forum 2021(Pacifico Yokohama North)	Dec-21

■組織的産学連携活動の取組事例

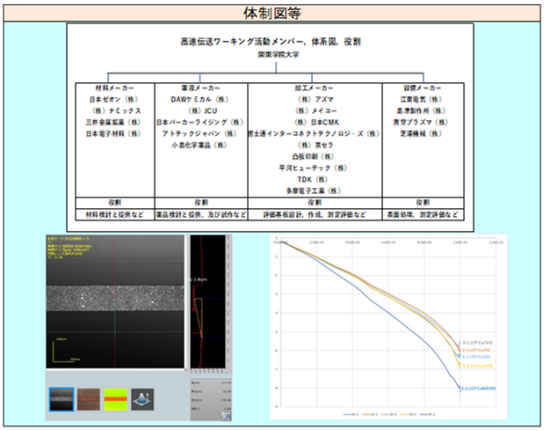
組織的産学官連携活動の取組事例

特許コンソーシアム　高速伝送ワーキング

概要

【本取組実施のきっかけ・課題】
IoT, 5G通信などに見られるように，高度情報化社会のなかで我々は生活をしている。身近なツールとしては，PCやスマートフォンが挙げられる。機器は高性能多機能化など急速な進歩を遂げている。その背景には大量の情報のやり取りにおける，信号伝搬技術，演算処理技術の進歩がある。2030年には6G通信が想定されており，我々が現在利用する電子機器を転用することはほぼ不可であり，技術改革が必須である。大量の情報を短時間で伝搬するには高い帯域の周波数が利用される。いわゆる高速伝送が今以上に必要となる。加えてその情報を見える化する為の高速演算処理が必要となる。いずれも電子機器内ではこれらの信号は電子回路を伝搬して行われる。多くの電子部品を搭載し部品間を回路で結ぶツールとしてプリント配線板（PCB）があるが，PCBには軽薄短小，高速伝送，熱対策が求められており，これら3つの課題は相関関係にある。我々は次世代通信社会に向け，高周波，高速信号伝送において解決しなかればならない課題である「高周波帯域での伝搬損失の低減化」について，大学がハブとなり関連する企業とコンソーシアムを組み，研究活動を行っている。
【令和元年(R1)度の実施内容】
これまで，材料面，回路形成の為のめっきの在り方について検討を行い，6Gで利用が予測される100GHzレベルでのPCBにおける信号伝搬の課題を掘り出してきた。R1年度では樹脂平滑面上のシード層めっきが伝送損失に与える影響を調査し，多層PCBにおける内層回路の表面処理の在り方について検討を開始し，評価用回路基板の設計，作成に着手した。
【今後の展開や市場規模・シェア等】
大学，企業で評価回路基板を作成し，信号伝搬評価，解析を行い，高速伝送回路として「あるべき姿」を明確化していく。成果は，先ずはコンソーシアム参加企業での実用化に向けて取り組んでいく。市場規模は世界的であり，これまでのPCB製造プロセスを一変させる可能性を秘めているうえ，本技術のマーケット規模は計り知れない。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

プラスチック成型体への3次元回路形成

本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務室	TEL	0465-32-2600	E-mail	seminar@kanto-gakuin.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

電子機器には多くの電子部品を搭載するプリント配線板（PCB）が使用されているが，PCBを組み込むスペース上，機器の軽薄短小の障害となる課題がある。そこで機器筐体，内部機構部品などに直接回路形成を行う技術（MID）が注目されている。

・成果

関東学院大学 材料表面工学研究所と三共化成株式会社は，容易に三次元成形体に自由に回路を形成する技術に取り組み，上記課題の解決に至った。

・実用化まで至ったポイント、要因

民間企業と大学所属研究所が小型電子機器への実用化を目的とし，情報，技術の共有を常に図った。

・研究開発のきっかけ

過去の口頭発表，論文発表が，同種産業に従事する企業の目に留まり実用化に向けた共同開発のきっかけとなった。

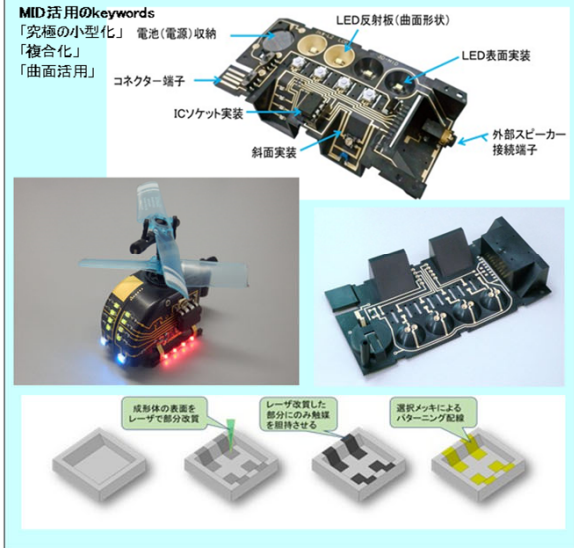
・民間企業等から大学等に求められた事項

共同開発において，新事実の発見に伴う際の工業所有権の扱いについて，大学の技術を使用するにあたっての契約など。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

関東学院大学 材料表面工学研究所のもつ選択的無電解めっきと三共化成株式会社がもつレーザーによる樹脂表面改質技術をマッチングさせ検討を行った点が実用化への近道となった。3D体へ自在に回路形成できる点は電子機器の軽薄短小に貢献できるうえ、プリント配線板の削減にもつながりコスト削減にも繋げられる。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

・2019年10月　日本学術振興会薄膜131委員会・水の先進理工学183委員会（東京理科大学）　講演「三次元構造体への金属めっきによる回路形成」
・2018年11月　日本MID協会　（東京大学　生産技術研究所）　講演「MIDに応用可能な先端めっき、表面処理技術」

私立

大阪産業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

大阪産業大学は、産官学連携事業、知的財産の創造・保護・活用、地域連携活動などの推進を通じ、一層の社会連携を図ることを目的として、「知の創造拠点としての役割」や「大学の使命である社会貢献」を果たしています。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

①分野：車両技術関連
具体例：ソーラーカーの研究開発、燃料電池車の研究開発、電気自動車の開発
鉄道車両の振動解析

②分野：ヘルスケア・福祉関連・医工連携
具体例：健康サービスを提供する大学ベンチャー設立、段差乗越え車イスの開発、
高齢者見守りシステムの開発、関節鏡手術用実験機器の開発、
手術シミュレーション装置の開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・地元企業との受託・共同研究等の実施
・技術相談を積極的に受け入れ、企業と研究者のマッチングを促進

運営費交付金		百万円
研究者数	217	名

窓口	産業研究所事務室
担当者	古川　章
TEL	072-875-3001
Email	sangaku@cnt.osaka-sandai.ac.jp
産連HP	https://www.osaka-sandai.ac.jp/rs/iga_coope/iga.html
シーズDB	http://kenkyu.osaka-sandai.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,505　千円	39	4,997	22,958

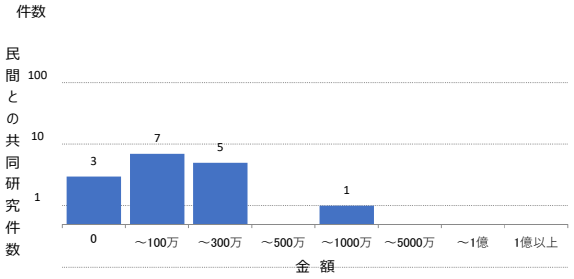
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	11,782	15	17,217	17	位
民間企業のみ	10,782	14	16,217	16	位
大企業	4,055	4	9,723	5	位
中小企業	6,727	10	6,494	11	位

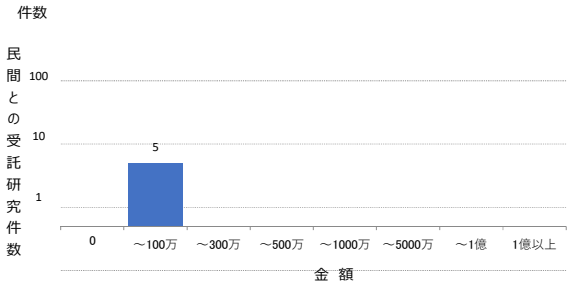
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,712	12	8,580	10	位
民間企業のみ	3,358	6	1,191	5	位
大企業	2,657	3	360	1	位
中小企業	701	3	831	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

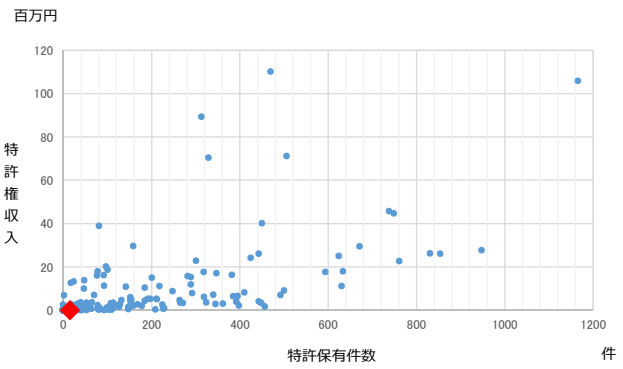
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	15	0.069

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	G01	測定、試験	3
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
4	B62	鉄道以外の路面車両	1
5	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	1
6	H03	基本電子回路	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			217

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月
第10回おおた研究・開発フェア	10月
新技術説明会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

クラウドファンディングを利用した学生アイデア商品開発

本件連絡先

機関名	大阪産業大学	部署名	産業研究所事務室	TEL	072-875-3001	E-mail	sangaku@cnt.osaka-sandai.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

中小企業の新たな販売戦略が求められている。

・成果

・学生アイデアを基にした商品開発を地元企業と実施。商品をクラウドファンディングに出品し、目標金額を上回る売り上げを達成した。

・実用化まで至ったポイント、要因

・大東商工会議所様に橋渡しをして頂き、クラウドファンディングを利用した販売戦略を立ち上げた地元企業と、アクティブラーニングの一環として地元企業との連携を模索していた研究室がWinWinの関係で共同開発を実施できたこと。

・研究開発のきっかけ

・連携先企業が、学生アイデアを基にした革製品を開発しクラウドファンディングで販売したい思いがあったこと。
・研究者が、ゼミ生のアクティブラーニングとなるフィールドを模索していたこと。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・知的財産権の権利譲渡。
・クラウドファンディングを利用するにあたり、大学名を表記したい。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・若者の革製品離れが進むなか、学生目線で学生が欲しいと思う革製品を開発したこと。
・クラウドファンディングを利用した販売戦略。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

Makuakeでクラウドファンディングを実施し、目標額を達成した

私立

京都産業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	420	名

窓口	社会連携センター事務室
担当者	伊勢戸　勇樹
TEL	075-705-1778
Email	shakai-renkei@star.kyoto-su.ac.jp
産連HP	https://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/liaison.html
シーズDB	https://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
349,437　千円	163	51,884	25,260

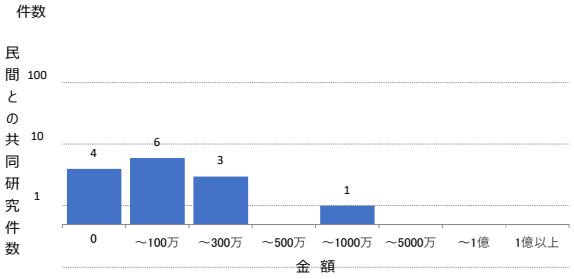
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	21,045	15	17,012	16	位
民間企業のみ	7,261	10	14,350	14	位
大企業	4,761	7	9,350	10	位
中小企業	2,500	3	5,000	4	位

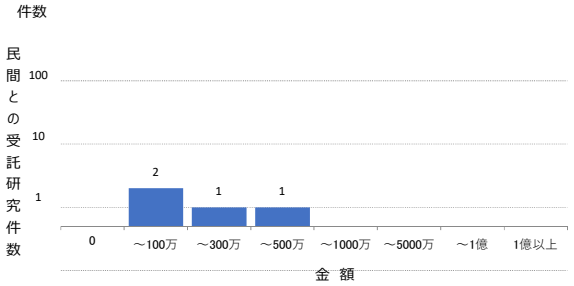
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	125,109	12	59,871	13	位
民間企業のみ	500	1	6,550	4	位
大企業	500	1	2,050	3	位
中小企業	0	0	4,500	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		140		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

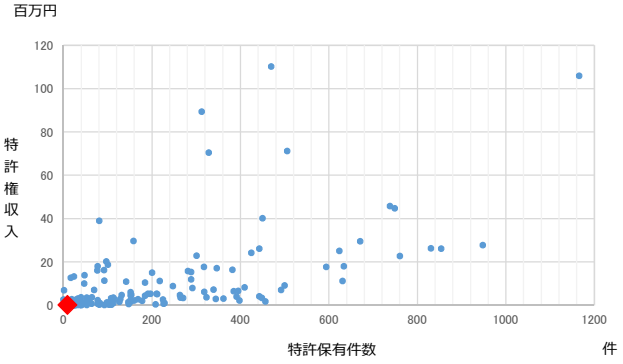
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	9	0.021

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	227	113.5

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
3	G01	測定、試験	2
4	G06	計算、計数	2
5	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1
6	C07	有機化学	1
7	G10	楽器、音響	1
8	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			420

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東北福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学では、福祉を基盤とし、介護、教育、医療、看護、防災などの分野を専門としている。建学の精神でもある「行学一如（理論と実践）」に基づき、理論だけではない「実践的な」研究、活動に力を入れている。
例えば、認知症介護研究・研修の拠点の大学として、仙台市と連携協定を結び、認知症介護の専門技術に関する実践的な研究等を、関連施設である認知症介護研究・研修仙台センター（DCRC）とともに取り組み、研究の成果を広く市民へ情報発信するなどしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地域社会の発展に貢献し、豊かな地域社会をつくりだすための福祉・教育・医療・産業分野の研究を推進していきたい。とくに、福祉分野の研究を軸とし地域創生・地域共生社会実現を主題とした、分野横断的かつ課題解決的な新しい研究を推し進める予定だ。
その「研究」と共に、教員と学生のもてる力をいかし、大学の所在する地域の地方自治体・企業・地域住民等の課題の解決、地域共生社会の実現や地域の魅力の発信、SDGsなどグローバル化した国際社会の課題の解決などの「地域人材教育」への貢献も行っていく。

運営費交付金		百万円
研究者数	234	名

窓口	企画課
担当者	田村　美瑞帆
TEL	022-717-3329
Email	kikaku@tfu-mail.tfu.ac.jp
産連HP	https://www.tfu.ac.jp/research/cooperation_list.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
31,089　千円	28		19,584

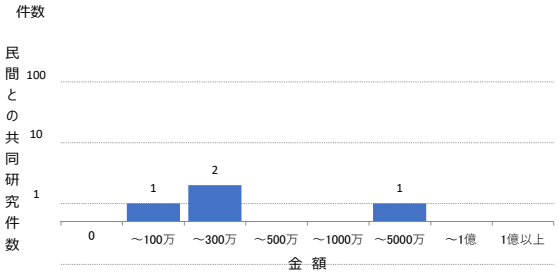
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	17,973	5	16,378	5		位
民間企業のみ	17,673	4	16,078	4		位
大企業	1,600	1	3,592	1		位
中小企業	16,073	3	12,486	3		位

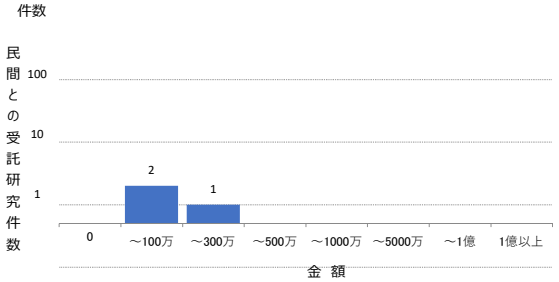
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,290	2	4,586	4		位
民間企業のみ	2,210	1	3,506	3		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	2,210	1	3,506	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

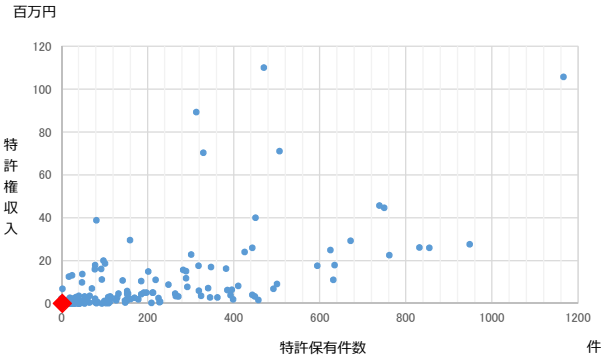
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.009

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
くにみ街道まつり	2019.10.29

私立

長浜バイオ大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	73	名

窓口	研究推進機構事務室
担当者	田辺　真
TEL	0749-64-8100
Email	center.jimu@ml.nagahama-i-bio.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
61,011　千円	30	17,966	25,312

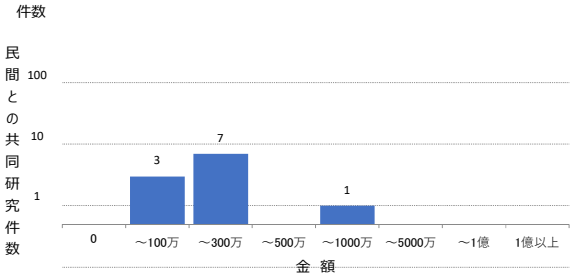
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,733	6	16,088	11	位
民間企業のみ	9,463	5	16,088	11	位
大企業	7,413	3	8,188	3	位
中小企業	2,050	2	7,900	8	位

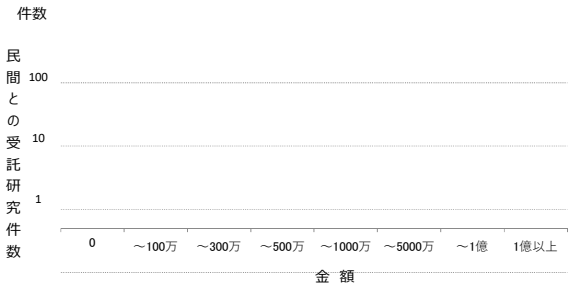
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	41,133	4	0	0	位
民間企業のみ	2,000	1	0	0	位
大企業	2,000	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		24		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

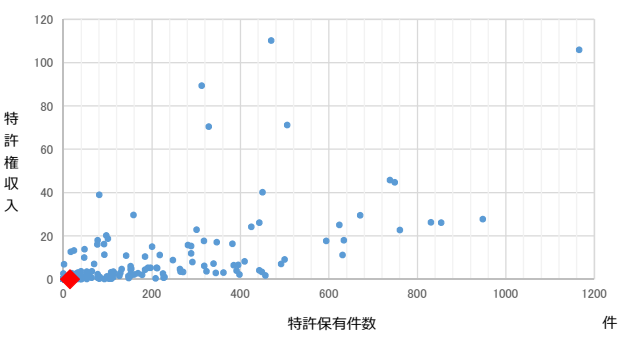
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.055
特許保有件数	15	0.205

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 情報セキュリティ大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	26	名

窓口	事務局
担当者	平川　裕子
TEL	045-311-7784
Email	hirakawa@iwasaki.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,487 千円	13	67,677	22,050

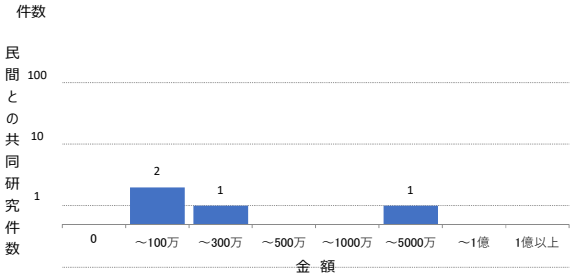
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,049	4	15,769	4	位
民間企業のみ	8,049	4	15,769	4	位
大企業	6,049	3	14,969	3	位
中小企業	2,000	1	800	1	位

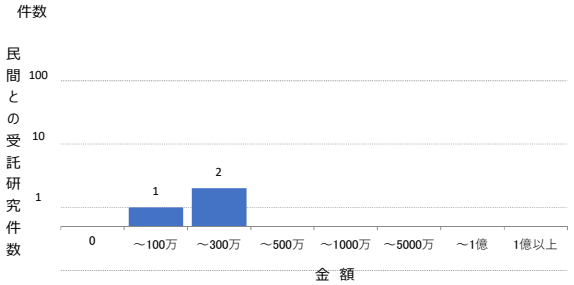
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	59,058	6	4,206	3	位
民間企業のみ	3,077	3	4,206	3	位
大企業	3,077	3	4,206	3	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

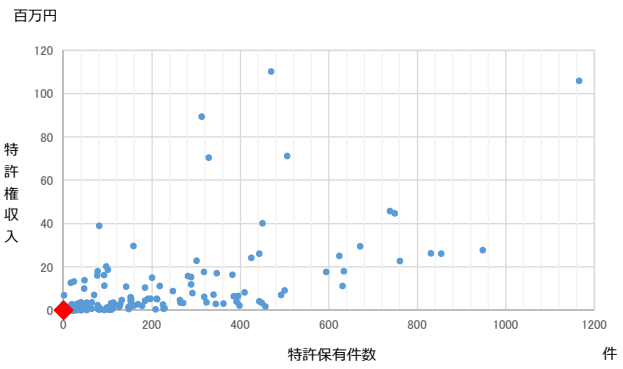
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東北学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	378	名

窓口	学長室学長室事務課
担当者	本間　秀和
TEL	022-264-6424
Email	tgppo@mail.tohoku-gakuin.ac.jp
産連HP	https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/sangaku/index.shtml
シーズDB	https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/sangaku/seeds/index.php

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
109,950 千円	78	43,761	35,639

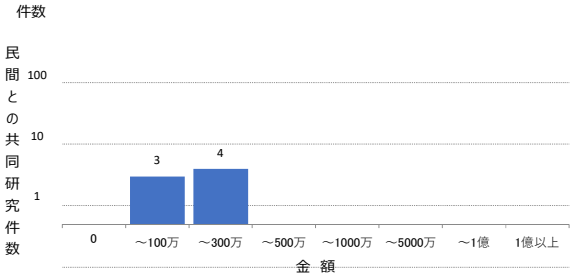
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	15,039	10	15,497	9	位
民間企業のみ	9,980	9	8,540	7	位
大企業	7,120	6	7,440	6	位
中小企業	2,860	3	1,100	1	位

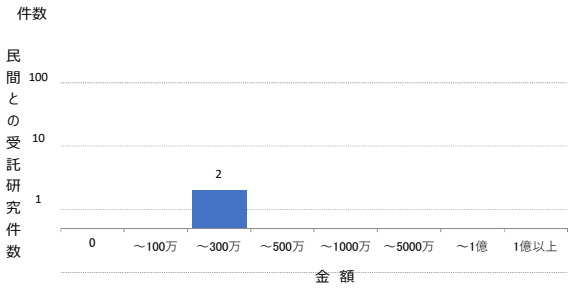
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	51,084	14	41,293	11	位
民間企業のみ	1,359	2	4,489	2	位
大企業	1,359	2	0	0	位
中小企業	0	0	2,080	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

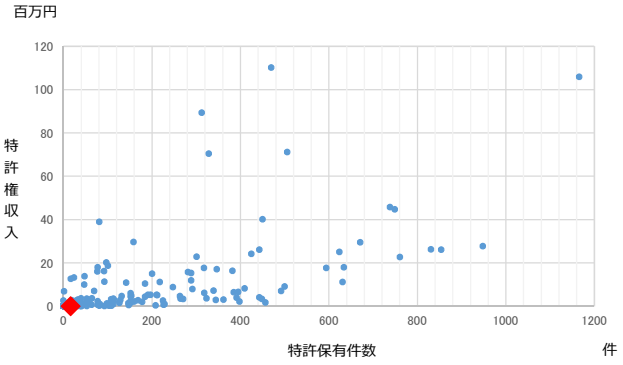
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	16	0.042

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	189

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
みやぎ地域連携マッチング・デイズ2021	2021年1月

私立

福山大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、知的資源を提供することによって地域社会の発展に寄与するとともに，地域の中核となる幅広い職業人の育成を図ることを使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

瀬戸内の中心に位置する典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開し、ワイン、養殖、生態系、健康、防災といった多岐に亘るプロジェクトで産学官連携を推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

２０２０年度より備後圏域経済・文化研究センターを開設した。今後、生命・薬学系、工学系に加えて、文理両面に亘る産学官連携プロジェクトとして全学的な取り組みを推進して行きたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	218	名

窓口	総務部　企画・文書課
担当者	山下実莉
TEL	084-936-2111
Email	yamashita.m@fukuyama-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外 部 資 金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,159 千円	55	400	28,281

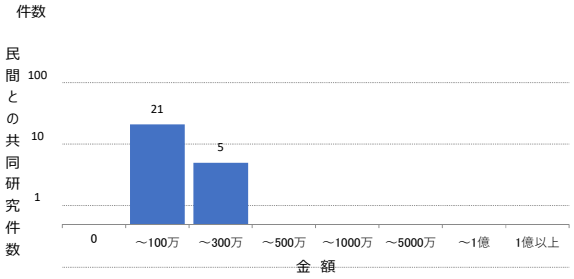
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	17,229	31	15,228	26	位
民間企業のみ	17,229	31	15,228	26	位
大企業	9,334	20	7,334	15	位
中小企業	7,895	11	7,894	11	位

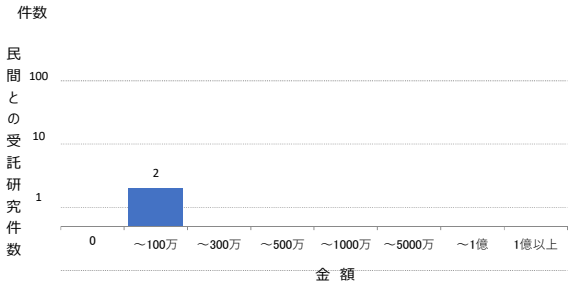
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,356	9	11,203	7	位
民間企業のみ	500	1	750	2	位
大企業	0	0	500	1	位
中小企業	500	1	250	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名				218
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

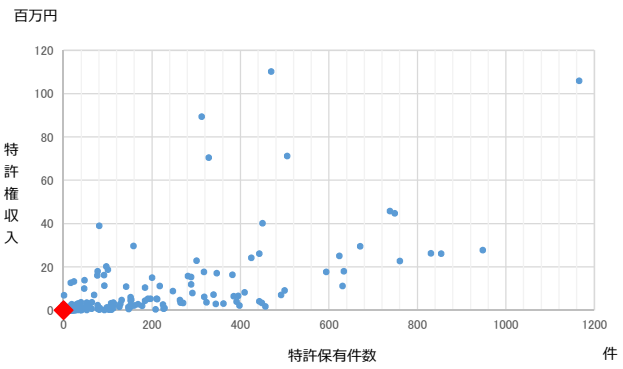
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.014
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	E04	建築物	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			218

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
6大学エクステンション連携講座	5月
福山大学研究成果発表会	6月
ビジネス交流フェア	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

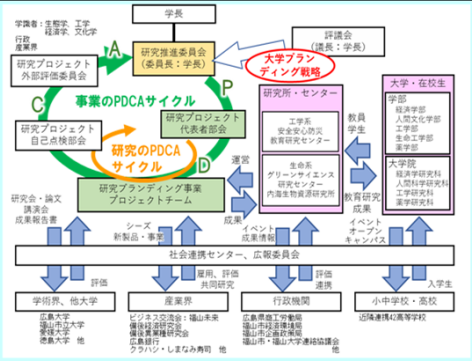
組織的産学官連携活動の取組事例

瀬戸内の里山・里海学プロジェクト

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定に基づいた福山大学ワインプロジェクトや、笠岡市教育委員会との包括協定に基づくカブトガニの生態研究等を実施し成果を上げている他、2017年3月には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力を締結し地域づくり、環境保全、文化他様々な分野に亘る連携をスタートしている。更に産学官連携組織としては2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年に工学部を加えて「ビジネス交流会：福山未来」として地域振興に向けた連携体制を確立している他、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランディング戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクトとして「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。
大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置しナンバーワン、オンリーワン企業が多く大小様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな瀬戸内の自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かした研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」では、上述のワインプロジェクト、カブトガニ研究に加え、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力に基づく芦田川の環境保全と防災に関わる研究、里山・里海に暮らす人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

福山バラ酵母を用いた新規パン種の開発と全国展開

本件連絡先

機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111	E-mail	yamashita.m@fukuyama-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
産学官が連携して、地域活性化を促すような特産品を開発・製造・販売する。このようなユニークな企画と実践を通して、地域のブランディング形成に資する。

・成果
福山市は「100万本のばらの街づくり」をキャッチコピーとして、市の花にバラを選定している。そこで、福山市で栽培されたバラに生息する野生酵母を用いて、地域特有なパン種を開発・製造し、全国に向けて販売を展開した。これは、地域活性化や地域ブランディングの有用なモデルとなった。

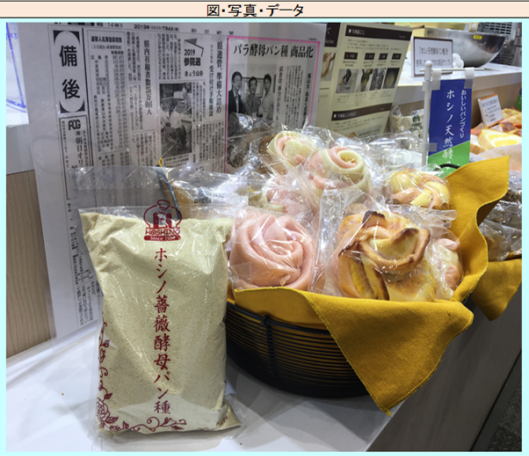
・実用化まで至ったポイント、要因
バラのまち福山で栽培されたバラの花を提供（福山市）→バラの花から野生酵母を分離しバイオの力でパン種に適した酵母菌株を選別（福山大学生命工学部生物工学科分子生物学研究室：久冨教授主宰）→バラ酵母を用いて新規な優良パン種を開発・製造（ホシノ天然酵母パン種）→ホシノ薔薇酵母パン種として全国市場へ展開（ぬまくま夢工房）

・研究開発のきっかけ
上記したように、バラのまち福山を社会に発信するために、福山市がバイオの拠点である福山大学に地域活性化のアイデアを依頼。福山大学のバイオ研究と優良パン種製造で定評のあるホシノ天然酵母パン種がコラボして、バラ酵母を用いたユニークな地域発のパン種を開発・製造。福山市の特産品の開発・販売に定評のあるぬまくま夢工房が販路を全国へ展開。

・民間企業等から大学等に求められた事項
ホシノ天然酵母パン種との共同研究で、優良パン種製造に適した野生のバラ酵母を厳選。魅力のあるネーミング（ホシノ薔薇酵母パン種）とパッケージを産学官で試行。全国のパン製造業者に対してモニタリングを実施。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
これまでに例のない新たなパン種を福山バラの酵母を用いて開発・製造することに成功した。これにより、福山市と福山大学のブランディングが形成された。ホシノ天然酵母パン種は、パン生地の発酵力が著しく高く、香り高く味わい深いパンの製造が可能である。全国のパン製造業者で幅広く利用されて、大好評を博している。

図・写真・データ



ホシノ薔薇酵母パン種

・ファンディング、表彰等

https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/16131/

私立

杏林大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	940	名

窓口	公的資金企画管理課
担当者	高木寛朗
TEL	0422-47-5511
Email	kenkyushien@ks.kyorin-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
213,330 千円	148	186,975	274,166

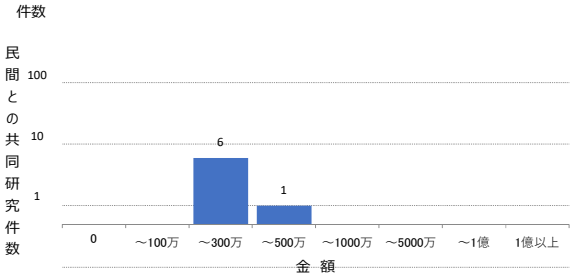
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	18,366	14	14,667	8	位
民間企業のみ	17,818	13	13,667	7	位
大企業	17,518	12	12,167	6	位
中小企業	300	1	1,500	1	位

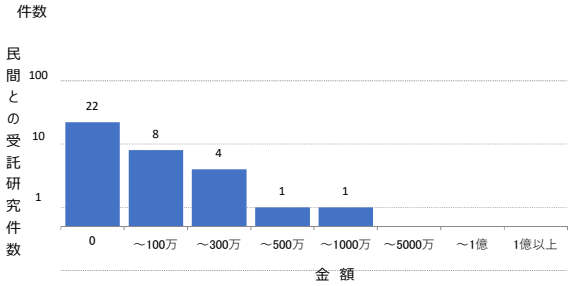
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	129,479	113	156,779	113	位
民間企業のみ	8,117	33	17,663	36	位
大企業	7,788	31	17,163	34	位
中小企業	329	2	500	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		940		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

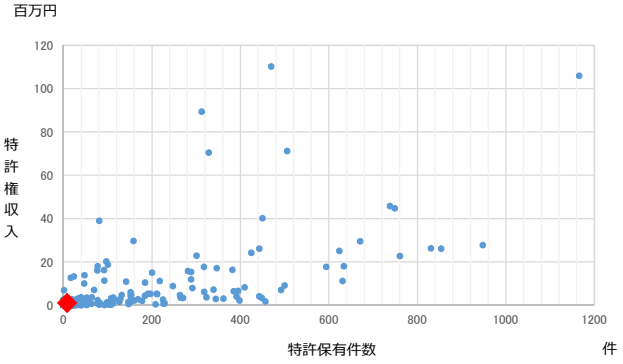
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.005
特許保有件数	8	0.009

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,000	1,000.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A43	履物	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	A61	医学・獣医学；衛生学	1
5	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

九州産業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	367	名

窓口	学術研究推進機構　産学連携支援室
担当者	真子　泉
TEL	092-673-5488
Email	sangaku@ml.kyusan-u.ac.jp
産連HP	https://www.kyusan-u.ac.jp/guide/research/collaboration/
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.011
特許保有件数	18	0.049

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
70,180 千円	70	49,134	22,451

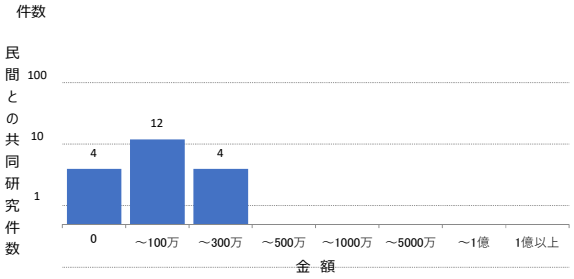
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	12,911	25	14,184	26	位
民間企業のみ	10,841	17	10,714	20	位
大企業	8,437	7	7,084	10	位
中小企業	2,404	10	3,630	10	位

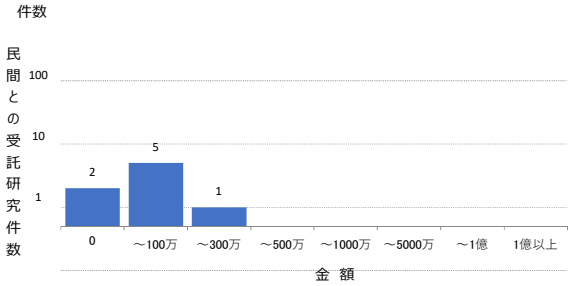
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



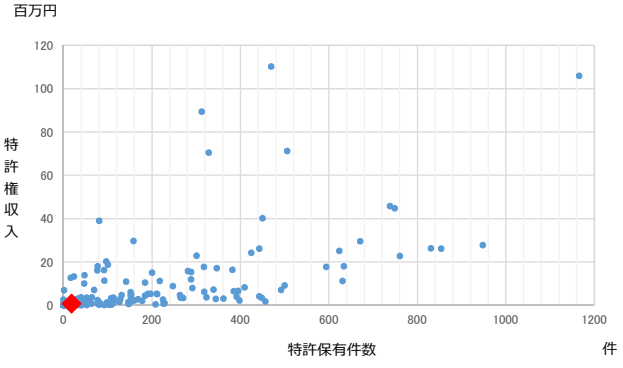
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	25,429	28	35,463	30	位
民間企業のみ	2,015	7	3,799	8	位
大企業	654	3	594	2	位
中小企業	1,361	4	3,205	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	696	87.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	184

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド			有	無
有	無	有	無		部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			利用件数	件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
九州産業大学　シーズ発表会	3月
イノベーションジャパン－大学見本市	8月
フォーマラボEXPO　アカデミックフォーラム	11月

私立

帝京平成大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

帝京平成大学産学官連携ポリシーを大学ホームページにて公開しております。
https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

●薬学分野 ●介護福祉分野 ●メディア芸術分野 ●経営学分野 ●スポーツ・トレーニング分野 ●情報システム学分野 ●児童教育学分野 ●観光学分野 ●リハビリテーション学分野 ●臨床心理学分野 ●言語聴覚学分野 ●救急医療学分野 ●臨床工学分野 ●鍼灸学分野 ●東洋医学分野 ●柔道整復学分野 ●栄養学分野 ●看護学分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

●本学各キャンパスが所在する地域社会（東京都豊島区・中野区・千葉県市原市）に根差した産学官連携
●医療・健康・福祉分野における産学官連携

運営費交付金		百万円
研究者数	400	名

窓口	総務課庶務係
担当者	工藤　里美
TEL	03-5843-3111
Email	tic-soumu-g@thu.ac.jp
産連HP	https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	7	0.018

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
68,274 千円	62	27,683	6,450

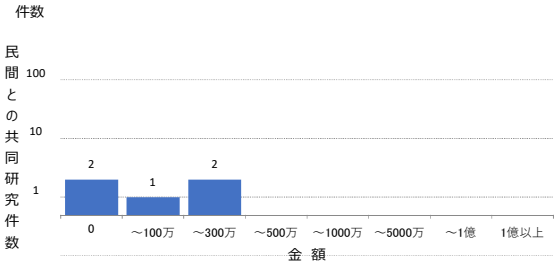
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,800	9	13,800	8	位
民間企業のみ	3,900	8	3,600	5	位
大企業	2,700	4	2,900	3	位
中小企業	1,200	4	700	2	位

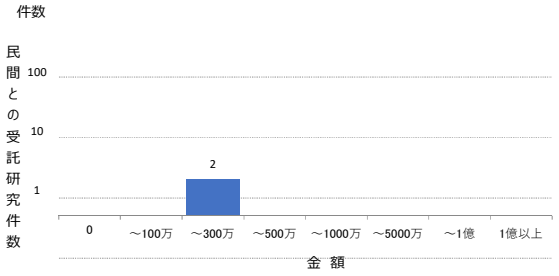
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



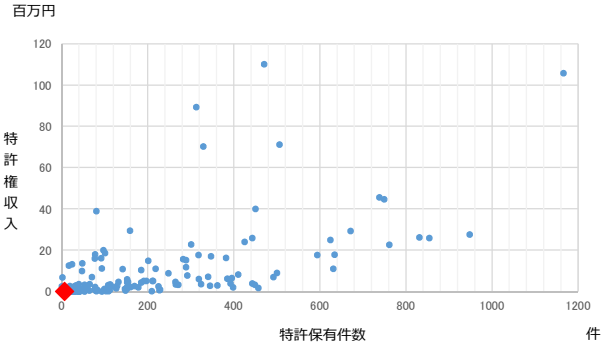
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	3,397	4	5,266	4	位
民間企業のみ	0	1	2,200	2	位
大企業	0	0	1,100	1	位
中小企業	0	1	1,100	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

朝日大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	255	名

窓口	産学官連携共同研究推進室
担当者	井川 清之
TEL	058-329-1167
Email	sangakukan@alice.asahi-u.ac.jp
産連HP	https://www.asahi-u.ac.jp/inf/efforts/sangakukanrenkei/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
79,952 千円	86	7,397	26,502

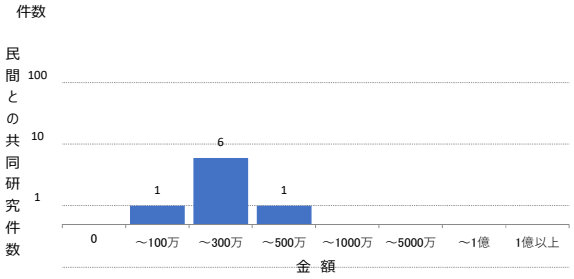
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,080	3	13,300	9	位
民間企業のみ	8,080	3	13,200	8	位
大企業	8,080	3	11,100	6	位
中小企業	0	0	2,100	2	位

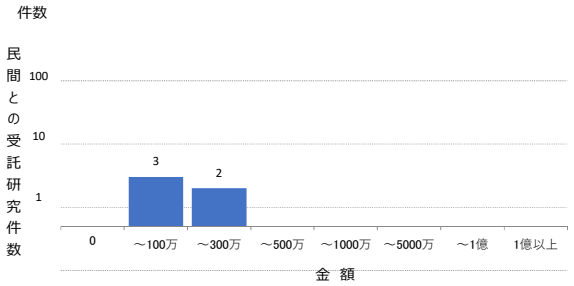
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,197	7	4,385	6	位
民間企業のみ	4,197	7	3,820	5	位
大企業	3,267	5	1,820	3	位
中小企業	930	2	2,000	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		255		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

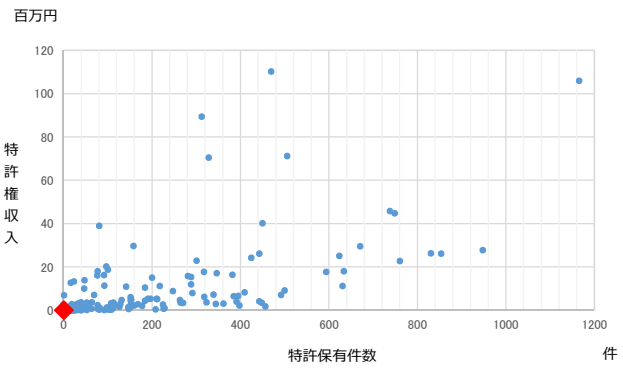
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.004

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

地元岐阜に纏わる商品の掘り起こしと商品化

本件連絡先

機関名	朝日大学	部署名	マーケティング研究所	TEL	058-326-1173	E-mail	nakahata@alice.asahi-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

産学連携協定を結ぶセイノーホールディングス株式会社のグループ会社である株式会社セイノー商事が販路を拡大したいネット通販用の商品を模索していた。コモディティ化が進む商品開発の現場では多くが抱える課題である。

・成果

朝日大学で商品開発を学ぶ学生が株式会社セイノー商事 商品営業本部と協働して、岐阜地域に纏わる商品で市場に広く出回っていない商品を掘り起し商品化する企画のもと、インターネット通販で販売するセット商品を開発した。セット商品化することでより一層オリジナルなセットとなった。

・実用化まで至ったポイント、要因

学生は専門演習で学んだ「デザイン思考」をベースとしたアイデア発想法をもとに、個人が考案した15以上に及ぶアイデアをチームでブラシュアップし、株式会社セイノー商事 商品企画本部とともに週1回程度の企画会議を行ないながら、商品化した。発想数の多さ、綿密な連携によって実用化にこぎつけた。

・研究開発のきっかけ

セイノーホールディングス株式会社と朝日大学が2013年2月に産学連携活動に関する協定を締結し、各種の産学連携活動を進めており、その一環として、2015年1月からマーケティング分野における産学連携活動を推進してきたことがきっかけとなり、毎年商品開発を継続しており、経験が蓄積されてきている。

・民間企業等から大学等に求められた事項

株式会社セイノー商事 商品企画本部からは、「岐阜に纏わる商品の掘り起こし」をテーマに、ネット通販商品として「売れる商品」を作ることが求められた。実売に結びつくことが最大の目標として位置づけられた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

デスクワークでの情報収集に加え、ヒアリングや現地視察をベースに、「デザイン思考」によるアイデア発想を繰り返し、顧客の消費シーンをイメージしながら、ターゲットのインサイトにまで踏み込んだ商品を考案した。

図・写真・データ

岐阜に纏わるオリジナルセット商品
・「Tea Time GIFU」
・「休日のご褒美ディナー」
・「ドイツ親爺の晩酌セット」





商品発表会の様子



「サマーギフトカタログ」

・ファンディング、表彰等
・参考URL

株式会社セイノー商事
「サマーギフトカタログ2019」

私立

帝京科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	215	名

窓口	総務課　研究支援・地域連携第１係
担当者	花本康弘
TEL	03-6910-3520
Email	kenkyushien@ntu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			12,433

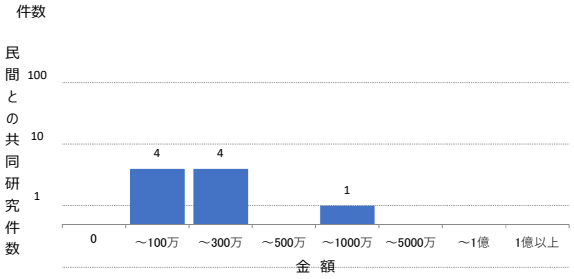
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,543	5	13,233	10		位
民間企業のみ	7,003	4	12,433	9		位
大企業	5,946	2	9,953	7		位
中小企業	1,057	2	2,480	2		位

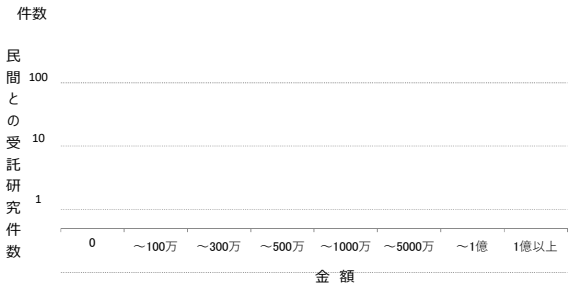
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

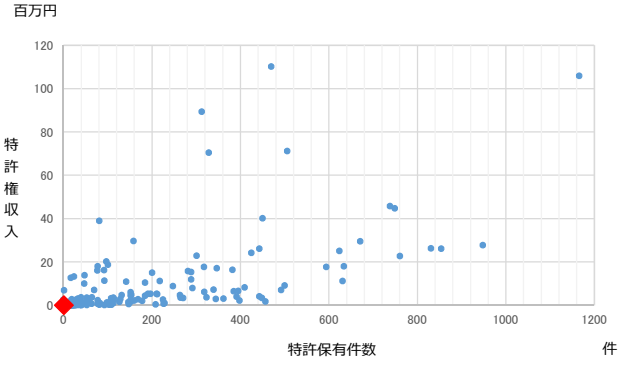
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.005

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

筑波技術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	2,442	百万円
研究者数	119	名

窓口	聴覚障害系支援課
担当者	森山　友美
TEL	029-858-9339
Email	kenkyo@ad.tsukuba-tech.ac.jp
産連HP	https://www.tsukuba-tech.ac.jp/research/i_a_g_collaborations.html
シーズDB	https://www.tsukuba-tech.ac.jp/research/research_seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
91,630 千円	51	7,072	32,716

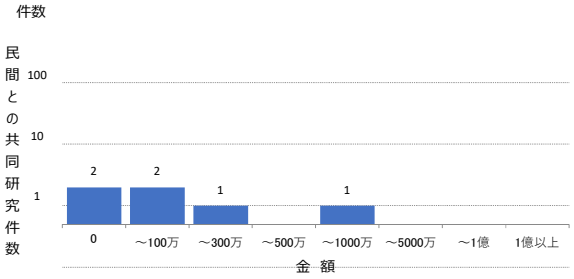
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,110	4	13,131	10		位
民間企業のみ	9,120	3	11,545	6		位
大企業	9,120	3	11,545	4		位
中小企業	0	0	0	2		位

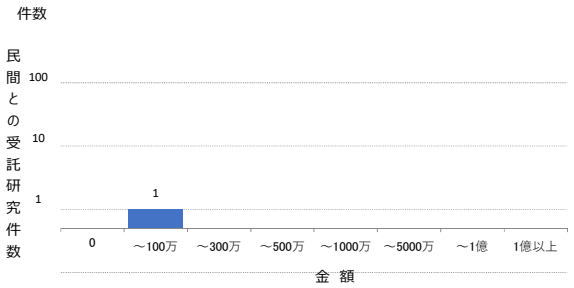
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	14,729	8	6,676	7		位
民間企業のみ	100	1	100	1		位
大企業	100	1	100	1		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		60		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

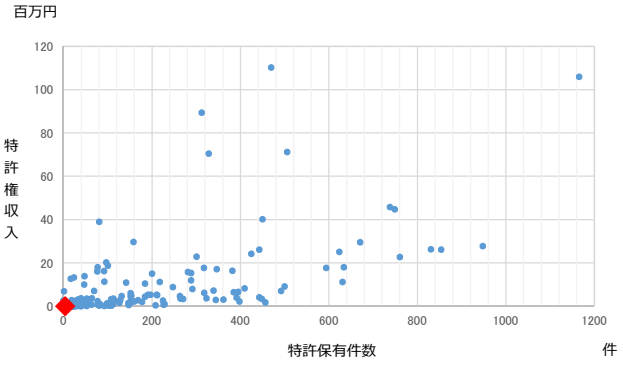
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	4	0.034

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G01	測定、試験	1
4	G06	計算、計数	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

宮城大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	138	名

窓口	事務局財務課
担当者	萩野　俊輔
TEL	022-377-8698
Email	zaimu@myu.ac.jp
産連HP	http://www.myu.ac.jp/research/
シーズDB	https://www.myu.ac.jp/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
91,664 千円	89	49,247	46,958

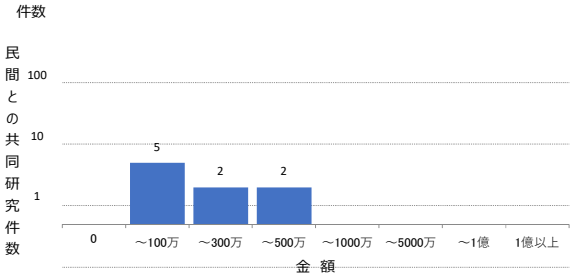
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	12,038	12	12,427	12	位
民間企業のみ	9,038	9	9,387	9	位
大企業	6,798	6	4,080	3	位
中小企業	2,240	3	5,307	6	位

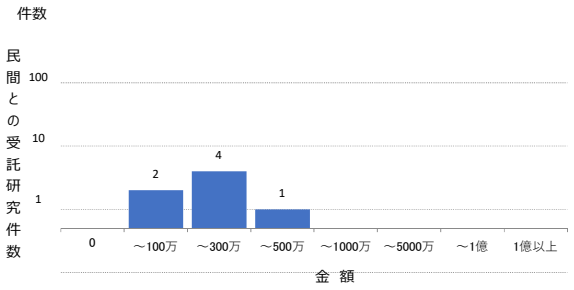
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	73,742	18	65,238	20	位
民間企業のみ	9,322	7	12,351	7	位
大企業	7,063	4	8,121	5	位
中小企業	2,259	3	4,230	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		46		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

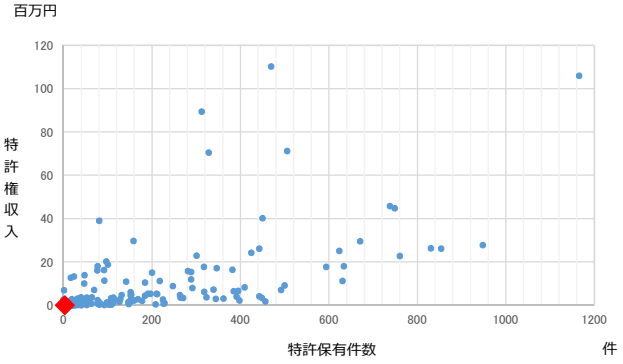
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	3	0.022

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A23	食品・食料品等	3
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
みやざ地域連携　マッチング・デイズ2021	2021年1月

私立

星薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	総務部
担当者	塚田智也
TEL	03-5498-5820
Email	somu@hoshi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
74,100 千円	47		87,117

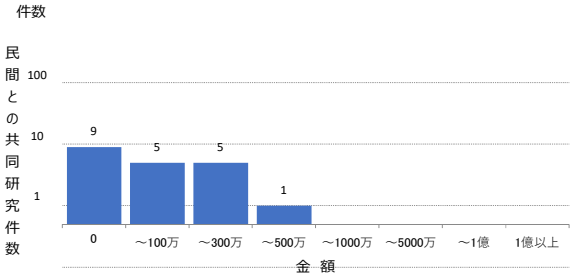
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	30,103	23	12,340	20	位
民間企業のみ	30,103	23	12,340	20	位
大企業	14,130	17	5,930	11	位
中小企業	15,973	6	6,410	9	位

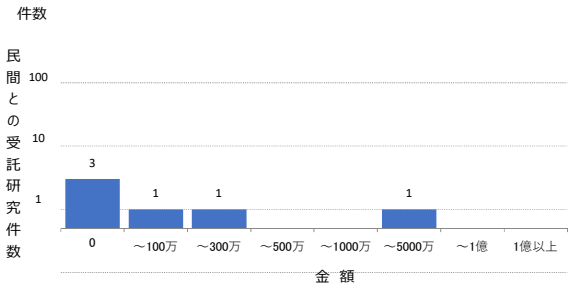
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	51,480	19	43,630	11	位
民間企業のみ	16,169	12	16,698	6	位
大企業	5,176	5	1,198	3	位
中小企業	10,993	7	15,500	3	48 位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		105		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

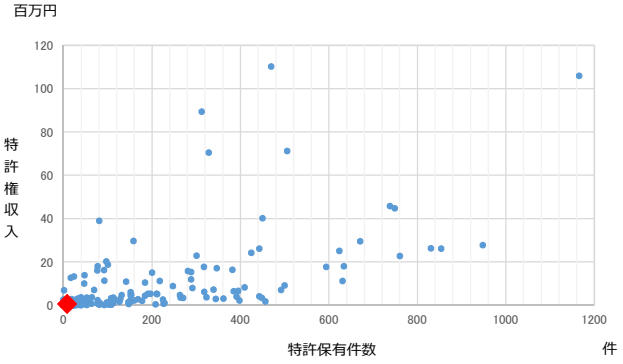
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.029
特許保有件数	8	0.076

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	580	290.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	105

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立

福井県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	160	名

窓口	経営企画部　連携・研究課
担当者	中村　幸弘
TEL	0776-68-8285
Email	j-nakamura-y@fpu.ac.jp
産連HP	http://www.fpu.ac.jp/renkei/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			9,226

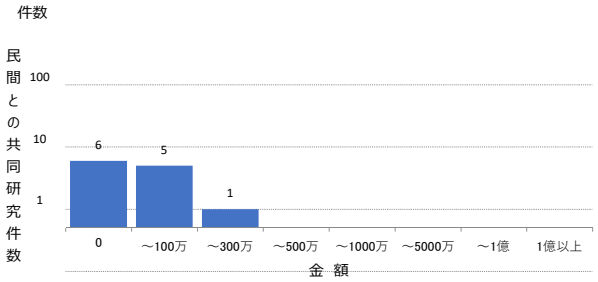
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	11,800	17	12,325	19		位
民間企業のみ	5,822	10	3,650	12		位
大企業	3,456	4	500	3		位
中小企業	2,366	6	3,150	9		位

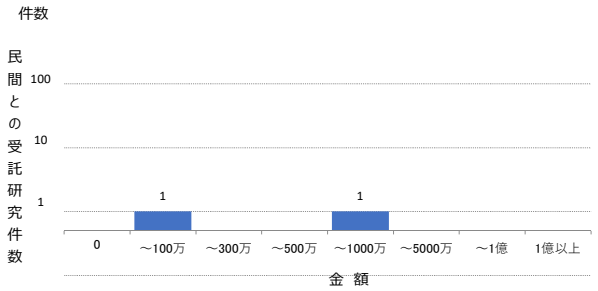
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	27,697	10	18,478	12		位
民間企業のみ	12,486	3	5,576	2		位
大企業	5,000	1	5,000	1		位
中小企業	7,486	2	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1	名	160		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

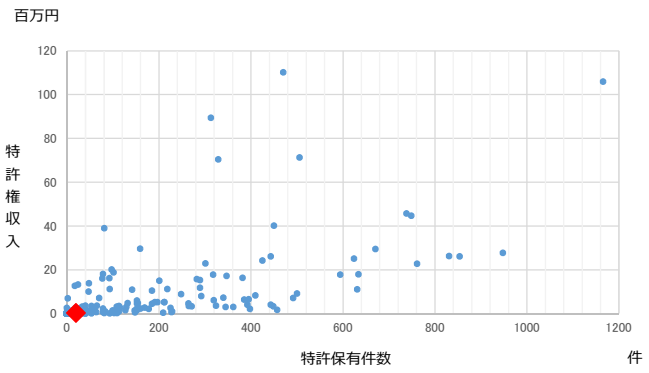
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.013
特許保有件数	19	0.119

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	246	123.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	C07	有機化学	1
4	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

明治薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	産学連携・研究支援室
担当者	細田　芽衣子
TEL	042-495-8624
Email	kenkyu@my-pharm.ac.jp
産連HP	https://www.my-pharm.ac.jp/koho/education/cooperation/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
104,900 千円	38	96,033	81,672

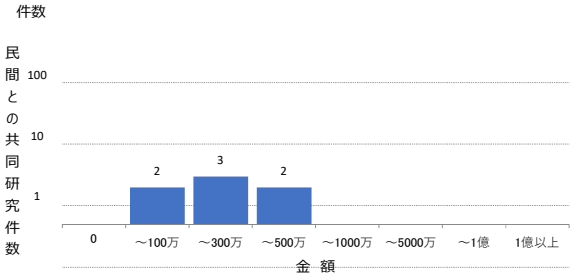
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	17,794	9	11,980	7	位
民間企業のみ	17,794	9	11,980	7	位
大企業	9,594	7	7,880	5	位
中小企業	8,200	2	4,100	2	位

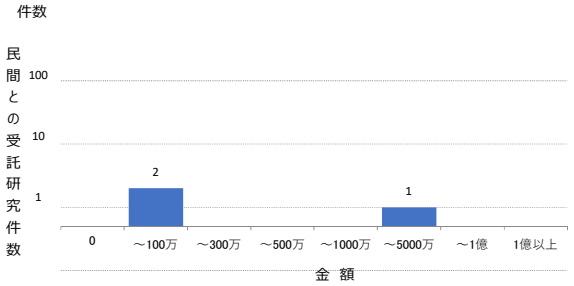
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	112,744	11	127,175	11	位
民間企業のみ	3,767	3	31,142	3	位
大企業	3,767	3	31,142	3	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		37		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

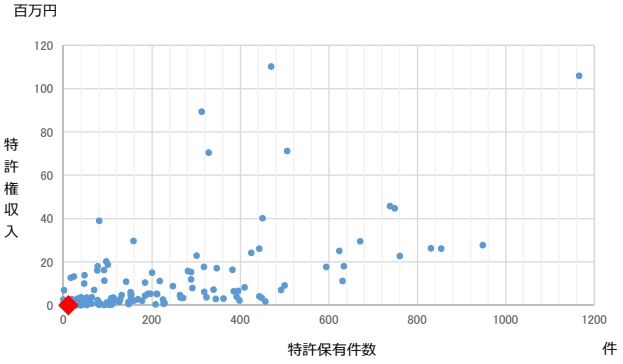
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.045
特許保有件数	11	0.100

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
4	C07	有機化学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン・ジャパン2020~大学見本市Online	2020年9月~11月
ファーマラボEXPO	2020年11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

鹿屋体育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	1,350	百万円
研究者数	65	名

窓口	学術図書情報課
担当者	山口 浩史
TEL	0994-46-4820
Email	kokusai@nifs-k.ac.jp
産連HP	https://www.nifs-k.ac.jp/property/academia.html
シーズDB	https://www.nifs-k.ac.jp/property/researchers.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
39,000 千円	28	0	50,783

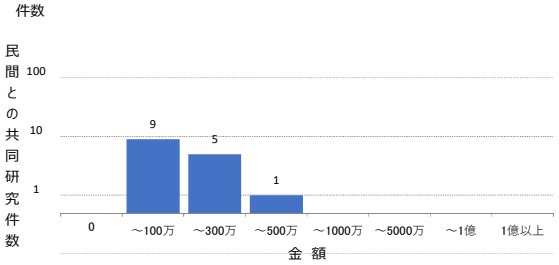
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,820	7	11,811	15		位
民間企業のみ	3,820	7	11,811	15		位
大企業	1,600	4	8,771	11		位
中小企業	2,220	3	3,040	4		位

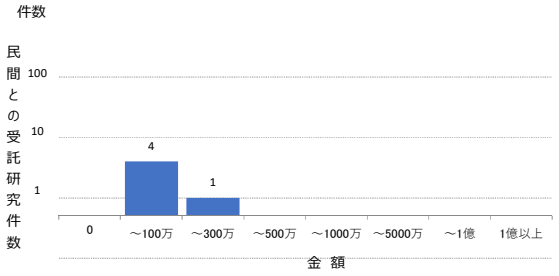
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,690	11	11,923	11		位
民間企業のみ	1,583	2	2,846	5		位
大企業	1,000	1	216	1		位
中小企業	583	1	2,630	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		33		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

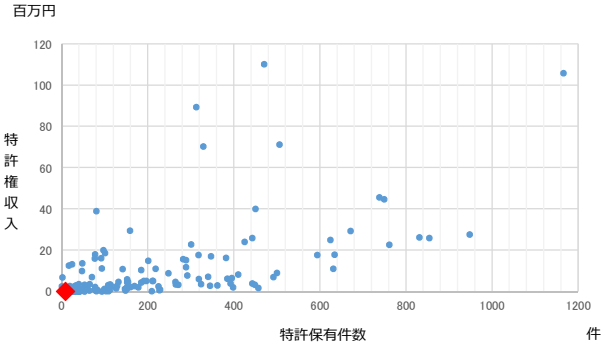
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	9	0.138

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
SPORTEC2021	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

スポーツ/eスポーツ向け脳波ソリューション 「スポーツKANSEI」

本件連絡先

機関名	鹿屋体育大学	部署名	学術図書情報課	TEL	0994-46-4820	E-mail	kokusai@nifs-k.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

スポーツに関する心理状態測定には、パフォーマンスアップを目的とする選手を対象としたものや満足度調査のための観戦者を対象としたものがあるが、アンケート等による主観的評価が主流であり、簡易なシステムで客観的な指標により心理状態を評価する方法が求められていた。

・成果

鹿屋体育大学と株式会社リトルソフトウェアとは、共同研究により、簡易EEG脳波計を用いたシステムを構築し、スポーツ選手やeスポーツ選手向け、スポーツ観戦者の心理状態が感性値としてわかりやすく出力されるソリューションアプリ「スポーツKANSEI」を開発し、新たなスポーツ向け心理状態評価の方法を創出した。

・実用化まで至ったポイント、要因

スポーツチームやスポーツを取り扱う企業の求めていたニーズ（アスリートの心理状態をわかりやすく表示するシステムが欲しい）に応えるものであった。

・研究開発のきっかけ

大学研究者が、大学の持つスポーツ心理学・スポーツマネジメントの知見と企業の持つ脳波分析のノウハウを掛け合わせることによる、スポーツ向けの新たな心理評価システムの開発について構想し、企業へ共同研究を打診した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

実験リソースとプロトコルを組み立てるノウハウ。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・簡易EEG脳波計、携帯端末、クラウドサーバを用いた簡便なシステムであること
・一般にもわかりやすい「集中力」や「満足度」といった指標で出力されること
・イベント等における観客の満足度がリアルタイムで確認できること

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

鹿児島テックプランター　フォトシンス賞（令和2年2月22日）
https://techplanter.com/2020/02/26/kagoshimatp2019_result/

公立

愛知県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	228	名

窓口	経営財務部門経営企画課
担当者	佐藤　美咲
TEL	0561-64-1116
Email	keieizaimu@puc.aichi-pu.ac.jp
産連HP	http://www.bur.aichi-pu.ac.jp/renkei/industry/index.html
シーズDB	https://researchmap.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		114		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
127,708 千円	151	8,600	31,042

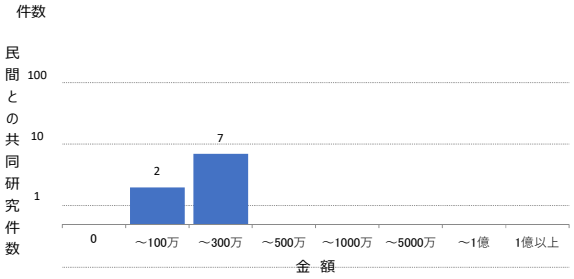
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	22,621	15	11,570	10	位
民間企業のみ	13,380	13	10,780	9	位
大企業	9,080	9	8,180	6	位
中小企業	4,300	4	2,600	3	位

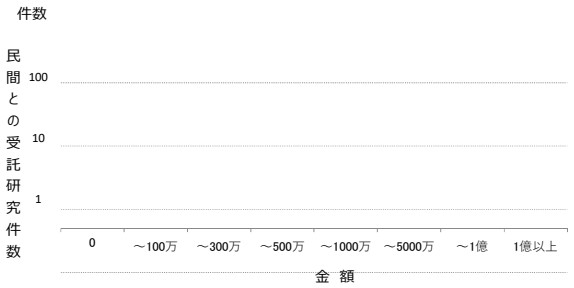
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



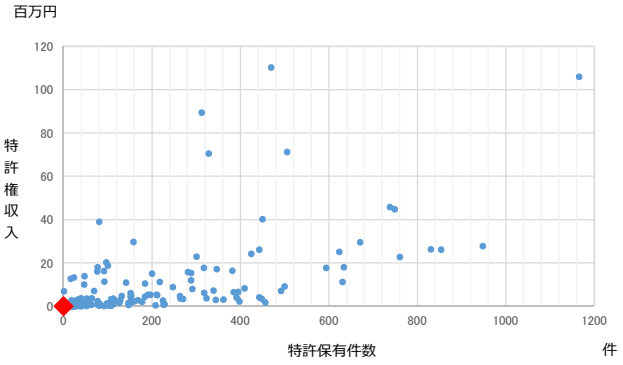
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	8,297	3	7,809	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京工芸大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	150	名

窓口	厚木キャンパス事務部教育研究支援課
担当者	
TEL	046-242-9964
Email	er-support@office.t-kougei.ac.jp
産連HP	https://www.t-kougei.ac.jp/activity/research/
シーズDB	https://portal.kougei.net/kg/japanese/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		30		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	18	0.120

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生し維持するための一般的手段	2
2	C08	有機高分子化合物等	1
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
4	H01	基本的電気素子	1
5	H05	他に分類されない電気技術	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
34,450 千円	21		22,953

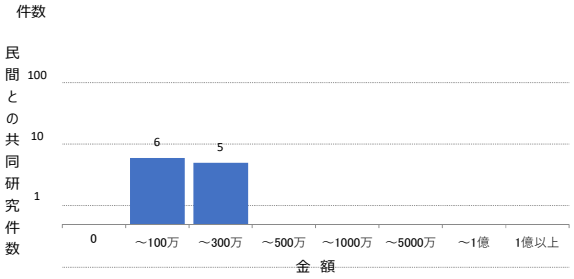
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,055	16	10,976	16	位
民間企業のみ	5,413	13	8,159	11	位
大企業	1,863	5	3,250	5	位
中小企業	3,550	8	4,909	6	位

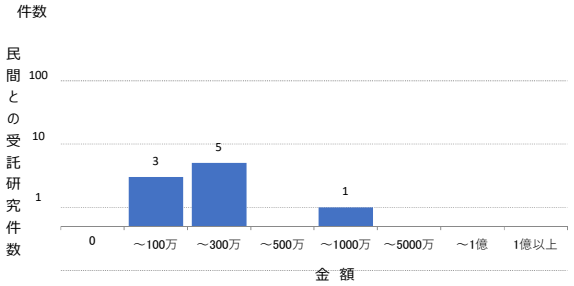
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



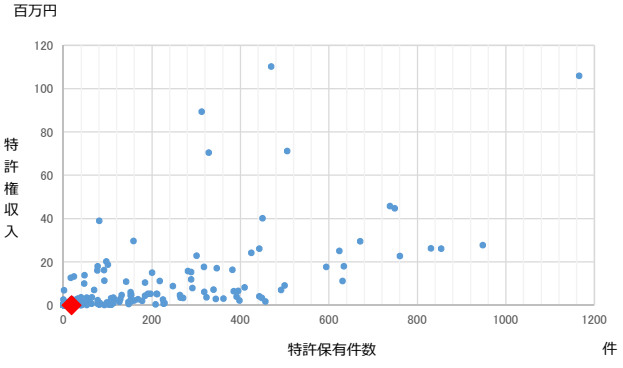
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	26,952	23	31,647	15	位
民間企業のみ	13,780	14	14,794	9	位
大企業	10,378	8	10,682	4	位
中小企業	3,402	6	4,112	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	12	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

武庫川女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	352	名

窓口	研究開発支援課
担当者	納村　陽子
TEL	0798-45-3575
Email	sienka@mukogawa-u.ac.jp
産連HP	http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kenshi/sangakukan.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
129,623 千円	108	400	22,946

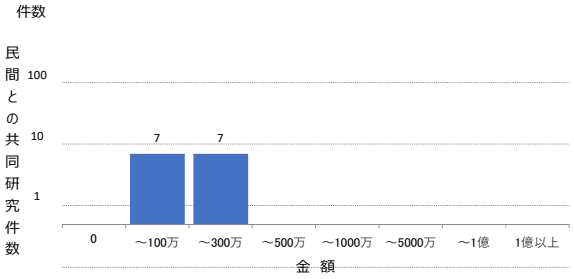
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,483	9	10,940	15		位
民間企業のみ	5,410	6	10,640	14		位
大企業	4,410	4	2,000	3		位
中小企業	1,000	2	8,640	11		位

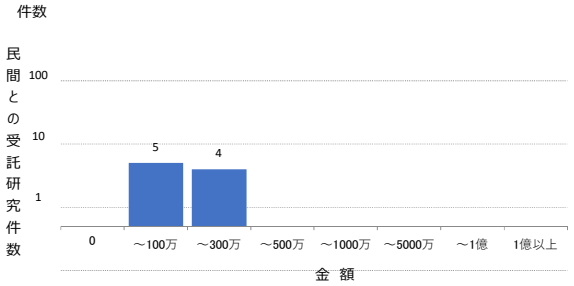
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,724	13	13,416	12		位
民間企業のみ	8,160	10	7,450	9		位
大企業	3,736	5	1,700	3		位
中小企業	4,424	5	5,750	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		176		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

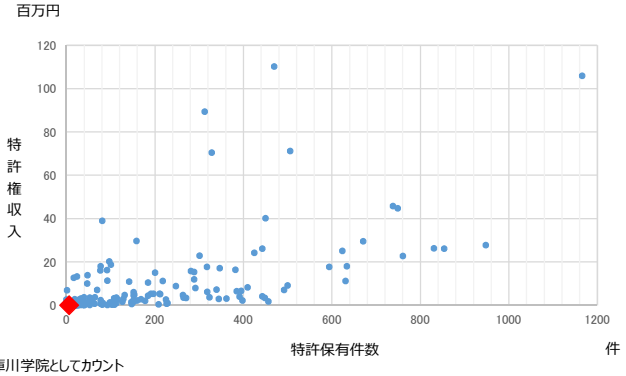
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.006
特許保有件数	6	0.017

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	8
2	A23	食品・食料品等	1

※学校法人武庫川学院としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	1	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

千葉科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	庶務部　庶務課
担当者	石田　大喜
TEL	0479-30-4500
Email	ML-shomubu@ml.cis.ac.jp
産連HP	https://www.cis.ac.jp/research/liaison/index.html
シーズDB	https://www.cis.ac.jp/research/liaison/teacher/pharmacy/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
22,538　千円	20		20,920

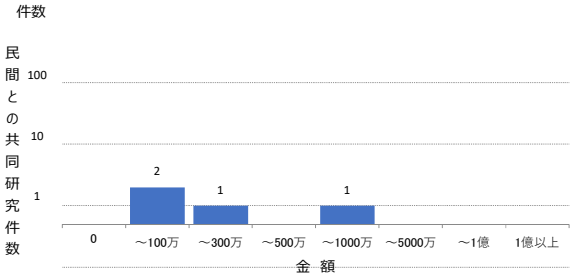
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	11,992	4	10,830	4		位
民間企業のみ	10,250	3	10,830	4		位
大企業	0	0	500	1		位
中小企業	10,250	3	10,330	3		位

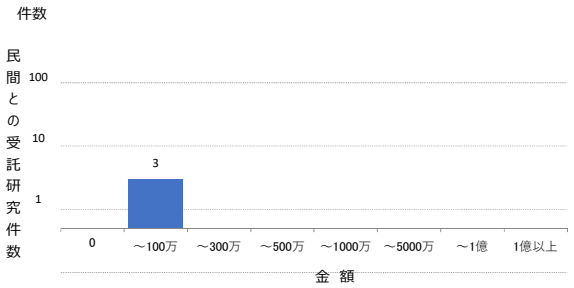
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,990	9	3,640	5		位
民間企業のみ	2,690	7	1,240	3		位
大企業	1,950	4	950	1		位
中小企業	740	3	290	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

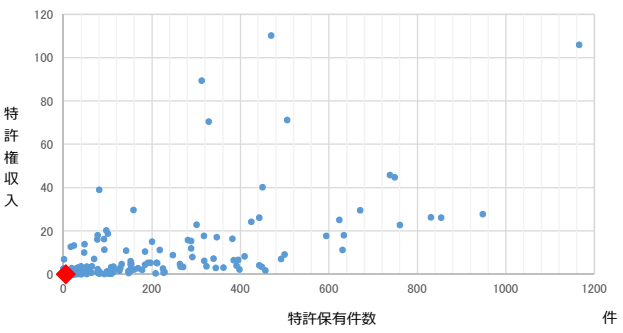
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	5	0.040

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

江戸川大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	79	名

窓口	総務部企画総務課
担当者	永野　いずみ
TEL	04-7152-9908
Email	soumu@edogawa-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,440 千円	11	520	11,800

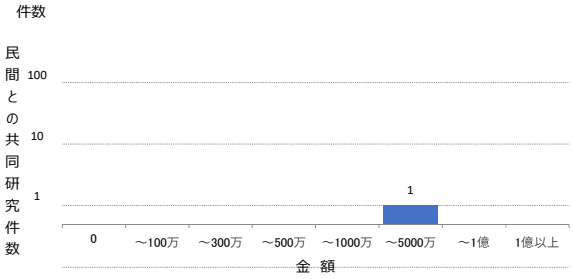
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,800	1	10,800	1		位
民間企業のみ	10,800	1	10,800	1		位
大企業	10,800	1	10,800	1		位
中小企業	0	0	0			位

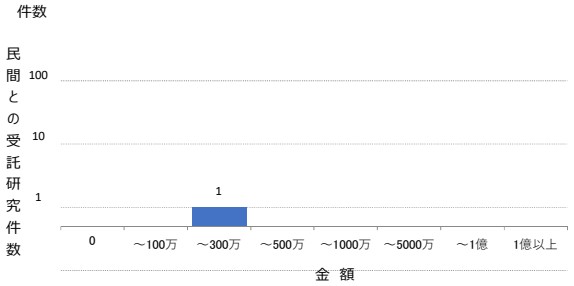
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,455	3	1,520	3		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	1,000	1	1,000	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

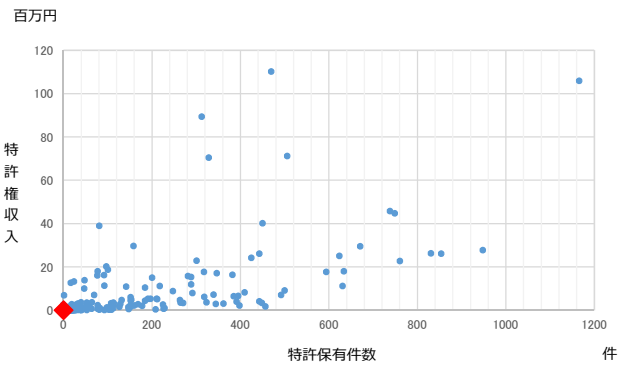
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

新潟医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	243	名

窓口	地域・産官学連携課
担当者	大竹　宏
TEL	０２５－２５７－４４５５
Email	otake@nuhw.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
184,990　千円	88	4,497	18,667

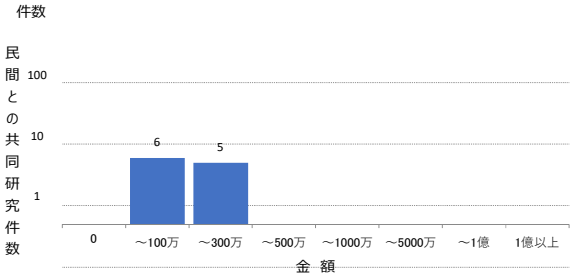
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,484	9	10,363	11	位
民間企業のみ	9,484	9	10,363	11	位
大企業	4,295	5	4,645	5	位
中小企業	5,189	4	5,718	6	位

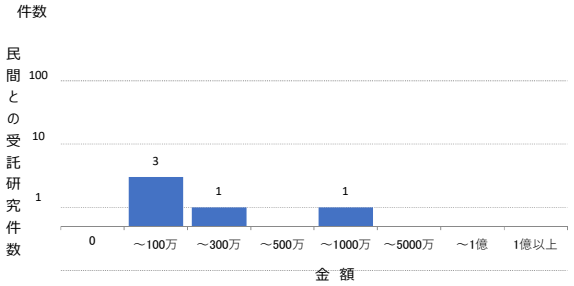
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	22,255	10	9,487	8	位
民間企業のみ	17,484	5	8,304	5	位
大企業	13,640	2	7,560	2	位
中小企業	3,844	3	744	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		122		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

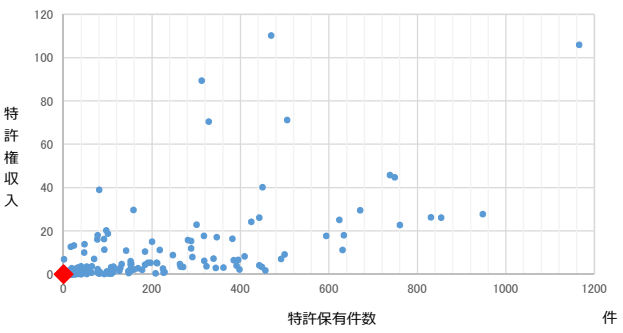
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

横浜薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	118	名

窓口	学務課
担当者	石橋　卓弘
TEL	045-859-1322
Email	gakumu@hamayaku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
44,840 千円	23	2,990	10,200

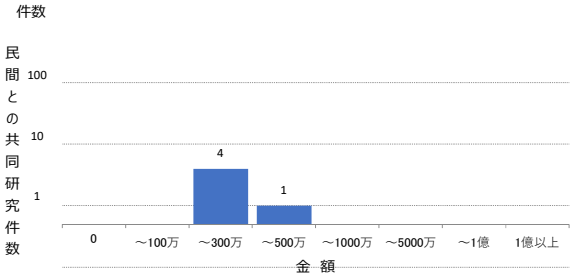
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,530	3	10,200	6	位
民間企業のみ	3,530	3	8,200	5	位
大企業	1,080	1	1,000	1	位
中小企業	2,450	2	7,200	4	位

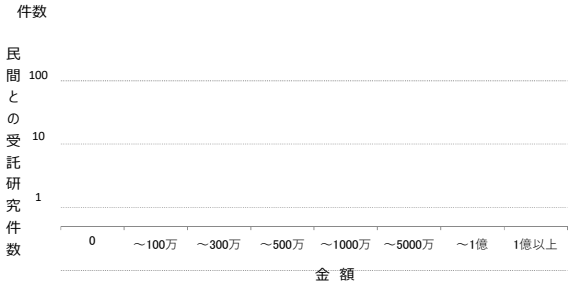
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,650	7	2,990	2	位
民間企業のみ	6,398	3	0	0	位
大企業	4,998	2	0		位
中小企業	1,400	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

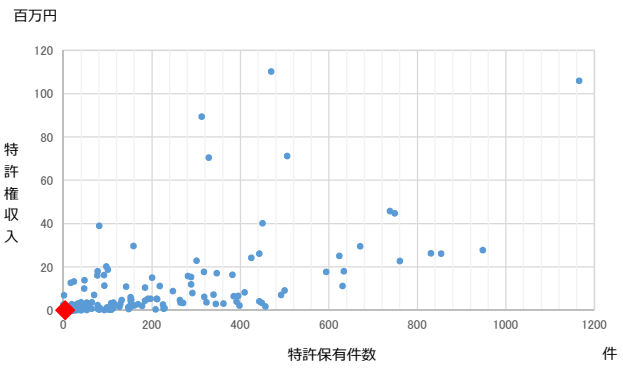
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.034

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

東京藝術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	4,999	百万円
研究者数	620	名

窓口	社会連携課
担当者	佐藤　和也
TEL	050-5525-2778
Email	kenkyo@ml.geidai.ac.jp
産連HP	http://sharen.geidai.ac.jp/index.html
シーズDB	https://seeds.geidai.ac.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
149,740 千円	110	39,464	120,388

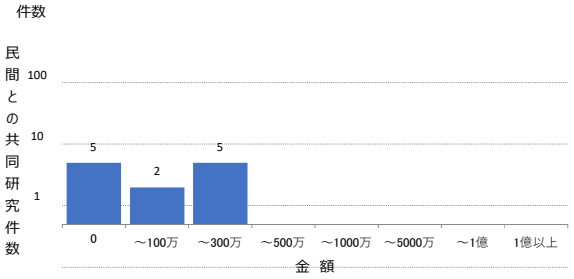
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,265	11	9,170	12	位
民間企業のみ	9,495	10	9,170	12	位
大企業	9,195	9	8,420	11	位
中小企業	300	1	750	1	位

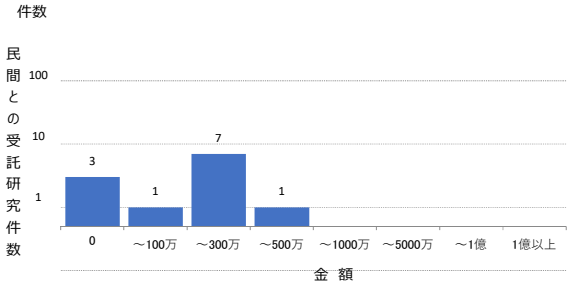
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	86,066	44	67,630	39	位
民間企業のみ	15,307	15	14,615	12	位
大企業	13,445	9	9,500	8	位
中小企業	1,862	6	5,115	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	12 名		52		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

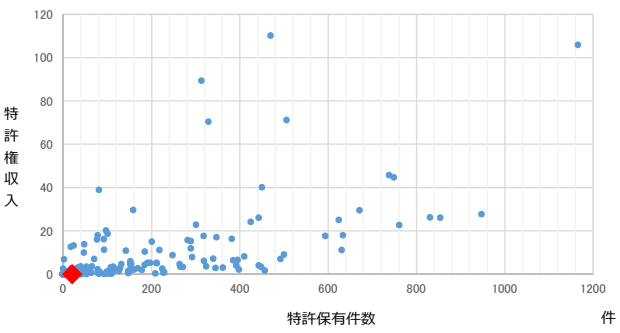
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.010
特許保有件数	20	0.032

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	310

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			1	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	8~9月

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 **鈴鹿医療科学大学**

1．社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進
2．学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。
1．はなびらたけの成分を含んだ美白クリームの商品化
2．アオサ(ヒトエグサ)に含まれるラムナン硫酸に血管の炎症を抑制する作用があることを解明

産学官連携活動において今後重点化したい事項

1．鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化
2．ＳＵＺＵＫＡ産学官交流会活動の推進
3．鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実

運営費交付金		百万円
研究者数	176	名

窓口	大学事務局・研究振興課
担当者	真弓 昭
TEL	059-373-7811
Email	mayumi@suzuka-u.ac.jp
産連HP	https://www.suzuka-u.ac.jp/research/research_center
シーズDB	http://www.suzuka-u.jpn.org/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		88		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
77,844 千円	74	7,037	34,022

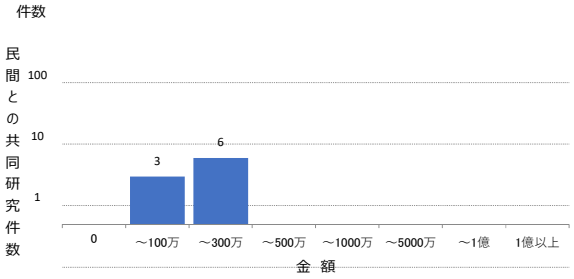
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	14,487	7	9,098	9	位
民間企業のみ	14,487	7	9,098	9	位
大企業	7,887	4	3,444	3	位
中小企業	6,600	3	5,654	6	位

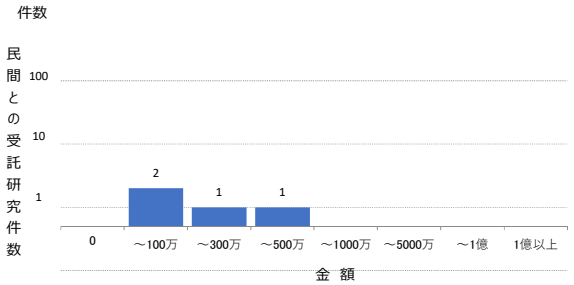
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



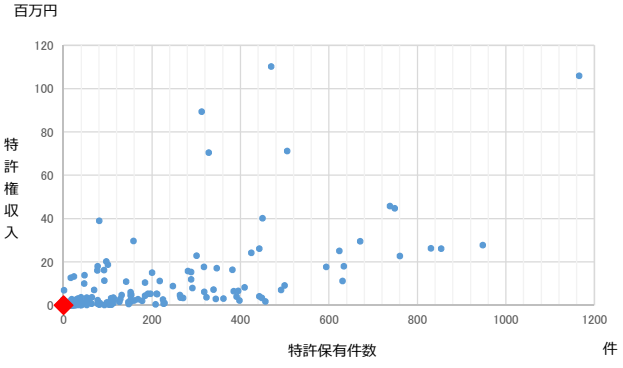
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	9,527	8	7,229	7	位
民間企業のみ	7,707	5	5,437	4	位
大企業	6,240	2	117	1	位
中小企業	1,467	3	5,320	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020年9月28日～11月30日

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点（MieLIP）活動

概要

MieLIP鈴鹿での取り組み
1. 拠点：鈴鹿医療科学大学　白子キャンパス
2. 活動内容：
(1)科学研究費助成事業 挑戦的研究（開拓）で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養–腸内細菌叢–多臓器健全連関の分子機序解明」（研究代表者：豊田長康学長）について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸–多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻由来ラムナン硫酸等の効能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。
(2)大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発
本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性化を検討する。
(3)医療機器、介護支援ロボット（ロボットスーツHAL等）や周辺機器等の研究開発
①CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者におけるHybrid Assistive Limb(HAL)の活用法に関する研究を推進することとしている。
②鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、Hybrid Assistive Limb(HAL)の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

愛知学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	566	名

窓口	研究支援部 研究支援課
担当者	茶谷　光砂子
TEL	052-751-2561（内線　1257）
Email	chizai@dpc.agu.ac.jp
産連HP	https://aris.agu.ac.jp/aiguhp/KgApp
シーズDB	https://www.agu.ac.jp/organ/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	13　名		44		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

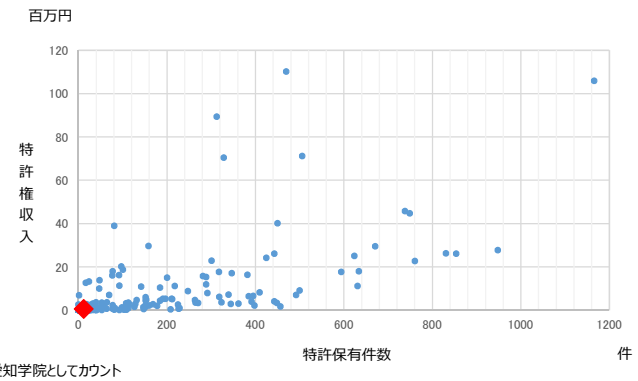
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.004
特許保有件数	12	0.021

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4

※学校法人愛知学院としてカウント

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	647	107.8



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
148,460　千円	109	0	61,134

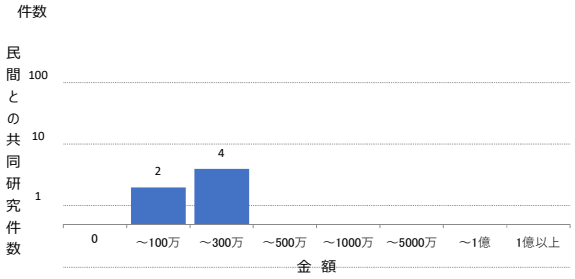
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	16,515	15	8,950	7	位
民間企業のみ	12,515	13	6,950	6	位
大企業	7,400	6	4,648	3	位
中小企業	5,115	7	2,302	3	位

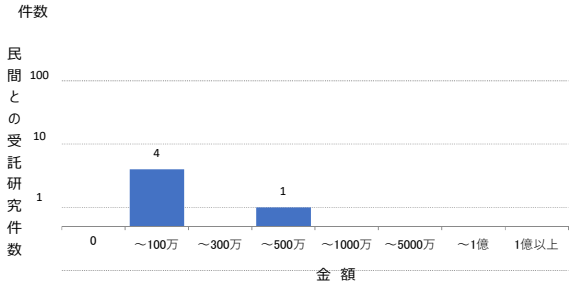
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	22,810	16	11,995	8	位
民間企業のみ	10,000	10	5,445	5	位
大企業	1,690	4	345	1	位
中小企業	8,310	6	5,100	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

URA

		URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

女子美術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	教育研究事業部　事業推進グループ
担当者	竹内 達徳
TEL	03-5340-4646
Email	apgs@venus.joshibi.jp
産連HP	https://research.joshibi.net/collaboration/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,755 千円	2		10,222

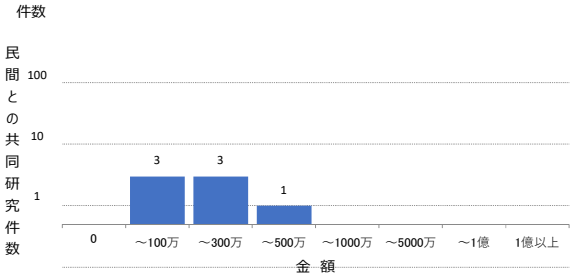
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,842	9	8,682	8		位
民間企業のみ	6,842	9	8,517	7		位
大企業	6,343	7	8,517	7		位
中小企業	499	2	0			位

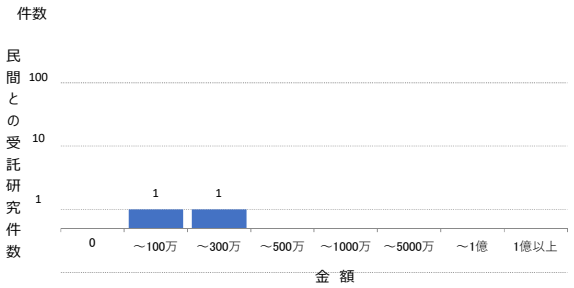
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	49,532	11	59,667	9		位
民間企業のみ	2,480	4	1,705	2		位
大企業	200	1	0			位
中小企業	2,280	3	1,705	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

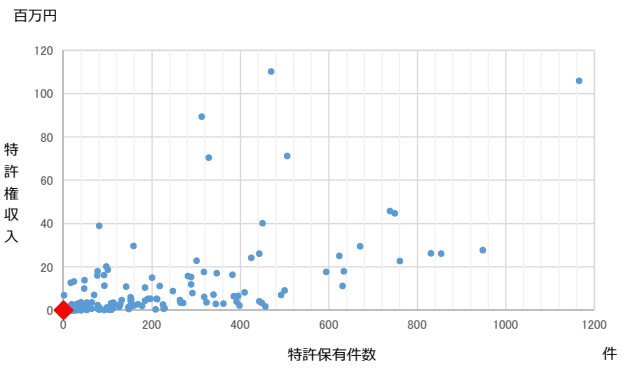
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

国士舘大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会がともに利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルの実現を目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・地盤工学、耐震工学
・医療用ロボット
・塑性加工
・救急救助システム及び救助器具

産学官連携活動において今後重点化したい事項

知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進

運営費交付金		百万円
研究者数	302	名

窓口	教務部学術研究支援課
担当者	木下　道代
TEL	03-5481-3306
Email	kenkyu@kokushikan.ac.jp
産連HP	https://www.kokushikan.ac.jp/education/activity/cooperation/
シーズDB	https://research-db.kokushikan.ac.jp/kouhp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
69,030　千円	39	10,662	28,059

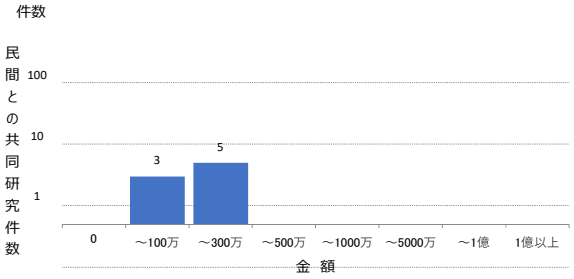
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,400	8	8,600	10	位
民間企業のみ	7,400	8	8,446	8	位
大企業	7,400	8	8,406	7	位
中小企業	0	0	40	1	位

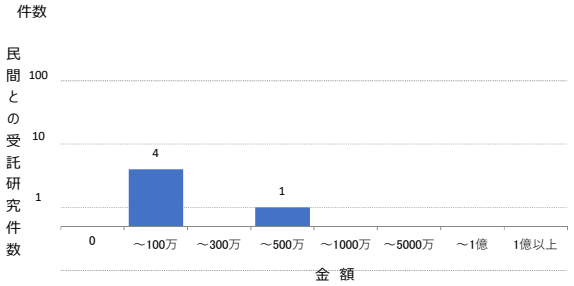
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,940	9	71,826	8	位
民間企業のみ	3,480	7	5,551	5	位
大企業	2,080	4	5,551	5	位
中小企業	1,400	3	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

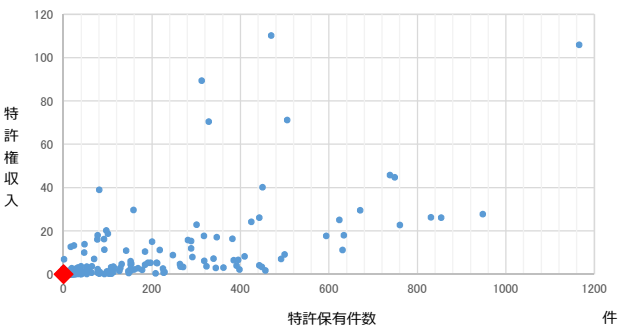
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.013
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	3	名	101

URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

鶴見大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	271	名

窓口	教育研究支援事務部教育研究支援課
担当者	宮崎　輝
TEL	０４５－５８０－８３１７
Email	kyoken@tsurumi-u,ac.jp
産連HP	https://rams.manage.spcloud.jp/perfman/teachers
シーズDB	https://www.tsurumi-u.ac.jp/site/about/seed-index.htm

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.007

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
108,108 千円	71	1,035	13,099

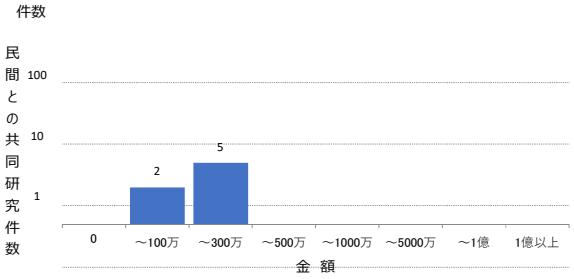
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,322	5	8,420	7		位
民間企業のみ	5,322	5	8,420	7		位
大企業	5,322	4	3,820	4		位
中小企業	0	1	4,600	3		位

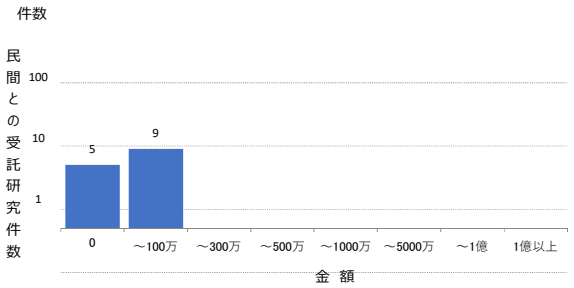
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



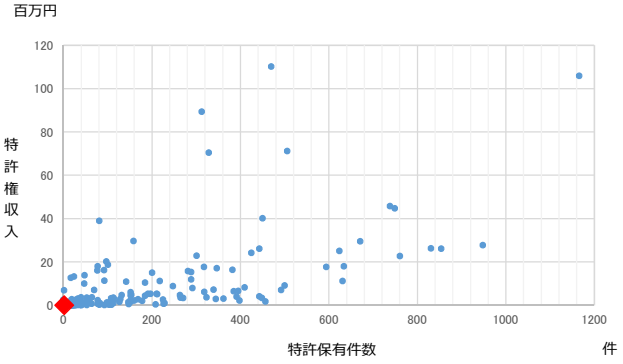
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	15,970	9	10,652	18		位
民間企業のみ	15,770	8	4,679	14		位
大企業	2,100	4	2,759	8		位
中小企業	13,670	4	1,920	6		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

京都薬科大学

産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

基礎から臨床までの幅広い薬学領域における最先端研究
・分子標的治療薬の創製
・生体イメージング
・セラノスティクス
・細胞治療薬の創製

産学官連携活動において今後重点化したい事項

私立大学研究ブランディング事業(受容体特異的画像化技術を基盤とするがん放射線内用療法（radio-theranostics）研究拠点の形成）、私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業（新規分子標的治療薬創薬に向けた大学発ベンチャー基盤の確立）等、組織的研究活動の成果についての事項

運営費交付金		百万円
研究者数	107	名

窓口	事務局　研究・産学連携推進室
担当者	武野　薫
TEL	075-595-4716
Email	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
産連HP	https://www.kyoto-phu.ac.jp/education_research/sangaku/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
92,863　千円	56	2,850	19,493

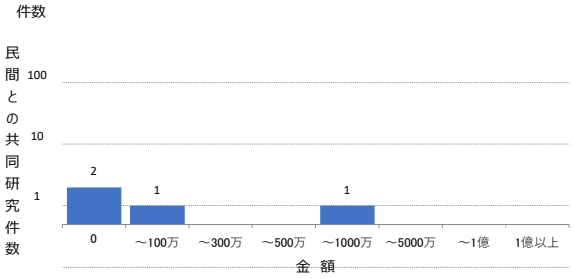
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	14,834	35	8,343	6	位
民間企業のみ	12,519	7	7,116	4	位
大企業	7,552	3	0	2	位
中小企業	4,967	4	7,116	2	位

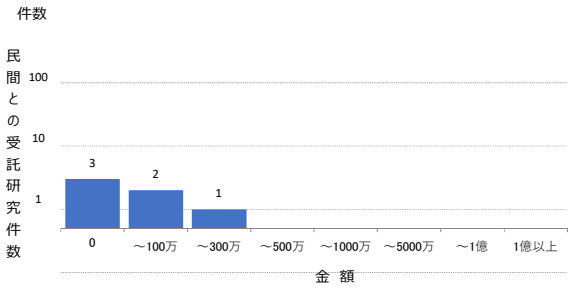
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	4,660	7	7,844	10	位
民間企業のみ	3,040	6	2,297	6	位
大企業	500	2	0	2	位
中小企業	2,540	4	2,297	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		27		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

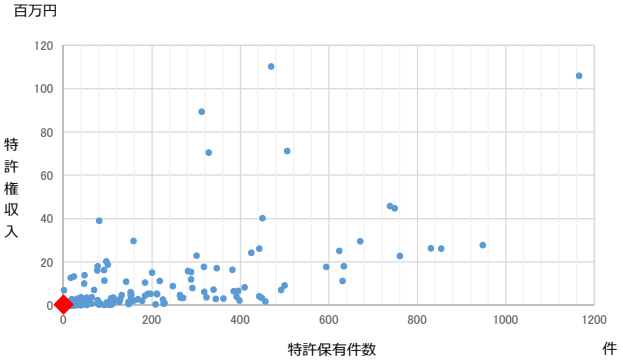
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	6	0.056
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	300	300.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	C07	有機化学	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	107

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神戸薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	90	名

窓口	企画･広報課
担当者	柘原　岳人
TEL	078-441-7505
Email	kikaku@kobepharma-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
75,660 千円	41	4,875	23,599

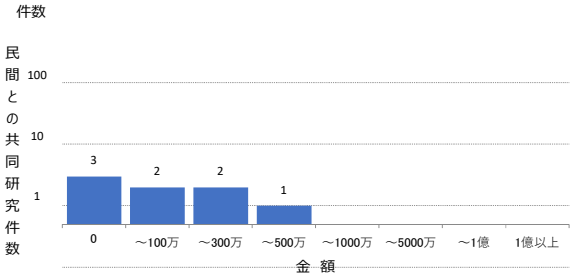
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	14,000	6	8,150	8	位
民間企業のみ	14,000	6	8,150	8	位
大企業	3,500	2	2,500	2	位
中小企業	10,500	4	5,650	6	位

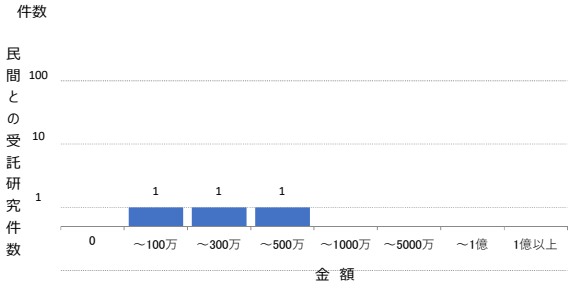
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	12,652	6	9,882	4	位
民間企業のみ	2,280	2	5,007	3	位
大企業	1,080	1	4,600	2	位
中小企業	1,200	1	407	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

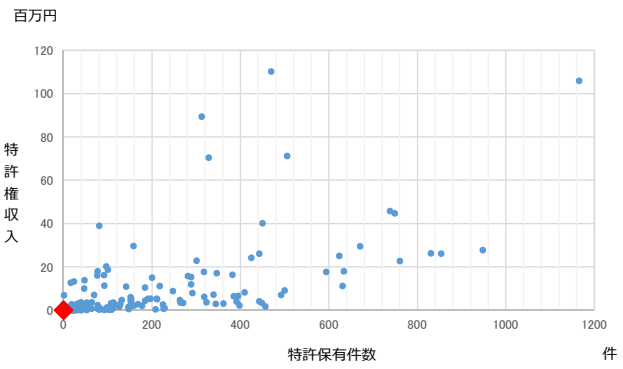
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.011
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

長崎国際大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は地域の教育・研究機関として社会貢献に積極的にかかわることを目標とする。そのため、地域の観光・福祉・健康栄養・医療の水準向上を大学の使命の一つとして位置づけ、観光・福祉・健康栄養・医療分野の教育研究に係る成果を広く社会に還元するため、産学連携を推進する。この目標を実現するために次の施策をおこなう。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

薬学関係の特許11件を公開した結果、地域の中小企業より令和元年中に3件の研究に関する問い合わせがあった。これらについては、現在も継続して研究活動の相談等に対応するようにしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学が持つ特許のオープンクローズ化を進め、地域と連携した知財の活用を推進する考えである。

運営費交付金		百万円
研究者数	132	名

窓口	産学連携・研究支援室
担当者	堤田　稔
TEL	0956-39-2020
Email	sangaku@niu.ac.jp
産連HP	https://www1.niu.ac.jp/society/agreement/
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8	名	17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	4	0.030
特許保有件数	28	0.212

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
47,190　千円	25	10,869	6,490

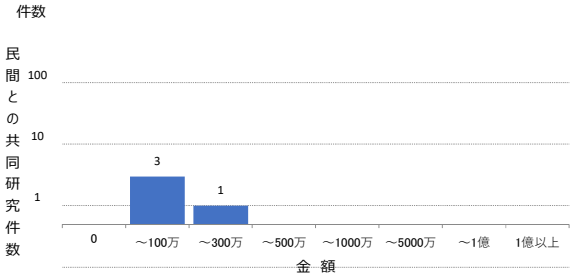
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	17,870	4	7,906	9		位
民間企業のみ	2,000	2	2,500	4		位
大企業	0	0	1,000	1		位
中小企業	2,000	2	1,500	3		位

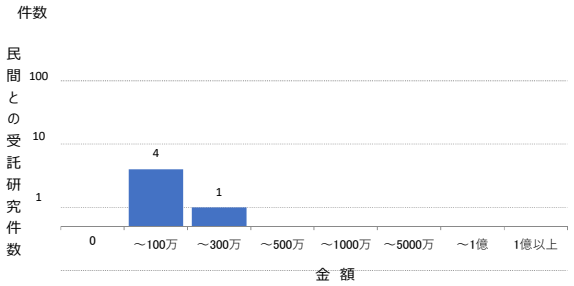
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



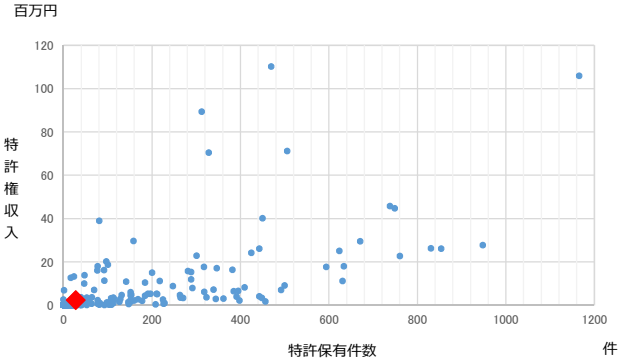
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,990	4	12,026	8		位
民間企業のみ	2,940	2	3,990	5		位
大企業	540	1	1,140	2		位
中小企業	2,400	1	2,850	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,337	467.4



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	132

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			2	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド			有	無
有	無	有	無		部屋数	3 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			利用件数	3 件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

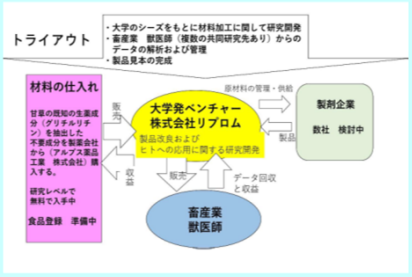
組織的産学官連携活動の取組事例

製薬会社と連携して男性不妊症向けのサプリメントを商品化

概要

男性不妊症の改善に係る特許を活用して、大学発のベンチャー企業を立ち上げ、男性不妊症の改善が見込まれるサプリを製薬会社と共同研究の上、製品化、販売に向けて計画を進めている。商品等の詳細については、本年度後半には公表できる見込みである。体制図は畜産業への応用を含む体制図である。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立 **新潟食料農業大学**

生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指します。

運営費交付金		百万円
研究者数	32	名

窓口	社会連携推進課
担当者	若井和則
TEL	025-212-3301
Email	renkei@nafu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

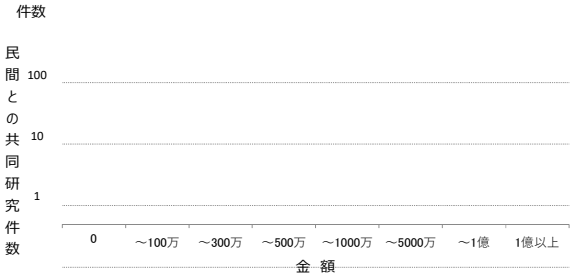
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,500	1	7,626	2	位
民間企業のみ	6,500	1	0	0	位
大企業	6,500	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

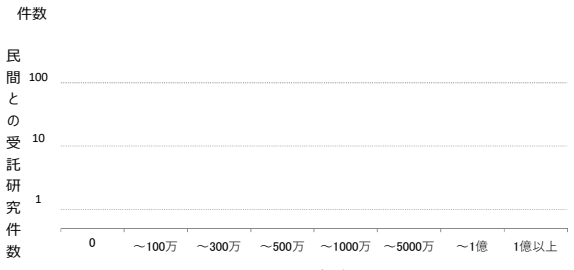
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	8,000	1	1,400	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		8		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

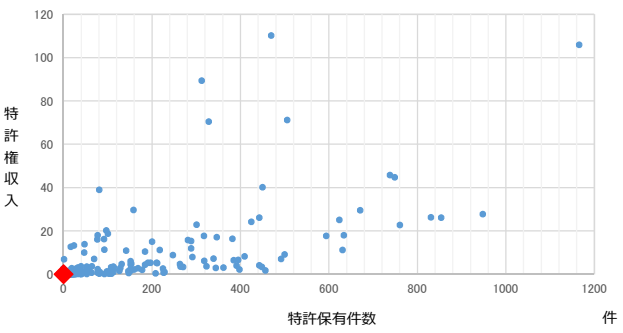
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

小樽商科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

全国唯一の国立商科系の単科大学として，自由な学風を尊び，優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし，地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め，人類社会の福祉と発展に寄与する。産学官連携は，大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり，本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組む。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業や起業志望者等に対し、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタントと連携したビジネスサポートを実施しているほか、地域と連携した人材育成・研究、理工系大学との文理融合型共同研究、食・医療・観光の各分野における専門人材育成を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を推進する。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークとしてビジネス開発プラットフォームの形成に取り組み、これらを活かした地域経済の活性化や地域人材の育成を進める。

運営費交付金	1,355	百万円
研究者数	126	名

窓口	学術情報課研究支援係
担当者	安達陽子
TEL	0134-27-5210
Email	lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp
産連HP	https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/
シーズDB	http://researcher.ih.otaru-uc.ac.jp/search/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
67,470 千円	49	56,837	19,637

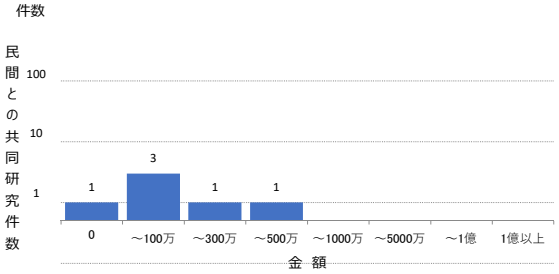
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,900	3	7,352	7	位
民間企業のみ	2,850	2	6,852	6	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	2,850	2	6,852	6	位

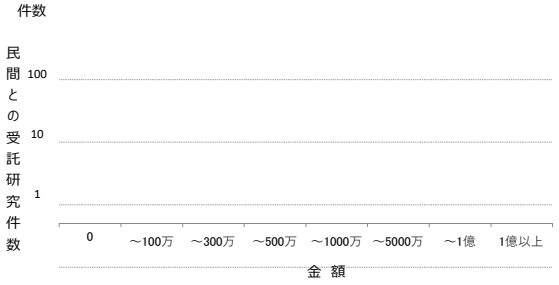
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,300	4	7,096	2	位
民間企業のみ	1,000	1	0	0	位
大企業	1,000	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8 名		16		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

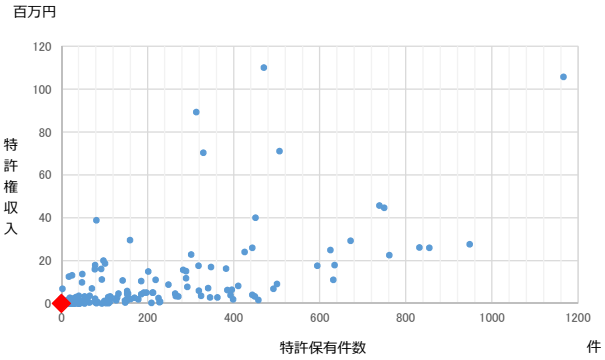
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

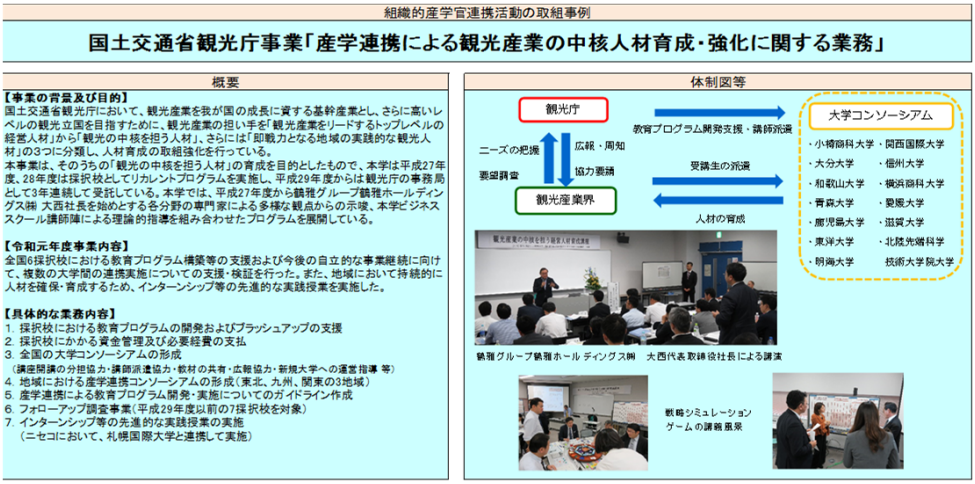
大学発ベンチャー数	14 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	3 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	0 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
北洋銀行ものづくりテクノフェア	2021年7月
ビジネスEXPO	2021年11月
Matching HUB　Kanazawa	2021年11月

■組織的産学連携活動の取組事例



■産学連携活動の主な実用化事例

私立

昭和女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	209	名

窓口	現代ビジネス研究所
担当者	大久保　英男
TEL	０３－３４１１－５２３３
Email	bizlab-office@swu.ac.jp
産連HP	https://univ.swu.ac.jp/research/cooperation/
シーズDB	https://gyouseki.swu.ac.jp/swuhp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
35,729　千円	29		36,420

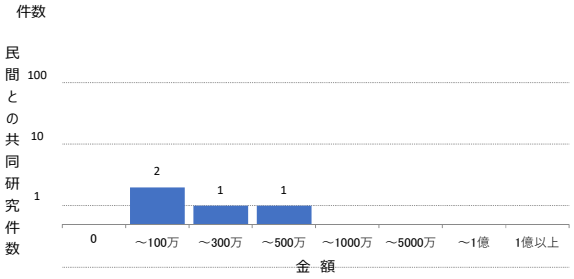
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,240	4	7,050	5		位
民間企業のみ	3,240	4	6,250	4		位
大企業	3,240	4	5,500	2		位
中小企業	0	0	750	2		位

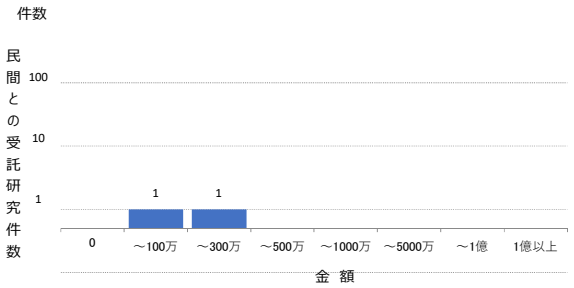
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,334	3	2,820	4		位
民間企業のみ	1,080	1	2,370	2		位
大企業	1,080	1	1,620	1		位
中小企業	0	0	750	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		52		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

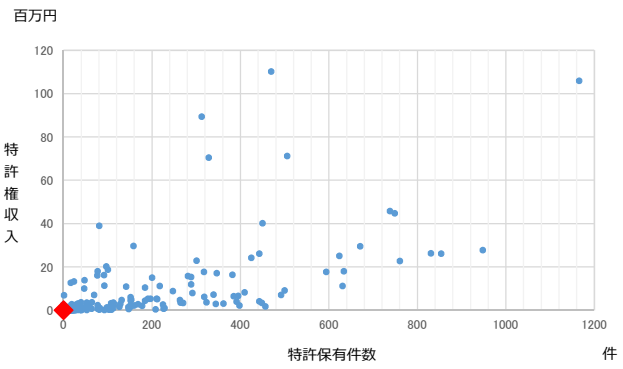
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
西武信用金庫ビジネスフェア	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

南山大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	325	名

窓口	総務課
担当者	岩田　真美
TEL	052-832-3112
Email	n-somu@nanzan-u.ac.jp
産連HP	http://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/torikumi/sangaku/index.html
シーズDB	https://porta.nanzan-u.ac.jp/research/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
234,845 千円	135	4,291	17,794

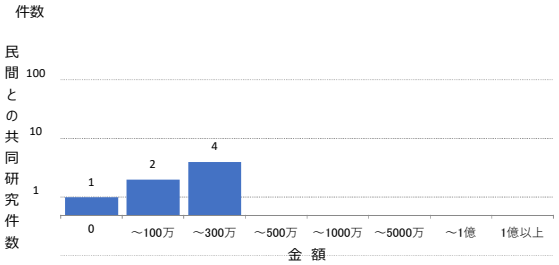
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,500	5	6,790	7		位
民間企業のみ	4,500	5	6,790	7		位
大企業	4,500	5	6,040	6		位
中小企業	0	0	750	1		位

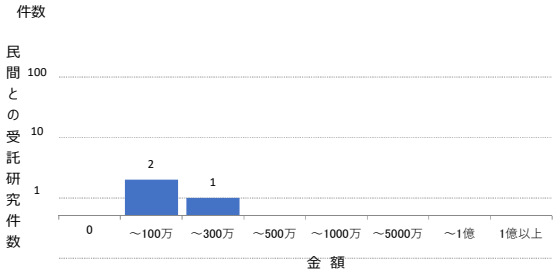
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	25,775	13	26,858	7		位
民間企業のみ	5,600	6	3,160	3		位
大企業	4,600	5	1,560	2		位
中小企業	1,000	1	1,600	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名				325
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

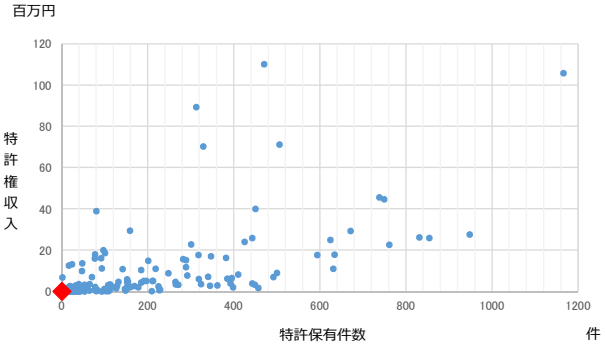
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	1	0.003

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

西日本工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	51	名

窓口	総務企画課
担当者	上田 早苗
TEL	0930-23-1491
Email	proj@nishitech.ac.jp
産連HP	http://www3.nishitech.ac.jp/renkei/effort_2/index
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,253 千円	9		18,107

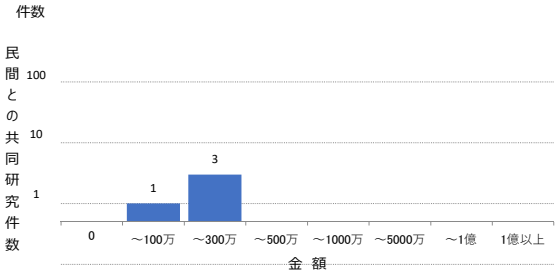
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,552	6	6,587	4		位
民間企業のみ	2,552	6	6,587	4		位
大企業	0	0	6,037	3		位
中小企業	2,552	6	550	1		位

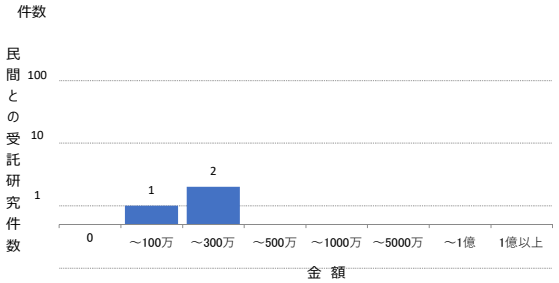
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,507	3	3,930	3		位
民間企業のみ	1,507	3	3,930	3		位
大企業	432	1	2,430	1		位
中小企業	1,075	2	1,500	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				26
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

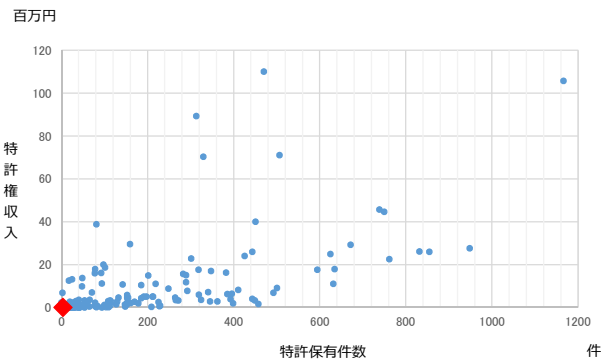
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.020
特許保有件数	3	0.059

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	E04	建築物	1
2	H02	電力の発電、変換、配電	1



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

京築ヒノキと暮らすプロジェクト

本件連絡先

機関名	西日本工業大学	部署名	総務企画課	TEL	0930-23-1491	E-mail	proj@nishitech.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

山林整備や流通、担い手不足など地域林業が抱える国内に共通する課題

・成果

知名度が低かった地域材である「京築ヒノキ」の認知が高まりつつある

・実用化まで至ったポイント、要因

工業大学と女子大学による製品開発、地域家具作家が参加しながら本学石垣研究室により京築ヒノキの名刺入れがデザインされた。イタリアミラノでの展示や地元百貨店の展示など広く国内外に紹介されたのをきっかけとして商品化に際しての量産体制も整備された。

・研究開発のきっかけ

2015年に福岡県農林事務所、森林組合からの依頼により2大学による地域材利用プログラムが提示された。

・民間企業等から大学等に求められた事項

地域材を使用し小さなプロダクトからインテリア、建築に至る幅広い利用を想定したプロジェクトの実行

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

名刺入れの新しい使用方式と実現するためのマグネットヒンジの採用。天然乾燥檜材を指物可能な家具作家により高度な加工技術を実現。量産化にあたり高度な加工機械を使用しコストダウンを実現した。

図・写真・データ





地元百貨店（井筒屋）での展示。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

ウッドデザイン賞2017
https://chikurasu.jp

公立

札幌市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

デザインと看護の連携を特長として掲げ、保健・医療・福祉分野を対象とするデザインなどを研究する。また、近年SCUAIラボを設置し、AIに関する研究も行っている。この特徴を活かした産学連携活動を積極的に推進しており、外部企業との連携による製品開発を複数実施している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

看護分野におけるデザイン・AIを活用した課題解決型の取り組み

運営費交付金	1,620	百万円
研究者数	79	名

窓口	地域連携課
担当者	髙橋　嗣仁
TEL	011-592-2346
Email	kenkyu@scu.ac.jp
産連HP	https://www.scu.ac.jp/campus/crc/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
52,757　千円	34	41,752	3,635

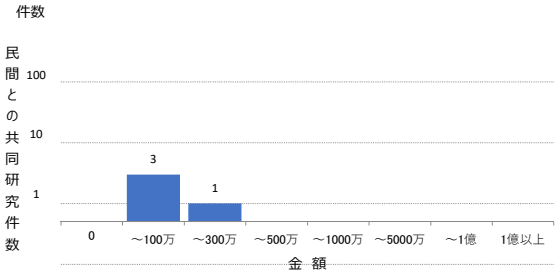
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	550	1	6,482	6		位
民間企業のみ	550	1	3,335	4		位
大企業	0	0	1,635	2		位
中小企業	550	1	1,700	2		位

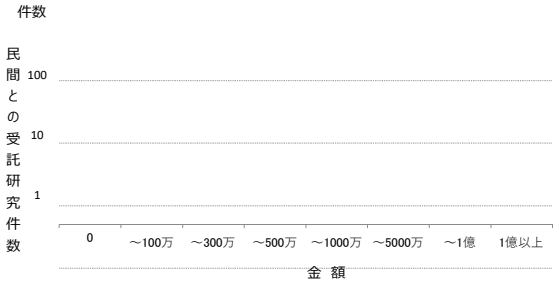
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,572	7	38,605	6		位
民間企業のみ	850	2	0	0		位
大企業	500	1	0			位
中小企業	350	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		26		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

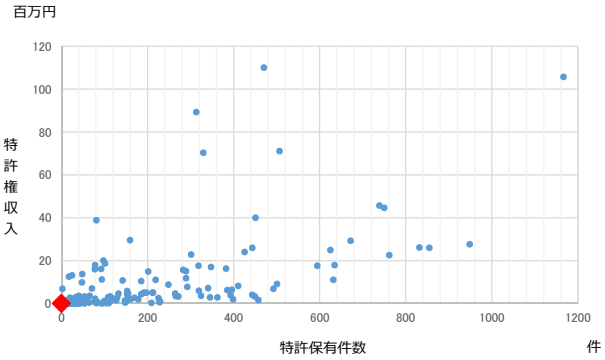
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.013
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
SCU産学官金研究交流会	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

同志社女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	196	名

窓口	学術研究支援課
担当者	見市　昌弘
TEL	0774-65-8679
Email	research@dwc.doshisha.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
75,530　千円	48	11,930	24,314

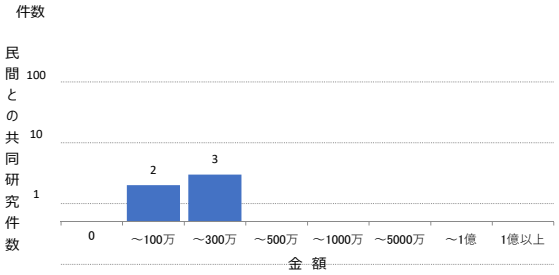
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,710	4	6,380	5		位
民間企業のみ	6,100	3	6,380	5		位
大企業	500	1	530	1		位
中小企業	5,600	2	5,850	4		位

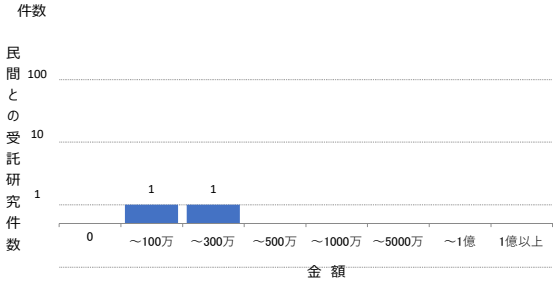
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	20,307	11	14,567	7		位
民間企業のみ	1,000	1	1,237	2		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	0	0	237	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2　名				98
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

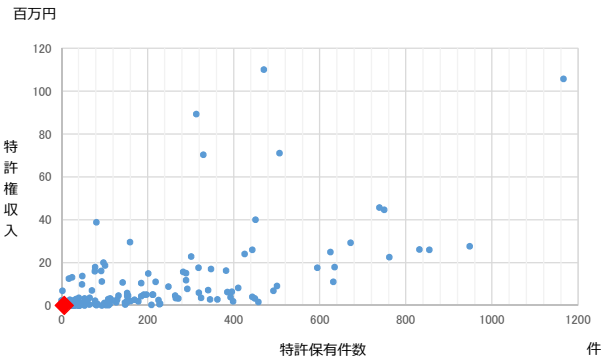
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	6	0.031

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	40	20.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

文教大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	252	名

窓口	越谷校舎　総務課
担当者	福島　翼
TEL	048-974-8811
Email	ksoumu@stf.bunkyo.ac.jp
産連HP	http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/kksc/#
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
53,243 千円	31	9,941	0

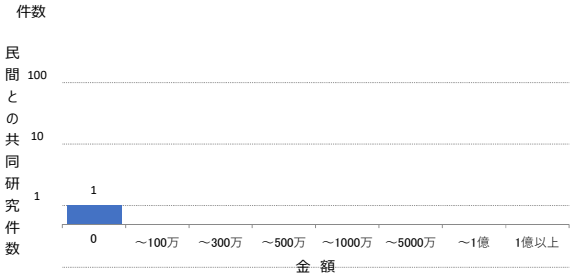
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,081	2	6,158	2		位
民間企業のみ	3,081	2	0	1		位
大企業	3,081	2	0	1		位
中小企業	0	0	0			位

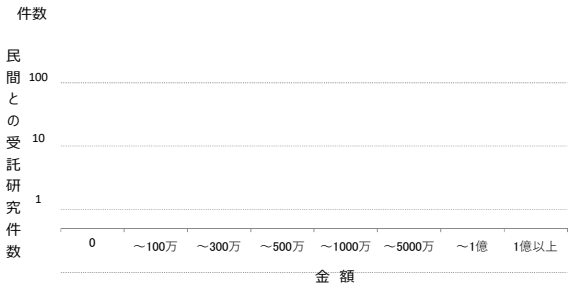
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,761	4	4,596	4		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

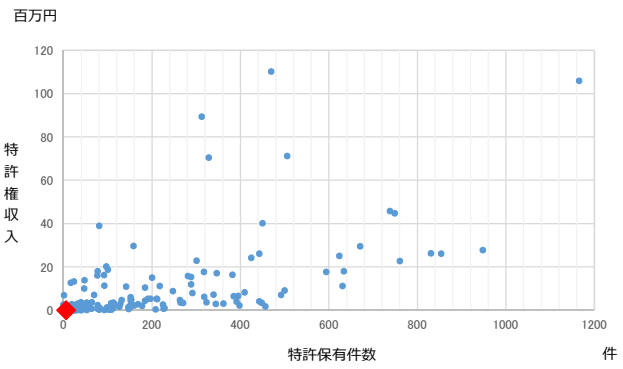
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	6	0.024

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 ノートルダム清心女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	産学連携センター
担当者	北村　弥生
TEL	086-252-2751
Email	gaoffice@post.ndsu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
18,980 千円	14	1,086	3,830

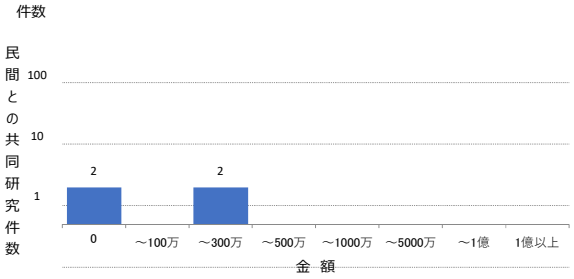
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,750	2	5,630	5	位
民間企業のみ	2,750	2	3,630	4	位
大企業	1,650	1	3,630	2	位
中小企業	1,100	1	0	2	位

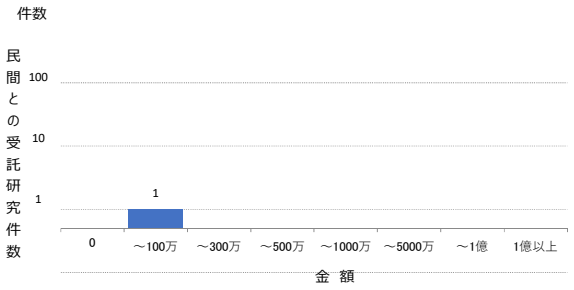
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	200	1	200	1	位
民間企業のみ	0	0	200	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	200	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		92		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

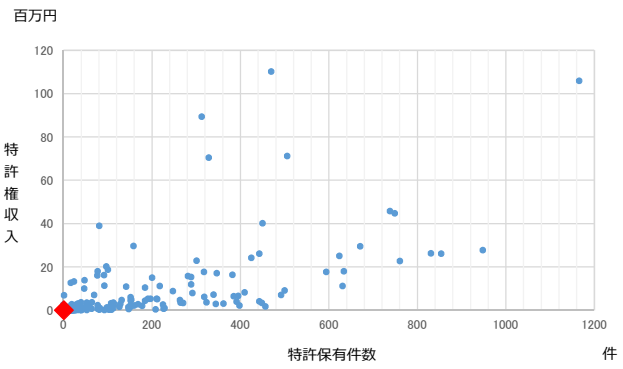
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.011
特許保有件数	1	0.011

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

新潟工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	46	名

窓口	キャリア・産学交流推進課
担当者	巻口宗一郎
TEL	0257-22-8110
Email	career-sangaku@adm.niit.ac.jp
産連HP	https://www.niit.ac.jp/center/
シーズDB	https://www.niit.ac.jp/kotozukuri/resource_db/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
28,993 千円	18	2,224	28,968

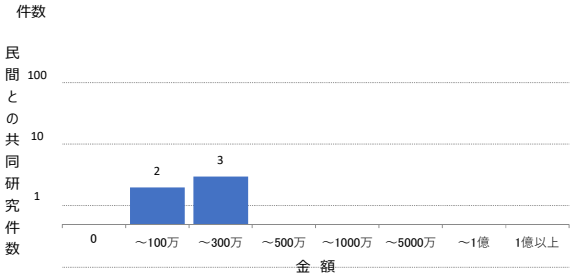
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,600	3	5,600	5	位
民間企業のみ	1,600	3	5,600	5	位
大企業	750	1	1,950	1	位
中小企業	850	2	3,650	4	位

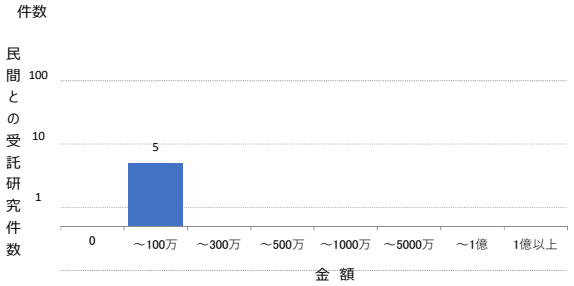
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,590	6	2,393	5	位
民間企業のみ	1,590	5	2,393	5	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	1,590	5	2,393	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		8		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

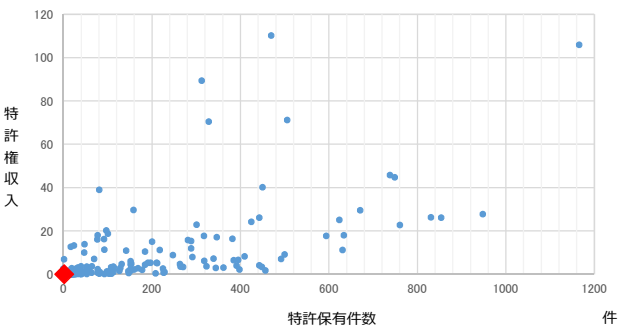
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.043
特許保有件数	2	0.043

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	H04	電気通信技術	1

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	46

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020－大学見本市	8月
佐渡市風防災セミナー	8月
新潟BIZEXPO	9月

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

大阪薬科大学

産学連携推進室を中心に産学官連携活動を一層推進すると共に知的財産管理体制を整備する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

該当なし

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

運営費交付金		百万円
研究者数	100	名

窓口	臨床教育・研究支援課
担当者	課長　福永　治久
TEL	072-690-1103
Email	kenkyus@gly.oups.ac.jp
産連HP	https://www.oups.ac.jp/research/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3	名	33		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
49,753　千円	52	0	23,400

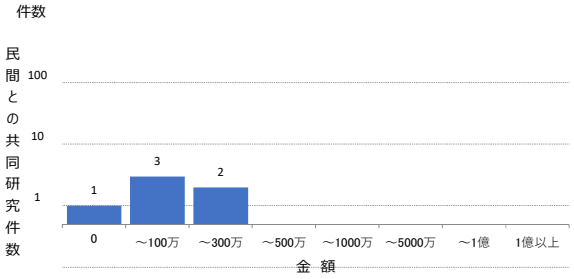
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,140	2	5,490	6		位
民間企業のみ	3,140	2	5,490	6		位
大企業	3,140	2	4,190	4		位
中小企業	0	0	1,300	2		位

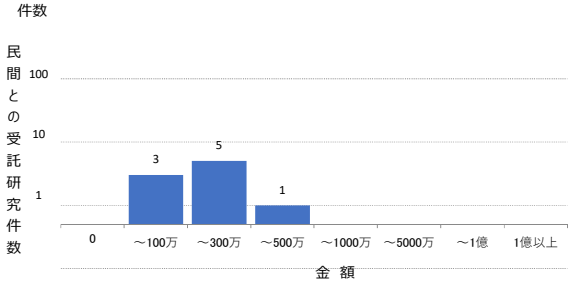
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



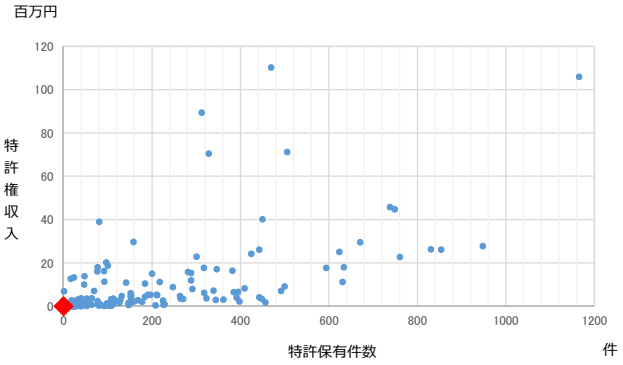
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,552	7	14,156	10		位
民間企業のみ	7,552	6	12,052	9		位
大企業	4,150	4	8,150	6		位
中小企業	3,402	2	3,902	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み

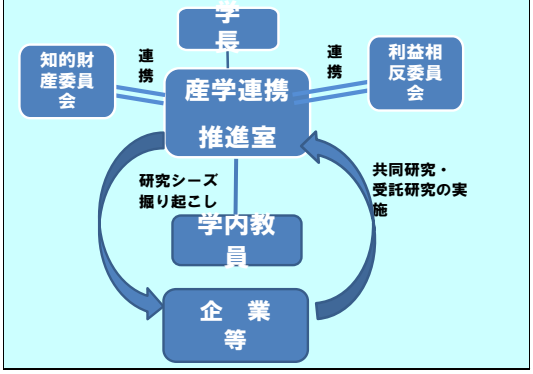
概要

【取り組み内容】
・産学官連携を推進し、教育研究活動を通じて蓄積してきた研究成果を広く社会に還元することを目的として、「大阪薬科大学産学官連携ポリシー」及び「大阪薬科大学産学連携推進室規則」の制定した。

【立案に注意した点】
・上記、「大阪薬科大学産学連携推進室規則」に基づき設置する産学連携推進室は、本学において産学官連携に積極的に取り組んでいる4名の教員を配置した。

【成果目標について】
・本学では、学学連携による共同研究契約の実績はあるが、産学連携の件数が少ない状況にある。今後は、産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

アレルギー症状の緩和を目指したジャバラ果皮粉末配合顆粒状サプリメント

本件連絡先

機関名	大阪薬科大学	部署名	臨床教育・研究支援課	TEL	072-690-1103	E-mail	kenkyus@gly.oups.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

わが国のアレルギー疾患者数は国民の約半数にまで増加しており、アレルギー疾患は現代の国民病ともいわれている。春のスギ花粉やヒノキ花粉の飛散による花粉症で困っている人々は非常に多く、治療には抗アレルギー剤である抗ヒスタミン剤がしばしば使用されるが、眠気や倦怠感などの副作用があり、生活の質（QOL）の改善が求められている。また、花粉症については、健康被害だけでなく、経済的損失についても試算されている。例えば、2019年1月～3月の3か月間に花粉症で外出を控えたことによる家計消費の低下は5,691億円（2019年の第一生命経済研究所の試算）、花粉症で仕事のパフォーマンスの低下による労働力低下の経済損失は1日当たり2,215億円（2020年のパナソニックの推計）などの報告がある。以上より、アレルギー疾患は国民の健康と経済活動の双方に悪影響を与えるものであるため、効果的な対策が求められている。

・成果

大阪薬科大学と株式会社ジャバララボラトリーは、共同研究により、柑橘ジャバラ果皮から抗アレルギー用組成物を作る技術開発に成功（特許第5323127号）しており、このジャバラ果皮によるアトピー性皮膚炎への有用性と、花粉症発症予防作用に関する研究成果が得られている。今回、岩谷産業株式会社との共同で、このジャバラ果皮を日常生活の中で、いつでも・どこでも摂取できることと、口腔内で一定時間以上保持することをコンセプトに、水なしで摂取できる顆粒状の製品である『じゃばら顆粒』を開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

株式会社ジャバララボラトリーとは、同社の代表が研究生として大阪薬科大学に所属し、二人三脚でジャバラ果皮粉末および成分の機能性に関する基礎研究を行い、岩谷産業株式会社とは社会実装に向けてジャバラ果皮粉末の摂取方法や製品の形態についての応用研究を進めた。三者間の緊密な連携により、基礎研究と応用研究が融合したことが大きい。

・研究開発のきっかけ

株式会社ジャバララボラトリーの代表が、大阪薬科大学の卒業生であったため共同研究開発を開始していた。岩谷産業株式会社もアレルギー対策商品の開発を検討しており、上記特許製法で作製されたジャバラ果皮粉末に興味を抱き、三者間の共同研究開発が始まった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

研究開発での緊密な連携を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

いつでも・どこでも、ジャバラ果皮を摂取することが可能となった。
口腔内でのジャバラ果皮の保持時間が向上した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等

平成25年度～27年度および平成29年度～31・令和元年度の和歌山県先駆的産業技術研究開発支援事業の支援を受けた。

私立

学習院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	399	名

窓口	学長室研究支援センター
担当者	佐藤　真
TEL	03-5992-1228
Email	Ken9-off@gakushuin.ac.jp
産連HP	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/research/
シーズDB	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/research/results/seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
341,546　千円	148	95,602	81,098

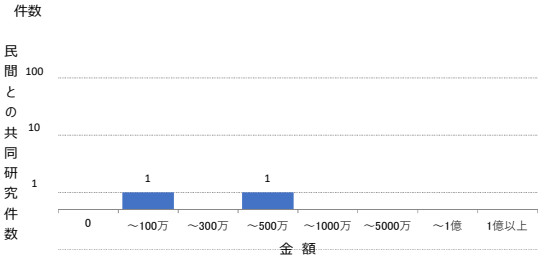
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,500	2	5,450	3	位
民間企業のみ	4,500	2	3,950	2	位
大企業	4,000	1	3,950	2	位
中小企業	500	1	0		位

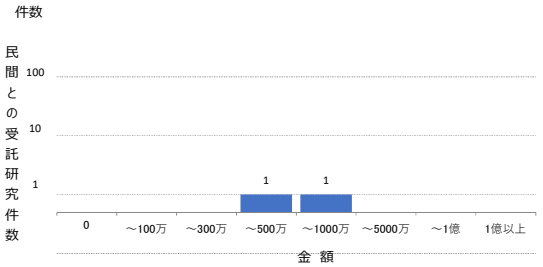
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	96,085	11	105,737	10	位
民間企業のみ	1,231	1	10,135	2	位
大企業	1,231	1	3,135	1	位
中小企業	0	0	7,000	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		200		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

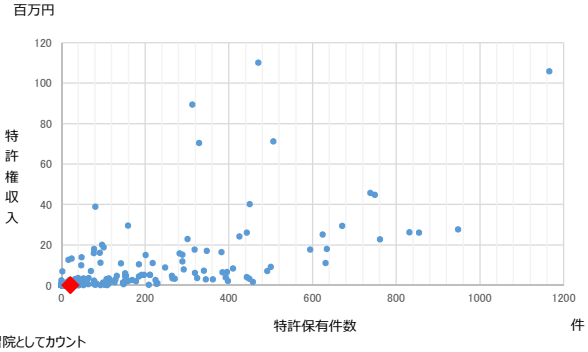
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	21	0.053

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	1

※学校法人学習院としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	URA当たり研究者数
			399

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

川崎医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	333	名

窓口	事務部庶務課
担当者	菊谷　章子
TEL	086-464-1010
Email	kenkyu@mw.kawasaki-m.ac.jp
産連HP	https://w.kawasaki-m.ac.jp/info/research_joint_research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
108,810 千円	68	0	5,951

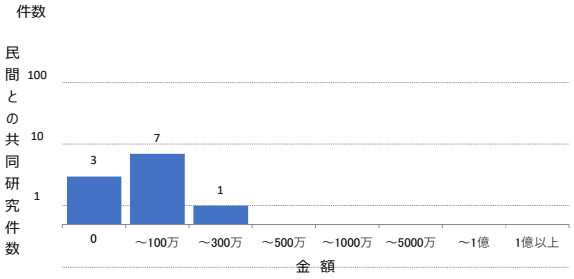
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,300	7	5,181	12		位
民間企業のみ	3,300	7	4,101	11		位
大企業	2,200	4	2,970	5		位
中小企業	1,100	3	1,131	6		位

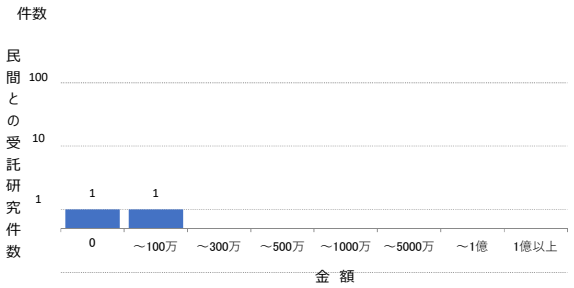
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	1,100	3		位
民間企業のみ	0	0	800	2		位
大企業	0	0	0	1		位
中小企業	0	0	800	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		111		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

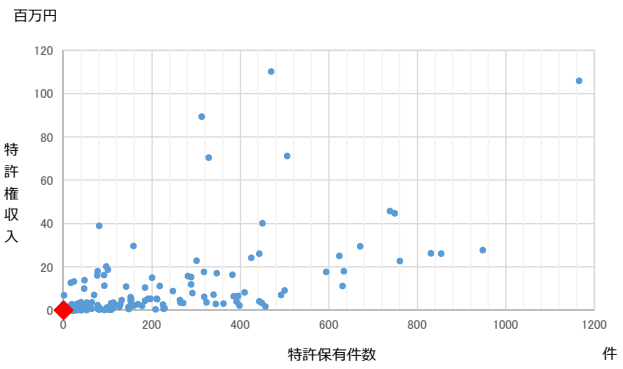
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 # 静岡文化芸術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	地域連携室
担当者	河西雅彦
TEL	053-457-6105
Email	chiiki@suac.ac.jp
産連HP	https://www.suac.ac.jp/researchcenter/interact/cooperation/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
27,981 千円	23	4,265	2,800

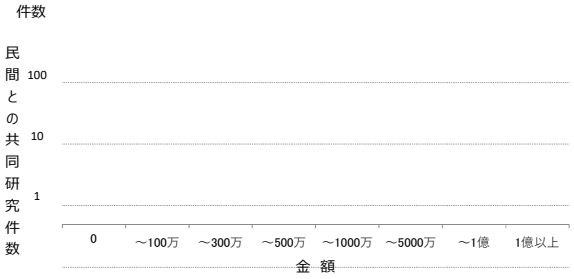
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,000	1	4,994	4	位
民間企業のみ	1,000	1	0	0	位
大企業	1,000	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

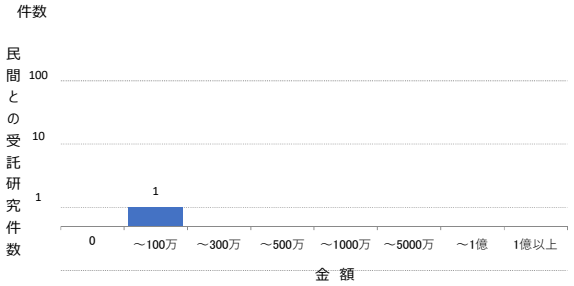
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	780	1	550	1	位
民間企業のみ	0	0	550	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	550	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

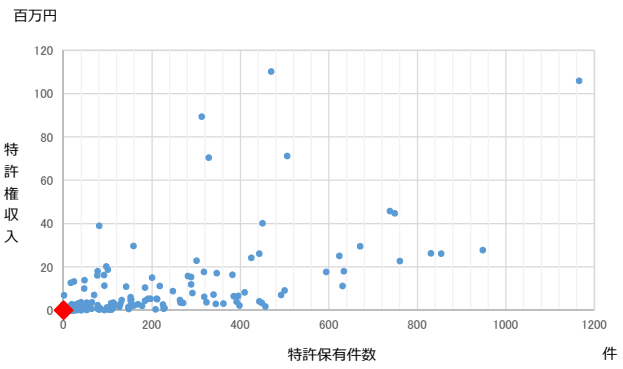
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	171	名

窓口	総務部　総務課
担当者	青木　健治
TEL	0480-34-4111
Email	nit-somu@nit.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			32,467

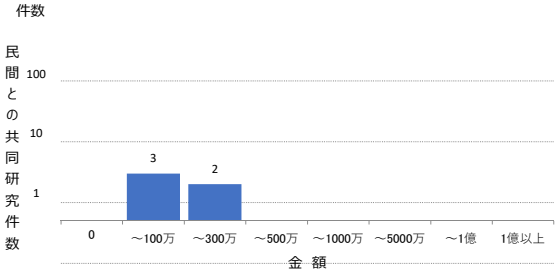
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	9,027	10	4,879	5		位
民間企業のみ	8,660	7	4,879	5		位
大企業	8,660	7	4,879	5		位
中小企業	0	0	0	0		位

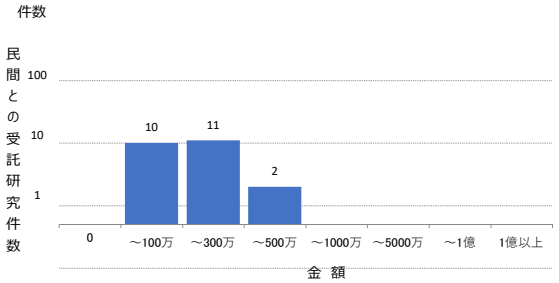
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	58,750	26	67,626	32		位
民間企業のみ	14,401	16	27,588	23		位
大企業	14,351	15	26,538	21		位
中小企業	50	1	1,050	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2	名	86		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

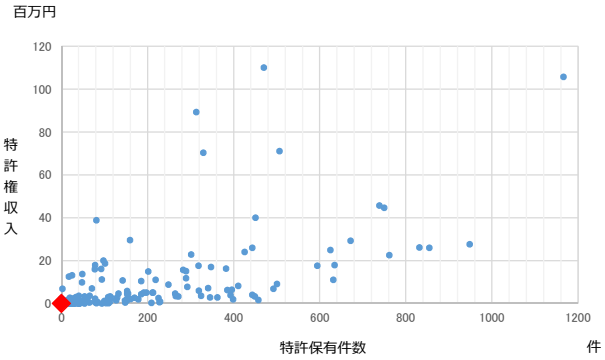
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	B21	機械的金属加工、金属の打抜き等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
彩の国ビジネスアリーナ	1月

私立

大阪歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	252	名

窓口	大学庶務課
担当者	石丸 史彦
TEL	072-864-3004
Email	shomu@cc.osaka-dent.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
89,440 千円	59	1,150	23,046

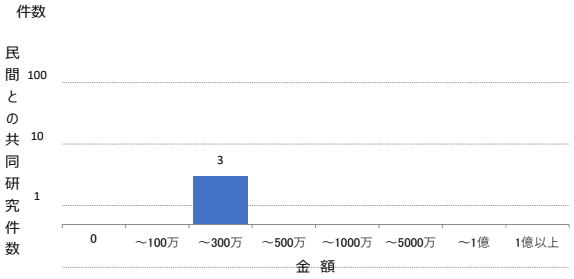
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	4,580	3	位
民間企業のみ	0	0	4,580	3	位
大企業	0	0	3,080	2	位
中小企業	0	0	1,500	1	位

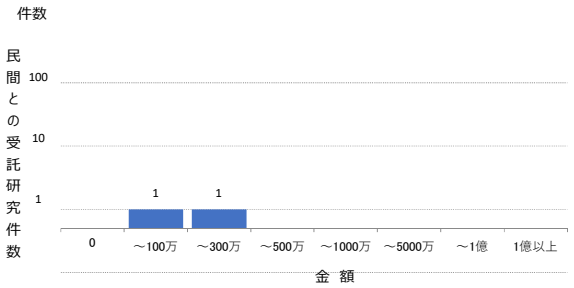
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,000	1	2,254	2	位
民間企業のみ	1,000	1	2,254	2	位
大企業	1,000	1	2,254	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

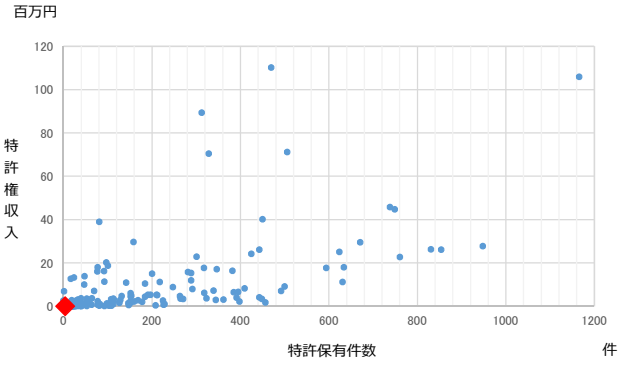
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.016

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大妻女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	250	名

窓口	総務センター　研究支援室
担当者	小堤　可南子
TEL	03-5275-6408
Email	kenkyu.s@ml.otsuma.ac.jp
産連HP	http://www.gakuin.otsuma.ac.jp/jyosei/collabo_patent/collabo_patent.html
シーズDB	http://www.gakuin.otsuma.ac.jp/teacher_search/teacher/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	1	0.004

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
79,575 千円	48	3,596	26,514

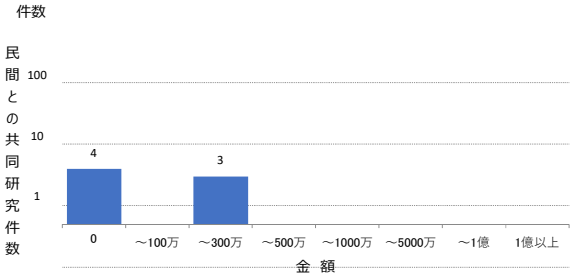
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	16,310	14	4,500	9	位
民間企業のみ	7,438	13	4,430	7	位
大企業	7,138	11	4,430	5	位
中小企業	300	2	0	2	位

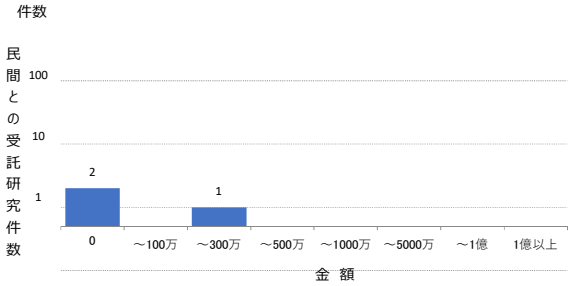
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



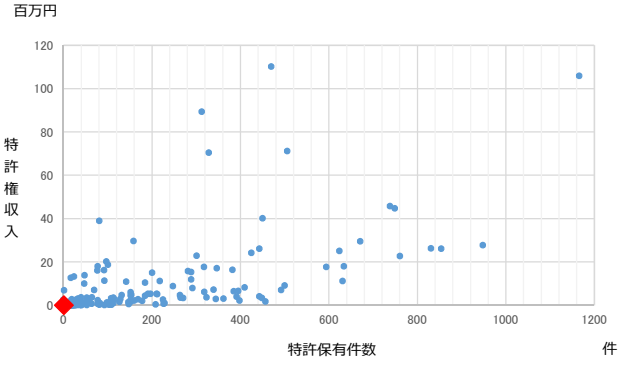
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,145	8	4,253	5	位
民間企業のみ	1,474	3	1,836	3	位
大企業	1,474	3	1,836	3	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

日本文理大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	84	名

窓口	産学官民連携推進担当
担当者	安森　正裕
TEL	097-524-2700
Email	sangaku@nbu.ac.jp
産連HP	https://www.nbu.ac.jp/education/sangaku
シーズDB	https://www.nbu.ac.jp/education/sangaku

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,700 千円	5	0	11,135

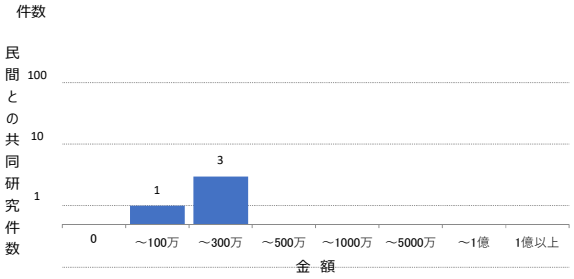
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,807	6	4,206	5	位
民間企業のみ	1,807	4	4,206	4	位
大企業	0	0	1,200	1	位
中小企業	1,807	4	3,006	3	位

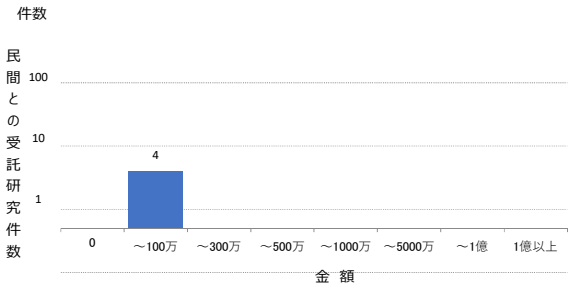
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	3,365	8	2,382	6	位
民間企業のみ	1,720	5	1,509	4	位
大企業	270	1	504	1	位
中小企業	1,450	4	1,005	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

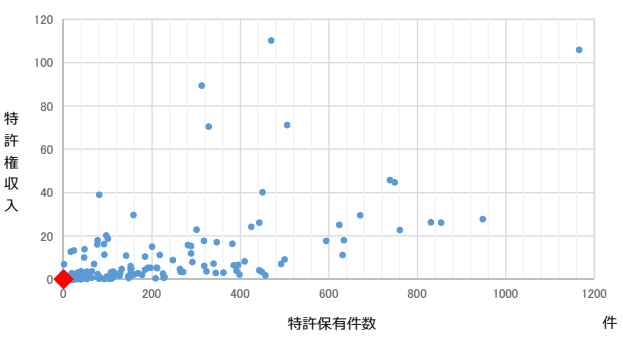
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
おおいた協働ものづくり展	10月
おおいた産学官交流合同シンポジウム	11月
大分市産業活性化プラザセミナー	1~2月

私立

追手門学院大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

企業、他大学・研究機関、行政機関との活発で多面的な連携や交流を通して人材育成とイノベーション創出への参画を図り、もって本学学生の成長と本学の発展、さらには地域の文化・経済・教育の発展に寄与するものとする。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

企業や行政機関との連携（受託研究、共同研究、連携活動による学生の学修機会の提供、連携協定の締結）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・企業との受託・共同研究の強化
・人材育成としての研修事業の促進

運営費交付金		百万円
研究者数	180	名

窓口	学長室
担当者	石田弘樹
TEL	072-641-9723
Email	shienka@otemon.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
73,810 千円	42	7,600	4,880

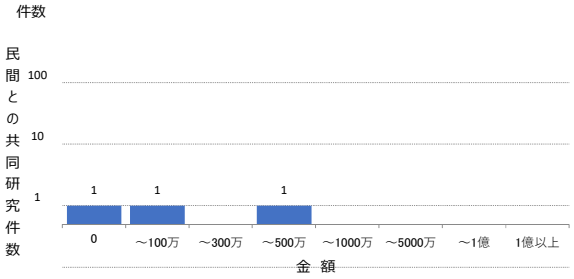
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,280	5	4,140	4		位
民間企業のみ	4,280	5	3,940	3		位
大企業	500	3	0	1		位
中小企業	3,780	2	3,940	2		位

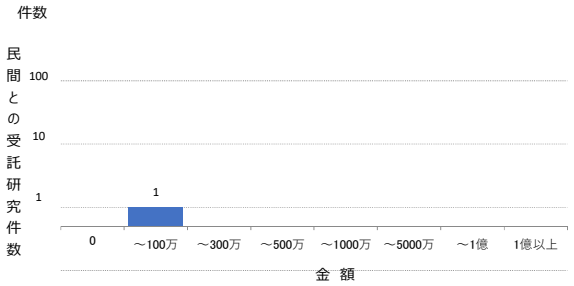
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	341	1	2,941	2		位
民間企業のみ	341	1	341	1		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	341	1	341	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		36		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

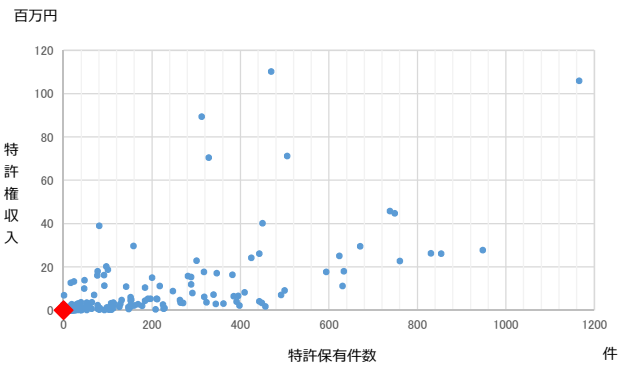
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	180

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
第6回追手門グッズコンテスト	5月～7月
きたしんビジネスマッチングフェア2019with大阪大学	11月上旬
第10回追大 学生ビジネスプランコンテスト	8～12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

和食店のふるさと納税返礼品に供するブランド拡張の研究により「鶏のすき焼き缶」を復活・プロデュース

本件連絡先

機関名	追手門学院大学	部署名	学長室	TEL	072-641-9723	E-mail	shienka@otemon.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地元茨木市の地域ブランドの全国発信。
個店飲食店の事業経営の安定化、事業リスクの分散、事業展開による多角化。

・成果

地元日本料理店の名物料理「鶏すき焼き」を缶詰として復活させ、ふるさと納税の返礼品とすることで、茨木市の地域ブランドの全国発信をおこなった。

・実用化まで至ったポイント、要因

経営学部の教員と学生によるプロジェクトチームを結成し、茨木市から「平成30年度茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助金」を得て、企画・パッケージデザイン・WEBサイト上のコピー作成をおこなった。具体的に大学側は、消費者へのマーケティング調査、試食アンケート、広告に関する心理学的検討などを担当した。

・研究開発のきっかけ

茨木市の日本料理店「成田家」から、追手門学院大学ベンチャービジネス研究所に相談があり、「和食店のふるさと納税返礼品に供するブランド拡張の研究」を受託した。教員と学生によるプロジェクトチームを結成し、商品の研究開発に取り組んだ。

・民間企業等から大学等に求められた事項

・事業者の本業である料理の味付け以外の部分。
・補助金獲得に関わる書類作成に関するアドバイス（特に基礎調査部分）。
・アンケート調査のスキームと実施に関わる人員（大学生）の確保。
・パッケージングのデザイン、流通に関わるキャッチコピー考案。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・ふるさと納税返礼品、贈答用を主としたハイエンド志向の商品。
・当該日本料理店創業時の昭和36年に提供されていた名物料理を復活した点。
・マーケティング調査や心理学的検討をもとに作成したパッケージデザイン。
・非常用の備蓄食（賞味期限3年）としても活用可能であること。

図・写真・データ



開発した商品「なりたや 鶏すき焼き」の缶詰

・ファンディング、表彰等
・参考URL
・「平成30年度 茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助金」獲得。
・「ファベックス 惣菜ぺんとうグランプリ2020 冷凍・チルド部門」優秀賞受賞。
・ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」（鶏のすき焼き缶）
https://www.satofull.jp/products/detail.php?product_id=1076601

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

北陸大学

建学の精神「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」のもと、「健康社会の実現」を使命・目的としている。本学独自の研究シーズを社会に発信し、地域との連携を深め、産学連携を推進する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「北陸地方の生薬研究と食文化を基盤とした健康と創薬イノベーション」を課題として取組んだ私立大学ブランディング事業の成果である特許「骨のリモデリング促進剤」をPCT特許出願した。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学が有する人的・知的資源を地域の課題に役立てるため、地域から寄せられる情報や要望を整理し、企業や自治体やと協力し、地域・教職員・学生の三者をつなぐ役割を果たす。

運営費交付金		百万円
研究者数	123	名

窓口	研究支援課
担当者	橋　伊勢子
TEL	076-229-1165
Email	research@hokuriku-u.ac.jp
産連HP	https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/chiiki/
シーズDB	https://www.hokuriku-u.ac.jp/ra/#

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,560　千円	12	1,700	5,708

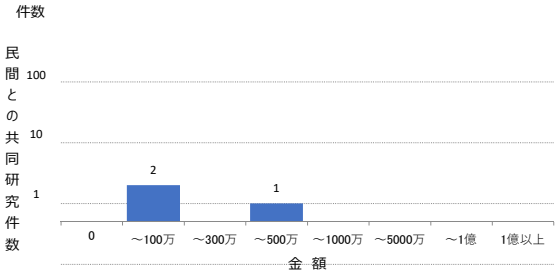
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	238	1	4,138	3		位
民間企業のみ	238	1	4,138	3		位
大企業	238	1	4,138	3		位
中小企業	0	0	0			位

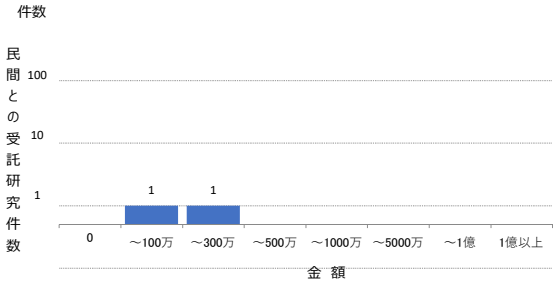
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	2	4,460	4		位
民間企業のみ	0	0	1,300	2		位
大企業	0	0	1,000	1		位
中小企業	0	0	300	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		31		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

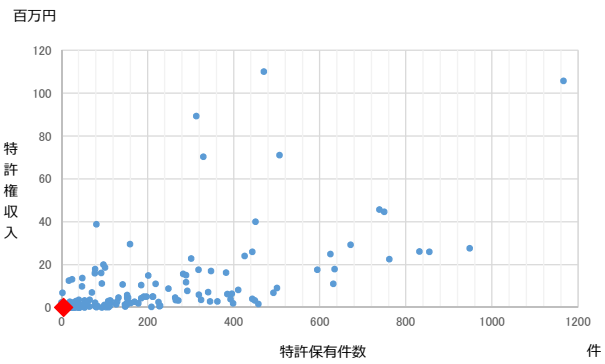
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	5	0.041

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1	1.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学地域連携センター

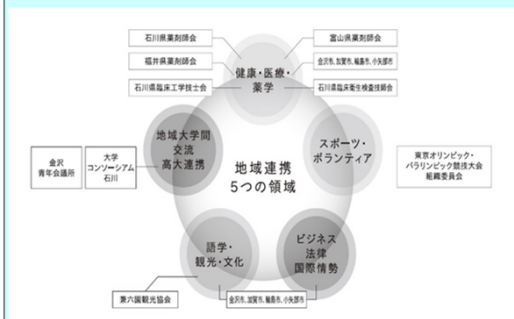
概要

北陸大学は地域と大学と結ぶ窓口として、2014年に地域連携センターを設置し、地方自治体や団体と連携協定を結ぶとともに、地元企業、住民や小中学校・高校と様々な活動を実施してきた。

その活動内容は、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動の手伝い、祭りの企画から雪かき等の学生ボランティア派遣、本学の特色を生かした公開講座の実施や講師派遣等、多岐に渡り、これまで多くの教員や学生が参画してきた。

地域連携センターは、地域活性化・地方創生の「Do tank」として、地方や地域の行政や企業等と共に考え、共に実現に向けて行動できるパートナーとなり、財政や人的資源が限られる中で、地方や地域の課題解決のために、大学が有する研究成果や知見、技術、問題発見・解決能力を持つブレインとしての知的・人的資源を活かしていくことを目指す。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

避難先患者支援の情報共有アプリの開発(災害時緊急医療アプリケーション)

本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	研究支援課	TEL	076-229-1161	E-mail	research@hokuriku-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

発災時、避難先で患者や家族が支援者に医療機器の設定や状態をスムーズに伝えられない現状がある。特に人工呼吸器等の生命維持管理装置を装着している場合は、専門的知識と迅速かつ継続的な治療・療養が必要とされる。

・成果

避難先でも継続的な治療・療養が速やかに受けられるように、患者や家族自らが治療や療養に関する情報を入力・管理するソフトをアイパブリッシング㈱と共同開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

保健所や難病医療拠点病院、訪問看護ステーションなど360ヵ所からの災害対応マニュアルや緊急医療手帳をもとに、災害時に必要な情報の抽出を行った。医療機器以外の薬や気道確保・管理、栄養面、ADL等情報の共有化が必要な項目をアプリに反映させた。

・研究開発のきっかけ

災害時に透析患者が遠隔地で透析を受ける場合の情報は、患者が管理する紙媒体の手帳が治療継続の手掛りなのだが、内容が更新されないことや手帳を持ち忘れるなどの問題があった。携帯電話(アプリ)であれば解決され管理もしやすいと考え、さらに難病患者へと対象を広げていった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

数多くある、災害時の情報から、的を絞り必要な項目を抽出する工夫について要求があった。また、共同研究の締結、及び成果の知財化に際して産学連携推進部担当者の関与が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

この「災害時緊急医療アプリケーション」には、患者の基本的な情報のほか、病名や医療器具、日常生活の状態の把握が網羅されているため、避難時の支援手帳の不携帯や記載内容が滞るという課題が解決される。

図・写真・データ



QR コード

アプリ画面
平時より患者や家族、介護者の手で情報を入力し、変更があればその都度更新する



左より開発担当アイパブリッシング㈱飯田氏、本学医療保健学部高橋准教授、災害対策アドバイザーの井上氏

・ファンディング、表彰等
・参考URL

下記の研究成果として開発
科学研究費助成事業　挑戦的研究(萌芽)　研究課題番号　17K19848

参考URL　https://apps.apple.com/jp/app/id1517328753

私立

常葉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	340	名

窓口	大学・短大本部事務局学長室
担当者	青山　勇樹
TEL	054-297-6120
Email	gakucho@tokoha-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			3,979

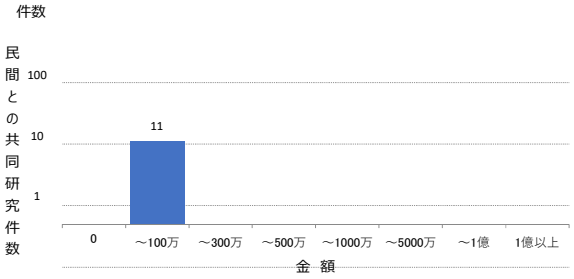
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	4,010	13	位
民間企業のみ	0	0	3,325	11	位
大企業	0	0	611	3	位
中小企業	0	0	2,714	8	位

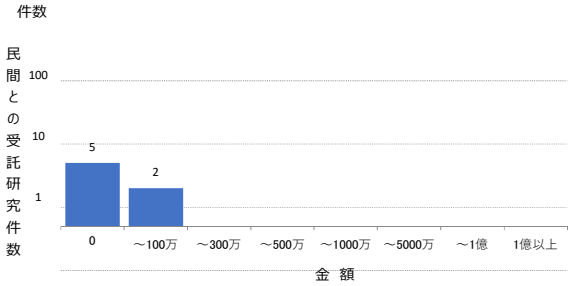
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	10,783	12	6,220	21	位
民間企業のみ	8,150	7	654	7	位
大企業	6,150	5	554	5	位
中小企業	2,000	2	100	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6　名		57		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

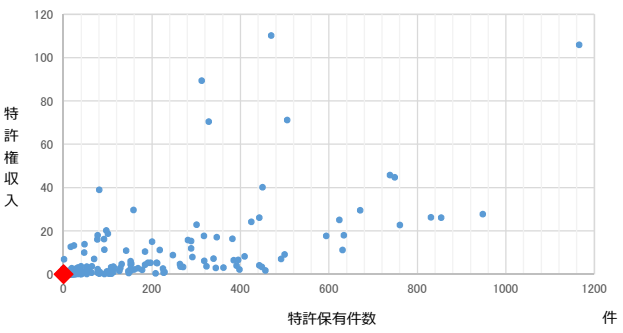
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

北海道情報大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	89	名

窓口	総務課
担当者	角谷　有規
TEL	011-385-4411
Email	soumu@do-johodai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.034

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,910　千円	9	0	84,435

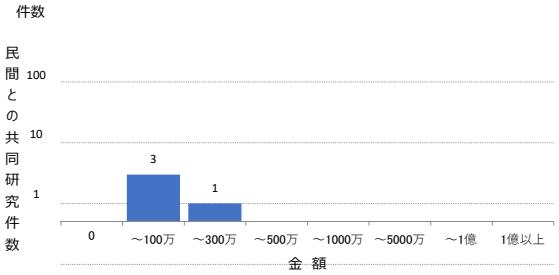
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	8,768	6	3,993	5		位
民間企業のみ	5,674	5	3,993	4		位
大企業	5,547	4	3,993	4		位
中小企業	127	1	0	0		位

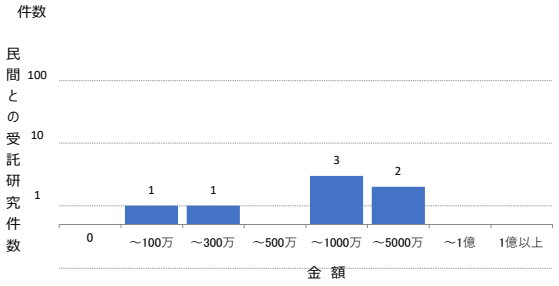
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



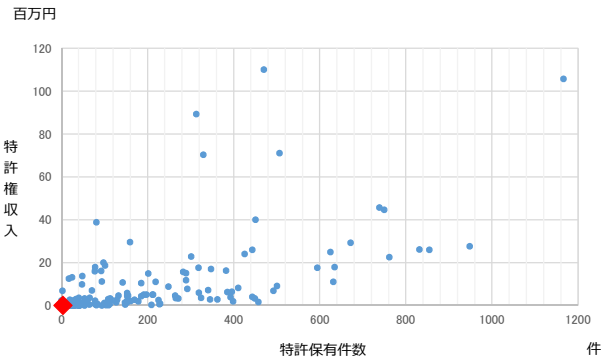
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	204,059	21	338,084	19		位
民間企業のみ	62,322	8	77,732	7	48	位
大企業	25,457	3	67,973	6	41	位
中小企業	36,865	5	9,759	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

安田女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	200	名

窓口	事務部庶務課
担当者	馬場　祥平
TEL	082-878-8112
Email	syomu.box@yasuda-u.ac.jp
産連HP	https://www.yasuda-u.ac.jp/education/research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
38,985 千円	29	0	0

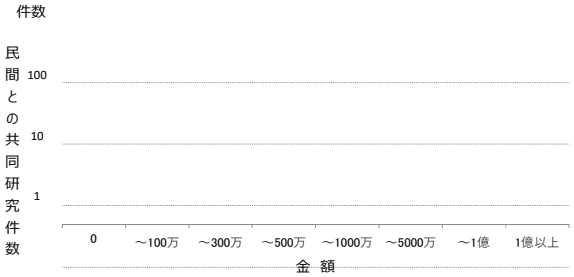
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	3,799	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

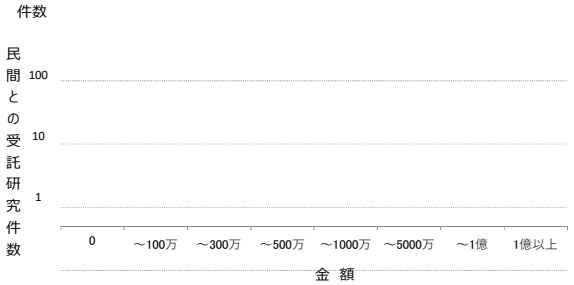
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

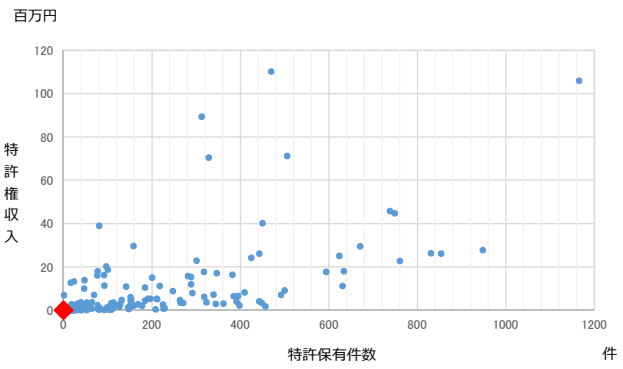
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 # 茨城県立医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	113	名

窓口	事務局教務課
担当者	井土ひろみ
TEL	029-840-2107
Email	shomu@ipu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,610 千円	41		6,081

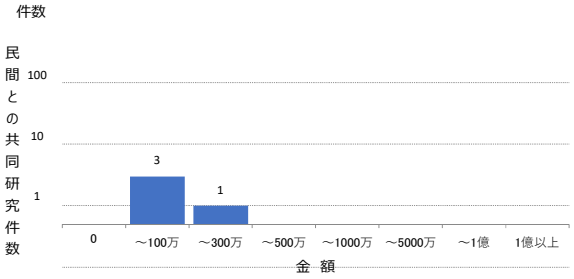
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,090	3	3,660	5		位
民間企業のみ	1,090	3	3,450	4		位
大企業	750	1	2,850	2		位
中小企業	340	2	600	2		位

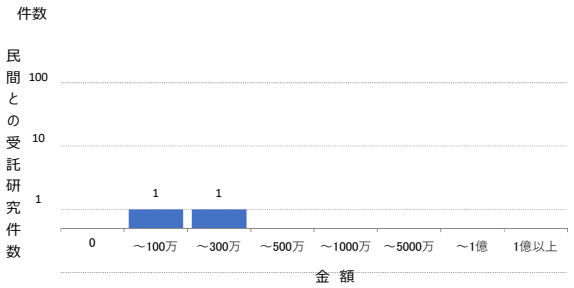
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,740	4	7,234	4		位
民間企業のみ	2,200	1	2,631	2		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	2,200	1	2,631	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

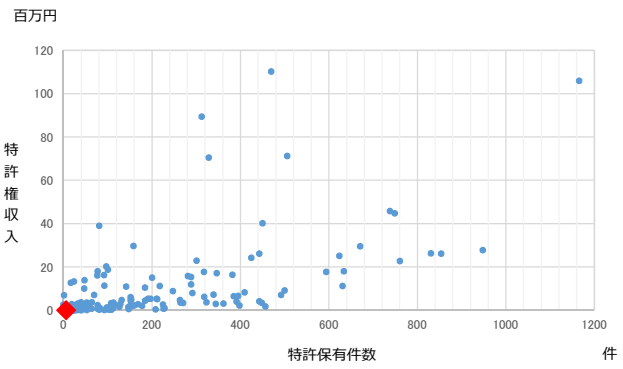
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	6	0.053

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	17	1.9

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 北海道千歳リハビリテーション大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	29	名

窓口	入試広報室
担当者	村中　麻里江
TEL	0123-28-5331
Email	soumu@chitose-reha.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,971 千円	8	0	0

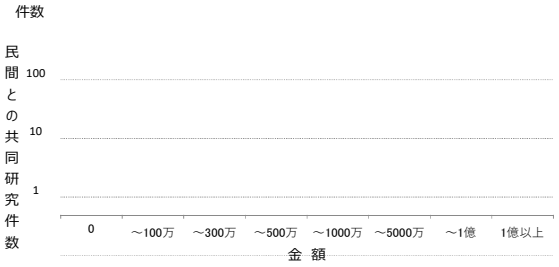
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,660	1	3,660	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

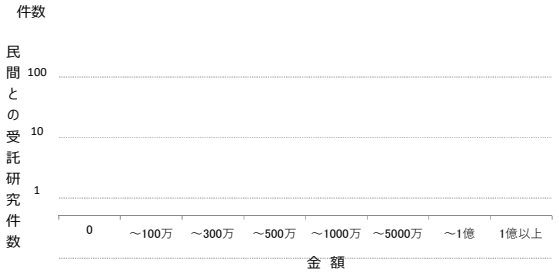
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名				29
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

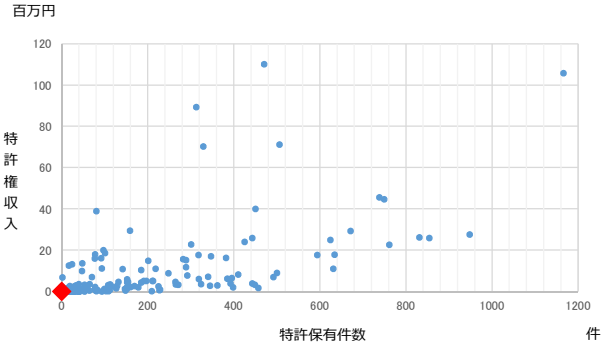
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

国立

宮城教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	研究・連携推進課
担当者	高田　宏行
TEL	022-214-3640
Email	kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
116,310 千円	45	2,094	3,988

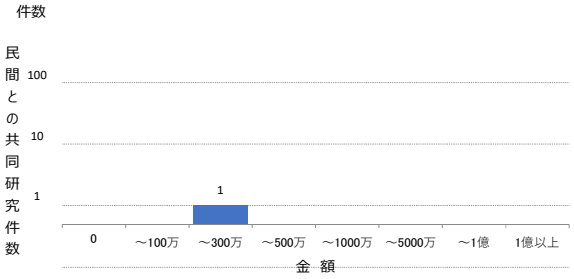
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,000	1	3,622	2	位
民間企業のみ	1,000	1	1,528	1	位
大企業	1,000	1	1,528	1	位
中小企業	0	0	0		位

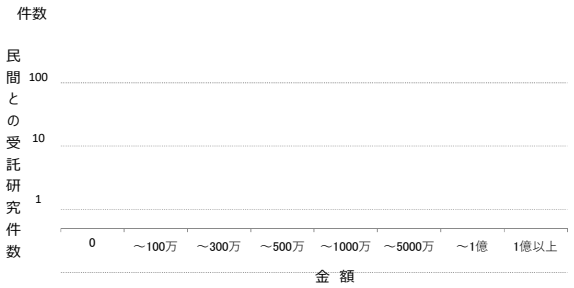
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	500	1	483	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

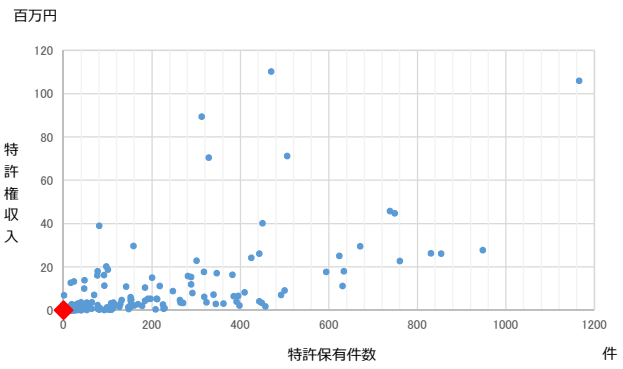
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

文化学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	118	名

窓口	事務局教務部学事課
担当者	橋本　智徳
TEL	03-3299-2310
Email	gakuji@bunka.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			3,620

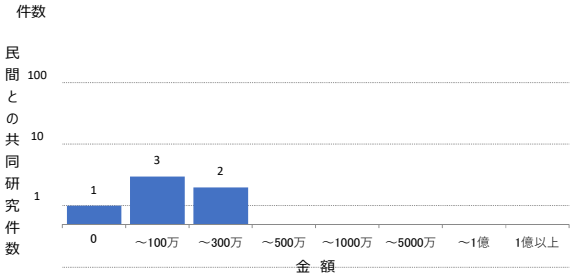
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,344	5	3,620	6	位
民間企業のみ	2,344	5	3,620	6	位
大企業	1,594	3	2,320	4	位
中小企業	750	2	1,300	2	位

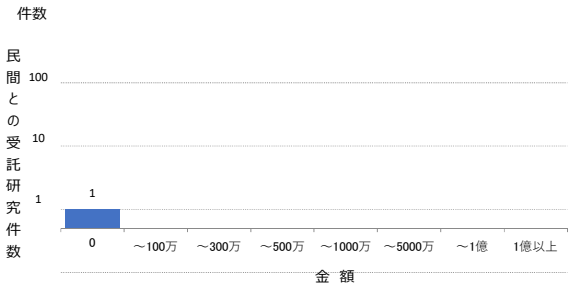
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	750	2	0	1	位
民間企業のみ	750	2	0	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	750	2	0	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

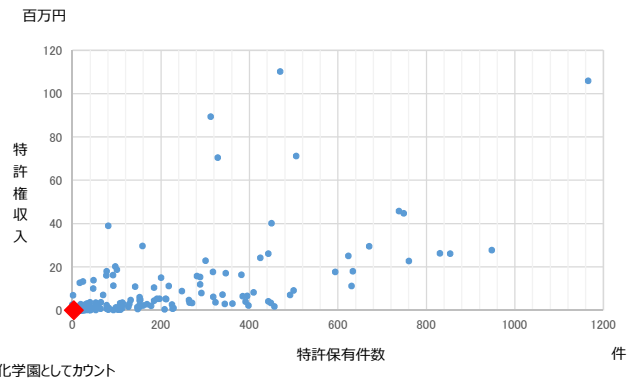
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.025

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A41	衣類	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1

※学校法人文化学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	276	名

窓口	企画政策課
担当者	鈴木雄司
TEL	0569-87-2972
Email	sk@ml.n-fukushi.ac.jp
産連HP	https://www.n-fukushi.ac.jp/network/kyoutei-co/index.html
シーズDB	http://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/professor/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		276		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

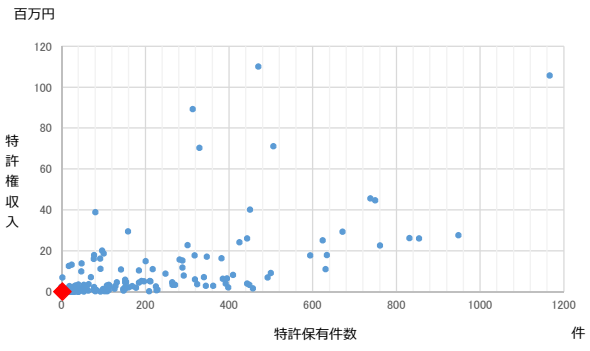
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.007

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
97,825 千円	59	16,217	4,883

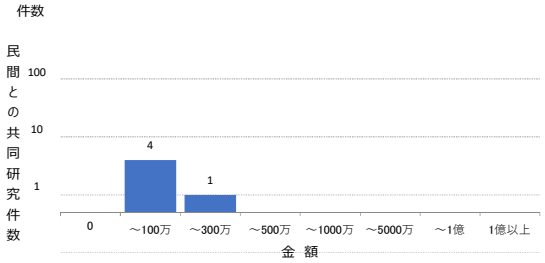
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,980	4	3,383	5		位
民間企業のみ	330	1	3,383	5		位
大企業	330	1	3,383	5		位
中小企業	0	0	0			位

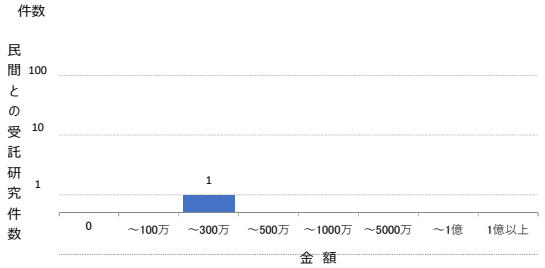
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	36,619	20	44,784	24		位
民間企業のみ	3,210	3	1,500	1		位
大企業	2,300	2	1,500	1		位
中小企業	910	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神奈川歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	297	名

窓口	大学院教育研究部
担当者	古城大輔
TEL	046-822-8813
Email	kenkyo@kdu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
89,310 千円	54	9,595	23,891

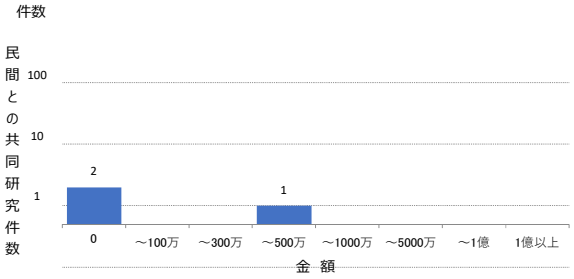
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,825	2	3,300	3	位
民間企業のみ	1,825	2	3,300	3	位
大企業	1,000	1	3,300	2	位
中小企業	825	1	0	1	位

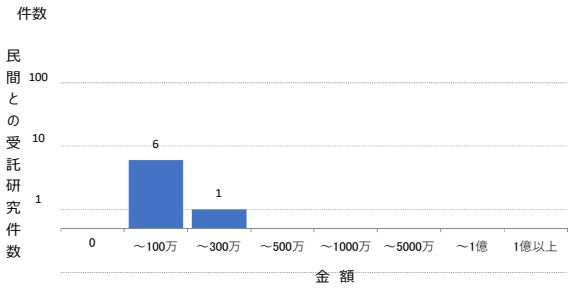
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,534	7	3,688	7	位
民間企業のみ	3,784	5	3,688	7	位
大企業	2,534	3	1,488	4	位
中小企業	1,250	2	2,200	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		149		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

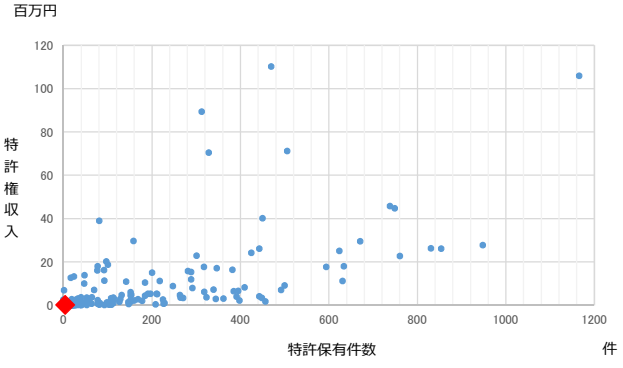
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.013

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	213	213.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			2	社
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		
有	無			

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

松本歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	127	名

窓口	総務課
担当者	一ノ瀬 敦博
TEL	0263-51-2188
Email	info_cscrc@mdu.ac.jp
産連HP	https://www.mdu.ac.jp/outline/social_action_works/renkei.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		64		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.024
特許保有件数	7	0.055

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
89,387 千円	39	1,250	7,682

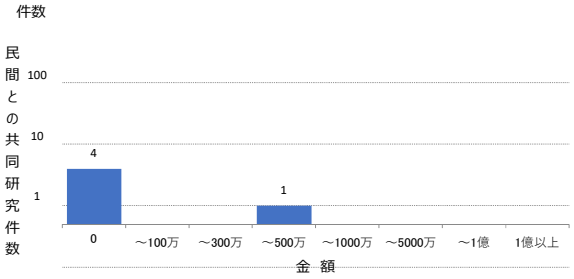
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,100	8	3,300	5		位
民間企業のみ	7,100	8	3,300	5		位
大企業	7,100	8	3,300	5		位
中小企業	0	0	0			位

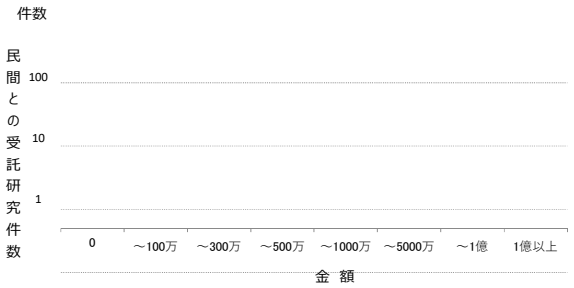
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



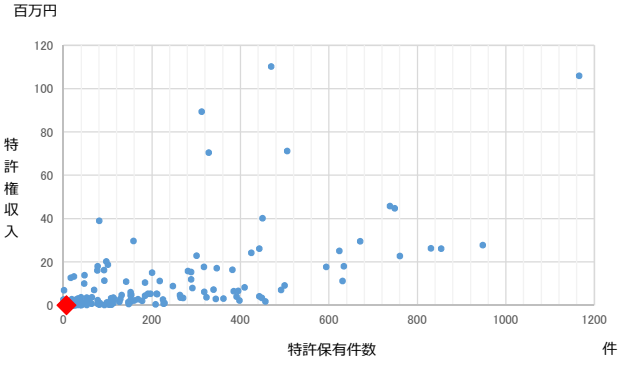
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	260	1	650	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	50	12.5



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

創価大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	338	名

窓口	学事部リエゾンオフィス
担当者	富岡清英
TEL	042-691-9492
Email	liaison@soka.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
87,910 千円	74	63,192	581,224

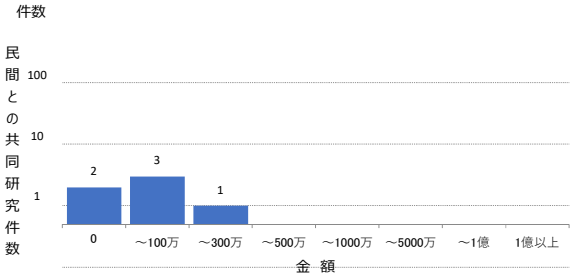
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,900	3	3,279	7	位
民間企業のみ	1,900	3	2,784	6	位
大企業	1,200	1	1,500	1	位
中小企業	700	2	1,284	5	位

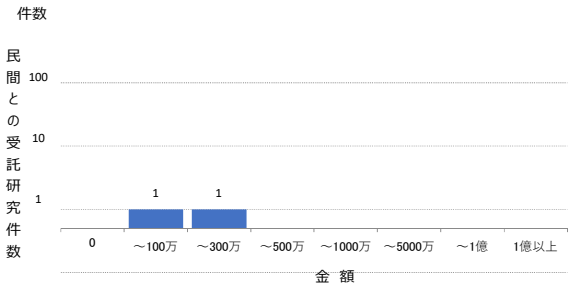
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,100	3	62,696	12	位
民間企業のみ	2,100	3	1,600	2	位
大企業	500	1	1,600	2	位
中小企業	1,600	2	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		338		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

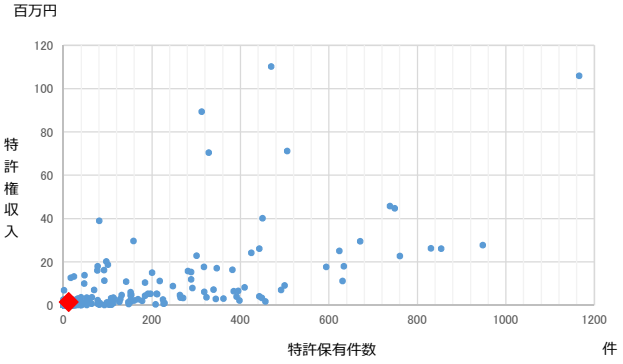
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.024
特許保有件数	12	0.036

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,500	1,500.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	4
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
3	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
4	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立

山口県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	教育研究支援部地域連携部門
担当者	中島　玲子
TEL	083-928-5622
Email	cccd@yamaguchi-pu.ac.jp
産連HP	https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/ca/gu/sangakukourenkei/
シーズDB	https://portal.ypu.jp/kg/html/japanese/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		44		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
32,220 千円	28	3,811	1,589

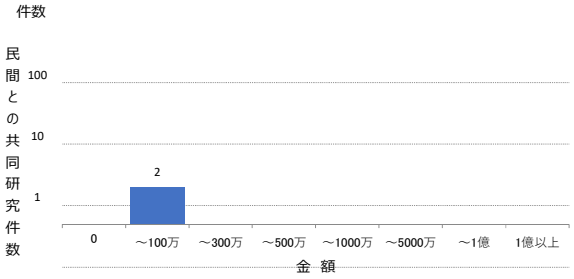
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,000	10	3,182	11		位
民間企業のみ	343	2	546	2		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	343	2	546	2		位

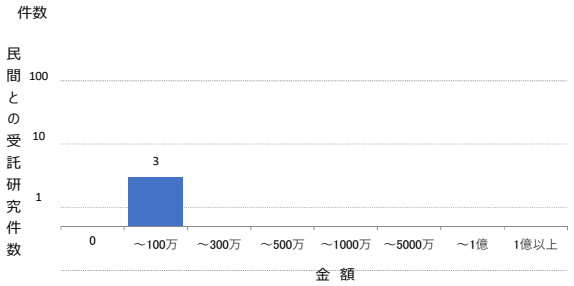
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



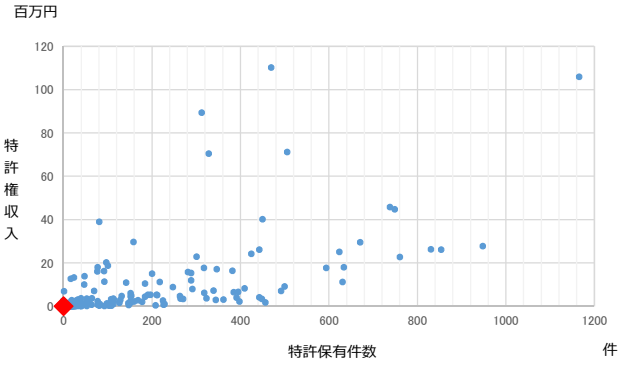
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,450	11	4,562	12		位
民間企業のみ	2,688	4	1,043	3		位
大企業	1,158	2	0			位
中小企業	1,530	2	1,043	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

大内人形マトリョーシカ、大内塗ユニバーサルデザイン椀の商品化

本件連絡先

機関名	山口県立大学	部署名	地域共生センター	TEL	083-928-5622	E-mail	cccd@yamaguchi-pu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

大内塗産業における主な課題として、漆を塗る木地の入手が難しく、特に山口県内での木地挽き（木材加工をする職人）も一人しかいないということであった。また、産業振興に向けたデザインを行うためにも、新たな形状の木地は不可欠であった。

・成果

上述の課題を総合的に鑑みて、木地における生産体制の確立と、木材の加工方法にも注力した新商品開発を行った。
手加工・機械加工など、様々な観点からの生産を行うことで、いずれかの生産ラインの確立を目指すとともに、それぞれの特徴を活かした新商品の開発を行った。

・実用化まで至ったポイント、要因

当初はデザインを提供することが目的であったが、産業が持続するよう製造工程にも踏み込んだ形で研究を進めた。

・研究開発のきっかけ

素材である木工に係る研究を進める中で、漆を取り扱う業者とのつながりができ、新たな展開が生まれた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

当該産業の将来を担う人材育成にもつなげてほしいとの要望があった。

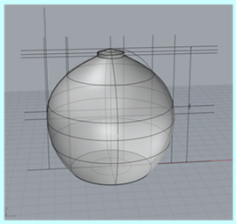
・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

試作品の製作において、3Dプリンタやレーザー加工機を使用した。

図・写真・データ



大内人形マトリョーシカ（木地は機械加工）



大内人形の3Dデータ化



持ちやすいお椀（木地は機械加工）



大学生による「木地挽き」の実習風景

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.yamaguchi-pu.ac.jp/ca/qu/theme/jyutakukenkyu-jirei2018oouchi/index.html

私立

東京情報大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	82	名

窓口	総合情報研究所
担当者	仲上 貴志
TEL	043-236-4710
Email	sojoken@affrs.tuis.ac.jp
産連HP	http://www.tuis.ac.jp/contribution/ooperation/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
29,591 千円	14	2,053	9,755

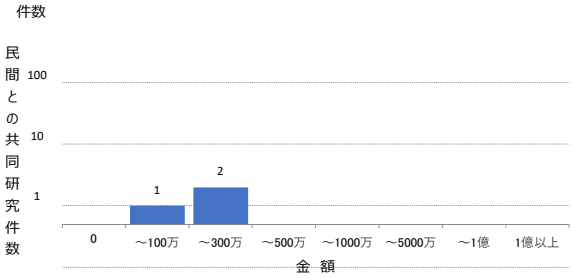
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,295	3	3,160	3	位
民間企業のみ	2,295	3	3,160	3	位
大企業	2,295	3	3,160	3	位
中小企業	0	0	0		位

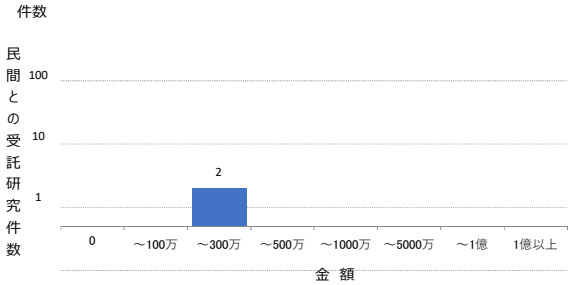
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,404	2	8,333	4	位
民間企業のみ	1,000	1	5,400	2	位
大企業	1,000	1	5,400	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

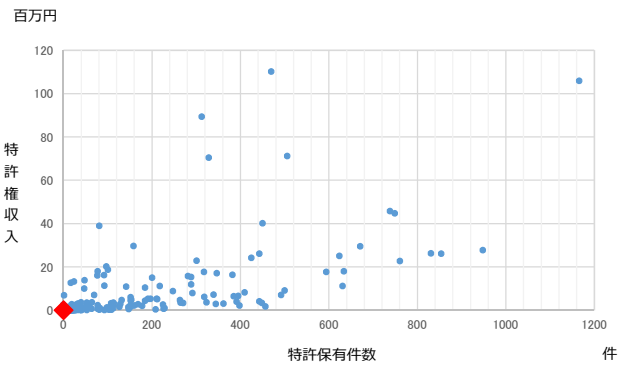
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

明治国際医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	135	名

窓口	大学事務局　研究支援課
担当者	吉田　昌平
TEL	0771-72-1183
Email	sec_scie@meiji-u.ac.jp
産連HP	http://www.meiji-u.ac.jp/target/companies/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,780　千円	11	3,660	3,360

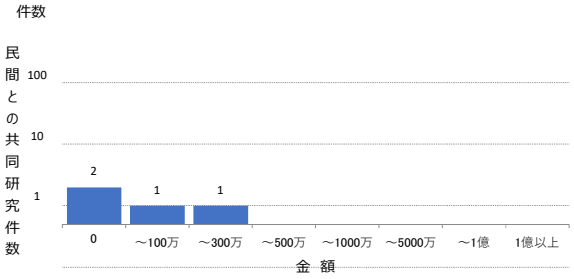
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,150	3	3,160	8	位
民間企業のみ	6,150	3	3,160	4	位
大企業	6,150	3	2,860	2	位
中小企業	0	0	300	2	位

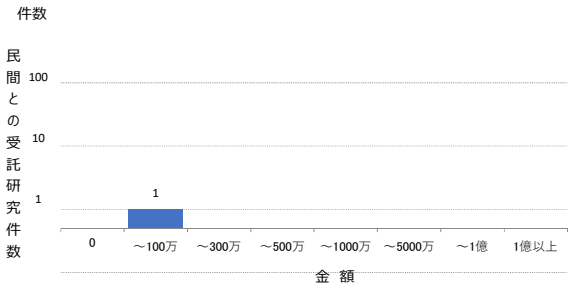
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	1,250	3	200	2	位
民間企業のみ	850	2	200	1	位
大企業	300	1	200	1	位
中小企業	550	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		68		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

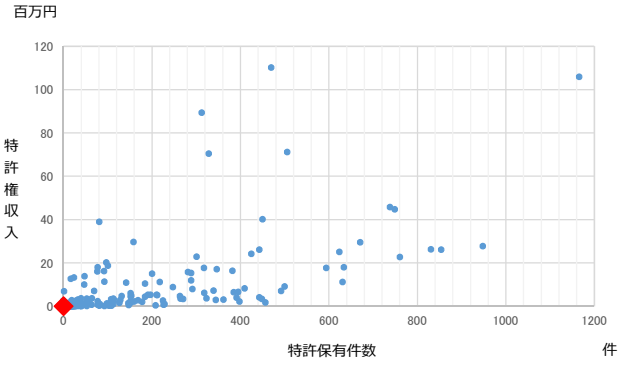
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

金沢美術工芸大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	46	名

窓口	事務局
担当者	宇於崎　竜介
TEL	076-262-3531
Email	admin@kanazawa-bidai.ac.jp
産連HP	https://www.kanazawa-bidai.ac.jp/public/social/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,773　千円	8	2,700	24,536

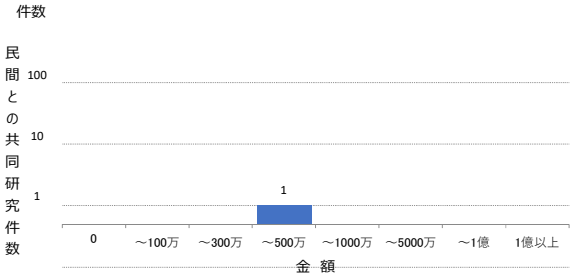
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,193	1	3,000	1	位
民間企業のみ	1,193	1	3,000	1	位
大企業	1,193	1	3,000	1	位
中小企業	0	0	0		位

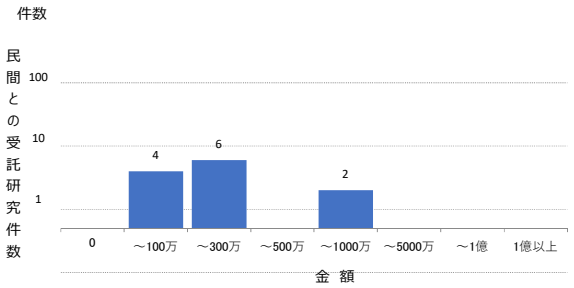
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	32,845	26	30,057	23	位
民間企業のみ	12,388	9	20,146	12	位
大企業	8,388	5	14,954	5	位
中小企業	4,000	4	5,192	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

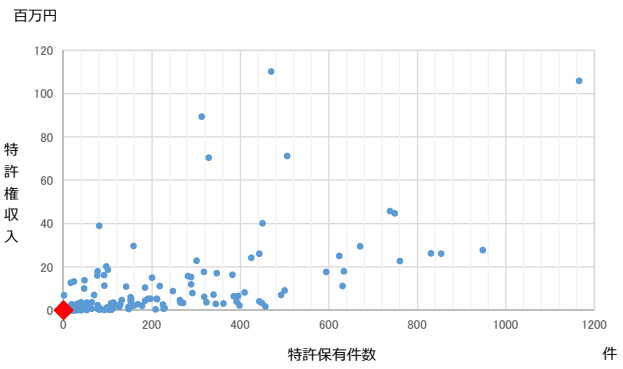
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	1	名	46

URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社
相談窓口		支援ファンド
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

八戸工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	72	名

窓口	社会連携学術推進室
担当者	得丸　雅夫
TEL	0178-25-8005
Email	kaikaku@hi-tech.ac.jp
産連HP	https://www.hi-tech.ac.jp/study/
シーズDB	https://www.hi-tech.ac.jp/profile/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,290　千円	20	39,543	27,032

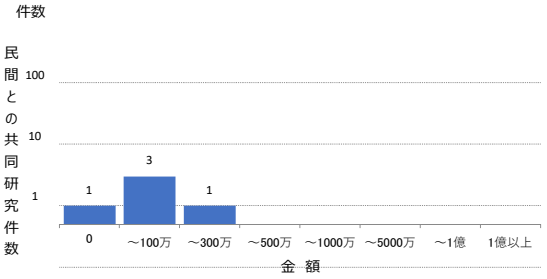
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,300	10	2,967	10	位
民間企業のみ	3,300	5	2,967	5	位
大企業	1,788	3	2,652	4	位
中小企業	1,512	2	315	1	位

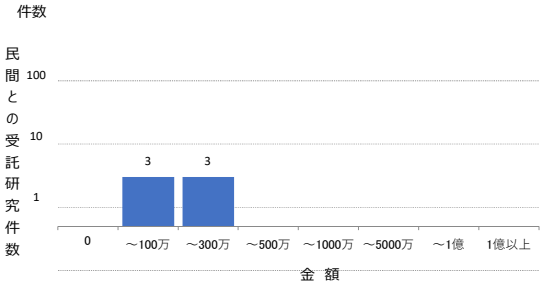
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したも



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	29,281	18	37,351	21	位
民間企業のみ	6,593	8	7,067	6	位
大企業	2,612	2	1,650	1	位
中小企業	3,981	6	5,417	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したも



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9　名		8		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

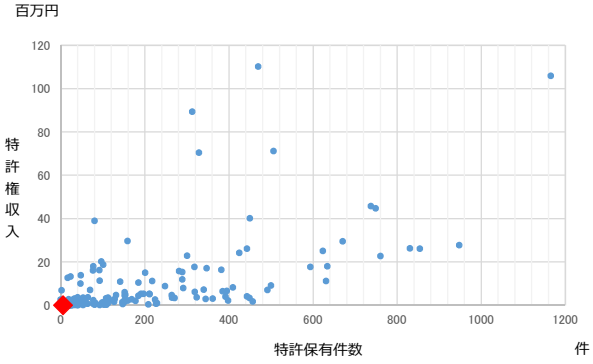
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	5	0.069

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	4
2	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	F23	燃焼装置、燃焼方法	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	72

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

の

■産学連携活動の主な実用化事例

の

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京家政学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	102	名

窓口	教育・研究推進グループ
担当者	鶴田 智也
TEL	042-781-9838
Email	kyouken@kasei-gakuin.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,257 千円	19	2,445	4,180

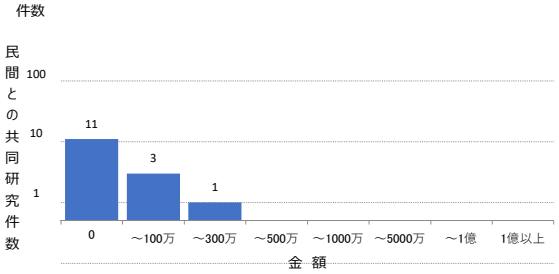
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,776	11	2,941	15	位
民間企業のみ	3,776	10	2,941	15	位
大企業	3,176	6	2,241	7	位
中小企業	600	4	700	8	位

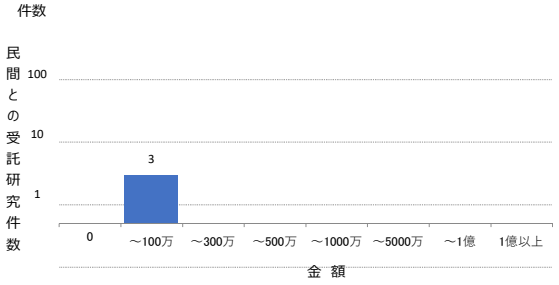
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,285	7	3,311	9	位
民間企業のみ	189	4	259	3	位
大企業	50	1	187	2	位
中小企業	139	3	72	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

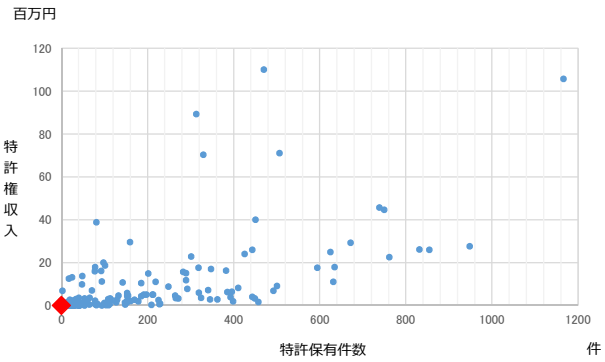
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社			インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 十文字学園女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	162	名

窓口	企画評価部　研究支援課
担当者	立神　安菜
TEL	048-477-0555（代）
Email	k-kenkyu@jumonji-u.ac.jp
産連HP	http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/
シーズDB	http://www.jumonji-u.ac.jp/outline/teacher-navi/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			780

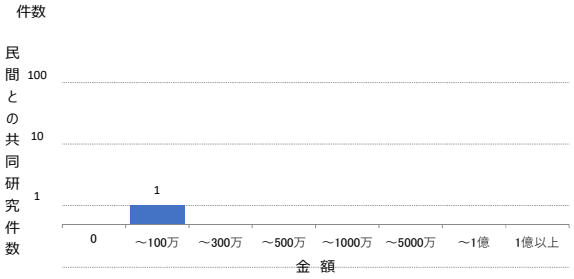
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,000	1	2,780	2	位
民間企業のみ	0	0	280	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	280	1	位

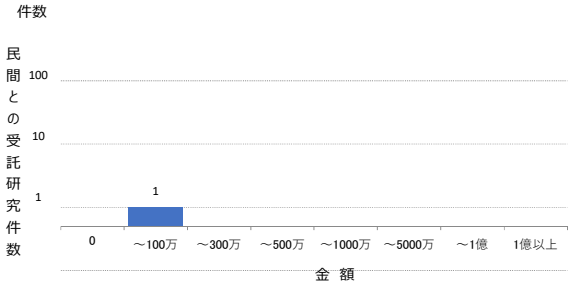
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	13,950	7	1,100	2	位
民間企業のみ	2,000	3	500	1	位
大企業	1,500	2	500	1	位
中小企業	500	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		41		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

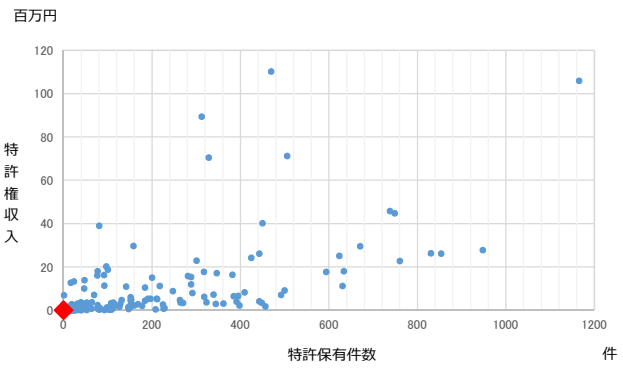
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

熊本県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	90	名

窓口	地域連携政策センター
担当者	青木　勝士
TEL	０９６－３２１－６６１２
Email	renkei-c@pu-kumamoto.ac.jp
産連HP	http://www.pu-kumamoto.ac.jp/
シーズDB	http://www.pu-kumamoto.ac.jp/site2010/php/researcher/researcher_info.php

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
61,770　千円	40	26,599	19,176

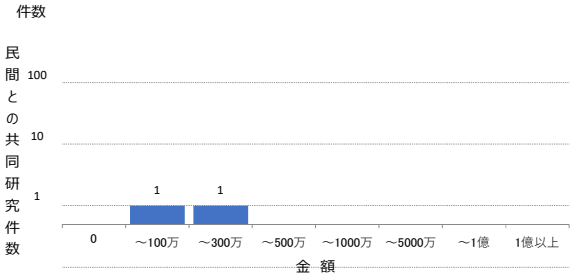
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,451	1	2,550	3	位
民間企業のみ	4,451	1	2,300	2	位
大企業	4,451	1	2,000	1	位
中小企業	0	0	300	1	位

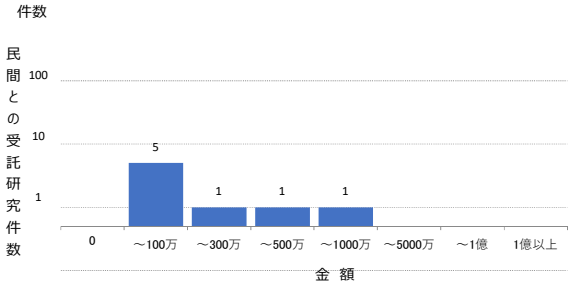
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	14,524	17	22,223	16	位
民間企業のみ	7,129	8	14,293	8	位
大企業	6,129	6	7,122	4	位
中小企業	1,000	2	7,171	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5　名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

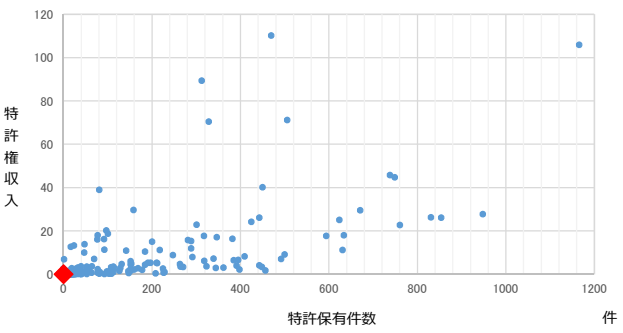
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神戸芸術工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	事業推進課
担当者	河西　雄太朗
TEL	078-794-2112
Email	office-ga@kobe-du.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
45,110 千円	15	840	8,687

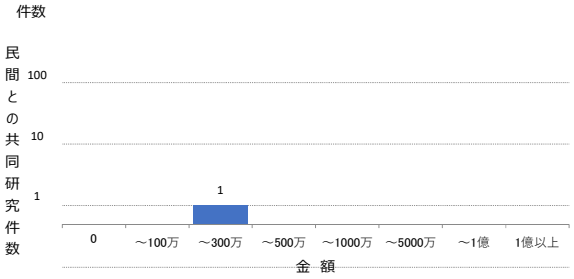
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	1	2,500	1		位
民間企業のみ	0	1	2,500	1		位
大企業	0	1	2,500	1		位
中小企業	0	0	0			位

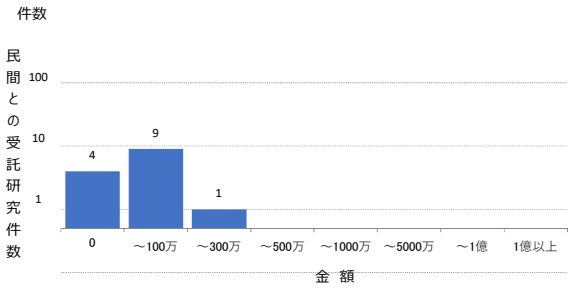
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	22,547	41	15,177	30		位
民間企業のみ	6,759	20	5,687	14		位
大企業	3,233	7	3,813	6		位
中小企業	3,526	13	1,874	8		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		46		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

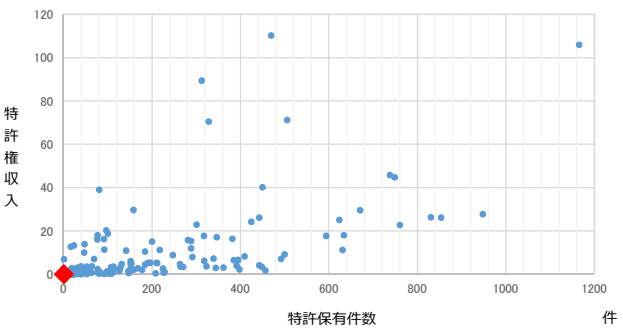
		研究者あたり
特許出願件数	2	0.022
特許保有件数	1	0.011

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

昭和薬科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	76	名

窓口	庶務課
担当者	塩田暁弘
TEL	042-721-1511
Email	shomu@ad.shoyaku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
51,870 千円	27		800

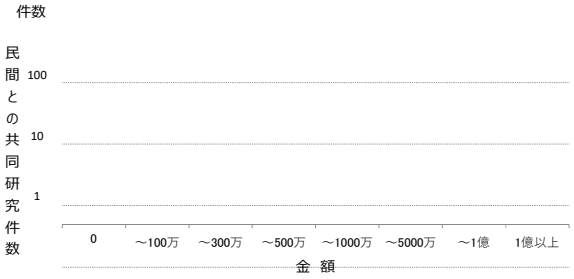
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	2,460	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

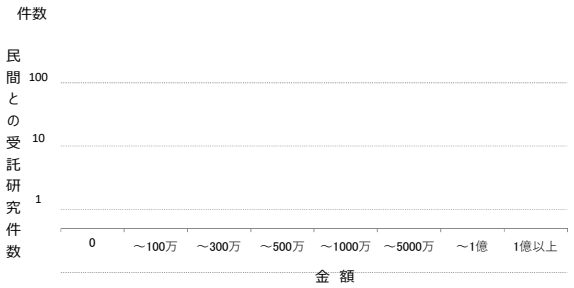
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	104,000	2	117,505	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

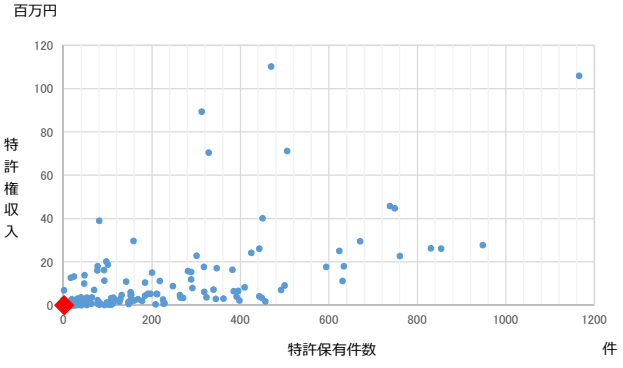
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.013
特許保有件数	2	0.026

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

神戸常盤大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	101	名

窓口	学術推進課
担当者	野田　育宏
TEL	078-611-1821
Email	rcd@kobe-tokiwa.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			9,000

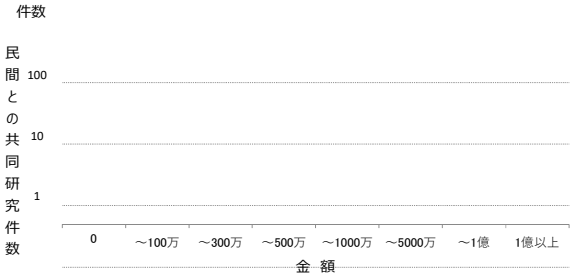
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	2,400	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

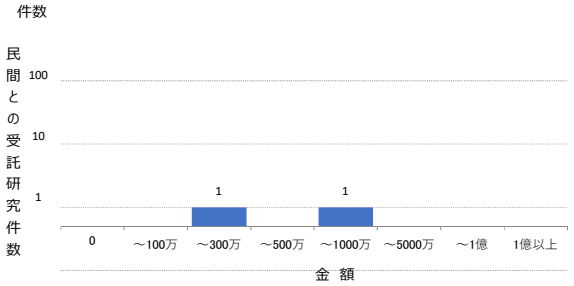
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,400	1	9,300	3		位
民間企業のみ	4,400	1	9,000	2		位
大企業	0	0	7,000	1		位
中小企業	4,400	1	2,000	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

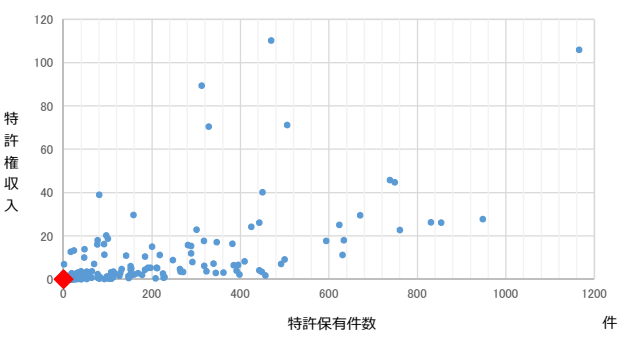
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

実践女子大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

社会・地域との連携を推進し、社会・地域の問題に取り組むことによって、社会の発展に貢献すると共に、本学の教育及び研究の充実を図る。これらの取組みの中で、学生の成長機会を最大化する。
また、実践的な学びを提供することを本学の強みと位置づけ、社会連携を強化することで学園全体の競争力を高める。

基礎情報

日野、渋谷の2キャンパスの立地を活かし、各自治体や企業との連携が豊富。文学部、人間社会学部、生活科学部、短期大学部と幅広い学びと研究を活かした多分野における連携ができる。具体的には、日野市・渋谷区（東京都）、恵那市（岐阜県）、京都市（京都府）、久慈市（岩手県）などの自治体や富士フィルムグループ、株式会社東京サマーランドなどとの連携事例がある。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学・短期大学部に限らず、中高を含めた学園全体で産学官連携活動を更に発展・拡大していく方針。特に、日野キャンパスでは、食物、栄養、健康、衣服、プロダクト、住まい、ライフスタイル、心理、幼児・保育、地域づくり、地球環境、情報、メディアなど、多分野を対象とする生活科学部がある利点を活かして、従来から進めてきた日野市との連携を更に緊密にし、地域や生活に根ざした連携を強化していく。また、渋谷区では、立地を活かして大手企業やベンチャー企業、渋谷区との連携を深めていく方針。

運営費交付金		百万円
研究者数	143	名

窓口	社会連携推進室
担当者	浜中　邦興
TEL	03-6450-6838
Email	renkei@jissen.ac.jp
産連HP	https://www.jissen.ac.jp/society/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4	名	36		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

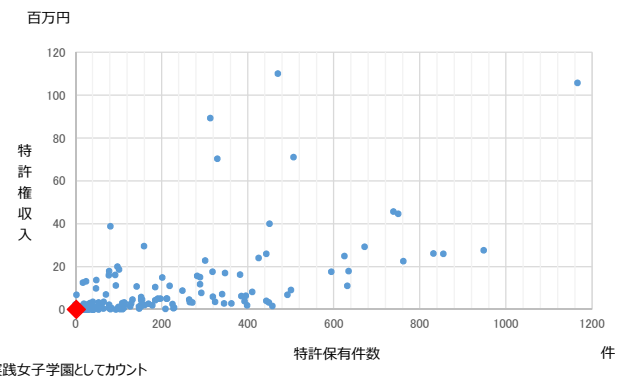
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	2	0.014

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

※学校法人実践女子学園としてカウント

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
64,160　千円	53	8,550	4,796

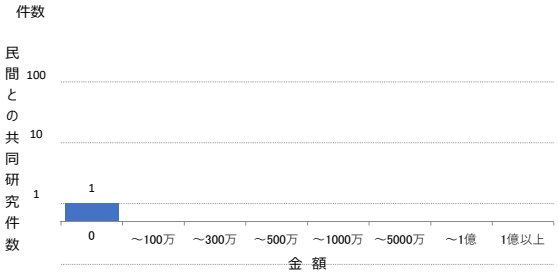
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	650	2	2,385	3		位
民間企業のみ	650	2	0	1		位
大企業	0	0	0	1		位
中小企業	650	2	0			位

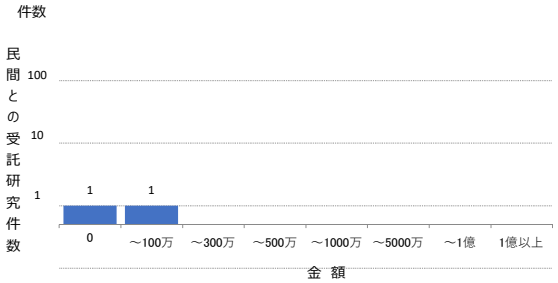
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,037	5	500	2		位
民間企業のみ	5,837	4	500	2		位
大企業	5,837	3	500	1		位
中小企業	0	1	0	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021　大学見本市Online（JST）	2021年8月23日～9月17日

私立

相模女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	150	名

窓口	連携教育推進課
担当者	井関雅人
TEL	042-813-5007
Email	renkei@mail2.sagami-wu.ac.jp
産連HP	http://www.sagami-wu.ac.jp/features/industry/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
21,450 千円	21	2,584	2,085

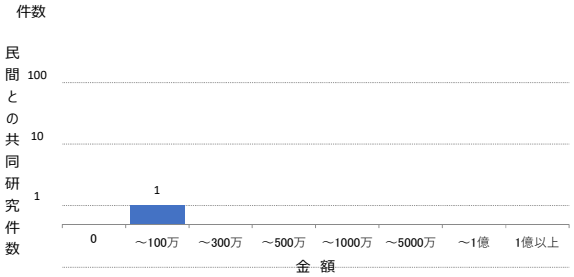
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,297	2	2,197	4	位
民間企業のみ	297	1	297	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	297	1	297	1	位

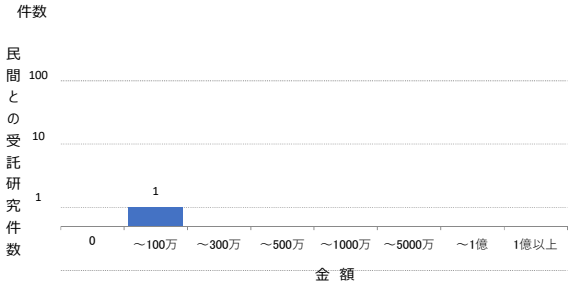
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,487	3	1,972	3	位
民間企業のみ	176	1	388	1	位
大企業	176	1	388	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		38		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

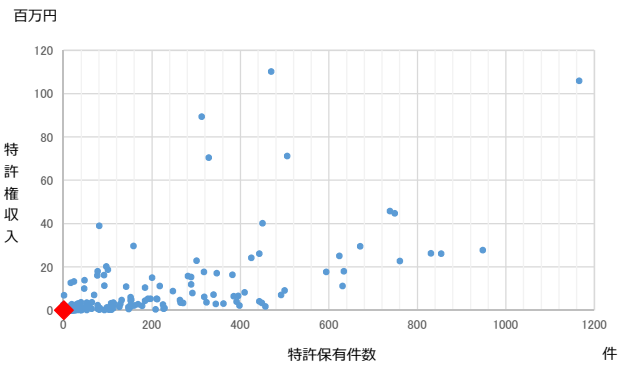
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.007

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

帝塚山大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	130	名

窓口	総務課
担当者	高橋　寛雅
TEL	0742-48-9122
Email	shomu@jimu.tezukayama-u.ac.jp
産連HP	https://www.tezukayama-u.ac.jp/social/cooperation/sangakukan.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	18 名		7		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
38,090 千円	22	0	4,840

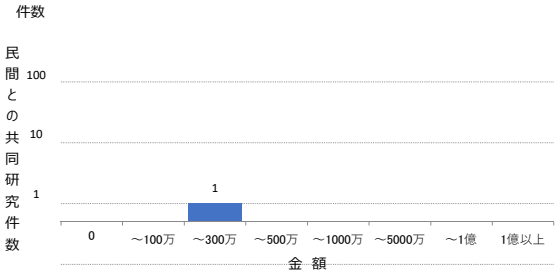
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,160	1	2,160	1		位
民間企業のみ	2,160	1	2,160	1		位
大企業	2,160	1	2,160	1		位
中小企業	0	0	0	0		位

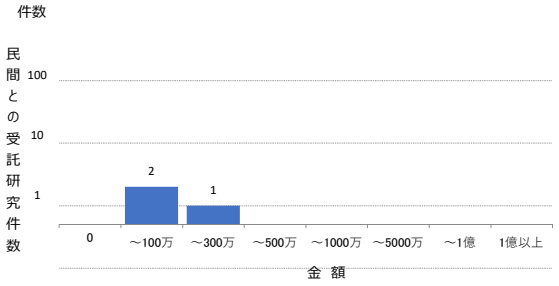
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



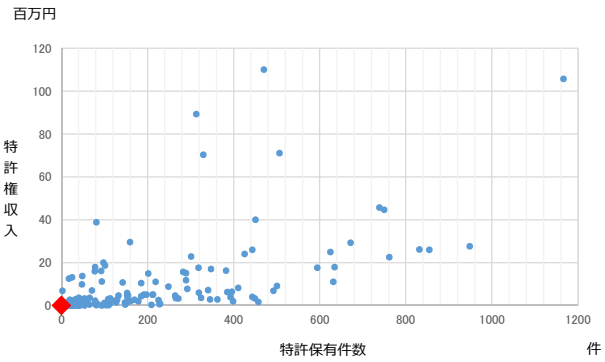
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,900	6	3,602	7		位
民間企業のみ	3,200	3	2,170	3		位
大企業	700	2	0	0		位
中小企業	2,500	1	2,170	3		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	33	33.0



その他の体制整備

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

帝塚山大学　×　洋菓子製造販売会社 菓楽 「大和野菜スイーツの開発」

本件連絡先

機関名	帝塚山大学	部署名	総務課	TEL	0742-48-9192	E-mail	shomu@jimu.tezukayama-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

奈良の特産品である「大和の伝統野菜」の認知度向上、および奈良県の観光PRにつながることを目的とする。

・成果

本学現代生活学部食物栄養学科の佐伯ゼミは、地元の洋菓子製造販売会社「菓楽」と連携協力して、大和まなのシフォンケーキをはじめとする大和野菜スイーツ4種類を開発し、令和元年10月20日、「第8回大和郡山良い食品博覧会」に出品しました。ほかにも、奈良県立民俗博物館での特別企画展示にて販売されるなど、好評を博した。

・実用化まで至ったポイント、要因

佐伯ゼミの活動では、健康な生活には食生活からをモットーに、食に対する正しい知識と理解を深め、日々の食事をよりよくするためのアドバイスや健康な食生活の提案を行っており、その一環として、大和野菜を通して、奈良の食文化の継承と食育の推進を目的として、地域企業、産業、大学が連携できたため。

・研究開発のきっかけ

平成29年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業に採択された「『帝塚山プラットフォーム』の構築による学際的『奈良学』研究の推進」内の研究テーマの一つである「大和野菜の食物学的研究」の一環として企画・販売。

・民間企業等から大学等に求められた事項

原価を意識して、野菜の風味や栄養を生かしつつスイーツとしてのおいしさを両立させたオリジナルスイーツの開発。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

大和野菜だけではなく、奈良県産の素材を使用するなど地産地消にこだわって開発し、野菜嫌いなお子様でも食べれるように、大和まなの風味をほのかに感じさせる配合量に工夫した。

図・写真・データ



大和まなのケーキドーナツ　160円



大和まなのシフォンケーキ　600



大和郡山のれんこんチーズサブレ　当帰入り　150円



学生が自作したPOPを持ってアピール。呼び込みの成果もあり、お昼までにスイーツは完売。

・ファンディング、表彰等
・参考URL

大学HP:大和野菜と奈良県産野菜のオリジナルスイーツを 地元企業と共同開発
http://www.tezukayama-u.ac.jp/news/pressrelease/2019/10/17/post-1015.html

大学HP:【私立大学研究ブランディング】食物栄養学科の学生が大和野菜のオリジナルスイーツを開発しました。
http://www.tezukayama-u.ac.jp/news/information/2019/10/21/post-1017.html

私立

神戸女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	174	名

窓口	学長室
担当者	山西　哲也
TEL	078-737-2494
Email	wu-eduprom@yg.kobe-wu.ac.jp
産連HP	http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/guide/public-information/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
41,340 千円	43		4,590

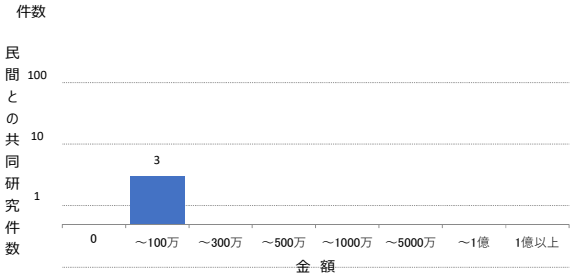
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,380	3	1,700	3		位
民間企業のみ	1,500	2	1,700	3		位
大企業	1,500	2	1,700	3		位
中小企業	0	0	0			位

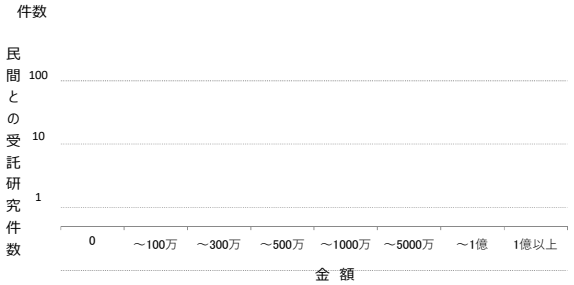
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		87		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

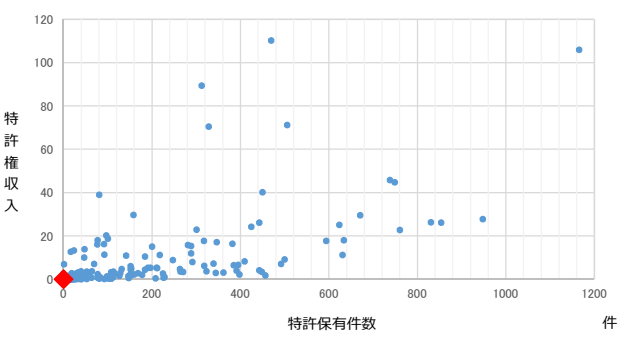
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

大阪樟蔭女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	100	名

窓口	くすのき地域協創センター
担当者	森本　康平
TEL	06-6723-8237
Email	kusunoki@osaka-shoin.ac.jp
産連HP	http://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/social/sangaku/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,420 千円	11	0	3,864

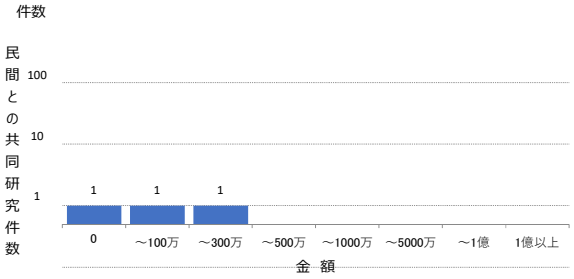
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,540	4	2,064	5		位
民間企業のみ	1,540	3	1,864	3		位
大企業	1,540	3	1,864	3		位
中小企業	0	0	0	0		位

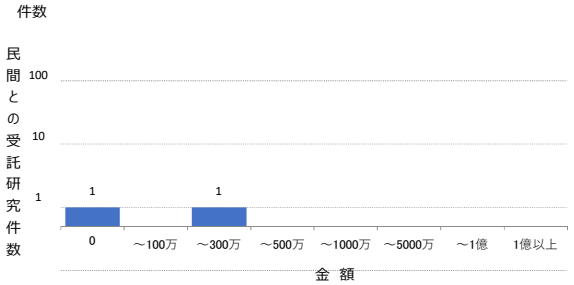
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,000	3	1,000	2		位
民間企業のみ	2,000	2	1,000	2		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	1,000	1	0	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

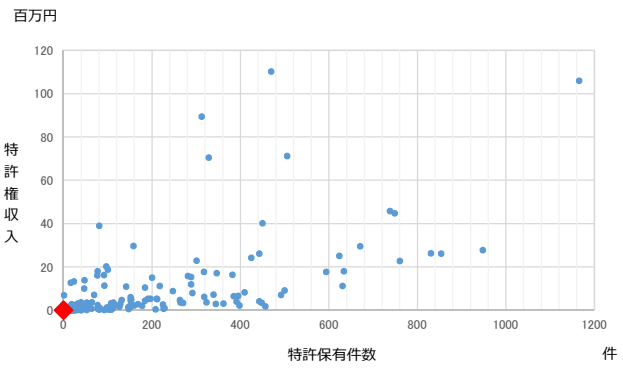
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

群馬パース大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	102	名

窓口	総務部総務課
担当者	日沼　和輝
TEL	027-365-3374
Email	paz-soumu@paz.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,836 千円	12	33,200	2,500

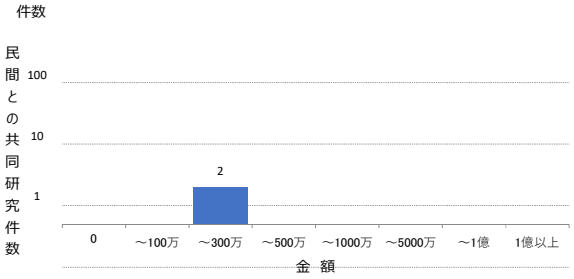
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	2,000	2		位
民間企業のみ	1,000	1	2,000	2		位
大企業	1,000	1	2,000	2		位
中小企業	0	0	0			位

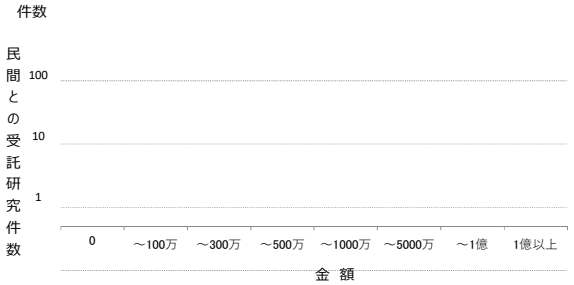
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

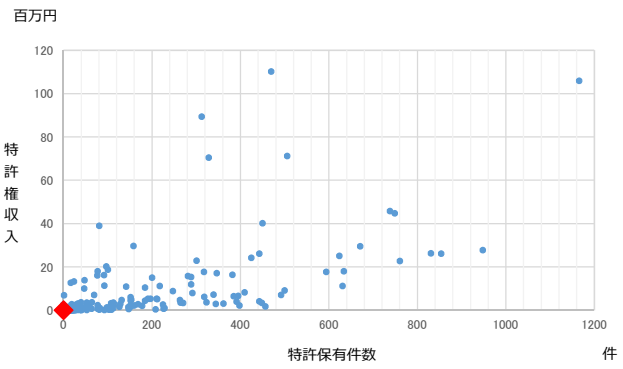
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

福岡女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	94	名

窓口	地域連携センター
担当者	田中　万里絵
TEL	092-661-2728
Email	c-renkei3@fwu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1	名	94		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.011

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
23,300　千円	28	100	14,911

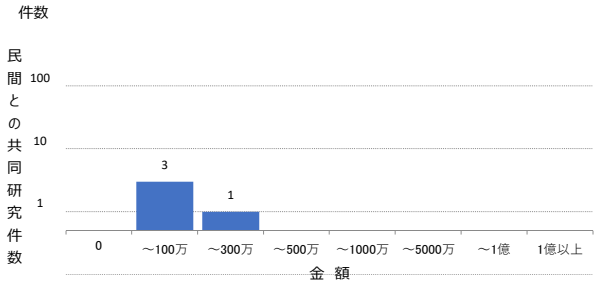
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,800	9	1,900	4		位
民間企業のみ	3,800	8	1,900	4		位
大企業	2,200	4	1,600	2		位
中小企業	1,600	4	300	2		位

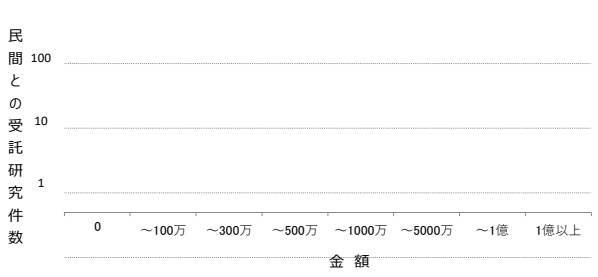
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



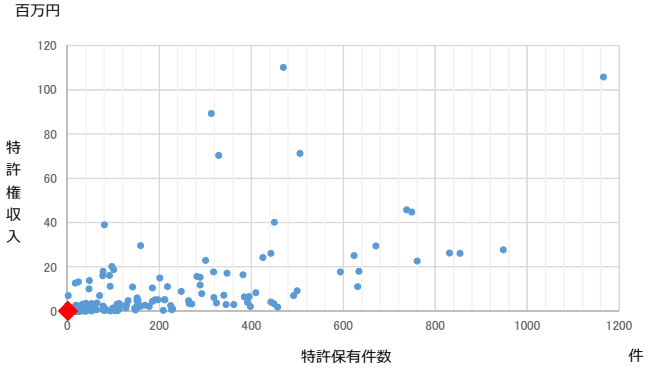
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,151	4	100	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学官技術交流会	12月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

赤ちゃんだし「Oiseries」の開発

本件連絡先

機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-661-2728	E-mail	c-renkei3@fwu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

乳幼児期の味覚、嗅覚の発達に対応した新規食品の開発が求められている。

・成果

赤ちゃんの成長に合わせて、素材を段階的に増やすとともに、素材を組み合わせていくことにより、味覚、嗅覚を育てていく4種類の「赤ちゃんだし」を開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因

民間企業と大学が協力して、商品内容を企画開発した。

・研究開発のきっかけ

地域貢献を目的として、これまでに産学官連携の「だし」商品の開発実績があった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

特になし

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

乳幼児期のこどもを対象としただし商品が市場に存在せず、段階的に素材を増やし、味の組み合わせを考えたはじめての製品として実用化に成功した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

公立

愛知県立芸術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	85	名

窓口	経営財務部門経営企画課
担当者	佐藤　美咲
TEL	0561-64-1116
Email	keieizaimu@puc.aichi-pu.ac.jp
産連HP	https://www.aichi-fam-u.ac.jp/others/other05/others05-01.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
20,260 千円	15	12,962	4,860

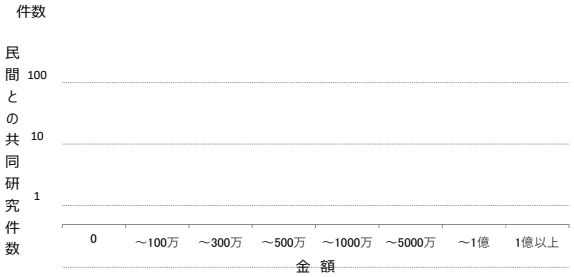
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,525	1	1,859	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

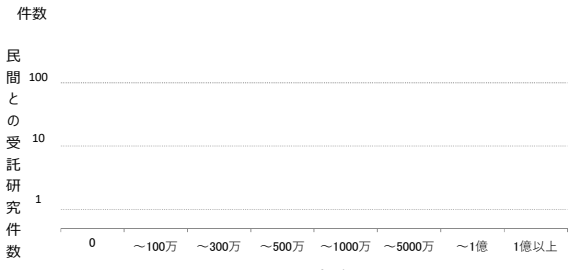
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	20,530	7	11,103	6	位
民間企業のみ	6,385	1	0	0	位
大企業	6,385	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

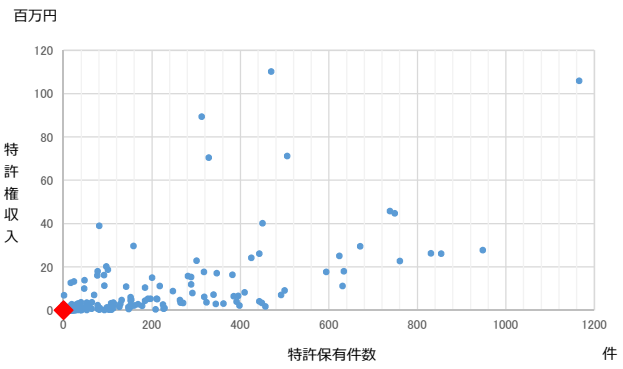
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京造形大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	50	名

窓口	学術交流課
担当者	高橋俊介
TEL	042-637-8189
Email	liaison@zokei.ac.jp
産連HP	https://www.zokei.ac.jp/activity/community_introduction/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			1,800

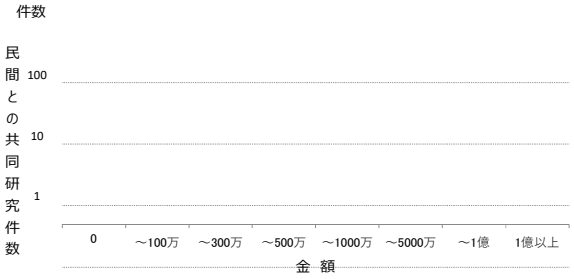
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,840	1	1,840	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

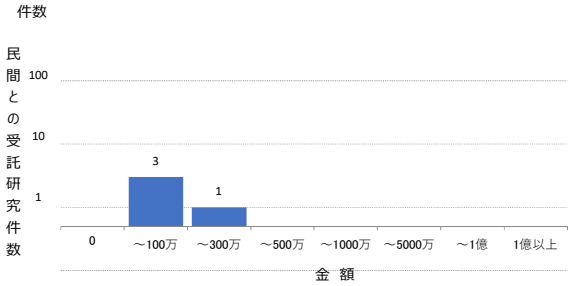
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,386	8	2,633	8	位
民間企業のみ	830	3	1,800	4	位
大企業	130	1	0		位
中小企業	700	2	1,800	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

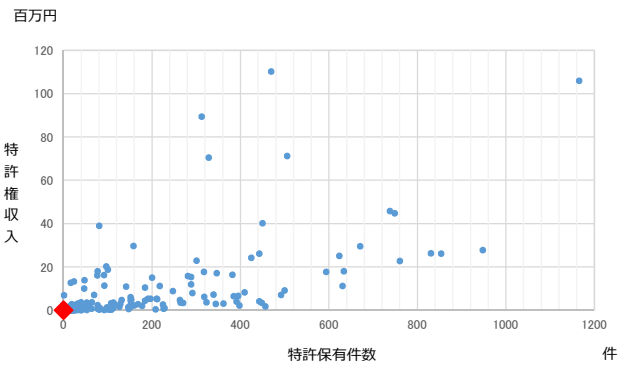
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

岐阜医療科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	112	名

窓口	庶務課
担当者	堀江千夏
TEL	0575-22-9401
Email	gumsj@u-gifu-ms.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			1,801

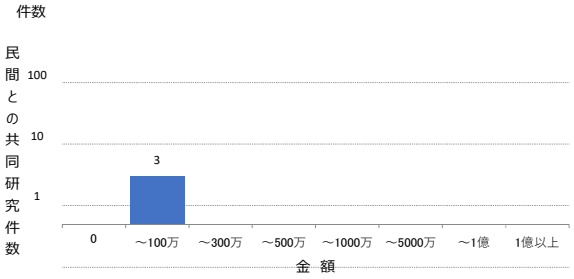
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,932	3	1,801	3		位
民間企業のみ	1,932	3	1,801	3		位
大企業	932	2	1,180	2		位
中小企業	1,000	1	621	1		位

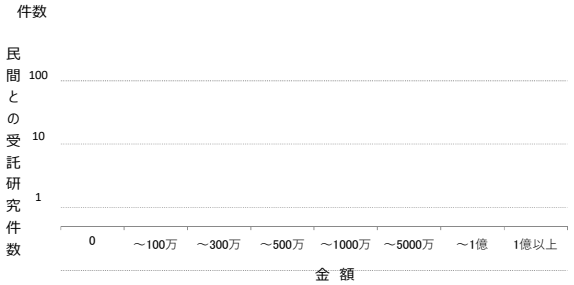
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,690	1	1,759	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

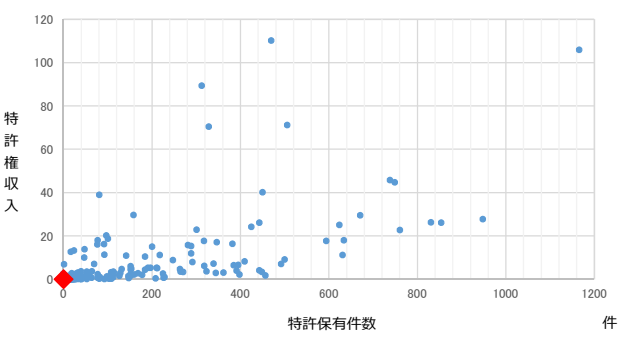
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.009
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

上越教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	3,144	百万円
研究者数	152	名

窓口	研究連携課
担当者	馬場　光雄
TEL	０２５－５２１－３６１５
Email	kensien@juen.ac.jp
産連HP	https://www.juen.ac.jp/050about/053coop/030sangakukan/index.html
シーズDB	https://www.juen.ac.jp/050about/055kenkyu/050seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			2,010

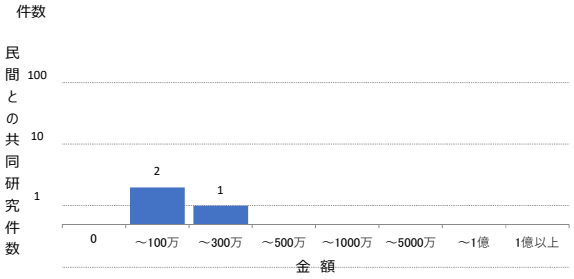
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	1,797	4	位
民間企業のみ	0	0	1,510	3	位
大企業	0	0	110	1	位
中小企業	0	0	1,400	2	位

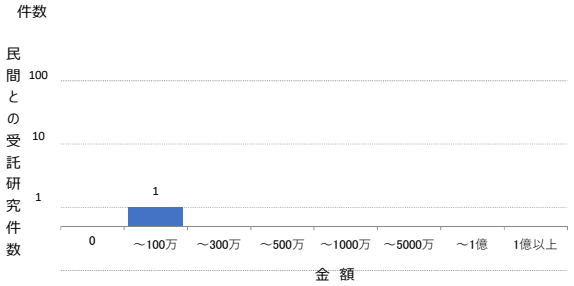
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	2,545	2	位
民間企業のみ	0	0	500	1	位
大企業	0	0	500	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		76		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

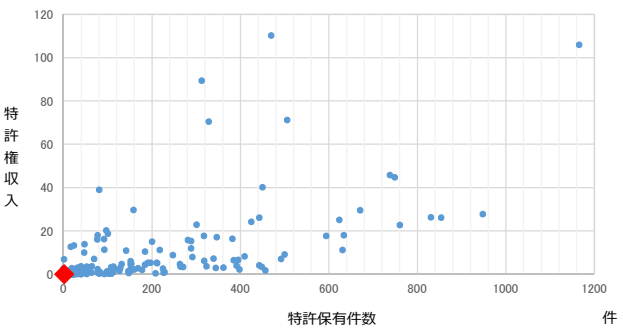
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.013

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

駒澤大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	336	名

窓口	総務部文書課
担当者	金原麻由美
TEL	03-3418-9011
Email	info-soumu@komazawa-u.ac.jp
産連HP	https://www.komazawa-u.ac.jp/research/i-u-g-collaboration/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
82,890 千円		800	4,319

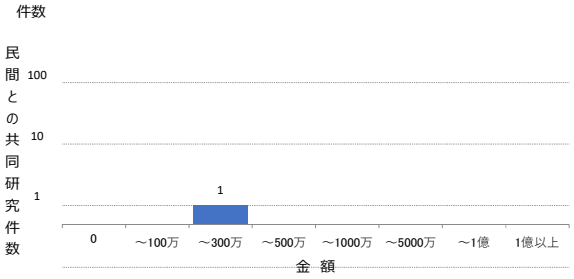
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	1,779	1	位
民間企業のみ	0	0	1,779	1	位
大企業	0	0	1,779	1	位
中小企業	0	0	0		位

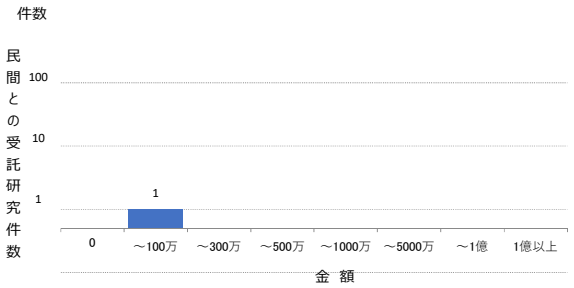
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,098	4	1,480	3	位
民間企業のみ	540	1	540	1	位
大企業	540	1	540	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		336		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

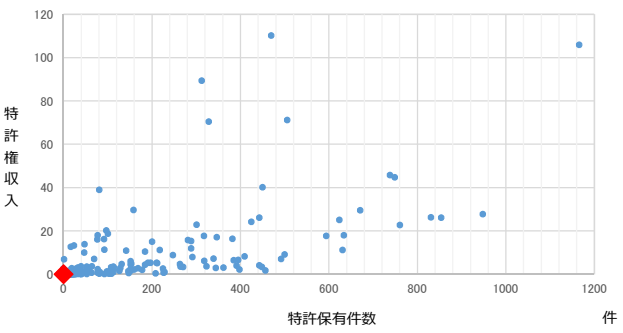
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

足利大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	0	名

窓口	足利大学総合研究センター
担当者	近藤隆敬
TEL	0284（62）0782
Email	kondo.takanori@v90.ashitech.ac.jp
産連HP	http://www2.ashitech.ac.jp/crc/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		0		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

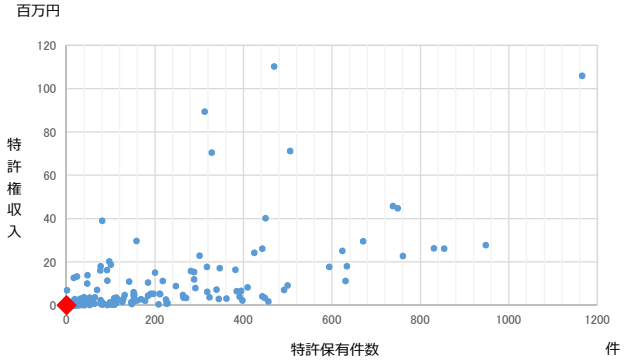
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	
特許保有件数	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			25,651

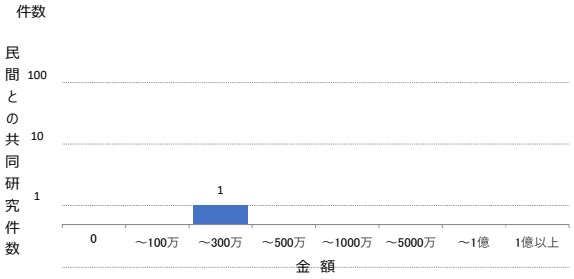
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	31,148	9	1,705	2		位
民間企業のみ	6,737	6	1,100	1		位
大企業	2,000	2	0	0		位
中小企業	4,737	4	1,100	1		位

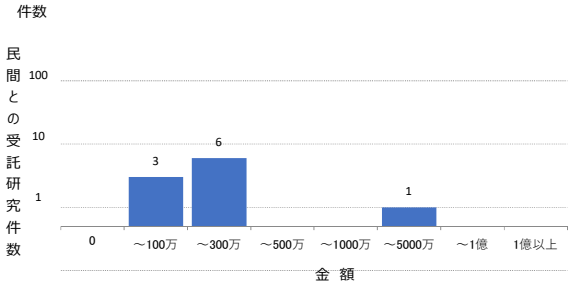
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	33,435	21	39,767	12		位
民間企業のみ	23,921	14	24,551	10		位
大企業	5,000	3	4,150	3		位
中小企業	18,921	11	20,401	7	34	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

神戸女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	174	名

窓口	学長室
担当者	山西　哲也
TEL	078-737-2494
Email	wu-eduprom@yg.kobe-wu.ac.jp
産連HP	http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/guide/public-information/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費			その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額		件数		
41,340	千円	43		4,590

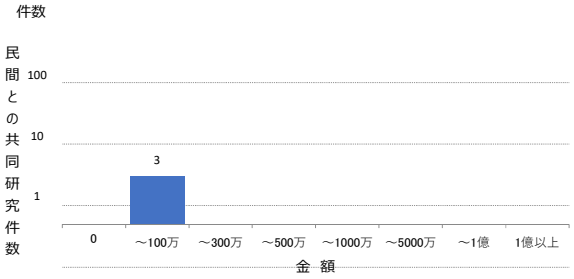
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,380	3	1,700	3		位
民間企業のみ	1,500	2	1,700	3		位
大企業	1,500	2	1,700	3		位
中小企業	0	0	0			位

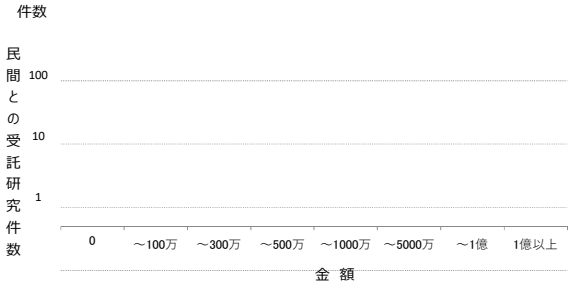
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		87		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

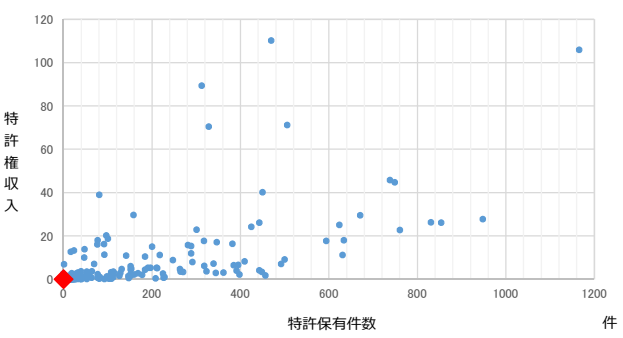
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

国立

愛知教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	5,387	百万円
研究者数	207	名

窓口	学術研究支援課　研究支援係
担当者	小笠原　有香
TEL	０５６６－２６－２１１９
Email	renkei@m.auecc.aichi-edu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
85,466 千円	77	460	2,701

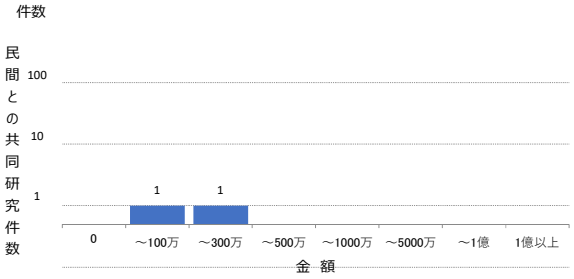
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,500	1	1,650	3		位
民間企業のみ	1,500	1	1,650	2		位
大企業	1,500	1	1,650	2		位
中小企業	0	0	0			位

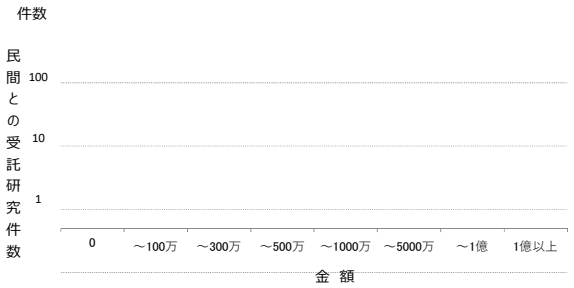
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	876	4	785	3		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		69		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

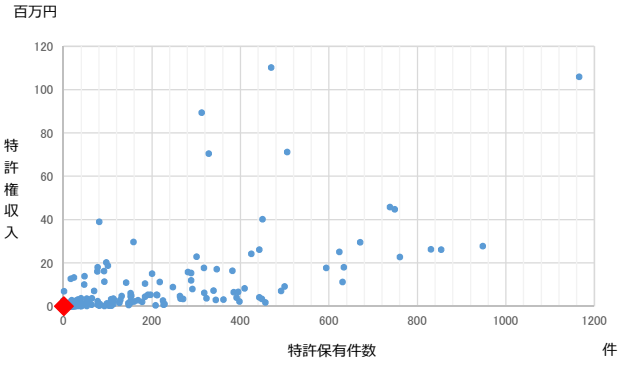
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.005

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

埼玉県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	183	名

窓口	研究・地域産学連携担当
担当者	大関　和久
TEL	048-973－4114
Email	edec@spu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
80,680 千円	67	22,887	1,781

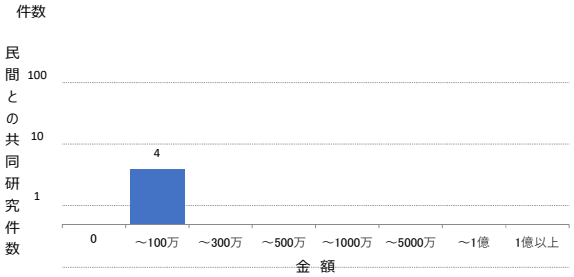
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,023	2	1,581	4	位
民間企業のみ	1,023	2	1,581	4	位
大企業	1,023	2	1,221	3	位
中小企業	0	0	360	1	位

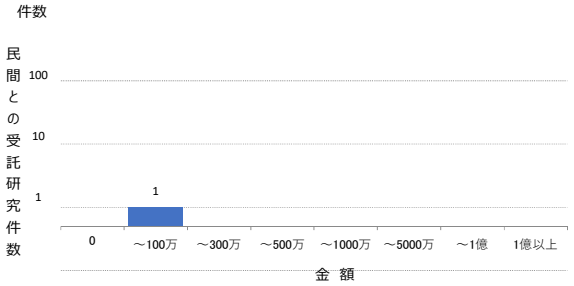
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	48,548	9	18,427	7	位
民間企業のみ	499	1	200	1	位
大企業	499	1	200	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7 名		26		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

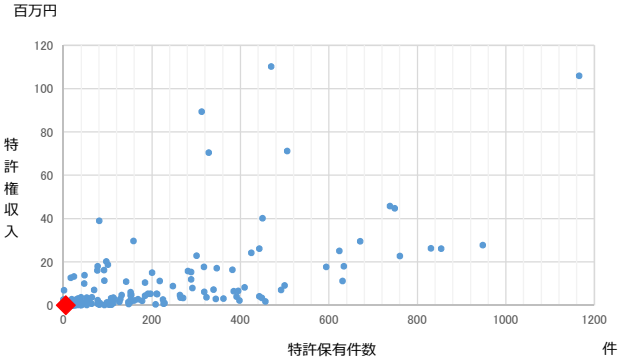
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	5	0.027

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	12	6.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
さいしんビジネスフェア2021	5月～6月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

西九州大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	124	名

窓口	総務課
担当者	一ノ瀬 明美
TEL	0952-37-9204
Email	syomu@nisikyu-u.ac.jp
産連HP	https://www.nisikyu-u.ac.jp/extension/
シーズDB	http://er.nisikyu-u.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
34,096 千円	56		3,381

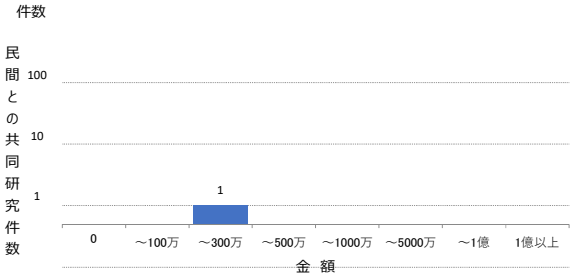
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	50	1	1,530	2		位
民間企業のみ	0	0	1,480	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	1,480	1		位

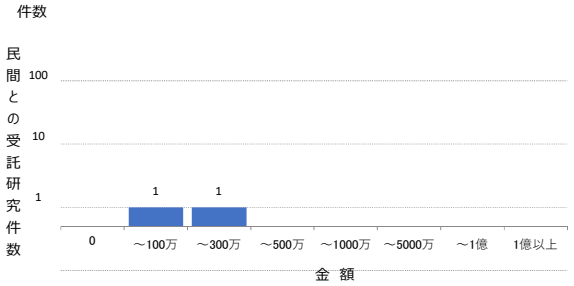
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



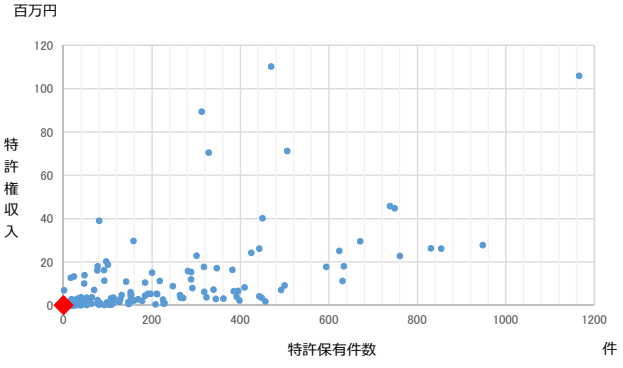
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,380	4	5,986	10		位
民間企業のみ	6,380	4	1,031	2		位
大企業	1,480	1	1,009	1		位
中小企業	4,900	3	22	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

四国大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

▽文学部書道文化学科＝書道パフォーマンス、アート
▽生活科学部人間生活学科＝アート、デザイン
▽　　管理栄養士養成課程＝商品・メニュー開発
▽経営情報学部メディア情報学科＝企業や商品イメージの情報発信に関する支援及び共同研究
▽SDGｓ研究会＝エシカル消費への取り組み

産学官連携活動において今後重点化したい事項

○創業支援クリエーターを中心に企業と連携した人材育成
○本学教育の強みを生かした商品開発等の共同研究
○産学連携のもとに行う地域活性化への支援

運営費交付金		百万円
研究者数	161	名

窓口	総務企画部　社会連携推進課
担当者	高橋　哲治
TEL	088-665-9953
Email	sudachisuishin@shikoku-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1	名	161		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,450　千円	49	9,982	1,498

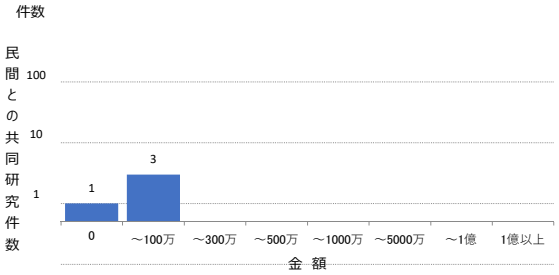
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,696	4	1,398	4		位
民間企業のみ	1,496	2	1,398	4		位
大企業	1,296	1	1,298	2		位
中小企業	200	1	100	2		位

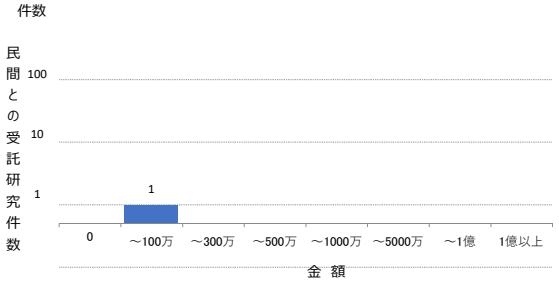
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



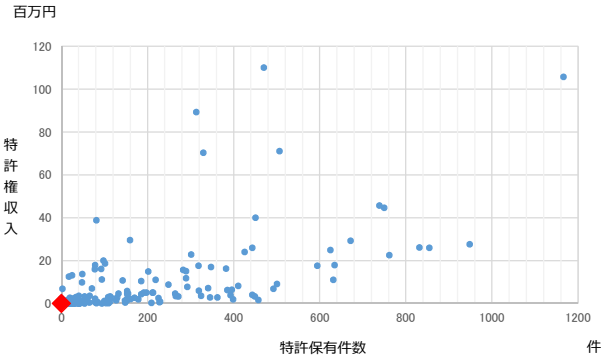
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,732	5	10,082	2		位
民間企業のみ	420	2	100	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	420	2	100	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	161

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	0 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	0 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
徳島ビジネスチャレンジメッセでのVR書道パフォーマンス	令和2年11月
徳島ヴォルティスのホーム開幕戦での書道パフォーマンス	令和3年3月

国立

京都教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	3,695	百万円
研究者数	110	名

窓口	研究協力・附属学校支援課
担当者	小西　逸司
TEL	０７５－６４４－８８４６
Email	kenshien@kyokyo-u.ac.jp
産連HP	https://www.kyokyo-u.ac.jp/research/jutaku/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
52,600 千円	42	19,129	3,150

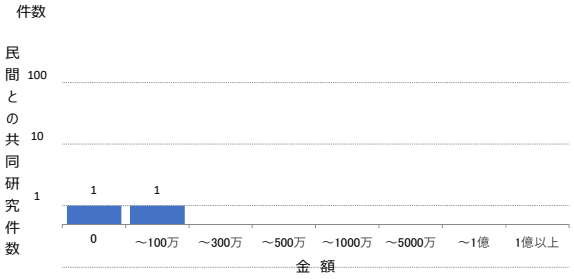
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,300	3	1,200	4	位
民間企業のみ	800	1	800	2	位
大企業	0	0	0	1	位
中小企業	800	1	800	1	位

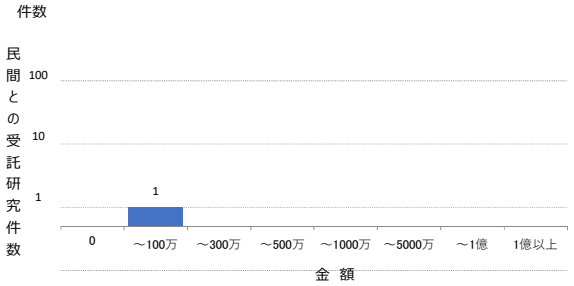
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	750	1	600	1	位
民間企業のみ	750	1	600	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	750	1	600	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		110		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

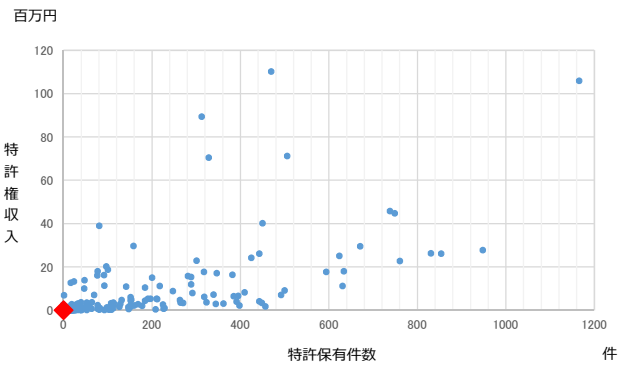
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

倉敷芸術科学大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	84	名

窓口	研究連携センター
担当者	安田　直哉
TEL	086-440-1111
Email	shomu@kusa.ac.jp
産連HP	https://www.kusa.ac.jp/org/coo-center/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,560　千円	2	0	9,050

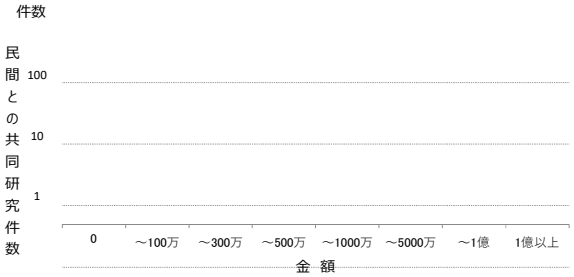
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,400	2	1,200	1		位
民間企業のみ	200	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	200	1	0			位

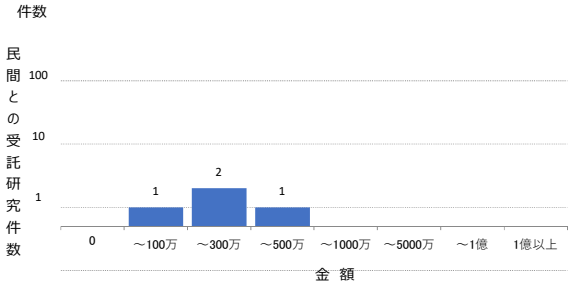
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	21,107	8	13,439	9		位
民間企業のみ	3,500	2	6,800	4		位
大企業	0	0	1,300	2		位
中小企業	3,500	2	5,500	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

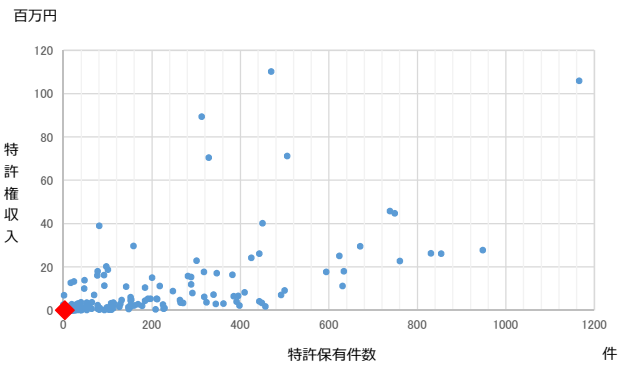
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	3	0.036

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

鳴門教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	3,705	百万円
研究者数	128	名

窓口	教務部学術情報推進課
担当者	木本　隆樹
TEL	088-687-6078
Email	kenkyu@naruto-u.ac.jp
産連HP	https://www.naruto-u.ac.jp/research/
シーズDB	https://matci.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
59,710 千円	48	380	17,305

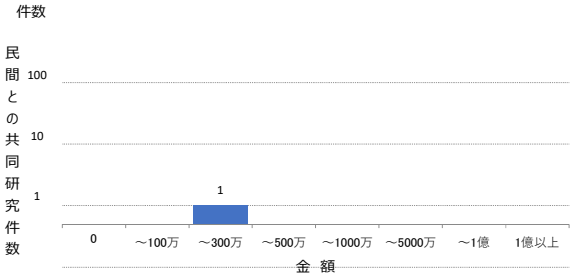
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,180	3	1,180	3		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	1,000	1	1,000	1		位

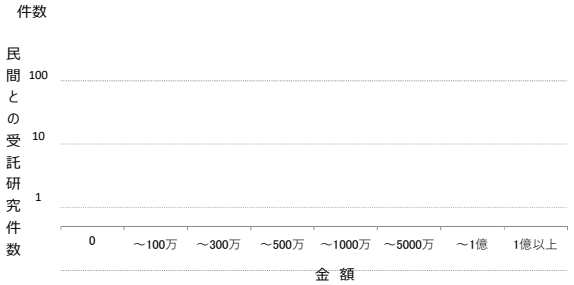
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	448	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		64		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

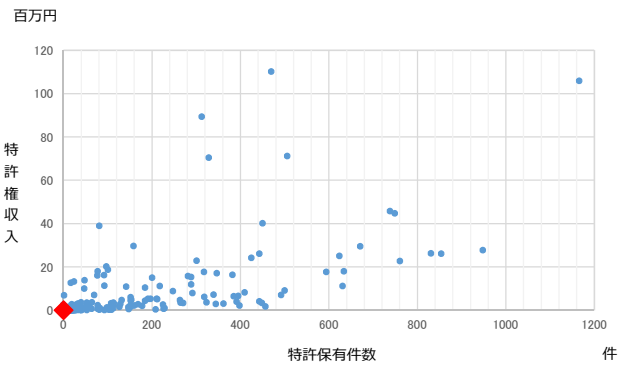
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

松本大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	101	名

窓口	管理課
担当者	塩原　忠
TEL	0263-48-7200
Email	t.shiohara@t.matsu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			3,192

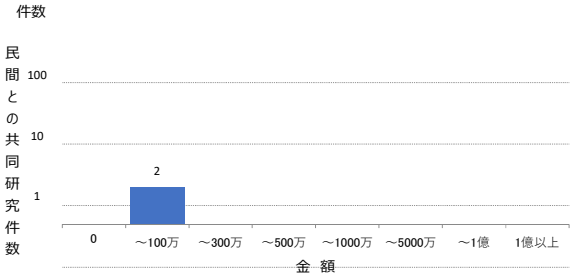
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	1	1,120	2		位
民間企業のみ	200	1	1,120	2		位
大企業	200	1	1,120	2		位
中小企業	0	0	0			位

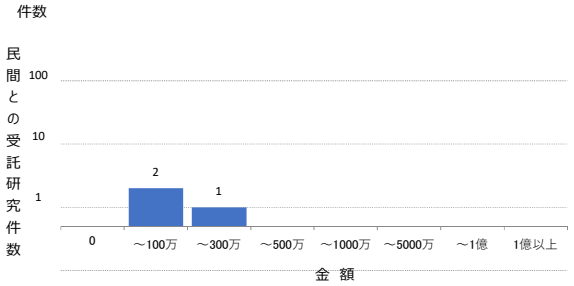
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



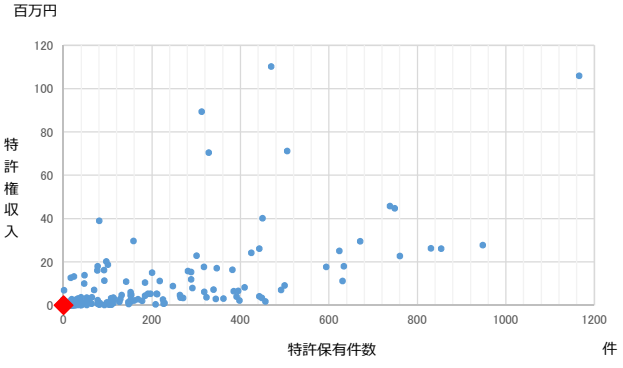
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	38,544	23		位
民間企業のみ	0	0	2,072	3		位
大企業	0	0	1,740	1		位
中小企業	0	0	332	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

中村学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	175	名

窓口	連携推進部
担当者	馬場　丈晴
TEL	092-851-5579
Email	kks@nakamura-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
41,790 千円	32	8,940	5,883

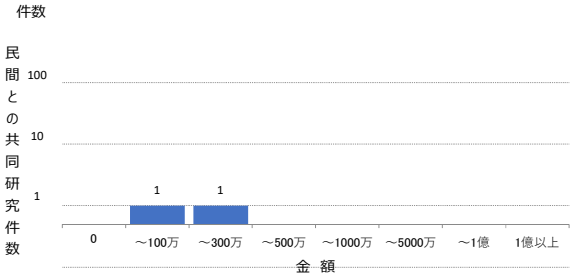
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	100	1	1,100	2	位
民間企業のみ	100	1	1,100	2	位
大企業	0	0	1,000	1	位
中小企業	100	1	100	1	位

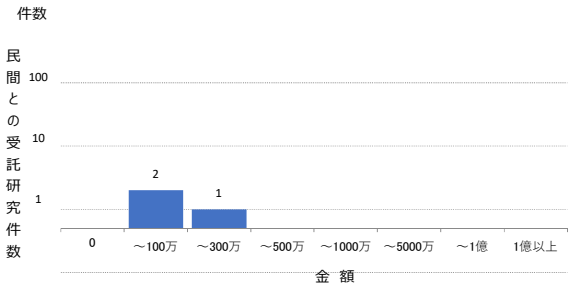
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,910	10	10,823	10	位
民間企業のみ	1,980	5	1,883	3	位
大企業	850	3	583	1	位
中小企業	1,130	2	1,300	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

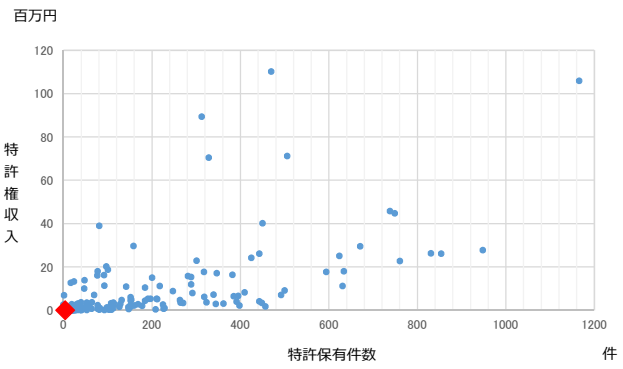
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.023

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

椙山女学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	231	名

窓口	財務管財部 財務経理課
担当者	伊藤 このみ
TEL	052-781-4321
Email	keiri@ml.sugiyama-u.ac.jp
産連HP	http://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/social/partnership/
シーズDB	https://success.sugiyama-u.ac.jp/teacher/index.php?_ga=2.206794195.1581648044.1574297867-1505347685.1529971921

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			4,224

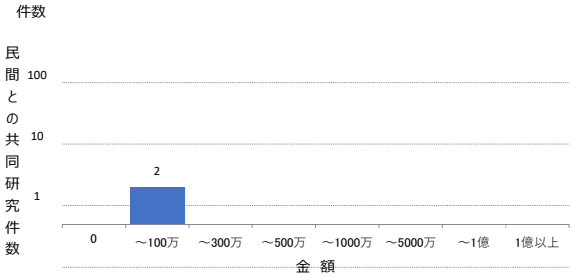
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	1,024	2	位
民間企業のみ	0	0	1,024	2	位
大企業	0	0	1,024	2	位
中小企業	0	0	0	0	位

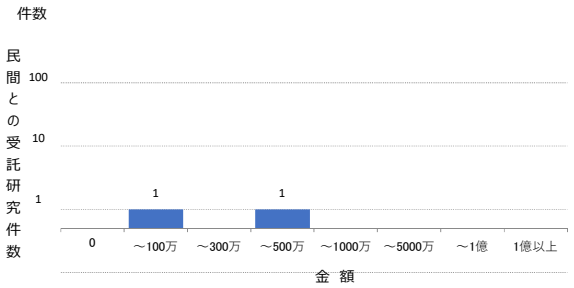
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,885	5	6,585	6	位
民間企業のみ	1,000	1	3,200	2	位
大企業	1,000	1	3,200	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		231		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

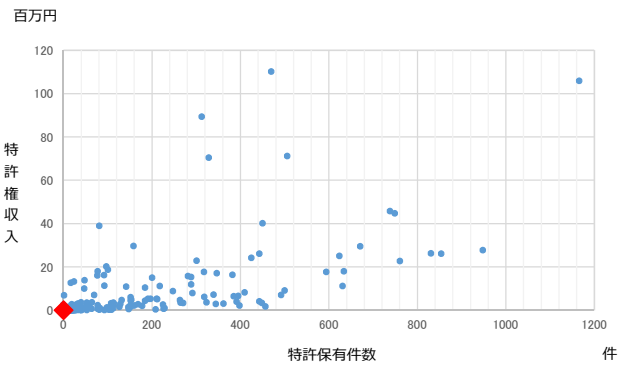
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

上武大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	77	名

窓口	上武大学教育研究センター
担当者	君嶋　健一
TEL	0270-32-1010
Email	jierdec@jobu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
24,467 千円	15		1,000

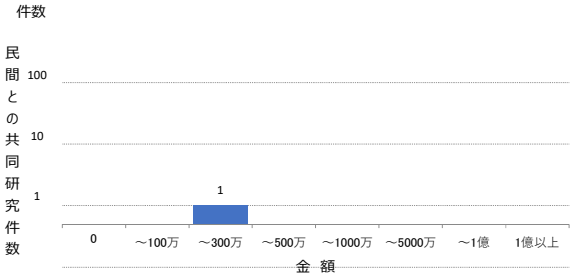
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	1,000	1		位
民間企業のみ	1,000	1	1,000	1		位
大企業	1,000	1	1,000	1		位
中小企業	0	0	0			位

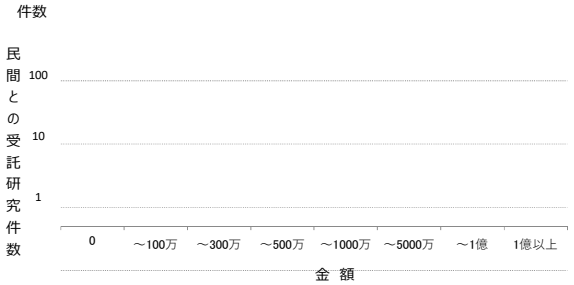
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

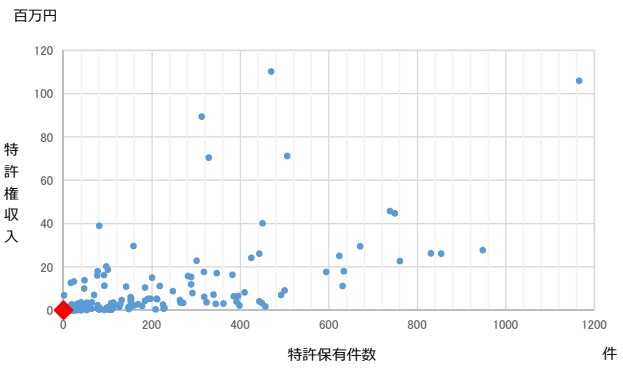
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

別府大学

本学の知の成果を積極的に社会へ還元することにより文化と産業の発展に貢献し、あわせて人材の育成に努める。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文学部における文化遺産の保存・保護、文化財の修復・再建等、恒常的な文化財保存に関する分野、食物栄養科学部における味覚分析や商品開発分野、国際経営学部における観光・企業マネジメントに関する分野。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

九州の文化財専門職の調査研究能力の向上を図る現地セミナーの充実及び本学所有の分析機器を用いた文化財保存・修復事業の拡充。

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	地域連携推進センター
担当者	神田　英嗣
TEL	0977-86-6666
Email	e-kanda@nm.beppu-u.ac.jp
産連HP	https://www.beppu-u.ac.jp/research/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,050　千円	11	0	4,994

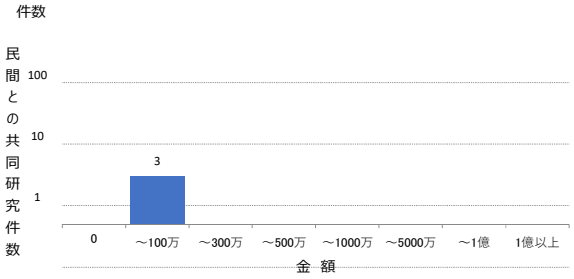
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	420	2	970	3	位
民間企業のみ	300	1	970	3	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	300	1	970	3	位

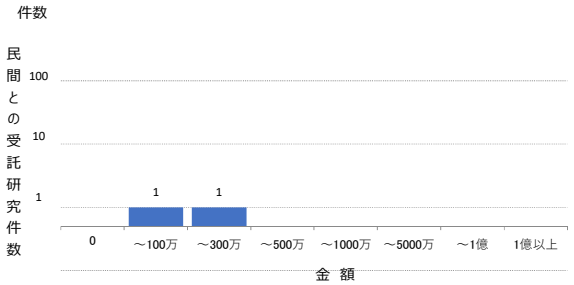
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	6,141	16	7,214	14	位
民間企業のみ	1,566	3	1,193	2	位
大企業	0	0	1,193	2	位
中小企業	1,566	3	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		125		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

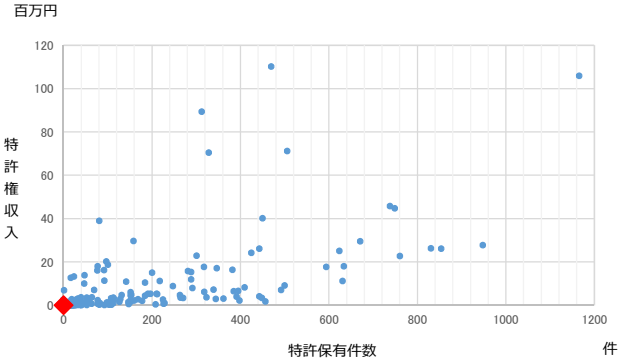
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

米粉を用いた甘酒クッキーの商品化

本件連絡先

機関名	別府大学	部署名	食物栄養科学部 発酵食品学科事務室	TEL	0977-66-9630	E-mail	hakkou@nm.beppu-u.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

食物アレルギーの国民は増加しており、小麦アレルギーの方でも安心して食べれるお菓子などの商品化が求められている。

・成果

別府大学と社会福祉法人べっぷ優ゆうは共同研究により小麦粉の代わりに米粉を利用し、砂糖の代わりに甘酒を利用した新しい米粉甘酒クッキーを商品化した。これにより、アレルギーがある人でも食べれる食品を開発することができた。

・実用化まで至ったポイント、要因

民間と大学が月一回程度で会議を開催し、試作品の改良を続けた。

・研究開発のきっかけ

ビームスと別府市のコラボレーションプロジェクト「BEAMS EYE on BEPPU」を通じて、「あたらしいみやげもの」開発事業の公募があり、甘酒の研究を行っている別府大学とクッキーの製造を行っているべっぷ優ゆうで共同で開発することになった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

アレルギーの方でも食べれるような点と砂糖の代わりに甘酒を使う点。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

小麦の代わりに米粉を使用し、砂糖の使用をなるべく少なくし甘酒で甘さを出した。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.beppu-u.ac.jp/topics/course/ferment/2019/007044.php

私立

就実大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	125	名

窓口	総務課　産学官地域連携センター
担当者	永山　知明
TEL	086-271-8465
Email	soumu@shujitsu.ac.jp
産連HP	https://www.shujitsu.ac.jp/about/torikumi/sangakurenkei/
シーズDB	https://www.shujitsu.ac.jp/assets/files/about/torikumi/sangakurenkei/faculty_list_2019.pdf

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			856

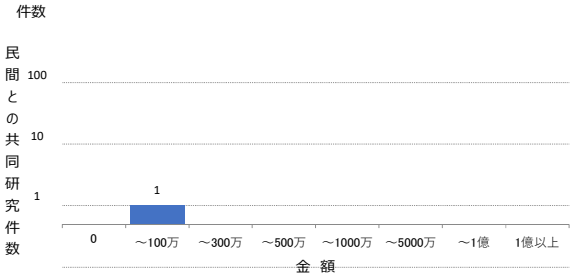
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	600	3	910	2	位
民間企業のみ	500	2	756	1	位
大企業	500	2	756	1	位
中小企業	0	0	0		位

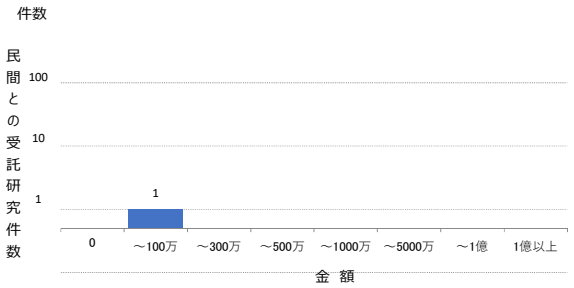
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	5,100	3	1,500	2	位
民間企業のみ	0	0	100	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	100	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

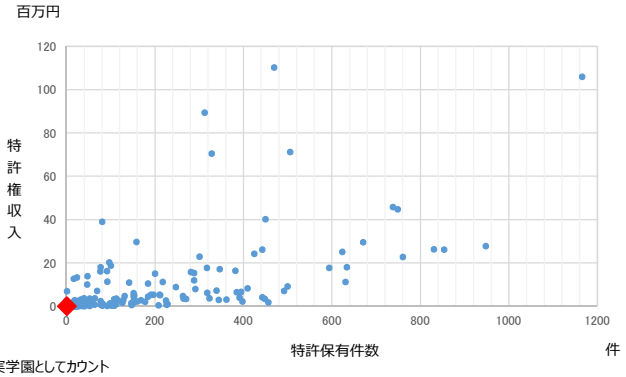
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	1	0.008

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

※学校法人就実学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

久留米工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	66	名

窓口	総務課
担当者	平嶋　千義
TEL	0942-22-2345
Email	somukikaku@kurume-it.ac.jp
産連HP	https://www.kurume-it.ac.jp/shisetsu/renkei_center.html
シーズDB	https://researchmap.jp/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
18,850　千円	8	0	15,154

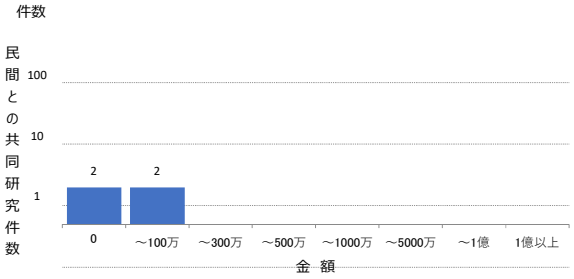
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,540	5	900	6	位
民間企業のみ	4,040	4	600	4	位
大企業	3,940	3	0	1	位
中小企業	100	1	600	3	位

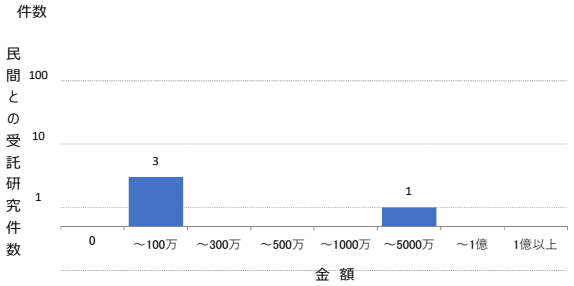
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,474	5	12,845	6	位
民間企業のみ	1,450	2	11,245	4	位
大企業	0	0	11,000	1	位
中小企業	1,450	2	245	3	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		66		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

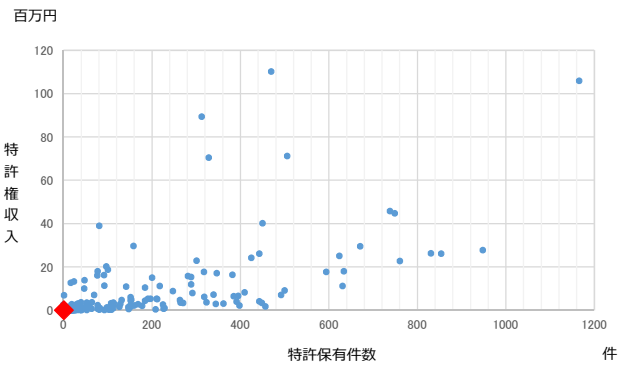
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.015

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	66

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
地域連携協議会	6月(予定)

国立 政策研究大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	2,108	百万円
研究者数	84	名

窓口	学術国際課
担当者	学術支援担当　森園藍
TEL	03-6439-6088
Email	gakujutsu7@grips.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
141,306 千円	40	475,258	61,576

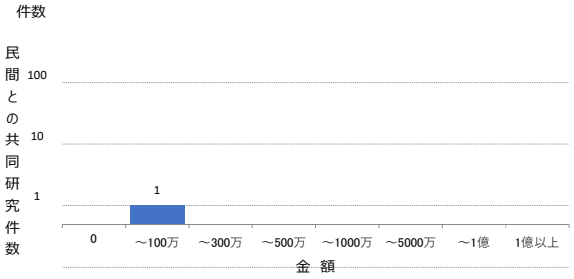
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	878	2	878	2		位
民間企業のみ	500	1	500	1		位
大企業	500	1	500	1		位
中小企業	0	0	0			位

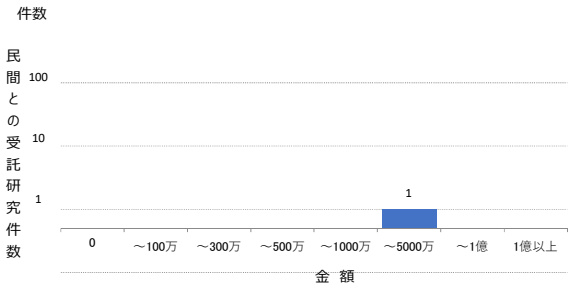
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	572,099	14	271,830	17		位
民間企業のみ	19,084	1	22,917	1		位
大企業	19,084	1	22,917	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

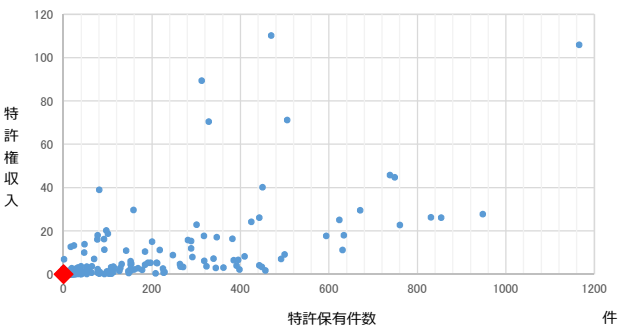
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	1
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	470	名

窓口	大学事務部会計課
担当者	渡辺　和輝
TEL	03-6380-9066
Email	watanabe@tdc.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
128,207 千円	87	2,928	59,071

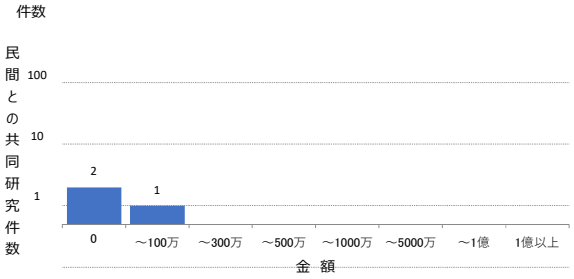
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,300	4	800	3	位
民間企業のみ	4,300	4	800	3	位
大企業	4,300	4	800	3	位
中小企業	0	0	0		位

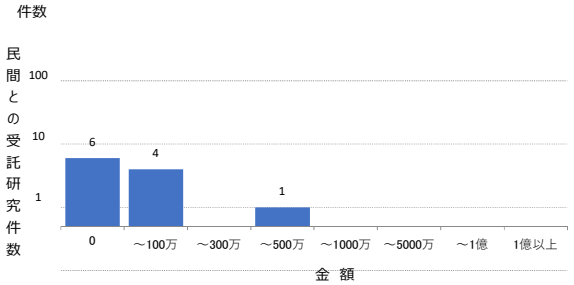
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	9,466	18	5,456	14	位
民間企業のみ	8,466	15	4,606	11	位
大企業	4,414	11	1,551	9	位
中小企業	4,052	4	3,055	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		470		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

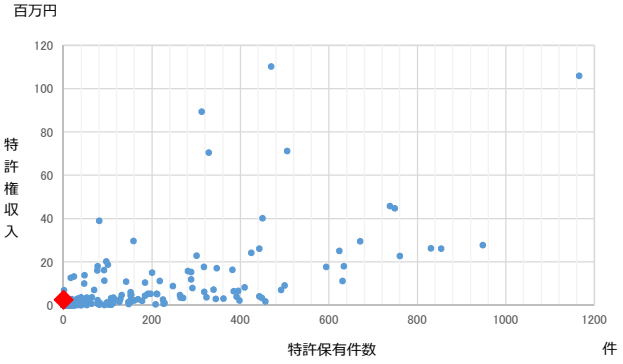
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.006
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	2,462	820.7

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

高崎経済大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	研究グループ研究支援チーム
担当者	吉田 正和
TEL	027-344-6244
Email	kenkyushien@tcue.ac.jp
産連HP	https://www.tcue.ac.jp/list/kbpo.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

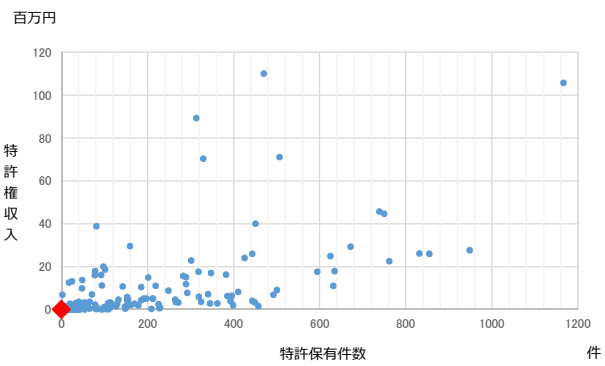
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
40,676 千円	33	11,608	1,778

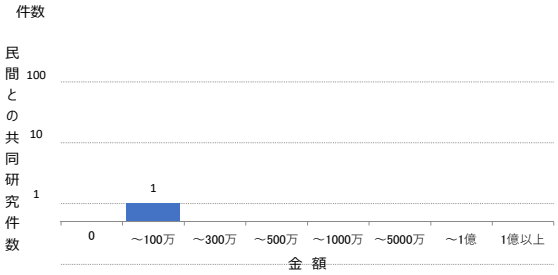
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	713	1	778	1		位
民間企業のみ	713	1	778	1		位
大企業	713	1	778	1		位
中小企業	0	0	0			位

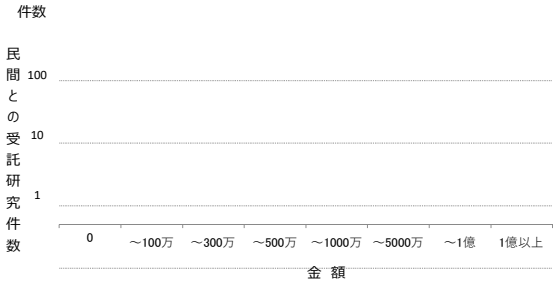
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	10,858	8	12,308	7		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
なし	なし

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

日本薬科大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、漢方薬学コースを設けており、漢方の考え方を採りいれた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例：きはだのボディーソープ、甘こうじ(甘酒）、機能性成分を多く含む日本酒「純米酒」など

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学の持つ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体（1区6市5町）の活性化に繋がるような地域密着型の産官学連携の取り組みを更に推進していく。

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	法人総務課
担当者	窪田・武藤
TEL	048－721－1155
Email	soumu@nichiyaku.ac.jp
産連HP	https://www.nichiyaku.ac.jp/regional-alliances/partner-product/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
10,530 千円	11	31,050	4,054

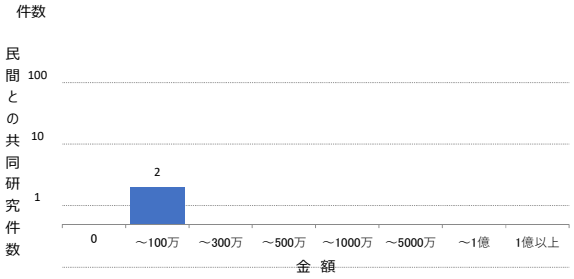
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,202	5	763	2	位
民間企業のみ	2,202	5	763	2	位
大企業	770	2	0	0	位
中小企業	1,432	3	763	2	位

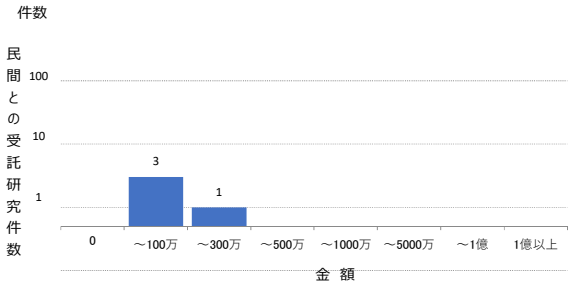
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,470	3	2,791	4	位
民間企業のみ	550	1	2,791	4	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	550	1	2,791	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

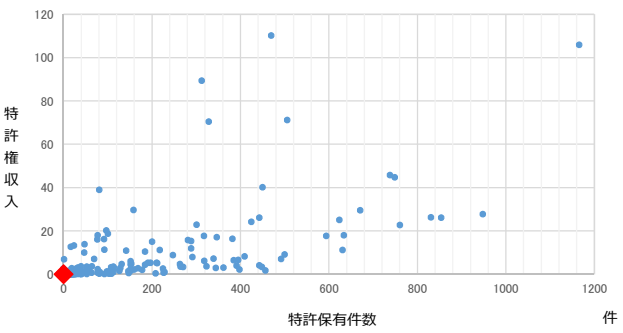
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産官学連携活動の取組事例

キハダプロジェクト

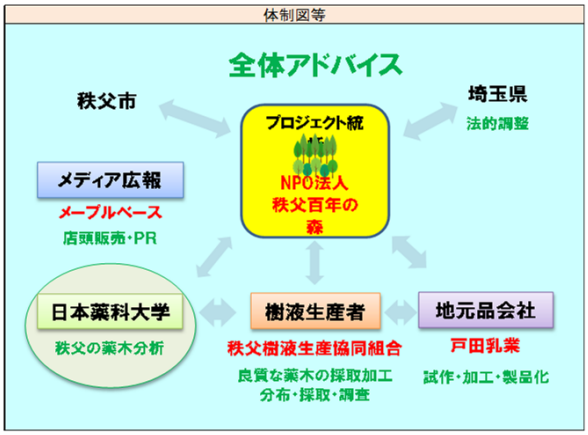
概要

秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。

平成27年に開発・販売を開始した「森のサイダー　きはだのにがみ」は清涼飲料水として販売されている。

平成29年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ　キハダボディーソープ」は医薬部外品として認定されている。

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

熱中症対策　フローズン冷やし中華

本件連絡先

機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249	E-mail	h-tanaka@nichiyaku.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

連日、猛暑日が記録される厳しい暑さによって、体温調節が乱れたり、体内の水分量・塩分量のバランスが崩れたりすることが原因で起こる熱中症を予防することが求められている。

・成果

血熱を冷ます「清熱解毒」、気や血の巡りを促進する「理気活血」、肌のかゆみや赤みを改善する「涼血止痒」の観点で、旬の食材をふんだんに盛り込み、体に溜まった熱を冷ましてくれる食材を厳選した。

・実用化まで至ったポイント、要因

漢方の知見を活かし、季節や気候に応じた体調改善を目指した薬膳ラーメンの開発は、「華爽快ら～めん」「日焼け対策　冷やし麺」「インフルエンザ対策ら～麺」に続く第4弾。本商品は猛暑日、熱帯夜の到来する時期に合わせて、熱中症対策をターゲットにした商品です。

・研究開発のきっかけ

伊奈町出身の麺屋武蔵 矢都木二郎社長から出身地にある日本薬科大学に、その得意とする漢方や健康に関する知見を活かした「薬膳ラーメン」の開発を相談されたことから、平成30年(2018年)に始まった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

熱中症対策として、血熱を冷やす清熱解毒、気や血の巡りを促進する理気活血、肌のかゆみや赤みを改善する涼血止痒の観点で、本学の漢方研究部の学生と薬膳に詳しい教員の監修を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

「薬膳ラーメン」を取り扱う店は他にも散見されるが、「熱中症対策」をうたった商品は珍しいため、時期的にも興味を持つ方が多かった。また、猛暑日、熱帯夜が到来する時期に、期間限定販売にすることで、より高い宣伝効果を得ることができた。

図・写真・データ



熱中症対策　フローズン冷やし中華

・ファンディング、表彰等
・参考URL

https://www.nichiyaku.ac.jp/regional-alliances/partner-product/medicine-ramen-series/

私立

立正大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	344	名

窓口	研究推進・地域連携課
担当者	折原　康太
TEL	048-536-6019
Email	shien@ris.ac.jp
産連HP	http://www.ris.ac.jp/rpra/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,773 千円	60	0	700

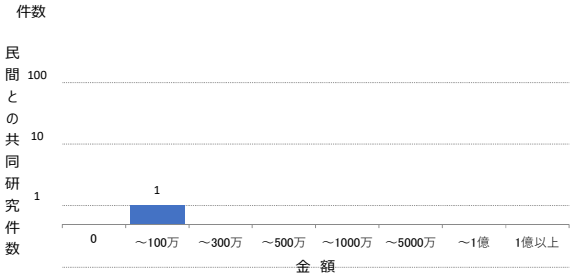
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	700	1	位
民間企業のみ	0	0	700	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	700	1	位

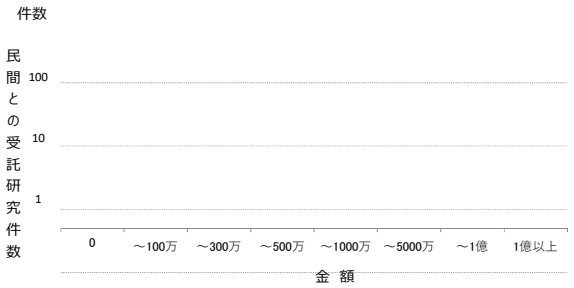
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	6,378	8	3,618	7	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	9 名		38		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

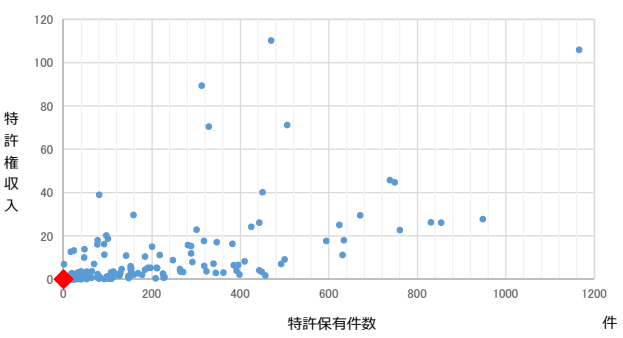
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学官連携まちづくりフォーラム(中止)	2月

私立

国際武道大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	45	名

窓口	研究支援センター事務室
担当者	永野　優子
TEL	0470－73－4111（代表）
Email	kenkyujo@budo-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,760 千円	4		540

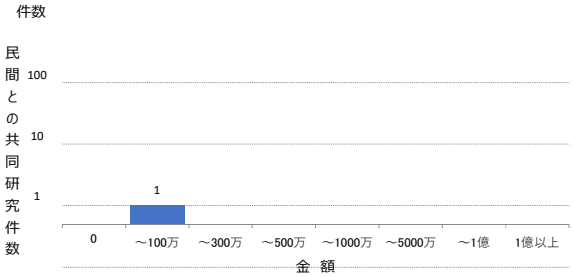
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,644	3	540	1		位
民間企業のみ	648	2	540	1		位
大企業	108	1	0			位
中小企業	540	1	540	1		位

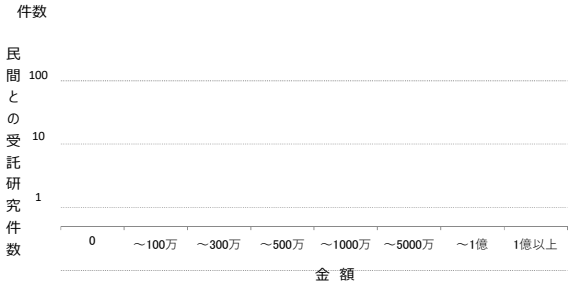
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	750	1	0	0		位
民間企業のみ	750	1	0	0		位
大企業	750	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		15		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

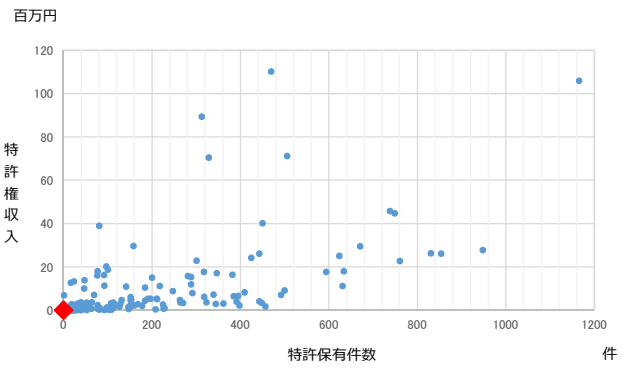
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 山形県立米沢栄養大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	20	名

窓口	総務企画課
担当者	境　幸子
TEL	0238-93-2932
Email	jimu@yone.ac.jp
産連HP	http://www.u.yone.ac.jp/region/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,682 千円	7	0	3,800

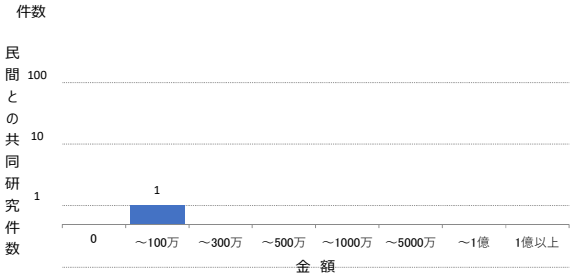
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,100	3	500	1	位
民間企業のみ	1,000	2	500	1	位
大企業	1,000	2	500	1	位
中小企業	0	0	0		位

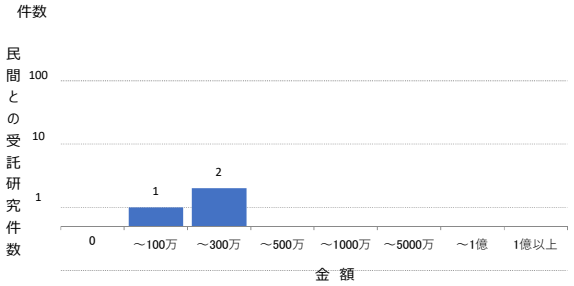
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,900	4	4,143	6	位
民間企業のみ	2,900	4	2,700	3	位
大企業	1,000	1	1,000	1	位
中小企業	1,900	3	1,700	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

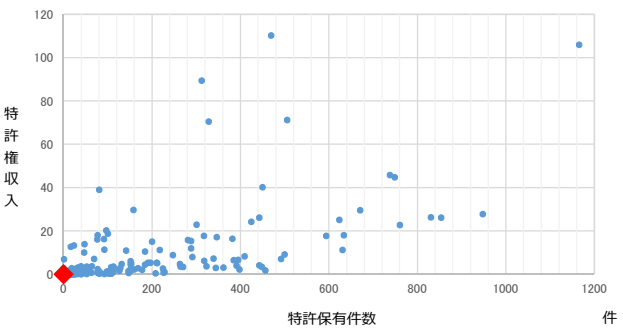
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立　東京都立産業技術大学院大学(産業技術大学院大学)

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果すとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。

運営費交付金		百万円
研究者数	39	名

窓口	産学公連携センター
担当者	増田　英隆
TEL	042-677-2251
Email	u-shakairenkei@jmj.tmu.ac.jp
産連HP	.
シーズDB	.

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	34	名	1		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.051

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	37
2	A61	医学・獣医学；衛生学	20
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	20
4	G01	測定、試験	10
5	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	8
6	H02	電力の発電、変換、配電	7
7	E04	建築物	6
8	G06	計算、計数	6
9	C01	無機化学	5
10	H04	電気通信技術	5

※東京都公立大学法人としてカウント

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,815　千円	11	18,150	2,699

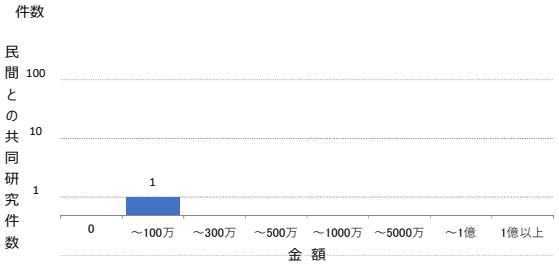
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体			441	2		位
民間企業のみ			330	1		位
大企業			0	0		位
中小企業			330	1		位

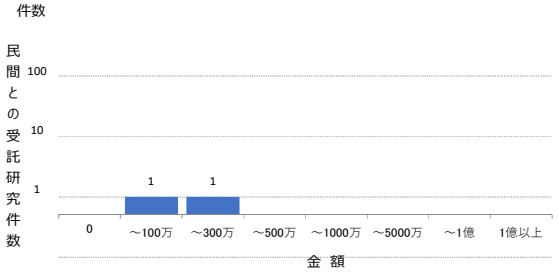
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



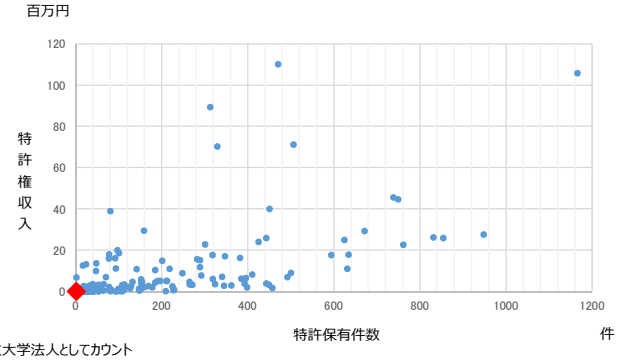
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体			23,019	5		位
民間企業のみ			2,369	2		位
大企業			2,369	2		位
中小企業			0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



その他の体制整備

URA

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

多摩大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	84	名

窓口	総務課
担当者	北島泰佑
TEL	042-337-7112
Email	soumu@gr.tama.ac.jp
産連HP	https://www.tama.ac.jp/research/ord/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
5,460 千円	7	3,210	392

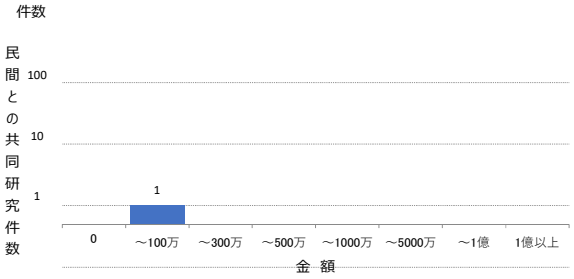
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	392	1	位
民間企業のみ	0	0	392	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	392	1	位

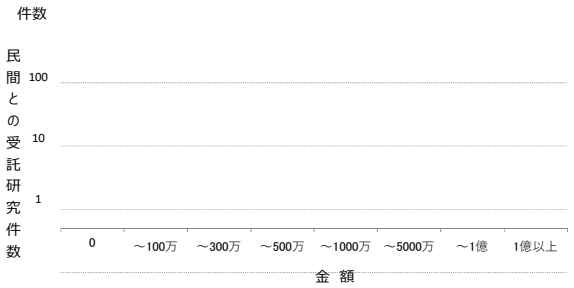
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,705	3	3,210	2	位
民間企業のみ	648	1	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	648	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

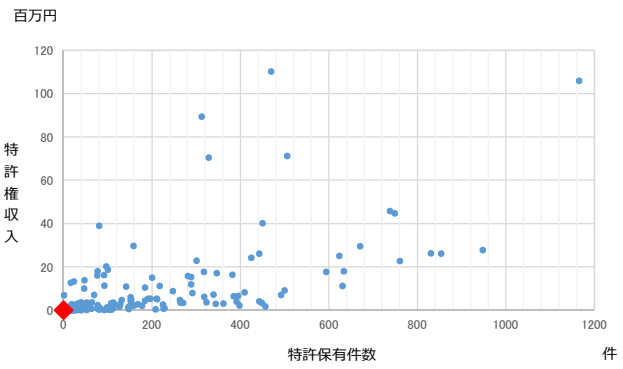
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	0	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

獨協医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	1,412	名

窓口	研究協力課
担当者	齋藤　真介
TEL	0282-87-2474
Email	kenkyu@dokkyomed.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
157,573　千円	99	73,825	835,592

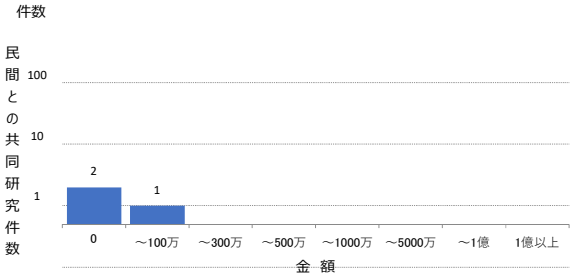
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	216	4	385	4	位
民間企業のみ	216	3	385	3	位
大企業	216	1	385	3	位
中小企業	0	2	0		位

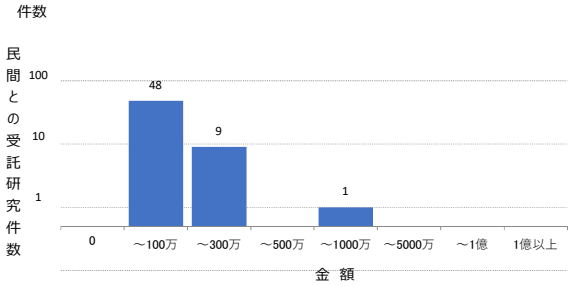
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	88,606	111	74,121	108	位
民間企業のみ	49,006	52	32,519	58	位
大企業	49,006	52	32,519	58	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		353		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

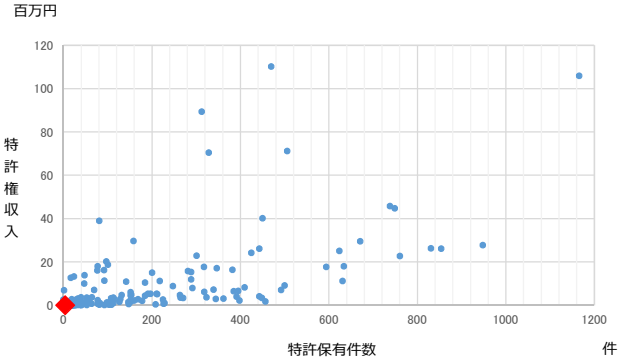
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	3	0.002
特許保有件数	4	0.003

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

静岡福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	28	名

窓口	事務部　企画広報室
担当者	清水　康成
TEL	054-631-5200
Email	kikaku@suw.ac.jp
産連HP	https://www.suw.ac.jp/activity/industry.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,940 千円	4		356

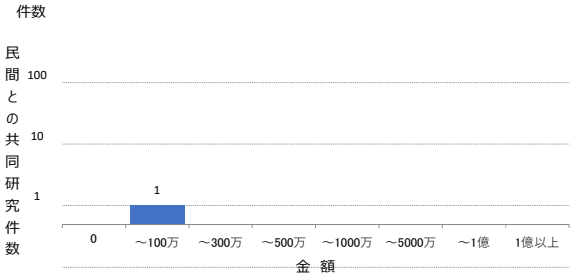
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	800	2	356	1		位
民間企業のみ	0	0	356	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	356	1		位

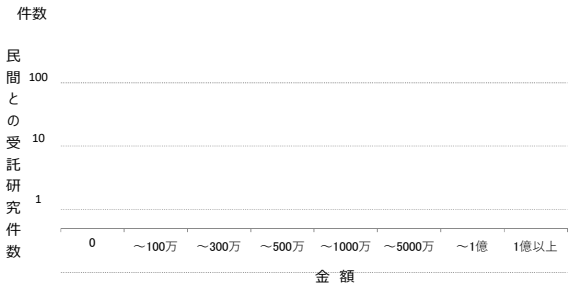
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,070	3	5,280	4		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

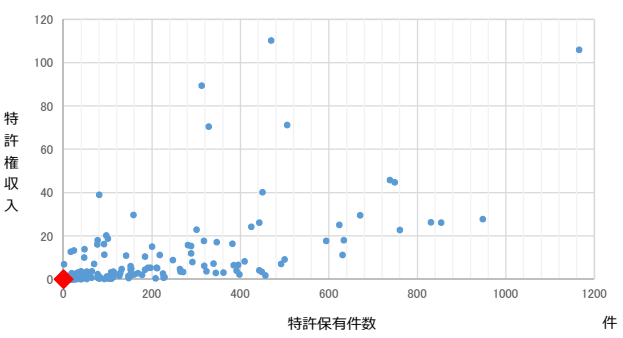
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

東京成徳大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	77	名

窓口	
担当者	
TEL	
Email	
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,215 千円	20	0	350

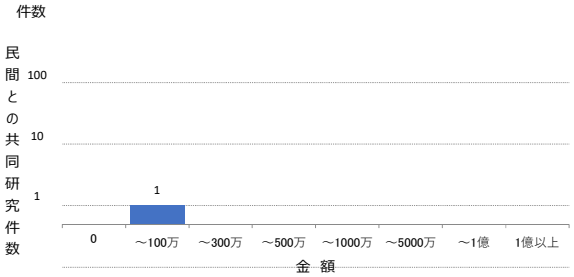
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	350	1		位
民間企業のみ	0	0	350	1		位
大企業	0	0	350	1		位
中小企業	0	0	0	0		位

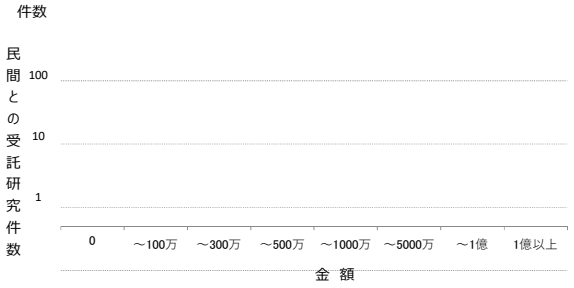
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

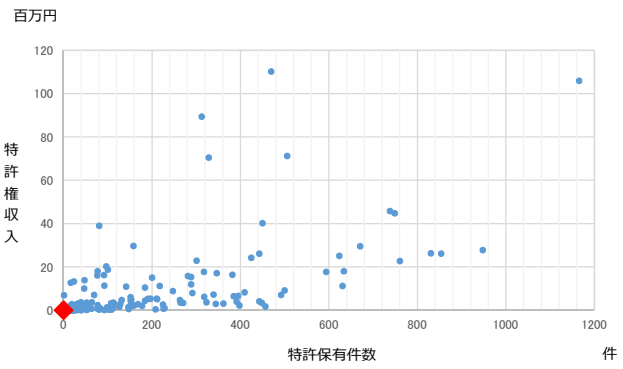
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無

設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）
有	無	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

熊本学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	157	名

窓口	地域連携センター事務室
担当者	東　勇一
TEL	096-364-5161
Email	chiiki@kumagaku.ac.jp
産連HP	http://www1.kumagaku.ac.jp/office/gakubun/
シーズDB	http://gyoseki.kumagaku.ac.jp/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
23,240 千円	18		200

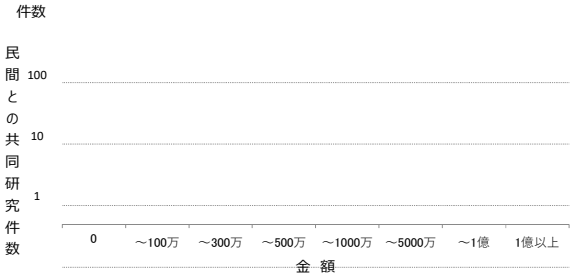
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	100	1	330	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

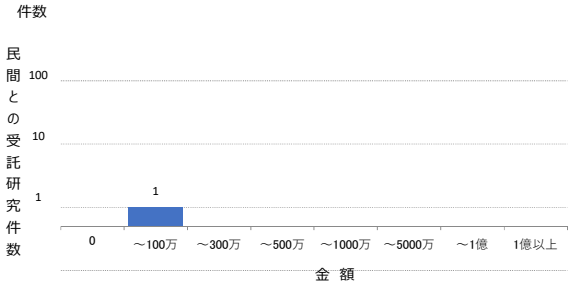
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



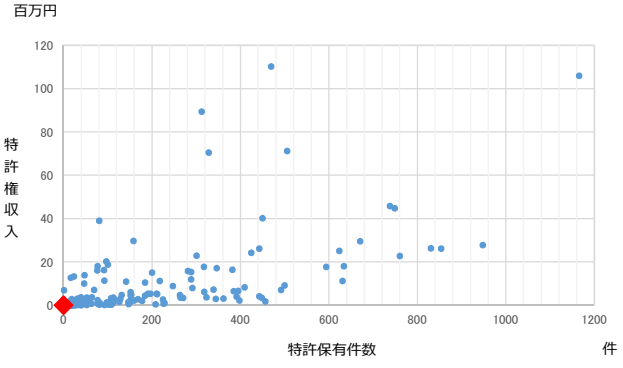
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,610	2	324	2	位
民間企業のみ	200	1	200	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	200	1	200	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 日本赤十字北海道看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	38	名

窓口	経理課
担当者	植村公一
TEL	0157-66-3311
Email	kenkyuchiiki@rchokkaido-cn.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,190 千円	5	300	0

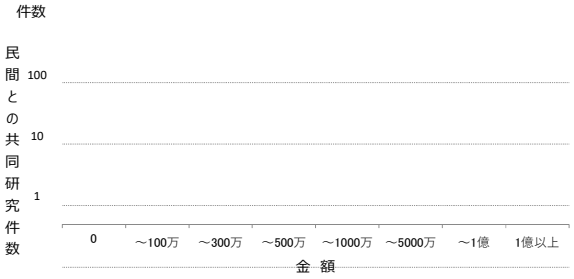
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	550	2	300	1		位
民間企業のみ	200	1	0	0		位
大企業	200	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

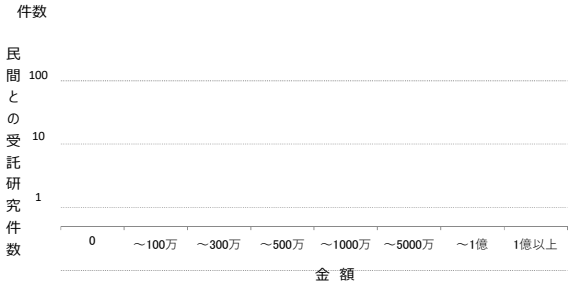
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

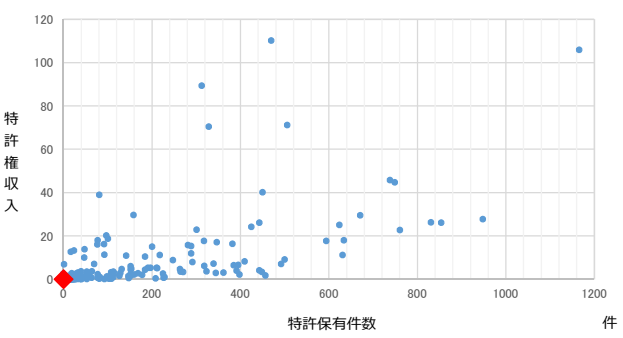
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

姫路獨協大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	168	名

窓口	総務部　地域連携課
担当者	段床　智基
TEL	079-223-6586
Email	chiiki@gm.himeji-du.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			300

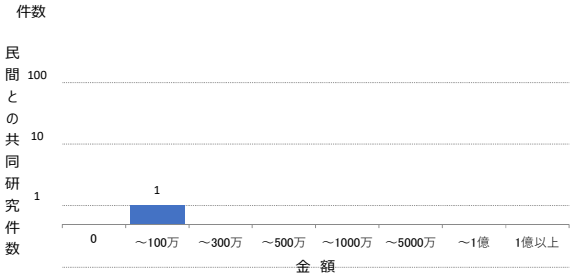
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	2	300	1		位
民間企業のみ	200	2	300	1		位
大企業	200	2	300	1		位
中小企業	0	0	0			位

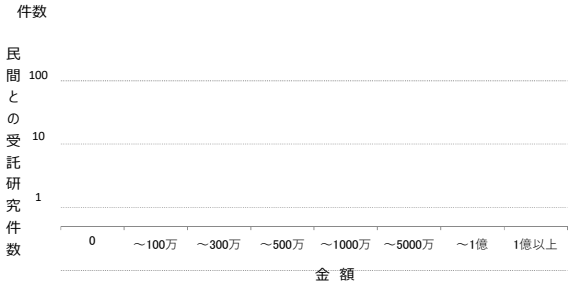
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	1	0	0		位
民間企業のみ	0	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3　名		56		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

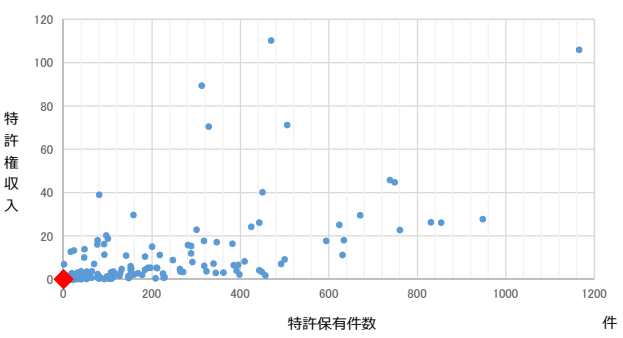
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

国立

兵庫教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	163	名

窓口	教育研究支援部研究推進課研究推進チーム
担当者	髙島　壮吉
TEL	0795-44-2249
Email	office-kenkyu-t@ml.hyogo-u.ac.jp
産連HP	https://www.hyogo-u.ac.jp/visitor/sgk/tieup_research/
シーズDB	http://hute-rd.hyogo-u.ac.jp/search/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		163		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

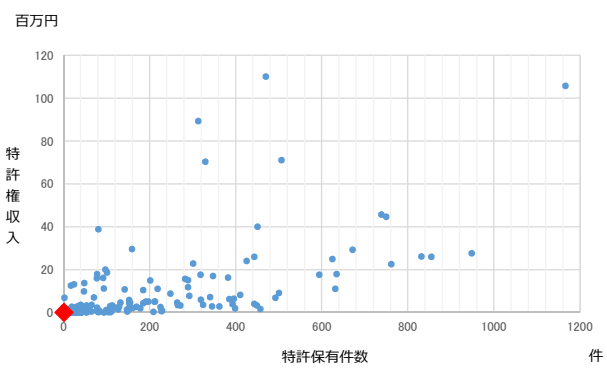
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.006

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	0.0



外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
69,430 千円	57		250

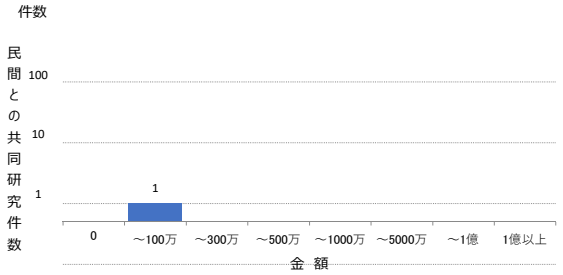
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	220	1		位
民間企業のみ	0	0	220	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	220	1		位

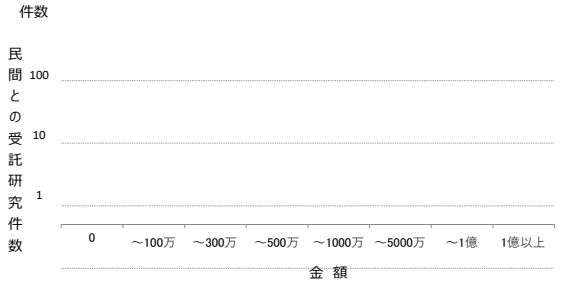
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,111	3	100	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

南九州大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	68	名

窓口	地域連携推進室
担当者	黒木博昭
TEL	0985-83-4525
Email	hiroaki@nankyudai.ac.jp
産連HP	http://www.nankyudai.ac.jp/gakuen/number5.html#renkei
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,050 千円	10	0	1,520

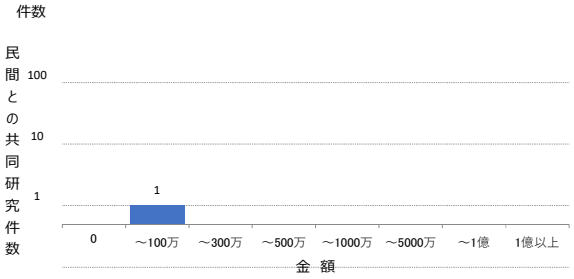
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,100	2	200	1		位
民間企業のみ	1,100	2	200	1		位
大企業	900	1	0			位
中小企業	200	1	200	1		位

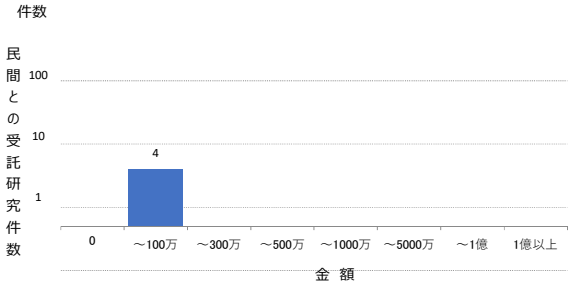
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	8,819	10	9,319	16		位
民間企業のみ	450	1	1,220	4		位
大企業	450	1	950	2		位
中小企業	0	0	270	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

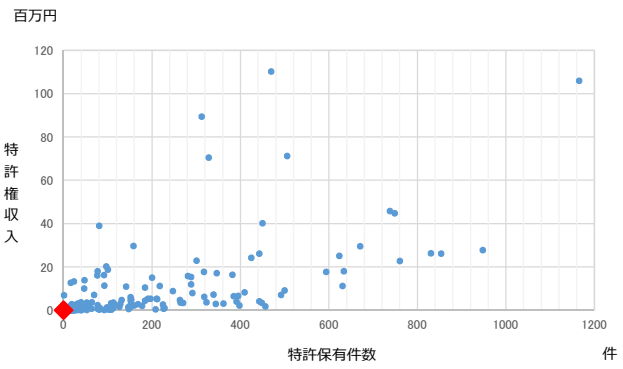
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立 青森県立保健大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	99	名

窓口	キャリア開発・研究推進課
担当者	永澤　芽衣
TEL	017-765-4085
Email	kenkyu@auhw.ac.jp
産連HP	
シーズDB	http://researcher.auhw.ac.jp/search/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			165

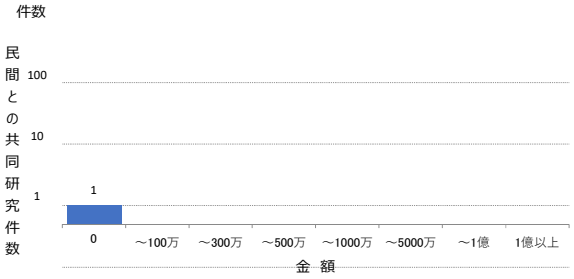
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	50	1	150	2		位
民間企業のみ	0	0	0	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0	1		位

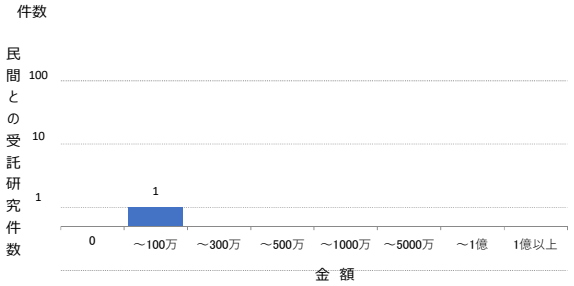
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	6,445	6	2,183	3		位
民間企業のみ	0	1	165	1		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	1	165	1		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		99		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

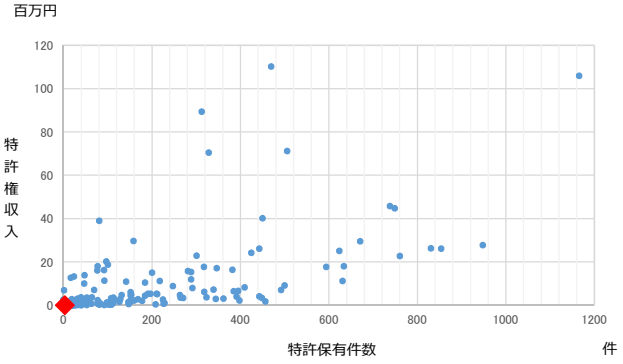
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.010
特許保有件数	3	0.030

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1	1.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

国立

北海道教育大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	7,259	百万円
研究者数	347	名

窓口	総務部企画課
担当者	井上真二
TEL	011-778-0649
Email	s-kenkyu@j.hokkyodai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
121,255 千円	193		7,343

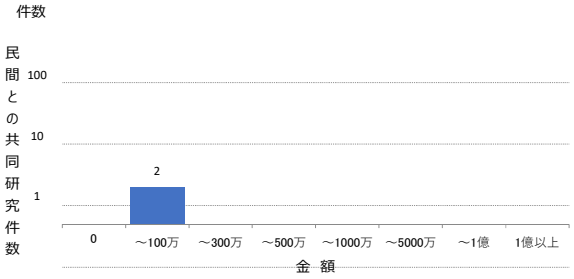
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	150	2	位
民間企業のみ	0	0	150	2	位
大企業	0	0	150	2	位
中小企業	0	0	0		位

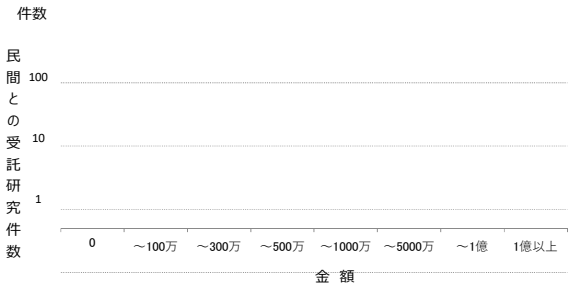
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	2,559	4	4,192	5	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		347		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

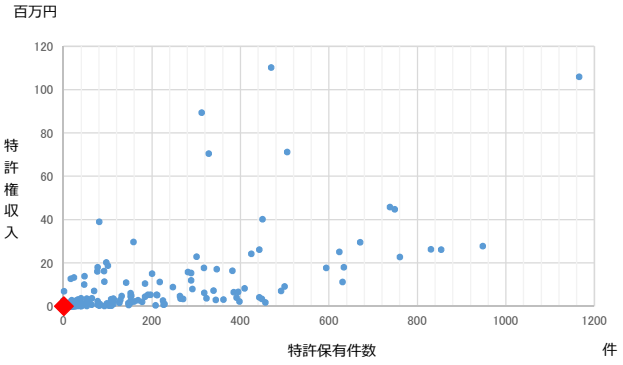
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.003

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

名寄市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	86	名

窓口	コミュニティケア教育研究センター
担当者	若林　智
TEL	01654-8-7661
Email	community@nayoro.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
11,440 千円			0

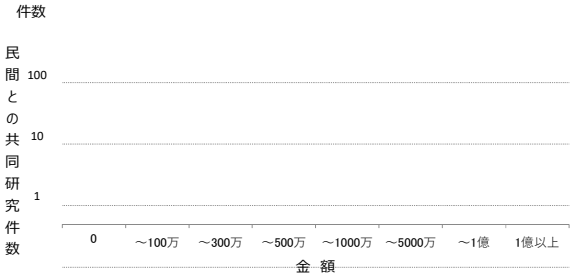
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

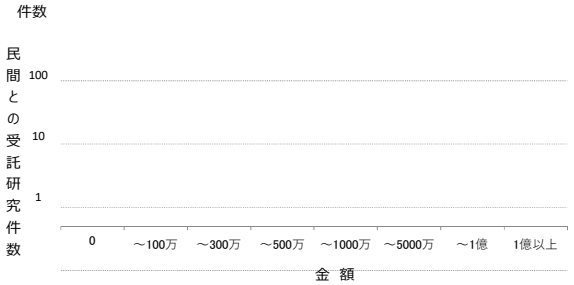
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	350	1	350	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

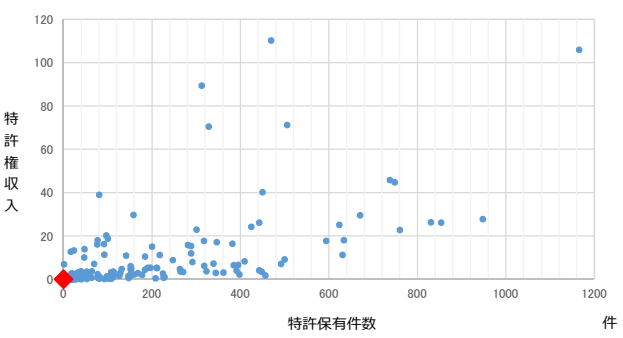
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

青森公立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	45	名

窓口	地域連携センター
担当者	田中
TEL	017-764-1589
Email	renkei@b.nebuta.ac.jp
産連HP	https://www.nebuta.ac.jp/for-general-region
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			200

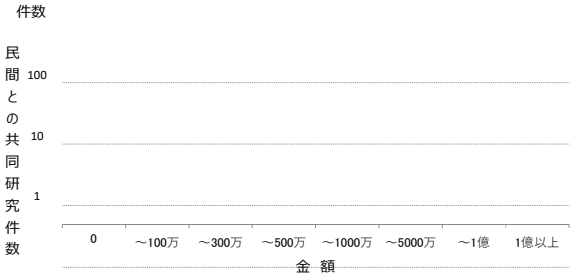
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

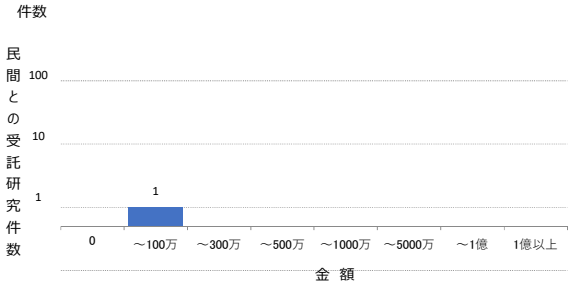
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	500	2	2,927	2	位
民間企業のみ	100	1	200	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	100	1	200	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		23		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

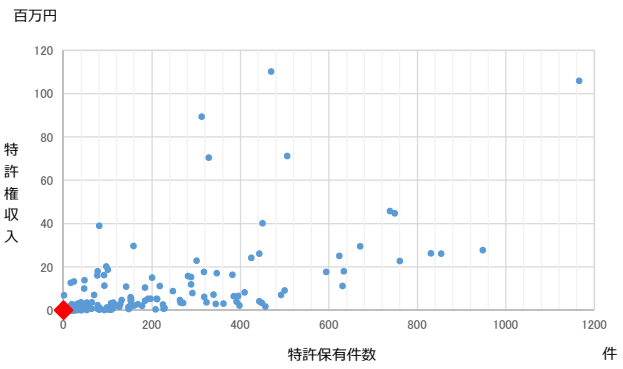
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設		
有	無	
部屋数	1	件
利用件数	1	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
青森公立大学　創業・起業セミナー	５～１０月
青森市学生ビジネスアイデアコンテスト	１２月
AOMORI　SIX合同学修・研究発表会	２月

公立

秋田公立美術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	69	名

窓口	事務局企画課
担当者	佐藤　寛也
TEL	018-888-8478
Email	kikaku@akibi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,580 千円	9	3,700	1,354

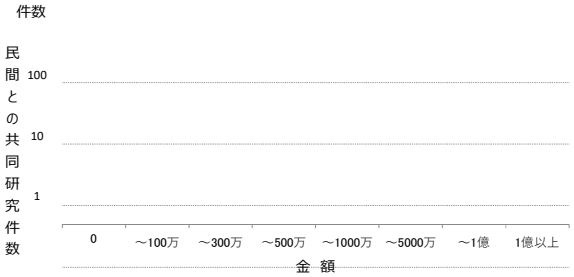
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

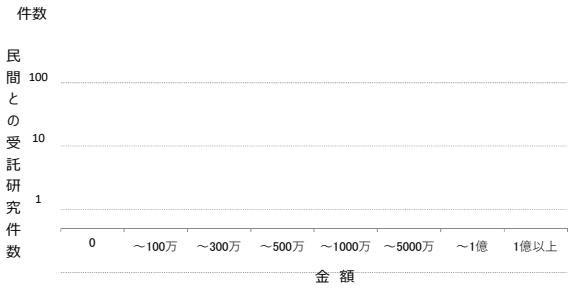
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,620	1	1,600	2	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		17		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

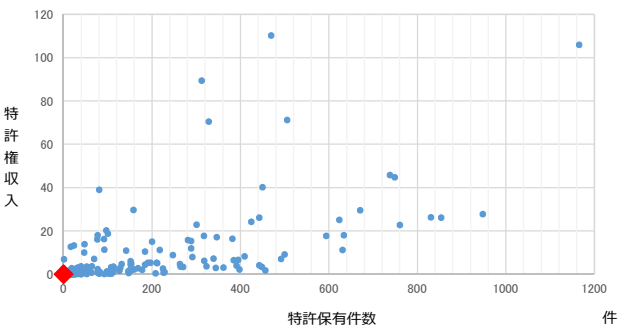
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立

都留文科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	158	名

窓口	経営企画課
担当者	奈良　健三
TEL	0554-43-4341
Email	kouho@tsuru.ac.jp
産連HP	.
シーズDB	.

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

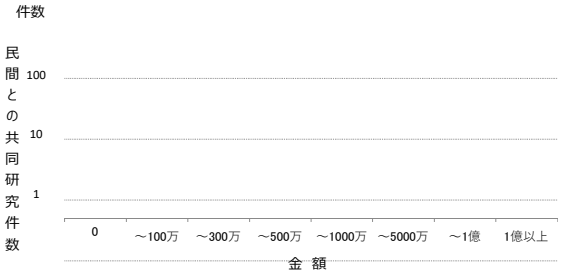
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

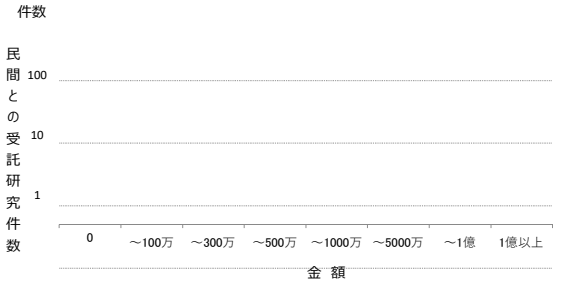
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

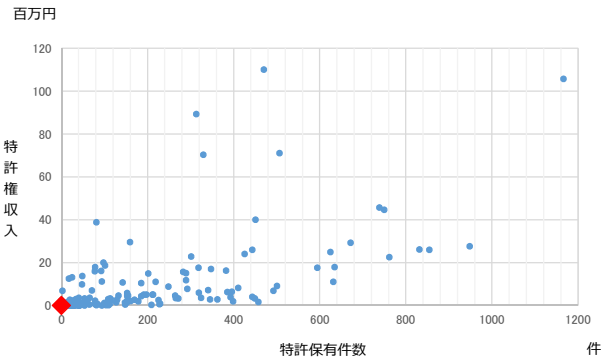
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

神戸市看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	61	名

窓口	経営管理課
担当者	金田　健二
TEL	078-794-8080
Email	kaneda@kobe-ccn.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
48,204 千円	52		0

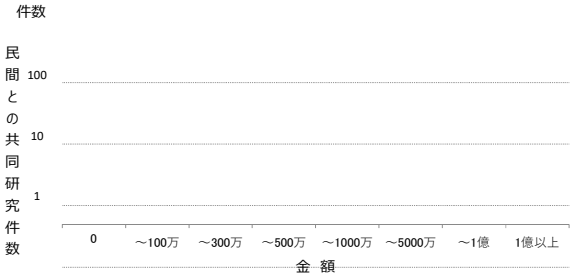
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

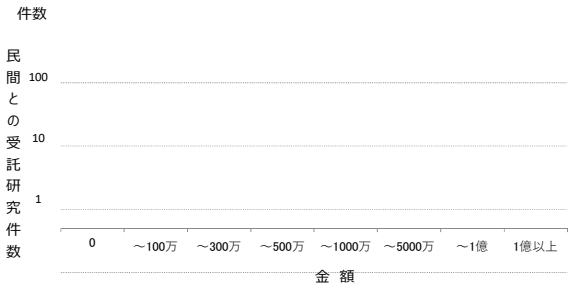
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

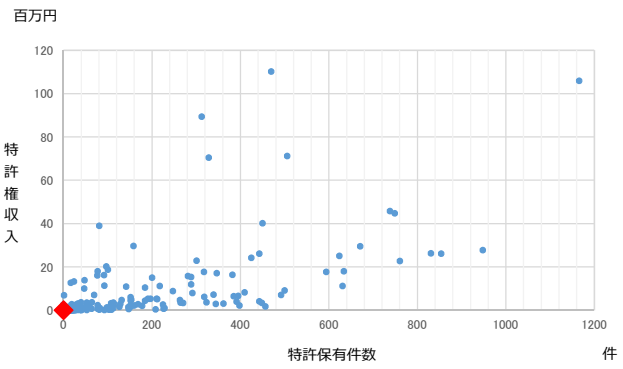
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

奈良県立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	34	名

窓口	総務課
担当者	山本
TEL	0742-22-4978
Email	general@narapu.ac.jp
産連HP	http://www.narapu.ac.jp/category_list.php?frmCd=19-3-0-0-0
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

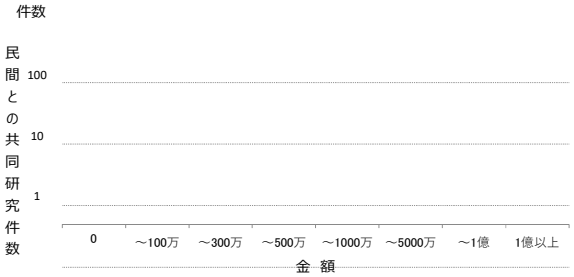
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

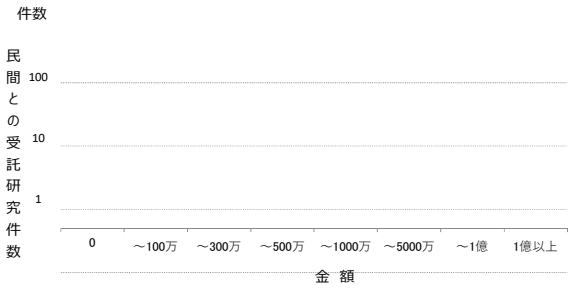
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,241	2	1,396	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

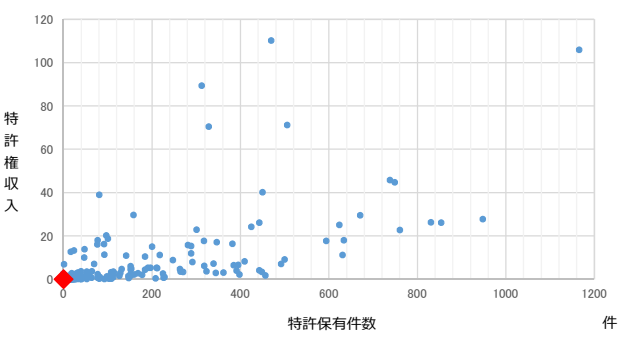
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立

尾道市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	59	名

窓口	企画広報室
担当者	前迫　紗菜恵
TEL	0848-22-8311
Email	kikakukouhou@onomichi-u.ac.jp
産連HP	https://www.onomichi-u.ac.jp/kouken/trust_regulation.html/trust_regulation.html?node_id=238
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,251 千円	24	153	18,845

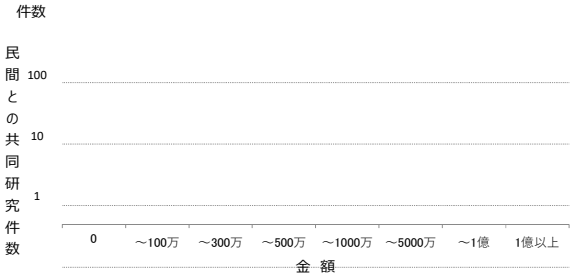
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

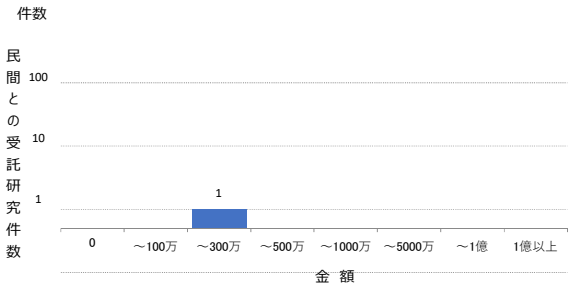
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,750	7	2,703	3	位
民間企業のみ	2,246	3	2,550	1	位
大企業	950	2	0		位
中小企業	1,296	1	2,550	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

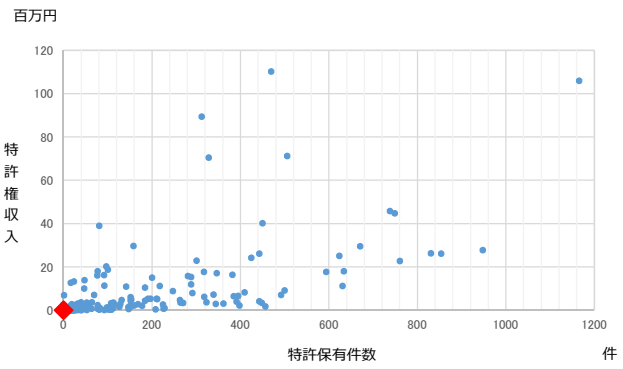
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

公立

下関市立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	62	名

窓口	事務局　経営企画グループ地域共創班
担当者	小山　英
TEL	083-254-8613
Email	chiikikyoso@shimonoseki-cu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,113 千円	23	0	2,680

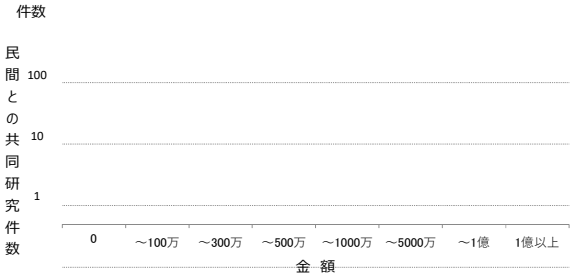
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

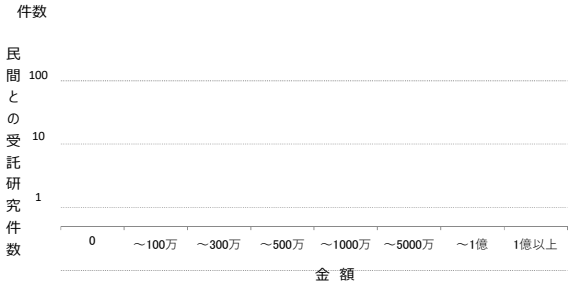
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

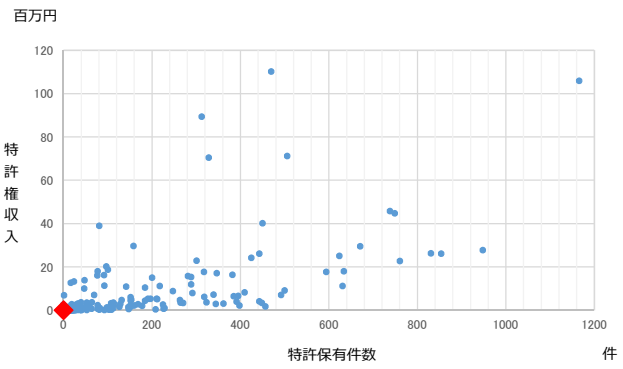
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

公立

宮崎公立大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	33	名

窓口	企画総務課（地域研究センター）
担当者	島名　雅彦
TEL	0985-20-2000（代）　地域研究センター：0985-20-4772
Email	mmurrc@miyazaki-mu.ac.jp
産連HP	http://www.miyazaki-mu.ac.jp/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,493　千円	13		0

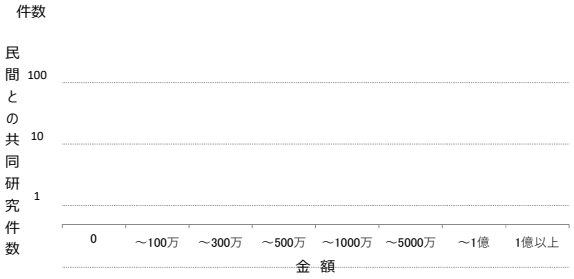
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

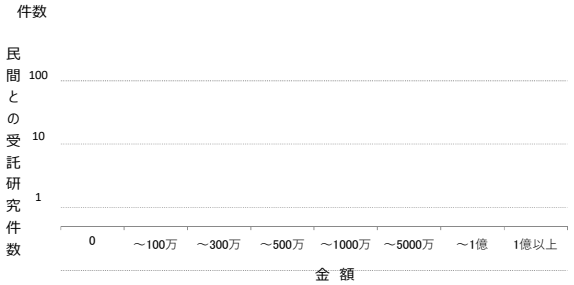
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

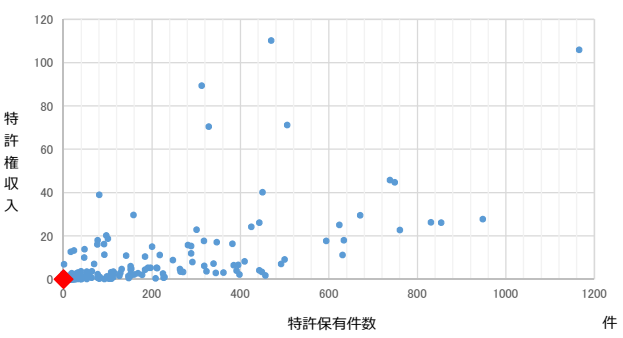
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

国立

東京外国語大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	3,363	百万円
研究者数	329	名

窓口	総務企画部研究協力課
担当者	研究協力係　中村
TEL	042-330-5593
Email	kenkyu-kenkyo@tufs.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
492,711 千円	179	27,874	636

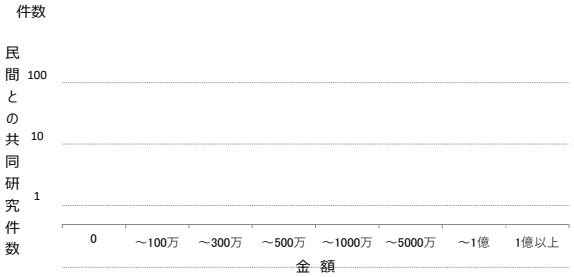
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

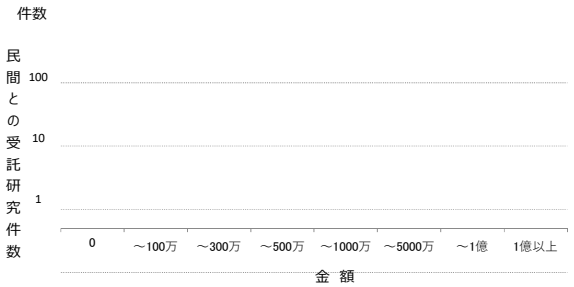
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	21,284	5	27,874	6		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	6 名		55		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

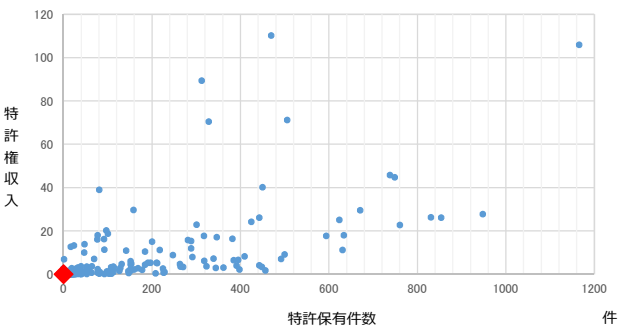
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	4	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

函館大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	26	名

窓口	地域連携センター
担当者	筆村　美奈子
TEL	0138-57-2535
Email	renkei@hakodate-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,550 千円	4	1,018	0

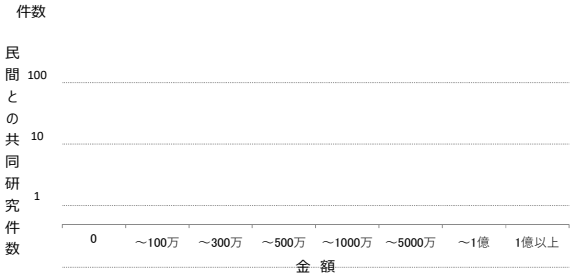
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

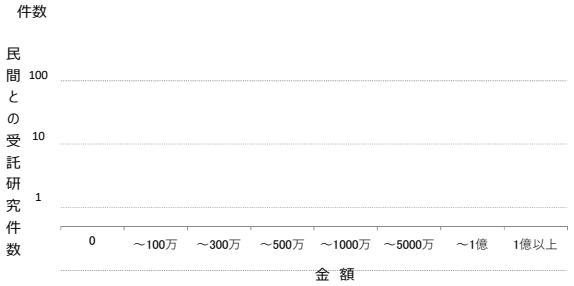
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		26		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

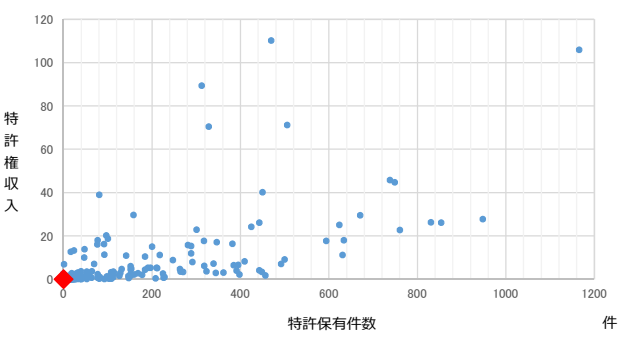
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

北海商科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	35	名

窓口	事務室　庶務会計係
担当者	村上　大輔
TEL	011-841-1161
Email	dmurakami@hokkai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,150　千円	8		0

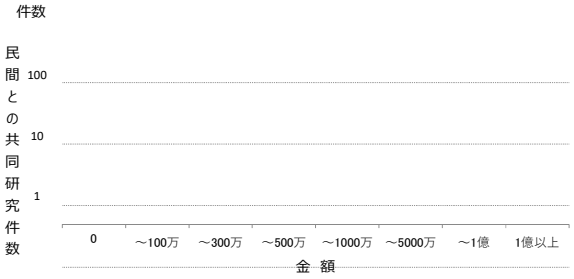
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

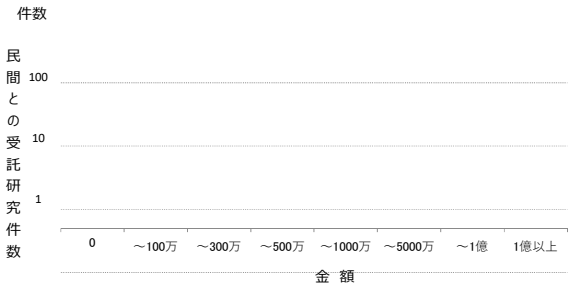
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

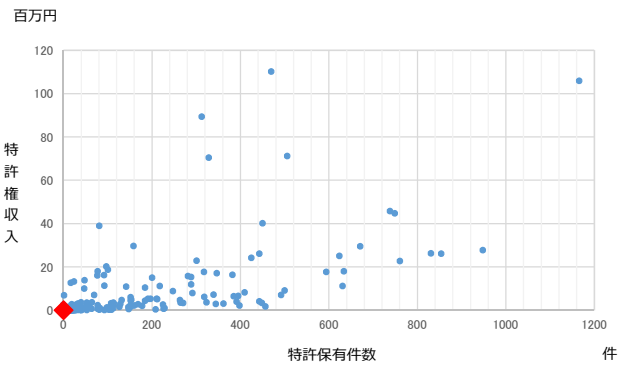
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

札幌国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	地域・産学連携センター/生涯学習センター
担当者	村松　晶子
TEL	011-881-8844
Email	soumu@ad.siu.ac.jp
産連HP	https://www.siu.ac.jp/about/detail.html?content=160
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,650 千円	10	1,000	2,080

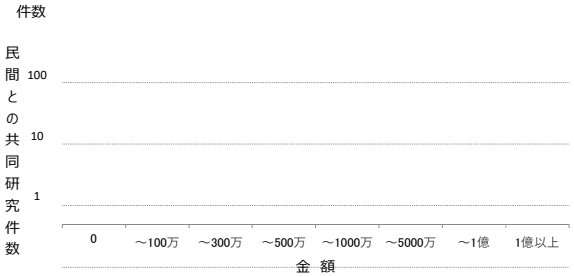
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

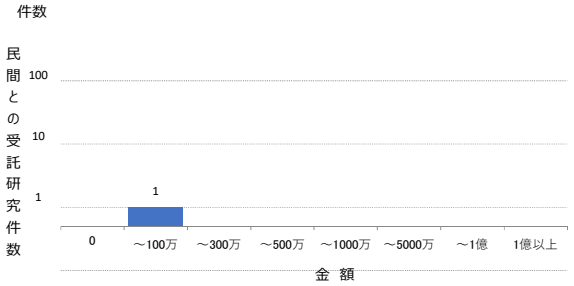
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	1,630	3	1,080	2	位
民間企業のみ	1,370	2	580	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	1,370	2	580	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		110		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

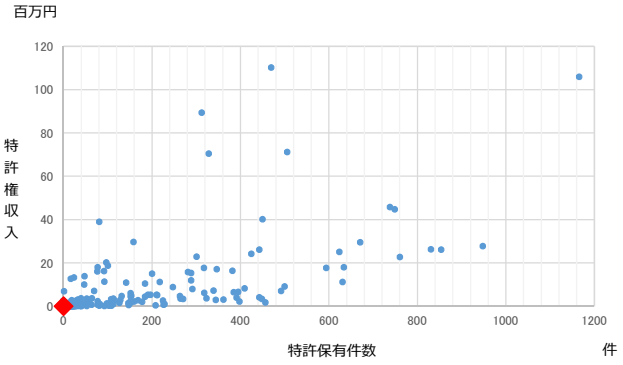
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

天使大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	69	名

窓口	財務室
担当者	高山　美香
TEL	011-741-1051
Email	takayama@tenshi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,350 千円	8	0	0

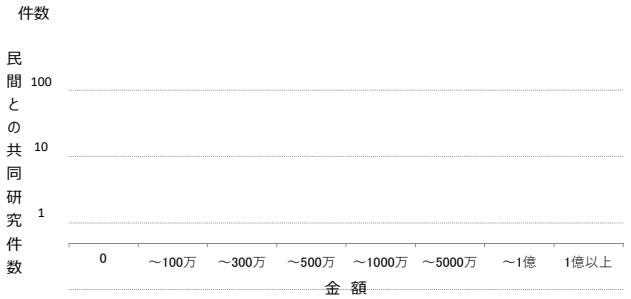
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

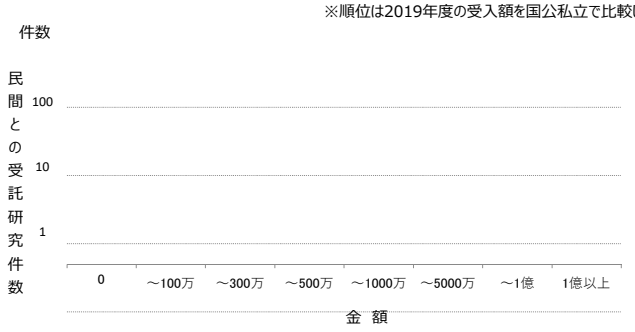
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	2,860	2		位
民間企業のみ	1,000	1	2,860	2		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	1,000	1	2,860	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

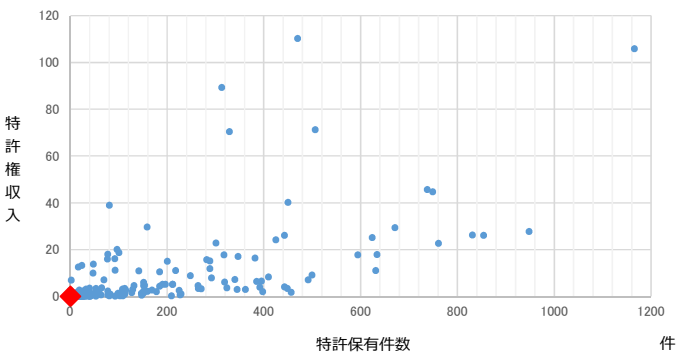
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

八戸学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	78	名

窓口	学務部　学務課
担当者	河　村　千代美
TEL	0178-25-2711
Email	gakumu@hachinohe-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

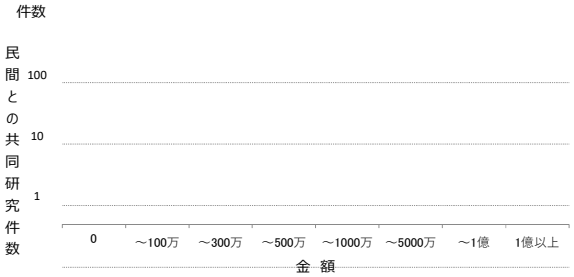
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

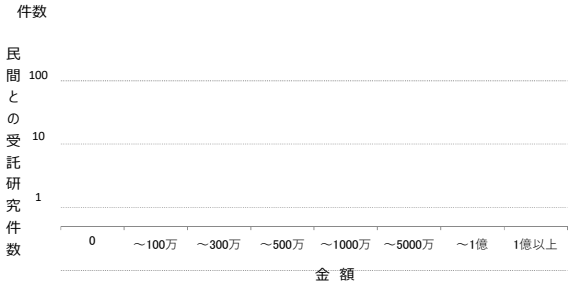
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,515	5	6,194	5		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		78		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

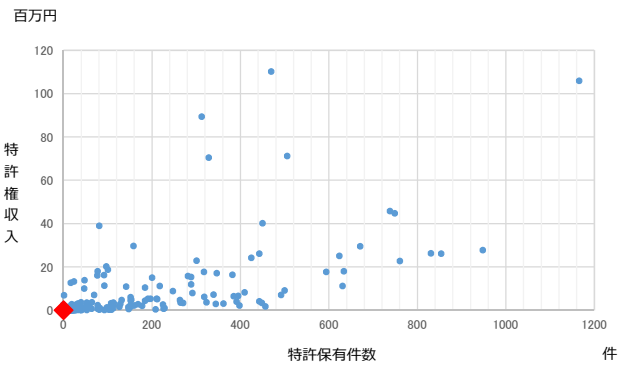
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド	
有	無
支援総額（千円）	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	1 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

宮城学院女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	127	名

窓口	庶務課
担当者	飯島　珠恵
TEL	022-279-4698
Email	syomu@mgu.ac.jp
産連HP	http://www.mgu.ac.jp/main/educations/external_funds/index.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			1,007

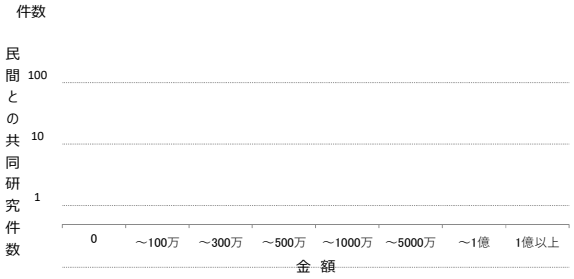
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

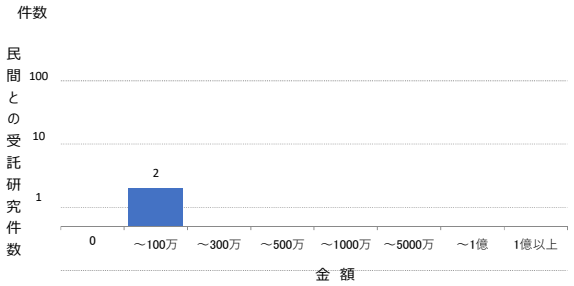
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	0	1	1,007	2	位
民間企業のみ	0	1	1,007	2	位
大企業	0	1	677	1	位
中小企業	0	0	330	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		32		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

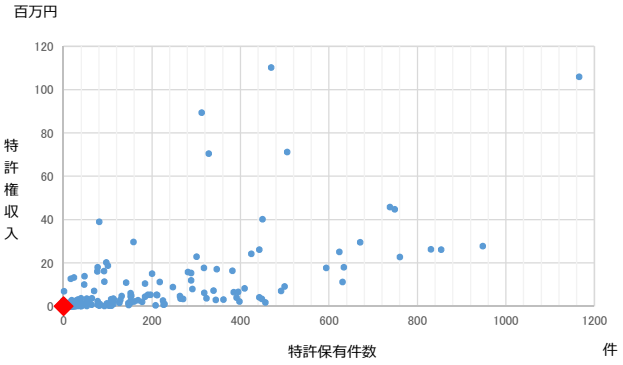
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

マルちゃんサバだしラーメン（東洋水産株式会社）

本件連絡先

機関名	宮城学院女子大学	部署名	現代ビジネス学科	TEL	022-277-6117	E-mail	s-ishihara@mgu.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

本製品は、東洋水産株式会社からの要請を受け、当研究室が開発した石巻・飯野川発サバだしラーメンをカップラーメン化したものである。サバだしラーメンの開発の背景には、被災した小零細食品メーカーや商店の売上を伸張させるという狙いがある。

・成果

本製品の発売に際し、石巻市飯野川地区の食堂の来店者が増加するなどの効果が見られた。

・実用化まで至ったポイント、要因

当研究室では、被災企業の多くが小零細規模であることに鑑み、異業種連携による商品開発を推奨している。オリジナルのサバだしラーメンは、産学・異業種連携体制で開発作業を進めた。マルちゃんサバだしラーメンの開発に際しても、調味やパッケージの企画から当研究室や石巻市の関係者が携わっている。

・研究開発のきっかけ

石巻市飯野川地区では、古くから家庭や食堂で「サバだし」を用いる食文化が存在している。本商品の開発に際しては、このような食文化を生かし、地域性という特徴を付与した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

オリジナルのサバだしラーメンの開発に際しては、競合製品との差別化をはかるためのアイディアやマーケティングの方策に関する意見が求められたが、カップラーメン版については、東洋水産株式会社から調味やパッケージに関する意見が求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

オリジナルのサバだしラーメンの開発に際しては、高付加価値化をはかるために、サバの中骨（水産加工残滓）を活用し、サバのエキスを生成した。また、エキス抽出後に残るサバの中骨を焼成カルシウム化し、麺に配合した。その結果、化学的に生成されるかん水の使用量を半減させることができた。カップラーメンについては、このような技術は適用されていないが、オリジナルのサバだしラーメンの特徴は、パッケージに記載されている。

図・写真・データ



・ファンディング、表彰等
・参考URL

オリジナルのサバだしラーメンは、フードアクションニッポンアワード2014（農林水産省）で食べて応援しよう賞を受賞した。

私立

石巻専修大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

水産分野
本学教員と地元の企業との共同研究で成果を上げている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

1．学外ニーズの調査・研究の実施
2．研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施
3．受託研究及び共同研究の推進
4．他の研究機関等との協力・連携
5．研究成果の発表・報告
6．研究の管理・研究成果の普及

運営費交付金		百万円
研究者数	86	名

窓口	事務部事務課学務担当（研究支援係）
担当者	和田　史郎
TEL	0225-22-7716
Email	kaiho@isenshu-u.ac.jp
産連HP	https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/research/outreach_center/
シーズDB	https://reach.acc.senshu-u.ac.jp/Nornir/search2.do

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,880　千円	10	7,546	2,250

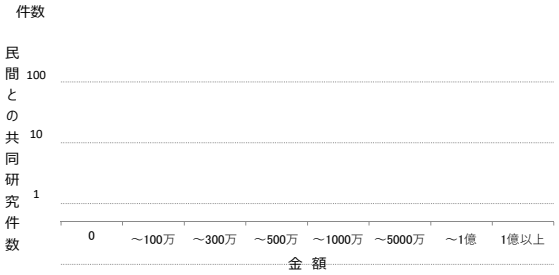
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	4,178	3	0	0	位
民間企業のみ	1,000	1	0	0	位
大企業	1,000	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

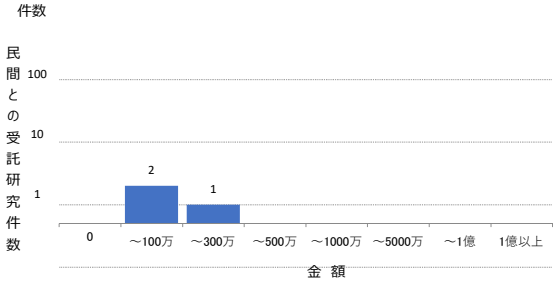
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	15,081	7	9,546	5	位
民間企業のみ	1,100	2	2,000	3	位
大企業	1,000	1	1,750	2	位
中小企業	100	1	250	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		86		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

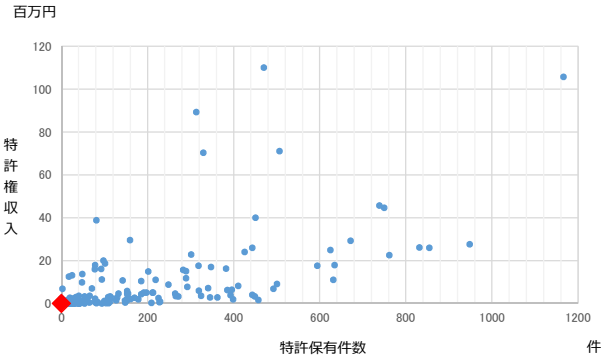
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		部屋数	件
有	無			利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
※現時点では、未定です。	

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発

概要

概要
・産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者（本学教員と学外の団体の組み合わせ）を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。

この取り組みについて
石巻市は東日本大震災からの復興の一環として「北限のオリーブ」栽培に取り組んでいる。環境に配慮し、育てたオリーブの実や葉、採取油粕、剪定によって発生する枝葉を有価資材化し高品質のオリーブ銀鮭の開発を目指している。
平成30年度には、陸上養殖ギンザケを用いた成長抗病性試験やギンザケ幼・若魚を用いた淡水飼育試験等を実施し、有用な結果が得られた（令和3年度海面養殖実証実験計画中）。
令和元年度には、オリーブ資材等を用いて調整・開発した餌については、以下の効果が認められた。
・摂餌誘因及び成長促進効果
・生体防御活性増強（抗病性向上）効果
・ストレス耐性強化
・肉質改善効果等
・水族動物の飼育・養殖等（広領域）への利活用の促進
このプロジェクト事業を通して開発した餌を用いて飼育・養殖した高品質の水族動物と鮮度向上・高品質維持技術を融合させることで、今後ますます、宮城県の水産物の高品質化とブランド化を進めたい。

体制図等



本学では、産学官連携について「開放センター」「共創研究センター」を中心に体制を整えている。

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

尚絅学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	90	名

窓口	教育研究支援課
担当者	佐々木　真也
TEL	022－381－3502
Email	ksien@shokei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	http://www.shokei.jp/region/pact.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

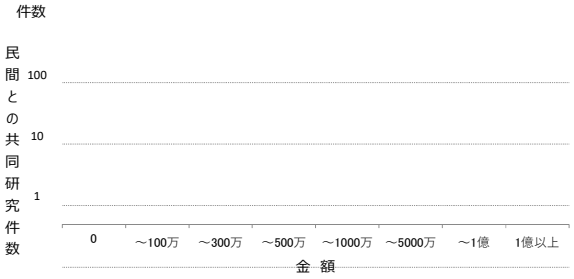
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

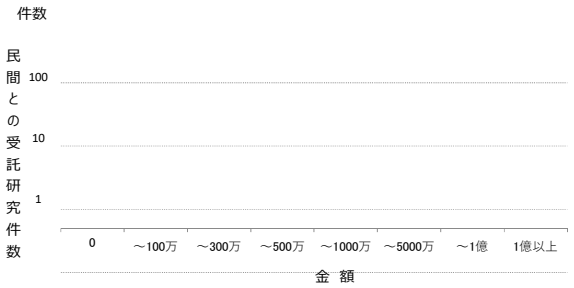
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		90		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

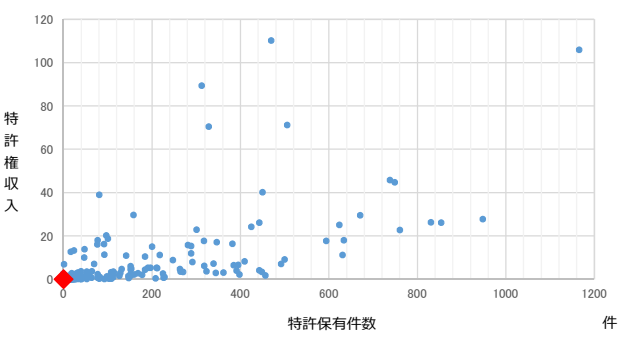
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東北芸術工科大学

基 礎 情 報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	168	名

窓口	地域連携推進課
担当者	遠藤牧人
TEL	023-627-2168
Email	r.center@aga.tuad.ac.jp
産連HP	http://kyoso.tuad.ac.jp/
シーズDB	https://www.tuad.ac.jp/declaration/faculty/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
29,192 千円	28	0	21,842

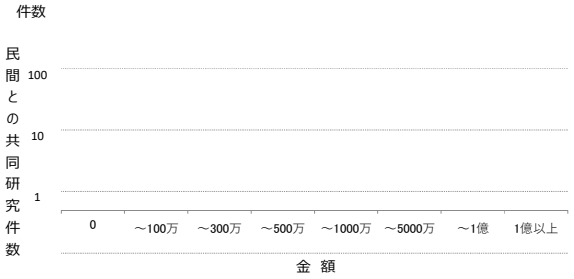
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

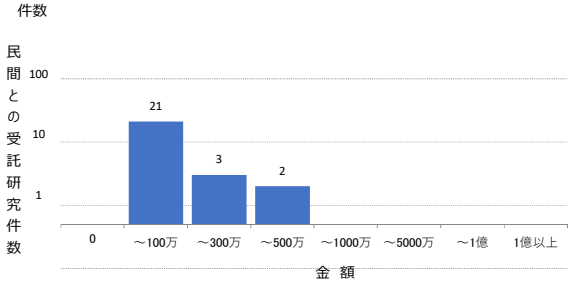
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	69,806	69	92,085	80	位
民間企業のみ	19,064	16	20,444	26	位
大企業	4,782	3	16,623	13	位
中小企業	14,282	13	3,821	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		34		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

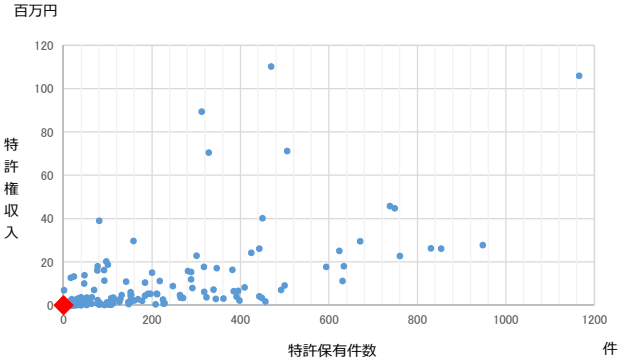
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	5	名	URA当たり研究者数
			34

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
山形と芸工大展	常設

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

イオンモール天童　クリスマス商戦集客イベント

本件連絡先

機関名	東北芸術工科大学	部署名	地域連携推進課	TEL	023－627－2168	E-mail	r.center@aga.taad.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

大型ショッピングモールと地域住民との関係性の強化を図ることで、震災時などの保護施設など、新しい「公民館」化を目指し、幅広い年齢の交流の場を生み出す必要がある。

・成果

2019年のクリスマス商戦を応援すべく、店内のイベント広場で年代を超えた住民が楽しめるワークショップ等のイベントを企画・運営し、土日2日間で560名ほどの参加者を集めた。地元の新聞1社、テレビ3社のほか、大手インターネットメディアでも2回報道された。

・実用化まで至ったポイント、要因

イオンモール天童との連携は開店以来5年を数え、大学では周年祭や盆踊りのイベントを企画・運営してきた。そこで生まれた信頼関係が今回のイベント実施に結びついた。協力企業等には半年以上の交渉を重ねた。

・研究開発のきっかけ

新しい商品開発、イベント企画を継続的に行い、信頼関係が構築できたことで実施となった。夏休み期間中に、伝統工芸を紹介するイベントを実施しており、そこでの活動が評価され、クリスマス時期のイベントの要請をいただいた。

・民間企業等から大学等に求められた事項

新興住宅地が近隣に広がり、その社会関係の希薄さを埋める内容を要請された。ショッピングモールが単なる買い物の場ではなく、地域コミュニティで楽しい時間を過ごす空間の一部として認知されることを求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

企画系の学生を中心としつつ、さまざまな分野のデザインと芸術を学ぶ学生50名以上がそれぞれの専門性を活かして参画、教育的相乗効果を得たほか、協力企業等も得てイベントに幅と厚みが出た。デザイン・芸術系の総合大学ならではのイベントになった。

図・写真・データ



芸工大生、思い出に焦点
21.22日「イモ天学舎」イベント
「イモ天学舎」のイベントをアピールする東北芸術工科大企画構想学科の学生たち　＝山形市・同大

山形新聞2019年12月6日

・ファンディング、表彰等
・参考URL

私立 東北公益文科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	40	名

窓口	大学戦略推進室
担当者	田畑 光佑
TEL	0234-41-1119
Email	senryaku@koeki-u.ac.jp
産連HP	http://www.koeki-u.ac.jp/public_relations/sangakurenkei/
シーズDB	htttp://www.koeki-u.ac.jp/cgi-bin/search.cgi?idxname=course

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		13		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
6,240 千円	7		1,151

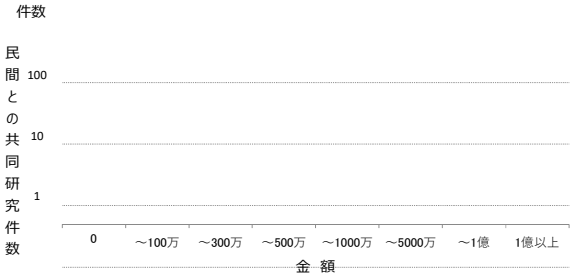
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

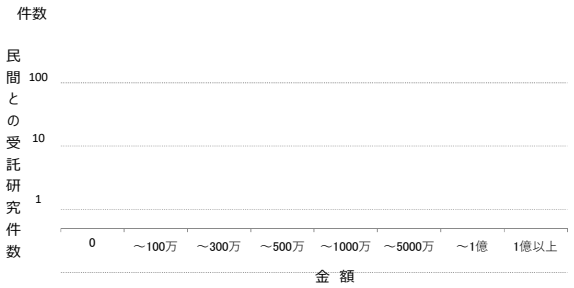
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



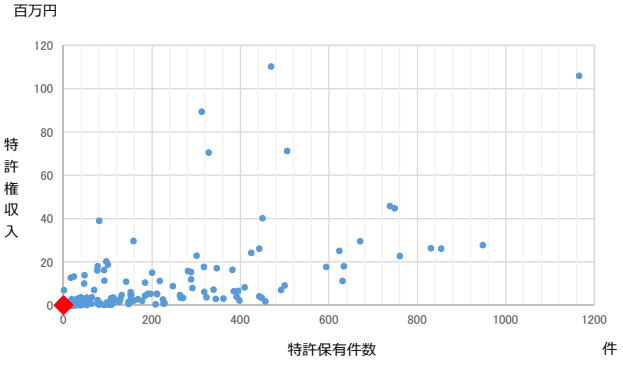
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	4,025	6	4,465	8		位
民間企業のみ	832	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	832	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	3	名	13

URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

常磐大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	120	名

窓口	地域連携センター
担当者	大貫智之
TEL	029-232-2652
Email	renkei@tokiwa.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,240 千円	41	0	4,783

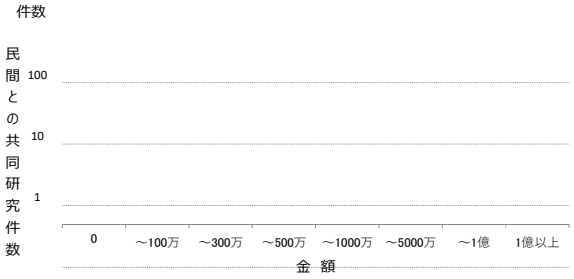
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	324	1	0	0	位
民間企業のみ	324	1	0	0	位
大企業	324	1	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

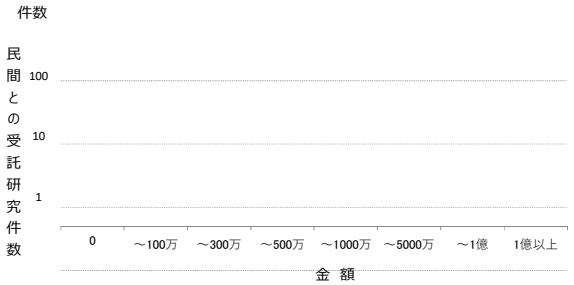
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		40		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

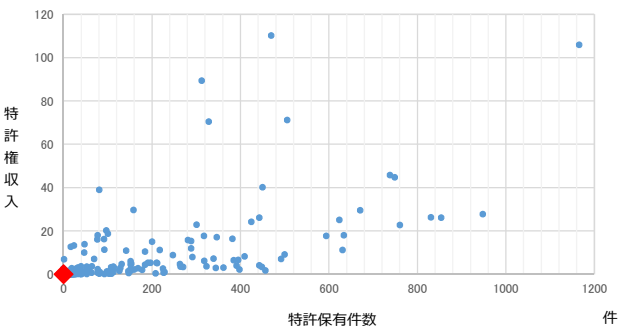
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

高大官連携による地産地消のオリジナルスイーツ開発

本件連絡先

機関名	常磐大学	部署名	地域連携センター	TEL	029-232-2652	E-mail	renkei@tokiwa.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

地方地域の高齢化、人口減少が著しい中、地域活性化のために交流人口や移住者促進のための取り組みが求められている。

・成果

常磐大学（総合政策学部総合政策学科砂金祐年准教授ゼミナール）と城里町役場、城里町地域おこし協力隊、茨城県立桜ノ牧高等学校常北高は「Patisserie Tomoji」と産学官連携し、城里町特産品であり、茨城三大銘茶の一つ古内茶を使用した商品を開発・販売することによって城里町古内地区の交流人口増に貢献した。

・実用化まで至ったポイント、要因

城里町が策定している「古内地区まちづくり計画」に沿い、古内地区にある国登録有形文化財「島家住宅」等で開催した古内庭先カフェのイベントとも連動したこと。

・研究開発のきっかけ

「古内庭先カフェ」は、古内地区の古民家や農家7軒の庭先を開放し、地元特産の古内茶をふるまうことで、交流人口の増加をはかるイベントである。高大官連携プロジェクトとしてこのイベントに関わるにあたり、オリジナルのスイーツを開発してはという意見が生徒・学生から出され、開発につながった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

古内地区からは、「若い世代ならではの発想でイベントを盛り上げてほしい」という依頼を受けた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

地元の特産物である「古内茶」を使用しており、地産地消と対外的PRを兼ねた商品であること。プロのパティシエが監修として参加することで、素材や味だけでなく、採算性や生産効率なども考慮された商品であること。

図・写真・データ



ハートふるうち　まちゃレーヌ
（城里町特産品古内茶を使用したマドレーヌ）

・ファンディング、表彰等
・参考URL

協力・販売「Patisserie Tomoji （パティスリートモジ）」
https://www.patisserie-tomoji.com/

私立

白鴎大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	123	名

窓口	経営企画課
担当者	横尾弘樹
TEL	0285-20-8106
Email	keieikikaku@ad.hakuoh.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

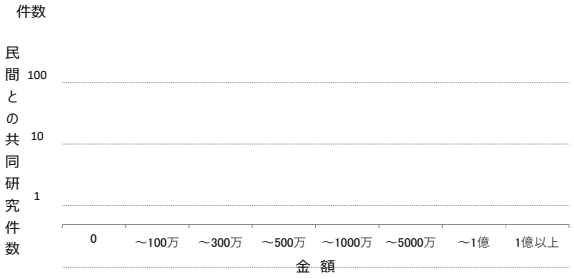
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

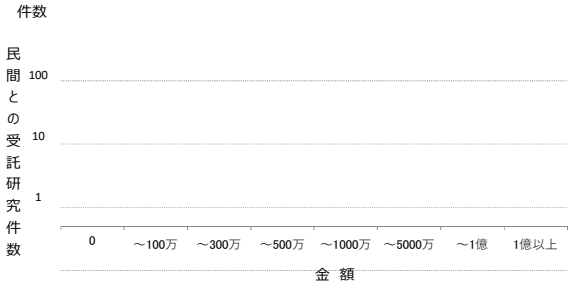
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



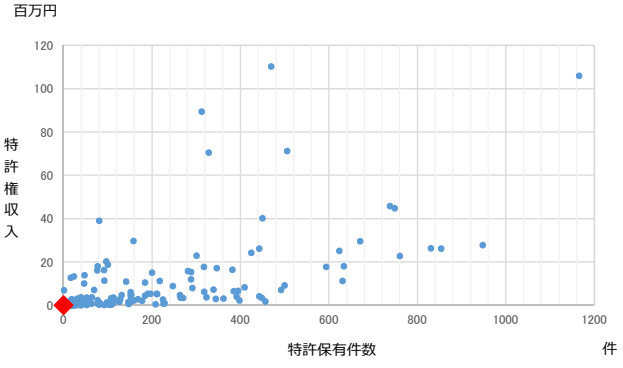
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

文星芸術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	17	名

窓口	芸術文化地域連携センター
担当者	長島　重夫
TEL	028-625-6888
Email	toda@art.bunsei.ac.jp
産連HP	http://www.bunsei.ac.jp/sys/facility/renkei-center/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
1,430 千円	1		0

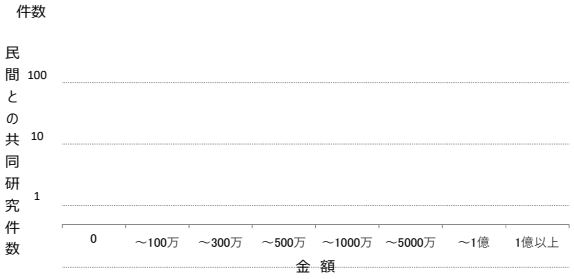
間接経費割合
20%以上25%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

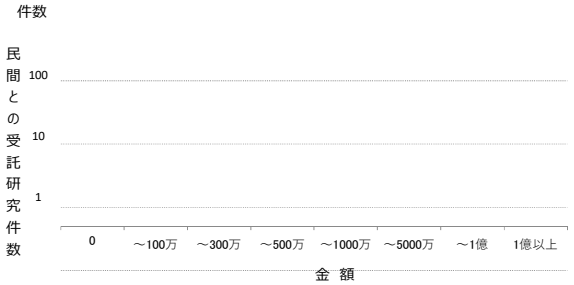
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		6		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

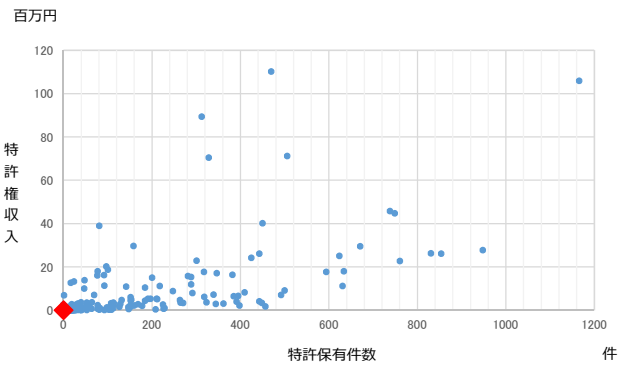
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社
相談窓口		
有	無	
設立ポリシー・推進計画		
有	無	

支援ファンド	
有	無
支援総額（千円）	

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	1 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 共愛学園前橋国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学の国際社会学部は、「国際社会の在り方についての見識と洞察力を持ちながら、国際化も含む地域諸課題にも対処できる人材の養成」を目的としています。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	32	名

窓口	地域共生研究センター
担当者	富山　実佐子
TEL	027-266-9060
Email	kyosei-chiiki@c.kyoai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

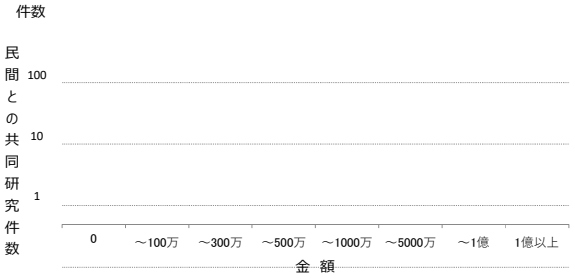
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

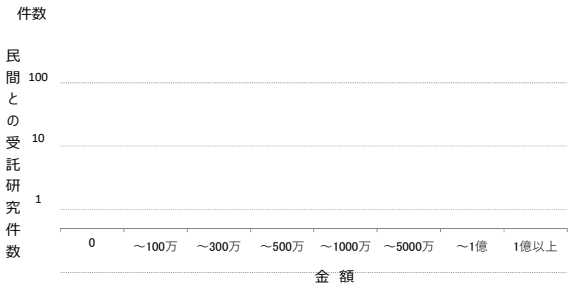
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

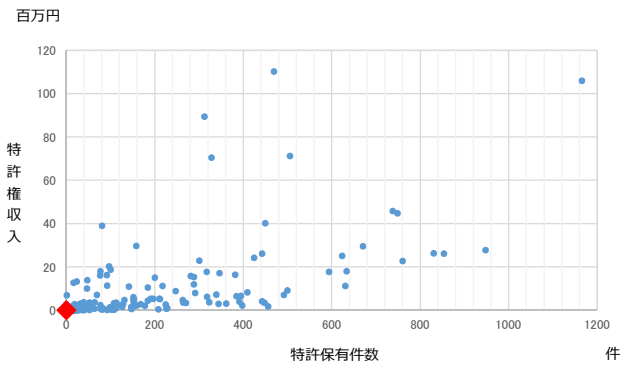
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

私立

高崎商科大学

高等教育機関の使命でもある社会貢献を果たし、地域における課題解決や連携事業など、地域社会の発展に貢献するための取組を推進していく。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

経営、マーケティング、流通、会計、情報、観光に関連する研究、活動の連携が可能。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

特段、経営、マーケティング、会計に関連した連携活動を推進したい。

運営費交付金		百万円
研究者数	33	名

窓口	教学課
担当者	遠藤康生
TEL	027-347-3399
Email	kyoumu@uv.tuc.ac.jp
産連HP	https://www.tuc.ac.jp/activities/region/
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		7		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

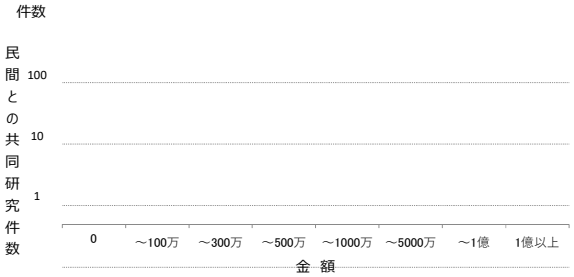
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

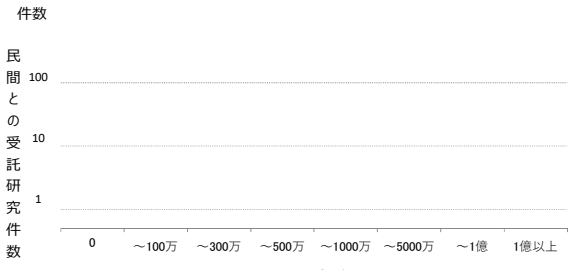
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



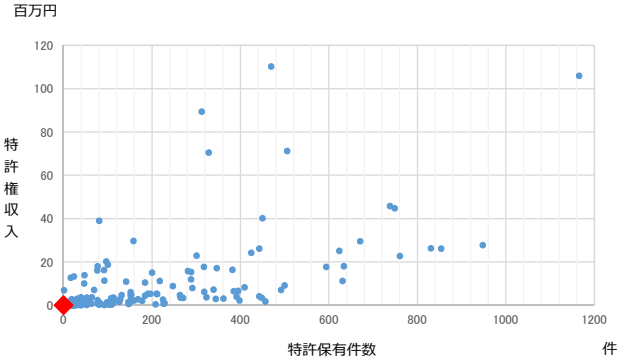
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

群馬医療福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	98	名

窓口	地域連携センター
担当者	田村　浩一
TEL	027-251-0117
Email	tamura@shoken-gakuen.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

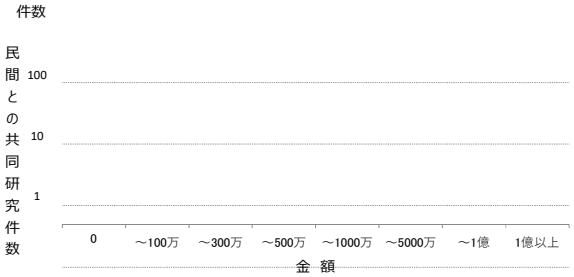
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

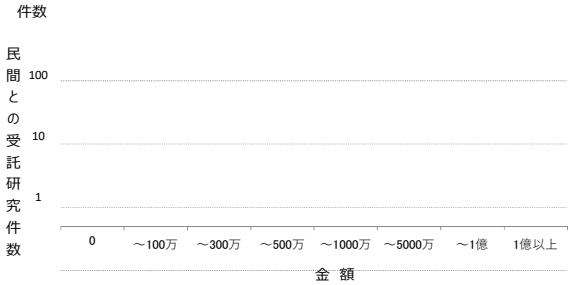
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		49		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

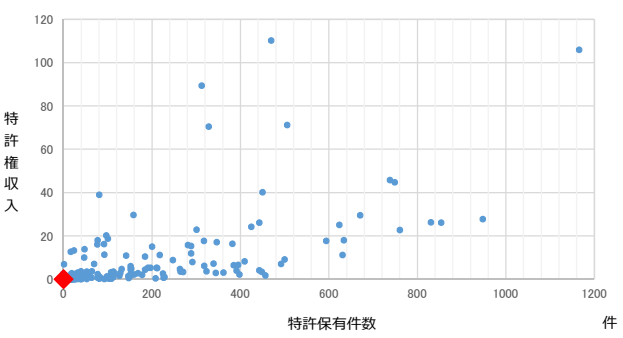
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
前橋日赤病院跡地生涯活躍のまち（CCRC）事業　まちづくりクラブ活動	通年
めぶく。プラットフォーム前橋　活動	通年

私立

跡見学園女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	事務局庶務課
担当者	柏倉　大佑
TEL	048-478-3333
Email	d-shomu@atomi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
15,600 千円	12		0

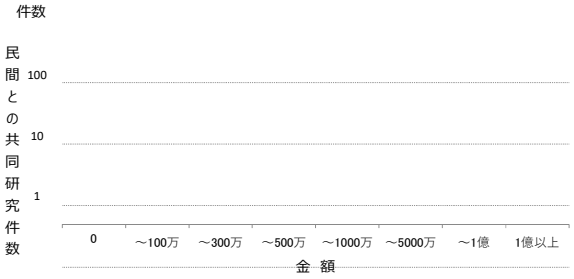
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

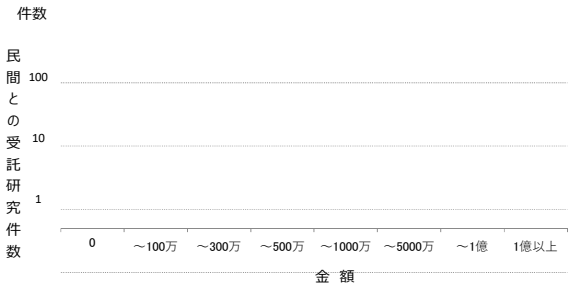
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	300	1	1,000	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

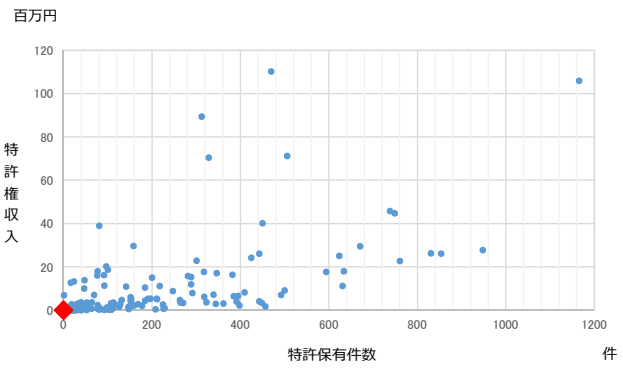
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

獨協大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	270	名

窓口	総合企画課
担当者	
TEL	048-946-1963
Email	skikaku@stf.dokkyo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
37,738 千円	79	1,223	0

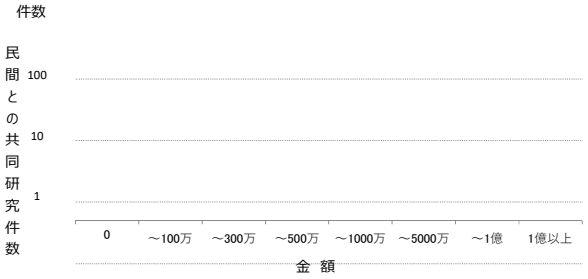
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

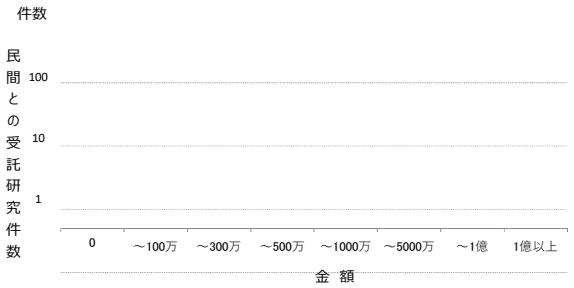
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

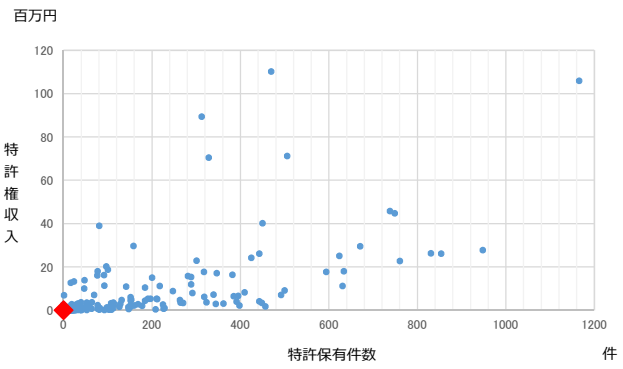
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

武蔵野学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	58	名

窓口	事務局
担当者	森　祐介
TEL	04-2954-6131
Email	jimukyoku@u.musa.ac.jp
産連HP	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/activities/industry.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円	0		0

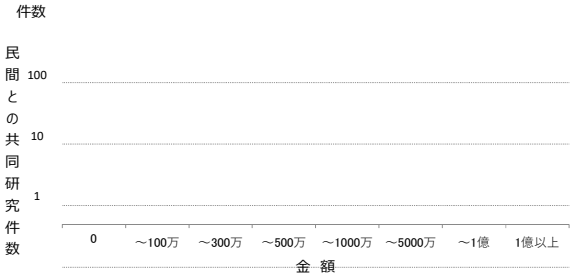
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

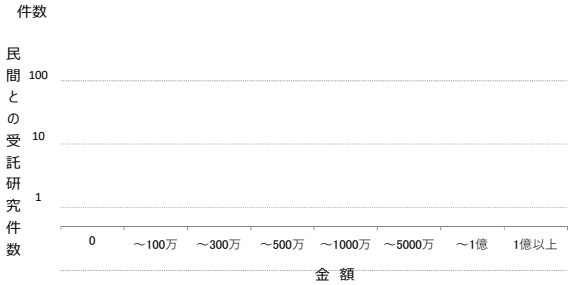
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

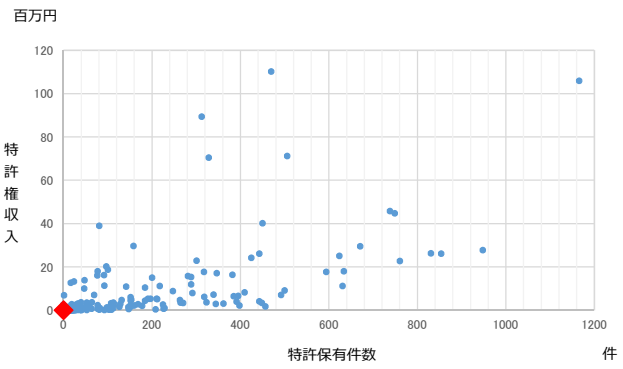
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

中央学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	88	名

窓口	総務部　総務課
担当者	江藤　幹
TEL	04-7183-6504
Email	somu@cc.cgu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,310 千円	7		0

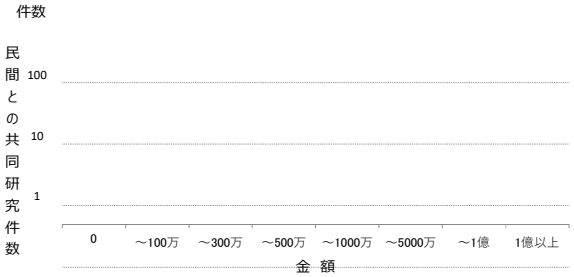
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	3,564	1	0	0		位
民間企業のみ	3,564	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	3,564	1	0			位

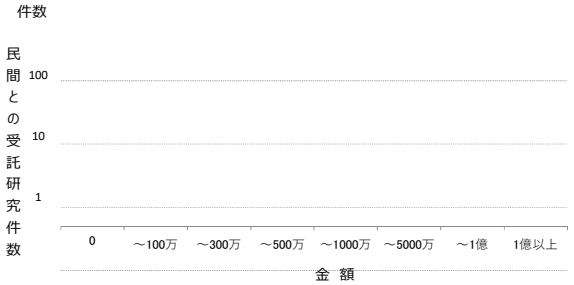
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

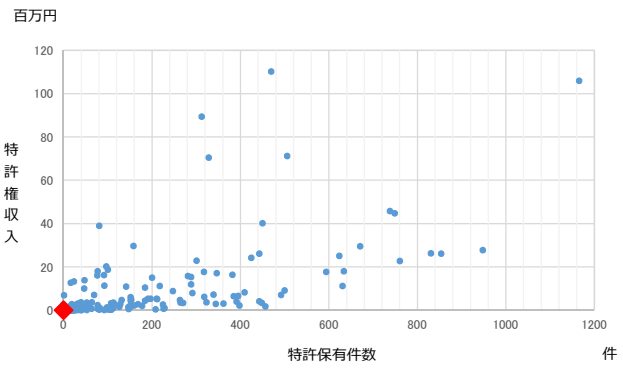
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

聖徳大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	234	名

窓口	知財戦略課
担当者	本田 宗治
TEL	047-365-1111
Email	chizai@wa.seitoku.ac.jp
産連HP	http://www.seitoku.ac.jp/chizai/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,810 千円	26	3,273	0

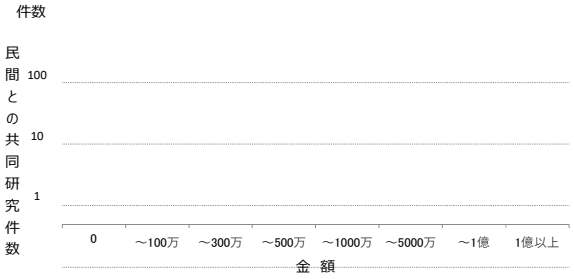
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

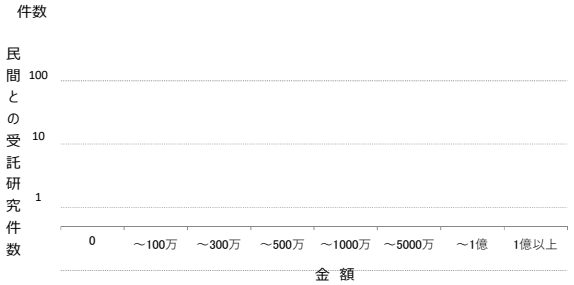
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※	
全体	699	1	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

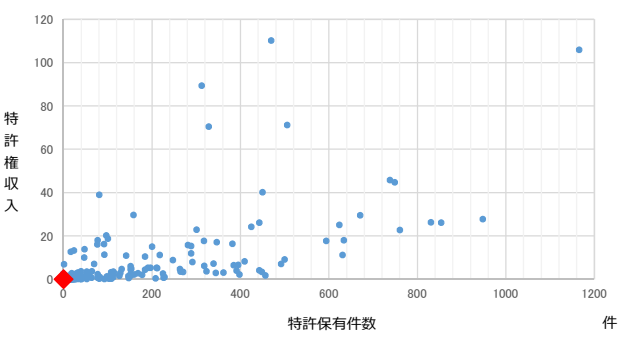
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名	59

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

開智国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	39	名

窓口	総務会計課
担当者	丸山　拓人
TEL	04-7167-8655
Email	soumu@kaichi.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

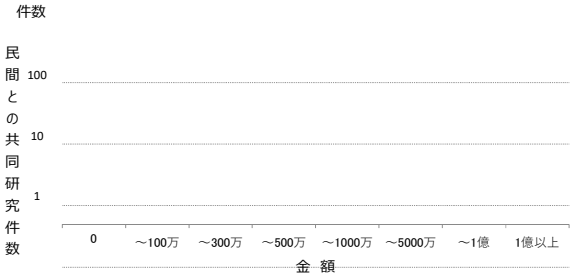
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

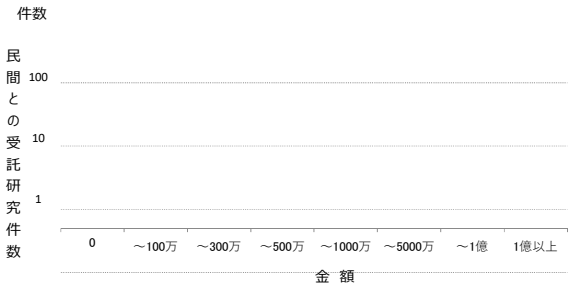
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

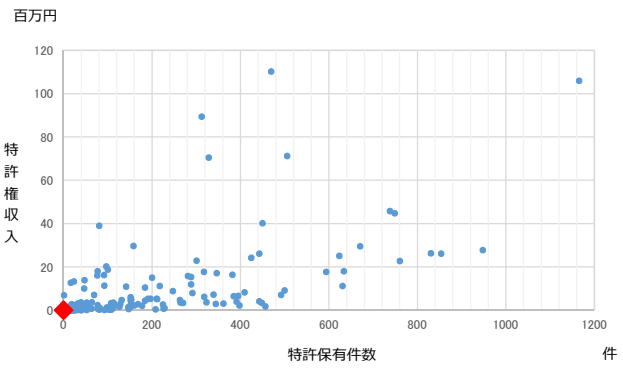
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

上野学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	24	名

窓口	大学事務部
担当者	坂田真由
TEL	03-3842-1020
Email	msakata@uenogakuen.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

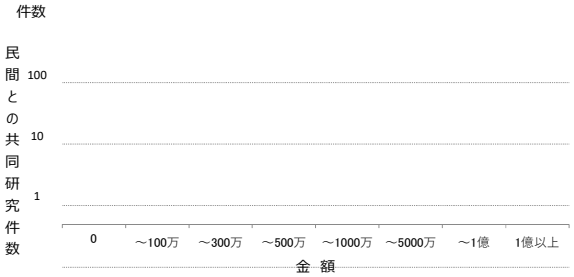
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

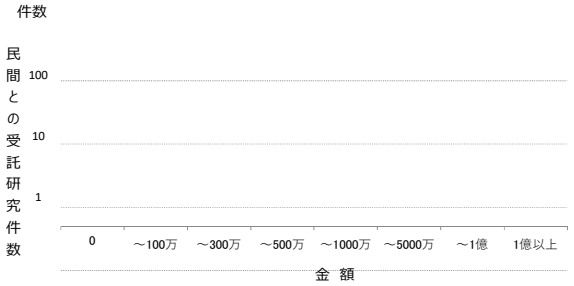
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

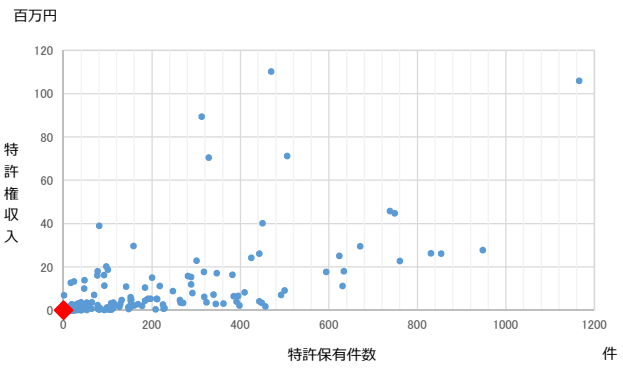
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

国立音楽大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	80	名

窓口	大学改革推進室
担当者	杵渕　めぐみ
TEL	042-535-9511
Email	kcm-kaikaku@kunitachi.ac.jp
産連HP	https://www.kunitachi.ac.jp/introduction/feature/coordination.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,075 千円	9		0

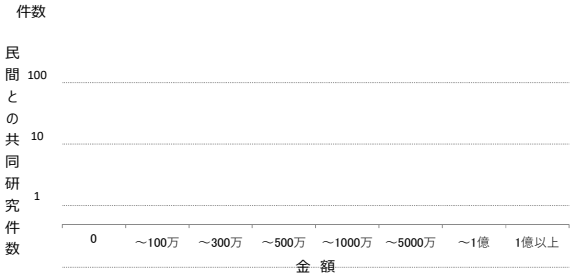
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

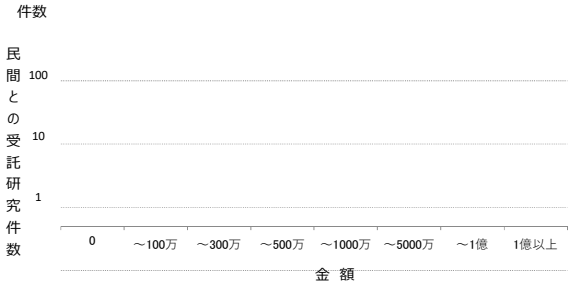
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

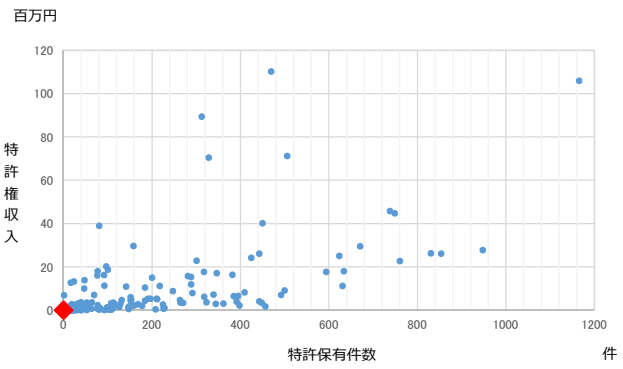
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファミリーコンサート2020（中止）	5月
大学院オペラ2020 モーツァルト歌劇「皇帝ティートの慈悲」K.621 全2幕〔新演出〕	10月
国立音楽大学コンサート 早春の室内楽	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大東文化大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	348	名

窓口	研究推進室
担当者	吉澤　潤
TEL	03-5399-7830
Email	kenkyu@jm.daito.ac.jp
産連HP	https://www.daito.ac.jp/research/promotion/sankangaku.html
シーズDB	https://gyouseki.jm.daito.ac.jp/dbuhp/KgApp

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
50,414 千円	50	8,500	500

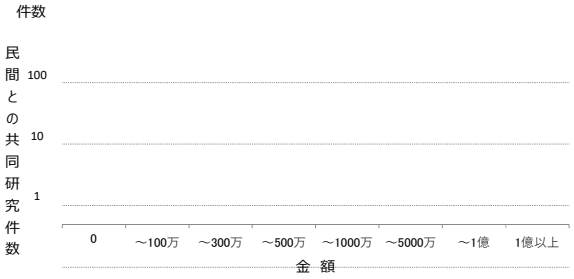
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

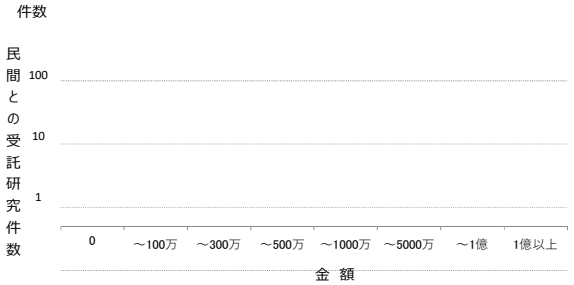
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	800	2	3,171	3	位
民間企業のみ	400	1	0	0	位
大企業	400	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

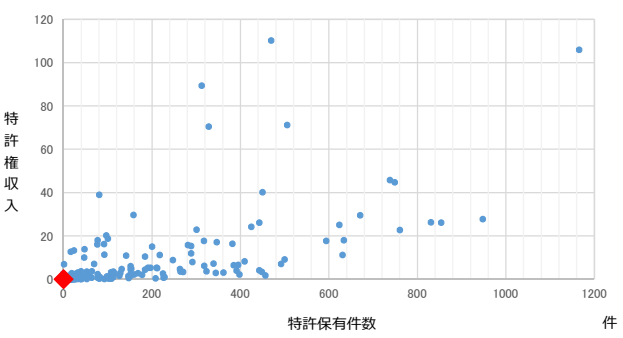
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東京女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	127	名

窓口	大学運営部　総務課
担当者	平田　美咲
TEL	03-5382-6340
Email	chousa@office.twcu.ac.jp
産連HP	https://www.twcu.ac.jp/univ/research/funding/research/
シーズDB	https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
81,765　千円	39	33,633	0

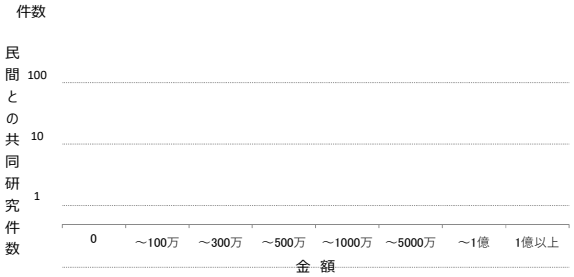
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	540	1	0	0	位
民間企業のみ	540	1	0	0	位
大企業	540	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

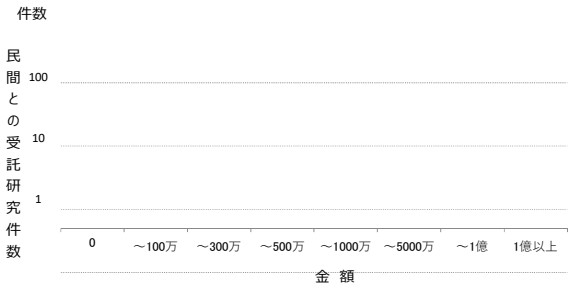
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	48,912	6	36,834	4	位
民間企業のみ	950	1	0	0	位
大企業	950	1	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0　件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0　件

特許出願・活用実績

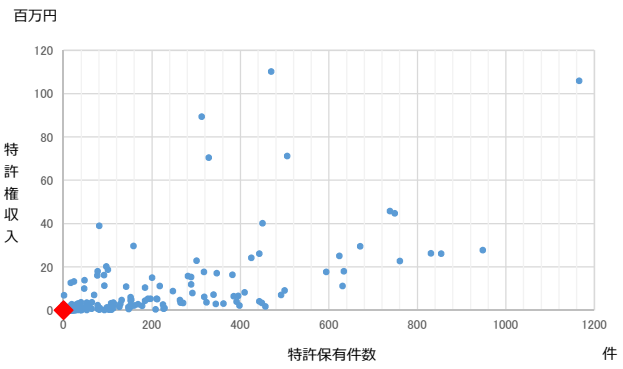
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	325	名

窓口	庶務部
担当者	田口　潤
TEL	03-3261-8311
Email	tagujun@tky.ndu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.003
特許保有件数	20	0.062

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
3	G01	測定、試験	1

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
118,086 千円	81		14,639

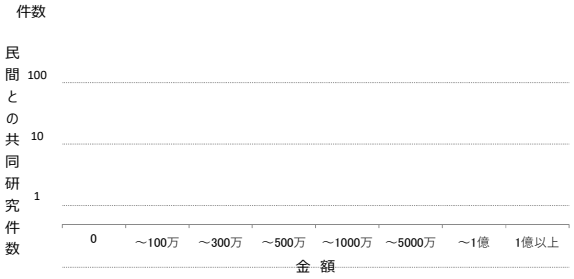
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

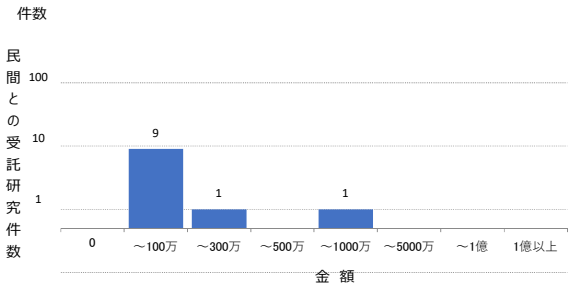
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



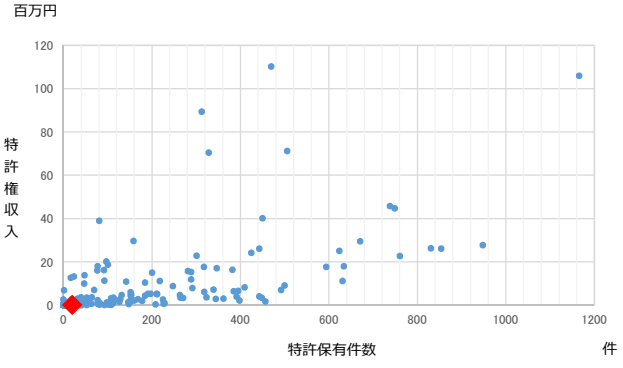
■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	24,093	42	16,763	20	位
民間企業のみ	13,650	34	7,863	11	位
大企業	11,503	21	2,504	5	位
中小企業	2,147	13	5,359	6	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	187	187.0



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本社会事業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	50	名

窓口	研究・図書館事務室　社会事業研究所
担当者	木原清光
TEL	042-496-3050
Email	swri@jcsw.ac.jp
産連HP	jcsw.ac.jp/about/torikumi/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

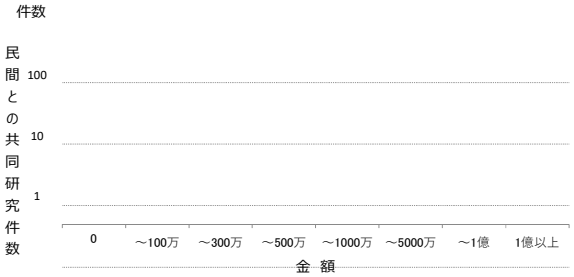
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

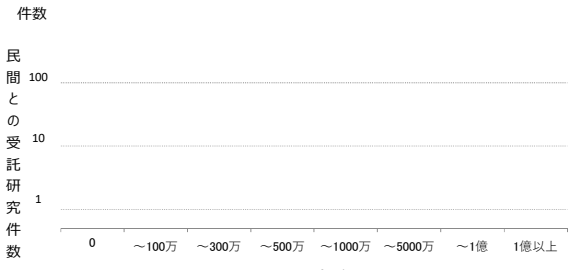
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,247	2	4,463	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

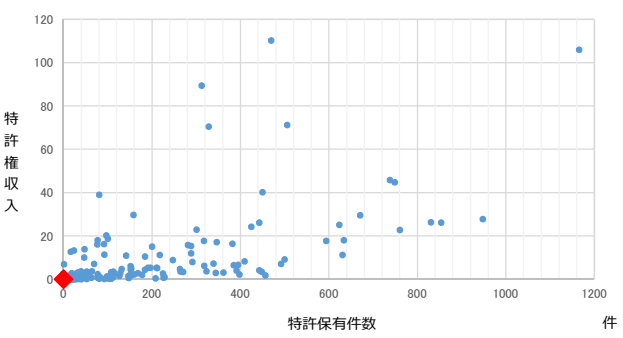
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 日本赤十字看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	100	名

窓口	総務課 総務係
担当者	重田 啓佑
TEL	03-3409-0680
Email	soumu@redcross.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

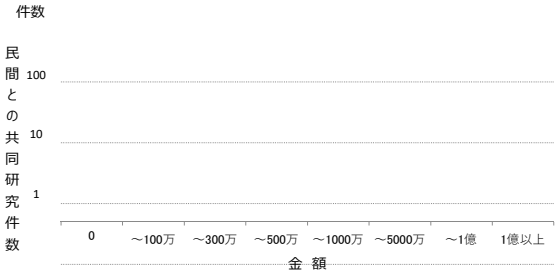
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

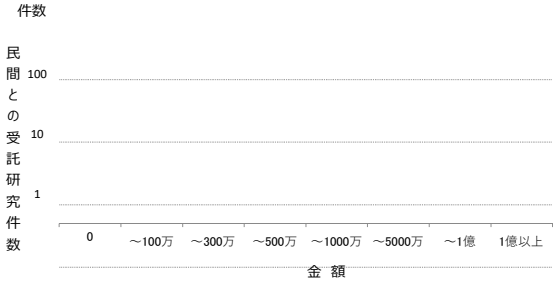
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

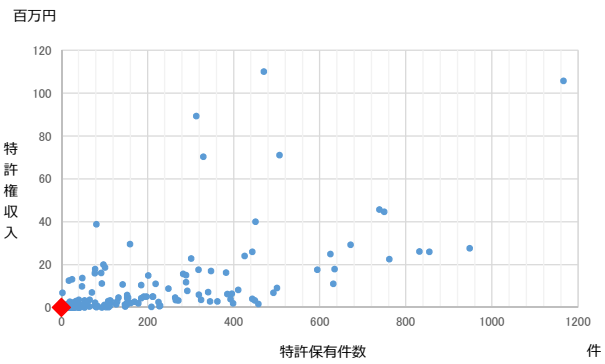
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 国際仏教学大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	15	名

窓口	総務課
担当者	平井　敏子
TEL	03-5981-5271
Email	hirai@icabs.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

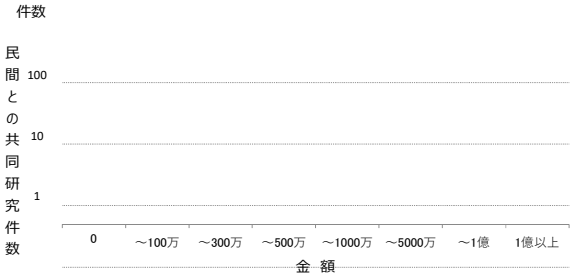
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

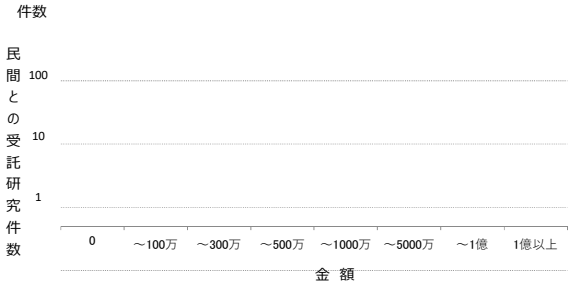
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

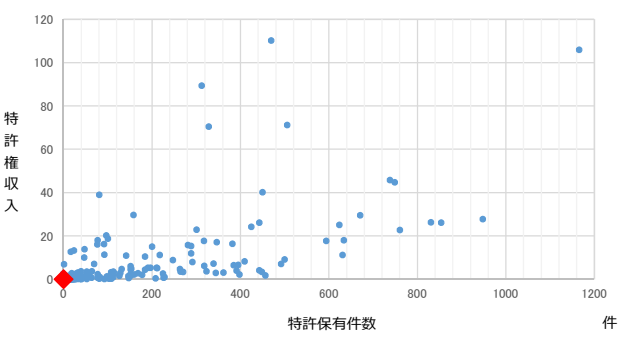
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

湘南工科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	77	名

窓口	事務課
担当者	中島　幸一
TEL	0466-30-0271
Email	syomuka@center.shonan-it.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,729 千円	32		10,324

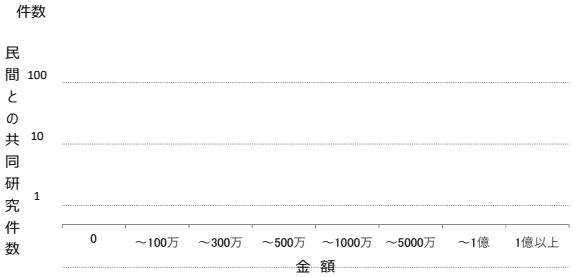
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	5,296	6	0	0		位
民間企業のみ	5,296	4	0	0		位
大企業	5,296	4	0			位
中小企業	0	0	0			位

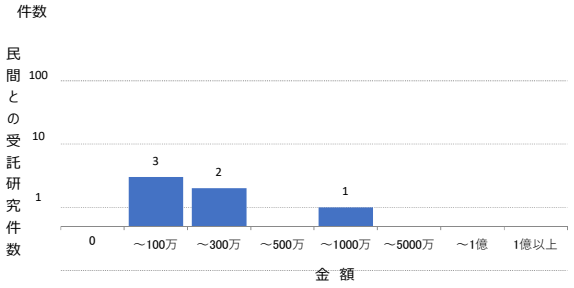
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	31,837	10	23,784	10		位
民間企業のみ	3,268	4	10,324	6		位
大企業	3,268	4	4,388	4		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

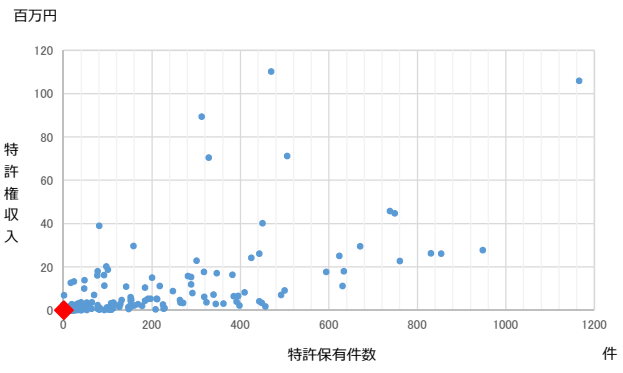
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.013

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
産学交流フォーラム	11月

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

横浜美術大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	40	名

窓口	総務課
担当者	木住野 文彦
TEL	045-963-4188
Email	keiri@yokohama-art.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,665 千円	4	0	557

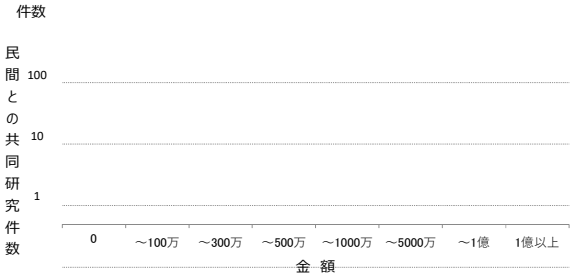
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

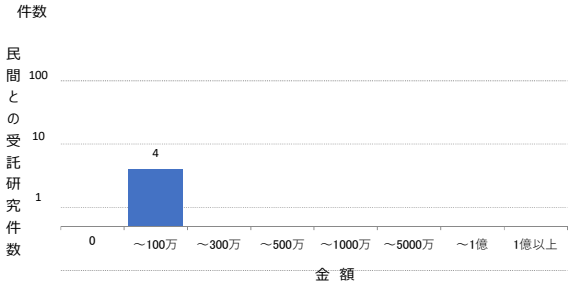
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	682	9	3,565	10		位
民間企業のみ	0	0	557	4		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	557	4		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		40		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

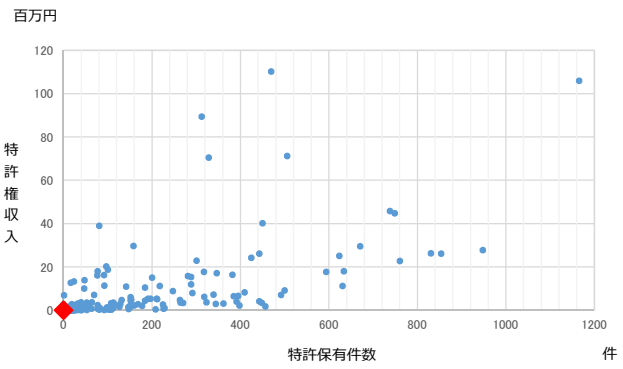
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

日本映画大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	22	名

窓口	総務部
担当者	清水等
TEL	044-951-2511
Email	somu@eiga.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
4,485 千円	6		0

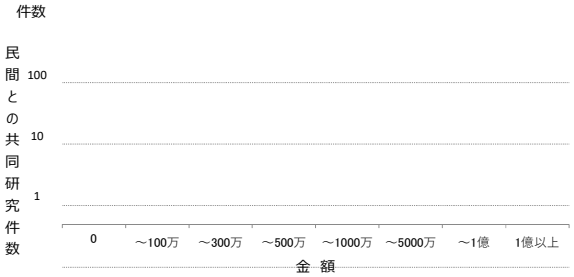
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

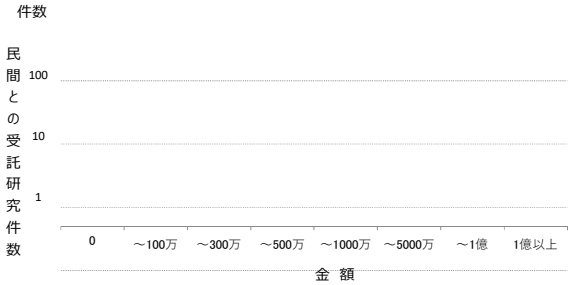
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

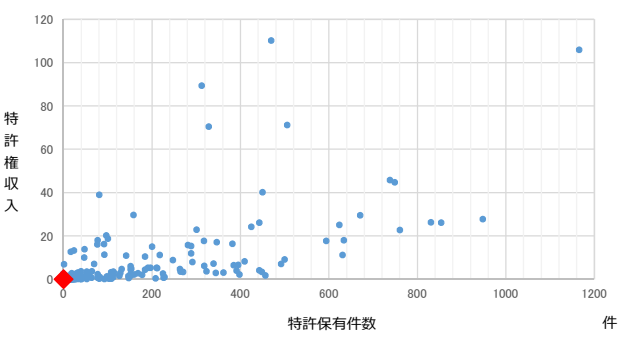
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 文化ファッション大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	20	名

窓口	教学事務室
担当者	市山　侑樹
TEL	03-3299-2508
Email	otoiawase@bfgu-bunka.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

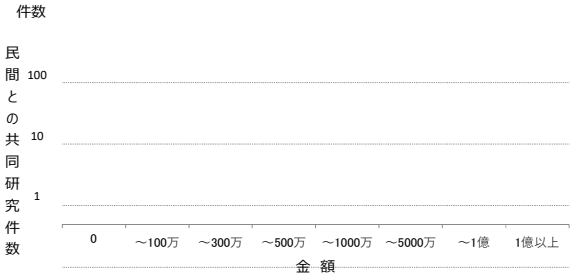
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

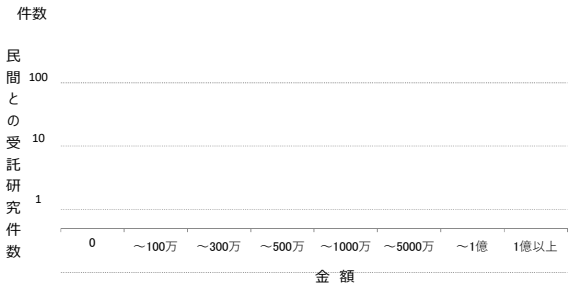
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

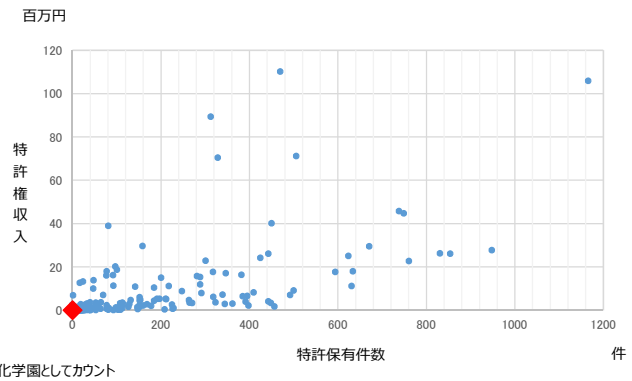
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.050
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A41	衣類	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1

※学校法人文化学園としてカウント



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
				部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BFGU FW FASHION WEEK	1月

私立

東京未来大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	61	名

窓口	エンロールメント・マネジメント局　産官学連携係
担当者	鈴木　明美
TEL	03-5813-2525
Email	sankangaku@tokyomirai.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

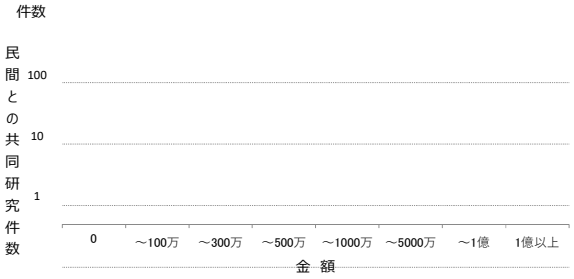
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

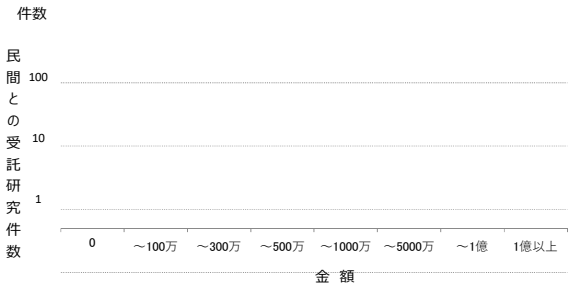
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0　名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

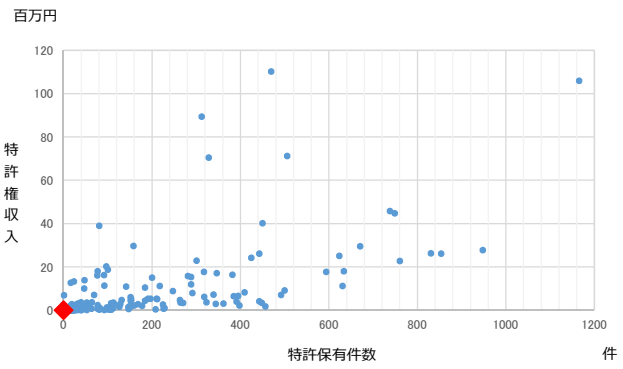
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 事業構想大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	12	名

窓口	事務局
担当者	白石史郎
TEL	092-737-8411
Email	reg@mpd.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
0 千円	0	0	27,500

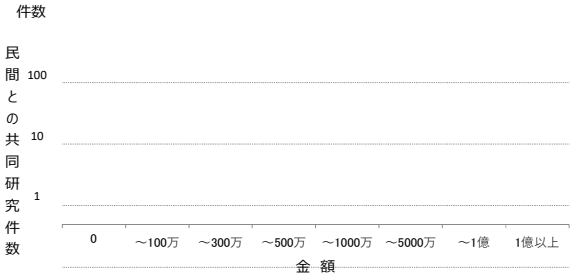
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

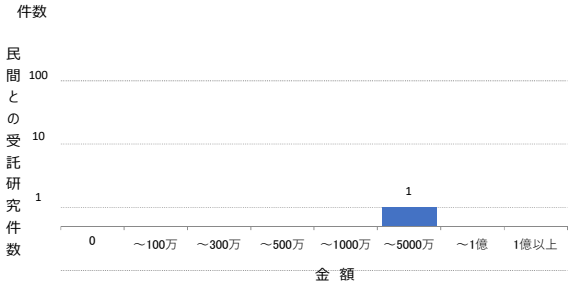
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	25,920	1	27,500	1		位
民間企業のみ	25,920	1	27,500	1		位
大企業	25,920	1	27,500	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	11 名		1		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

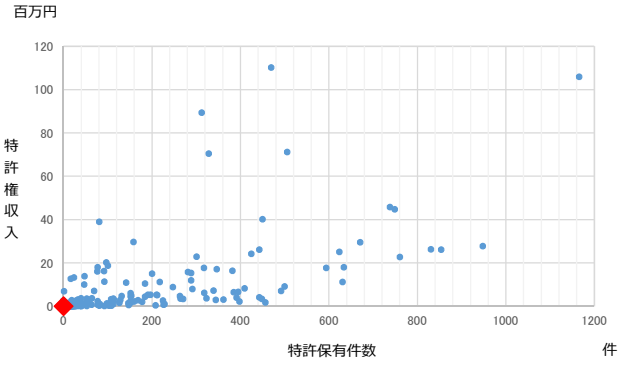
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	3	名	4

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		7 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 社会情報大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・社会学・経済学を基礎とした広報・メディア・情報科学。
・高等教育、職業教育、リカレント教育。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・学際分野でありさまざまな分野における実践の積み上げにより構築されつつある広報・情報学を体系化すること。
・実務家教員の養成__実践の場で培った実務能力を言語化し、学知との附置の中で体系化し、実践の理論を構築すること。そのうえで確かな教育指導能力を備えた人材を養成し、実践の場と学術の場の懸け橋としたい。

運営費交付金		百万円
研究者数	8	名

窓口	学事部
担当者	緒方亜佑子
TEL	332070005
Email	gakuji-s@sentankyo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,340 千円	2	65,000	0

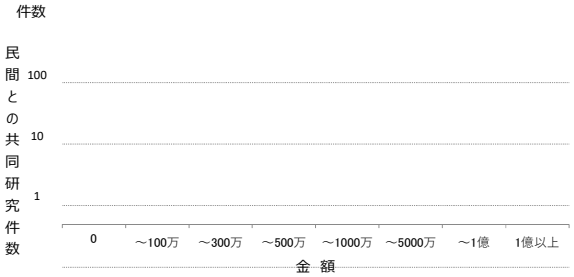
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

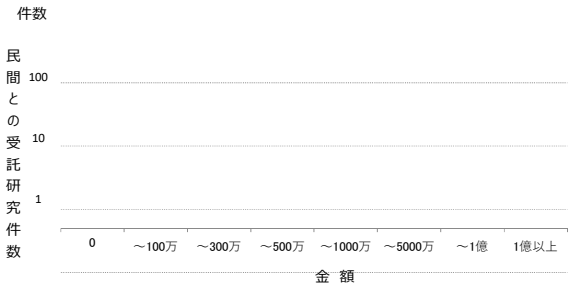
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		3		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

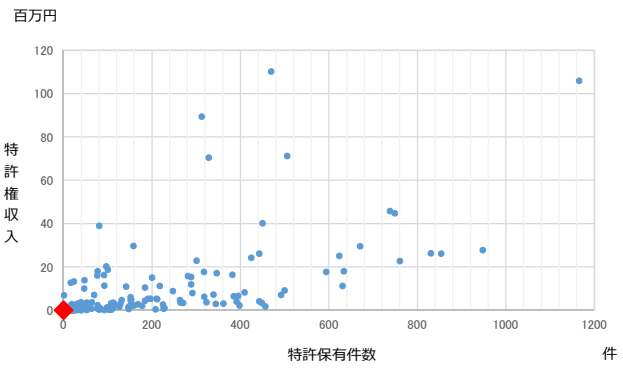
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

新潟経営大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

新潟経営大学は、地域住民、自治体の要望により、新潟県・県央18市町村および地元の企業・個人の支援を得て開学した公私協力方式の大学であることから、もとより地域の発展に貢献できる人材の育成をミッションとしている。なかんずく近年では、Society 5.0次代を担う人材育成に向けて、行政、産業、その他地域団体等と多面的に連携して「地域の人材は地域が育てる」を標榜し、地域社会のニーズを踏まえた質の高い高等教育の機会確保と、高い能力をもった地域人材の育成に取り組むという方針を明確に示している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は、経営情報学という学際的な分野において、地域実践型教育、スポーツマネジメント、観光経営といった特色を有する大学である。また大学附置研究所である地域活性化研究所を設置し、学内全教員ならびに任命された学外の研究者がその研究員となっており、各専門分野の知見から地域問題の解決に寄与すべく研究を行っている。そのため、企業経営やスポーツ・観光産業の学びを、理論や事例学習にとどめることなく、実際の地域社会における問題解決活動の過程で実践的に進めることを得意としている。具体的には、全学共通科目である「経営学実地研究」によって実践しており、既に、地場産業振興、観光産業創出、スポーツビジネス、情報ビジネスさらには食や農といった様々な分野における教育研究実績を蓄積させている。こうした成果の下、近年、大学内に産官学地域連携センターを設け、系列短期大学、自治体および産業界と連携して地域連携プラットフォームを構成し、社会教育活動の促進から観光施設等の集客促進、移住・定住促進、生産年齢人口や交流人口の減少問題まで、幅広い地域課題の解決に取り組んでいる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

今後は、産官学地域連携センターを事務局として、大学の教育・研究、附置研究所の研究成果を下に、大学が地域のセンター・オブ・コミュニティの役割を担うべく、地域諸組織との体系的な連携を一層強化していく。特に、重点する施策は次のとおりである。
1) スモールデータ*までも逃すことのない地域の教育・研究ニーズの追求
2) 情報アクセシビリティ向上による、教育・研究成果の地域への還元
3) 産学官連携活動のための地域高等教育のグランドデザインを策定することで、地域連携プラットフォームの体制を明確化する
*データ量は小さいが精度が高く有益なデータ。転じて、僅かな問題や少数意見など。

運営費交付金		百万円
研究者数	46	名

窓口	企画調整課　産官学地域連携センター
担当者	中川　圭
TEL	0256-53-3000
Email	renkei@duck.niigataum.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

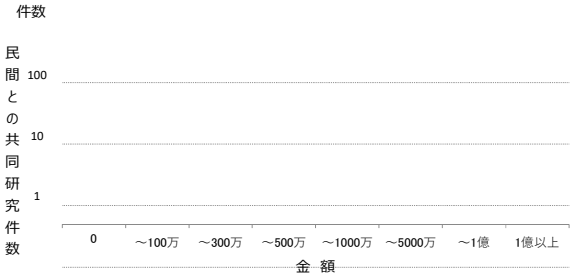
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

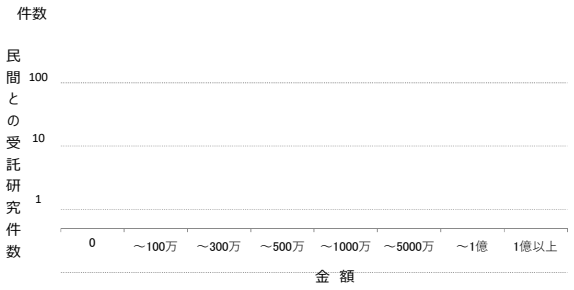
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7　名		7		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

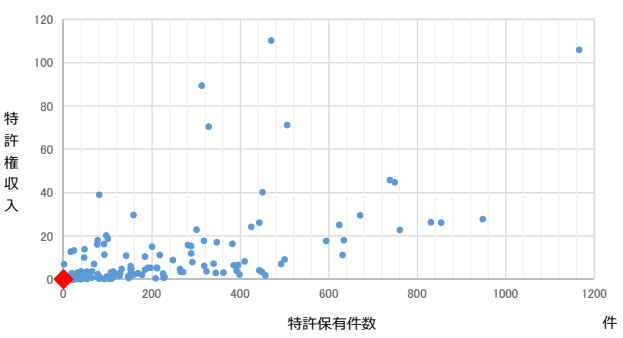
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

第５回にいがた観光講座（令和 2 年 2 月 22 日（土）新潟経営大学）

概要	体制図等
観光連携協定を締結した糸魚川市と、観光経営学の学生プロジェクトが同市の観光振興に向けた調査・研究および課題発見を行い、プロジェクトメンバーが企画・運営した。メインコンテンツのグループ・ディスカッションでは、学生が考案したアクティブ・ラーニング教材を使用して SDGs の学びを深めました。以下、講座の概要。 1.講演：「糸魚川ユネスコ世界ジオパークの取り組み」 糸魚川市フォッサマグナミュージアム 館長 竹之内 耕 氏 2.レポート：SDGs の取り組み／活動報告 3.グループ・ディスカッション：「未来を託される責任ーわたしたちにできること、やるべきこと ー 」	

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

新潟国際情報大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	42	名

窓口	企画推進課
担当者	関川　歩
TEL	025-239-3111
Email	kikaku@nuis.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
15,530 千円	10		0

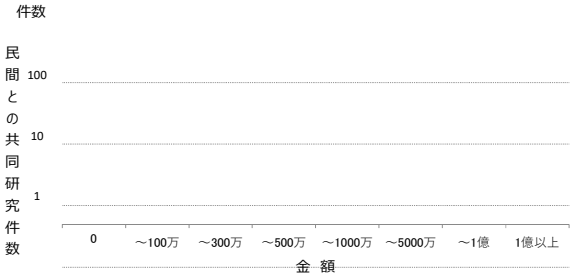
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

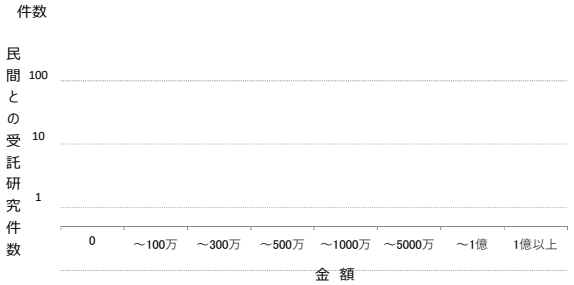
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,531	5	489	2		位
民間企業のみ	300	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	300	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		42		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

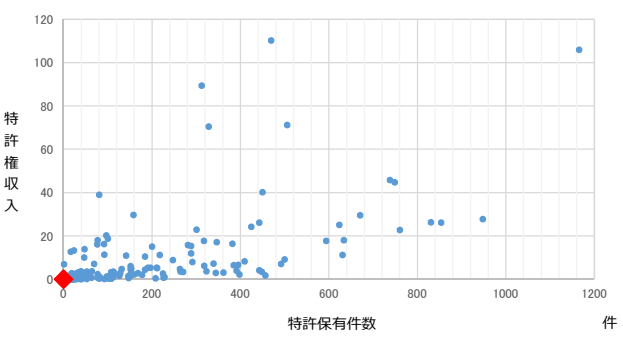
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

山梨学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	141	名

窓口	教務部教務課
担当者	芦澤　翔太
TEL	055-224-1230
Email	yg-kyoumu@ytos.ygu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,947 千円	10		0

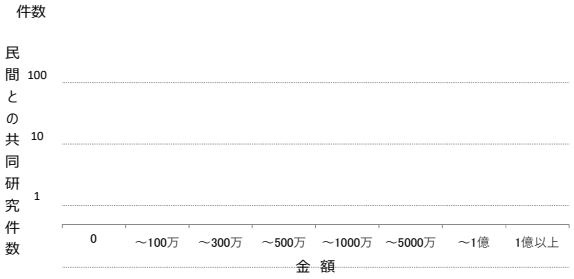
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

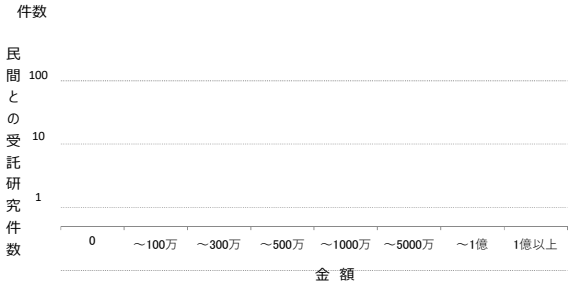
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	985	2	201	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

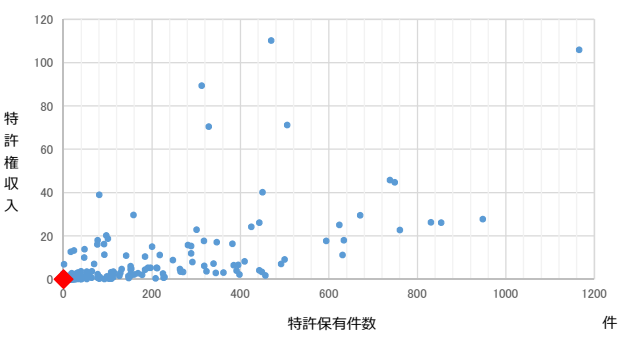
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

長野保健医療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	21	名

窓口	企画部
担当者	豊田雄三
TEL	026-283-6111
Email	nuhm.kikaku@shitoku.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

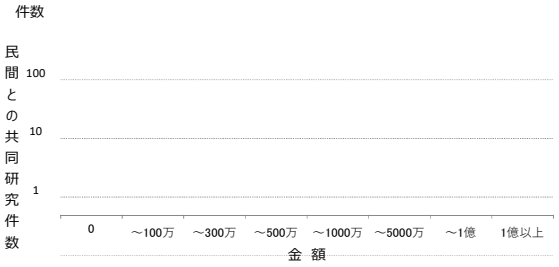
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

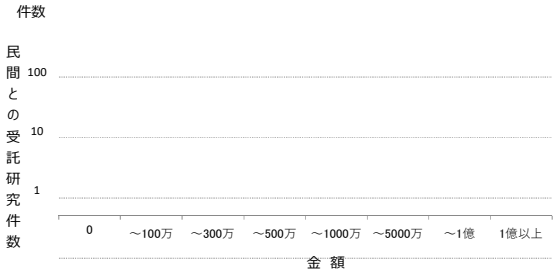
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

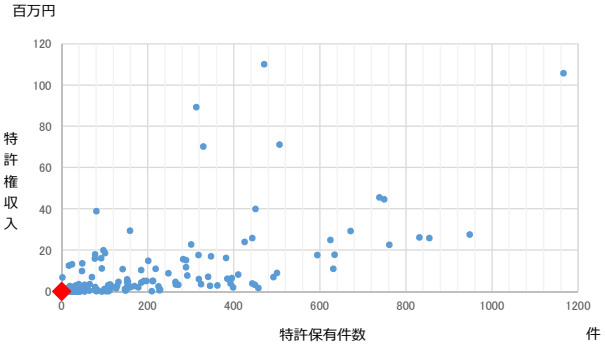
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

岐阜女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	91	名

窓口	産官学連携室
担当者	大木　佐智子
TEL	058-267-5237
Email	sa123@gijodai.ac.jp
産連HP	https://www.gijodai.jp/chiki-renkei/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			130

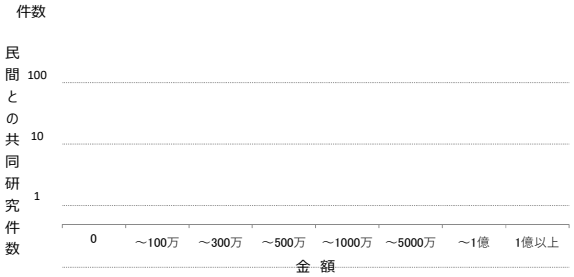
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

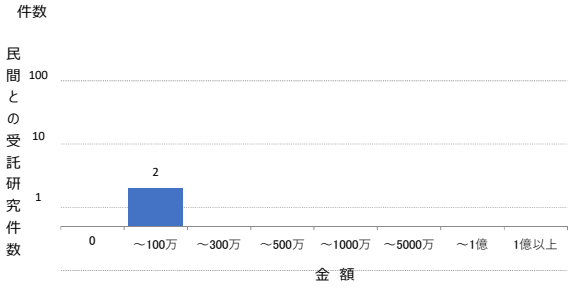
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,337	6	230	3		位
民間企業のみ	230	2	130	2		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	230	2	130	2		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		46		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

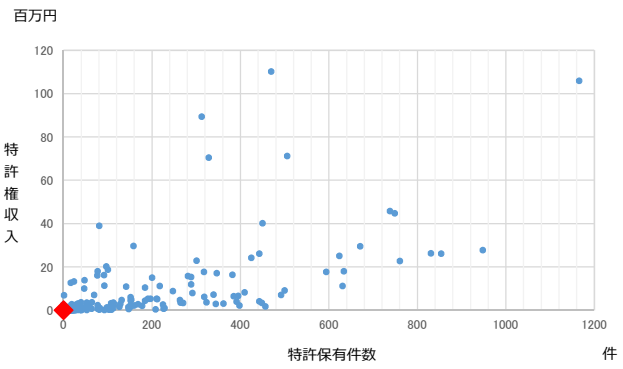
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東海学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	63	名

窓口	総務部総務課
担当者	篠田秀弘
TEL	058-389-2200
Email	soumu@tokaigakuin-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

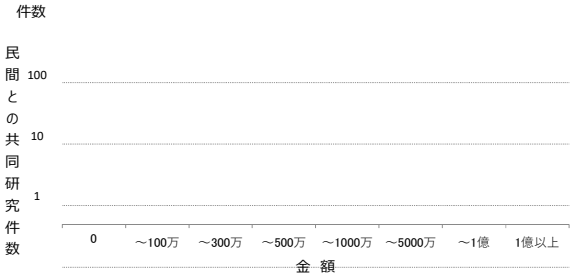
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

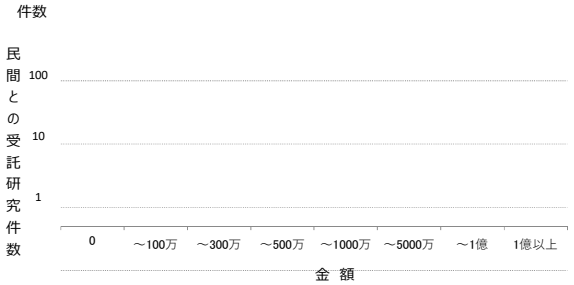
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

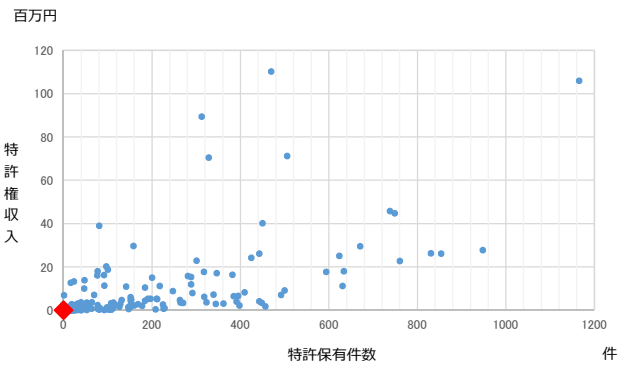
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 聖隷クリストファー大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	総務部 総務課・学長室
担当者	田内 孝尚
TEL	053-439-1400
Email	somu-office@seirei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
51,350 千円	42	0	0

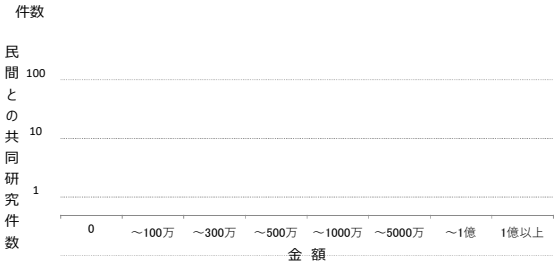
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

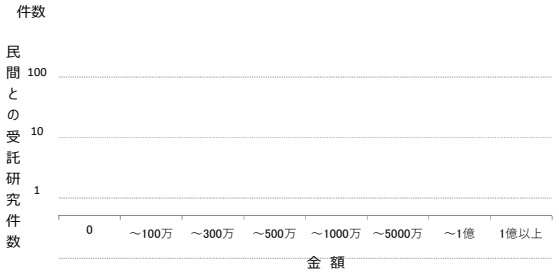
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

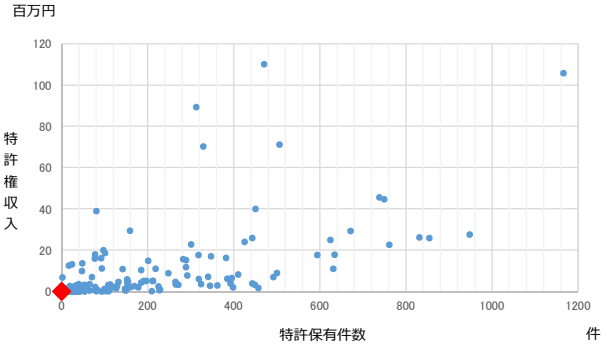
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

静岡英和学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	47	名

窓口	企画部連携課
担当者	川口 みどり
TEL	054-262-0091
Email	presi-room@shizuoka-eiwa.ac.jp
産連HP	http://www.shizuoka-eiwa.ac.jp/example/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,860 千円	3		0

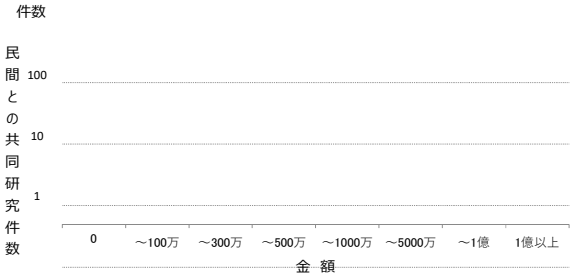
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

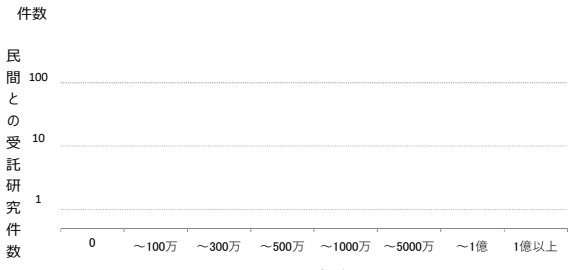
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,061	8	1,921	7	位
民間企業のみ	200	1	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	200	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		47		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

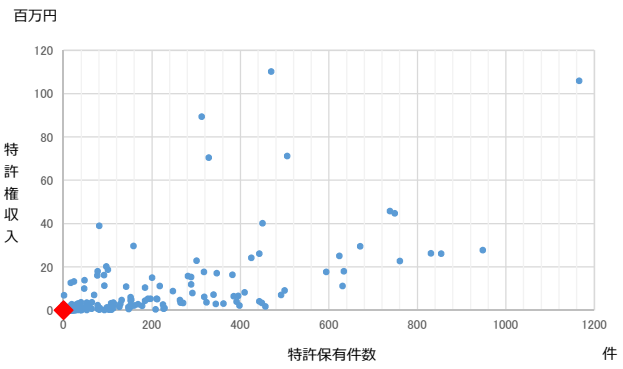
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

愛知大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	217	名

窓口	名古屋研究支援課
担当者	太田 あおい
TEL	052-564-6118
Email	nshien@ml.aichi-u.ac.jp
産連HP	http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social
シーズDB	http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
43,890 千円	42	6,931	0

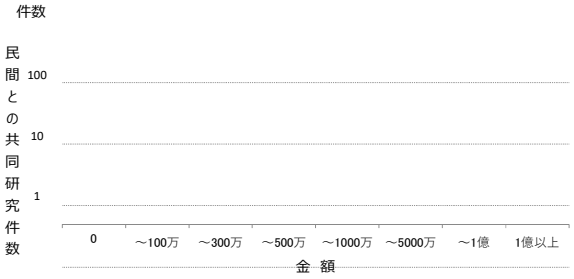
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

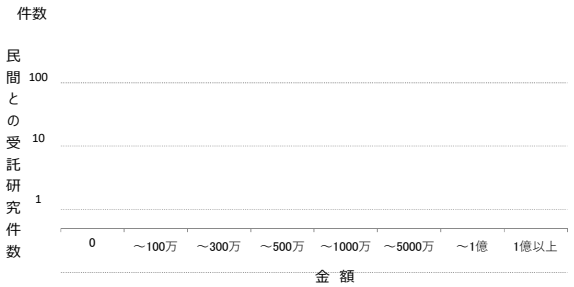
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,319	2	1,770	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		109		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

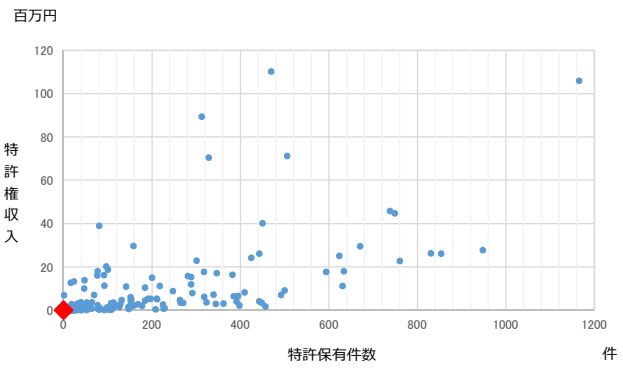
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

至学館大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	72	名

窓口	情報センター室
担当者	金城久生
TEL	0562-46-1239
Email	grant@sgk.ac.jp
産連HP	http://www.sgk.ac.jp/social/partnership/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,150 千円	8		1,700

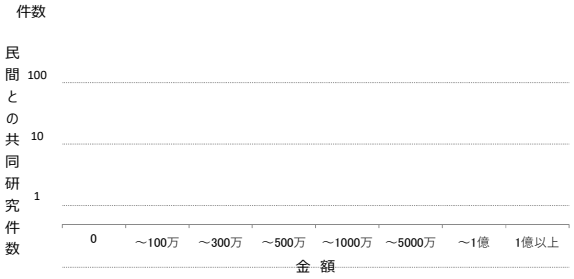
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

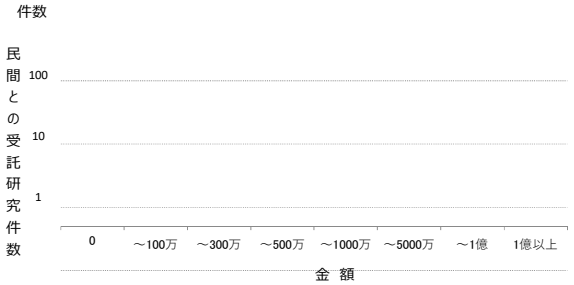
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

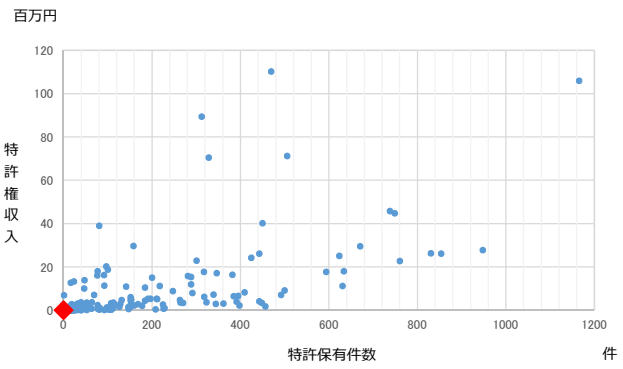
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

愛知淑徳大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	261	名

窓口	総務事務室
担当者	神谷美奈
TEL	0561-62-4111
Email	soumu@asu.aasa.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
39,520 千円	34	0	330

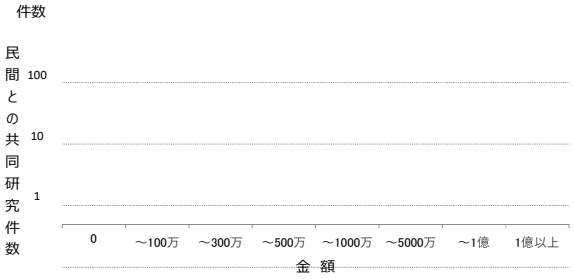
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

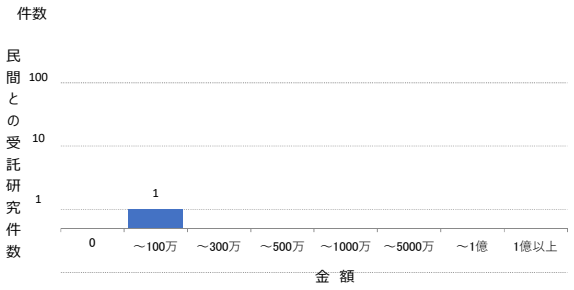
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,308	5	530	2	位
民間企業のみ	5,308	5	330	1	位
大企業	5,008	4	330	1	位
中小企業	300	1	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

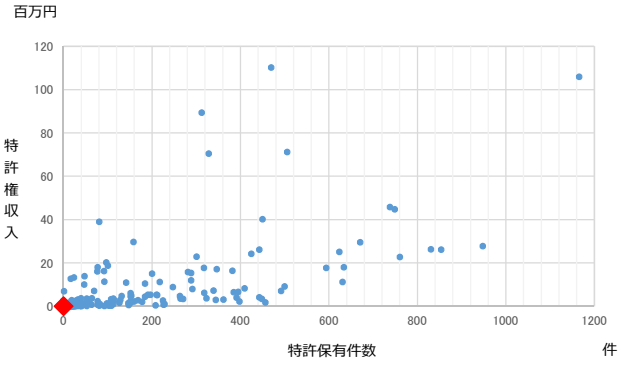
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

名古屋文理大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	57	名

窓口	地域連携センター
担当者	鈴木敦之
TEL	0587-23-2400
Email	renkei@nagoya-bunri.ac.jp
産連HP	https://www.nagoya-bunri.ac.jp/community/post.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

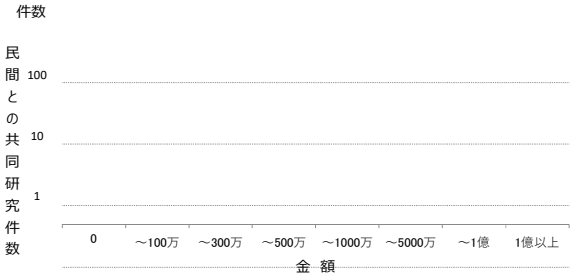
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

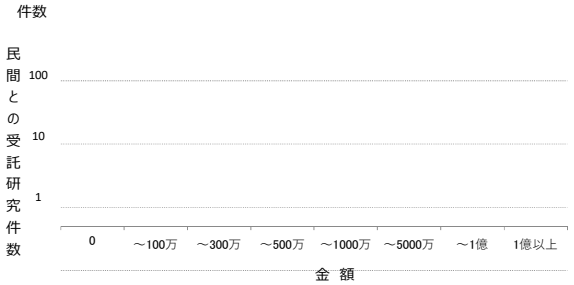
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		19		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

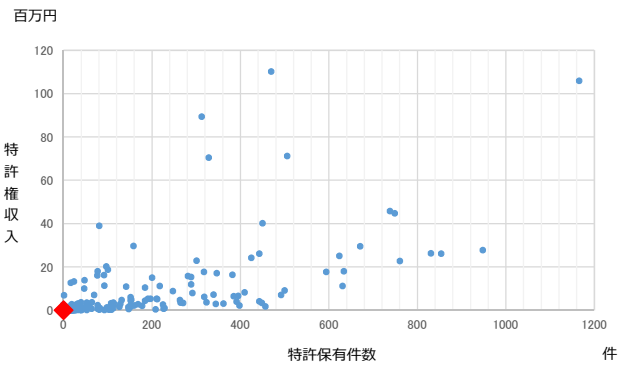
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

人間環境大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	103	名

窓口	大学事務局
担当者	山内源太郎
TEL	0564-48-7811
Email	soumuka@uhe.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

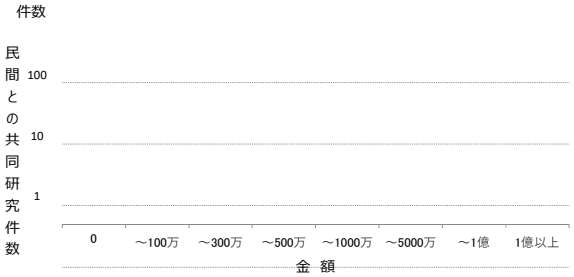
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

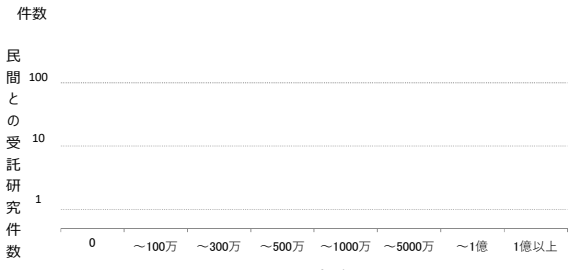
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

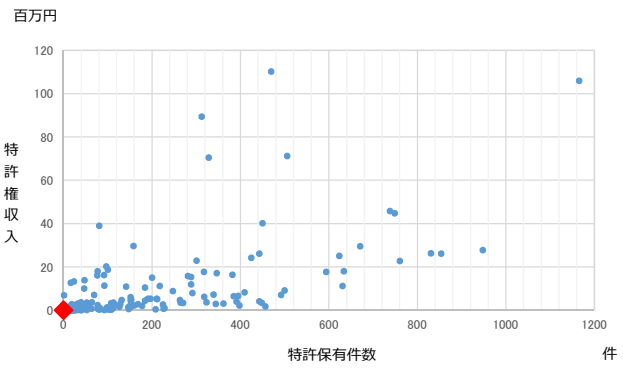
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

修文大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	63	名

窓口	修文地域研究センター
担当者	西村憲一
TEL	0586-45-2101
Email	shubunkouhou@shubun.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,960 千円	28	100	0

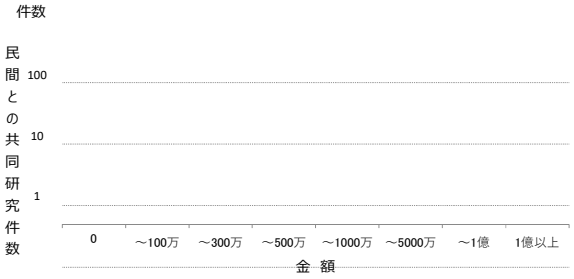
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

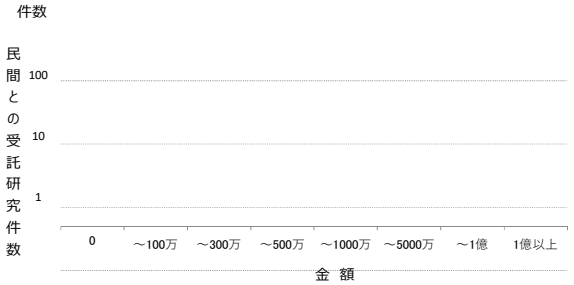
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	14 名		5		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

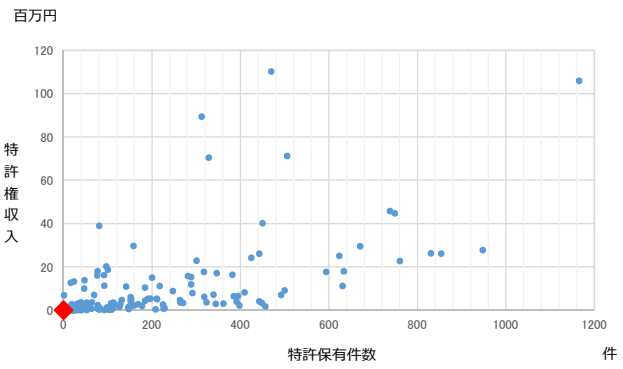
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

皇學館大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	89	名

窓口	研究開発推進センター
担当者	浅井　誠司
TEL	0596-22-6466
Email	kenkyu@kogakkan-u.ac.jp
産連HP	https://www.kogakkan-u.ac.jp/cooperation/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
17,030 千円	15	2,900	810

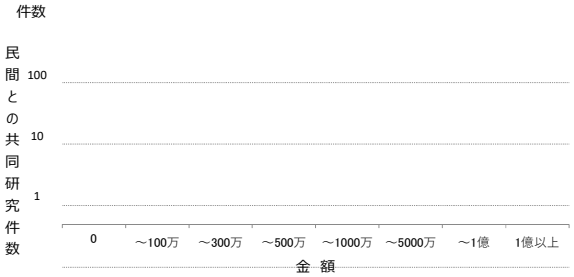
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

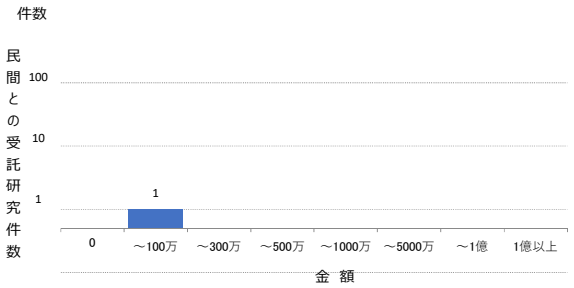
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	10,150	9	3,710	3	位
民間企業のみ	324	1	810	1	位
大企業	324	1	810	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

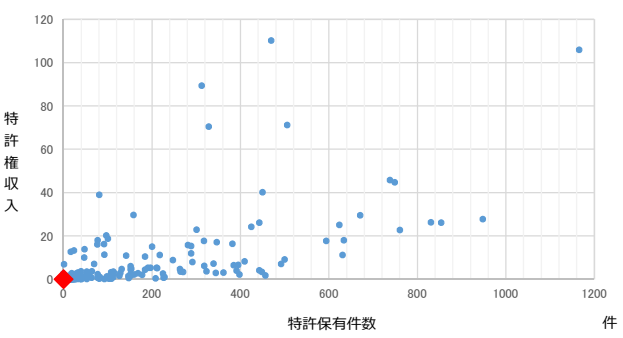
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

びわこ学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	35	名

窓口	総合企画部地域連携研究支援課
担当者	澤井二三夫
TEL	0748-35-0005
Email	ex-link@newton.ac.jp
産連HP	
シーズDB	https://cns.newton.ac.jp/public/v2kgr/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

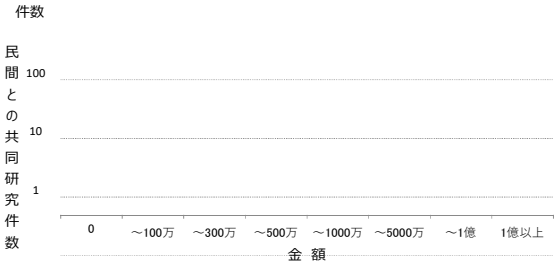
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

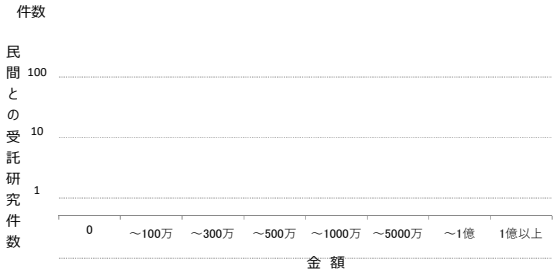
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	300	1	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名				18
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

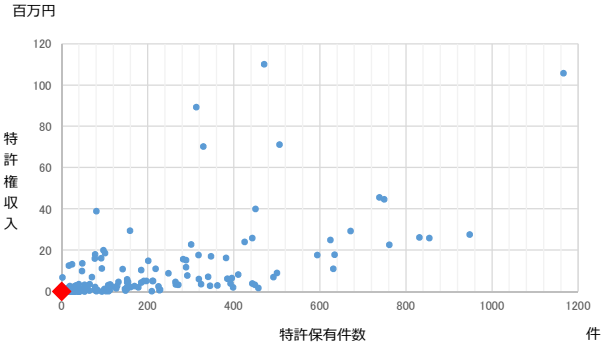
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

京都光華女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	105	名

窓口	学務企画部
担当者	甲斐　俊清
TEL	075-325-5306
Email	js@mail.koka.ac.jp
産連HP	http://www.koka.ac.jp/crc/
シーズDB	http://researchers.koka.ac.jp/search/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
19,233 千円	19		0

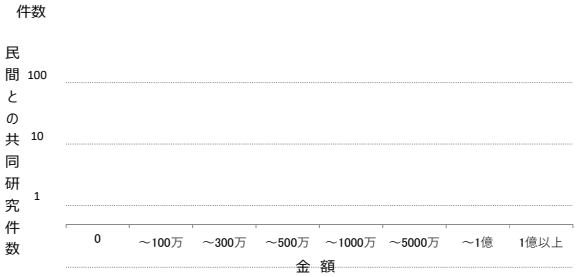
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

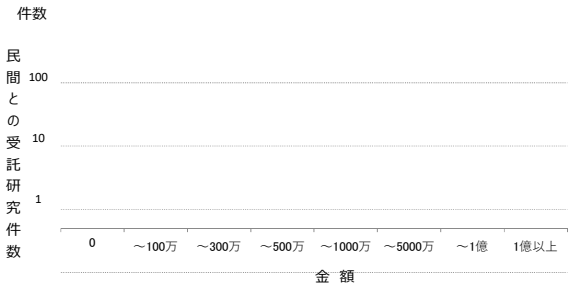
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	200	1	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		53		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

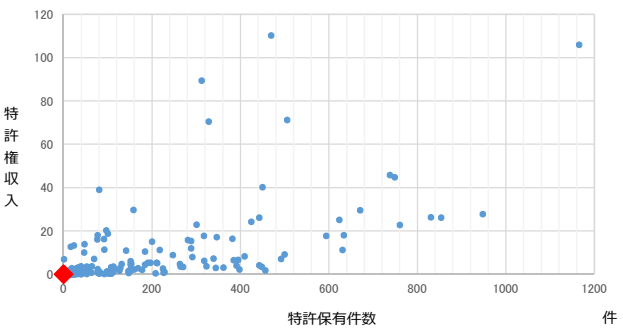
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

京都精華大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	280	名

窓口	研究推進グループ
担当者	有水　康倫
TEL	075-702-5263
Email	crelab@kyoto-seika.ac.jp
産連HP	http://www.kyoto-seika.ac.jp/society/
シーズDB	https://portal.kyoto-seika.ac.jp/gyoseki/japanese/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		140		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,870 千円			3,145

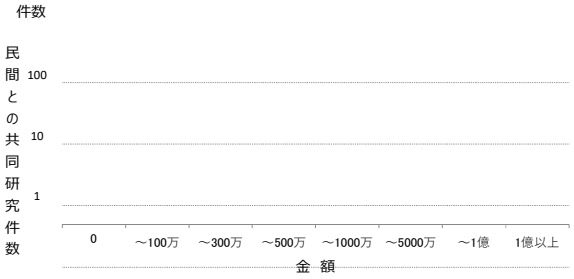
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

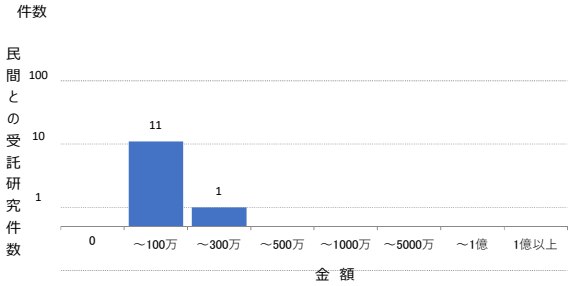
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



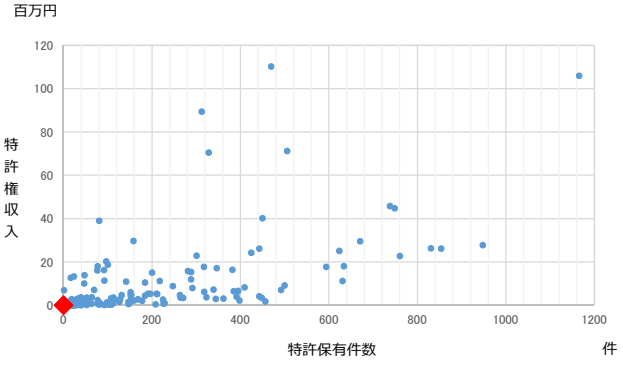
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	7,560	47	6,038	38		位
民間企業のみ	5,150	17	3,145	12		位
大企業	3,710	7	2,750	3		位
中小企業	1,440	10	395	9		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	280

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大阪商業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	118	名

窓口	学長企画室
担当者	平田達也
TEL	06-6781-0498
Email	prplof@oucow.daishodai.ac.jp
産連HP	https://ouc.daishodai.ac.jp/general/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,040 千円	12	11,416	13,065

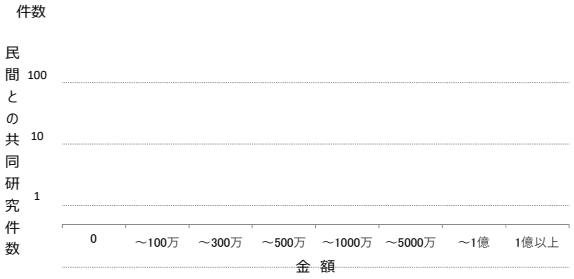
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

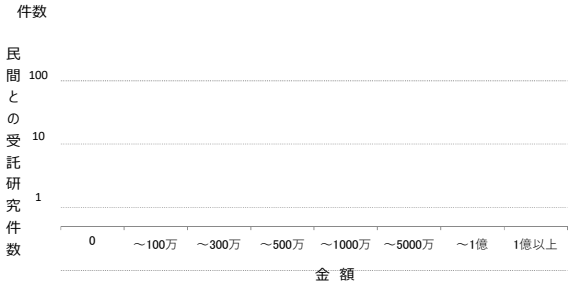
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	41,756	2	43,916	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		24		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

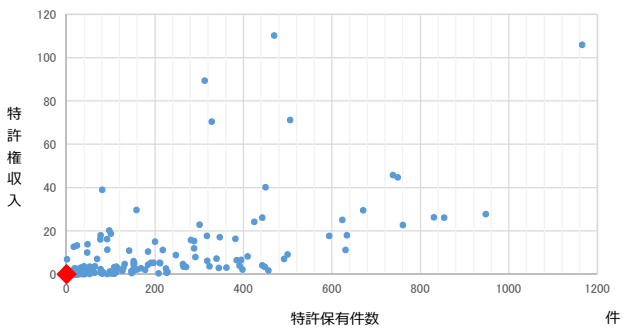
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	3 件
利用件数	1 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

関西外国語大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	282	名

窓口	総務部
担当者	奥園　稔
TEL	072-805-2801
Email	soumubu@kansaigaidai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
46,215 千円	45	0	0

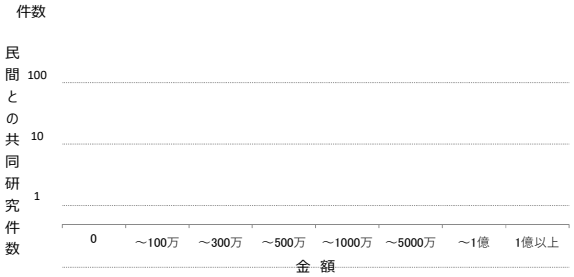
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

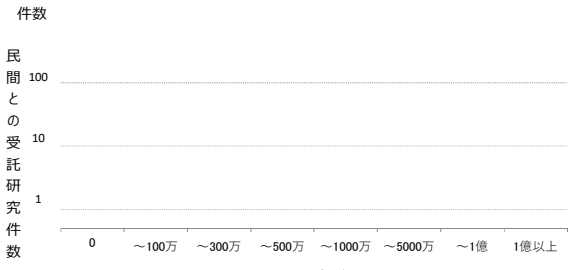
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

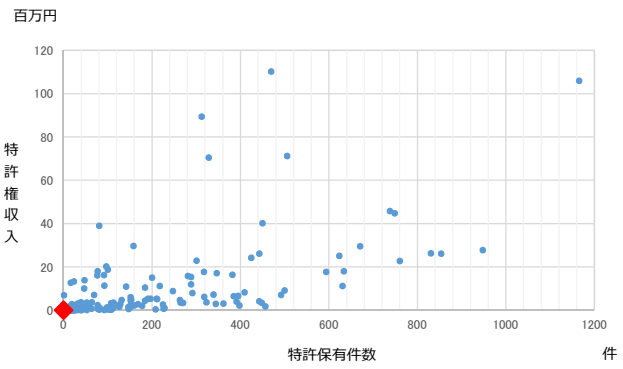
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

四天王寺大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	158	名

窓口	総務課
担当者	柴田仁志
TEL	072-956-9913
Email	soumu@shitennoji.ac.jp
産連HP	https://www.shitennoji.ac.jp/ibu/exten/0100news/exten-32358.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
36,725 千円	32	0	3,175

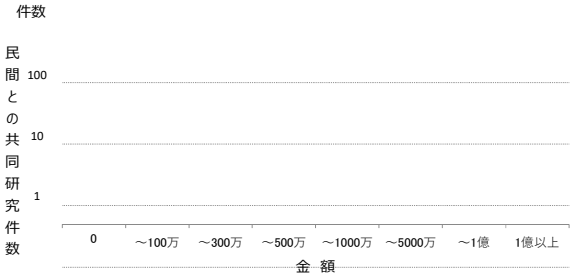
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

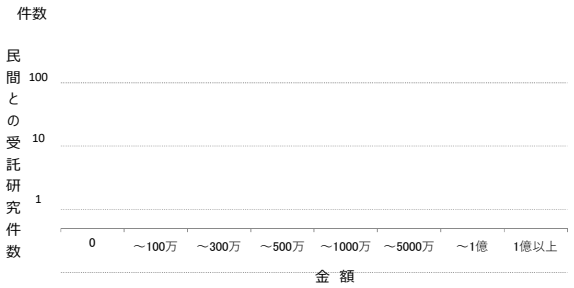
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	7 名		23		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

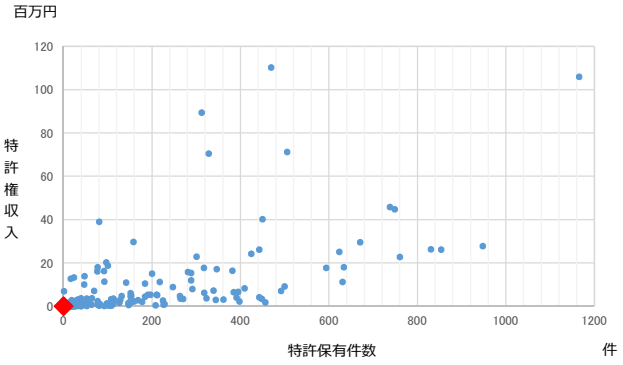
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド		インキュベーション施設	
有	無	有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		部屋数	件
有	無			利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
四天王寺大学 四天王寺大学短期大学部×JA大阪南 「食べて応援、作って応援」第2回レシピコンテスト	2019年11月16日（土）

私立

帝塚山学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

健康増進対策や予防・健康管理の推進として、学科が主体となり地域の高齢者に対しての栄養指導・運動指導を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

共同研究、受託研究、受託事業

運営費交付金		百万円
研究者数	62	名

窓口	社会連携機構
担当者	藤田哲也
TEL	072-247-4567
Email	osoc@tezuka-gu.ac.jp
産連HP	https://www.tezukayama-u.ac.jp/social/cooperation/sangakukan.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
3,900 千円	1	0	0

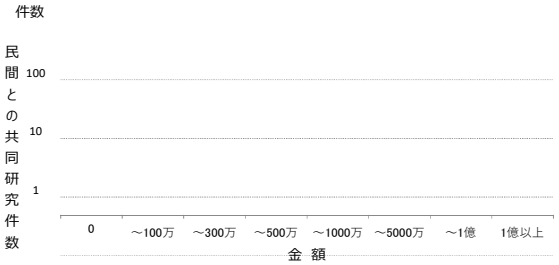
間接経費割合
30%

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	550	2		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	550	2		位
中小企業	0	0	0	0		位

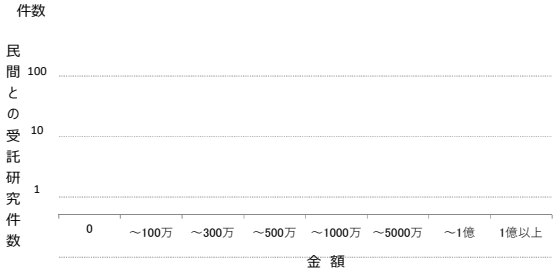
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0	0		位
中小企業	0	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数	
実務担当者数	5 名		12	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

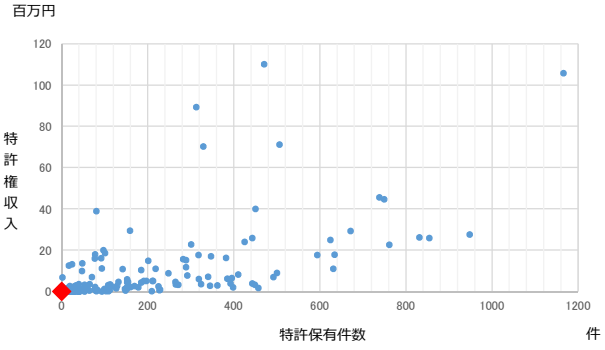
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0 名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

民間企業との包括協定により商品開発を行っている。

■産学連携活動の主な実用化事例

和菓子の商品化

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有 / 無	有 / 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有 / 無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
まちかど保険室	四半期ごとに1日実施

私立

阪南大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	112	名

窓口	学長室　社会連携課
担当者	田中　一郎
TEL	06-6654-5570
Email	renkei@hannan-u.ac.jp
産連HP	https://www.hannan-u.ac.jp/lifelong/mrrf430000003aw7.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
19,735　千円	17	0	1,100

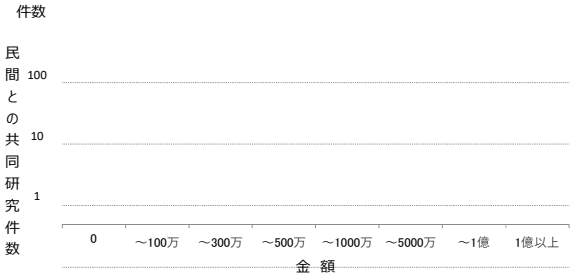
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

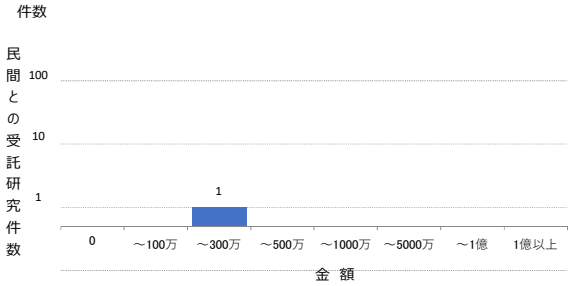
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	1,100	1		位
民間企業のみ	0	0	1,100	1		位
大企業	0	0	1,100	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		56		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

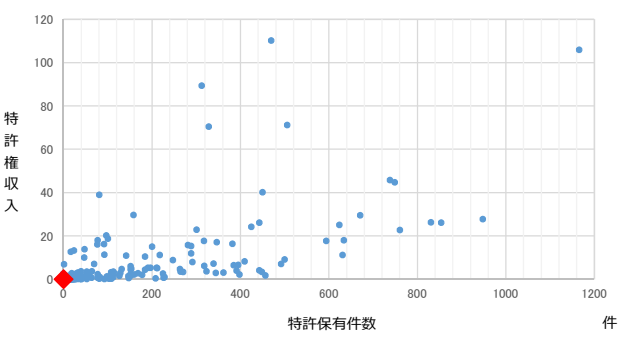
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

千里金蘭大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	78	名

窓口	事務局　総務課
担当者	深野　禄子
TEL	06-6872-0673
Email	admc@cs.kinran.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

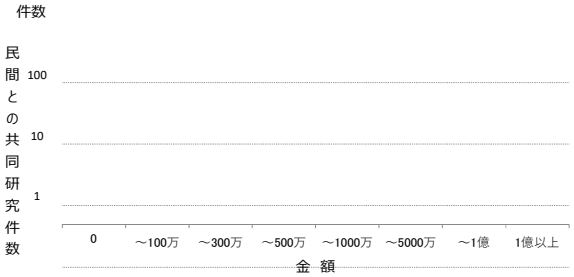
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

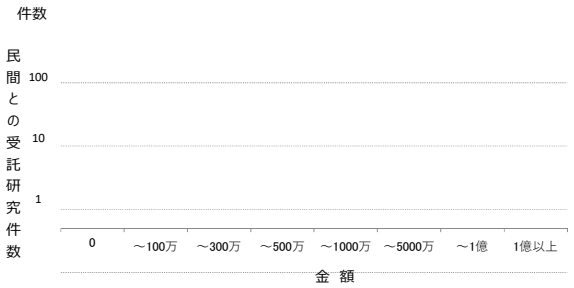
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

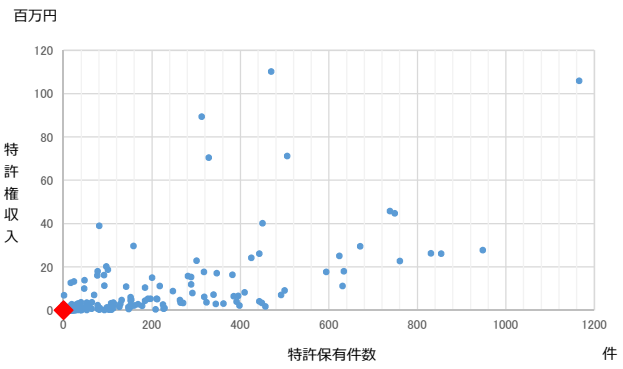
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

東大阪大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	27	名

窓口	地域連携推進センター産官学地域連携室
担当者	河村　円
TEL	06-6781-7045
Email	tiikirenkei@higashiosaka.ac.jp
産連HP	http://www.higashiosaka.ac.jp
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2 名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
0 千円	0	0	0

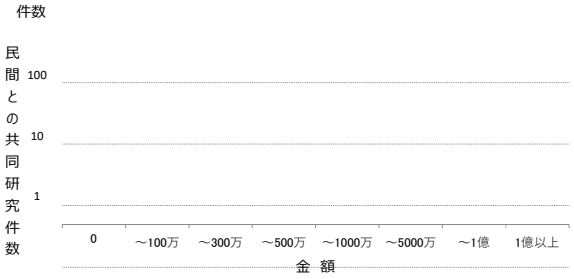
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

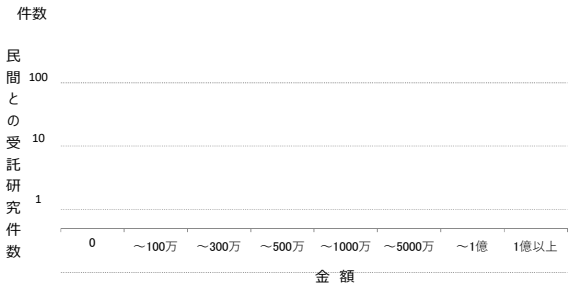
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



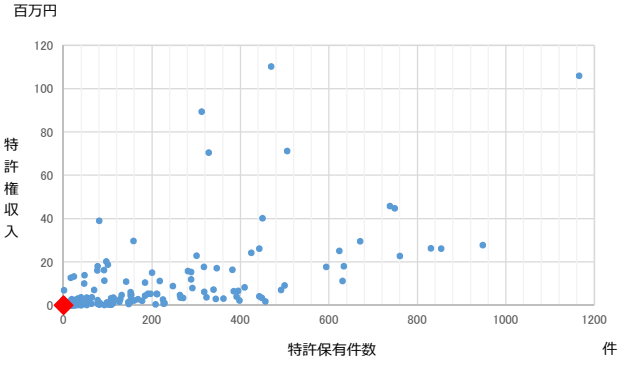
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社

相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無		

インキュベーション施設	
有	無
部屋数	件
利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

大阪物療大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	21	名

窓口	総務課
担当者	正木 景子
TEL	072-260-0088
Email	soumu@butsuryo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,600 千円	4		0

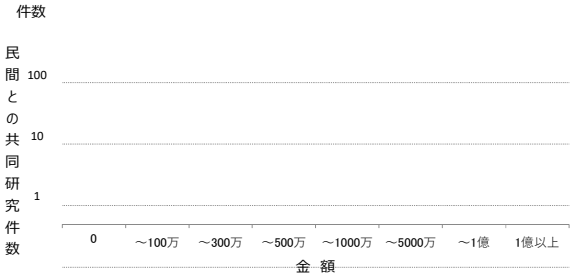
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

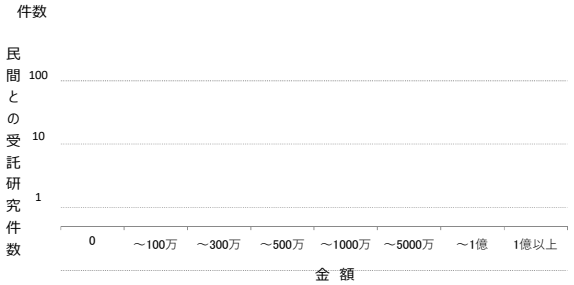
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4 名		5		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

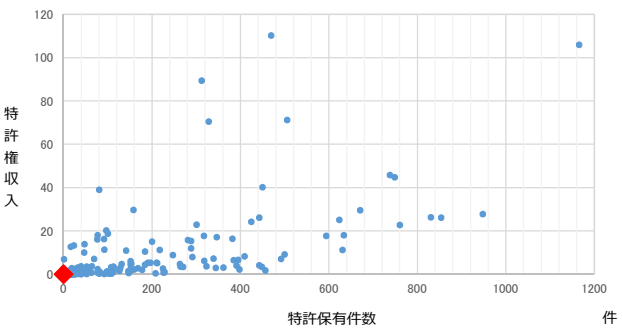
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 神戸海星女子学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	12	名

窓口	大学事務室
担当者	下田 学
TEL	078-801-2277
Email	somu@kaisei.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

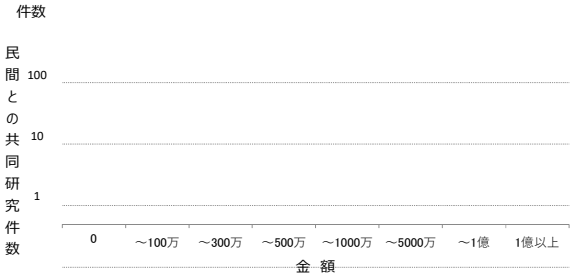
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

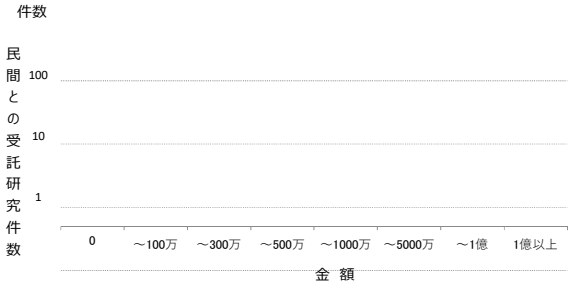
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

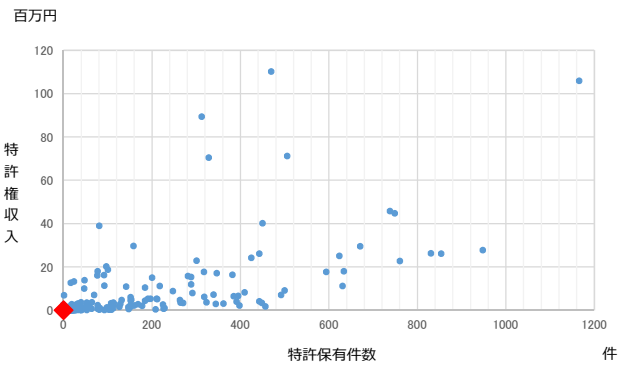
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立 神戸親和女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	66	名

窓口	事務局庶務担当
担当者	北原朝子
TEL	078-591-1651
Email	shomu@kobe-shinwa.ac.jp
産連HP	https://www.kobe-shinwa.ac.jp/public/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

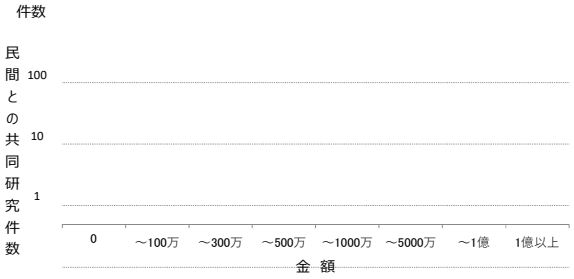
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

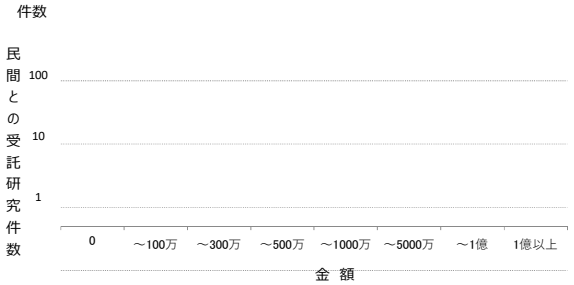
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

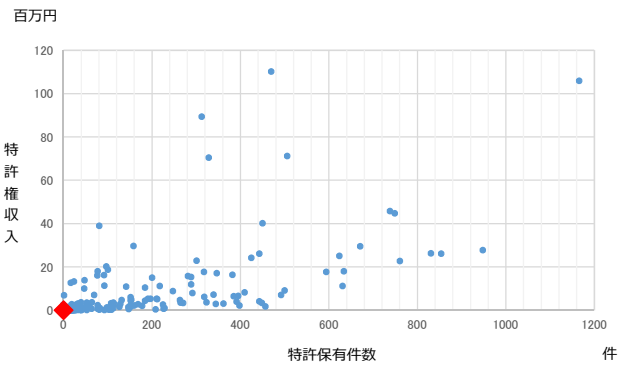
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

園田学園女子大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	82	名

窓口	社会連携推進センター
担当者	榎本　匡晃
TEL	06-6429-9921
Email	chiikirenkei@ml2.sonoda-u.ac.jp
産連HP	http://www.sonoda-u.ac.jp/university/research.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

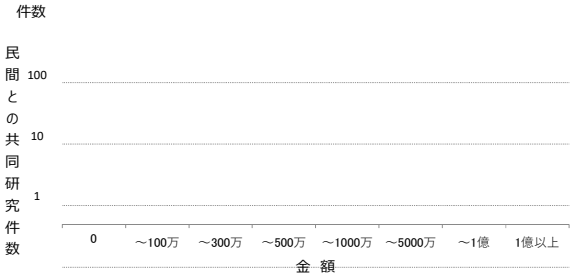
間接経費割合
25%以上30%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	108	1	0	0		位
民間企業のみ	108	1	0	0		位
大企業	108	1	0			位
中小企業	0	0	0			位

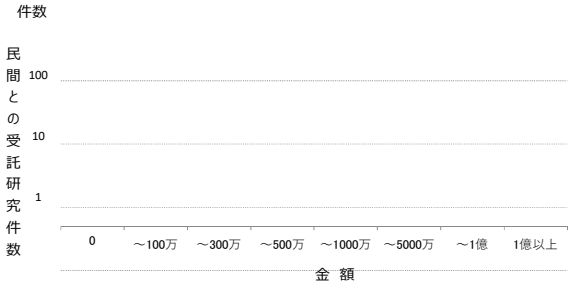
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	2,074	3	0	0		位
民間企業のみ	2,074	3	0	0		位
大企業	1,454	2	0			位
中小企業	620	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1　名		82		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

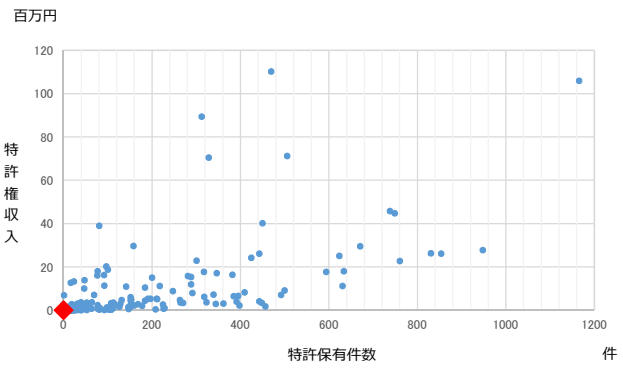
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

鶏卵加工食品の製造企業との共同商品開発（健康マヨネーズ）

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
みんなのサマーセミナー	2019年8月
川西阪急と本学児童教育学科との連携事業	2019年11月

私立

高野山大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	36	名

窓口	総務課
担当者	竹内　俊雄
TEL	0736-56-2921
Email	shomu@koyasan-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
12,025　千円	11	175,490	0

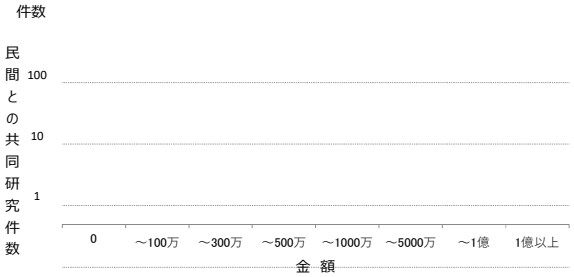
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

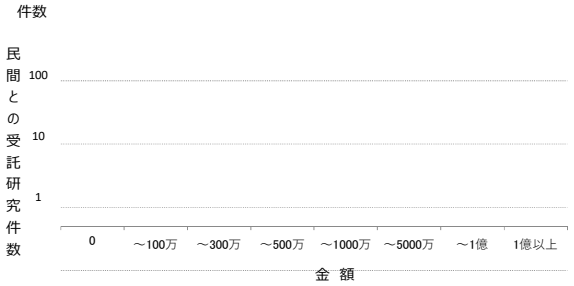
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

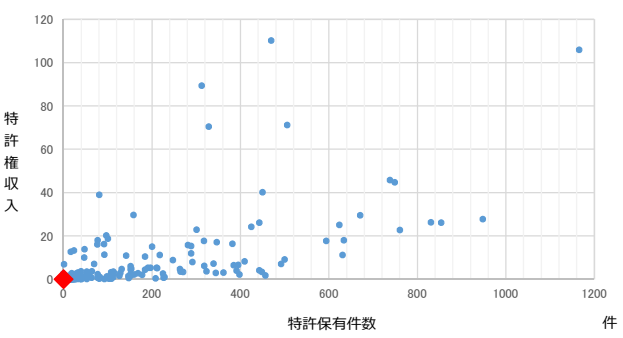
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

鳥取看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	36	名

窓口	鳥取看護大学・鳥取短期大学グローカルセンター
担当者	梅田　正江
TEL	０８５８－２７－０１０７
Email	glocal@ns.cygnus.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

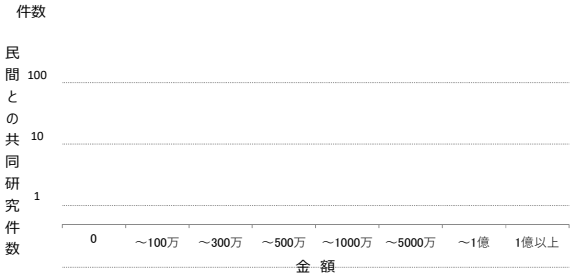
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

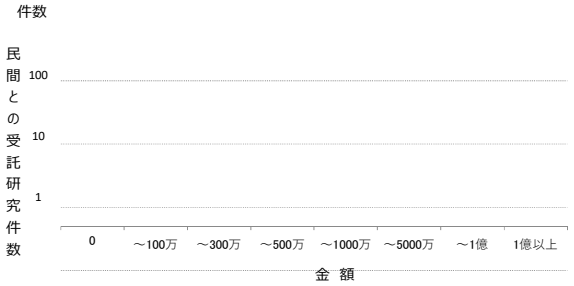
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		9		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

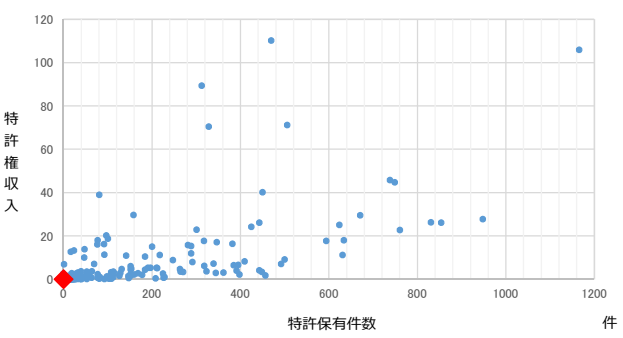
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

岡山商科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

法学、経済学、経営学、商学が学べる社会科学系総合大学。法律、経済、経営や商学の専門知識を学ぶことで、企業などで即戦力として活躍できる「実学」を身に着けることができます。法学部では公務員試験対策が充実。金融総合教育プログラムやファイナンシャルプランニングコースで学ぶことで、金融機関への就職が有利に。さらに、資格取得を支援する「商大塾」では、専任のアドバイザーが目標や進路に応じた相談を行っています。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

岡山商科大学ではこれまで県内10市町村と協定を締結し、地域の新しい魅力づくりに向けて学生ならではの視点で活動や提言を行うフィールドスタディを展開してきました。コロナ禍により、学生が地域に出向いてのフィールドスタディには、限界があり、今後は、文部科学省の研究場ランディング事業で築いた地域との連携を基に、本学の教員の研究を積極的に進め、変革する地域の発展に寄与する教育研究を進めていく。

運営費交付金		百万円
研究者数	78	名

窓口	産学官連携センター
担当者	中川　尚子
TEL	086-252-0624
Email	sangakukan@po.osu.ac.jp
産連HP	https://www.osu.ac.jp/society/sangakukan/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

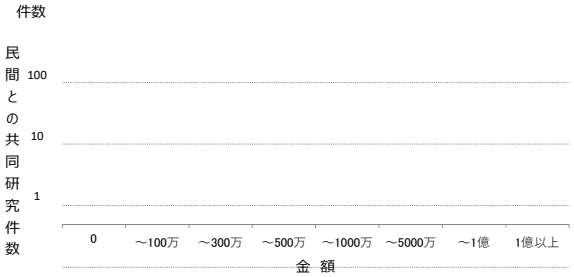
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

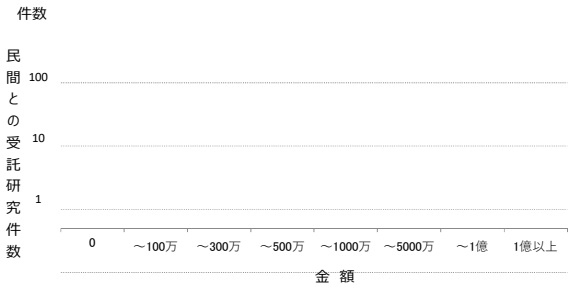
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	930	2	983	3		位
民間企業のみ	550	1	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	550	1	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

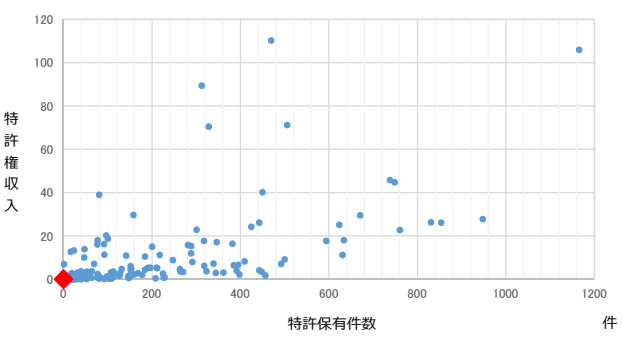
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	78

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
おかやましんきんビジネス交流会へ参加	4月
岡山県しんきん合同ビジネス交流会へ参加	9月
おかやまテクノロジー展へ参加	1月

私立

吉備国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	138	名

窓口	庶務課
担当者	黒田 知嗣
TEL	0866-22-7404
Email	kiu-syomu@office.jei.ac.jp
産連HP	kiui.jp/pc/gakugai/sangakukan/index.html
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

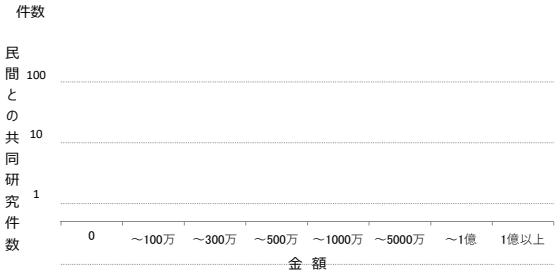
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

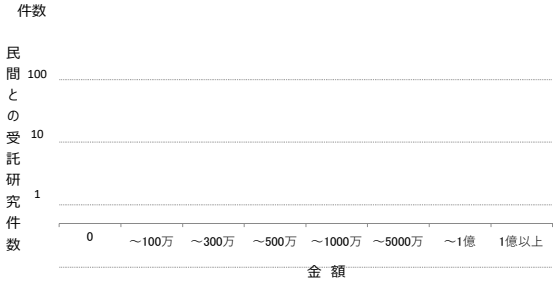
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



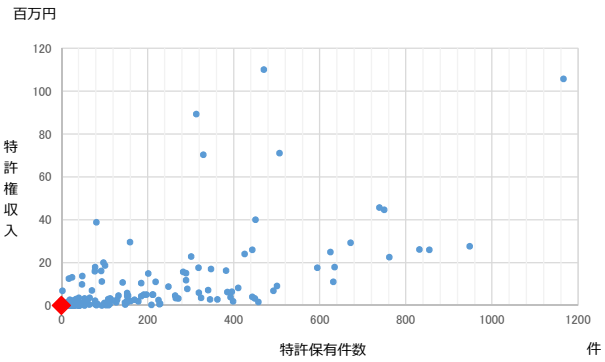
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
岡山リサーチパーク研究展示発表会	11月頃
しんきん合同ビジネス交流会	9月頃
OTEX岡山	1月頃

私立

岡山学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	9	名

窓口	経理課
担当者	作永大樹
TEL	086-428-2651
Email	kaikei1@owc.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

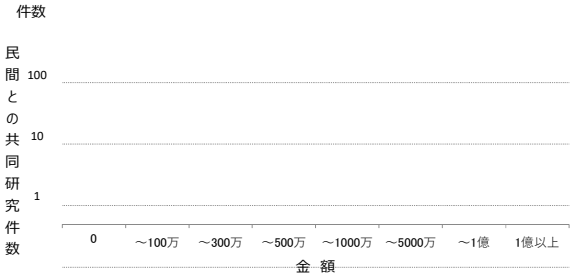
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

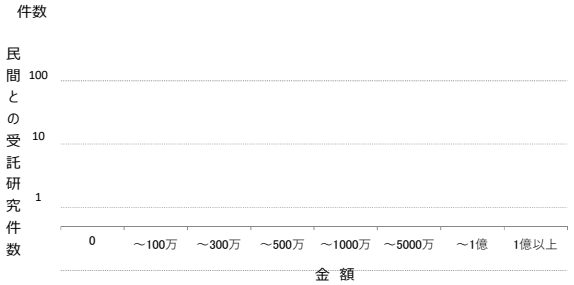
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

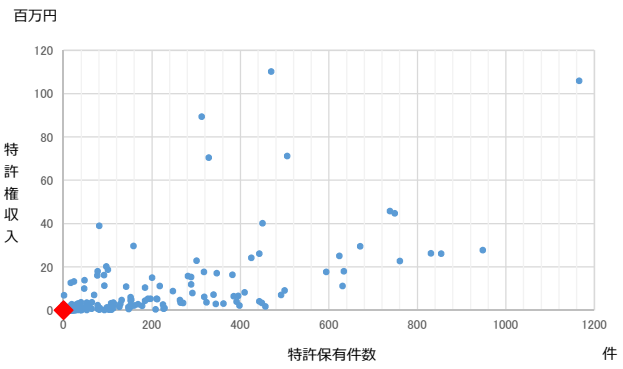
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

広島経済大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	103	名

窓口	地域経済研究所
担当者	瀬戸 麻由佳
TEL	082-871-1664
Email	ire-rc@hue.ac.jp
産連HP	http://www.hue.ac.jp/manabi/support/sangaku.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,020 千円	11		0

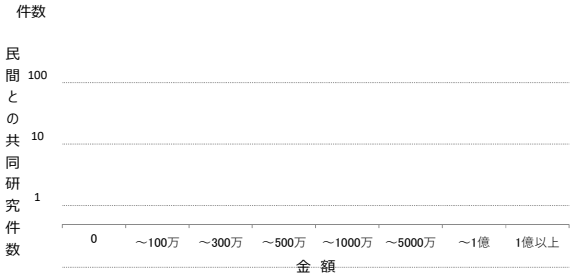
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

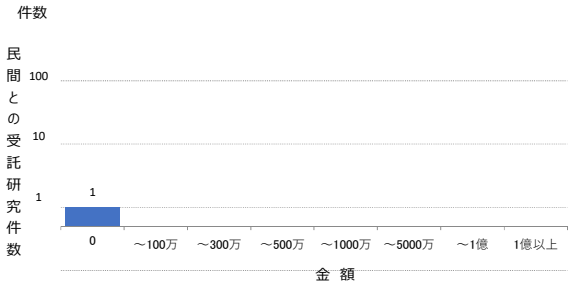
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	1,000	1	0	1		位
民間企業のみ	1,000	1	0	1		位
大企業	1,000	1	0	1		位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		103		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

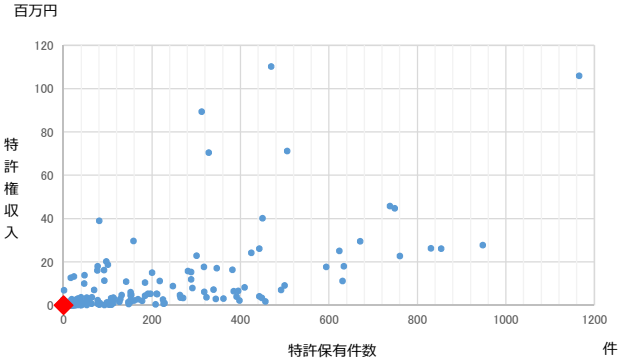
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

若者向けにパッケージデザインした即席みそ汁「ゼロから始めるみそlife!!」の販売

本件連絡先

機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	ire-rc@hue.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

若者のみそ汁離れを食い止め、みその消費拡大を目指す。

・成果

広島の老舗みそメーカーである新庄みそ株式会社と食育に興味を持つ学生が、即席みそ「ゼロから始めるみそlife!!」を共同で商品開発し、地元のスーパーマーケット（株式会社フレスタ）限定で販売を行った。

・実用化まで至ったポイント、要因

定例会議を月1回行いながら、学生へのアンケート調査やスーパー各店舗への視察を元に、パッケージデザインや販売方法について学生目線のアイディアを盛り込んだ。

・研究開発のきっかけ

本学の興動館プロジェクト「食育推進プロジェクト」の学生が、新庄みそ株式会社の協力により広島の祭典「フラワーフェスティバル」にてみそ玉作り体験とみそ汁の試飲コーナーを展開していた。そこからさらに連携を深め、若者へのみそ消費拡大を目指した新商品の共同開発を進めることとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

若者目線の新商品開発や若者への口コミ効果

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

＜簡単、適量、美味しい＞をキーワードに、お湯に溶くだけで1杯分の美味しいみそ汁が楽しめる手軽な個包装連結タイプ（5個セット）を考案。色もカラフルにして豆知識のクイズをプリントするなど、パッケージのデザインにも工夫を凝らした。また、販売方法には、若者がよく立ち寄る菓子売り場や飲料売り場などに置いてもらう「ついで買い」のアイディアも取り入れた。

図・写真・データ





会議の様子



個包装連携タイプ（5個セット）の紹介をする学生たち

・ファンディング、表彰等

・参考URL

私立

福山平成大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	87	名

窓口	庶務課
担当者	宇野　友彦
TEL	084-972-5001
Email	uno@heisei-u.ac.jp
産連HP	https://www.heisei-u.ac.jp/research/agreement/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
7,351 千円	9		0

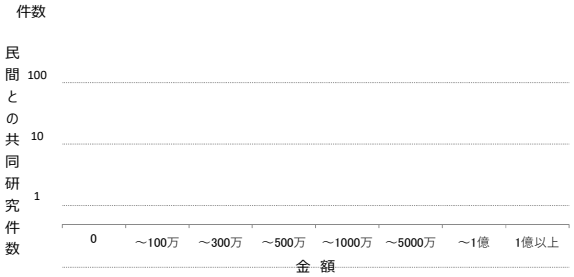
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

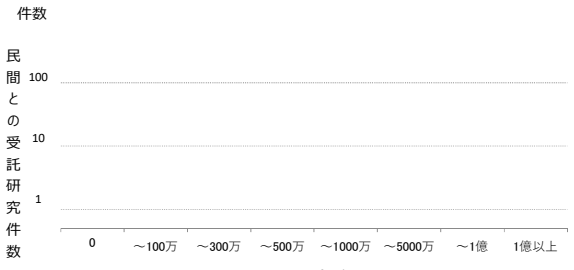
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	489	1	2,000	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		29		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

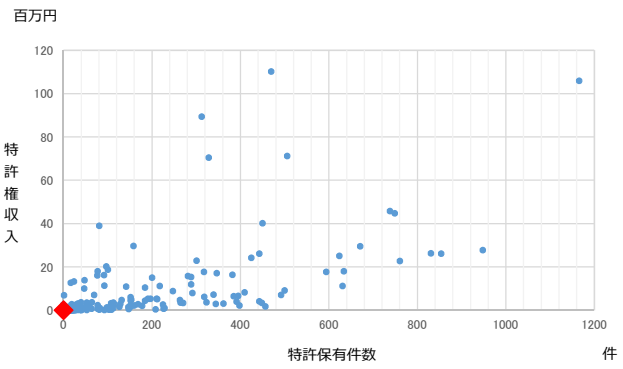
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

九州国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	65	名

窓口	大学総務室
担当者	原　よし重
TEL	０９３－６７１－８９１０
Email	d-soumu@office.kiu.ac.jp
産連HP	http://www.kiu.ac.jp/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,200 千円	9		1,000

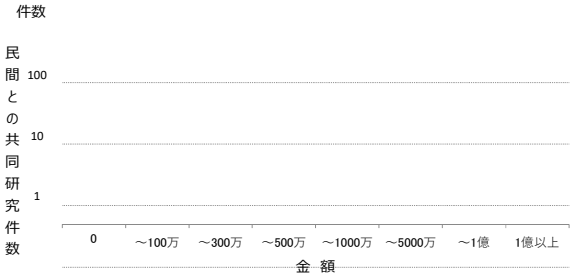
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

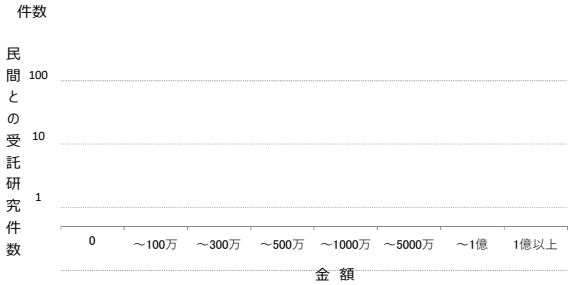
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

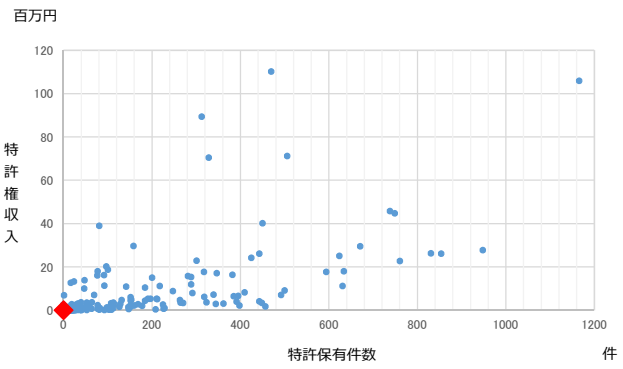
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

私立

福岡歯科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	191	名

窓口	総務課
担当者	行弘　智美
TEL	092-801-0425
Email	shomu@college.fdcnet.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
163,215 千円	74	10,655	7,489

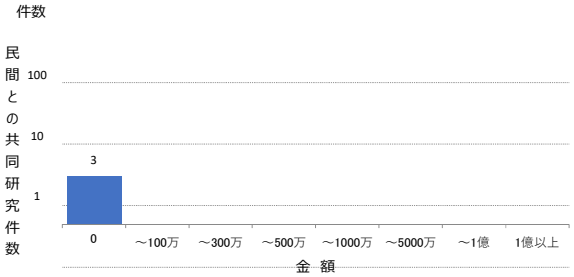
間接経費割合
15%以上20%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	7,265	4	0	3	位
民間企業のみ	7,265	4	0	3	位
大企業	6,530	3	0	3	位
中小企業	735	1	0	0	位

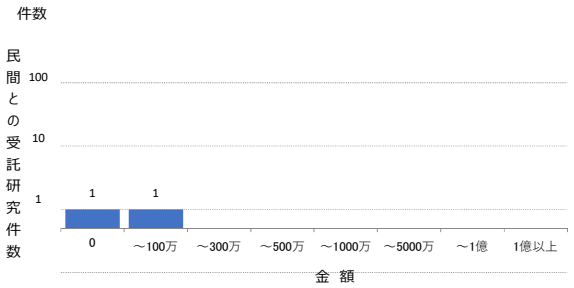
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	21,854	7	11,411	7	位
民間企業のみ	4,721	3	756	2	位
大企業	1,231	2	756	2	位
中小企業	3,490	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	1 名		191		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

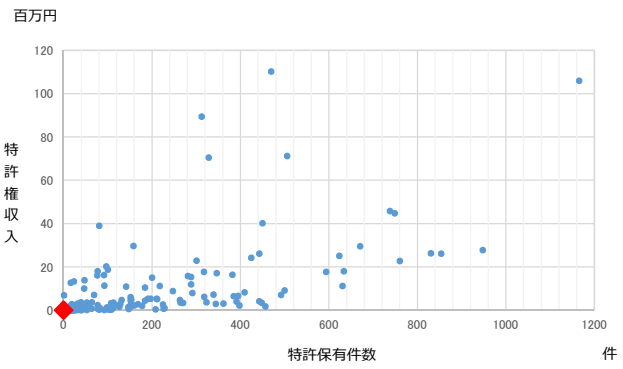
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.005
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

筑紫女学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	97	名

窓口	大学総務部　総務班
担当者	半田　隆
TEL	092-925-3511
Email	soumu@chikushi-u.ac.jp
産連HP	https://www.chikushi-u.ac.jp/lifelong/academic-industrial-alliance
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

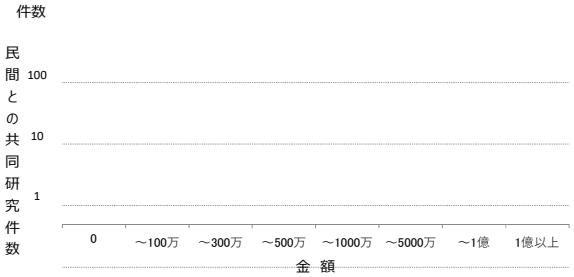
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

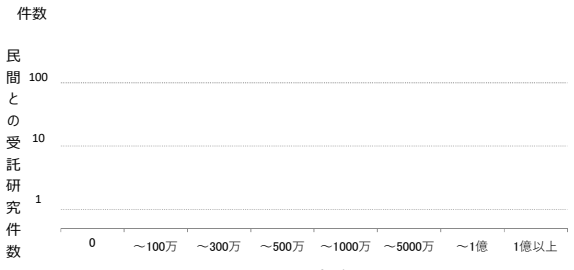
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	2　名		49		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

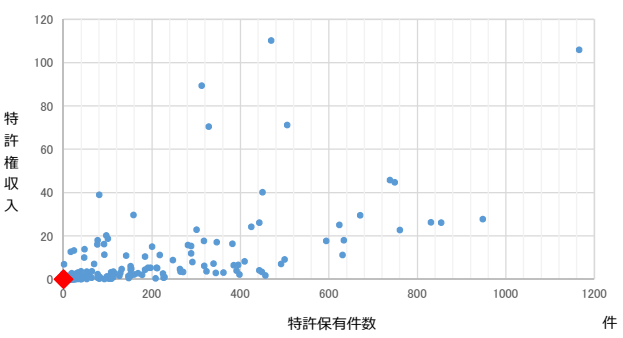
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

西南女学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	110	名

窓口	庶務課
担当者	三浦　千賀
TEL	093-583-5130
Email	syomu@seinan-jo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

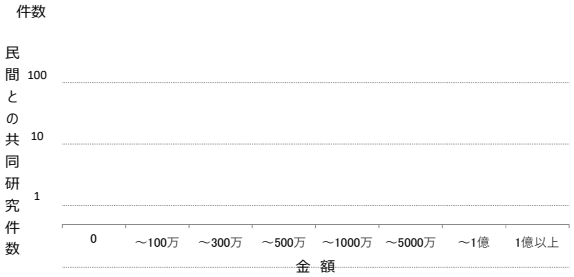
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0	0		位

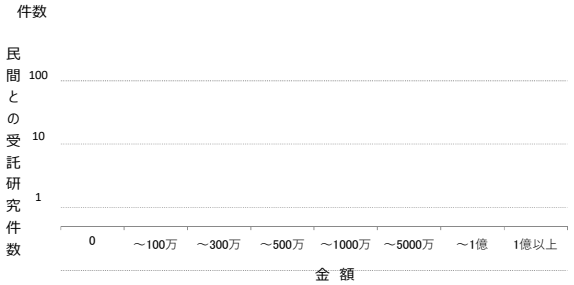
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	375	1	550	1		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

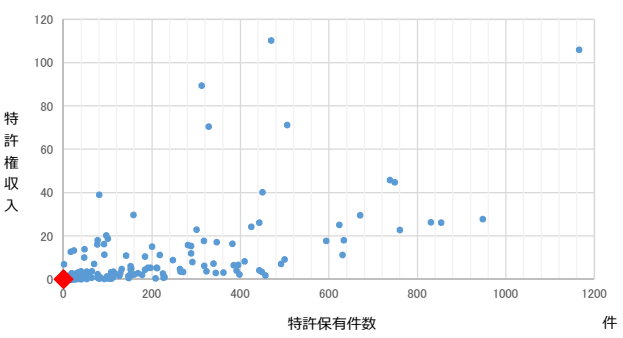
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立 福岡女学院看護大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	36	名

窓口	事務部　総務課
担当者	宇野　英二
TEL	092-943-4174
Email	ksomu@fukujo.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
9,620 千円	12		0

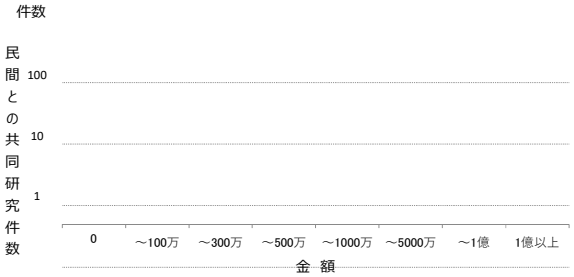
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

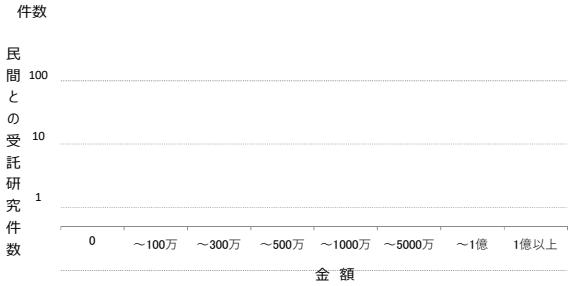
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

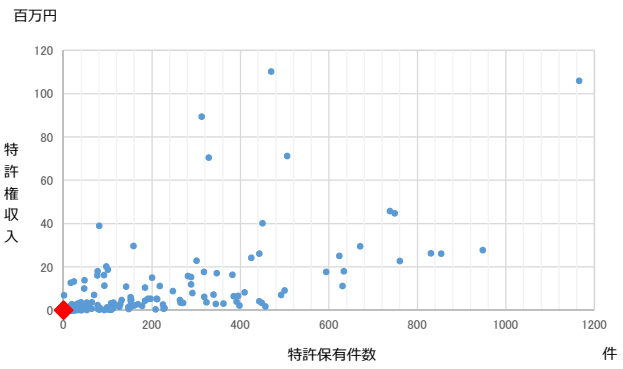
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

長崎純心大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	54	名

窓口	総務部総務課
担当者	片岡　拓也
TEL	095-846-0084
Email	gakuen@n-junshin.ac.jp
産連HP	http://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/sp/accredit/learning/cooperation.html
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
千円			0

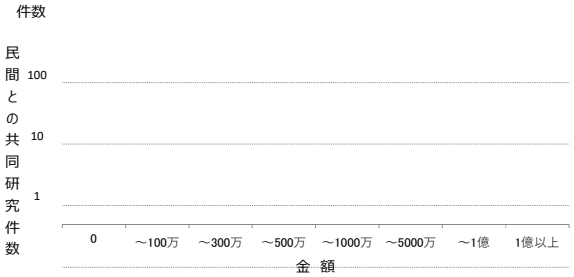
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

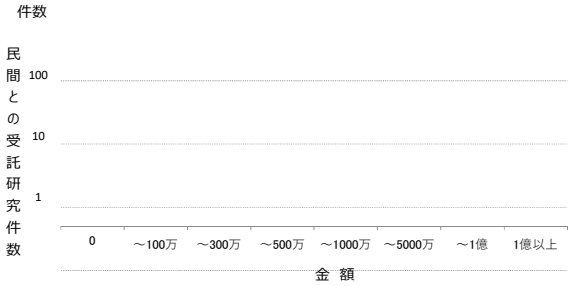
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

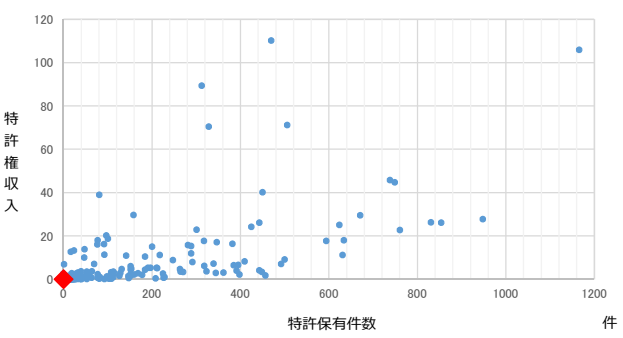
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

長崎外国語大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金	百万円	
研究者数	32	名

窓口	社会連携センター事務室
担当者	室長　浦川美子
TEL	095-840-2006
Email	renkei@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp
産連HP	http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ccrcc/
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
2,444 千円	5		0

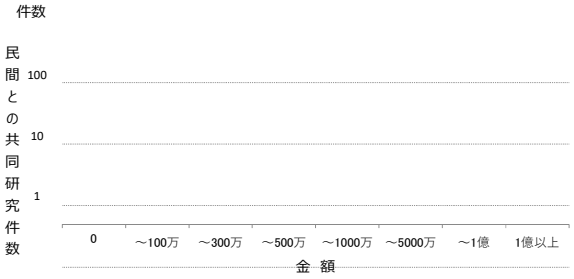
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

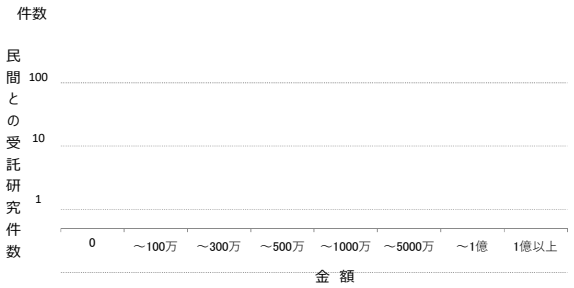
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	8 名		4		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

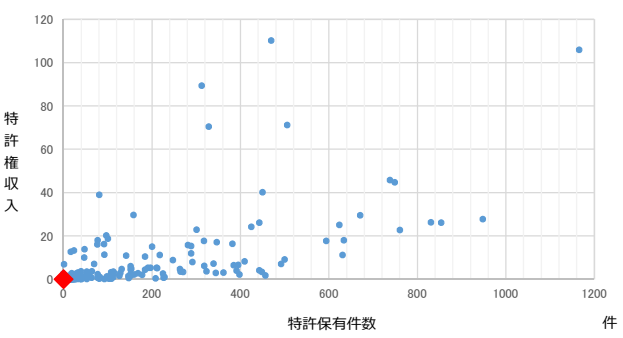
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

百万円



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

尚絅大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	73	名

窓口	武蔵ヶ丘キャンパス事務部庶務会計課
担当者	濵砂　璃那
TEL	096-338-8840
Email	shomun@shokei-gakuen.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
35,750 千円			300

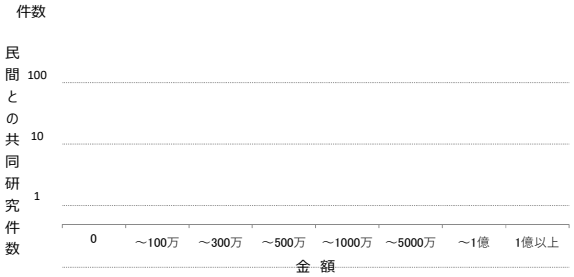
間接経費割合
実績有割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	2,550	2	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

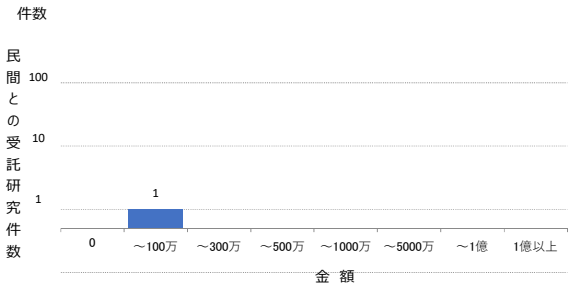
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	300	1	位
民間企業のみ	0	0	300	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	300	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

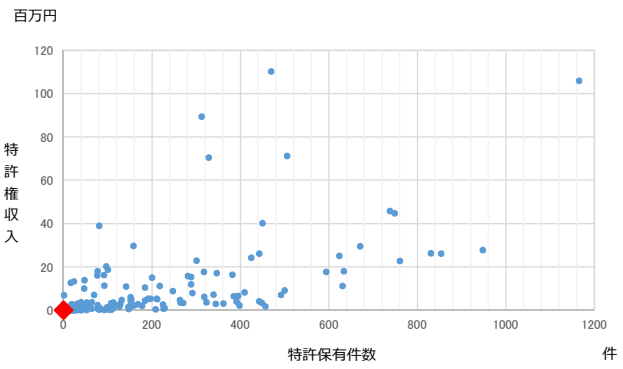
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入				
派遣				

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有 無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

九州保健福祉大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	111	名

窓口	庶務部　庶務課
担当者	高山　泰典
TEL	0982-23-5555
Email	kuhw-syomu@office.jei.ac.jp
産連HP	http://www.phoenix.ac.jp/company
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
14,820　千円	22	7,800	9,247

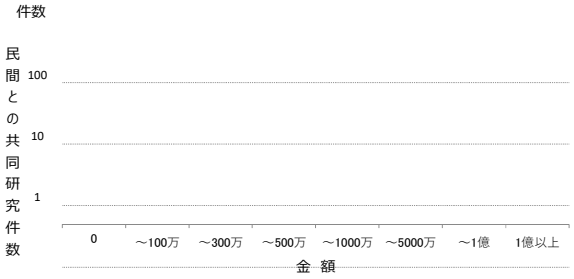
間接経費割合
10%以上15%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	5,329	3	0	0	位
民間企業のみ	5,329	3	0	0	位
大企業	1,663	1	0		位
中小企業	3,666	2	0		位

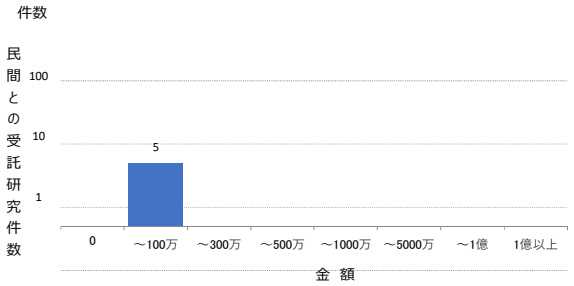
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	28,492	8	11,662	8	位
民間企業のみ	2,037	5	1,787	5	位
大企業	647	1	647	1	位
中小企業	1,390	4	1,140	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	4　名		28		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

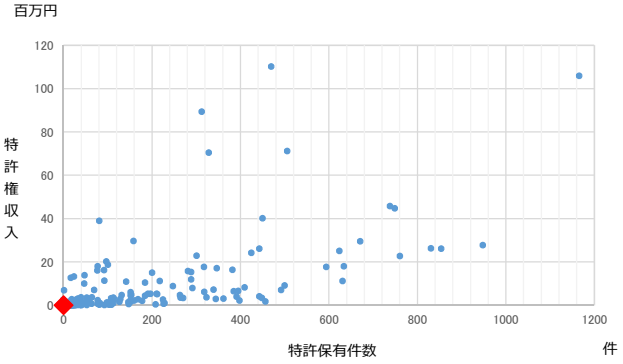
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

薬用作物栽培における耕作放棄地の活用と6次産業化による化粧品開発

本件連絡先

機関名	九州保健福祉大学	部署名	庶務部　庶務課	TEL	0982-23-5555	E-mail	kuhw-syomu@office.jei.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

本邦では漢方薬原料（生薬）の約8割を中国からの輸入に依存しており、価格の上昇や品質が不安定になることが懸念されている。また、大学の所在地である宮崎県延岡市では中山間地では耕作放棄地の増加や農家所得の減少が課題となっている。

・成果

九州保健福祉大学と延岡市は2017年に連携協定を結び、大学が有する栽培研究の結果を生産者と共有することで、日本で初めて生薬「シコン」の量産に成功した。これにより、耕作放棄地を有効活用した生薬の国産化に寄与した。さらにシコンの成分が肌にうるおいを与えるという特徴を活用し、株式会社共栄調剤薬局とハンドクリームの共同開発したことでニーズを開拓し、販路の一部を確保した。
開発したハンドクリームは、延岡市のふるさと納税返礼品として活用されている。

・実用化まで至ったポイント、要因

常に大学が情報の発信源としてプロジェクトの中心に位置し、情報の整理を行った。生産者には正しい栽培や加工に関する情報を届けるよう努めた。
企業には大学で測定した延岡産シコンの品質情報および効能効果や安全性などの文献情報を提供した。

・研究開発のきっかけ

・シコンのニーズや中国産シコンの品質低下に関する講演を聞いたことが延岡でのシコン生産のきっかけとなった。
・シコンを延岡で生産していることやシコンの効能について地元企業に対してアナウンスを行ったことで、企業の興味を引き出した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

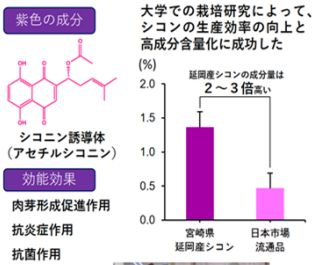
ハンドクリーム生産においてはハンドクリームに添加するシコンエキス以外の成分についても、開発の方針と有効性の面からアドバイスを求められた。また、延岡産シコンが他の産地と比べて優位とするデータの提供を求められた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

延岡産シコンは栽培方法を工夫したことで、現在日本で流通しているシコンに比べて有効成分であるシコニン誘導体が3倍多く含まれており、このシコンから抽出したエキスをハンドクリームに組み込んだ。

図・写真・データ







・ファンディング、表彰等
・参考URL

http://www.haradagr-dp.co.jp/phone/wasocream.html
https://www.furusato-tax.jp/product/detail/45203/4774268

私立

鹿児島国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	92	名

窓口	産学官地域連携センター
担当者	田崎由美子
TEL	099-263-0686
Email	sangakukan@ofc.iuk.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
13,910 千円	11		502

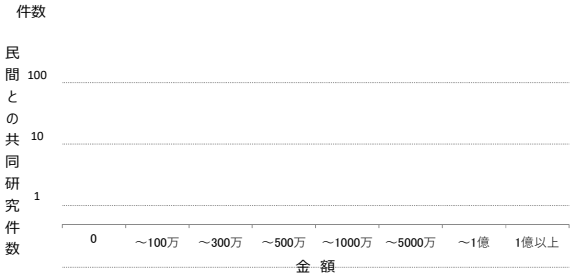
間接経費割合
実績無割合無

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

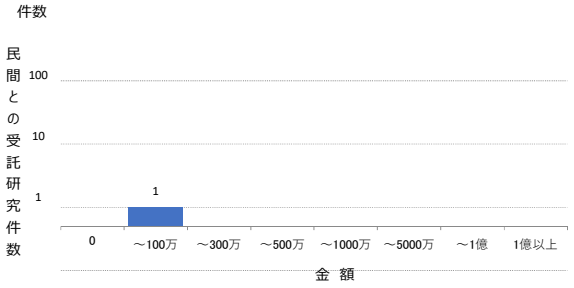
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	3,040	2	3,087	2	位
民間企業のみ	540	1	502	1	位
大企業	540	1	502	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名		18		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

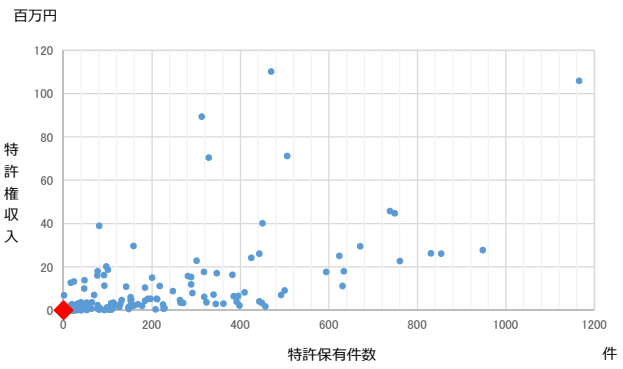
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

URA

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

第一工業大学

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

・学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・霧島市横川町活性化プロジェクト
・霧島市隼人町松永平熊地区の3次元モデルを使った散策シミュレーション
・休耕田活用として泥電池の開発研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・減災、防災分野
・地域土木遺産の利活用・リノベーション
・医療福祉ロボット分野
・地域の産学官連携イベントの開催
・森林管理のIT化

運営費交付金		百万円
研究者数	56	名

窓口	社会・地域連携センター
担当者	福山　厚子
TEL	0995-45-0640
Email	renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp
産連HP	https://ditpcc.org/
シーズDB	http://ditpcc.org/center/seeds/

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
8,333 千円	8	4,206	6,000

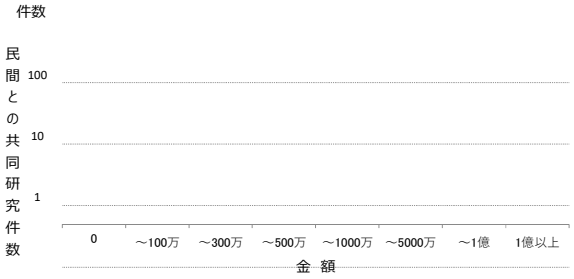
間接経費割合
10%未満

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	0	0	0	0	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

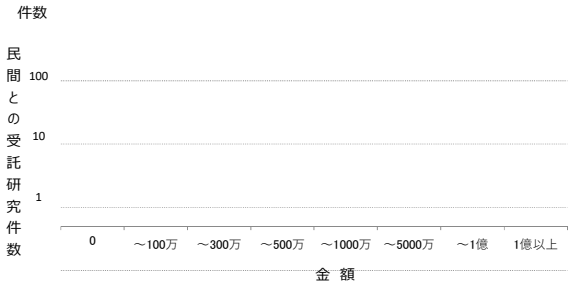
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2018年度 受入額（千円）	2018年度 件数	2019年度 受入額（千円）	2019年度 件数	順位※
全体	8,293	14	1,321	1	位
民間企業のみ	700	2	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	700	2	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実務者当たり研究者数		
実務担当者数	3 名		19		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

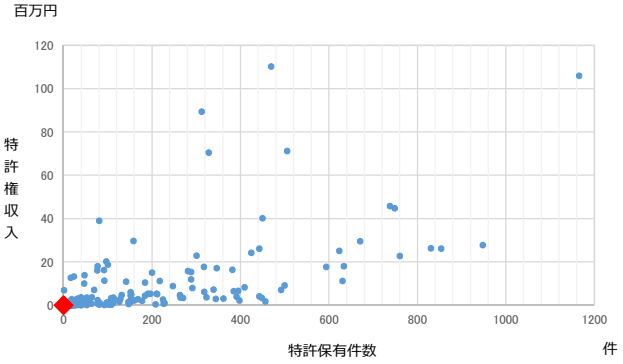
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数



その他の体制整備

ＵＲＡ

実務担当者数	0	名	URA当たり研究者数

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Matching HUB Kanazawa 2020	2020年11月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

霧島市横川町活性化プロジェクト

概要

第一工業大学は霧島市の唯一の大学として、教育という立場から人材育成の拠点として地域に還元、貢献することを目的としています。特に過疎化問題を抱える地方にとって、①若い人材が常時（入学・卒業の循環）在中することによる経済効果、②地元の企業と教員・学生との共同開発や、それに伴う人材育成。さらに③共同研究企業へ就職という流れを構築し、地域の活性化へ貢献します。

社会・地域連携センターは、大学が所在する意味を創造し、地域へ提供していくことを目指しています。その一つの取組として、和元年より市と協力し、霧島市横川町を地域活性化モデル地区（図1）として活動を行っています。

霧島市横川町は、市の北部に位置する中山間地区です。かつては地域の中心の町として繁栄していましたが、近年は過疎化が進んでいます。学生を中心に国の登録有形文化財に指定されている「旧池田屋」の古民家再生活動（図2，3）を行っているほか、日本有数の金鉱だった山ケ野金山遺構、レトロ感たっぷりの木造の肥薩線横川駅（1903年開業）などを含めた観光資源を活用し、地域と密着した活性化プロジェクトを進めています。

また、これらの活動は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学が石川県金沢市で毎年開催する北陸地域の産学官金（企業・大学・行政・金融）が連動して新商品・新事業の種をつくり、イノベーションにつなげるという新しいコンセプトに基づいてデザインされたイベントMatching HUB Kanazawa にも出展し、学生ビジネスアイデアコンテストに参加した建築デザイン学科学生が、オーディエンス賞を受賞（図5）。さらに新聞、メディア（図4）からも取り上げられ、町の活性化に大きく貢献しました。

体制図等

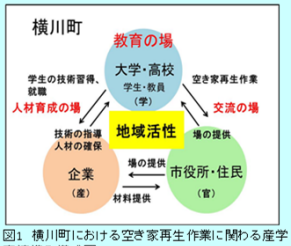


図1 横川町における空き家再生作業に関わる産学官連携の構成図



図2 横川町活性プロジェクト勉強会



図3 古民家再生活動



図4 鹿児島放送テレビ Jチャン＋「ふる熱人」(2020年4月3日放送)



図5 Matching HUB Kanazawa学生ビジネスアイデアコンテスト「オーディエンス賞」受賞

■産学連携活動の主な実用化事例

私立

沖縄国際大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円
研究者数	133	名

窓口	教務部研究支援課
担当者	課長補佐　岸本ジャン、仲西かおり
TEL	098-892-1111
Email	research@okiu.ac.jp
産連HP	https://www.okiu.ac.jp/about/renkei
シーズDB	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署					実務者当たり研究者数
実務担当者数	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数

外部資金

科研費		その他政府系資金（千円）	民間資金（千円）
金額	件数		
30,940 千円	18		0

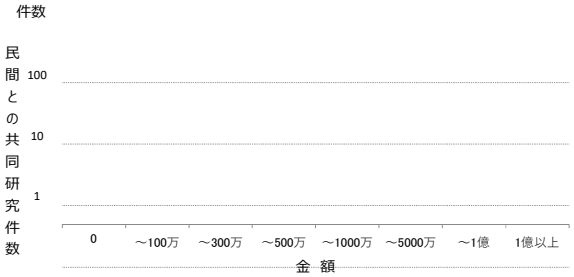
間接経費割合
30%以上

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

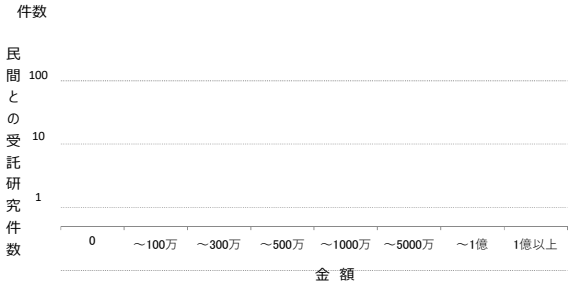
※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



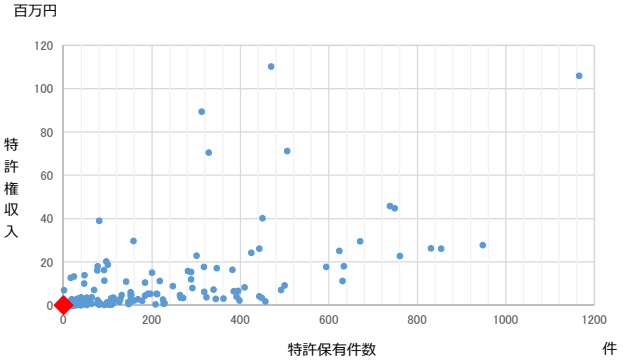
■受託研究

	2018年度		2019年度		順位※	
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数		
全体	0	0	0	0		位
民間企業のみ	0	0	0	0		位
大企業	0	0	0			位
中小企業	0	0	0			位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したもの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	



その他の体制整備

URA

			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例